

脆弱性評価の結果（素案）

令和5年●月
国土強靱化推進本部

はじめに

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」(平成25年12月法律第95号。以下「基本法」という。)に基づく「国土強靱化基本計画」(平成30年12月閣議決定。以下「基本計画」という。)は、国土強靱化を取り巻く社会経済情勢等の変化や、国土強靱化施策の推進状況等を考慮し、おおむね5年ごとに計画内容の見直しを行うことと定めるところでもあり、今般、見直しを行うこととした。

基本計画の案の作成に関しては、基本法において、「国土強靱化に関する施策の推進は、(中略)明確な目標の下に、大規模自然災害等からの国民の生命、身体及び財産の保護並びに大規模自然災害等の国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化に関連する分野について現状の評価を行うこと等を通じて、当該施策を適切に策定し、これを国の計画に定めること等により、行われなければならない。」(基本法第2条)と基本理念を定めるとともに、国土強靱化推進本部において、「国土強靱化の推進を図る上で必要な事項を明らかにするため、脆弱性評価の指針を定め、これに従って脆弱性評価を行い、その結果に基づき、国土強靱化基本計画の案を作成しなければならない。」(基本法第17条第1項)、「前各項の規定は、国土強靱化基本計画の変更の案の作成について準用する」(基本法第17条第8項)としていることから、令和5年2月10日に「脆弱性評価の指針」(以下「指針」という。)を国土強靱化推進本部において決定し、評価作業を進めてきたところである。

この「脆弱性評価の結果」は、指針に基づき、令和5年●月時点で内閣官房が、関係各府省庁と連携して行った脆弱性評価の結果を、国土強靱化推進本部に報告するものである。

目 次

第1章 脆弱性評価の実施手法	1
第2章 「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの脆弱性の総合的な評価	7
第3章 施策分野ごとの脆弱性の総合的な評価	83
第4章 脆弱性評価に関する今後の課題	108

(資料1) フローチャート分析結果

(資料2) 重要業績評価指標 (KPI) の都道府県別データの例

1 第1章 脆弱性評価の実施手法

2

3 1. 基本的事項

4 (1) 評価の方法

5 脆弱性評価は、基本法第17条第3項に規定する、起きてはならない最悪の事態を想定した上で、科学的知
6 見に基づき、総合的かつ客観的に行うこととした。また、基本法第17条第4項及び第5項に基づき、評価は
7 国土強靱化に投入される人材その他の国土強靱化に必要な資源も含め、国土強靱化に関する施策の分野ごとに
8 行うこととした。

9 起きてはならない最悪の事態は一種のリスクシナリオであり、当該事態に対する現状の総合的な評価をまず
10 実施した上で、施策分野ごとの評価を行った。

11

12 (2) 評価の前提となる事項

13 ① 国土強靱化の理念

14 現行の基本計画において掲げている理念については、現在においても変わるものではなく、引き続きこの理
15 念をもって、国土強靱化を推進していくこととした。

16

17 ② 想定するリスク

18 現行の基本計画では、首都直下地震、南海トラフ地震等が遠くない将来に発生する可能性があるとして予測され
19 ていること、大規模自然災害が一度発生すれば、国土の広域な範囲に甚大な被害をもたらすものとなることか
20 ら、国民生活・国民経済に影響を及ぼすリスクとして、当面は、大規模自然災害を想定することとしている。

21 今回の脆弱性評価については、現在も、首都直下地震、南海トラフ地震等の発生可能性や、大規模自然災害
22 の被害の甚大さへの認識に変わりはないことから、引き続き、大規模自然災害をリスクとして想定し、評価を
23 実施することとした。

24

25 ③ 脆弱性評価を行う上での視点

26 現行の基本計画に定められた国土強靱化を推進する上での基本的な方針については、現在においても重要
27 であると考えられるため、今回の脆弱性評価は、当該方針を踏まえて実施することとする。

28

29 ④ 目標と起きてはならない最悪の事態

30 脆弱性評価は、基本法第17条第3項に規定する、起きてはならない最悪の事態を想定した上で行うことと
31 する。

32 今回の脆弱性評価における起きてはならない最悪の事態に関しては、近年の自然災害からの教訓や社会情勢
33 変化等を踏まえた新たな観点の追加や、個々の自然災害の明確化、ライフラインの重要度・関連性等を踏ま
34 えた再整理等により見直しを実施し、表1に示す6つの「事前に備えるべき目標」と、その妨げになるものとし
35 て、表2に示す35の「起きてはならない最悪の事態」を設定した。

36

37 ⑤ 施策分野

38 脆弱性評価は、基本法第17条第4項に基づき、国土強靱化に関する施策の分野ごとに行うこととする。

39 今回の脆弱性評価においては、個別施策分野として以下の12分野を設定し、また、横断的分野として以下

1 の6分野を設定した。

2

3 (個別施策分野)

4 1) 行政機能／警察・消防等／防災教育等

5 2) 住宅・都市

6 3) 保健医療・福祉

7 4) エネルギー

8 5) 金融

9 6) 情報通信

10 7) 産業構造

11 8) 交通・物流

12 9) 農林水産

13 10) 国土保全

14 11) 環境

15 12) 土地利用 (国土利用)

16 (横断的分野)

17 A) リスクコミュニケーション

18 B) 人材育成

19 C) 官民連携

20 D) 老朽化対策

21 E) 研究開発

22 F) デジタル活用

23

24

25 2. 評価の実施項目

26 脆弱性評価は、以下の項目について実施した。

27

28 (1) フローチャートの作成

29 「起きてはならない最悪の事態」ごとにフローチャートを作成し、最悪の事態がどのようなフローの連鎖で
30 起こりうるかを「見える化」した。

31

32 (2) 現行の基本計画に基づく施策の評価

33 各府省庁において、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために、現行の基本計画に基づき実施され
34 ている施策について、施策の進捗状況や、起きてはならない最悪の事態の回避に対する効果、当該事態の回避
35 に向けた施策の達成水準の妥当性、現行の基本計画策定以降に発生した災害を踏まえた課題等を整理し、今後
36 の対応に関する評価を行った。加えて、可能な施策について重要業績評価指標 (KPI) の都道府県別データ等
37 による地域別進捗状況を把握し、「見える化」した。

38

1 (3) 脆弱性の分析

2 各府省庁及び内閣官房において、現行の基本計画に基づき実施されている施策の進捗状況やフローチャート
3 (資料1)で「見える化」された施策相互の組み合わせ状況等を踏まえ、また、それらの施策が各々の施策目
4 標まで到達した状態を想定し、「起きてはならない最悪の事態」の回避に向けて、現状を改善するために何が
5 課題であり、今後どのような施策を導入すべきかについて分析・整理した。

6 課題の分析・整理に当たっては、必要に応じ、事業のみならず制度面での課題や、他の主体（他府省庁、地
7 方公共団体、民間事業者等）との連携、投入される人材その他の国土強靱化の推進に必要な資源に関する課題
8 を含めるものとした。

9 加えて、施策推進による脆弱性低減（減災）効果の定量化についても検討した。

10

11 (4) 脆弱性の総合的な評価

12 (1) から (3) までの結果をもとに、それぞれの「起きてはならない最悪の事態」を回避（リスクの一部
13 低減を含む。）するための施策群（以下「施策グループ」という。）を整理し、各施策グループの達成度や進捗
14 及びフローチャート分析の結果を踏まえつつ、「起きてはならない最悪の事態」ごと、施策分野ごとに、現状
15 の国土・経済社会システムの脆弱性とそれに対する施策の脆弱性を総合的に分析・評価した。

16 「起きてはならない最悪の事態」ごとの総合的な評価は第2章に、施策分野ごとの総合的な評価は第3章に、各
17 施策グループを構成する施策群の整理結果は（資料2）にそれぞれ示す。

18

19

20 3. 評価の時点に関する留意事項

21 本評価においては、現行の基本計画策定以降、脆弱性評価実施時までに発生した災害から得られた知見につ
22 いては可能な限り取り入れてきたが、本評価後、今年度の災害の検証が行われれば、更なる課題が浮かび上
23 がることも想定され得るところであり、また別の自然災害が発生する可能性も否定できない。

24 これら、本評価後の災害から得られる新たな知見についても、基本計画の見直しまでに反映させていくもの
25 とする。

26

表1. 国土の強靱性を確保する上で、6つの事前に備えるべき目標

目 標		解説文 (案)	事前の備えが効果を発揮する期間
目標1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ。	あらゆる大規模自然災害による直接死(圧死、溺死、焼死、外傷性ショック死、救出不能に伴う死亡等)又はこれら直接死と同原因の重傷を負うことを最大限回避することを目指す。 主に、地震、津波などのハザードが発生しても、それと同時に被災するのをハードが守る状況(住宅の耐震化等)及び、ハザードの発生の瞬間から公的な救助・支援が到達するまでの間、ハードが時間を稼ぎ、その間に自助・共助で避難・救助する状況を想定する。ここでは、一人ひとりが災害リスクを正しく理解し、行動することが特に重要となることに留意する。	主に、ハザードの発生の瞬間から公的な救助が到達するまでの間
目標2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ。	目標1の状況を乗り越えた生存者に関し、負傷者に対して迅速に適切な救助・救急・医療措置を行うこと(それがなされない場合の対応を含む)により命を守り、健康を回復させるとともに、負傷を逃れた被災者・避難生活者がその後の物資等の不足や不十分な避難生活環境のために肉体的、精神的又は社会的に健康を害すること、命を失うことに対する最大限の回避を目指す。 「被災者・避難生活者」には、女性、高齢者、子ども、障害者、外国人、LGBT(性的少数者)等をはじめ、様々な被災者、避難生活者がいることに配慮する。 「物資等の不足」には、ライフラインの機能不全により入手困難となる生活用水や電力等を含むものとする。また、その回避策には自助による物資等の確保を含むものとする。 「避難生活環境」には、避難所での生活環境・健康管理はもとより、車中泊や知人宅への身寄せ等で避難している者の生活環境・健康管理を広く含むものとする。	主に、ハザードの発生直後から、災害急性期医療の時期を経て、仮設住宅(みなしを含む)が整うまでの間
目標3	必要不可欠な行政機能を確保する。	大規模自然災害が発生した直後から、被害状況の把握や救助・支援活動等の災害対応機能(中央政府、出先機関及び地方公共団体等を含む)、諸外国対応など国家の根幹をなす中枢機能、及び、行政の業務継続計画に位置づけられた非常時優先業務の執行機能等、必要不可欠な行政機能を途絶えさせないこと及びそれら機能の強化(応援体制の実施等)を目指す。 なお「行政機能」には、災害対策基本法に基づく指定公共機関を含むものとする。	主に、ハザードの発生直後から、行政の業務負荷が概ね発災前の状況に戻るまでの間 台風などのハザードの種類によっては、大規模災害発生の懸念のあるハザード発生から発災(の懸念の解除)までの間の対応を含む。
目標4	経済活動を機能不全に陥らせない。	被災地における経済活動を最大限維持すること、特に国内外の経済活動への影響が大きい生産機能等の被害を最小限に留めること、及び、被災地の経済活動の停止、被災地からのエネルギー供給の停止、陸上・海上・航空の交通分断等が生じた場合においても、被災地外における各経済主体がそれぞれの代替性・代替手段を確保でき、我が国の経済活動が継続する(サプライチェーン等が寸断されないことを含む)状況を目指す。 なお、日本経済はグローバルな経済活動規模が大きいことから、企業のグローバル経済活動の機能不全回避も対象とする。	主に、発災後、被災地の経済活動の停止や交通分断等の影響が被災地外に及び始める頃から、被災地の経済活動の再開、交通分断の解消が進むか、代替措置が整い、被災地外の活動が概ね正常化するまでの間

<p>目標5</p>	<p>情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。</p>	<p>防災・災害対応には、関連情報の収集・判断・周知に、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット、衛星通信並びに防災行政無線等の情報通信媒体、及び、それらを介した緊急地震速報などの各種情報サービス等が不可欠であり、これらの情報通信機能や情報伝達に必要な電力供給（自家発電含む）が麻痺せず、常時活用できる状況を目指す。</p> <p>また、被災地における安全安心な生活、経済活動を再開し、日常生活を取り戻すために必要なライフライン（ガス、上下水道等）、輸入から小売りまでの燃料供給関連施設（タンカーバース、タンク、製油所、SS等）、交通ネットワーク（道路、鉄道、港湾、空港等）、防災インフラ（堤防等）等について、被害を最小限に留めるとともに、速やかな安全確認と利用再開、被災インフラの早期復旧（代替措置含む）がなされる状態を目指す。</p>	<p>主に、ハザードの発生の瞬間から、救助・救急活動が最優先となる時期を過ぎてまでの間</p>
<p>目標6</p>	<p>社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。</p>	<p>主に被災地における生活及び経済活動が、迅速かつ従前より強靱に（より安全で、より被災しにくく、より競争力の強い状態で）復興していく状態を目指す。なお、被災地には、物理的な被害はないものの、経済被害の及ぶ地域（日本全体の場合も想定される）を含むものとする。</p> <p>「迅速」には、復興事業に掲げた施設が完成することのみならず、復興に至る計画が速やかに合意形成され確定すること（将来が見通せること）、復興に至るまでの仮設住宅、仮店舗、仮工場が速やかに整うことも含むものとする。</p> <p>「復興」には、住宅や工場等の再建、人口や生産高の回復のみならず、地域固有の文化・シンボルや生活及びその基盤となる地域コミュニティの維持、風評被害の収束、心の安定など、無形のものも含むものとする。</p> <p>またそのためには、一人ひとりのレジリエンス力向上が重要であることに留意する。</p>	<p>仮設住宅の一部入居開始の受付が始まる時期以降</p>

1
2

表2. 起きてはならない最悪の事態

1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
1-3	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）
1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生
1-6	火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死者数の発生
1-7	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生
3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
3-2	首都圏での中央官庁機能の機能不全
3-3	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下
4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
4-3	海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響
4-4	金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響
4-5	食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響
4-6	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
4-7	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
5-2	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止
5-3	都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止
5-5	太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態
6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
6-6	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

1 第2章 「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの脆弱性の総合 2 的な評価

3
4 第1章 脆弱性評価の実施手法に則り、「起きてはならない最悪の事態」を回避する施策群（施策グループ）
5 を整理し、各施策グループの達成度や進捗、現行の基本計画策定以降の発生した災害から得られた知見及び
6 「起きてはならない最悪の事態」に至るフローの連鎖の分析の結果を踏まえつつ、現状の国土・経済社会シス
7 テムの脆弱性とそれに対する施策の脆弱性を総合的に評価・分析した。以下、「起きてはならない最悪の事態」
8 を回避するという観点からの、「起きてはならない最悪の事態」ごとの脆弱性評価（国土強靱化を推進する上
9 で必要となる事項）について、国土強靱化の現在の水準を客観的に把握するための指標と合わせて掲載する。

13 1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ。

14 1-1) 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数 15 の死傷者の発生

16 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 17 ○ 住宅・建築物の耐震化については、耐震改修促進法に基づき、不特定多数の者が利用する一定規模以上の
18 建築物等に対する耐震診断の義務付けを行うとともに、令和7年までに耐震性の不足するものを概ね解消
19 すべく、耐震診断や耐震改修等について助成措置、融資、税制上の措置による重点的支援を行った。さら
20 に、耐震化に積極的に取り組む地方公共団体を対象とした住宅の耐震改修等に対する定額補助等により、
21 住宅の耐震化を促進した。これらの結果、不特定多数の者や避難弱者の利用する病院、学校、ホテル・旅館
22 等の要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率は約90%(R4)となっているほか、住宅の耐震化率は約82%(H25)
23 から約87%(H30)へ着実に向上している。また、避難路沿道のブロック塀等に対し耐震改修促進法の枠組み
24 を活用した耐震診断を推進するとともに、耐震診断や除却・改修等に対する支援等により、ブロック塀等の
25 安全確保を推進した。しかしながら、耐震性の不足するものをおおむね解消という将来目標の達成に向けて
26 は、住宅・建築物の所有者等による耐震診断・改修等の必要性の認識が不足していること、また所有者にと
27 っては耐震化に係る費用負担がネックとなっていることが課題である。
- 28 ○ マンションの再生の円滑化の推進に関しては、除却の必要性に係る認定対象の拡充や団地における敷地分
29 割制度の創設など法改正による新たな制度等の着実な実施のため、高経年マンションの建替え等について、
30 関係団体等と連携し、専門家による相談体制の整備、制度の普及・周知等を進める事業を実施した。また、
31 既存住宅・リフォーム市場の活性化のため、耐震改修融資、中古リフォーム一体型住宅ローン及びリバース
32 モーゲージ型住宅ローンの普及を促進した。
- 33 ○ 南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動対策の対象エリア内において新築する超高層建築物等につ
34 いて、設計用長周期地震動に基づく検証を求めることを実施し、同エリア内における一定の既存の超高層
35 建築物等の改修等の支援を行った。また、相模トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する検討結
36 果を踏まえ、当該地震動による超高層建築物等への影響と対策について検討を進めることとしている。
- 37 ○ 地震計等の観測機器・情報システム等の整備・強化等を通じ、各種防災気象情報の高度化について、令和
38 5年2月より緊急地震速報の発表基準に長周期地震動階級3以上を予想した場合も新たに追加する、従来
39 より高解像度化・高精度化した推計震度分布図を提供するなど、防災気象情報を適時・的確に発表すると
40 ともに、平時から情報の適切な利活用促進に取り組んだ。

- 1 ○ 建築基準法施行令の改正及び告示の公布により、特定天井(一定の高さ・規模の吊り天井)の脱落対策を義
2 務付けた。また、避難所等特に早急に改善すべき建築物の耐震改修に対する支援や、天井脱落対策に係る
3 改修事例を収集したパンフレット等による周知を行い、既存天井の脱落対策に係る耐震改修を推進した。
- 4 ○ 大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドラインの作成・周知や国費による財政的支援を行ってきた結
5 果、大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成完了率は30%(R1)から58%(R3)へ、大規模盛土造
6 成地の安全性把握調査の着手率は4%(R2)から10.4%(R3)へ増加した。また、令和3年7月に熱海市で発生
7 した土石流災害を受け実施した「盛土による災害防止に向けた総点検」の結果、詳細調査が必要な盛土ま
8 たは対策工事等が必要となった盛土について、行為者等による是正措置を基本としつつ、盛土の安全性把
9 握のための詳細調査や対策工事、産業廃棄物の不法投棄等の可能性がある盛土に対する詳細調査及び支障
10 除去等事業等を支援する制度を創設し、地方公共団体による取組を支援した。
- 11 ○ 電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化着手率は、38%(R1)から41%(R3)
12 へ向上しており、年々着実に進んでいる。なお、無電柱化を推進するための課題としては、電線共同溝の整
13 備コストが高いとの指摘があることから、無電柱化着手率100%という将来目標の達成に向けては、更なる
14 低コスト化に取り組むことが求められている。
- 15 ○ 地下街の防災対策の推進については、地下街管理会社等や地方公共団体への働きかけ等の結果、地下街防
16 災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合は57%(R1)から72%(R3)へ向上した。
- 17 ○ 中長期に機能を十分に発揮させるための整備が完了した防災公園の割合が2箇年で概ね69%増加した。ま
18 た、一定水準の防災機能を備えたオープンスペースが確保された大都市の割合が3箇年で概ね2%増加した。
- 19 ○ 東北地方太平洋沖地震を教訓に、「あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大地震・津波」の検討を進め、
20 南海トラフ地震、首都直下地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震において、地震動の推定や被害想
21 定の見直しを行った。南海トラフ地震及び首都直下地震においては、各地震の基本計画に被害軽減に向け
22 た施策等を掲げ、関係省庁等の連携のもと防災対策を促進してきた。日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震
23 においては、令和4年9月に基本計画を変更し、南海トラフ地震及び首都直下地震と同様に防災対策を促
24 進しているところ。中部圏・近畿圏直下地震においては、最新の科学的知見に基づきあらゆる可能性を考慮
25 した地震モデルの検討を開始した。
- 26 ○ 地震調査研究推進本部において、これまでに得られている知見を踏まえ、海溝型地震や活断層の長期評価、
27 強震動評価、津波評価、これらの評価に資するため主要な活断層に対する調査等を実施し定期的に情報発
28 信を実施した。
- 29 ○ AI等の情報科学技術を活用した余震活動予測や強震動予測など国土強靱化に資する「情報科学×地震学」
30 分野の研究振興や、コンクリート内部の欠陥の検出のための高強度レーザーを用いたリモートセンシング
31 技術、構造材料の性能や信頼性向上に資する技術、社会インフラのリプレイス等につながる高機能磁性材
32 料等の研究開発を推進した。
- 33 ○ 活断層の活動履歴や活動性に関しては、地震調査研究推進本部の施策に基づき、主要な活断層に関する重
34 点的な調査観測を実施するとともに、地震発生確率が不明な「Xランクの活断層」の調査や長大活断層の連
35 動性評価などを行った。
- 36 ○ 公立学校施設については、非構造部材の耐震対策実施率が39.6%(H30)から66.1%(R4)へ向上するなど、耐
37 震対策や老朽化対策を着実に推進した。また、防災機能強化についても、特別教室への空調設置率が42%(H30)
38 から61.4%(R4)へ向上するなど、着実に推進した。
- 39 ○ 社会教育施設(公民館)の耐震化については、各都道府県・指定都市教育委員会に公民館の耐震化率の向上
40 を促すため、活用可能な財源に関する情報提供等を行った結果、公民館の耐震化率は76%(H27)から78%(H30)
41 へ向上した。
- 42 ○ 公立社会体育施設における構造体の耐震化については、順次必要な補助を実施した結果、耐震化率は年々
43 向上している。

- 1 ○ 多数の人が集まり、災害時には地域の避難所等としても活用される国立文化施設について、災害時の安全
2 確保等を図るため、早急に改善が必要な施設・設備の改修を実施し、すべて完了した。
- 3 ○ 社会福祉施設等の耐震化については、概ね毎年度約1%ずつ上昇し、87.9%(H27)から92.5%(R1)へ着実に向
4 上した。
- 5 ○ ブロック塀対策については、全国の病院を対象とした厚生労働省調査の結果、7,334病院中706病院が敷
6 地内に倒壊の危険性のあるブロック塀を保有していると回答していることから、患者や周辺住民の被害を
7 防ぐため、病院が行うブロック塀の改修等に対する支援を実施しているところ。しかしながら、現状、実施
8 率が低いため、各都道府県や医療関係団体への周知・啓発活動を推進しているところである。

9

10 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 11 ○ 令和4年3月の福島県沖を震源とする地震では、未改修の老朽化施設において、外装材や天井の落下等が
12 発生したが、耐震対策を講じた施設では建物の被害を防ぐ等の効果がみられたことから、引き続き、耐震化
13 等の防災機能強化を推進する必要がある。

14

15 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 16 ○ 地震による死傷者の発生を防ぐためには、住宅・建築物の倒壊・崩壊等の被害を最小限に抑えることが重要
17 である。また、地震発生時に緊急輸送道路の通行機能を確保するため、緊急輸送道路等の沿道建築物や電
18 柱の倒壊による道路閉塞を未然に防ぐことが重要である。
- 19 ○ 長周期地震動による死傷者の発生防止のためには、超高層建築物等に対して長周期地震動の影響を考慮し
20 た安全性の検証や家具の転倒・移動による危害防止対策を行う必要がある。
- 21 ○ 大規模地震に伴う死傷者の発生防止には、盛土の安全性の把握・確認等により住宅等の被害を軽減、防止
22 することが重要である。
- 23 ○ 大規模地震の発生時に、地下街への閉じ込めを防ぐためには、地下街の耐震対策を進め倒壊を防ぐことが
24 重要である。
- 25 ○ 災害リスクの高い場所への人口集中を軽減するため、立地適正化計画の強化を図り、安全なエリアへの居
26 住誘導等を促進する必要がある。
- 27 ○ 広域的に大規模地震が発生した際には、被災した各地方公共団体における災害マネジメント機能を確保す
28 る必要がある。また、大規模自然災害時には、公助の手が回らないことも想定されるため、消防団・自主防
29 災組織の充実強化を図る必要がある。

30

31 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 32 ○ 住宅の耐震化率が100%を達成した場合、南海トラフ地震においては、揺れによる全壊棟数は約1,071,000
33 棟から約262,000棟、建物倒壊による死者数は約65,000人から約13,000人にそれぞれ減少すると想定さ
34 れている（東海地方が大きく被災するケースにおいて、冬・深夜に発災した場合。耐震化率を82%(H25)と
35 想定。）。同様に、首都直下地震においては、平成20年時点と比較して、揺れによる全壊棟数は約175,000
36 棟から約27,000棟、建物倒壊による死者数は約11,000人から約1,500人にそれぞれ減少すると想定され
37 ている（冬・深夜に発災した場合。耐震化率を79%(H20)と想定。）。
- 38 ○ 公益社団法人土木学会のレジリエンスの確保に関する技術検討委員会（平成30年6月同報告書）による
39 と、南海トラフ地震並びに首都直下地震に伴う経済被害は20年累計で各々1,240兆円、731兆円に及ぶと
40 推定されるが、道路対策、海岸堤防対策、港湾・漁港耐震強化対策、建築物対策の推進により、これらの経
41 済被害は各々509兆円、247兆円の被害額軽減（減災効果）が期待される、との研究成果が出ている。
- 42 ○ 公益社団法人土木学会土木計画学研究委員会の国土強靱化定量的脆弱性評価委員会（令和5年3月同報告
43 書）によると、南海トラフ地震並びに首都直下地震に伴う被害について新たなデータや知見等を用いて推

1 計した結果、被害額は各々1,872兆円（復興90%基準、29年累計）、873兆円（復興95%基準、22年累計）
2 に及ぶと見込まれるが、現在推進中の道路対策（道路ネットワーク整備、無電柱化、橋梁耐震補強）によ
3 り、これらの被害は各々375兆円、130兆円の被害額軽減（減災効果）が期待される、との研究成果が出て
4 いる。

5
6 **【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】**

- 7 ○ 地震による死傷者の発生を防ぐためには、住宅・建築物の倒壊・崩壊等の被害を最小限に抑えることが重要
8 である。特に、地震発生時の避難路を確保するため、緊急輸送道路等の沿道建築物の倒壊による道路閉塞
9 を未然に防ぐことが重要である。
- 10 ○ 住宅・建築物の耐震化については、老朽化したマンションの再生・除却を促進することが重要であり、マン
11 ションの再生の円滑な推進に資する除却の必要性に係る認定対象の拡充や団地における敷地分割制度など
12 の法改正による新たな制度等の着実な実施や、所有者の耐震化の必要性に対する認識の向上を図るととも
13 に、住宅や耐震診断義務付け対象建築物の耐震改修等に対する支援措置、建物評価手法の普及・定着や金
14 融商品の開発、既存天井の脱落対策に係る耐震改修、老朽化した公営住宅の建替等あらゆる手法を組み合
15 わせ、耐震化を進めていく必要がある。また、超高層建築物等については長周期地震動の影響を考慮した安
16 全性の検証や家具の転倒・移動による危害防止対策を進める必要がある。
- 17 ○ 地震発生に伴う土砂災害による住宅等の倒壊を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・
18 確認等が重要である。
- 19 ○ 大規模地震等の道路閉塞のリスクを軽減するため、市街地等の緊急輸送道路において無電柱化を推進する
20 とともに、災害時において迅速な救急救命活動や緊急支援物資の輸送などを支えるための道路ネットワー
21 クの機能強化対策を推進する必要がある。
- 22 ○ 交通施設については、立体交差する施設など、沿道沿線を含め、利用者に倒壊による危害を与えないよう、
23 耐震化や除却等を促進する必要がある。
- 24 ○ 地下街への閉じ込めを防ぐため、地下街の耐震対策を推進し倒壊を防ぐことが重要である。特に、地下街
25 防災推進計画等に基づく耐震対策が未完了の地下街において、対策を推進する必要がある。
- 26 ○ 一定水準の防災機能を備えたオープンスペースがない都市においては、住民の緊急避難の場や最終避難地、
27 防災拠点等となる公園、緑地、広場等の整備を推進する必要がある。
- 28 ○ 防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設・建築物等の整備
29 を推進し、良好な市街地環境の形成を推進する必要がある。
- 30 ○ 災害時に避難所としての機能を果たす学校施設、社会教育施設（公民館）、社会体育施設、社会福祉施設等
31 や、不特定多数が集まる文化施設等について耐震化を進めていく必要がある。特に、天井等非構造部材の落
32 下防止対策や老朽化対策、ブロック塀等の安全点検及び安全対策等を進めるとともに、地方公共団体にお
33 ける個別施設計画の内容の充実を促しつつ、地方公共団体における計画的かつ効率的な長寿命化改修等を
34 推進していく必要がある。また、トイレ整備や特別教室・体育館等への空調設置、バリアフリー化等、避難
35 生活の環境改善に資する防災機能を強化することが必要である。
- 36 ○ 各種の避難施設の整備・機能強化にあたっては、防災シェルターの重要性が高まっている社会情勢を踏ま
37 え、自然災害時のみならず、自然災害以外の有事の際にも機能するよう配慮することも必要である。
- 38 ○ 地震による多数の死傷者の発生を防止するためには、想定される巨大地震について、防災対策の進捗状況
39 や最新の統計情報及び知見を踏まえた被害想定を推計・見直しを適宜実施し、現状の課題整理や今後取り
40 組むべき防災・減災対策の検討を推進する必要がある。
- 41 ○ 大規模地震発生時に被災した各地方公共団体における災害マネジメント機能を確保するため、地方公共団
42 体の対応能力向上や被害状況等の迅速な情報収集・共有を図る仕組みの構築等を推進する必要がある。また、
43 消防団・自主防災組織の充実強化を図るため、自主防災組織等の活性化や消防団が使用する車両・資機材の

- 1 充実、教育訓練等を継続的に推進する必要がある。
- 2 ○ 大規模地震発生による被害軽減のためには、地震の発生可能性の予測が重要であり、活断層で発生する地
3 震や海溝型地震の評価手法の高度化や、先端的な情報科学を用いた地震研究の高度化等を引き続き推進す
4 る必要がある。また、評価結果を広く情報発信する取組を更に進めていくことも必要である。
- 5 ○ 高齢化・人口減少に伴う技術者減に備え、住宅・建築物やインフラ等の適切かつ効率的な維持管理を推進す
6 るため、対象建築物・土木構造物等を破壊することなく高速かつ高性能に欠陥箇所・脆弱箇所を特定・把握
7 するための診断・計測技術や強靱化に資する構造材料等の研究開発を引き続き実施する必要がある。
- 8 ○ 地震の発生から到着までの間に少しでも身を守る行動等を取る時間を与えるため、緊急地震速報の発表に
9 不可欠な観測機器の整備等、緊急地震速報等の更なる改善と活用を進めていくとともに、家具の転倒防止
10 策や身を守る行動の取り方等について、学校や職場、地域の自治組織等を通じ、継続的に防災訓練や防災
11 教育等を推進する必要がある。
- 12 ○ 各種構造物の耐震基準を俯瞰的に見た上で安全性の確認を行うことが必要である。
- 13 ○ 耐震化に向けた民間負担のあり方を踏まえ、引き続き住宅・建築物の耐震診断・改修への支援を行う。
- 14 ○ 地震時に閉じ込めが起りづらく、早期復旧が可能な機能を有するエレベーターの設置を推進する必要が
15 ある。
- 16 ○ 近畿地域の活断層の長期評価を早期に取りまとめるとともに、中部地域の活断層の長期評価についての検
17 討を進める必要がある。

18

19 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

- 20 【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率 約74%(うち、要緊急安全確認大規模建築物:約89%)(R2)→約71%(うち、要緊急
21 安全確認大規模建築物:約90%)(R4)
- 22 【国交】住宅の耐震化率 約82%(H25)→約87%(H30)
- 23 【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率 26%(R3)
- 24 【国交】大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手率 4%(R2)→10.4%(R3)
- 25 【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数 0(R2)→2(R3)
- 26 【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率 38%(R1)→41%(R3)
- 27 【国交】地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合 57%(R1)→72%(R3)
- 28 【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率 0%(R2)→69%(R3)
- 29 【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合 64%(H30)→66%(R2)
- 30 【国交】防災指針を記載した市町村数 15団体(R2)→85団体(R3)
- 31 【文科】国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端研究基盤の整備件数 0(R2)→2(R4)
- 32 【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される調査データを取得した活断層の数 0(R3)→6(R4)
- 33 【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される活断層データベース上での位置情報整備地点数 0(R3)
34 →640(R4)
- 35 【文科】公立小中学校施設のトイレ洋式化率 57%(R2)
- 36 【文科】公立小中学校施設の空調設置率(特別教室) 55.5%(R2)→61.4%(R4)
- 37 【文科】公立小中学校施設の老朽化対策実施率 0%(R2)→10.3%(R3)
- 38 【文科】公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率 48.2%(R2)→66.1%(R4)
- 39 【文科】公立小中学校施設の空調設置率(体育館等) 5.3%(R2)→11.9%(R4)
- 40 【文科】公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率(校舎、スロープ、門から建物の前まで) 78.5%(R2)→82.2%(R4)
- 41 【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(建物) 4.1%(R2)→10.8%(R3)
- 42 【文科】公立社会教育施設(公民館)の耐震化 76.1%(H27)→77.9%(H30)
- 43 【文科】公立社会体育施設における構造体の耐震化率 83%(H30)→85%(R3)

- 1 【文科】 国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策箇所数 4 箇所(R2)→4 箇所(R3)
- 2 【文科】 災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数 0(R2)→12(R4)
- 3 【厚労】 社会福祉施設等の耐震化率 91.4%(H30)→92.5%(R1)
- 4 【法務】 法務省施設の耐震化率 94%(H29)→95%(R1)→97%(R3)
- 5 【文科】 私立学校施設の耐震化率（小学校～高校） 92.6%(R2)→93.3%(R3)
- 6 【文科】 私立学校施設の耐震化率（幼稚園等） 93.5%(R2)→94.1%(R3)
- 7 【文科】 私立学校施設の耐震化率（大学等） 95.1%(R2)→95.6%(R3)
- 8 【文科】 私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率（小学校～高校） 80.5%(R2)→81.3%(R3)
- 9 【文科】 私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率（幼稚園等） 86.7%(R2)→88%(R3)
- 10 【文科】 私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率（大学等） 64.8%(R2)→66.7%(R3)
- 11 【文科】 私立専修学校施設の耐震化率 88.3%(H30)→95.2%(R2)
- 12 【文科】 私立専修学校における屋内運動場等の吊り天井落下防止対策の実施率 61.2%(H30)→69%(R2)
- 13 【文科】 私立専修学校における吊り天井以外の非構造体の耐震化率 23.8%(H29)→32.1%(R2)
- 14 【文科】 避難所として指定される私立専修学校における各種防災機能を有する学校の割合 86%(R2)→92.2%(R4)
- 15 【文科】 国際連合大学本部の施設・設備の営繕の実施率 20%(R2)→30%(R3)
- 16 【文科】 国立特別支援教育総合研究所における外壁等の改修率 30%(R1)→100%(R4)
- 17 【文科】 国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備の更新率 0%(R1)→38%(R4)
- 18 【文科】 各国立研究開発法人（8法人）の中長期計画における、法人施設・設備の整備計画となる「施設及び設備に関する事項」におい
- 19 て、当該計画における初期の目標を達成していると認められる割合 0%(R3)→100%(R4)
- 20 【文科】 現時点で耐震改修を予定している 14 施設の耐震改修対策の進捗率 0%(R2)→21%(R4)
- 21 【文科】 日本芸術院の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率 0%(R2)→22%(R4)
- 22 【厚労】 病院のブロック塀改修の強化等 90.4%(H30)

23
24

25 1-2) 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

26

27 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 28 ○ 高機能消防指令センターや耐震性貯水槽等の整備を推進し、消防水利の整備率は73.5%(H27)から78.7%(R1)
- 29 に向上したが、引き続き100%に向けて整備を進めていく必要がある。
- 30 ○ 上水道施設の耐震化を進めており、上水道の基幹管路の耐震適合率は40.3%(H30)から41.2%(R3)に上昇し
- 31 ている。
- 32 ○ 密集市街地等における防災性の向上や住環境改善を図るため、避難路となる道路の整備や避難場所となる
- 33 公園・空き地の整備、老朽建築物等の除却や延焼防止性能の高い建築物への建替等を推進した結果、地震
- 34 時等に著しく危険な密集市街地の面積は、4,547ha(H26)から1,989ha(R3)に減少した。
- 35 ○ 大規模地震による建物の倒壊や市街地火災からの人命の保護、密集市街地等における延焼の防止を図るた
- 36 め、住民の緊急避難の場や最終避難地、防災拠点となる公園、緑地、広場等の整備を推進しており、一定水
- 37 準の防災機能を備えるオープンスペースが1箇所以上確保された都市の割合は、64%(H30)から66%(R2)に上
- 38 昇した。

39

40 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 41 ○ 令和3年12月に大阪市北区で発生したビル火災においては、唯一の避難階段である階段付近から出火し、
- 42 26名もの死者（容疑者を除く）が発生したことから、2以上の直通階段の設置や直通階段等の堅穴部分の
- 43 防火・防煙区画化の規定について既存不適格状態にある建築物等において、安全性向上のための2方向避

1 難の確保や避難経路・上階の防火・防煙対策の推進、当該建築物における適切な避難行動の周知を図る必
2 要がある。

3
4 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 5 ○ 地震発生に伴い発生した火災による延焼を防止するとともに、逃げ遅れを防ぐため、避難路となる道路の
6 整備や、避難場所・防災拠点等となる公園・緑地・広場等の整備及び老朽化対策、老朽建築物等の除却や延
7 焼防止性能の高い建築物への建替等を進めていく必要がある。
- 8 ○ 災害リスクの高い場所への人口集中を軽減するため、立地適正化計画の強化を図り、安全なエリアへの居
9 住誘導等を促進する必要がある。

10
11 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 12 ○ ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

13
14 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 15 ○ 地震発生時の住宅火災の発生を抑えるため、住宅用火災警報器や防災品、住宅用消火器、感震ブレーカー
16 等の普及促進を図る必要がある。特に解消に向けて課題のある密集市街地においては、感震ブレーカーの
17 設置等により出火件数の削減を強力に進めていく必要がある。
- 18 ○ 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向けて引き続き取組を進めるとともに、より一層の安全性を
19 確保するため、防災設備の設置（消防水利、防災備蓄倉庫等）、防災マップの作成や消火・避難訓練の実施
20 等、ソフト対策を強化していく必要がある。また、密集市街地以外においても、強風等の条件下で火災が広
21 がるおそれがあることから、こうした市街地における火災対策を推進する必要がある。
- 22 ○ 住宅・建築物の耐震化については、住宅や耐震診断義務付け対象建築物の耐震改修等に対する支援措置、
23 建物評価手法の普及・定着や金融商品の開発等あらゆる手法を組み合わせ、耐震化を進めていく必要があ
24 る。
- 25 ○ 水道事業者によるアセットマネジメントの取組や耐震化計画の作成、管路の更新を促進するなどにより、
26 耐震化等の耐災害性強化対策や老朽化対策を推進する必要がある。
- 27 ○ 直通階段が一つの既存不適格建築物等の安全性向上のため、2方向避難の確保や避難経路・上階の防火・
28 防煙対策を推進するとともに、当該建築物における適切な避難行動を周知する必要がある。
- 29 ○ 地域防災力の向上を図るため、消防団員の確保とともに、装備や訓練の充実、自主防災組織等との連携強
30 化を推進する必要がある。

31
32 （重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）

33 【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地等における感震ブレーカー等の普及率 0%(H27)

34 【総務】消防水利整備率 73.5%(H27)→78.1%(R4)

35 【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率 40.3%(H30)→41.2%(R3)

36 【国交】危険密集市街地の面積 4,547ha(H26)→1,989ha(R3)

37 【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合 64%(H30)→66%(R2)

38 【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の
39 改修等の対策を実施できている都市公園の割合 31%(R1)→49%(R3)

40 【国交】防災指針を記載した市町村数 15 団体(R2)→85 団体(R3)

41
42
43 1-3) 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生

- 1
2 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）
3 ○ 津波浸水想定の設定は、津波の影響が考えられる 40 都道府県のうち、東京都を除いて設定済みとなっている
4 るが、津波災害警戒区域の指定は 20 道府県にとどまっている。また、津波災害警戒区域が指定されている
5 市町村のうち、ハザードマップが作成され、訓練が実施されているのは、18 団体(H28)→232 団体(R3)に増
6 加している。
7 ○ 災害リスクが高い沿岸域における、粘り強い構造(緑の防潮堤を含む)を含む海岸堤防等の整備率は、53%(R1)
8 →55%(R3)、南海トラフ地震・首都直下地震・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定さ
9 れている地域等において、水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化等により安全な閉鎖体制が確保されているの
10 は 77%(R1)→80%(R3)と着実に進捗しているが、引き続き対策を推進していく必要がある。
11 ○ 設計津波を超える大規模津波発生時に防波堤が倒壊し、港内への津波の到達時間が早まり被害が拡大する
12 事態や、被災後に静穏度が確保できず荷役が再開できない事態を防止するため、「粘り強い構造」を導入し
13 た防波堤の整備を推進するとともに、港湾労働者等が安全に避難できるよう、避難計画の策定や避難施設
14 の整備等を促進している。
15 ○ 海岸防災林について、生育基盤盛土の造成や広い林帯幅の確保など、津波被害軽減効果を高めるための整
16 備を推進した。また、東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧・再生を推進し、令和3年度末までに
17 被災した約 164km のうち約 153km の植栽が完了した。
18 ○ 南海トラフ地震等、海域で発生する地震・津波を即時に検知し、緊急地震速報や津波警報等に活用するた
19 め、海底地震・津波観測網の運用・整備を進めている。
20 ○ 津波が到達する前に逃げ遅れることなく避難することができるよう、道路への海拔表示シートの設置、津
21 波避難場所や津波避難ビルを示す標識の設置等を進めるとともに、学校や職場、地域の自治組織などを通
22 じた防災教育を継続的に実施している。また、道路法面や海岸付近の治山施設等への避難階段設置、道路
23 の無電柱化、漁港漁村における避難路整備等を進めるとともに、道路の高架区間等を活用した避難施設の
24 整備や、官庁施設の津波対策により、避難場所の確保を推進している。さらに、大規模災害を想定した広域
25 的かつ実践的な訓練の実施による総合的な防災力の強化を進めた。
26
27 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見
28 ○ 令和4年1月に発生したトンガ諸島の海底火山の噴火により津波警報が発表された際、原則徒歩避難とし
29 ていたにもかかわらず、自動車を用いて避難する者が多数いたことで交通渋滞が発生した。一方で、今後一
30 層の高齢化の進行により、徒歩での避難が困難な者の増加が見込まれる。
31
32 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項
33 ○ 津波災害警戒区域等の指定を促進していく必要がある。
34 ○ 災害リスクの高い場所への人口集中を軽減するため、立地適正化計画の強化を図り、安全なエリアへの居
35 住誘導等を促進する必要がある。
36 ○ 様々な状況を想定し、津波到達前に逃げ切ることができるよう、ハード・ソフト両面からあらゆる対策を
37 講じていく必要がある。
38 ○ 逃げ切れずに孤立・漂流した者の命を可能な限り救えるよう、デジタル技術も活用して設備を整えていく必
39 要がある。
40
41 ④ 施策推進効果の定量的分析
42 ○ —（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）
43

1 **【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】**

- 2 ○ 南海トラフ地震防災対策推進基本計画（R1 変更）を踏まえた南海トラフ地震防災対策推進計画、日本海溝・
3 千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画（R4 変更）を踏まえた日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震
4 防災対策推進計画を、対象となる都道府県・市町村において早期に作成し、これらの計画に基づき地震・津
5 波対策を着実に講じていく必要がある。
- 6 ○ 津波防災地域づくりを推進するため、津波災害ハザードエリアからの移転を促進するとともに、津波災害
7 警戒区域等の指定及び津波ハザードマップに基づく訓練を進めていく必要がある。
- 8 ○ 大規模地震・津波が想定される地域等の河川・海岸において、堤防等の整備や耐震対策、水門・樋門等の
9 自動化・遠隔操作化等の地震・津波対策を進めるとともに、適切に維持管理を行っていく必要がある。
- 10 ○ 大規模津波による甚大な被害の発生を防ぎ、速やかな復旧等を可能とするため、「粘り強い構造」を導入し
11 た防波堤の整備や避難施設の整備等、港湾における津波対策を進める必要がある。
- 12 ○ 住宅・建築物の倒壊による津波等からの逃げ遅れや避難経路の閉塞を発生させないために、住宅・建築物
13 の耐震化を進める。
- 14 ○ 津波エネルギー減衰効果等を確実に発揮できるよう、海岸防災林の整備・強化を進めていく必要がある。
- 15 ○ 南海トラフ地震の想定震源域のうち観測網を設置していない西側の海域等における地震・津波観測網の整
16 備・運用、巨大地震の事前察知に見逃せない現象である「ゆっくり滑り（スロースリップ）」を観測する装
17 置の開発、南海トラフ沿いの「異常な現象」（半割れ地震・スロースリップ等）のモニタリング、発生前後
18 の状態変化の予測等、社会的な影響も含む地震・津波被害の最小化を図るための調査・研究を進める必要
19 がある。
- 20 ○ 国民に必要な情報が迅速かつ確実に伝わるよう、津波警報等防災気象情報の発表に不可欠な観測機器の整
21 備等により、情報の高度化を進めるとともに、防災行政無線等の多重化を推進する必要がある。
- 22 ○ 一人一人が迅速・的確に避難行動をとることができるよう、ハザードマップの作成や、指定緊急避難場所
23 への誘導標識等の整備を進めるとともに、学校や職場、地域の自治組織等を通じ、継続的に防災訓練や防
24 災教育等を推進する必要がある。また、国による広域的かつ実践的な訓練の実施を通じた地方公共団体の
25 支援や消防団等の充実強化、地区防災計画制度の普及・啓発等により、防災力を強化していく必要がある。
- 26 ○ 津波発生時の避難は徒歩避難を原則とするが、歩行困難者が避難する場合や徒歩避難が可能な距離に適切
27 な避難場所がない場合等、自動車避難を検討せざるを得ない場合においては、自動車による避難には限界
28 量があることを認識して、限界量以下に抑制するよう各地域で合意形成を図る必要がある。
- 29 ○ 津波が到達する前に確実に避難行動を終えることができるよう、避難路の整備、避難場所の整備を進めて
30 いく必要がある。また、船上や航空機の機内など、様々な状況下にいる者を想定した避難方法を整えていく
31 必要がある。
- 32 ○ 外国人が迅速・的確に避難行動をとることができるよう、避難情報等の多言語化を進めるとともに、災害
33 や避難に関する知識の普及、地域コミュニティへの参加促進等を図る必要がある。
- 34 ○ 逃げ遅れて漂流・孤立した者の命を可能な限り救うため、船舶や航空機、ドローン等の配備を進め、迅速
35 な捜索・救助活動や災害関係情報の収集ができる体制を整備する必要がある。
- 36 ○ 国際機関とも連携して、「世界津波の日」の意識啓発や津波等の防災教育を推進していく必要がある。

37
38 **（重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）**

39 **【農水】** 市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合 96%(H30)→98%(R3)

40 **【農水】** 最大クラスの津波に対する安全な避難が可能となった漁村人口の割合 70%(R3)

41 **【国交】** 津波災害警戒区域が指定されている市区町村のうち想定最大クラスの津波に対応したハザードマップが作成され、訓練が実施さ
42 れている市区町村の数 18 団体(H28)→232 団体(R3)

43 **【国交】** 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防

1 等の整備率（計画高までの整備と耐震化） 55%(H29)→79%(R3)

2 【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋
3 門等の耐震化率 47%(H29)→67%(R3)

4 【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の
5 維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合 26%(R2)→30%(R3)

6 【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率 27%(R1)→32%(R3)

7 【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供 0%(R3)

8 【農水・国交】海岸堤防等の整備率 53%(R1)→55%(R3)

9 【農水・国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水
10 門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 77%(R1)→80%(R3)

11 【農水・国交】予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 84%(R1)→86%(R3)

12
13
14 1-4) 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（た
15 め池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱
16 な防災能力の長期化に伴うものを含む）

17
18 ① 現状の分析と進捗状況の評価（成果と課題）

19 ○ 将来の気候変動により水災害の激甚化・頻発化が見込まれることを踏まえ、洪水、高潮等の自然現象がど
20 の程度変化するか将来予測を行い、降雨量の増加、潮位の上昇などを考慮した計画へと見直しを進めてい
21 る。

22 ○ 災害を受けるリスクの高い地域への人口集中の軽減、リスクの高い地域からの移転の促進等を図るため、
23 居住誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外することや、立地適正化計画の記載事項への防災指針の追
24 加等により、立地適正化計画の強化（防災を主流化）を進めており、令和3年度までに85の市町村が防災
25 指針を記載している。

26 ○ 気候変動の影響や社会状況の変化等を踏まえ、河川管理者等が主体となつて行う対策を加速するとともに、
27 集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、流域の関係者全員が協働し、ハー
28 ド・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策「流域治水」を推進している。

29 ○ 河川等における流域治水対策として、河道掘削、堤防整備・強化、耐震対策、ダム・遊水地の整備、ダム
30 の事前放流の推進等を進めており、戦後最大洪水等に対応した河川の整備率は、一級河川で65%(R1)から
31 67%(R3)に、二級河川で62%(R1)から64%(R3)にそれぞれ上昇した。

32 ○ 雨水貯留管等の排水施設整備、浸透ますや防災調整池等の流出抑制対策、土地利用規制等を組み合わせな
33 がら、流域の特性を踏まえた水害に強い地域づくりを進めている。

34 ○ 河川管理施設や下水道施設の戦略的な維持管理・更新を進めており、予防保全段階にある河川管理施設の
35 解消率は70%(R2)から79%(R3)に、計画的な点検調査に基づいて下水道管路の老朽化対策を完了した延長の
36 割合は26%(R2)から54%(R3)に、1年間でそれぞれ上昇している。

37 ○ 令和元年に「グリーンインフラ推進戦略」を策定し、グリーンインフラを主流化するための環境整備とし
38 て、グリーンインフラ官民連携プラットフォームの創設とその活動の拡大（会員数1,600者以上、令和4年
39 12月末時点）、各種法定計画への位置づけ、都市計画に係る運用指針等の見直し、要素技術の研究開発等の
40 促進などを推進した。これまで、地方公共団体や企業の計画策定等への支援制度の創設、グリーンインフラ
41 を取り入れた不動産開発やまちづくりの取組へのファイナンス支援の充実、都市公園や緑の保全等の取組
42 に対する重点的な支援、グリーンインフラの取組を反映した流域治水プロジェクトの全国109水系での改
43 定などを実現した。グリーンインフラの機能は、植物の生育、水辺地の形成などにより、時間の経過とともに

- 1 に変化する特徴を有し、適切にマネジメントされない場合には、周辺住民や地域にとって負の影響をもたら
2 すこともあるから、こうした機能についてはモニタリングを行いながら、多様な主体の合意を形成しつつ、
3 自然環境が有する不確実性を踏まえた順応的な管理を行うことが重要であり、グリーンインフラの計画、
4 設計、整備、維持管理等の各段階で、自然環境が有する機能を適切に発揮させるための技術的な指針の策
5 定や要素技術等の開発を促進するための評価制度の創設等を行い、産業市場のルールを構築する必要があ
6 る。
- 7 ○ 海面上昇等の気候変動による影響を考慮した海岸保全基本計画への変更を推進するため、令和3年7月に
8 「海岸保全施設の技術上の基準を定める省令」を改正した。
 - 9 ○ 豪雨や台風時における住民の主体的な避難行動を促進するため、洪水・内水・高潮等による浸水被害を想
10 定したハザードマップ及びGISデータの作成、緊急速報メールを活用したプッシュ型配信、避難情報的
11 確な発令を支援する水害対応タイムラインの作成等を進めている。
 - 12 ○ 浸水被害が想定される地下駅等の出入口、トンネル坑口部等について、止水板や防水扉等の浸水対策を推
13 進しており既往最大規模の降雨により浸水のおそれがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率は、
14 40%(R2)から45%(R3)に上昇している。
 - 15 ○ 決壊した場合に、下流の住宅等に被害を及ぼすおそれのある防災重点農業用ため池について、劣化状況評
16 価等の結果を踏まえ、必要な防災工事を行うとともに、ハザードマップの作成等のソフト対策を推進してい
17 る。
 - 18 ○ 農用地の湛水被害を防止するための農業用排水施設等の整備・改修等、農村地域における防災・減災対
19 策を推進している。
 - 20 ○ 水田の貯留機能を向上させ、大雨の際の浸水被害リスクの軽減に寄与する「田んぼダム」の取組を推進し
21 ている。
 - 22 ○ 災害時にとるべき避難行動が直感的に分かるよう、避難情報等を5段階の警戒レベルに整理するとともに、
23 令和3年5月に災害対策基本法を改正し、避難勧告と避難指示について避難指示に一本化するなど、住民
24 に分かりやすく伝えるための見直しを行った。
 - 25 ○ 令和元年台風第19号では行政界を越えた広域避難の課題が顕在化したことから、災害対策基本法の改正に
26 より、災害が発生するおそれがある段階における市町村長等の広域避難の協議等に関する規定等を設け、
27 それとあわせて「水害からの広域避難に関する基本的な考え方」を作成し、広域避難を検討する市町村への
28 支援を行った。また、首都圏における大規模水害時の広域避難への対応として、関係機関の連携により「広
29 域避難計画策定支援ガイドライン」をとりまとめるとともに、更なる具体化に向けた検討を行っている。
 - 30 ○ 要配慮者利用施設や地下街等の事業所等における避難確保・浸水防止計画等の作成を促進し、要配慮者利
31 用施設の避難確保計画は36%(H30)から83%(R3)に、地下街等の避難確保・浸水防止計画は70%(H30)から
32 91%(R3)にそれぞれ上昇しているが、引き続き全ての施設において計画が作成されるよう取組を進めていく
33 必要がある。
 - 34 ○ 防災教育の充実を図るため、学校と家庭・地域・関係機関等との連携体制の構築・強化、教職員に対する
35 研修等を実施するとともに、授業や家庭学習で使用可能なこども向けオンラインコンテンツの作成・充実、
36 防災教育の授業支援等を行っている。また、国際社会においても「防災の主流化」を推進するため、ODAや
37 国際機関との連携を通じて、各国の防災を担当する行政官、地方のリーダーなどの人材育成を行っている。
 - 38 ○ 我が国に甚大な被害をもたらした台風が将来の気候変動下で発生した場合に、強度や降水量等による影響
39 がどのように変化するか評価した上で、国や地方公共団体、事業者等が適切に適応策を実施するために必
40 要なデータを整備し、学術研究等に提供した。
 - 41 ○ 気候変動に関連した複合的な影響（土砂災害と洪水氾濫の同時発生による被害の甚大化等）や、影響の連
42 鎖（気候変動に伴う媒介動物の分布域拡大に伴う感染症リスクの増加等）に関する検討を開始した。

1 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 2 ○ 平成30年西日本豪雨、令和元年台風第19号、令和2年7月豪雨等、毎年のように全国各地で河川の氾濫
3 等による甚大な浸水被害が発生している。これら豪雨における地球温暖化の影響として、陸域の総降水量
4 が平成30年西日本豪雨では約6.5%増、令和元年東日本台風では約11%増、令和2年7月豪雨では約15%増
5 となったことが試算されており、将来的には総降水量がさらに増加する可能性があると予測されている。防
6 災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等により、河道掘削・樹木伐採等の河川整備や、ダムの事前
7 放流などのハード・ソフト一体となった事前防災対策を実施してきたことで、多数の河川で過去に発生し
8 た同程度の規模の降雨と比較して浸水被害の軽減が確認されるなど、治水対策の効果が着実に発揮されて
9 いるが、令和4年度の出水では、降雨量が少しでも増加すれば氾濫するところまで水位が上昇した河川も
10 数多くあることから、更なる事前防災対策の強化が必要である。
- 11 ○ 都市公園等と一体として整備された鶴見川多目的遊水地（神奈川県横浜市）は、平時には自然環境の有す
12 る機能を活用して都市の憩いの空間や多様な生物の生息場となっているが、令和元年台風第19号の際には
13 約94万m³の水を貯留し、洪水による災害の発生防止に貢献した。河川等のインフラの整備にあたっては、
14 引き続きグリーンインフラの考えを推進し、遊水地等による雨水貯留浸透機能の確保・向上を図るととも
15 に、災害リスク低減のために実施する河川の整備において、生態系の機能を積極的に保全又は再生するこ
16 とにより生態系ネットワークの形成に寄与するなど、自然環境の有する機能を活かして防災・環境等の多
17 面的な効果を発揮するよう努める必要がある。
- 18 ○ 令和元年台風第19号等では、洪水浸水想定区域を指定することとされていない中小河川において多くの浸
19 水被害が発生した。また、災害発生時はアクセス集中により「川の防災情報」等の閲覧が困難となる状況も
20 見られた。

22 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 23 ○ 河川管理施設等は長期にわたって確実に機能を発揮することが求められることから、施設の維持管理・更
24 新を適切に行うとともに、将来の気候変動を考慮して施設整備を進めることが重要である。
- 25 ○ 災害リスクの高いエリアからの居住移転等を含め、流域の関係者が一体となった流域治水の促進を図るこ
26 とが重要である。
- 27 ○ 逃げ遅れによる多数の死傷者の発生を防ぐため、実践的な防災教育や避難訓練等により国民一人一人の意
28 識啓発とともに、広域避難を含む迅速・的確な避難行動が可能となるよう、洪水予測の高度化、防災情報の
29 高度化等の技術開発の促進が重要である。
- 30 ○ 災害時に必要な情報が確実に国民に伝わるよう、防災情報の高度化とあわせ、分かりやすい情報の発信を
31 進めるとともに、情報通信インフラの強靱化を図ることが重要である。
- 32 ○ 将来の気象災害に係る影響評価や、気候変動に関連した複合的な影響、影響の連鎖に関する対策の検討等
33 が重要である。
- 34 ○ 令和元年台風第19号の影響で、長野新幹線車両センターに留置されていた列車10編成が浸水するなどの
35 被害が発生した。当該事案を踏まえ、鉄道事業者に対し、重要施設については高所への移設や防水扉の設
36 置等、また、車両については車両避難計画の策定等の対策を検討するように要請を行い、具体的な浸水対策
37 の推進について、取組を進めているところである。

39 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 40 ○ 公益社団法人土木学会のレジリエンスの確保に関する技術検討委員会（平成30年6月同報告書）による
41 と、東京湾巨大高潮に伴う経済被害は14か月累計で46兆円に及ぶと推定されるが、海岸堤防の推進によ
42 り、これらの経済被害は27兆円の被害額軽減（減災効果）が期待される、との研究成果が出ている。
- 43 ○ 公益社団法人土木学会土木計画学研究委員会の国土強靱化定量的脆弱性評価委員会（令和5年3月同報告

書)によると、東京荒川巨大洪水に伴う被害について新たなデータや知見等を用いて推計した結果、想定最大(L2レベル)の洪水が発生した場合の被害額は117兆円(復興95%基準、5年累計)に及ぶと見込まれるが、現在推進中の流域治水対策(河川)により基本方針規模(L1レベル)の洪水に対しては57兆円の被害額軽減(減災効果)が期待される、との研究成果が出ている。

【脆弱性の評価(国土強靱化を推進する上で必要となる事項)】

- 将来見込まれる気候変動を踏まえ、引き続き治水計画等を見直していく必要がある。
- 気候変動による降雨量の増大等により洪水や内水等の被害が毎年のように発生していることを踏まえ、堤防の整備、ダムの建設・再生などの河川整備や下水道・海岸の整備をより一層加速するとともに、雨水貯留浸透施設の整備や水災害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等の流域対策等を推進し、「流域治水推進行動計画」に基づき関係行政機関が緊密に連携・協力のもと、上流・下流や本川・支川の流域全体を見据え、事前防災のためのハード・ソフト一体となった流域治水の取組を強化する必要がある。
- 大規模氾濫が発生した場合に甚大な被害が想定される大都市部のゼロメートル地帯等において、大規模氾濫が発生した場合にも社会経済活動が長期停止することのないよう、まちづくりとも連携しつつ、高規格堤防の整備などの治水対策を強化する必要がある。
- 施設の能力を超える洪水に対しても、避難のための時間を確保する、浸水面積を減少させるなどにより、被害をできるだけ軽減することを目的に、決壊しにくく、堤防が決壊するまでの時間を少しでも長くするなど減災効果を発揮する粘り強い河川堤防の技術開発及び整備を進める必要がある。
- 災害を受けるリスクの高いエリアからの移転、災害に強い市街地の形成等を促進するため、引き続き立地適正化計画の強化(防災を主流化)や防災移転支援計画制度の活用等による移転を推進するとともに、土地の嵩上げやピロティ化、止水板の設置、電源設備の高層階設置、雨水タンク設置等の防災機能強化を図っていく必要がある。
- ダムの事前放流の効果をより発揮させるため、利水ダムを含む全てのダム管理者との情報網を整備する必要がある。さらには、AIの活用等による雨量やダムへの流入量の予測精度の向上、ダムの運用の改善・高度化等を図り、治水機能の強化、水力発電の促進、地域振興を両立する「ハイブリッドダム」の取組を進めていく必要がある。
- 施設の機能を確実に発揮させるため、引き続き河川管理施設、下水道施設、海岸保全施設等の適切な維持管理・更新を進めるとともに、排水機場・ダム等の遠隔監視・操作化の推進により施設管理の高度化を図る必要がある。また、ダムの貯水池機能の回復等のため、順次集中的・計画的に洪水調節容量内等に堆積した土砂の撤去、ダムへの土砂流入量を低減させるための対策等に取り組んでいく必要がある。
- 自然環境が有する機能を持続的に発揮し続けるためには、様々な関係者による連携・協力体制の構築を図る必要がある。また、社会資本整備や土地利用に係る様々な取組にグリーンインフラを波及させるとともに、民間の参入や投資の拡大も取り込みながら継続的にグリーンインフラを推進する必要がある。
- 各海岸管理者における海岸保全基本計画の変更を促進し、気候変動の影響も考慮した海岸堤防の整備や侵食対策を進めていく必要がある。
- 防災情報のさらなる高度化を図るため、水害リスク情報の充実、浸水常襲箇所への低コストな浸水センサー設置等によるきめ細かな情報提供、水位予測情報の長時間化や精度向上を推進するとともに、オープンデータ化を含めた河川情報の提供やサイバー空間上のオープンな実証実験基盤(流域治水デジタルテストベッド)整備により、官民連携による避難行動を促すサービスや洪水予測技術の開発の促進等を図っていく必要がある。
- 河川の増水により、渡河部の道路橋や河川に隣接する道路の流失を防ぐため、橋梁や道路の洗掘防止等の対策や橋梁の架け替え等を推進する必要がある。また、強雨傾向等を踏まえ、道路やアンダーパス部等における排水施設及び排水設備の補修等を推進する必要がある。

- 1 ○ 電源等の重要施設を含む鉄道施設に対する浸水対策を引き続き推進するとともに、河川橋梁や斜面崩壊対
2 策、異常気象時の二次災害防止のための運転規制等、鉄道の安全・安定輸送を確保するための対策を講じ
3 る必要がある。
- 4 ○ 次期静止気象衛星や新型気象レーダー等の観測機器、スーパーコンピュータシステム等の整備等により、
5 線状降水帯や台風等の予測精度の向上など、各種防災気象情報の高度化を図るとともに、北極域研究船の
6 建造・運用等により、さらなる精度向上に向けて研究を進めていく必要がある。
- 7 ○ 異常気象等の発生による突発的又は広域かつ長期的な浸水を防ぐため、決壊すると多大な影響を与えるた
8 め池の改修、農用地の湛水被害を防止するための農業用排水施設等の整備・改修等を推進していく必要
9 がある。また、ソフト対策として防災重点農業用ため池のハザードマップ作成等を進める必要がある。
- 10 ○ 「田んぼダム」の取組を広げていくため、多面的支払交付金により地域の共同活動を支援するとともに、
11 農地整備事業等により水田の貯留機能を向上させる農地整備を進めていく必要がある。
- 12 ○ 児童・生徒の学習・生活の場であり、災害時には避難所となる学校施設について、受変電設備のかさ上げ、
13 止水板の設置等による浸水対策を進めていく必要がある。
- 14 ○ 大規模災害が発生した時に住民が主体的で適切な避難行動により命を守るためには、住民等が主体となっ
15 た避難に関する取組の強化や防災意識の向上等の自助・共助を促進する必要があるため、地区居住者等が
16 市町村と連携しながら地区防災計画に関する取組を促進することで、住民等の自発的な防災活動を促進し、
17 地域防災力の強化を図っていくことが必要である。
- 18 ○ 大規模な洪水・高潮氾濫時における広域避難体制の整備、避難の実効性確保に向けて検討を推進する必要
19 がある。
- 20 ○ 水害を受けた被災地の早期回復を図る上で、速やかな災害復旧工事等の実施が極めて重要であることから、
21 TEC-FORCE 活動に必要な災害対策用機材の更なる充実を図るとともに、ICT 施工やBIM/CIM 導入による一連
22 の建設生産プロセスの高度化・効率化等に取り組んでいく必要がある。また、水防団の充実強化とともに、
23 水防活動の効率化・高度化を図るため、活動現場の状況報告や情報集約、共有等にデジタルデバイスを活
24 用していく必要がある。
- 25 ○ 気候変動影響評価や適応策の検討のため、引き続きデータの整備や知見の収集・提供を進めるとともに、
26 地域気候変動適応計画策定マニュアルの充実等を通じて、市町村における地域気候変動適応計画策定を支
27 援する必要がある。
- 28 ○ 令和2年6月に公表した「気候変動×防災」戦略の主流化のため、地方公共団体の地域気候変動適応計画
29 及び防災関連計画に「気候変動×防災」の取組を位置づけ、気候変動対策と防災・減災対策を包括的に実
30 施していく必要がある。

31

32 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

33 【農水】 特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率 19%(R2)→51%(R3)

34 【農水】 排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率 0%(R2)→27%(R3)

35 【農水】 ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合 7割(R2)→8割(R3)

36 【農水】 豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田(令和2年度取組面積の約3倍)のうち、
37 田んぼダムの取組面積の達成率 40%(R2)→56%(R3)

38 【国交】 気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合 0河川(R2)→5河川(R3)

39 【国交】 防災指針を記載した市町村数 15市町村(R2)→85市町村(R3)

40 【国交】 1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 65%(R1)→67%(R3)

41 【国交】 2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率 62%(R1)→64%(R3)

42 【国交】 浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率 60%(R1)→65%(R3)

43 【国交】 河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率 70%(R2)→79%(R3)

- 1 【国交】計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合 0%(R1)→54%(R3)
- 2 【国交】全国の主要都市（30 都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率 10%(R2)→30%(R3)
- 3 【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 3 自
4 治体(R2)→16 自治体(R3)
- 5 【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進 388 市区町村(R2)→946 市区
6 町村(R3)
- 7 【国交】最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数 15 団体(R1)→105 団体(R3)
- 8 【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）
9 を実施 0 市町村(H27)→6 市町村(R3)
- 10 【国交】既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率 40%(R2)→45%(R3)
- 11 【国交】要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況 36%(H30)→83%(R3)
- 12 【国交】地下街等の避難確保・浸水防止計画作成状況 70%(H30)→91%(R3)
- 13 【農水・国交】予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 84%(R1)→86%(R3)
- 14 【環境】地域気候変動適応計画の策定数 32 都道府県・政令指定都市(R1)→64 都道府県・政令指定都市(R3)

15
16

17 1-5) 大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者
18 の発生

19

20 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 21 ○ 土砂災害から国民の生命及び財産の被害を防止・軽減するため、事前防災として土砂・洪水氾濫対策に資
22 する遊砂地や、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の砂防施設の整備等の事前防災対策を推進す
23 るとともに、豪雨や地震等により土砂災害が発生した箇所において再度災害防止対策を推進している。ま
24 た、砂防設備の戦略的な維持管理・更新を進めている。
- 25 ○ 土砂災害特別警戒区域等、災害リスクの高いエリアへの人口集中の軽減、移転の促進等を図るため、居住
26 誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外、立地適正化計画の記載事項への防災指針の追加等により、立
27 地適正化計画の強化（防災を主流化）を進めており、令和3年度までに19%の市町村が防災指針を記載して
28 いる。
- 29 ○ 土砂災害からの住民等の円滑な避難のため、土砂災害警戒区域等の指定に基づいて市町村が土砂災害ハザ
30 ードマップを策定しており、令和2年度の1年間に約16,000箇所土砂災害警戒区域が土砂災害ハザード
31 マップとして作成された。
- 32 ○ 大規模災害時における、被害のより深刻な地域への迅速な支援、二次災害の防止、復旧段階への早期移行
33 等のため、防災ヘリからの土砂崩壊部の画像等のリアルタイム被害情報を集約・共有できる統合災害情報
34 システムを運用するとともに、TEC-FORCEの情報収集力・防災対応力の強化のため、ICT機器等の導入によ
35 り、被害情報把握の迅速化、作業の効率化を進めている。
- 36 ○ 山地災害危険地区等において、流域特性等に応じた治山施設の整備を、山地災害発生リスクに関する情報
37 周知等のソフト対策と合わせて実施するとともに、面的な間伐や主伐後の再生林等の森林整備を実施し、
38 森林・国土保全機能の維持・発揮を図っている。
- 39 ○ 防災教育の充実を図るため、学校と家庭・地域・関係機関等との連携体制の構築・強化、教職員に対する
40 研修等を実施するとともに、授業や家庭学習で使用可能なこども向けオンラインコンテンツの作成・充実、
41 防災教育の授業支援等を行っている。

42

43 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

1 ○ 令和元年台風第19号や、令和2年7月豪雨、令和4年8月3日からの大雨等により、毎年多数の土砂災害
2 が発生している。このうち、令和4年8月3日からの大雨では、山形県・新潟県に跨る荒川流域において、
3 51名の人的被害が確認された昭和42年の羽越水害時と比較して約1.8倍の時間最大雨量を記録したもの
4 の、人的被害を発生させず、また、既設の砂防堰堤が土砂や流木を捕捉する等、被害軽減に寄与した。さら
5 に、この大雨において、新潟県村上市では、土砂災害警戒情報の発表後に地区役員が住宅を一軒ずつ回っ
6 て避難を呼びかけ、一度は地区の公会堂に避難したが、昭和42年羽越水害を教訓とし、高台に位置する住
7 宅等へ「再避難」を実施したことにより、人的被害を出さなかった。このように、ハード・ソフト両面にお
8 いて、日頃からの対策の重要性が明らかとなった。

10 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 11 ○ 人的被害を発生させないためには、ハード対策とあわせて迅速・的確な避難行動が不可欠であるため、土
12 砂災害警戒区域等の指定及びハザードマップの作成、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等と
13 あわせ、日頃からの訓練等による住民の意識向上が重要である。
- 14 ○ 天然ダムが決壊した場合には下流に甚大な被害が生じるおそれがあることから、最新のデジタル技術等も
15 活用し、天然ダムの早期把握、調査・監視、対策工事等に有用な技術の開発・改良を進めることが重要であ
16 る。

18 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 19 ○ ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

21 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 22 ○ 将来見込まれる気候変動を踏まえ、過去に発生履歴を有する等、土砂・洪水氾濫の蓋然性が高い流域にお
23 いて砂防堰堤等の整備等を行うのみならず、土砂・洪水氾濫が発生した流域と同様の地形的特徴を有する
24 等、対策の優先度が高い流域を調査により抽出・選定した上で、必要な対策を講じていくことが重要であ
25 る。
- 26 ○ 豪雨のみならず、南海トラフ地震や首都直下地震等、将来発生が予想されている大地震を踏まえて、人家
27 が集中している箇所やまちづくり等の観点から特に重要な地域及び社会・経済活動を支える基礎的なイン
28 フラを守るため、引き続き砂防施設等の整備により土砂・流木災害対策を推進する必要がある。
- 29 ○ 砂防設備等の機能を確実に発揮させるため、引き続きトータルコストの縮減、費用の平準化の観点から、
30 予防保全型の維持管理を進めていく必要がある。
- 31 ○ 頻発化する土砂災害に対し、高精度な地形図を活用した基礎調査を実施し、引き続き土砂災害警戒区域等
32 の指定を進めるとともに、都道府県と気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報の精度向上等に取り組む
33 ことで、住民等の円滑な避難を促進する必要がある。
- 34 ○ 被災地における速やかな応急復旧等のため、TEC-FORCE 活動に必要な災害対策用機材の更なる充実を図る
35 とともに、土砂崩落等により人の立ち入りが困難な被災現場における活動を可能とするため、建設機械の
36 自動化・自律化・遠隔化技術等の開発・改良を促進する必要がある。
- 37 ○ 大雨や短時間強雨の発生頻度の増加、豪雪等により、山地災害が激甚化・頻発化する傾向にあることを踏
38 まえ、流域治水と連携しつつ、地域の実情に応じて生物多様性にも配慮しながら、山地災害危険地区等に
39 けるきめ細かな治山ダムの配置等により、土砂流出の抑制等を進めていく必要がある。
- 40 ○ 豪雨災害等による林地の被害の拡大を防ぐためには、山地災害防止や水源涵養機能等の森林の公益的機能
41 の発揮が重要であることから、間伐及び主伐後の再生林を推進する必要がある。
- 42 ○ 次期静止気象衛星や新型気象レーダー等の観測機器、スーパーコンピュータシステム等の整備等により、
43 線状降水帯や台風等の予測精度の向上など、各種防災気象情報の高度化を図るとともに、さらなる精度向

1 上に向けて研究開発を進めていく必要がある。

- 2 ○ 頻発する自然災害による死傷者数の低減等を図るため、防災気象情報の利活用の促進、気象防災アドバイザーの拡充・活用促進、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の活動等を通じた地方公共団体の防災対応支援、多言語での情報発信を行っていく必要がある。

6 **（重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）**

7 【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合
8 20%(R2)→22%(R3)

9 【国交】防災指針を記載した市町村数 15 市町村(R2)→85 市町村(R3)

10 【国交】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率 91.7%(R2)→91.7%(R3)

11 【国交】建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術が導入可能な工種の数 0(R4)

12 【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数 約 16,000 箇所(R2)→約 54,000 箇所(R3)

13 【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合 21.6%(R3)

16 **1-6) 火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生**

17 **① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）**

- 18 ○ 火山噴火や火山噴出物の流出に伴う土砂災害から国民の生命及び財産にかかる被害を防止・軽減するため、
19 砂防堰堤等のハード対策、警戒避難体制の整備等のソフト対策の両面から、総合的な火山噴火対策を推進
20 するとともに、火山噴出物から登山者等の身の安全を確保するため、退避壕・退避舎等の整備を進めてい
21 る。

- 22 ○ 新たな火口からの噴火等、噴火直後から緊急的にシミュレーションを行うことにより、火山噴火の状況に
23 応じた土砂災害のリスクが及ぶ範囲をリアルタイムで想定する「火山噴火リアルタイムハザードマップ」の
24 整備を行うとともに、このハザードマップを整備済みの火山については、地形データ等の精度向上を行うこ
25 とにより、火山噴火後の周辺地域における警戒が必要な範囲の適正化や効果的な避難体制の確保を図るこ
26 ととしている。

- 27 ○ SAR 衛星データ、水準測量及び可搬型 GNSS 連続観測装置を活用し、平時から継続的に全国の陸域にある火
28 山の地殻変動の監視を行っている。

- 29 ○ 各火山における防災対策の推進を図るため、火山防災エキスパートの派遣や「噴火時等の具体的で実践的
30 な避難計画策定の手引き」「集客施設等における噴火時等の避難確保計画策定の手引き」等の策定・改定等
31 により、取組の推進を図っている。

- 32 ○ 火山防災対策に活用するため、過去の火山噴火の履歴・活動推移・規模を解析・評価し、火山地質図の整
33 備を行っており、令和 4 年度までに 25 火山地質図の整備が完了している。

- 34 ○ 火山災害の軽減のため「観測・予測・対策」技術にかかる一体的な研究と火山研究者の育成を行う「次世
35 代火山研究・人材育成総合プロジェクト」を進めるとともに、噴火発生や前兆現象発現などの緊急時等に人
36 員や観測機器を当該火山に集中させて迅速かつ効率的な機動観測体制を構築する「火山機動観測実証研究
37 事業」を行っている。

- 38 ○ 火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定を推進した。

40 **② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見**

- 41 ○ 令和 4 年 7 月の桜島噴火において噴石の飛散距離の把握に時間を要し噴火速報の発表が噴火発生から 17 分
42 後となったこと、中之島において山体付近のまとまった火山活動が継続的に観測されており中長期的な噴
43

1 火の可能性のある火山に選定されたことから、防災気象情報の適時・的確な発表のため、観測機器、システム等の整備・強化を図っていく必要がある。

3
4 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

5 ○ 平時からの監視による異常現象にかかる早期把握・分析及び的確な情報の発信等により、「逃げ遅れの発生」
6 に至らないことが重要である。

7
8 ④ 施策推進効果の定量的分析

9 ○ ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

10
11 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

12 ○ 火山噴火や火山噴出物の流出に伴う土砂災害の被害を防止・軽減するため、ハード・ソフト両面から対策
13 を講ずるとともに、退避壕・退避舎等の整備を進めていく必要がある。

14 ○ 火山噴火緊急減災対策砂防計画を整備し、資機材の備蓄や監視・観測機器の整備等の「平常時からの対策」
15 と、除石や緊急調査の実施等の「緊急時の対策」を、ハード・ソフト両面から機動的に実施できる体制の整備
16 を進めるとともに、高精度な地形データに基づいた火山噴火リアルタイムハザードマップの高度化を進
17 める必要がある。

18 ○ 警戒避難体制の整備にあたっては、火山地域の状況や想定される噴火の規模、影響範囲などの特性を踏ま
19 え、関係都道府県・市町村の間で整合の取れた避難計画、集客施設等における避難確保計画等の策定等と
20 ともに、これらの計画に基づく防災訓練を行っていく必要がある。

21 ○ 観測機器の整備・強化により、噴火警報等の防災気象情報の高度化を図るとともに、令和5年に打ち上げ
22 予定の先進レーダ衛星の適切な運用により、火山活動の活発化の兆候を速やかに把握するための監視を継
23 続的に実施していく必要がある。

24 ○ 火山噴火や避難に関する情報は、地域住民のみならず、観光客や外国人等が理解しやすいよう、発信する
25 内容、手段（多言語化を含む）等を工夫して行う必要がある。

26
27 （重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）

28 【文科】次世代火山研究者育成プログラム（基礎コース）の修了者数 55 人(H30)→112 人(R3)

29 【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される火山地質図と噴火口図の出版数 17 版(H23)→25 版
30 (R4)

31 【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した数 2 火山(R1)→6
32 火山(R4)

33 【国交】火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用 0 火山(R2)→2 火山(R3)

34
35
36 1-7) 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生

37
38 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

39 ○ 近年頻発化する短期間の集中的な降雪に対し道路交通を確保するため、令和3年3月に改定された「大雪
40 時の道路交通確保対策 中間とりまとめ」を踏まえ、大規模な車両滞留や長時間の通行止めを引き起こす
41 恐れのある短期間の集中的な大雪時において、人命を最優先に幹線道路上での大規模な車両滞留を徹底的
42 に回避することを基本的な考え方とし、躊躇ない広範囲での計画的・予防的な通行止め、高速道路と並行す
43 る国道等の同時通行止めと集中除雪による物流等の途絶の回避等に取り組むため、タイムラインの作成や

1 訓練などのソフト対策を関係機関と連携し推進するとともに、資機材の確保等を含めた除雪体制の強化や
2 消融雪施設、雪崩防止策等の防雪施設などのハード対策を推進し、より効率的・効果的な対策に向けてハ
3ード・ソフトの両面から道路交通確保の取組を推進した。

- 4 ○ 降積雪時における列車の駅間停車による長時間にわたる乗客の閉じ込め等の事態を回避するため、降積雪
5 の状況等に応じた総合的な雪害対策が適切に実施されるよう必要な施策を実施することが必要であり、平
6 成30年1月の信越線における大雪による長時間の駅間停車事案等を踏まえ、鉄道事業者に対し周知してい
7 る。○ 人口減少・高齢化に伴って多発している高齢者を中心とした除排雪作業中の死傷事故を防ぐため、
8 自立的で安全な地域を実現するための将来構想を地域ぐるみで設定し、その達成のための地域のルールや
9 各主体の取組を定める地域安全除雪方針の策定や、方針策定に並行して行われる共助による除排雪体制整
10 備に向けた取組、安全な除雪作業に資する取組に対して支援策として豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を
11 創設した。
- 12 ○ 送配電線への難着雪リングの取り付けや樹木の事前伐採等の送配電網の耐雪害対策について、審議会等を
13 活用し、事業者への実施状況確認や各事業者との情報共有を実施した。その結果、令和3年度においては
14 大きな課題が生じていない。
- 15 ○ 気象災害による死傷者数の低減を図るため、大気下層での水蒸気の観測体制の強化、新型気象レーダー等
16 の整備・強化を通じ、各種防災気象情報の高度化を図り、防災機関等に対し防災気象情報を適時・的確に発
17 表するとともに、平時から情報の適切な利活用促進に取り組んだ。

18 19 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 20 ○ 令和2年12月から令和3年2月にかけて短期間の集中的な大雪とそれに伴う大規模車両滞留が発生した。
21 令和2年12月の大雪では関越自動車道で約2,100台の車両滞留が発生し、その解消まで2日以上を要した。
22 令和3年1月の大雪では北陸自動車道で大型車のスタック等を契機に約1,600台の車両滞留が発生した。
23 これらを踏まえ、大雪による道路交通への傷害を減らすための今後の対応について検討を行ってきた「冬期
24 道路交通確保対策検討委員会」において、短期間の集中的な大雪時において、人命を最優先に幹線道路
25 上での大規模な車両滞留を徹底的に回避することを基本的な考え方とし、ハード・ソフトの両面から道路交
26 通確保の取組を推進することなどが提言としてまとめられた。
- 27 ○ 令和4年2月に発生した札幌・千歳地区を中心とした記録的大雪の際には、駅間停車による長時間にわた
28 る乗客の閉じ込めは発生しなかったものの、一方で積雪の影響により最大で1週間にわたり列車が運休と
29 なった。また、令和5年1月に発生した、京都府における大雪の際には、当初の予想を超える降雪によるポ
30 イント不転換を契機として、最大15本の駅間停車による長時間にわたる乗客の閉じ込めが発生した。

31 32 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 33 ○ 暴風雪・豪雪時においても道路・鉄道ネットワーク上におけるドライバー・乗客の長時間にわたる孤立状
34 態の発生を回避するため、ハード・ソフト両面からの対策を講じていくことが重要である。
- 35 ○ 情報サービスや暖房機能を確保する観点から、暴風雪・豪雪時においても電力供給体制が確保されるよう、
36 送配電設備の耐雪害対策を推進する必要がある。
- 37 ○ 雪害による多数の死傷者の発生を防ぐためには、早期・適切な退避行動が重要であり、そのためには一人
38 一人が防災気象情報や交通情報等をタイムリーに活用していけるようにしていくことが重要である。
- 39 ○ 雪害による被害を最小化するためには、各地域において、万全の除雪体制の確保を可能としておくことが
40 重要である。
- 41 ○ 雪害による人的被害を抑制するためには、雪崩防止施設の整備等、ハード対策を実施することが重要であ
42 ることに加え、一人一人が自らの命は自分で守るという防災意識の向上が重要である。

1 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 2 ○ - (当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない)

3
4 **【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】**

- 5 ○ 大規模な車両滞留の発生や長時間の通行止めによる死傷者の発生を防ぐため、冬期道路交通確保に向けた
6 各道路管理者との更なる連携強化、出控えなどの行動変容を促す取組、高速道路と並行する国道等の同時
7 通行止めも含めた躊躇ない通行止めなどを推し進めるほか、地域の実情に応じて、高速道路の暫定2車線
8 区間や主要国道の4車線化、付加車線や登坂車線の設置、バイパス等の迂回路整備等を実施することを通
9 じ、基幹的な道路ネットワークの強化など、ハード・ソフト両面からの対策を継続する必要がある。
- 10 ○ 降積雪時における列車の駅間停車による長時間にわたる乗客の閉じ込め等の事態を回避するため、降積雪
11 の状況等に応じた総合的な雪害対策が適切に実施されるよう必要な施策を強化する必要がある。特に、最
12 大で1週間にわたる列車運休や、駅間停車による乗客の閉じ込めが発生したことを踏まえ、融雪機等の整
13 備や、気象予報を踏まえた事前の備えの強化、長時間駅間停車が見込まれる場合における運行再開と乗客
14 救出の並行実施の再徹底及び乗客への具体的情報提供の強化、自治体等関係機関との協力体制の強化、具
15 体的場面想定に基づく実践的な訓練などが適切に実施されるよう対策を進める必要がある。
- 16 ○ 安全対策が取られた共助除排雪体制整備を推進することが重要であるため、引き続き、自治体のニーズを
17 しっかりと把握し、共助除排雪体制整備の推進に向けより効果的な支援を行うことが可能となる交付金メ
18 ニューを検討する必要がある。
- 19 ○ 雪害を起因とする死傷者の発生を防ぐため、送配電設備の耐雪害対策を実施するほか、設備損傷の起因と
20 なる周辺樹木の事前伐採等を進める必要がある。
- 21 ○ 各種気象観測機器、各種システム等の整備・強化等を進めるとともに、防災気象情報の高度化を図る必要
22 がある。併せて、頻発する自然災害による死傷者数の低減等を図るため、防災気象情報の利活用促進、気象
23 防災アドバイザーの拡充・活用促進、加えて、災害時におけるJETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣
24 等により、地方公共団体の防災対応を支援する必要がある。
- 25 ○ テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する
26 情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動が遅れることがないように、他の情報伝達手
27 段（防災行政無線等）により災害情報を配信できるよう整備・多重化することが必要である。
- 28 ○ 大規模災害時における迅速かつ網羅的な状況把握はその後の救助活動を実施する上で不可欠であることか
29 ら、迅速な撮影及びリアルタイムの映像伝送に一部制限がある現在のヘリコプター映像伝送システムにつ
30 いて、電波の到達距離外の地域における映像伝送を可能とするため、ヘリサット搭載事業の推進を図る必
31 要がある。
- 32 ○ 教職員が不在の時であっても、児童生徒等が自ら判断し、命を守る行動がとれるよう防災教育を実施する
33 とともに、平時から家庭や地域、関係機関と連携を図っておく必要がある。
- 34 ○ 雪害時の孤立者に対するメンタルケアを実施できる体制確保が必要である。
- 35 ○ 豪雪地帯における津波からの避難路の冬期管理については、地域住民と一体となって、いつでも適切に活
36 用可能な状態に保つことが必要である。

37
38 **（重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）**

39 **【国交】** 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合 68%(R3)

40 **【国交】** 大雪の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）0.63(R2)→0.63(R3)

41 **【防衛】** ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率 100%(H29)→100%(R4)

42 **【文科】** 災害安全について指導している学校の割合 99.7%(H27)→99.4%(H30)

1
2
3 2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境
4 を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ。

5 2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
6

7 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 8 ○ 大規模災害における被災者の救援、ヘリコプター映像の伝送、飛行場施設等の復旧・活用など、自衛隊の
9 災害救助能力の向上のための装備品を整備した。
- 10 ○ 警察の災害応急対策のための装備資機材の充実強化を推進し、大規模災害発生時には整備した装備品を活
11 用し、的確な捜索・救助活動を実施した。
- 12 ○ 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の配備や、救助用資機材の整備を促進し、消防団の災害対応能力
13 の更なる向上を支援するとともに、緊急消防援助隊の車両資機材を整備した。
- 14 ○ 海上保安のための発災時における救助・救急活動、緊急輸送活動、海上緊急輸送ルート確保等の応急対
15 策業務をより一層的確に実施するため、災害対応力を有する巡視船艇や航空機を整備した。
- 16 ○ TEC-FORCE 活動に必要な災害対策用機材の更なる充実や、被害状況把握の迅速化、隊員作業の効率化を図
17 るためのシステムの構築を進めた。
- 18 ○ 自衛隊における災害医療における高度の知識・技術を有する基幹要員の確保に向けた取組を推進した。
- 19 ○ 消防団員を確保するため、地方公共団体と連携した全国的な広報やモデル事業等を実施し、女性消防団員、
20 学生消防団員、機能別消防団員の数は増加傾向にあるが、少子高齢化や社会構造の変化等により、消防団
21 員数は年々減少している。
- 22 ○ 令和3年5月に個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされて以降、庁内外の連携や、ケアマネジャー
23 など福祉専門職の参画、優先度の考え方の整理など、実効性のある個別避難計画作成に向けた取組が進め
24 られた。
- 25 ○ 大規模地震発生時における応急対策活動の実効性を高めるため、大規模地震・津波災害応急対策対処方針
26 等を改定するとともに、ISUT がより効果的に活動できるよう、災害対応に必要な地図情報のリスト、
27 地図の活用例や地図作成のための標準的な手順等を整理した「ISUT 活用モデル」を地方公共団体等に周知
28 し、ISUT 活用モデルを基にした「ISUT 研修プログラム」を開発・実施した。
- 29 ○ 統幕運用部と在日米軍司令部との間で、災害時における調整要領等について検討するとともに、米軍との
30 共同訓練の機会を捉えて災害時の演練を行い連携の深化を図った。
- 31 ○ 大規模地震等を想定した、自衛隊統合防災演習、大規模地震時医療活動訓練等を実施した。
- 32 ○ 警察において、広域緊急援助隊合同訓練を全国で実施し、災害現場における広域緊急援助隊員の対処能力
33 の維持・向上を図るとともに、災害警備訓練施設の維持・整備を図った。
- 34 ○ 港湾広域防災施設において、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」等の広域輸送訓練を関係機関
35 等と実施し、災害対応能力の向上に取り組んだ。
- 36 ○ 第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組 2015-2030」に基づき、戦略的な国際防災協
37 力の展開及び国連など国際機関を通じた国際防災協力等の推進を図った。
- 38 ○ 災害対応業務に関する国際標準化に対応するとともに、情報共有のルール、その他災害対応の標準化の推
39 進に資する調査・検討を行った。
- 40 ○ 自衛隊の艦艇が接岸可能な港湾や、自衛隊の航空機が使用可能な場外離着陸場のデータベースの充実を図
41 った。

1 ○ 自衛隊施設、警察施設、消防庁舎、海上保安施設の耐震化や、非常用電源設備の設置等により、施設の耐
2 災害性を強化した。

3
4 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

5 ○ 令和3年7月の静岡県熱海市土石流災害において、急峻な道路に大量の土砂等が流れ込んだことにより、
6 人的・物的被害が発生したが、災害初期における被害を把握するための情報収集、大型の消防車両や重機
7 で災害現場に近づくことの困難性、猛暑等の過酷な環境下で活動する隊員の後方支援が課題となった。

8 ○ 大規模災害発生時の多様なニーズに迅速に対応するためには、限られた時間で最適な資源配置が可能とな
9 るシステムや、被害状況把握の迅速化に資する ICT 機器等を活用することが必要。

10 ○ 物流・産業・生活機能が集積する臨海部において、岸壁・防潮堤等の被災リスクや堤内地・堤外地の浸水
11 リスク、漂流物により海上輸送の大動脈が機能不全に陥るリスク、一つの港湾の被災の影響が広域的に波
12 及するリスク等の増加が懸念される。

13
14 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

15 ○ 災害救助能力向上に資する資機材を整備することが必要である。

16 ○ 救助・救急活動資源の不足に対応するため、人材育成、広域支援体制の構築、関係機関の連携が重要であ
17 る。

18 ○ 応急対策活動の実効性を高めるための訓練の実施と、災害対応に必要な情報のデータベース化が必要であ
19 る。

20 ○ 施設の耐震化、耐災害化により災害時に拠点となる施設の確保が重要である。

21
22 ④ 施策推進効果の定量的分析

23 ○ ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

24
25 **【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】**

26 ○ 自衛隊、警察、消防、海保、TEC-FORCE 等において、災害対応力強化のための車両・装備資機材等の充実
27 強化を推進する必要がある。また、TEC-FORCE においては、限られた時間で最適な資源配置が可能となるシ
28 ステムや、被害状況把握を迅速化するための ICT 機器等のデジタル化を踏まえた取組が重要である。

29 ○ 加えて、TEC-FORCE の体制・機能の拡充・強化、水防団、消防団や自主防災組織の充実強化、DMAT 及び自
30 衛隊災害医療基幹要員の養成、道路啓開等を担う建設業の人材確保を推進する必要がある。

31 ○ ISUT がより効果的に活動できるよう、地方公共団体等の関係機関における ISUT の活用の促進や、ISUT に
32 よる地図作成の迅速化・効率化を図る必要がある。

33 ○ 物流・産業・生活機能が集積する臨海部において、岸壁・防潮堤等の被災リスクや堤内地・堤外地の浸水
34 リスク、漂流物により海上輸送の大動脈が機能不全に陥るリスク、一つの港湾の被災の影響が広域的に波
35 及するリスク等の増加が懸念されることから、気候変動等を考慮した臨海部の強靱化を推進する必要があ
36 る。

37 ○ 自衛隊の艦船が迅速に救援物資を輸送するためには、輸送・補給拠点となる施設等が必要である。また、
38 部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、燃料及び糧食等を備蓄することが必要である。

39 ○ 大規模災害発災後において、活動を開始すると見込まれる米軍との連携手順を日米双方で明確化するとと
40 もに、応援部隊の受入及び連携活動の調整方法等についても明確化する必要がある。

41 ○ 地区・自治会単位で地域住民の生存・所在等の確認や、急を要する救助活動等の必要性を行政関係機関へ
42 伝達できる仕組みの構築が必要である。

43 ○ 「仙台防災枠組 2015-2030」に基づいた各国の取組を推進し、我が国が「防災先進国」として国際社会に

- 1 おける防災の主流化を引き続き積極的に推進していく等、戦略的な国際防災協力の展開及び国連など国際
2 機関を通じた国際防災協力等を推進する必要がある。
- 3 ○ 地域の特性や様々な災害現場に対応した訓練環境を整備するとともに、民間企業、地域のプロ・専門家等
4 の有するスキル・ノウハウや施設設備、組織体制等を活用するなどし、明確な目的や目標をもって合同訓練
5 等を実施し、災害対応業務の実効性を高めていく必要がある。また、大規模災害を想定した広域的な訓練を
6 実施し、総合的な防災力の強化を進める必要がある。
- 7 ○ 災害対応において関係省庁ごとに体制や資機材、運営要領が異なることから、災害対応業務、情報共有・
8 利活用等について、標準化を推進する必要がある。
- 9 ○ 地域における活動拠点となる警察施設、自衛隊施設及び消防庁舎等の耐災害性を更に強化する必要がある。
- 10 ○ 地方公共団体、関係省庁の連携等により、活動経路の耐災害性を向上させるとともに、装備資機材の充
11 実、官民の自動車プローブ情報の活用等による交通状況の迅速な把握、ICT を活用した情報収集・共有、情
12 報提供など必要な体制整備を進め、迅速かつ的確な交通対策や道路・航路啓開といった活動が円滑に行わ
13 れるよう支援する必要がある。
- 14 ○ 住宅・建築物の耐震化等を進め、負傷者の発生を抑制する必要がある。
- 15 ○ モデル事業で蓄積された様々な知見やノウハウ、そして人的資源を活用して、個別避難計画の作成の更な
16 る加速化を目指す必要がある。また、避難行動要支援者一人一人が災害時に的確な避難行動が取れるよう、
17 避難訓練の実施等、個別避難計画の実効性を高める取組などを推進することが必要である。
- 18 ○ 首都直下地震想定エリア等、災害リスクの高い場所への過度な人口集中状態を緩和していくため、「自律・
19 分散・協調」型国土形成を促す効果的な方策を検討し、取り組んでいく必要がある。

20

21 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

22 【総務】緊急消防援助隊の増強 6258 隊(R1)→6546 隊(R3)

23 【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの検討状況 0%(R2) →0%(R3)

24 【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合 35.7%(R2) →41.5%(R4)

25 【総務】車両・資機材の配備 0 台(R2)→69 台(R3)

26 【総務】NBC 対応資機材の配備 6 組(R3)

27 【総務】放射線防護資機材の更新配備 0 個(R2)→6300 個(R3)

28 【厚労】DMAT 保有率(基幹災害拠点病院 2 チーム以上、地域災害拠点病院 1 チーム以上) 99%(H29) →100%(R4)

29 【国交】公共土木施設の被災状況調査を行う TEC-FORCE 隊員の ICT 機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率 36%(R1)→
30 63%(R3)

31 【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率 74 箇所(R2)→90 箇所(R4)

32 【防衛】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率 0%(R2)→18%(R3)

33 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率 0%(R2)→63%(R3)

34 【防衛】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率 0%(R2)→9%(R3)

35 【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率 100%(R1)→100%(R4)

36 【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率 0%(R4)

37 【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率 60%(R2)→100%(R4)

38

39

40 2-2) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医
41 療機能の麻痺

42

43 ① 現状の分析、進捗状況の評価(成果と課題)

- 1 ○ 災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関等の耐震整備に対する支援を実施した。また、毎年
2 度実施している医政関係の都道府県主管課長会議の場等を活用し、医療施設耐震化促進事業による耐震診
3 断に係る必要経費の補助上限額を引上げ(H30)等を説明し、耐震診断未実施の病院における制度活用を促進
4 している。
- 5 ○ 災害時において診療機能を3日程度維持するために非常用自家発電設備の増設等(燃料タンクの増設等)が
6 必要な災害拠点病院等に対して、整備に必要な支援を実施した。
- 7 ○ 災害時において診療機能を3日程度維持するために給水設備の増設等(受水槽の増設等)が必要な災害拠点
8 病院等に対して、整備に必要な支援を実施した。
- 9 ○ 災害時には医療機関が都道府県やDMAT等と連絡・情報交換しつつ患者救助にあたっているが、令和元年台
10 風第15号の際、停電による通信障害が発生し、現地に赴かないと被災状況や被災地へ必要な支援内容が確
11 認出来ない事態が相次いだことから、災害拠点病院のみならず、その他の医療機関についても非常用通信
12 手段の整備を推進した。
- 13 ○ 国立大学附属病院施設においても、台風や地震などの災害等非常時における地域の医療拠点として必要と
14 なる機能確保のための整備を着実に推進した。
- 15 ○ 災害拠点病院の医療従事者を対象にBCP策定のための研修を定期的実施した。研修実施にあたっては、
16 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためWeb会議ツールを利用した双方向のオンライン形式によ
17 る研修を実施した。研修受講機関の選定にあたっては、BCP未策定の医療機関を優先的に選定し、BCP策定
18 率の向上を図った。
- 19 ○ 災害派遣医療チーム(DMAT)の養成については、令和4年4月時点で15,862名が研修を受講し、2,040チ
20 ムがDMAT指定医療機関に登録を行った。
- 21 ○ 災害派遣精神医療チーム(DPAT)事務局において「DPAT先遣隊(発災から概ね48時間以内に被災した都道府
22 県で本部機能の立ち上げや急性期の精神科医療ニーズへの対応等を行う隊)」の養成・研修を推進し、DPAT
23 先遣隊整備率は約74%(H29)から94%(R3)へ着実に向上した。
- 24 ○ 災害時における医療チームの派遣調整体制の強化を図るため、災害発生時に各都道府県の災害対策本部の
25 下に設置される保健医療福祉調整本部において、医療チームの派遣を行う要員(都道府県災害医療コーディネ
26 ーター)及び保健所又は市町村における保健医療活動の調整等を行う本部において、医療チームの派遣調
27 整業務を行う要員(地域災害医療コーディネーター)の養成を行った。
- 28 ○ 大規模災害時の保健医療活動チームの指揮・情報連絡を円滑に行い、被災者の保健医療福祉ニーズ等に見
29 合った適切なケア等が行えるよう通知の見直しを実施した。
- 30 ○ 過去の災害の経験から得られた教訓を踏まえ、広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の一部改修を令和
31 3年度及び4年度に実施し、情報収集体制の強化を図った。
- 32 ○ 様々な災害に対して、災害医療の多角的な対応を可能とするため、陸上医療機関を補完する手段として船
33 舶を活用した医療提供体制の整備に向けた検討を推進した。また、災害時における医療コンテナの活用事
34 例収集等を推進した。
- 35 ○ 地方公共団体を通じ、自家用発電設備等に使用する燃料等の自衛的備蓄の必要性について周知するととも
36 に、高効率給湯・空調設備やコジェネレーションシステム等エネルギー効率の高い設備の導入など、耐災害
37 性を向上させる取組を推進した。さらに、災害時石油供給連携計画に基づき、石油業界、関係省庁、地方公
38 共団体等が連携した訓練を継続的に実施している。
- 39 ○ DMAT等及び支援物資が災害拠点病院等に到達できるよう、代替性確保のための高規格幹線道路等の整備、
40 道路橋梁の耐震補強、道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強、無電柱化、空港施設の耐震化、港湾施設
41 の耐震・耐波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を進めた。また、道路啓開訓練など、道路啓
42 開計画の実効性向上の取組を進めた。
- 43 ○ 救急搬送の遅延を防止するため、官民の自動車プローブ情報の活用、信号機電源付加装置を始めとする交

1 通安全施設等の整備及び交通量等が一定の条件を満たす場合について安全かつ円滑な道路交通を確保でき
2 る環状交差点の活用を進めた。

3 4 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 5 ○ 令和元年台風第15号では、停電による通信障害が発生し、現地に赴かないと被災状況や被災地へ必要な支
6 援内容が確認出来ない事態が相次いだ。
- 7 ○ 令和2年以降の自然災害対応では、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、従来の災害医療に加えて、
8 被災患者・医療関係者の感染症対策が新たに必要となり、これまで以上に人的・物的リソースが必要となっ
9 った。

10 11 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 12 ○ 未耐震の災害拠点病院や救命救急センター等の救急医療を担っている病院及び耐震性が特に低い建物を有
13 する病院等については、自然災害時に医療機能を確保できないことが想定される。
- 14 ○ 大規模自然災害発生初期においては医療施設へのエネルギー供給が停止した場合でも、診療機能を自らの
15 施設において3日程度維持できるようにしておくことが必要である。
- 16 ○ 災害時において医療機関が都道府県やDMAT等と情報交換するための通信手段を着実に確保しておくこと
17 が必要である。
- 18 ○ 災害等非常時に地域の医療拠点として必要となる機能の確保のためには、建物や基幹環境設備等が大きな
19 被害を受けないことが重要である。
- 20 ○ 災害時における医療提供体制を確保するためのBCP策定並びに初期災害医療に係るノウハウ等を医療機関
21 担当者等へ浸透させておくことが必要である。
- 22 ○ 大規模自然災害が発生した場合にも迅速に活動可能な医療チーム並びに被災地で精神保健医療ニーズに対
23 応可能な医療チームを整えられる体制確保が必要である。
- 24 ○ 災害派遣医療チーム(DMAT)による迅速な救護活動や被災地域外での根治的治療が必要な患者の迅速な搬送
25 を可能にしておくことが必要である。
- 26 ○ 正しい政策を投入するため、災害時の医療リソースの需給ギャップ、それを解消するための医療リソース
27 の域外からの投入または患者の域外搬送について、規模の想定を検討していく必要がある。

28 29 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 30 ○ ー (当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない)

31 32 【脆弱性の評価(国土強靱化を推進する上で必要となる事項)】

- 33 ○ 引き続き、未耐震の災害拠点病院や救命救急センター等の救急医療を担っている病院及び耐震性が特に低
34 い建物を有する病院等の耐震整備を推進する必要がある。
- 35 ○ 災害時における医療提供体制の充実・強化を図るため、引き続き、災害拠点病院等の自家発電設備の強化
36 を実施していく必要がある。
- 37 ○ 今後発生が想定される南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、病院の診療機能を3日程度維持する
38 ために給水設備を設置し、災害時における医療提供体制の充実・強化を図るため、引き続き、災害拠点病院
39 等に対して、病院の診療機能を3日程度維持するために給水設備(受水槽、地下水利用施設)の設置等が必要
40 である。
- 41 ○ 災害時において医療機関が都道府県やDMAT等との着実な連絡体制・通信手段を確保するため、災害拠点病
42 院だけでなく、その他の医療機関についても非常用通信手段を整備することが必要である。
- 43 ○ 国立大学附属病院施設についても、各附属病院の長期整備計画に基づき、耐震対策や災害等非常時におけ

- 1 る地域の医療拠点として必要となる施設機能確保など、防災・減災機能強化を含めた施設整備を行うこと
2 が必要である。
- 3 ○ BCP 未策定の災害拠点病院以外の病院（救命救急センター・周産期母子医療センター等）に対しても、優
4 先的にBCP 策定研修を実施し、BCP 策定率の向上を図ることが必要である。
- 5 ○ 大規模災害時等に被災地へ急行し救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム（DMAT）の更
6 なる養成が必要である。
- 7 ○ どの地域で大規模災害が発生した場合でも被災地における精神保健医療機能を維持することにより災害関
8 連死を抑制するため、全ての都道府県においてDPAT 先遣隊の整備を進めていく必要がある。
- 9 ○ 被災都道府県の災害対策本部において災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣調整業務を担う災害医療コーデ
10 ィネーターの養成を推進することが必要である。
- 11 ○ 南海トラフ地震・首都直下地震など多数の負傷者が想定される災害に対応した、医療リソース（水・食料や
12 燃料、医師や薬剤、治療設備など）の需要量に比し、被災を考慮した地域の医療リソースの供給可能量、被
13 災地域外からの供給可能量が不足している可能性が高く、その輸送手段の容量・速度・交通アクセス等も含
14 めた省庁横断的な具体の検討を行い、医療リソースの供給体制を確立していく必要がある。
- 15 ○ 大規模災害等発生時における医薬品等の安定供給確保については、有事の際に効果的な対応ができるよう、
16 国と都道府県で連携体制を構築していくことや、必要に応じた医薬品等の供給計画や備蓄状況等の点検・
17 見直しを求めていくことが必要である。また、医薬品のうち輸血用血液製剤については、災害時等に必要
18 供給を確保するため、日本赤十字社の供給体制に支障が生じることが想定される場合、必要に応じて点検・
19 見直しを求めていくことが必要である。
- 20 ○ 大規模災害時の保健医療活動チームの指揮・情報連絡を円滑に行い、被災者の保健医療福祉ニーズ等に見
21 合った適切なケア等が行える体制の確保が必要である
- 22 ○ 広域災害・救急医療に必要な情報収集のシステム機能・体制強化を引き続き推進することが必要である。
- 23 ○ 災害時等の医療機能の拡充と多様化を図る観点から、海からのアプローチという、これまで十分に検討が
24 行われてこなかった船舶を活用した医療提供体制について、官民一体となって検討を進め、不足する機能、
25 設備及び資機材等について整備を進める必要がある。また、医療コンテナの実用性を検証するため、災害時
26 を想定した訓練や実災害における医療コンテナの活用を通して、普及促進に向けた課題抽出や対応策を検
27 討する必要がある。
- 28 ○ DMAT 等及び支援物資が災害拠点病院等に到達できるよう、代替性確保のための高規格幹線道路等の整備及
29 びアクセス向上、道路橋梁の耐震補強、道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強、無電柱化、環状交差点
30 の活用、空港施設の耐震化、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を進め
31 る必要がある。また、患者及び医薬品等の搬送ルート of 優先的な確保など取組を進める必要がある。
- 32 ○ 交通渋滞により、緊急車両が到達できない事態を回避するため、官民の自動車プローブ情報の活用、広域
33 交通管制システムの運用、関係機関が連携した通行可否情報の収集等により、自動車の通行に関する情報
34 の迅速な把握、交通対策への活用を進めていく必要がある。また、通行止め等の交通規制及び渋滞等の情報
35 を自動車運転者等に提供し、混乱地域の迂回や自動車による外出を控えるよう、国民の理解と協力を促し
36 ていく必要がある。
- 37 ○ そもそも多数の負傷者が発生しないよう、住宅・建築物の耐震化や外壁・窓ガラス等の落下防止対策、家具
38 の転倒防止策等に取り組んでいく必要がある。また、首都直下地震想定エリア等、災害リスクの高い場所へ
39 の過度な人口集中状態を緩和し、かつ地方の定住人口が少なくなりすぎて平時からの医療サービスを維持
40 できなくなる状態を回避していくため、「自律・分散・協調」型国土形成を促す効果的な方策を検討し、取
41 り組んでいく必要がある。
- 42 ○ 災害時における僻地の医療機能を確保するためのBCP の検討が必要である。
- 43 ○ 巨大地震による被災が想定される地域における医療機関の更なる耐災害性強化の取組が必要である。

- 1 ○ 医薬品・医療ガス・医療機器・食料などのあらゆる必需品が災害時であっても適切に供給できるような体
2 制把握・強化を予め行っておくことが必要である。

3
4 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

- 5 【厚労】全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率 89.4%(H29)→94.6%(R3)
6 【厚労】診療機能を3日程度維持できる非常用自家発電設備を保有する災害拠点病院等の割合 80.9%(R1)
7 【厚労】診療機能を3日程度維持できる給水設備を保有する災害拠点病院等の割合 74.8%(R1)
8 【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率 1.3%(R2)→31.8%(R3)
9 【厚労】BCPを策定している災害拠点病院の割合 57.7%(H30)→100%(R4)
10 【厚労】DMAT保有率(基幹災害拠点病院2チーム以上、地域災害拠点病院1チーム以上) 99%(H29)→100%(R4)
11 【厚労】DPAT先遣隊整備率 74%(H29)→94%(R3)
12 【厚労】都道府県に活動要領を踏まえた講義等を履修した災害医療コーディネーターの研修修了実績 0%(H30)→100%(R3)

13
14
15 2-3) 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化に
16 による死者の発生

17
18 ① 現状の分析、進捗状況の評価(成果と課題)

- 19 ○ 指定福祉避難所の受入対象者の公示制度に係る災害対策基本法施行規則の改定(令和3年5月)を踏まえ、
20 令和3年5月、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を改定し、地方公共団体に周知した。また、令和
21 4年4月、新型コロナウイルス感染症への対策、避難所の生活環境の改善など様々な対応を踏まえた「避難
22 所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」、「避難所運営ガイドライン」、「避難所におけるトイ
23 レの確保・管理運営ガイドライン」を改定・周知した。さらに、令和4年7月には先進的な避難所運営の事
24 例集をとりまとめ・周知した。
- 25 ○ 地区防災計画の取組について、全国の取組状況の調査や地区防災計画制度の効果に関する周知や優良事例
26 の情報収集・横展開を地区防災計画フォーラムや基礎研修会等の機会を通じて継続的に実施してきた。
- 27 ○ 避難生活支援分野において、災害関連死の防止、避難生活環境の向上を図るため、避難生活支援リーダー
28 /サポーターの養成研修のプログラムやテキストを作成し、令和4年度後半から全国5地区でモデル研修
29 を実施した。
- 30 ○ 公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築については、構築済都道府県数が24府県(H30)から45都
31 道府県(R3)へ向上した。また、災害派遣福祉チーム(DWAT, DCAT)についても41道府県(R3)で設置済であ
32 りそのうち13府県では実際の発災時において活動を実施した。
- 33 ○ 災害派遣精神医療チーム(DPAT)事務局において「DPAT先遣隊(発災から概ね48時間以内に被災した都道
34 府県で本部機能の立ち上げや急性期の精神科医療ニーズへの対応等を行う隊)」の養成・研修を推進し、DPAT
35 先遣隊整備率は約74%(H29)から94%(R3)へ着実に向上した。
- 36 ○ 被災地における熱中症予防対策については、令和4年、災害時の熱中症予防に資するためのリーフレット
37 を改訂するとともに、大雨等で地方公共団体が避難所を開設した際、暑さ指数(WBGT)が高くなると予想さ
38 れた場合には同リーフレットを参考に被災住民等の熱中症対策を実施するよう地方公共団体に対して事務
39 連絡を发出了。
- 40 ○ 大地震時に防災拠点等となる建築物において、期待される機能の継続にあたり参考となる知見をまとめた
41 「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」について、既存防災拠点等建築物の改修により
42 機能継続が対応可能なものとなる方策などのガイドラインの内容の拡充を令和元年に実施するとともに、
43 説明会を通じて、防災拠点等建築物の建築主及び設計者、管理者へ周知した。

- 1 ○ 令和2年6月にとりまとめた「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」について、ホームページ掲載及び動画配信サイトでの公開、各種説明会等の機会を通じて周知を図った。
- 2
- 3 ○ 避難所となる学校施設の防災機能や学校施設の水害・土砂災害対策等の事例集を作成するとともに、それ
- 4 らの事例の紹介や有識者による講演会等を行うセミナーを開催し普及啓発に努め、学校設置者の防災に関
- 5 する意識・知識の向上を継続的に図った。
- 6
- 7 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見
- 8 ○ 令和元年台風第19号や令和2年7月豪雨などの水害では広範な地域で甚大な被害が発生し浸水が引か
- 9 ないため休校期間が長期化し学校施設の復旧に着手できないなど早期再開に支障を来した事例もみられた。
- 10 ○ 令和4年3月の福島県沖を震源とする地震では、老朽化した学校施設において外装材や天井の落下等が発生
- 11 したが、耐震対策を講じた学校施設では建物の被害が生じなかった。一方で、校舎や屋内運動場が損壊、浸
- 12 水するなどの被害が生じた学校もあった。
- 13 ○ 令和2年以降の自然災害対応では、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、従来の避難生活対応に加
- 14 えて、被災者・避難所運営職員等の感染症対策並びに心理面への対応が新たに必要となり、これまで以上に
- 15 物的・人的リソースが必要となった。
- 16
- 17 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項
- 18 ○ 避難所の収容力の確保、水(飲用、雑用)、食料、燃料その他の物資等の確保、プライバシーの確保や要配
- 19 慮者等にも配慮した取組が重要である。
- 20 ○ 住民が地域の災害リスクを把握し、適切な避難行動をとれるようになることが重要である。
- 21 ○ 大規模自然災害の発生により多数の避難者が発生した場合においては、避難所をはじめとする避難生活を
- 22 送る環境の整備のみならず、感染症対策や要配慮者への支援などが必要となることから、避難所運営を行政
- 23 のみが行うのではなく、避難所運営に識見を有するボランティアの参画を促進し、適切な避難生活環境
- 24 を整える必要がある。
- 25 ○ 自然災害により避難を余儀なくされている状況において、災害時要配慮者の要介護状態の重度化や災害関
- 26 連死等の重大な二次被害を防止するためには、避難所等における福祉的な視点での支援が必要不可欠とな
- 27 る。
- 28 ○ 大規模自然災害が発生した場合にも被災地で精神保健医療ニーズに対応可能な医療チームを整えられる体
- 29 制確保が必要である。
- 30 ○ 水・食料の欠乏及び暑さ等による体力低下をきたす状況下では、熱中症リスクが増加するため、災害時に
- 31 おける熱中症対策が重要である。
- 32 ○ 大規模自然災害等により汚染が流出するリスクを防ぐことが必要である。
- 33 ○ 大規模地震や津波に見舞われた際に庁舎、避難所、病院等の防災拠点等となる建築物が機能不全に陥らず、
- 34 機能継続を図ることが重要である。
- 35 ○ 大量の避難者を出さないために、住宅の居住継続性に支障をきたさないよう、耐震化の促進や適切な電気
- 36 設備の浸水対策の実施を促すことが必要である。
- 37 ○ 地震や水害があった場合でも学校施設の被害を防止・軽減させ避難所として活用するため、学校施設の耐
- 38 震化や水害対策、防災機能強化が重要である。
- 39 ○ 地震等の災害による死傷者の発生防止には、まず建物が大きく損傷しないことが重要である。また、災害
- 40 直後から避難所のライフライン設備が稼働することが重要である。
- 41
- 42 ④ 施策推進効果の定量的分析
- 43 ○ — (当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない)

1
2 **【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】**

- 3 ○ 避難所における生活ニーズに可能な限り対応できるよう、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた
4 取組指針」等を踏まえ、地方公共団体における避難所の適切な設置・運営等に資する取組を引き続き促し
5 ていく必要がある。
- 6 ○ 地区防災計画の策定・充実を図るため、引き続き、全国の取組状況や地区防災計画制度の効果の周知、優
7 良事例の情報収集・横展開を実施していく必要がある。
- 8 ○ 避難生活支援分野において、災害関連死の防止、避難生活環境の向上を図るため、避難生活支援における
9 地域のボランティア人材を育成するスキルアップ研修を実施するとともに、当該人材を地域・避難所とマッ
10 チングするための仕組みを構築していく必要がある。
- 11 ○ 各都道府県における災害福祉支援ネットワークの構築および災害派遣福祉チーム(DWAT, DCAT)の設置など、
12 災害時の福祉支援体制の整備を進めていく必要がある。
- 13 ○ どの地域で大規模災害が発生した場合でも被災地における精神保健医療機能を維持するため、全ての都道
14 府県においてDPAT先遣隊の整備を進めていく必要がある。
- 15 ○ 大規模災害により多数の死亡者が発生して被災地の火葬能力を超え、多数の遺体の火葬が行われない場合、
16 感染症まん延や医療機関の収容能力の圧迫につながるおそれ等があるため、全都道府県において広域火葬
17 計画が策定されることや、具体的で実効性のある広域火葬計画が策定されることが必要である。
- 18 ○ 夏季における自然災害発生時に開設された避難所等における熱中症対策が重要であり、実施する必要があ
19 る。
- 20 ○ 「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」の内容や活用事例等について、引き続き、防災
21 拠点等建築物の建築主や設計者、管理等者に周知していく必要がある。
- 22 ○ 洪水時において建築物の機能継続を図るため、「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン(令和2
23 年6月)」を踏まえた対策実施を推進することが必要である。
- 24 ○ 学校施設の非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策や浸水・土砂災害対策、防災機能強化等について、
25 事例集・手引きの周知や、講演・事例紹介等を行うセミナーを行い、普及・啓発を図り、対策を推進するこ
26 とが必要である。
- 27 ○ 大規模災害が発生した場合に、各種の文教施設等が地域住民・施設利用者の避難所としての役割を果たす
28 ため、広域防災補完拠点として必要な役割(災害前における防災・減災教育拠点、災害時における災害対応
29 補完拠点やこれらに対応するために必要なライフラインの機能強化及び、災害後における心身の復興拠点)
30 を担うための取組を引き続き実施する必要がある。
- 31 ○ そもそも避難者の発生を抑制するためには、住宅・建築物の耐震化が重要である。
- 32 ○ 被害の小さかった住宅の住民が避難しなくて済むよう、各家庭や集合住宅単位でも必要な備蓄等を進める
33 必要がある。
- 34 ○ 車中など避難所以外への避難者についても、その把握や支援が円滑に行えるよう、情報共有等に係る関係
35 府省庁・地方公共団体間の連携スキームの構築を推進する必要がある。また、迅速な被災者支援のために市
36 町村による被災者台帳作成の事前準備を促進する必要がある。
- 37 ○ 避難所の自主運営のため、乳幼児を抱える世帯や女性、高齢者等も配慮した事前の利用計画策定を推進す
38 る必要がある。また、一般の避難所では生活が困難な要配慮者を受け入れる施設となる福祉避難所とその
39 運営体制を確保していく必要がある。
- 40 ○ 主に災害急性期～亜急性期において、感染症の流行や静脈血栓閉塞症(いわゆるエコノミークラス症候群)、
41 ストレス性の疾患が多発しないよう、また、災害亜急性期を過ぎ、復興の段階に進んだ後も、震災のトラウ
42 マ、喪失体験、将来への経済不安、人間関係やきずなの崩壊が影響を及ぼすメンタルの問題から被災者が健
43 康を害することがないように、保健所をはじめ、行政、医療関係者、NPO、地域住民等が連携して、中長期的

- 1 なケア・健康管理を行う体制を構築していく必要がある。
- 2 ○ ジェンダーバランスに配慮した避難所運営体制を確保することが必要である。
- 3 ○ 社会福祉に精通した職員・NPO等の避難所運営への参画を図ることが必要である。
- 4 ○ 避難所等における生活環境の安全・安心を確保し、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連
- 5 死等を防ぐためには、多様なニーズに対応する必要があり、避難所運営をはじめとする、男女共同参画の視
- 6 点からの防災・災害対応の取組が重要である。また、「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の
- 7 視点からの防災・復興ガイドライン～（令和2年5月）」を踏まえ、行政機関のあらゆる災害対応において
- 8 女性職員の参画を図ることが必要である。

9

10 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

11 【厚労】災害福祉支援ネットワークの構築都道府県数 24(H30)→45(R3)

12 【厚労】災害派遣福祉チーム(DWAT,DCAT)の設置済都道府県数 35(R2)→41(R3)

13 【厚労】DPAT先遣隊整備率 74%(H29)→94%(R3)

14 【厚労】広域火葬計画を策定している都道府県の割合 98%(R4)

15 【環境】夏季までに、災害時も含めた熱中症対策を実施した自治体の割合 68%(R3)

16 【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数 0%(R2)→10.7%(R3)

17 【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数 36%(R1)→89.2%(R3)

18 【文科】教職員支援機構の全施設・基幹設備の改修・修繕率 29%(R2)→38%(R4)

19 【文科】放送大学の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備数 0箇所(R1)→6箇所(R4)

20 【文科】日本学士院会館内給排水管・トイレの改修率 25%(R2)→40%(R3)

21 【法務】非常用浄水装置等の整備済庁における適正稼働数 100%(R3)→100%(R4)

22 【内閣府】都道府県防災会議の女性委員の登用 15%(H29)→19%(R4)

23 【内閣府】市区町村防災会議の女性委員の登用 8%(H29)→10%(R4)

24

25

26 2-4) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

27

28 ① 現状の分析、進捗状況の評価(成果と課題)

- 29 ○ 災害時における政府の物資支援において、避難所への物資到着状況の把握や避難所ニーズの集約が困難で
- 30 あったことなどが課題とされたことから、国・都道府県・区市町村・避難所等の各関係機関間で物資支援に
- 31 関する情報を共有し、支援物資のより迅速かつ効率的な調達・輸送等を行うための「物資調達・輸送調整等
- 32 支援システム」を令和2年度に運用開始するとともに、実災害対応や訓練等を踏まえ、機能強化やユーザビ
- 33 リティ向上に係るシステム改修等を行った。あわせて、物資支援のみならず、災害対応に必要な情報を一元
- 34 的に管理・共有する仕組みの社会実装を見据えた研究開発を進めている。
- 35 ○ 水道施設については、水道の耐震化計画等策定指針の作成・公表といった技術的支援や、生活基盤施設耐
- 36 震化等交付金による財政支援等により、基幹管路の耐震化等の耐災害性強化対策を進めているが、基幹管
- 37 路の耐震適合率は41.2%(R3)に留まっていることから、引き続きの推進が必要である。
- 38 ○ 土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力
- 39 量の割合は30.5%(R3)まで向上した。
- 40 ○ 平成28年度から令和3年度にかけて、災害時に地域住民向けの燃料供給拠点となる「住民拠点SS(サー
- 41 ビスステーション)」の整備を行った。加えて、SSの供給能力強化につながる地下タンクの入換・大型化等
- 42 に対する支援を引き続き実施し、より安定的な燃料供給体制を構築した。
- 43 ○ 避難所や医療・福祉施設等の社会的重要なインフラに設置する燃料タンクや発電機の設置については支援措

置等を講じた結果、1,334件（令和3年度末）の導入が図られた。しかしながら、目標の2,600件（令和7年度末）を達成するためには、引き続きの支援措置の継続が必要である。

- 中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受けている避難施設等に、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガスコージェネレーションシステムなどの天然ガス利用設備の導入等を推進した。本施策により災害時の避難可能圏を維持できる範囲内で整備が必要な避難施設2,580箇所へ、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入を進めているが、引き続き整備が必要な施設への停電対応型の天然ガス利用設備の導入推進が必要である。
 - 各地域需要約4日分に相当する石油製品の国家備蓄石油を適切に管理した。
 - 大規模災害時の緊急物資輸送、幹線物流機能の確保のため、ネットワークを意識した耐震強化岸壁の整備や臨港道路の耐震化、港湾施設の嵩上げ・補強等を推進した。あわせて、令和2年7月豪雨において、漂流物により航路が埋塞したことを踏まえ、豪雨による大規模出水時等に船舶が安全に港湾に到達できるよう、浚渫を行うとともに漂流物の回収が円滑に行えるよう防災体制の強化を推進した。また、被災区間の原形復旧のみでは再度災害防止の観点から十分な防災機能を期待できない場合に、被災区間の原形復旧と併せた港湾施設の改良・建設、民有港湾施設の耐震化支援、港湾施設の耐震・耐波性能等の向上に係る技術開発等を推進した。
 - 通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の災害リスクに対し、橋梁・道路の洗掘・流失対策として、根固め工や橋梁の架け替え等を実施した。また、河川隣接区間における点検箇所の抽出基準を新たに設けるなど、道路土工構造物点検要領の改訂に向けての検討を推進した。
 - 大規模災害時の救急救命・復旧活動を支えるため、緊急輸送道路の道路橋の耐震補強（大規模な地震時でも軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能となる対策）の推進や高速道路・直轄国道をまたぐ跨道橋の落橋防止対策について優先的に推進した。あわせて、道路構造物の液状化対策を推進した。
 - 大規模地震発災後の緊急輸送道路等の通行を可能とするため、実動訓練等を通じ、放置車両移動など対応能力を強化した。また、首都直下地震道路啓開計画について、複数の発生ケースを想定した計画の改定を行った。
 - 老朽化した国立大学・高等専門学校の実習船の代船建造を推進し、学生の安全確保及び最新鋭機器等の整備による実習の質的向上とともに、災害支援機能（例えば、支援物資の運搬機能や緊急時の衛生設備の確保等）の強化を図った。
 - 大規模災害時において燃料供給のための民間輸送力が不足する事態を想定し、防災拠点や災害応急対策のための重要施設等への継続的かつ優先的な燃料供給を実現するため、自衛隊の車両を使用し、燃料の輸送支援に係る訓練を実施した。
 - 物流専門家の派遣を含む都道府県と物流事業者団体との災害時協力協定の締結・高度化等の促進や、より耐災害性に優れた物流総合効率化法の認定を受けた特定流通業務施設の民間物資拠点へのリストアップを行った結果、令和3年度末時点で、輸送協定締結率100%（平成23年度:81%）、保管協定締結率98%（平成23年度:23%）、専門家派遣協定締結93%（平成23年度:19%）、民間物資拠点のリストアップ件数は1692件（平成23年度:395件）と着実に向上しているが、指標として示している特定流通業務施設のリストアップについては、49%（令和2年度:11%）と目標値にはまだ達していないため、引き続き推進が必要である。また、「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」の普及等により、各地域における支援物資物流体制の確率・強化を図った。
- ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見
- 令和元年台風第15号においてSSの営業再開時に行列ができる等一部に混乱が発生した。また、停電時にSSが営業できず、被災地域の燃料供給に支障が生じた。

- 1 ○ 平成30年北海道胆振東部地震等において、船舶を活用して支援物資輸送や入浴・給水支援等が実施される
2 など、陸路が寸断した被災地における港湾を活用した災害支援により、被災地の早期復旧・復興に貢献し
3 た。また、令和元年台風第15号や令和元年台風第19号において、高潮・高波・暴風により、横浜港等で
4 大きな被害が発生した。また、令和2年7月豪雨において、漂流物により航路が埋塞した。令和4年3月の
5 福島県沖を震源とする地震により、相馬港で最大震度6強を観測し多くの岸壁等が被災し荷役作業ができ
6 ない状態になったものの、耐震強化岸壁においては、震災直後から緊急物資輸送が可能な状態であり、被災
7 後の緊急物資輸送やエネルギー供給の安定化等に貢献した。
- 8 ○ 令和3年8月の海底火山福徳岡ノ場の噴火によるものと見られる軽石の漂流・漂着が、沖縄県から東京都の
9 計92の港湾で確認され、旅客船の運航など地域の社会・経済活動に影響を及ぼした。このため、国や港湾
10 管理者が災害復旧事業等により軽石の除去を行うとともに軽石回収技術の高度化を進めた。
- 11 ○ 令和4年3月の福島県沖を震源とする地震において、5県23市町村において約7万戸が断水した。そのう
12 ち、最も多くの断水を引き起こした原因は基幹管路の損壊であったことから、基幹管路の耐震化等の耐災
13 害性強化対策を引き続き推進する必要がある。
- 14 ○ 令和4年8月の豪雨及び暴風雨において、国道113号・国道121号の道路流失や県道・市道の橋梁流失等が
15 発生した。河川隣接構造物の対策については現行の5か年加速化対策では到達整備率は28%となっており、
16 引き続きの対策推進が必要である。

17 18 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 19 ○ 災害に向け、水・食料・燃料等の備蓄やライフラインの保全・耐災害性強化を図っておくことが重要である。
20 ○ 病院や避難所等においては、当該サイトでの生活用水等の水や電力の確保に努める必要がある。
21 ○ 被災地外からの物資の調達、輸送に向け、道路・航路の啓開や民間輸送業者を含む体制整備が重要である。
22 ○ 物資調達や輸送調整に関する情報共有や効率的な情報一元管理等を図るためのシステム構築・高度化を図
23 っておくことが重要である。
- 24 ○ 自然災害時の停電発生を想定し、主要機関は業務継続上最低限必要となる電源の確保を図っておくことが
25 重要である。

26 27 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 28 ○ — (当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない)

29 30 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 31 ○ 被災地外からの物資の調達、輸送に向け、道路・航路の啓開や民間輸送業者を含む体制整備が重要である。
32 また、「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用訓練や実践活用を踏まえたシステムの高度化を図って
33 いく必要がある。
- 34 ○ 都道府県や被災影響の少ない周辺市町村の職員が、被災自治体の災害対応の後方支援的業務（避難所への
35 支援物資供給調整等）を担うなど支援体制の構築を進めることが必要である。
- 36 ○ 食料物資が調達できない場合を回避するには、平時に民間の食料事業者等の協力の下、応急用食料の調達
37 可能量の調査を行い、食料不足が生じないようにすることが重要である。
- 38 ○ 災害等による大規模かつ長期的な断水リスクを軽減するため、上水道の基幹管路の耐震化や水道事業者
39 におけるアセットマネジメントの取組を推進することが必要である。
- 40 ○ 停電時において、農業水利施設の運転・監視等に最低限必要な電源の確保には、非常用電源装置のほか、
41 再生可能エネルギーの活用も必要である。
- 42 ○ SSの燃料在庫能力の強化を図るとともに、SSにおける防災訓練を進めることが必要である。
- 43 ○ SS過疎地等において災害時に燃料供給途絶が生じないよう関係自治体における対策を推進していく必要が

- 1 ある。
- 2 ○ 大規模自然災害によって製油所等が被災した場合、燃料の供給が途絶するおそれがあるため、石油製品の
3 国家備蓄を維持する必要がある。
- 4 ○ 災害発生時に燃料供給が滞った場合を想定し、自家発電の整備・稼働等により、災害時において、地方自
5 治体・医療機関等が災害時でも機能確保できるように備えておくことが必要である
- 6 ○ 避難施設の機能維持、避難者の安全確保の観点から、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入を行
7 うことで、避難者の安全性確保、災害時における重要施設の機能維持が図れるよう備えておくことが必要
8 である。
- 9 ○ 災害時の燃料として有効性が高いLPガス・関連機器について避難施設や家庭等への普及を推進することが
10 必要である。
- 11 ○ 気候変動により激甚化・頻発化する気象災害による災害リスクの増大や南海トラフ地震や首都直下地震等
12 の大規模地震の発生が切迫していることを踏まえ、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止を防ぐため、
13 気候変動等を考慮した港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発、多様な者が連携・協働す
14 るための枠組、港湾機能を最大限活用した災害対応のための物流・人流ネットワークである「命のみなどネ
15 ットワーク」の形成、効果的な事前対策や民間企業等の活動等を可能な限り円滑に継続できるようにする
16 ための港湾防災情報の高度化（DX）が必要である。
- 17 ○ 渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の発生に伴い被災地へアクセスができず孤立が長期化する
18 ことがないよう、その対策を推進していくことが必要である。
- 19 ○ 大規模災害時の救急救命・復旧活動を支えるため、緊急輸送道路の道路橋の耐震補強を推進することが必
20 要である。また、交通麻痺により物資が運べなくなることが抑制できるよう、道路構造物の液状化対策を推
21 進することが必要である。
- 22 ○ 大規模地震発災後の緊急輸送道路等の通行を可能とするため、実動訓練等を通じ、放置車両移動など対応
23 能力を強化しておく必要がある。
- 24 ○ 被災地での生命に関わる物資・エネルギー供給の停止を防ぐため、また、全国各地で頻発する災害に対応
25 的的確な支援活動が実施できるよう、災害支援に資する船舶への十分な災害支援機能の整備等を進めてお
26 く必要がある。
- 27 ○ 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止を防ぐためには、現
28 地に燃料等を輸送する必要がある。引き続き、訓練を通じ関係省庁との協力体制の強化に努める必要があ
29 る。
- 30 ○ 避難所への物資を滞りなく届けるためには、ラストマイルも含めた円滑な支援物資物流の実現に向けた取
31 組を進めることが重要である。
- 32 ○ 大規模災害時に、被災地で食料・飲料水等の生命に関わる物資供給を確実かつ円滑に行うためには、輸送
33 オペレーションのデジタル化や、訓練・演習の継続的な実施が重要である。
- 34 ○ 民間企業による救援・支援物資の提供を円滑に実施するためには、災害時であっても通信・ネットワーク
35 機能の遮断を防止する対策が必要である。

36
37 **（重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）**

38 **【経産】** SSの燃料在庫能力の強化 748件(R1)→850件(R3)

39 **【経産】**「災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業」により、避難所等の社会的な重要インフラに整備された
40 燃料タンク等の数 652件(H30)→1334件(R3)

41 **【経産】** 停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を行った避難施設等の箇所数 1358件(R1)→1893件(R4)

42 **【国交】** 大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合 33%(R2)→34%(R3)

43 **【国交】** 海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能とな

1 割合 0%(R2)→1%(R3)

2 【国交】埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保し
3 た割合 0%(R2)→2%(R3)

4 【国交】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類のうち、策定されたものの割合 0%(R2)→0%(R3)

5 【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率 0%(R1)→4%(R3)

6 【農水】応急用食料（主食系）の充足率 100%(H30)→100%(R3)

7 【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率 40.3%(H30)→41.2%(R3)

10 2-5) 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱

12 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 13 ○ 令和元年度から令和3年度までの間に、官民協議会による都市再生安全確保計画等の新規策定を8地域、
14 滞在者等の安全確保に向けた取組等を踏まえた改定を39地域で実施しており、例えば、災害情報を迅速かつ
15 確実に共有・公開するための情報伝達訓練の実施や情報通信施設の整備など、官民連携による大規模な
16 地震に対する安全対策の取組が進んでいる。また、令和4年3月に「都市再生安全確保計画 作成の手引き」
17 を改定し、PDCA サイクルによる対策実施を促進している。
- 18 ○ 地方公共団体を中心とした駅前対策協議会において、行政機関や鉄道事業者等が連携・役割分担の上、水・
19 食糧の備蓄をはじめとする帰宅困難者対策を実施している。
- 20 ○ 首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模自然災害に備え、大量に発生する帰宅困難者の受け入れ先とな
21 る一時滞在施設の地方公共団体による整備への支援を推進した結果、都市再生安全確保計画等に位置付け
22 られた地域等において一時滞在施設が整備された。
- 23 ○ 中長期に機能を十分に発揮させるための整備が完了した防災公園の割合が令和3年度までの2か年で69%
24 向上した。また、一定水準の防災機能を備えたオープンスペースが確保された大都市の割合が令和2年度
25 までの3か年で2%向上した
- 26 ○ 道路利用者への災害情報の提供については、令和4年6月石川県能登地方を震源とする地震の際、各都道
27 府県警察が収集した交通情報と民間事業者が保有するプローブ情報等を災害対応に活用したところであり、
28 引き続き、関係機関と連携し、災害時の通行可否情報の収集や提供を行うなど、情報収集の強化・提供情報
29 の質の向上を推進する。

31 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 32 ○ 令和2年7月豪雨や令和3年7月豪雨において、道路の通行可否情報を関係機関や一般の道路利用者へ提
33 供した。しかしながら、ETC2.0や民間プローブ情報のほか、道路管理者のパトロールカーによる現地確認
34 も行い情報を収集するため、災害発生から通行可否情報の提供までに時間と労力を要した。
- 35 ○ 令和3年に関東地方で発生した地震（最大震度5強）の際、都心のシェアサイクルポートが空の状態となっ
36 たケースがあった。シェアサイクルは災害時における全ての移動需要を満たすほど、十分なキャパシティま
37 では確保されていないことが明らかになった。

39 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 40 ○ 帰宅困難者対策の目的は、大量の帰宅困難者の一斉帰宅に伴う応急活動への支障や集団転倒等の二次被害
41 を防ぐことであり、そのためには、発災後3日間の一斉帰宅抑制の基本原則を徹底することが重要である。
42 このため、可能な限り「自助」を前提としつつ、関係行政機関や鉄道事業者が連携し、官民連携による一体
43 的・計画的なソフト・ハード両面の対策を推進する必要がある。

- 帰宅困難者問題は、職場と住居の距離が遠く、鉄道等の麻痺が多数の帰宅困難者を生む原因となっていることへの対応が必要である。
- 帰宅困難者対策の基本は「むやみに移動を開始しない」こととされており、交通状況と家族の状況に関する情報を適切に得て冷静に判断することや、大都市圏の職場や教育機関等における水・食料等の備蓄を推進することが重要である。
- 大規模地震発生時の帰宅困難者の一時受け入れ先を確保するため、帰宅困難者の休憩・情報提供等の場となる拠点整備・確保を図っておく必要がある。
- 大量の帰宅困難者の発生・混乱を防ぐため、道路・鉄道等交通ネットワークの耐災害性強化や移動代替手段の確保に資する各種対策を推進していく必要がある。

④ 施策推進効果の定量的分析

- ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域及び主要駅周辺地域等の滞在者等の安全と都市機能の継続を図るため、都市再生安全確保計画等を策定・改定し、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を推進する必要がある。
- 大量の帰宅困難者が徒歩等により一斉帰宅を開始した場合に、緊急車両の通行を妨げる等応急活動に支障をきたすことを防ぐため、行政機関や鉄道事業者等の関係者が連携し、帰宅困難者対策を推進する必要がある。
- 大規模地震発生時に大量の帰宅困難者が徒歩等により一斉帰宅を開始することを防止するため、引き続き、企業等における施設内待機や拠点のない帰宅困難者の待機場所を確保することが必要である。
- 想定を超える大量の帰宅困難者の発生・混乱を抑えるため、休憩・情報提供等の帰宅支援場所となる公園、緑地、広場等の整備を、一定水準の防災機能を備えたオープンスペースがない都市において推進しておく必要がある。
- 災害時における情報提供が遅れぬよう、AIによる画像認識等も含めた道路管理用カメラ等の活用や、関係機関と連携し、災害時の道路の通行可否情報の収集や提供に関する仕組みの構築と情報収集能力向上に向けた取組を推進する必要がある。
- このほか、鉄道施設の耐震対策・浸水対策、交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用、信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備、災害時における自転車の活用の推進、空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策、空港BCPの実効性強化対策、流域治水対策、企業の本社機能の地方移転・拡充の支援等を推進し、大都市圏における大量の帰宅困難者の発生を抑制できるようにしておく必要がある。
- 平時より、一斉帰宅抑制の基本原則の普及を図るとともに、災害時において帰宅困難者が自ら適切な行動を判断するのに必要な情報を取得できる対策が必要である。

（重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）

【内閣府 国交】都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクルの実施 0(R1)→47(R3)

【国交】大規模災害時に特に多くの帰宅困難者が見込まれる地域において、帰宅困難者対策に取り組む地域の割合 80%(H29)→100%(R4)

【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率 0%(R2)→69%(R3)

【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合 64%(H30)→66%(R2)

2-6) 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 橋梁の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化、鉄道施設、港湾施設等の耐震対策・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策、治山対策等を着実に推進した。
- 道路の法面や盛土において、レーザープロファイラ調査等の高度化された点検手法等により新たに把握された災害リスク等に対し、豪雨による土砂災害等の発生を防止するため、道路の法面・盛土対策を推進した。
- 農林道の迂回路等としての活用に関して、道路管理者間の情報共有を行うこと等により、避難路や代替輸送路を確保するための取組を推進した。
- 災害発生時に機動的・効率的な活動を確保するため、道路管理者による放置車両の移動など道路啓開に必要な体制の整備、輸送に必要な装備資機材の充実等を推進した。
- 人の立ち入りが困難な被災現場においても迅速な災害復旧を行うことが可能となるよう、無人化施工技術の開発・改良を促進するとともに、孤立地域への輸送手段として活用可能なドローン等を、安全かつ効率的に飛行させるための技術開発等に取り組んだ。
- 施業に不可欠な林道等が地域の生活道路の被災時に代替路としての役割を發揮した。引き続き、強靱で災害に強い林道の開設・改良を推進する必要がある。
- 大規模災害を想定した広域的かつ実践的な訓練の実施による総合的な防災力の強化や、TEC-FORCE 活動に必要な災害対策用機材の更なる充実や、被害状況把握の迅速化、隊員作業の効率化を図るためのシステムの構築を進めた。

② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 大規模災害発生時の多様なニーズに迅速に対応するためには、限られた時間で最適な資源配置が可能となるシステムや、被害状況把握の迅速化に資する ICT 機器等を活用することが必要。

③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 道路の長期にわたる寸断の回避のため、リダンダンシー確保や啓開計画等の準備が重要である。
- 被災状況の把握や救助・救援物資の運搬のため、ヘリ等の配備や夜間飛行の装備の整備が必要である。

④ 施策推進効果の定量的分析

- —（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 道路の無電柱化、鉄道施設、港湾施設等の耐震対策・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策、治山対策等を着実に推進していく必要がある。
- 大規模災害時の救急救命・復旧活動を支えるため、緊急輸送道路の法面・盛土において、レーザープロファイラ調査や SAR 衛星の活用等により把握される災害リスクや近年の被災事例等を踏まえ、耐災害性評価（リスクアセスメント）等も参考にしつつ、効率的・効果的に対策を推進する必要がある。
- 地域防災計画等に基づき、農林道等が避難路や迂回路に指定されていることを関係者間で常に共有する必要がある。
- 災害発生時に機動的・効率的な活動を確保するため、道路等の啓開に必要な体制の整備、輸送に必要な装備資機材の充実、等により多様な提供手段の確保に向けた取組を推進する必要がある。
- 人の立ち入りが困難な被災現場においても迅速な災害復旧を行うことが可能となるよう、無人化施工技術

1 の開発・改良を促進するとともに、孤立地域への輸送手段として活用可能なドローン等を、安全かつ効率的
2 に飛行させるための技術開発等に取り組む必要がある。

3 ○ 国による地方公共団体等の支援のため、大規模災害を想定した広域的かつ実践的な訓練の実施による防災
4 力の強化や、TEC-FORCE 活動に必要な災害対策用機材の更なる充実や、被害状況把握の迅速化、隊員作業の
5 効率化を図るためのシステムの構築を進める必要がある。

6 ○ 被災状況の把握においては、ドローン・衛星による画像データを AI 技術により画像解析等により、迅速か
7 つ効率的に実施していくことが必要である。

8 9 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

10 【農水】 避難路や迂回路等になっている農道について、幅員、延長、構造物（橋梁及びトンネル）の状況等を記載した調書の策定割合
11 100%(H27)→100%(R3)

12 【農水】 避難路や迂回路等になっている林道について、幅員、延長、構造物（橋梁及びトンネル）の状況等を記載した調書の策定割合
13 100%(H27)→100%(R3)

14 【国交】 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率 75%(H27)→80%(R2)

15 【国交】 緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率 55%(R1)→67%(R3)

16 17 18 2-7) 大規模な自然災害と感染症との同時発生

19 20 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

21 ○ 感染症法に基づく消毒や害虫駆除に関し、平時より防疫業務用設備備品の確保を実施したほか、災害が発
22 生した地方公共団体においては、必要に応じた対応を行った。

23 ○ 予防接種法に基づく定期接種は各市町村において着実に実施されており、麻しん・風しんの予防接種率は
24 95%程度で毎年推移し高い実施率を保っている。他方、先天性の疾病等により標準年齢において予防接種を
25 受けられない方もいるため 100%には至っていない。長期療養特例等を利用した標準年齢以外での予防接種
26 の実態把握に努める必要がある。

27 ○ 災害派遣医療チーム（DMAT）の業務については、新興感染症対応を明確に位置付け、新興感染症等の感染
28 拡大時に対応可能な隊員の養成に向けた感染症に係る研修等を令和 4 年度より新たに実施した。

29 ○ 健康危機管理体制を強化する観点から、都道府県等の公衆衛生医師、保健師、管理栄養士等に対して、災
30 害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を養成するための研修を実施した。

31 ○ 避難所をめぐることは、新型コロナウイルス感染症への対策、避難所の生活環境の改善など、様々な対応が
32 必要になっていることから、令和 4 年 4 月に「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」、
33 「避難所運営ガイドライン」、「避難所におけるトイレの確保・管理運営ガイドライン」を改定し、先進的
34 な避難所運営の事例集を令和 4 年 7 月にとりまとめ、地方公共団体に周知した。引き続き、市町村等が避
35 難所における良好な生活環境の確保等に努めるよう、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組
36 指針」等を地方公共団体に周知していく必要がある。

37 ○ 防災拠点や感染症対策病院等の重要施設に係る管路および下水処理場等の耐震化については、下水道総合
38 地震対策事業等による財政支援等を推進した結果、管路で約 55%、下水処理場等で約 46%まで向上した(令
39 和 3 年度時点)。しかしながら、耐震化率は約 5 割程度に留まっていることから、引き続きの推進が必要で
40 ある。

41 42 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

43 ○ 新型コロナウイルス感染症のまん延下(R2 以降)に発生した自然災害においては、避難所運営をめぐる、新型コロナ

1 ウイルス感染症への対策（避難所の収容力の確保、避難所内での感染症対策に必要となる物資等の確保）、
2 避難所の生活環境の改善など、様々な対応が必要になった。

3
4 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 5 ○ 大規模な自然災害と感染症との同時発生した際に、被災地における災害対応活動や被災者の適切な避難生
6 活環境が確保されるよう、感染症対策に必要となる資材等の確保や予防接種の実施を予め推進しておくこ
7 とが重要である。
- 8 ○ 自然災害時においても感染症に対する十分な医療体制を確保されるよう、医療施設の耐災害性強化や医療
9 機関の人的・物的リソースの確保・応援体制の構築を実施しておくことが重要である。
- 10 ○ 屋外・避難所の衛生環境の悪化を防ぐため、自然災害時においても、下水等排水施設や汚水処理施設の機
11 能を確保するための対策を推進していくことが必要である。
- 12 ○ この他、感染症対策等に必要となる資材供給を担う交通ネットワークの確保や、屋外の衛生環境悪化が懸念さ
13 れる浸水被害の抑制、避難者の発生抑制に資する住宅・建築物の耐震化の促進などをあわせて推進してい
14 くことが必要である。

15
16 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 17 ○ ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

18
19 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 20 ○ 大規模な自然災害の発生に伴い、地方公共団体において、感染症法に基づく消毒や害虫駆除等に必要となる防
21 疫業務用設備などの資材供給不足が起きないようにする等、必要に応じた対応が可能な体制を維持してお
22 く必要がある。
- 23 ○ 災害時における感染症の発生・まん延を防止するため、平時から予防接種法に基づく予防接種を推進する
24 必要がある。また、大規模な自然災害の発生に伴い、ワクチンや注射針など予防接種に必要な資材供給不足
25 が起きないように、ワクチンや予防接種資材の全国的な在庫状況の把握に努める必要がある。
- 26 ○ 自然災害時に被災地での医療活動を担う DMAT については、新興感染症等の感染拡大時に対応可能な隊員
27 の養成に向けた感染症に係る研修等を新たに実施していく必要がある。
- 28 ○ 大規模災害発生時、被災自治体の指揮調整機能の混乱、業務量増加、人手不足が生じ、円滑に保健医療福
29 祉活動が進められず、その結果、被災者の健康・心理状態の悪化による死亡者の発生までに至ることも想定
30 されることから、DHEAT が災害発生時に都道府県等に設置される保健医療福祉調整本部や保健所等のマネジ
31 メント支援を実施し指揮調整機能が円滑に進むように備えたおくことが必要である。
- 32 ○ 大規模な自然災害時において疫病・感染症等のまん延を防ぐためには、被災地における医療関係者不足の
33 解消や医療施設の防災機能確保などにより医療機能が麻痺しないようにすることが必要である。
- 34 ○ 感染症まん延下における自然災害対応を円滑に実施するためには、避難所の収容力の確保、水、食料、燃
35 料その他の物資等の確保、プライバシーの確保や要配慮者等にも配慮した取組が必要である。
- 36 ○ 大規模自然災害時においても、感染症のまん延を防ぐため、防災拠点や感染症対策病院等の重要施設に係
37 る管路や下水処理場等の耐震化を推進し、下水の溢水リスクの低減を図る必要がある。
- 38 ○ 医療活動や避難所等における感染症対策に必要な資機材確保を支えるため、交通ネットワーク強化を図る
39 必要がある。
- 40 ○ 屋外の衛生環境を悪化させる大規模水害を防止していく必要がある。
- 41 ○ 避難者の発生を抑制するため、住宅・建築物の耐震化を促進していく必要がある。

42
43 （重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）

- 1 【厚労】 予防接種法に基づく麻疹・風しんの予防接種率 95%(H28)→97%(R2)
2 【厚労】 全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率 89.4%(H29)→94.6%(R3)
3 【国交】 重要施設に係る下水道管路の耐震化率 52%(R1)→55%(R3)
4 【国交】 重要施設に係る下水処理場等の耐震化率 38%(R1)→46%(R3)
5
6
7

8 3. 必要不可欠な行政機能を確保する。

9 3-1) 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

10 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 11 ○ 刑事施設や少年施設といった矯正施設の被災や治安関係の状況について、無線機の適正な稼働を確保しつ
12 つ、警察や自治体等の関係機関との間で情報共有体制の構築を進めるとともに、刑事施設の一部を自治体
13 の避難場所に指定する等、地域と連携した取組を促進した。
14 ○ 矯正施設の経年劣化等した監視カメラ等を更新し、適正な稼働を確保した上で、AI・ICT を活用した総合
15 警備システムの計画を策定した。
16 ○ 大規模災害等の不測の事態に対し、矯正施設において迅速かつ適切に事態の収束を図るため、特別機動警
17 備隊の活動に必要な備品等を整備し、訓練を実施するとともに、実際の災害復旧活動に従事した。
18 ○ 現行の耐震基準を満たしていない矯正施設について、順次整備を実施した。その結果、令和4年3月の福
19 島県沖を震源とする地震においても、施設本体に著しい損傷は発生しなかった。
20 ○ 災害対応能力の強化に資するよう警察移動無線通信システムの機能強化を順次実施し、40都府県において
21 更新・統合を達成した。
22 ○ 24時間365日体制で、通報の受理及び警察官への現場臨場指令等を行うことで、大規模災害発生時におけ
23 る迅速・適切な初動措置を図るため、通信指令施設の更新整備を推進した。
24 ○ 警察用航空機・車両・船舶の更新整備を実施し、航空機・船舶については措置率100%を確保した。
25 ○ 都道府県警察本部や警察署の耐震化を進め、令和4年3月の福島県沖を震源とする地震においても、施設
26 本体に著しい損傷は発生しなかった。
27 ○ 災害時における情報通信対策に必要な映像伝送用資機材の更新・増強や、ドローンの飛行訓練を行い、機
28 動警察通信隊の対処能力向上を図った。
29 ○ 交通情報の収集・提供・活用システムについて、民間事業者との協議を通じて取組の更なる改善を図った
30 結果、大規模災害発生地域における通行可否情報を把握できた区間の割合が約82%(令和3年度)となった。
31 ○ 信号機電源付加装置の整備や信号機・道路標識・道路標示等の老朽化対策について、社会資本整備重点計
32 画等に基づき着実に整備を進め、目標値を達成してきたが、令和3年度分については目標の7割程度にと
33 どまっている。また、交通事故の抑止等に加え災害時の対応力の向上に資する環状交差点の導入を進めた。
34

35 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 36 ○ 令和4年3月の福島県沖を震源とする地震では、矯正施設や警察施設の本体に著しい損傷は発生しなかつ
37 たが、一部の警察施設において、ガラスの破損や、内・外壁にひび割れ等が生じた。
38

39 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 40 ○ 矯正施設に著しい被害が生じた場合、被収容者が逃走するリスクが大幅に上昇することから、ハード・ソ
41 フトの両面から関係施設の機能強化が必要である。
42

1 ○ 被災時にも十分な警察機能が維持され、治安の悪化や社会の混乱を招くことのないよう、警察施設の耐災
2 害性を強化するとともに、移動・通信手段の確保、老朽化対策、収集した情報の効率的かつ安定的な発信等
3 を進める必要がある。

4
5 ④ 施策推進効果の定量的分析

6 ○ ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）
7

8 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 9 ○ 矯正施設の耐震化率は86%(R3)であり、老朽化対策と合わせ耐震化を着実に推進する必要がある。併せて、
10 AI や ICT の活用による経年劣化した監視カメラ等総合警備システム更新整備や、災害時に関係機関との間
11 で情報共有体制の構築を、訓練等を通じて進める。
- 12 ○ 矯正施設の一部を地方公共団体等の避難場所に指定するといった地域との連携の深化により、地域の混乱
13 リスクの低減に資するよう取り組む。
- 14 ○ 警察施設の耐災害性強化を促進するとともに、老朽化した警察施設の建て替えや、警察活動に必要な通信
15 設備、通信指令設備の更新整備や、警察用航空機等の更新及び運用体制の強化、機動警察通信隊等の対処
16 能力の更なる向上を図り、災害時における警察機能の確保を図る必要がある。また、地域特性や実災害を踏
17 まえた実践的訓練や関係機関との合同訓練、ドローンの運用訓練を通じ、警察災害派遣隊の対処能力の更
18 なる向上に取り組む等ハード・ソフト一体となって災害対処能力の一層の向上を図る。
- 19 ○ 信号機電源付加装置を始めとする交通安全施設等の整備や、環状交差点の活用等を進める。
- 20 ○ 交通情報の集約や、官民の自動車プローブ情報の活用による迅速かつ的確な交通規制等を実施し、交通情
21 報を一元的に提供することで道路交通の混乱を最小限に抑えるため、災害時においても安定して稼働する
22 広域交通管制システムを運用する。

23
24 （重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）

25 【法務】 矯正施設の耐震化率 81%(H29)→86%(R3)

26 【法務】 矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施 0%(H25)→100%(R4)

27 【法務】 刑事施設の一部を避難場所に指定するなどの自治体との協定等の締結等 12 庁(H25)→62 庁(R4)

28 【警察】 信号機電源付加装置の整備・更新数（補助事業・累計） 0 台(H27)→2,416 台(R3)

29 【警察】 老朽化した警察用車両の更新整備数 0 台(R1)→5,863 台(R4)

30 【警察】 広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合 64.7%(R1)→82.1%(R3)

31 【警察】 老朽化した信号機の更新数（補助事業・累計） 0 基(H27)→49,979 基(R3)
32
33

34 3-2) 首都圏等での中央官庁機能の機能不全
35

36 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 37 ○ 緊急災害対策本部等を設置して広域的な応急対策を推進するために必要となる予備施設（立川）及び臨海
38 部基幹的広域防災拠点（有明の丘・東扇島）の改修等を実施した。プッシュ型支援用備蓄品の保管スペース
39 を確保する必要がある。
- 40 ○ 各府省庁のBCPの実効性を高めるため、有識者等による評価や、防災訓練における情報伝達プロセス等の
41 確認を行い、必要に応じて見直しを実施した。
- 42 ○ 中央省庁の官庁施設では、官庁施設の耐震診断結果に基づき、所要の耐震性能に満たない庁舎の耐震改修
43 を実施するとともに、自家発電設備の設置や受変電設備の改修、燃料槽の増設等を実施した。老朽化する

1 施設の増大が見込まれる中、計画的かつ重点的な対策の実施が求められる。

- 2 ○ 津波浸水地域に立地する官庁施設について、津波襲来時の一時的な避難場所としての機能確保及び災害応
- 3 急対策活動の継続のための整備を実施した。
- 4 ○ 中央省庁・地方公共団体等の関係機関が連携して、大規模災害の発生を想定した各種訓練の実施を通じ、
- 5 高性能で安価な次世代衛星通信システムの普及促進を実現した。
- 6 ○ 最前線での災害対応を担う防衛・警察・消防・海上保安庁の間で、共同訓練等を毎年度実施し、通信連携
- 7 体制の確立を図った。また、電力停止環境下でも抗堪性の確保が可能な通信網の強化整備を実施した。
- 8 ○ 「政府関係機関移転基本方針（H28 まち・ひと・しごと創生本部決定）」に基づき、中央省庁7機関、研究
- 9 機関・研修機関等23機関50案件の移転取組を進めている。

11 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 12 ○ 現計画策定以降に発生した災害において、中央官庁機能の機能不全につながる特段の問題は発生していな
- 13 い。

15 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 16 ○ 中央官庁の機能不全を回避するためには、人手、食糧、水、活動拠点、電力、情報通信網の確保が求めら
- 17 れるが、大規模災害発生時には、不測の事態も多く発生することが見込まれる。そのため、一つひとつの対
- 18 策の冗長性を高めることで、瞬時に対策の効果が途切れることのないよう準備しておくことが求められる。

20 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 21 ○ ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

23 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 24 ○ 中央官庁機能不全は、事後の全てのフェーズの回復速度に直接的に影響することから、レジリエンスの観
- 25 点から極めて重要であるため、いかなる大規模自然災害発生時においても、必要な機能を維持する必要が
- 26 ある。
- 27 ○ 政府全体のBCPや各府省庁のBCPの実効性向上の観点から、同評価を行うことを通じて、中央官庁におけ
- 28 る業務継続体制の確保を図る必要がある。
- 29 ○ 官庁施設の防災上の機能及び用途に応じて想定される地震及び津波に対し、耐震化・津波対策が行われて
- 30 いる。耐震化率は96%(R3)となっており、進捗しているものの、老朽化していく官庁施設に対して、計画的
- 31 かつ重点的に事業を執行するとともに、庁舎内の什器の固定、天井等の非構造部分の耐震化等についても
- 32 災害時の対応機能が損なわれないよう、対策を促進する必要がある。
- 33 ○ 被害情報をはじめとする災害対応に必要な情報の迅速な収集・共有や、国・地方公共団体・民間等関係機
- 34 関との効果的な連携等、非常時においても業務を円滑に遂行するため、情報伝達ルート・設備の多重化を進
- 35 める必要がある。
- 36 ○ 首都直下地震をはじめとした大規模自然災害による影響が長期にわたり継続する場合でも、中央官庁の非
- 37 常時優先業務の継続に支障をきたすことのないように、自家発電設備や受変電設備の改修、プッシュ型支
- 38 援に供するものを含む物資の備蓄、地方自治体が備える防災拠点機能との連携等を推進する必要がある。

41 （重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）

42 【内閣府】中央防災無線網設備の整備状況 86%(H27)→92%(R3)

43 【総務】衛星通信による非常用通信手段の整備状況 93.3%(R2)→100%(R3)

- 1 【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合 88%(H25)→96%(R3)
- 2 【国交】災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率 56%(R1)→64%(R3)
- 3 【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数 0 件(R1)→4 件(R3)
- 4 【国交】地形分類情報の整備 0 km²(R2)→3,882 km²(R3)
- 5 【防衛】通信システム等対象装備品の整備数 0 式(H25)→18.5 式(R4)
- 6
- 7

8 3-3) 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

9

10 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 11 ○ 地方行政機関等の業務継続体制の確保を図るため、市町村のための業務継続計画作成ガイドや大規模災害
- 12 発生時における地方公共団体の業務継続の手引き等を活用し、地方公共団体における BCP の策定促進を図
- 13 った結果、BCP の策定率について都道府県は 100%を達成。基礎自治体についても、首都直下地震緊急対策
- 14 区域及び南海トラフ地震防災対策推進地域ではほぼ 100%となり、着実に進んでいる。
- 15 ○ 地方公共団体等の職員を対象にした OJT 研修や、防災スペシャリスト養成のための e-ラーニング、平時か
- 16 ら顔の見える関係を構築するための自治体危機管理・防災責任者研修、各種研修への講師の派遣等を実施
- 17 し、災害対応に必要な資格の取得促進をはじめとした災害発生時の対応を担う人材育成や、地方公共団体
- 18 における受援計画の策定推進を図った。
- 19 ○ 総合防災訓練の定期的な実施等を通じ、民間企業等との連携や、防災関係機関の機能確認、相互協力の円
- 20 滑化、訓練を通じて得られた防災計画等の課題の改善を進めるとともに、災害時危機管理支援チームの体
- 21 制構築等を図った。
- 22 ○ 応急対策職員派遣制度による応援体制の強化に関し、研修や訓練、制度の周知等を実施した。令和 4 年 8
- 23 月 3 日からの大雨の際には、円滑な応援職員の派遣が実現した。より規模の大きい災害への対応について、
- 24 更なる検討が求められている。
- 25 ○ 被災者台帳の作成等に関して、地方公共団体への実務指針等の周知や助言の結果、約 57%の基礎自治体に
- 26 おいて、被災者台帳の準備が進められている。
- 27 ○ 防災拠点となる公共施設等の耐震化や非常用電源の整備に係る地方財政措置の活用の地方公共団体への周
- 28 知等を通じ、関係する取組を推進した（防災拠点となる公共施設等の耐震率 96%(R3)）。
- 29

30 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 31 ○ 報道のされ方によって、多方面から事実確認の問い合わせが地方公共団体に殺到し、災害対策本部業務が
- 32 逼迫する場合がある。
- 33 ○ 水害発生時に臨時的自動車相談所を設置し、被災車両の処理・対応を進めることで、地方公共団体の災害
- 34 復旧活動の円滑化に貢献することが可能となる。
- 35

36 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 37 ○ 災害時に地方公共団体の機能を確保するためには、同団体が災害対応の中心的役割を担う組織であること
- 38 に鑑み、災害時にも使用可能な状態であることが求められる施設の機能維持や、災害対応に関わる職員及
- 39 びその家族の安否等を考慮した参集体制の確保が重要である。
- 40 ○ 個々の地方公共団体では、想定されるすべてのリスクに備えることが困難な場合があることから、他の地
- 41 方公共団体との連携やデジタル化等により、脆弱な部分に対応することが効果的である。
- 42

43 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 1 ○ — (当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない)

2
3 **【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】**

- 4 ○ 災害対応現場の中心的役割を担う地方公共団体等の機能確保は、レジリエンスの観点から極めて重要であ
5 ることから、複合災害を含め、いかなる大規模自然災害発生時においても、必要な機能を維持する必要がある
6 ため、そのための業務継続計画については、少なくとも首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、代
7 替庁舎の特定、電気・水・食料等の確保、多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ並びに
8 非常時優先業務の整理について定めるとともに、最新の知見を踏まえた情報システムの継続性を重視し、
9 また、必要に応じて地域間で連携することも考慮しながら、逐次改訂する必要がある。
- 10 ○ 防災訓練や研修等を定期的実施し、連絡手段の実効性の確保や、スキル・ノウハウの取得、受援体制の
11 強化等を図り、どのような事態でも臨機に対応することで限られた人員でも十分な機能を確保できるよう、
12 災害対応経験のある地方公共団体OB・OGの活用についても検討しつつ、検討する必要がある。その際、通
13 信設備の整備・強靱化、システムの統合・標準化を通じ、操作性に配慮したデジタル機器を導入することが
14 望ましい。
- 15 ○ 個々の地方公共団体の財政状況を踏まえ、地方財政措置を講じながら、公共施設等の耐震強化や非常用電
16 源の整備を進める必要がある。
- 17 ○ 災害時の迅速な被災者支援が可能な被災者台帳を迅速に作成し利用できるよう、地方公共団体への助言等
18 に取り組む必要がある。
- 19 ○ SNSを含む情報発信のあり方について整理する必要がある。

20
21 **(重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)**

22 **【内閣府】** 地方公共団体の業務継続計画の策定率（首都直下地震防災対策推進地域） 33%(H25)→97%(R3)

23 **【内閣府】** 地方公共団体の業務継続計画の策定率（南海トラフ地震防災対策推進地域） 15%(H25)→98%(R3)

24 **【内閣府】** 地方公共団体の業務継続計画の策定率（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域） 96%(R3)

25 **【内閣府】** 地方公共団体の受援計画の策定率（日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域） 62%(R3)

26 **【総務】** 防災拠点となる公共施設等の耐震率 85.4%(H25)→95.6%(R3)

27 **【総務】** 災害対策本部が設置される庁舎の非常用電源の整備率 88.4%(H27)→95.1%(R3)

28
29
30
31 **4. 経済活動を機能不全に陥らせない。**

32 **4-1) サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力**
33 **の低下**

34
35 **① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）**

- 36 ○ 大規模自然災害発生時であっても一定程度のサプライチェーンを維持・確保等する観点から、個々の企業
37 だけではなく、荷主と物流企業といった企業間、及び業界全体としてのBCPの策定促進や、BCMの普及促進
38 を図り、BCP策定済みの企業の割合は、大企業で70%(R3)、中堅企業で40%をそれぞれ超えるに至った。中
39 小企業・小規模事業者については、事業継続力強化計画認定制度を活用し、事前の防災・減災対策の取組を
40 促進した。
- 41 ○ 船舶が輻輳する海域において、台風をはじめとした荒天時にも安定的に船舶動静を監視できるよう、耐風
42 速対応型レーダーの開発に着手し、海上交通センターでの運用を順次展開するとともに、走錨事故等防止

1 対策、航路標識の老朽化等対策や耐災害性強化を進めた。また、湾外避難・湾内の錨泊制限等を勧告・命令
2 する制度を創設した。

- 3 ○ 企業の事業継続のためには、本社機能が地方に分散していることが有効である。地方公共団体が作成する
4 地域再生計画を踏まえた本社機能の地方移転・拡充への支援を進め、587件（令和4年11月時点）の計画
5 が知事の認定を受けるに至り、約2.5万人の雇用創出が見込まれている。

6
7 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 8 ○ 台風等の荒天が予想される際、製造業や物流事業者において、事前に活動を限定する旨を周知する動きが
9 見られるようになった。

10
11 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 12 ○ 機能の一極集中は、局所的な災害に対する脆弱性を高めることについて改めて認識を共有し、所要の対応
13 が進められるようにする必要がある。

- 14 ○ サプライチェーンは国内外を問わず、多様な事業者等の連携により構築されているものであることを意識
15 し、最低限維持すべき機能を踏まえつつ、多様な災害に応じて柔軟に対応できるようにすることが求められ
16 る。

17
18 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 19 ○ ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

20
21 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 22 ○ BCP未策定企業については、BCPの重要性の理解促進が課題であることを踏まえつつ、製造業、物流事業
23 者、及び製造業と物流事業者の連携によるBCPの策定を引き続き促進する必要がある。中小企業に対して
24 は、災害時の対応を含めた保険会社や商工団体、金融機関等の支援機関への普及啓発や、BCPの策定・充実
25 やそれに基づく対応・体制確保の支援等を通じ、事業継続力強化計画の認定数の増加を図る必要がある。
26 また、実効性を高めるため、災害時オペレーションの改善や事業拠点の分散等にも留意する必要がある。

- 27 ○ 耐風速対応型レーダーの活用等による、より安定的な海上交通管制の実施、航路標識の老朽化等対策・耐
28 災害性強化、道路の防災対策や無電柱化、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮
29 対策等の物流施設・ルート等の耐災害性を高める施策等を推進する必要がある。

- 30 ○ 企業の本社機能が東京圏に集中することによる本社機能の途絶を防止するため、本社機能の移転・分散化
31 を促進する必要がある。

- 32 ○ サプライチェーンは国内に限らず海外にまで及ぶため、事前防災に係る我が国の知見を共有する等、貿易
33 相手国の防災能力強化にも取り組む必要がある。

- 34 ○ 利用する港湾・空港が被災した場合の代替ルートを確認し、経由する民間物流拠点の耐災害性強化を図る
35 ことが必要である。

- 36 ○ 石油化学業界等の多様な産業の原材料となる物資のサプライチェーンの確保にあたっては、被災リスクの
37 軽減、災害発生時の供給施設の被害の把握等に関する知識とノウハウを持ち、プロセス全体を把握するこ
38 とができる人材の育成が必要である。

39
40 （重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）

41 【内閣府】大企業のBCPの策定割合 60.4%(H27)→70.8%(R3)

42 【内閣府】中堅企業のBCPの策定割合 29.9%(H27)→40.2%(R3)

43 【国交】物流事業者におけるBCPの策定割合（大企業）26%(H25)→68%(R1)

- 1 【国交】 物流事業者におけるBCPの策定割合（中堅企業） 25%(H25)→50%(R1)
- 2 【国交】 航路標識の海水浸入防止対策箇所数 0%(H30)→84%(R4)
- 3 【国交】 航路標識の予備電源整備箇所数 0%(H30)→64%(R4)
- 4 【国交】 航路標識の監視装置導入箇所数 16%(R2)→28%(R4)
- 5 【国交】 航路標識の信頼性向上対策箇所数 22%(R2)→57%(R4)
- 6 【国交】 海域監視・情報提供体制の強化に必要なレーダー、監視カメラの整備箇所数 0%(H30)→60%(R4)
- 7 【内閣府】 地域再生法に基づく認定を受けた「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」に記載された「特定業務施設において常時雇
- 8 用する従業員の増加数」 4,447人(H27)→22,721人(R3)

11 4-2) コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発等に伴う有害物質の大規模拡

12 散・流出

14 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 15 ○ 特別防災区域における防災体制の確立を図るため、石油コンビナート等防災本部において、東日本大震災
- 16 を教訓とした防災訓練の実施を推奨し、令和元年度には訓練の実施割合が8割を超過した（その後、コロナ
- 17 禍の影響により5～6割に低下）。一連の訓練の種類としては、コンビナート総合防災訓練のほか、船舶火
- 18 災消火訓練、排出油防除訓練等があり、関係する機関の合同訓練として実施される等、関係機関の連携強
- 19 化が図られている。
- 20 ○ 石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業を通じ、製油所や入出荷関係設備の強靱化を進めた。
- 21 ○ 高圧ガス等の施設の安全管理において、目視検査に代えてカメラ等の活用を可能とする見直しを行う等、
- 22 スマート保安の促進を念頭に置いた新たな制度的措置を実施した。
- 23 ○ 鉱山集積場の耐震化を促進し、対策を実施した集積場の割合が約50%となった(R3)。休廃止鉱山について
- 24 は、重点集積場（4か所）の耐震化と重点坑道（1か所）の安全対策工事を継続して実施している。
- 25 ○ 令和7年度までに全量処理をすることとしている高濃度PCB廃棄物等、災害の発生により漏洩・流出が危
- 26 惧される化学物質への対応として、関連設備の補修・改修を実施するとともに、「化学物質に係る災害・事
- 27 故対応マニュアル策定の手引き」を策定する等、地方公共団体での対策の促進を図った。

29 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 30 ○ 令和元年8月豪雨や令和元年台風第19号等において、大きな被害として表れてはいないものの、実際に、
- 31 災害に起因した化学物資の漏洩・流出事案が発生している。

33 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 34 ○ 自然災害への対応だけでも厳しい状況となる中、コンビナートや高圧ガス施設において火災・爆発及び有
- 35 害物質の漏洩等が生じた場合、即効性のある対応は著しく困難となる。そのため、事前の防止対策に重点を
- 36 置くとともに、万が一発災した場合は、少しでもその影響が広域に及ぶことがないように対応することが求
- 37 められる。

39 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 40 ○ —（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

42 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 43 ○ 引き続き、石油コンビナート等防災本部を中心とした防災体制の強化を図るため、実効性のある防災訓練

1 の継続的な実施や、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等に起因する海上災害への対応能力を強化するた
2 め、資機材の整備・維持管理や、コンビナート総合防災訓練、船舶火災消火訓練、排出油防除訓練等、地域
3 の特性に合わせた関係機関合同の災害対応訓練を実施し、連携強化を図る必要がある。

- 4 ○ 保安人材の担い手不足が懸念される中、ドローンやAI、音や臭い、振動などのセンシング技術といったデ
5 ジタル技術を活用し、人が点検することが困難な場所の設備の点検頻度を高める等、技術開発や人材育成
6 を進め、スマート保安の更なる普及を図る必要がある。
- 7 ○ 技術指針に適合していない休廃止鉱山の集積場や坑道について、自然災害時に有害物質等が拡散・流出し
8 ないよう、対策を進める必要がある。
- 9 ○ 化学物質の漏洩への対応力を全国一律で高めるとともに、複数の都道府県が被災するような大規模大害の
10 場合でも、地域間連携により対応することができるよう取り組む必要がある。また、関連する施設設備の更
11 新・補修を適切に実施する必要がある。
- 12 ○ 水素等の次世代エネルギーについても、遺漏なく安全確保対策を推進する必要がある。

13 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

14 【総務】 石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合 81%(R1)→67%(R3)

15 【経産】 耐震化を行った休廃止鉱山の重点集積場の数 0 箇所(R3)

16 【環境】 JESCO 高濃度PCB 廃棄物処理施設の補修・改修等の実施率 0%(H30)→40%(R3)

20 4-3) 海上輸送機能の停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影 21 響

22 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 23 ○ 最新の技術的知見に基づく地震被害想定等を踏まえ、緊急物資輸送及び幹線物流機能の確保のため、ネッ
24 トワークを意識した耐震強化岸壁の整備や臨港道路の耐震化等を推進した。その結果、令和4年3月の福
25 島県沖を震源とする地震では、相馬港で最大震度6強を観測したが、多くの港湾施設が被災する中、耐震
26 強化岸壁においては、地震発生直後から物資輸送が可能な状態を保ち、緊急物資やエネルギーの安定供給
27 に貢献した。
- 28 ○ 激甚化・頻発化する台風による高潮・高波からの港湾施設の被害軽減を図るため、最新の外力条件で既設
29 構造物を照査し、必要となる防波堤等の嵩上げや補強等を実施した。
- 30 ○ 令和元年台風第15号等による被害状況を踏まえ、重要港湾以上の125港湾のすべてにおいて、港湾関係者
31 参画の下で港湾BCPに基づく訓練を実施し、PDCAサイクルを通じて、港湾BCPの見直し・改善を図った。
- 32 ○ 船舶が輻輳する海域において、台風をはじめとした荒天時にも安定的に船舶動静を監視できるよう、耐風
33 速対応型レーダーの開発に着手し、海上交通センターでの運用を順次展開するとともに、走錨事故等防止
34 対策、航路標識の老朽化等対策や耐災害性強化を進めた。また、湾外避難・湾内の錨泊制限等を勧告・命令
35 する制度を創設した。
- 36 ○ 「A2-BCP」に基づく訓練等の実施を推進し、全95空港における実施率は92%(R3)に至った。
- 37 ○ 滑走路等の耐震対策、空港における護岸の嵩上げ・排水機能の強化による浸水対策、空港ターミナルビル
38 における吊り天井の安全対策・電源設備等の浸水対策や空港施設の老朽化対策を着実に実施することによ
39 り、空港の耐災害性強化を図った。
- 40 ○ 令和2年に発生した7月豪雨では、漂流物により航路が埋塞し、海上輸送機能に影響が生じた。

1
2 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 3 ○ 貿易立国であり、かつ島国である日本にとって、空と海の輸送網の断絶は、経済活動全体に致命的な影響
4 を及ぼすことに留意し、被災地域において、すべての港湾・空港の機能が損なわれるような事態を回避する
5 ことが求められる。
6 ○ 大規模な災害の発生により、ある程度の施設の損傷は不可避となるが、関係者間の事前の連携・役割分担
7 に基づき、できる限り速やかに機能回復するための活動を開始できるようにすることが重要である。

8
9 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 10 ○ ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

11
12 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 13 ○ 気候変動により風水害が激甚化・頻発化する傾向にあること、加えて、大規模地震の発生が切迫している
14 ことを踏まえ、港湾施設の耐震・耐波性能の強化に係る技術開発を進めるとともに、それらに基づく港湾施
15 設の機能強化を推進する必要がある。
16 ○ 海上輸送の維持に必要な港湾施設の耐震、耐波性能の強化について推進していく必要がある。
17 ○ 港湾BCPの実効性を高めるため、関係機関と協働による港湾BCP訓練を継続的に実施し、PDCAサイクルを
18 通じて更なる見直し・改善を図る必要がある。
19 ○ 耐風速対応型レーダーの活用等による、より安定的な海上交通管制の実施や、航路標識の老朽化等対策・
20 耐災害性強化等を計画的に進める必要がある。
21 ○ 地震・台風・高潮等、想定される各種の自然災害が発生した場合でも、国際航空輸送機能に甚大な影響が
22 及ばないよう、滑走路等の耐震対策や浸水対策などのハード対策と、実効性強化のための「A2-BCP」に基づ
23 く訓練の実施、及び火山灰や乱気流等に関する防災気象情報の活用促進や解説強化等によるソフト対策を
24 引き続き進める必要がある。

25
26 （重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）

- 27 【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合 90%(R2)→92%(R3)
28 【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割
29 合 26%(R1)→35%(R3)
30 【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空
31 港の割合 70%(R1)→74%(R3)
32 【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止
33 が可能となる空港の割合 73%(R2)→76%(R3)
34 【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合 64%(R2)→68%(R3)
35 【国交】空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可
36 能となる空港の割合 76%(R2)→89%(R3)
37 【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率 70%(R2)→100%(R4)
38 【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数 0(R2)→0(R3)

39
40
41 4-4) 金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響

42
43 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 1 ○ 各金融機関において、店舗やシステムセンターの耐震化、自家発電機の設置、通信手段の多様化、システムセンター等のバックアップサイトの確保、BCPの策定等を進めている。
- 2
- 3 ○ 日本郵便(株)においては、防災用品の備蓄等を進めている。
- 4 ○ 金融庁においては、災害救助法が適用された甚大な災害が発生した場合に、被災者に対する金融上の措置の要請等、金融機関に対する災害時の要請を行っている。
- 5
- 6

7 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 8 ○ 金融機関の一部店舗が一時的に臨時休業したケースはあるが、近隣店舗への誘導や代替店舗での営業などの対応がなされており、金融サービス等の停止により商取引に甚大な影響が出た事態は発生していない。
- 9
- 10

11 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 12 ○ 耐震化やバックアップセンターの設置、通信手段の多様化等が図られていない金融機関に対し、引き続き対応を促していく必要がある。
- 13
- 14

15 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 16 ○ ー (当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない)
- 17

18 【脆弱性の評価(国土強靱化を推進する上で必要となる事項)】

- 19 ○ 郵便サービスの停止を防ぐため、日本郵便(株)において、必要に応じてBCPの見直しを行い、実効性を確保するとともに、交通の麻痺が生じないように道路防災対策等を進める必要がある。
- 20
- 21 ○ 各金融機関のBCP策定、通信手段の冗長性の確保、店舗等の耐震化、自家発電機の設置、システムセンター等のバックアップサイトの確保は概ねなされているが、今後、全ての主要な金融機関において早期に対策を実施する必要がある。また、金融庁・中央銀行・各金融機関が参加する震災対応に係る銀行業界横断訓練や、関係機関も参加の下で3市場(外国為替市場・証券市場・短期金融市場)合同の防災訓練を定期的に実施し、その結果を基にBCPを見直し、実効性の維持・向上を図っていく必要がある。
- 22
- 23
- 24
- 25
- 26 ○ 災害時に備え、紙情報の電子化、電子化されたデータファイルやプログラムのバックアップ等、顧客データの安全対策を講じる必要がある。
- 27
- 28 ○ 現金、預金口座情報等を失った被災者が預金の引き出し等を行うことができるよう、預金口座へのマイナンバー付番等を進めていく必要がある。
- 29
- 30

31 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

32 【金融】金融機関におけるBCPの策定率(全預金取扱金融機関) 95%(H27)→100%(R3)

33 【金融】金融機関のシステムセンター等の重要拠点のバックアップサイトの確保(全預金取扱金融機関) 93%(H27)→99%(R3)

34 【金融】金融機関やシステムセンター等の耐震化(全預金取扱金融機関) 98%(H27)→99%(R3)

35 【総務】日本郵便(株)における郵便事業の業務継続計画の策定 100%(H20)→100%(R3)

36

37

38 4-5) 食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響

39

40 ① 現状の分析、進捗状況の評価(成果と課題)

- 41 ○ 農業水利施設のうち重要度の高い国営造成施設について、耐震化を推進し、耐震対策の着手率は約74%(R2)から約87%(R3)に着実に向上した。
- 42
- 43 ○ 農業水利施設等の機能診断を行い、施設の長寿命化対策や更新を進めた結果、対策の着手率は約20%(R3)

- 1 に向上した。
- 2 ○ 令和2年度末までに、施設管理者が重要と判断した農道・農道橋、林道橋等について、機能保全計画（個
3 別施設計画）の策定が完了した。
- 4 ○ 「土地改良施設管理者のための業務継続計画（BCP）策定マニュアル」の周知等により、土地改良施設を管
5 理する土地改良区等におけるBCPの策定を推進するとともに、「園芸産地における事業継続推進計画」に基
6 づき、園芸産地におけるBCPの取組を推進した。
- 7 ○ 大規模津波による甚大な被害が予測される地域や拠点漁港において、防波堤の耐津波化や岸壁の耐震化
8 等を推進した。
- 9 ○ 漁港施設の長寿命化対策について、機能保全計画に基づき、漁港施設の老朽化に対する計画的な点検・診
10 断とそれに基づいた適切な保全対策等を推進した。
- 11 ○ 「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」等の普及により、流通拠点となる漁港のBCP策定を推進した。
- 12 ○ 老朽化した主要な卸売市場において、大規模自然災害時においても食料の安定供給体制の確保が可能となる
13 よう施設整備を推進した。
- 14 ○ 令和3年度に全国規模のアンケート調査を実施し、普及啓発することにより、災害時における食品サプラ
15 イチェーンの事業者間の連携・協力体制を構築した。
- 16 ○ 「緊急事態食料安全保障指針」に基づき、国民への食料の安定供給に資する効率的・効果的な備蓄運営を実
17 施した。
- 18 ○ 災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との
19 体制構築等を推進した。
- 20 ○ 農業水利ストック情報データベースに登録されている国営造成農業水利施設のGISデータ整備を推進する
21 とともに、農地を対象とした排水施設整備の事業化に向けた調査を行っている国営事業地区において、農
22 地浸水マップを作成し、関係者間で農地の浸水リスク情報の共有・可視化を図った。
- 23 ○ 「農業農村整備に関する技術開発計画」を策定し、農業農村整備に関する防災・減災等に係る新技術の開
24 発・共有を推進するとともに、農業水利施設の基準等について、老朽化対策、防災・減災対策を踏まえた改
25 定を行った。
- 26 ○ 道路、港湾、空港等の物流インフラの耐震化等を推進した。また、輸送モード相互の連携、平時における
27 物流コスト削減や、リードタイムの縮減を実現する産業競争力強化の観点も兼ね備えた物流インフラ網の
28 構築に取り組んでいる。
- 29
- 30 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見
- 31 ○ 令和4年9月中旬に発生した台風の影響により、農業用ハウスの倒壊や損傷が報告されたが、本事業を活
32 用した高知県須崎市や高知県香南市の農業用ハウスにおいては被害を防止できた。
- 33
- 34 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項
- 35 ○ 食料が国内で調達できない場合を想定し、備蓄の運用や輸入の確保に関する取組が重要である。
- 36 ○ エネルギーの確保、サプライチェーンにおける情報共有も重要である。
- 37
- 38 ④ 施策推進効果の定量的分析
- 39 ○ ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）
- 40
- 41 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】
- 42 ○ 農林水産業に係る生産基盤等については、ため池等の農業水利施設の耐震化、漁港施設の耐震化・耐津波
43 化、卸売市場の施設整備、農業水利施設や農道橋、林道橋、漁港施設等の保全対策、総合的な防災・減災対

- 1 策を推進する必要がある。
- 2 ○ 漁港管理者や漁協等に対してBCPガイドラインの普及を行い、漁場から陸揚げ、加工・流通に至る漁業地
- 3 域を一体的にとらえたBCPの策定を促進する必要がある。BCPにおいては、停電による生産・流通機能への
- 4 影響を踏まえた非常用電源の確保などの対策を位置付ける等、停電時でも稼働できる体制の構築を進める
- 5 必要がある。また、土地改良施設を管理する土地改良区等におけるBCPの策定等を促進する必要がある。
- 6 ○ 大規模災害時においても円滑な食料供給を維持するため、園芸産地における複数農業者によるBCPの策定
- 7 を促進する必要がある。また、食品サプライチェーン全体の連携・協力体制の構築の促進・普及啓発、事業
- 8 者によるBCPの策定を促進する必要がある。
- 9 ○ 生鮮品管理上、不可欠な冷蔵庫・製氷機を有する生産拠点においては、非常用自家発電設備を整備するな
- 10 ど停電時でも稼働できるよう対策を進めることが必要である。
- 11 ○ 平素からの取組として、適切かつ効率的な備蓄の運用、安定的な輸入の確保を図っていく必要がある。ま
- 12 た、緊急時には、備蓄の活用、輸入の確保といった対策を着実に実施する必要がある。
- 13 ○ 農業水利施設のGISデータ整備や、農地浸水マップの作成、農業農村整備に関する防災・減災等に係る新
- 14 技術の開発・共有等により、農業農村整備に係る防災・減災対策を促進する必要がある。
- 15 ○ 川上から川下までサプライチェーンを一貫して途絶させないためには、道路橋梁の耐震化や港湾、空港等
- 16 の物流インフラの耐震化、輸送モード相互の連携、平時における産業競争力強化の観点も兼ね備えた物流
- 17 インフラ網の構築を進めていく必要がある。
- 18 ○ 食料調達・供給システムの運用に不可欠な情報通信サービス・電力供給システムの強靱化やバックアップ
- 19 体制の確保、物流施設・倉庫の耐災害性強化等を行う必要がある。

20

21 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

22 【農水】耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合 74%(R2)→87%(R3)

23 【農水】更新が早期に必要と判明している基幹の農業水利施設における対策着手の割合 0%(R2)→20%(R3)

24 【農水】主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場2か所を対象として、想定される災害

25 発生リスクに対応した施設改修の完了率 0%(R3)

26 【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合 0%(H28)→27%(R3)

27 【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施

28 設の安全性が確保された漁港の割合 12%(R1)→21%(R3)

29 【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合 6%(R1)→11%(R3)

30 【農水】予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合 46%(R3)

31 【農水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスで対策が実施された面積 9409ha(R3)

32 【農水】機能保全計画(個別施設計画)で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手の割合 10%(R1)→20%(R3)

33 【農水】機能保全計画(個別施設計画)で早期に対策が必要と判明している林道橋及び林道トンネルの対策着手の割合 5%(R1)→14.8%(R3)

34

35

36 4-6) 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

37

38 ① 現状の分析、進捗状況の評価(成果と課題)

39 ○ 上水道、工業用水道、農業水利施設等の耐震化を推進しており、上水道の基幹管路の耐震適合率は41.2%(R3)、

40 工業用水道の基幹管路の耐震適合率は47%(R3)となっている。

41 ○ 雨水・再生水利用の普及・促進を図るため、雨水の利用の推進に関するガイドラインの改訂や雨水利用セ

42 ミナーの開催等により雨水利用を推進し、約340件(H30~R2)の雨水・再生水利用施設が新設されている。

43 ○ 気候変動等による渇水被害を軽減するため、全国の主要な水系で渇水対応タイムラインの作成を行うとと

1 もに、持続可能な地下水の保全と利用に関する地方公共団体の取組を支援するため「地下水マネジメント
2 の手順書」を作成した。

3
4 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

5 ○ 令和4年3月の福島県沖を震源とする地震では、5県23市町村の約7万戸において断水が生じたが、その
6 うち最も多くの断水を引き起こした原因は上水道の基幹管路の損壊だったことから、基幹管路の耐震化等
7 の耐災害性強化対策は重要である。

8
9 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

10 ○ 上水道、工業用水道、農業水利施設の耐震化等の対策を講じていなければ、地震発生時において必要な用
11 水の供給を行うことが不可能となり、市民生活や産業・農業生産活動に甚大な支障が生じるおそれがある。

12
13 ④ 施策推進効果の定量的分析

14 ○ - (当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない)

15
16 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 17 ○ 上水道、工業用水道、農業水利施設の耐震化等の耐災害性強化対策や長寿命化も含めた戦略的な維持管理・
18 機能強化、供給支障発生時の早期復旧を可能とするためのデジタル技術を活用した遠隔監視等を進める必
19 要がある。
- 20 ○ 大規模災害時に速やかに復旧するために広域的な応援体制を整備するとともに、節水に関する指導・助言
21 やポンプの貸し出し等、総合的に漏水対策を実施していく必要がある。
- 22 ○ 災害時に被災した水道施設の応急復旧や応急給水、工業・農業用水との調整による水道原水のバックアッ
23 プが円滑にできるよう、水道施設台帳のデジタル化、情報連絡・活動体制にかかる訓練、応急給水施設の整
24 備、資機材の確保等の強化を総合的に図っていく必要がある。
- 25 ○ 気候変動等の影響により、漏水がさらに深刻化するおそれがあることから、関係者が連携して漏水による
26 影響・被害を想定した上で、漏水による被害を軽減するための対策や危機時の代替水源の確保等の取組を
27 推進していく必要がある。
- 28 ○ 工業・農業・水道用水の供給不足が生じた場合における、限られた水量でそれぞれの生産活動・生活への
29 影響を最小限に抑えるための相互融通、バックアップ体制を事前に構築しておく必要がある。

30
31 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

32 【厚労】 上水道の基幹管路の耐震適合率 40.3%(H30)→41.2%(R3)

33 【厚労】 危機管理マニュアルの策定率 71.8%(H30)→73.2%(R1)

34 【厚労】 水道施設平面図のデジタル化率 86.6%(H30)→90.5%(R2)

35 【農水】 耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合 74%(R2)→87%(R3)

36 【経産】 工業用水道の基幹管路の耐震化適合率 46%(R2)→47%(R3)

37 【経産】 工業用水道事業におけるデジタル技術等の導入数 66 事業(R3)

38
39
40 4-7) 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下

41
42 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

43 ○ 面的な間伐や主伐後の再造林、これらの実施に必要な強靱で災害に強い林道の開設改良、鳥獣害対策等を

- 1 効率的に推進した結果、機能が良好に保たれている森林の割合は65%程度で推移していることから、国土保
2 全機能の維持・発揮に貢献した。引き続き、森林の国土保全機能の維持・発揮に向けた森林整備や路網整
3 備、鳥獣害対策等を確実に実施する必要がある。
- 4 ○ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策、5か年加速化対策等により、山地災害危険地区等にお
5 ける治山対策を着実に推進するとともに、関係機関や地域住民と連携した山地災害発生リスクに関する情
6 報周知等のソフト対策を総合的に実施した。また、近年の気候変動に伴う災害の発生形態の変化を踏まえ、
7 「豪雨災害に関する今後の治山対策の在り方に関する検討会」を行い、今後の治山対策の実施にあたって
8 は、溪流の縦横侵食の激化や流木災害の激甚化等を踏まえ、治山ダムの効果的な配置や溪流沿いの流木化
9 する危険のある樹木の事前伐採等を推進する必要があると提言されたことから、引き続き、山地災害危険
10 地区における治山対策の実施率向上や流域治水の取組との連携を推進していく必要がある。
- 11 ○ 自然公園等施設の整備については、国土強靱化対策を実施・支援した結果、対策箇所数は218箇所から484
12 箇所に向上した。しかしながら、目標値1,122箇所に対して未だ約43%に留まっていることから、引き続き
13 施策の推進が必要である。
- 14 ○ 抜本的な捕獲強化対策を踏まえ、全国的にニホンジカ・イノシシの捕獲を推進してきた結果、推定個体数
15 は平成26年度をピークに減少傾向が継続している。しかしながら現状で目標の水準には達しておらず、目
16 標年度である令和5年度に向けて引き続きの推進が必要である。
- 17 ○ 近年、各地で豪雨等が発生し、農地の崩壊等の被害が相次いでおり、国土の荒廃を招くことが懸念されて
18 いる。降雨に起因する農地の崩壊等は、ハザードに対して農地が脆弱な状態となっているために発生するも
19 のと考えられるが、このような状態を引き起こす一因として、耕作放棄地の増加によって農業の有する多面
20 的機能が低下していることが挙げられる。耕作放棄については野生鳥獣による農作物被害の発生が要因と
21 なっていると考えられることから、鳥獣被害対策の実施が有効である。加えて、野生鳥獣は畦畔の掘り起こ
22 し等、農地への直接的な加害によってその機能低下をもたらすこともあることから、耕作放棄を防止し、農
23 業の有する多面的機能を維持するために鳥獣被害対策の実施が必要である。
- 24 ○ 都道府県等において漂流・漂着物等の回収・処理等を実施することにより、再漂流や散乱を防止し被害を
25 低減した。
- 26 ○ 農山漁村のコミュニティ機能の維持・活性化を促進するため、地域の創意工夫による活動計画づくりや実
27 践活動を支援することにより、農村の集落機能の維持や地域資源の保全に向けた地域主体の取組を推進し
28 た。農山漁村のコミュニティ機能の維持・活性化を促進するため、引き続き農村の集落機能の維持や地域資
29 源の保全に向けた地域主体の取組を推進する必要がある。
- 30 ○ これまでに作成した生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)の基本的考え方や優良事例に関するパンフレ
31 ットを活用し、地方公共団体の防災担当者をターゲットに生態系を活用した防災・減災の実施に関する普
32 及を行った。また、かつての氾濫原や湿地等の保全・再生による流域全体での遊水機能等の強化に向け、生
33 態系機能のポテンシャルを示すマップの作成に関する調査・検討及び技術的知見の整理を行った。これら
34 により、地方公共団体等におけるEco-DRRに関する認識が向上したと考えられるが、現場における実施を
35 促進するために引き続き取組が必要である。
- 36 ○ 集落周辺の里山林をはじめとした森林における多面的機能の発揮に向け、地域の活動組織(地域住民、森
37 林所有者、地域外関係者等で構成)による森林整備活動を支援し、1,135団体(R3)が活動を行った。また、
38 森林情報の収集活動や合意形成活動等を支援することで、施業の集約化が図られた。引き続き、森林整備
39 地域活動支援対策による施業の集約化や森林・山村多面的機能発揮対策により、活動組織が行う森林整備
40 活動を促進していくことが必要である
- 41 ○ 地域による農地・農業用水等の保全管理への参加者数は令和3年度から令和7年度までの延べ参加者数
42 1,400万人・団体の達成に向けて取組を推進しているところ。このような地域による保全活動を通じて農村
43 における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動を図っている。今後は、特に地域の共

1 同活動に非農漁業者の参加を増加させる必要がある。

- 2 ○ 地域コミュニティの維持・活性化を促進するため、農地・農業水利施設や農村生活環境整備等の地域資源
- 3 の適切な保全管理等を図る事業を実施し、令和元年以降に 50 地域で整備を完了した。
- 4 ○ CLT の利用拡大に向けて、CLT 活用促進に関する関係省庁連絡会議において CLT の普及に向けたロードマ
- 5 ップを策定してきており、令和3年3月には「CLT の普及に向けた新ロードマップ」を策定したほか、令和
- 6 4年9月には CLT の更なる普及拡大を図るためのロードマップ改定を実施した。これらのロードマップに
- 7 基づき、CLT を用いた先駆的な建築物の設計・建築や、CLT の利用に向けた技術開発や設計者の育成、CLT
- 8 加工施設の整備等の支援に取り組んだ結果、CLT 基準強度に関する建築基準法の告示改正や、CLT を用いた
- 9 建築物の設計施工マニュアルの改訂等の成果があり、その結果、CLT を活用した建築物の竣工件数は 779 件
- 10 (令和3年度末)に達した。CLT の利用拡大に向けて、認知度が低い、コスト面の優位性が低い等の課題があ
- 11 ることから、課題解決に向け、引き続きロードマップに基づき、標準的な木造化モデルの作成・普及、CLT
- 12 パネル等の寸法等の標準化などの取組を進める必要がある。
- 13 ○ 津波に強い海岸防災林の全国的な整備のため、機能強化や保育管理に係る支援の強化等を通じて、津波被
- 14 害軽減効果を高めるための生育基盤盛土の造成や広い林帯幅の確保などの整備を推進した。また、東日本
- 15 大震災の津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を推進し、令和3年度末までに被災した約 164 km の
- 16 うち約 153 km の植栽が完了した。

17

18 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 19 ○ 令和元年台風第 15 号では多数の風倒木被害、令和元年台風第 19 号・令和2年7月豪雨ではそれぞれ甚大
- 20 な山地災害が全国各地で発生した。伐採後の適確な更新や森林の育成段階に応じた適切な保育、間伐等の
- 21 施業を着実に実施することにより、国土の保全等の森林の有する多面的機能を発揮させ、災害に強い森林
- 22 づくりを推進していくことが求められる。
- 23 ○ 令和3年8月の大雨等において多数の山地災害が発生した一方で、治山ダムが下流への土砂流出を抑制し、
- 24 下流の人家、道路等への被害を未然に防止した事例も確認された。気候変動に伴う降水形態の激化により、
- 25 山地災害の発生形態が変化していることを踏まえ、治山ダムの効果的な配置等による事前防災・減災対策
- 26 の強化が求められている。
- 27 ○ 令和元年台風第 19 号の豪雨では長野県内の千曲川が氾濫したが、長野県上信越高原国立公園の対策済箇
- 28 所では洗掘が起らず、登山道としての機能が維持され、山腹の崩落や土砂災害の発生を防ぐことができ
- 29 た。
- 30 ○ 令和元年台風第 19 号の際、渡良瀬遊水地などの4つの調節池では、過去最大となる合計約 2.5 億 m³(東京
- 31 ドーム約 200 杯)の洪水を貯留し、首都圏の洪水被害防止に貢献した。渡良瀬遊水地は国際的に重要な湿地
- 32 としてラムサール条約に登録されており、約 700 種以上の植物や約 140 種の鳥類をはじめ、多種多様な動
- 33 植物が生息・生育しており、湿地を含む自然環境の保全・再生に適した場所の可視化など、技術的知見の蓄
- 34 積と情報発信、現場での取組の支援が必要である。

35

36 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 37 ○ 自然災害時の農地・森林の被害を抑制するため、これらの機能の管理を適切に行っていくことが重要であ
- 38 る。あわせて、生態系への影響を防ぐため、鳥獣害対策や適正な鳥獣保護管理を計画的に進めていく必要が
- 39 ある。
- 40 ○ 地方創生の推進、農林水産業の振興による農山漁村の活性化が重要である。

41

42 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 43 ○ — (当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない)

1
2 **【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】**

- 3 ○ 豪雨災害等による林地の被害の拡大を防ぐためには、山地災害防止や水源涵養等の森林の公益的機能の発
4 揮が重要であることから、間伐及び主伐後の再生林の確実な実施と、これらの実施に必要な強靱で災害に
5 強く代替路にもなる林道の開設・改良を推進する必要がある。あわせて、近年の災害を踏まえ、鉄道等の重
6 要インフラ施設周辺の森林整備が必要である。また、森林被害を防止するための鳥獣害対策を推進する必
7 要がある。
- 8 ○ 大規模な山地災害等による多数の死傷者の発生防止のためには、治山対策による荒廃山地・溪流の整備を
9 推進し、地域の安全・安心を確保する必要がある。また、大雨や短時間強雨の発生頻度の増加、豪雪等によ
10 り、山地災害が激甚化・頻発化する傾向にあることを踏まえ、治山対策のより一層の推進が重要である。特
11 に、尾根部からの崩壊等による土砂流出量の増大、流木災害の激甚化、広域にわたる河川氾濫など災害の
12 発生形態の変化等に対応して、流域治水と連携しつつ、地域の実情に応じて生物多様性にも配慮しながら、
13 山地災害危険地区等におけるきめ細かな治山ダムの配置などによる土砂流出の抑制等を図るとともに、こ
14 れらに係るハード対策と併せて山地災害危険地区に係る情報提供等のソフト対策を一体的に実施し、地域
15 の避難体制との連携による減災効果の向上を図っていくことが重要である。
- 16 ○ 近年の台風や豪雨等により自然公園等施設の被災が増大しているため、引き続き自然公園等施設の老朽化
17 対策、災害時の影響軽減、自然生態系の再生にかかる施設整備等に取り組む必要がある。
- 18 ○ ニホンジカ等野生鳥獣による食害等は、森林の公益的機能の発揮にも影響を及ぼしており、適正な鳥獣保
19 護管理が求められる。特にニホンジカにおいては半減目標の達成が難しい状況にあり、広域的な捕獲を推
20 進する等、全国的に捕獲強化を継続し、そのための体制を強化していく必要がある。
- 21 ○ 耕作放棄地の増加を防止し、農業の有する多面的機能の維持を図るため、野生鳥獣による農作物被害の防
22 止に向けた対策を推進する必要がある。
- 23 ○ 鳥獣の捕獲等を行う事業者や鳥獣の保護管理を担う人材の確保・育成を推進することが必要である。
- 24 ○ 災害時に海岸に大量の漂流・漂着物が発生した状況下では、農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒
25 廃・多面的機能の低下が起りうることから、回収・処理等を実施することが重要である。また、台風時の
26 波浪・津波等による被害を軽減することで漁港施設や交通インフラ等の保全を実現するために、居住地域
27 に隣接する海岸の漂流・漂着物等の撤去を大幅に進捗させる必要がある。
- 28 ○ 農山漁村集落の衰退・消滅（地域コミュニティ機能の低下）を防ぐためには、農山漁村における就業の場
29 の確保、所得の向上及び雇用の増大を実現し、地域活性化を図っていくことが重要である。
- 30 ○ 耕作放棄地の適切な管理を、地域の実情に応じて推進する必要がある。
- 31 ○ 自然災害への暴露の回避及び脆弱性の低減の両面から、現場におけるEco-DRRの取組をさらに進めていく
32 必要がある。また、生態系の被害の拡大に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下を防ぐためには、国土全体で
33 健全な生態系を保全・再生する必要がある。
- 34 ○ 山地災害防止等の森林の公益的機能の低下を防ぐには、地域住民と地域外関係者等が一体となって森林の
35 保全管理や山村活性化の取組、森林境界の明確化を通じた施業の集約化により地域の森林の整備を行うこ
36 とが重要である。
- 37 ○ 農山漁村集落が衰退・消滅し、地域コミュニティが低下するとともに、国土保全や水源涵養等の農業・農
38 村等の有する多面的機能の低下を防ぐため、地域における共同活動の継続的な実施を通じて、地域防災力
39 の向上にも資する農村等のコミュニティの維持・活性化を図ることが重要である。
- 40 ○ 農村において集落機能を維持するためには、農業生産基盤や農村生活環境の適切な整備が重要である。
- 41 ○ 森林の適切な管理や木材利用の推進に向け、林業の担い手の確保等が必要である。
- 42 ○ 豪雨等の発生と森林の管理不足等の連鎖によって生じる山地災害の発生や森林の被害を防止するには、引
43 き続き、CLT等の建築用木材の供給・利用の促進を強化し、森林の国土保全機能の維持・発揮を推進するこ

1 とが重要である。

- 2 ○ 大規模津波による多数の死傷者の発生防止や浸水被害の防止・軽減のためには、まず、海岸防災林による
3 津波エネルギー減衰効果等を確実に発揮できるよう整備・強化を進めていくことが重要である。

4
5 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

- 6 【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の対策実施率 65%(R2)→69%(R3)
7 【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率 50%(R2)→59%(R3)
8 【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落数 56.2 千集落(H30)→57.2 千集落(R3)
9 【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事
10 業数 317 箇所(R2)→484 箇所(R3)
11 【環境】「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」におけるニホンジカの個体数目標 293 万頭(H23)→285 万頭(R2)
12 【環境】「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」におけるイノシシの個体数目標 120 万頭(H23)→87 万頭(R2)
13 【農水】野生鳥獣による農作物被害額 164 億円(H29)→155 億円(R3)
14 【農水】鳥獣被害対策実施隊の隊員数 約 3.5 万人(H29)→約 4.2 万人(R4)
15 【環境】回収・処理の事業を実施する都道府県の割合 97%(R3)
16 【農水】集落活動を通じた都市と農山漁村の交流人口 1212 万人(H30)→553 万人(R3)
17 【環境】自然再生事業実施計画の策定数 42 計画(H30)→49 計画(R4)
18 【農水】森林の国土保全機能の維持・発揮に向けた適切な間伐等の推進 0 万 ha(R2)→35 万 ha(R3)
19 【農水】地域による農地・農業用水等の保安全管理への参加者数 0 万人・団体(R2)
20 【農水】目標として設定した実施地域数に対して基幹集落への機能集約とネットワークの強化の実施完了地域数の割合 0 地域(R1)→50
21 地域(R3)
22 【農水】建築用材等における国産材利用量 18 百万m³(R1)→18 百万m³(R3)
23 【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合 96%(H30)→98%(R3)

24
25
26
27 5. 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等
28 の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。

- 29 5-1) テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラ障害により、インターネット・SNS など、災害時に
30 活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができずに避難行動や救助・支援が遅
31 れる事態

32
33 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 34 ○ 防災関係機関間の確実な災害情報の伝達・共有のために整備している総合防災情報システムについて、安
35 定的な運用体制を確保するとともに、東京電力、関西電力の詳細な停電情報をシステムに登録した。引き続
36 き、他省庁等の保有する情報システムとの連携強化を進める必要がある。
37 ○ ラジオ放送が災害発生時にも放送を継続し、必要な情報を住民に確実に提供することができるよう、放送
38 局の予備送信設備等や中継局の整備を行っている。
39 ○ 災害時に確実かつ安定的な情報伝達が行えるよう、ケーブルテレビネットワークの光化を進めており、光
40 化率は 21.8%(H29)から 30.8%(R3)に上昇した。
41 ○ 全ての住民が災害情報を迅速かつ確実に受け取ることができるよう、ICT 技術等を活用して情報伝達手段

- 1 の多重化、強靱化を進めており、防災行政無線等の整備率は86.6%(H30)から95.8%(R3)に上昇した。
- 2 ○ 大規模災害発生時に通信サービスが途絶した場合における迅速な応急復旧のため、国、地方自治体、通信
- 3 事業者等により、初動対応を想定した訓練を令和元年度より実施し、電力供給、燃料供給、倒木処理等にか
- 4 かる関係機関との連携強化を図っている。
- 5 ○ 地震・津波・火山災害時に、適切な避難行動等に必要観測情報を確実に提供できるよう観測装置の更新
- 6 を進めるとともに、南海トラフ地震の想定震源域において、海底地震・津波観測システムの構築を進めてい
- 7 る。
- 8 ○ 大規模災害時において被害情報を地図上でリアルタイムに共有できる統合災害情報システムを整備・運用
- 9 しており、災害対応力の向上が図られている。
- 10 ○ 災害発生時における早期復旧等の円滑化のため、地方公共団体・大学・民間等が保有する地理空間情報を
- 11 G空間情報センターに集約し、オープンデータとして公開を進めている。
- 12 ○ 道路管理用カメラの活用に加え、官民の自動車プローブ情報の活用を図り、令和4年6月石川県能登地方
- 13 を震源とする地震の際には、道路の通行可否情報を関係機関や道路利用者に提供した。
- 14
- 15 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見
- 16 ○ 令和元年台風第15号においては、強風による倒木等の影響により電柱の倒壊、通信線の断線等が多数発生
- 17 するとともに、停電が長期間に及んだため、携帯電話基地局等における非常用電源が維持できない等の理
- 18 由により、千葉県をはじめとして通信障害が広範囲・長期間にわたり発生した。
- 19 ○ 令和3年7月に熱海市伊豆山で発生した土石流災害においては、広範囲・高密度な三次元点群データを公
- 20 開していたことから、災害直後に撮影された三次元点群データを活用し、二次災害防止のための情報提供
- 21 が迅速に行われた。
- 22
- 23 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項
- 24 ○ システムダウンや記憶媒体の損失回避等にかかる施策の高度化・多様化により脆弱性の低下に引き続き取
- 25 り組むことが重要である。
- 26 ○ 地上の通信インフラが使用不能となった場合においても確実に通信手段を確保し、災害情報の配信や避難
- 27 者の安否情報の提供等が行えるよう、準天頂衛星等による衛星開発を推進する必要がある。
- 28
- 29 ④ 施策推進効果の定量的分析
- 30 ○ ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）
- 31
- 32 **【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】**
- 33 ○ 中央防災無線網の通信路途絶により情報収集ができなくなり、中央官庁の機能不全に陥ることを防ぐため、
- 34 中央防災無線設備の維持・更新を適切に行うとともに、通信手段を含めた情報伝達ルートのも多重化を進め
- 35 る必要がある。
- 36 ○ データセンターが東京圏に集中しており、また国内の海底ケーブルは主に太平洋側に敷設されていること
- 37 から、地方分散によりデジタルインフラの強靱化を進める必要がある。
- 38 ○ 大規模災害時等の非常事態への対処として、緊急通報の事業者間ローミングを電気通信事業者間の連携・
- 39 協力により実現するため、運用面や技術面における具体的な課題を整理しつつ検討を進めていく必要があ
- 40 る。
- 41 ○ 災害情報を全ての国民が受け取ることができるよう、Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化を促進
- 42 する必要がある。
- 43 ○ 災害時における被災情報、避難情報等の入手手段として大きな役割を果たすテレビ・ラジオ放送が途絶す

ることのないよう、引き続き可搬型予備送信設備の運用体制、中継局の整備等を図るとともに、ケーブルテレビネットワークの光化等を進める必要がある。

- きめ細かな河川情報の発信サービスや予測技術等の高度化を促進し、水害時における国民の適切な避難行動につなげるため、オープンデータ化を含めた河川情報の提供を推進するとともに、それらの情報を確実に国民に提供するため、河川情報の冗長化を推進する必要がある。
- 民間通信事業者の回線が停止した場合にも災害救助活動ができるよう警察、消防、自衛隊、海保等の情報通信システム基盤について、その耐災害性の向上や小型無人機等の新技術活用等を図る必要がある。
- 地震・津波・火山観測網の構築・強化、準天頂衛星システム等を活用した防災機能の強化等を進める必要がある。
- 電力会社等の民間インフラ事業者が保有する情報・データのうち、円滑な災害対応や被災者支援に役立てることができるものについて、個人のプライバシーは確保した上で有効活用可能な環境を整備していく必要がある。
- 外国人旅行者等に必要な災害情報が伝わるよう、多言語化やITを活用した分かりやすい情報発信等を進める必要がある。
- 大規模自然災害等に備え、現実のネットワークの特性等を反映したデジタルモデルを構築し、これを用いて災害等の影響をシミュレートすることにより、インターネット特有の脆弱性への対策案の検討を進める必要がある。

(重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

【総務】 衛星通信による非常用通信手段の整備状況 93.3%(R2)→100%(R3)

【総務】 ケーブルテレビネットワークの光化率 21.8%(H29)→30.8%(R3)

【総務】 訓練に参画する連携機関数 13 機関(R1)→16 機関(R4)

【総務】 防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備 86.6%(H30)→95.8%(R3)

【文科】 地震津波火山観測網の更新（旧型バッテリーである観測装置の更新状況） 70%(R1)→78%(R3)

5-2) 電力ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止

① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 首都直下地震等の大規模災害も見込まれる中、送電網の抜本的な強化が重要との認識の下、令和3年5月に送電網マスタープランの中間整理を行った。
- 「災害時連携計画」の策定を通じ、災害発生時にも電気の安定供給の確保や停電時の早期復旧が図られるよう、一般送配電事業者間の連携を進めた。
- 特定都市再生緊急整備地域において、災害時の事業継続に必要なエネルギーの安定供給の確保を進めることで、大都市の防災性向上と国際競争力強化を促進した。
- 避難施設・防災拠点への再エネ等の自立・分散型エネルギー設備の導入は、災害時におけるエネルギーの安定供給を図るうえで有効であり、令和3年度までに計 486 施設で整備した。令和4年3月の福島県沖を震源とする地震では、広域にわたり停電したが、太陽光発電設備と蓄電池を導入した自治体の避難所では、速やかに避難者を受け入れることができた。
- 環境への配慮と災害時における低負荷性を兼ね備えた ZEB 建築物の建築促進を図り、ほぼすべての都道府県の 130 市区町村での普及につながった。また、廃棄物処理施設で生じるエネルギーの有効活用に係る実証実験を実施する等、災害による停電時にも対応可能な施設整備を促進した。
- インフラ企業や関係機関が参画し、大規模停電時の協働図上演習を行い、自衛隊を含めた関係機関の協働

1 による早期復旧機能の向上を図った。

2
3 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 4 ○ 令和4年3月の福島県沖を震源とする地震により、首都圏の一部が停電する事態となったことにより、現
5 在の電力ネットワークの脆弱性への対応がより求められるようになった。
6 ○ 暴風時に送電塔が倒壊し、復旧に時間を要した。

7
8 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 9 ○ 送電網の強靱化を通じ、大規模な停電が生じにくいシステムとすること、及び大規模な停電が発生した場
10 合にも、外部のエネルギーに頼ることなく自立して対応できるようにすること。事前・事後の双方の対策を
11 通じて、社会経済システム全体のレジリエンスを高めることが求められる。

12
13 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 14 ○ 防災性に優れた業務継続地区の構築を推進し、災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区におけ
15 る自立分散型面的エネルギーシステムの導入により、令和7年度に事業を実施しない場合に比べて、災害
16 発生時の停電被害を480億円軽減させることが期待できる。

17
18 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 19 ○ 発電所・製油所・天然ガス等の大型プラントの耐災害性強化を推進していくことが必要である。
20 ○ 災害時を含め、電力融通の更なる円滑化等のための送電網整備に関するマスタープラン（R4策定予定）を
21 踏まえ、関係者による継続的な訓練等、関係する取組を着実かつ迅速に進める必要がある。
22 ○ 大規模災害による停電時に、迅速な復旧を実施しつつ、エネルギーが必要な被災者に円滑に電力を供給す
23 ることを可能とする連携体制を構築する必要がある。
24 ○ 大規模災害による停電時にも、自立運営が可能な機能を有する都市、ビル、避難所等の整備を進める必要
25 がある。その際、再生可能エネルギーや廃棄物処理から回収できるエネルギー等、多様なエネルギーを活用
26 しながら進める必要がある。
27 ○ 再生可能エネルギーや水素エネルギー、コジェネレーションシステム、LPガス等の活用、燃料電池・蓄電
28 池、電気自動車・燃料電池自動車から各家庭やビル、病院等に電力を供給するシステム等の普及促進、スマ
29 ートコミュニティの形成等を通じ、自立・分散型エネルギーを導入するなど、災害リスクを回避・緩和する
30 ためのエネルギー供給源の多様化・分散化を推進する必要がある。
31 ○ 送電塔等の災害対策を強化する必要がある。

32
33 （重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）

34 【経産】日本における1需要家あたりの年間停電時間16分(H25)→27分(R2)

35 【環境】災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数0箇所(H30)→486箇所(R3)

36 【国交】災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型面的エネルギーシステムの導入される地区数12地区(R3)

37 【環境】新たに整備したZEBの数12件(H28)→243件(R4)

38
39
40 5-3) 都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間・大規模にわたる機能の停止

41
42 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 43 ○ 災害時石油供給連携計画並びに災害時石油ガス供給連携計画、石油精製・元売各社における製油所から系

- 1 列 SS までの系列供給網全体を包含する BCP（系列 BCP）について、訓練の実施や関係者間の情報共有、外
2 部有識者による系列 BCP の格付け審査等を通じてその実効性を高めた。
- 3 ○ 特別警報級の大雨・高潮等への備えとして、製油所等の強靱性評価、入出荷関係設備の機能強化等を実施
4 し、石油供給設備の強靱性強化を図った。また、タンクローリーによる燃料輸送が困難な場合等を想定し
5 た、地方公共団体、自衛隊等の関係者との連携による実動訓練を実施した。
 - 6 ○ 新たな LP ガス中核充填所の設置や、地域事情に応じた燃料供給体制の強化を支援し、災害対応力の強化を
7 図った。
 - 8 ○ 都市ガス供給の強靱化を図るため、PE 管等耐震性の高い導管への取替えを促進した。
 - 9 ○ 高圧ガス等の施設の安全管理において、目視検査に代えてカメラ等の活用を可能とする見直しを行う等、
10 スマート保安の促進を念頭に置いた新たな制度的措置を実施した。

11

12 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 13 ○ 北海道胆振東部地震(H30)の際、被災地への燃料の安定供給を継続し、備えていた石油製品供給継続のため
14 の BCP が有効であることを確認した

15

16 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 17 ○ 都市ガスや石油、LP ガス等は、電力と異なり、供給網が地域ごとに分割されていることから、その特性を
18 生かし、災害発生時には機動的・弾力的な対応により、必要な供給能力の確保を図ることが求められる。

19

20 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 21 ○ —（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

22

23 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 24 ○ 災害時石油供給連携計画並びに災害時石油ガス供給連携計画、系列 BCP について、引き続き実動訓練等を
25 実施することで、最新の知見を踏まえた継続的な改善が必要である。
- 26 ○ 燃料等の供給ルートを実際に確保するため、輸送基盤の災害対策を推進するとともに、発災後の迅速な輸
27 送経路の啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実や、関係機関の連携体制の整備を推進
28 する必要がある。
- 29 ○ SS の燃料在庫能力の強化や災害訓練等を通じ、災害時に地域のエネルギー拠点となる SS・LP ガス中核充
30 填所の災害対応力の強化を推進する。また、燃料供給のサプライチェーンの維持のため、いわゆる SS 過疎
31 地問題の解決に向けた対策を推進するほか、燃料備蓄など需要家側の対策についても支援を強化する必要
32 がある。
- 33 ○ 保安人材の担い手不足が懸念される中、ドローンや AI、音や臭い、振動などのセンシング技術といったデ
34 ジタル技術を活用し、人が点検することが困難な場所の設備の点検頻度を高める等、技術開発や人材育成
35 を進め、スマート保安の更なる普及を図る必要がある。

36

37 （重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）

38 【経産】 特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数 0 箇所(R3)

39 【経産】 中核充填所の機能強化 54 件(R3)

40 【経産】 都市ガス網における低圧本支管の耐震化率 77.7%(H20)→91.5%(R3)

41 【経産】 スマート保安導入ベストプラクティスの件数 38 件(R4)

42

43

1 5-4) 上下水道施設の長期間にわたる機能停止

2 3 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

4 ○ 危機管理マニュアルの策定及び水道施設平面図のデジタル化を促進した。

5 ○ 上水道の基幹管路の耐震適合率は令和3年度末で41.2%に留まっていることから、水道の耐震化計画等策
6 定指針の作成・公表等による技術的支援や、生活基盤施設耐震化等交付金による財政支援等により、引き
7 続き、水道事業者等による水道施設の耐災害性強化対策を進める必要がある。

8 ○ 供用開始後20年を経過する農業集落排水施設の機能診断は令和2年度末時点で完了しており、今後は機
9 能診断結果をとりまとめた最適整備構想に基づいた施設の老朽化、耐震対策等の実施を推進する必要があ
10 る。

11 ○ 下水道管路の老朽化対策は、ストックマネジメント支援制度による財政支援等を活用し計画的な対策を行っ
12 た結果、令和元年度時点で緊急度I判定となった管路の対策が54%完了した。しかしながら、引き続きの対
13 策推進が必要であり、今後、標準耐用年数を経過した管路の割合が増大していく一方かつ厳しい財政状況
14 の中で、施設の健全性を保っていく必要がある。また、下水道は施設を常時供用させながらの施工となるた
15 め、施設の設置状況や構造上の制約等により、対策に時間を要することが課題。

16 ○ 長期間の使用などにより早期転換が必要な単独処理浄化槽及びくみ取り便槽について、災害に強く早期復旧
17 できる特性を持つ合併浄化槽を整備することで、し尿、生活雑排水処理システムの強靱化を図っているが、
18 人口密度の低い地域を中心に未だに約930万人以上が汚水処理未普及という状況。

19 20 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

21 ○ 令和4年3月の福島県沖を震源とする地震においては、5県23市町村において、約7万戸が断水した。そ
22 の原因として基幹管路の損壊が最も多かったため、引き続き、基幹管路の耐震化等の耐災害性強化対策を
23 進める必要がある。一方で、下水道施設では下水道機能を損失するような被害が無く、耐震化の効果を発揮
24 した。

25 ○ 令和4年8月の大雨においては、最大約1万4千戸が断水した。道路崩落による水道管や取水施設の破損
26 等で、山中に施設がある地域において応急復旧に時間を要した。

27 28 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

29 ○ 上水道の長期にわたる機能停止を防止するため、施設故障時の応急対応を早期に行うことが重要である。

30 ○ 工業・農業用水との調整による水道原水のバックアップ体制を事前に検討し、可能な場合は、危機管理マ
31 ニュアルに反映しておくことが有用である。

32 ○ 基幹管路を耐震化することで、災害等による大規模かつ長期的な断水リスクを軽減することが必要である。

33 ○ 大規模自然災害による農業集落排水施設への被害を防止するため、汚水処理施設及び管路施設の大きな損傷
34 を防止することが重要である。

35 ○ 下水道施設の長期間にわたる機能停止の防止には、管路における流下機能や下水処理場等における揚水機能
36 等の確保が重要である。

37 ○ 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止を防ぐ必要がある。

38 39 ④ 施策推進効果の定量的分析

40 ○ -（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

41 42 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

43 ○ 水道施設故障時の応急対応を早期に行うためには、災害等のリスクをあらかじめ想定することや施設の現

1 状の適切な把握が重要であることから、危機管理マニュアルの策定及び施設平面図のデジタル化を引き続
2 き促進する必要がある。

- 3 ○ 大規模地震発生時における長期間にわたる下水道施設の機能停止による感染症のまん延を防ぐため、感染
4 症対策病院等の重要施設に係る管路や下水処理場等の耐震化を推進し、下水の溢水リスクの低減を図る必
5 要がある。
- 6 ○ 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止を防止するため、浄化槽台帳システムの活用状況を調査し、災
7 害に強く早期復旧が可能な合併浄化槽の導入促進及び導入による管理の高度化を検討するとともに、地方
8 公共団体が施設の老朽化・耐震対策を実施するための支援を引き続き行っていく必要がある。

9
10 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

11 【厚労】 上水道の基幹管路の耐震適合率 40.3%(H30)→41.2%(R3)

12 【厚労】 浄水場の停電対策実施率 67.7%(R1)→71.1%(R2)

13 【厚労】 浄水場の土砂災害対策実施率 42.6%(R1)→45.5%(R2)

14 【厚労】 浄水場の浸水災害対策実施率 37.2%(R1)→40.4%(R2)

15 【厚労】 浄水場の耐震化率 30.6%(H30)→38%(R2)

16 【厚労】 配水場の耐震化率 56.9%(H30)→60.8%(R2)

17 【環境】 浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率 53%(H29)→59%(R3)

18 【国交】 重要施設に係る下水道管路の耐震化率 52%(R1)→55%(R3)

19 【国交】 計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合 0%(R1)→26%(R2)→54%(R3)

20 【国交】 重要施設に係る下水処理場等の耐震化率 38%(R1)→46%(R3)

21
22
23 5-5) 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネットワー
24 クの機能停止による物流・人流への甚大な影響

25
26 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 27 ○ 道路ネットワークの機能強化対策については、東北中央自動車道の相馬 IC～桑折 JCT 間や中部横断自動車
28 道の新清水 JCT～双葉 JCT 間等の開通により、高規格道路のミッシングリンク改善率は0%(R1)から約9%(R3)
29 へ向上した。あわせて三陸沿岸道路（三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道）も令和3
30 年に全線開通した。また、暫定2車線区間の4車線化については、令和3年3月に約86km、令和4年3月
31 に約34kmの事業着手により、事業着手率は13%(R1)から26%(R3)へ向上した。しかしながら、高規格道路
32 のミッシングリンクや暫定2車線区間は依然として多く存在する。
- 33 ○ 大都市圏の環状道路整備については、東京外かく環状道路の三郷南 IC～高谷 JCT 間や名古屋第二環状自動
34 車道の名古屋西 JCT～飛島 JCT 間等の開通により、三大都市圏環状道路整備率は約79%(H29)から約84%
35 (R3)へ着実に向上した。
- 36 ○ 高規格幹線道路等へのアクセス性を向上させるとともに、災害時の広域避難や救援物資輸送のルート確保
37 にも資するため、欧米諸国の平地部と比べて2倍程度となっている日本の高速道路の平均IC間隔(約10km)
38 が同程度の約5kmとなるようスマート IC の整備を推進した結果、令和4年9月時点で150箇所のスマート
39 IC を供用し、アクセス性が向上した。
- 40 ○ 道路施設の老朽化対策については、橋梁に関しては地方公共団体が管理している早期または緊急に措置す
41 べき施設の老朽化対策を集中的に実施し、その修繕措置率は34%(R1)から61%(R3)へ向上した。また、舗装
42 に関しては防災上重要な道路における修繕措置率が0%(R1)から45%(R3)へ向上した。
- 43 ○ 遠隔からの道路状況の確認や過積載等の違反車両の取り締まり体制の強化、AI 技術等の活用による道路施

- 1 設の維持管理の効率化・省力化を推進するため、緊急輸送道路(1次)の常時観測が必要な区間(約3,000区
2 間)のCCTVカメラの設置率は0%(R1)から9%(R3)へ向上した。しかしながら、設置率はまだ低い水準であ
3 り、一層の取組の推進が求められる。
- 4 ○ 災害時の職員の移動手段として活用するため、一部の地方公共団体ではシェアサイクル事業者と協定を締
5 結している。また、複数の避難所にシェアサイクルを配置し、避難者の移動手段等として無料提供し、被災
6 者の移動手段として活用を図った地方公共団体もみられた。
 - 7 ○ 地域コミュニティ維持のための地域交通網確保については、都道府県・市町村が作成する防災計画に基づ
8 き、地方公共団体及び他交通モードとの事前の協定締結状況の把握や、事業者団体・関係機関等における
9 目標達成に向けた取組支援、締結した協定内容の充実などを支援した。
 - 10 ○ 鉄道施設の耐震対策については、首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に
11 存在する主要鉄道路線の耐震化を推進した結果、耐震化率は98%(R3)まで到達している。
 - 12 ○ 豪雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋りょうについて、洗掘防止対策や異常検知システム設置等
13 の豪雨対策を推進した結果、対策完了率は33%(R2)から39%(R3)へ向上した。
 - 14 ○ 豪雨により斜面崩壊の恐れがある鉄道の隣接斜面について、斜面崩壊対策を推進した結果、対策完了率は
15 16%(R2)から21%(R3)へ向上した。
 - 16 ○ 老朽化が認められる鉄道施設について、長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を実施した結果、予防保
17 全が必要な施設の修繕率は14%(R2)から35%(R3)へ向上した。
 - 18 ○ 東海道新幹線については、引当金を活用した大規模改修が平成25年より順調に進められている。また、東
19 北、上越及び山陽新幹線については、大規模改修に対する引当金の積み立てが平成28年より順調に進めら
20 れている。
 - 21 ○ 令和4年9月に九州新幹線(武雄温泉・長崎間)が開通するとともに、北陸新幹線(金沢・敦賀間)及び
22 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)については整備が着実に進展した。
 - 23 ○ 災害時に船舶が安全に航行できるよう、また発災後に速やかに航路を確保できる体制を構築すべく、広域
24 港湾BCPや各港湾BCPの策定及びBCP計画に基づいた港湾関係者との防災訓練や航路啓開訓練の実施など
25 を通じ、港湾機能の継続性確保や効果的な航路啓開の実施体制の強化に取り組んだ。航路啓開計画が策定
26 されている緊急確保航路の割合は100%となっている。
 - 27 ○ 令和元年台風第15号等で発生した走錨事故を踏まえ、港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等に
28 において、避泊水域確保のための防波堤等の整備を推進した。
 - 29 ○ 予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を集中的に実施した結果、予防保全型の対策を導入し、機
30 能の保全及び安全な利用等が可能となった港湾施設の割合は83%(R2)から84%(R3)へ向上した。
 - 31 ○ 港湾工事において3次元データの活用を推進した結果、活用率は10%(R2)から38%(R3)へ着実に向上した。
32 また、インフラ情報をデジタル化し、円滑なデータ共有を可能とするために、サイバーポート(港湾インフ
33 ラ分野)の構築を推進した。
 - 34 ○ 迅速な港湾機能の復旧等の体制構築に向け、自律制御型ドローンや衛星画像の活用による迅速な被災状況
35 把握体制の構築、カメラの整備、準天頂衛星を活用したシステムの開発等を推進した。
 - 36 ○ 物流事業者等を対象とした、災害時における物流に関する知識を習得するための災害物流研修を実施し、
37 のべ約350名が参加した。また、「荷主と物流事業者が連携したBCP策定のためのガイドライン」の活用等
38 により、物流事業者におけるBCP策定を促進した結果、策定率は大企業で26%(H25)から68%(R1)へ、中堅
39 企業で25%(H25)から50%(R1)へ向上した。
- 40
- 41 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見
- 42 ○ 令和元年台風第15号等において走錨事故が発生した。この教訓を踏まえ、暴風発生時に港内避泊が困難な
43 港湾や混雑海域周辺の港湾等において走錨事故を防止する対策が必要であることが明らかになった。

- 1 ○ 令和3年に関東地方で発生した地震（最大震度5強）の際、都心のシェアサイクルポートが空の状態とな
2 ったケースがあった。シェアサイクルは災害時における全ての移動需要を満たすほど、十分なキャパシティ
3 までは確保されていないことが明らかになった。
- 4 ○ 令和4年3月の福島県沖を震源とする地震では、東北新幹線の脱線及び施設被害が発生した。これらの被
5 害を踏まえ「新幹線の地震対策に関する検証委員会」を設置し検証を行っているところである。このうち、
6 構造物等の耐震対策については、令和4年12月に中間とりまとめを公表し、令和4年3月の地震において
7 比較的大きな軌道沈下が発生した高架橋と同様の新幹線の高架橋の柱については、令和7年度までに前倒
8 しする形で優先的に耐震補強を進めることとした。
- 9 ○ 近年、激甚化・頻発化する豪雨災害により、鉄道の河川橋梁では橋桁流失や橋脚傾斜などの被害が発生し
10 たことから、河川橋梁における過去の被害事例を分析し、検査方法や対策工等を示した「鉄道河川橋梁にお
11 ける維持管理の手引き」を令和3年6月に作成し公表した。また、近年の集中豪雨により、複数の鉄道事業
12 者において路線の寸断が生じており、物流網にも混乱をきたしている。令和3年8月大雨では山口県におい
13 て、貨物鉄道の路線寸断によって長期間の運転中止区間が発生し、トラックや船舶による代行輸送が行わ
14 れた。これらの事案を踏まえ、迅速、かつ、安定的な代行輸送を実施できる体制の確立に取り組んでいる。
- 15 ○ 令和元年台風第19号の影響で、長野新幹線車両センターに留置されていた列車10編成が浸水するなどの
16 被害が発生した。当該事案を踏まえ、鉄道事業者に対し、重要施設については高所への移設や防水扉の設
17 置等、また、車両については車両避難計画の策定等の対策を検討するように要請を行い、具体的な浸水対策
18 の推進について、取組を進めているところである。
- 19 ○ 令和4年1月の大雪の際には山形新幹線が駅や線路上で動けなくなるなど、ミニ新幹線方式で整備した新
20 幹線区間（山形新幹線、秋田新幹線）は豪雨や豪雪、強風、動物との衝突等による輸送障害のリスクを抱え
21 ており、安定運行や定時性の確保が喫緊の課題となっている。このため、抜本的な防災対策となるトンネル
22 の整備について、調査が進められている。
- 23
- 24 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項
- 25 ○ 自然災害による基幹的陸上海上航空交通ネットワークの被害を出来るだけ抑制することが必要不可欠なこ
26 とから、道路・鉄道・港湾・航路・空港の耐災害性強化を事前防災対策として推進していくことが重要であ
27 る。
- 28 ○ 仮に交通ネットワークの被害があっても、交通機能の麻痺が生じないようにするため、交通インフラ施設
29 の被災状況の迅速な把握や、運行状況のタイムリーな情報提供、交通ネットワークのリダンダンシーの確
30 保、多様な交通手段の利用促進等を推進していくことが重要である。
- 31 ○ また、被災した交通インフラ施設を速やかに機能回復させられるよう、新技術・デジタル技術を活用した
32 迅速かつ効率的な復旧工事の実施や、復旧工事を担う人材の確保を図っておくことが必要である。
- 33 ○ 基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響を及ぼさないため、道路が通行
34 できる状態を確保すること、また、大規模自然災害により道路ネットワークが部分的に被害を受けた場合
35 でも交通機能全体の麻痺に繋がらないようにすることが重要である。
- 36 ○ 令和4年3月の福島県沖を震源とする地震における鉄道被害の教訓を踏まえた上で、鉄道施設の地震被害
37 を防止するための対策が重要である。
- 38 ○ 基幹的海上交通ネットワーク機能の停止による物流・人流への甚大な影響を回避するため、発災後に速や
39 かに航路を確保できる体制を構築することが必要である。
- 40 ○ 自然災害発生後における基幹的航空ネットワークの維持を可能とするため、発災後に速やかに航路を確保
41 できる体制を構築することが必要である。
- 42
- 43 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 1 ○ ―（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

2
3 **【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】**

- 4 ○ 災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び
5 暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化、
6 三大都市圏や地方都市の環状道路の整備等を引き続き推進する必要がある。
- 7 ○ 災害時の広域避難や救援物資輸送のルートをはじめ避難路や輸送路の確保にも資するため、高規格幹線道
8 路等へのアクセス性の向上や緊急輸送道路の強化を図る必要がある。
- 9 ○ ライフサイクルコストの低減や効率的かつ持続可能な道路施設の維持管理の実現のため、施設の機能や性
10 能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じる予防保全によるメンテナンスへ早期に移行するための措
11 置を集中的かつ計画的に実施する必要がある。
- 12 ○ 大規模災害時においては、被災地への初期移動が困難な状況や各種の災害対応による道路管理者の職員不
13 足も想定されることから、遠隔から網羅的に道路状況が確認できる体制を確保する必要がある。
- 14 ○ 大規模災害等の際に道路交通が麻痺することを防止し、安全な道路交通を確保するため、引き続き道路の
15 交通安全対策を推進する必要がある。
- 16 ○ 地方自治体が策定する地域防災計画への位置づけを踏まえ、「防災道の駅」や「防災拠点自動車駐車場」を
17 中心に「道の駅」の防災機能強化を推進しつつ、引き続き防災設備の整備、BCPの策定等の災害対応の体制
18 の構築を推進していく必要がある。
- 19 ○ 災害時に機動的であるという自転車の特性を踏まえ、災害対応や移動の混乱・混雑等を招かないことに留
20 意しつつ、避難、救助、人員・物資の輸送等への自転車の活用を推進していく必要がある。
- 21 ○ 地方公共団体が作成する地域再生計画に基づき、道（市町村道、広域農道、林道）など所管省庁が異なる
22 類似施設の一体的な整備を通じた連携強化の取組を引き続き推進することが必要である。
- 23 ○ 地震発生時に緊急輸送道路の通行機能を確保するため、緊急輸送道路等の沿道建築物の倒壊による道路閉
24 塞を未然に防ぐことが重要である。
- 25 ○ 自然災害により地域交通事業者が被災し、地域交通網の確保や地域コミュニティの維持が困難となること
26 が想定されるため、引き続き事業者・関係機関等とも協力・連携し、協定締結を推進していくことが必要で
27 ある。
- 28 ○ その他、道路橋梁の耐震補強、道路の土砂災害防止対策、緊急輸送道路の無電柱化対策、道路の啓開に係
29 る体制整備などを推進する必要がある。
- 30 ○ 令和4年12月に公表された「新幹線の地震対策に関する検証委員会」中間とりまとめ等も踏まえ、令和4
31 年3月の地震において比較的大きな軌道沈下が発生した高架橋と同様の新幹線の高架橋の柱については令
32 和7年度までに、同様の在来線の高架橋については令和9年度までに、それぞれ目標を設定して優先的に
33 耐震補強を進める必要がある。さらに、首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地
34 域等に存在する主要鉄道路線・緊急輸送道路と交差・並走する箇所における高架橋等の崩壊を防止する対
35 策については、済みやかに完了するとともに、今後は対象地域を拡大し、全国における緊急輸送道路等と交
36 差・並走する箇所の耐震対策を推進する必要がある。加えて、復旧性の向上のための耐震補強については、
37 首都直下地震だけではなく、今後は、南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域においても推進す
38 る必要がある。
- 39 ○ 電源等の重要施設を含む鉄道施設に対する浸水対策を引き続き推進するとともに、豪雨により流失・傾斜
40 の恐れがある鉄道河川橋梁について、引き続き洗掘防止対策や異常検知システム設置等の豪雨対策を推進
41 する必要がある。また、豪雨により斜面崩壊の恐れがある鉄道の隣接斜面について、斜面崩壊対策を推進す
42 る必要がある。
- 43 ○ 老朽化が認められる鉄道施設について、長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を実施し、予防保全によ

- 1 る防災・減災対策の強化を図る必要がある。また、新幹線の土木構造物の健全性を維持・向上するため、予
2 防保全に基づく大規模改修により、継続的な高速旅客輸送機能の維持に取り組む必要がある。
- 3 ○ 大規模自然災害の発生時において、鉄道施設が被害を受け都市間の鉄道交通が麻痺することを防ぐため、
4 雪や大雨などの災害に強く、災害時には代替輸送ルートとして機能する整備新幹線、リニア中央新幹線等
5 の幹線鉄道ネットワークを整備していくことが必要である。
- 6 ○ 近年、頻発化・甚大化する自然災害により、貨物鉄道輸送の長期不通が頻繁に発生し、それに伴う物流網
7 の混乱等が発生しているため、長期不通が発生しないように貨物鉄道ネットワークを強化する必要がある。
8 また、長期不通が発生した場合でも、迅速、かつ、安定的に代行輸送を実施できる体制を確立するため、特
9 に脆弱な区間を対象に、代行輸送の拠点となる貨物駅における円滑な積替えを可能とするための施設整備
10 を推進する必要がある。さらに、災害時に貨物鉄道が一部寸断された場合に速やかに対応できるよう、代替
11 輸送可能な貨物路線ルートや車両の対応規格等を確認・整理することが必要である。
- 12 ○ 自然災害時に閉塞した航路の早期回復を図るため、被災後の最低水面決定に必要な基礎情報を整備してお
13 く必要がある。
- 14 ○ 発災後に速やかに航路を確保できる体制を構築しておくため、航路啓開訓練やその結果を踏まえた航路啓
15 開計画の見直し・充実を図っておくことが必要である。
- 16 ○ 基幹的海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響を防ぐためには、引き続き、港
17 湾における走錨事故の防止等に関する対策を推進することが必要である。
- 18 ○ 大規模自然災害による港湾施設の被害を軽減するため、すでに老朽化が進行している施設の性能回復を図
19 っておくことが必要である。
- 20 ○ 被災した港湾施設の損壊箇所の速やかな特定や災害発生時の遠隔からの技術支援・施設被災状況把握を実
21 施するため、港湾工事における3次元データ活用やデータ共有を推進していく必要がある。
- 22 ○ 発災時に被害情報の把握が遅れることで基幹的海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への影
23 響が長期化するおそれがあるため、衛星やドローン等を活用した港湾被災状況等の災害関連情報の収集・
24 集積を高度化する必要がある。
- 25 ○ 大規模自然災害時においても基幹的航空交通ネットワーク機能を確保するため、空港施設の浸水対策・老
26 朽化対策や滑走路等の耐震対策を引き続き実施していくことが必要である。
- 27 ○ 台風などの顕著な気象現象や火山噴火が発生した場合でも、国内外の航空輸送機能への影響を最小限とす
28 るとともに空港や航空路の安全を確保するため、火山灰や乱気流等に関する防災気象情報の活用促進や解
29 説強化を行う必要がある。
- 30 ○ 災害発生時においても物流機能やサプライチェーンを維持するため、BCP未作成の物流事業者におけるBCP
31 策定や、平時からの関係者間での連絡体制構築などの取組を促進していくことが必要である。
- 32 ○ 全国に設置された電子基準点の安定的な運用のため、故障・停止を未然に防ぐための機器更新等その機能
33 の最適化を実施しておく必要がある。また、災害時に長期にわたる停電が発生した場合でも、効率的な測量
34 やICT施工に資する電子基準点網を安定的に運用するための対策を実施しておく必要がある。
- 35 ○ 交通インフラの健全性の監視・確認及び効率的な維持・整備を可能とする中性子非破壊検査技術の確立に
36 向け、可搬型小型中性子源システムの開発を引き続き推進する必要がある。
- 37 ○ 太平洋ベルト地帯の新幹線や高速道路が全て止まった際に我が国の人流・物流をどのように維持・体制確
38 保するか、どのように代替性(ルート・交通手段など)を担保するかについて、計画的に事前検討すること
39 が必要である。

40
41 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

42 【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率 0%(R1)→9%(R3)

43 【国交】高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率 13%(R1)→26%(R3)

- 1 【国交】 三大都市圏環状道路整備率 68%(H26)→84%(R3)
- 2 【国交】 地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率 34%(R1)→61%(R3)
- 3 【国交】 防災上重要な道路における舗装の修繕措置率 0%(R1)→45%(R3)
- 4 【国交】 緊急輸送道路（1次）における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置率 0%(R1)→9%(R3)
- 5 【国交】 首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率 97%(R1)→98%(R3)
- 6 【国交】 既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率 33%(R2)→39%(R3)
- 7 【国交】 既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率 16%(R2)→21%(R3)
- 8 【国交】 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率（鉄道） 14%(R2)→35%(R3)
- 9 【国交】 GNSS技術を用いた最低水面調査の実施数 0(H28)→240(R3)
- 10 【国交】 船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合 17%(R2)→22%(R3)
- 11 【国交】 老朽化した港湾施設（約25,000施設）のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合
- 12 83%(R2)→84%(R3)
- 13 【国交】 港湾工事に於いて3次元データを活用し、工事の効率化を図った割合 10%(R2)→38%(R3)
- 14 【国交】 インフラ情報をデジタル化し、Cyber Port（港湾インフラ分野）にて円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合 0%(R3)
- 15 【国交】 災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が
- 16 可能となった割合 0%(R2)→51%(R3)
- 17 【国交】 物流事業者におけるBCPの策定割合（大企業） 26%(H25)→68%(R1)
- 18 【国交】 物流事業者におけるBCPの策定割合（中堅企業） 25%(H25)→50%(R1)
- 19 【国交】 電子基準点の観測データの取得率 99.8%(H25)→99.8%(R3)
- 20 【国交】 電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数 0箇所(R1)→0箇所(R3)

21
22
23

24 6. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。

25 6-1) 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復

26 興が大幅に遅れ地域が衰退する事態

27

28 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 29 ○ 被災後に早期かつ的確に市街地復興計画を策定できるよう、復興まちづくりのための事前準備の取組を推
- 30 進するため、令和2年6月に復旧・復興まちづくりサポーター制度を創設し、復興まちづくりの経験者等
- 31 が、これから復興事前準備に取り組もうとする地方公共団体等に対し、助言等を行う体制を整備した。ま
- 32 た、地方公共団体向け説明会等を開催し、平成30年7月に策定した復興まちづくりのための事前準備ガイ
- 33 ドラインの周知・普及にも努めた。その結果、令和4年7月末時点で復興まちづくりのための事前準備に取
- 34 組んでいる地方公共団体の割合は約65%となっており、3年間で約18%向上した。
- 35 ○ 被災後に市街地復興計画を早期かつ的確に策定するなど、災害発生後の復旧・復興を迅速かつ円滑に進め
- 36 ることについては、東日本大震災など近年の大規模な自然災害の増加を背景としてさらにその重要性が高
- 37 まってきていることから、直近の対応事例や支援方策について、関係機関との共有等を図っておくことが重
- 38 要であり、そのための全国説明会を毎年度、実施している。
- 39 ○ 集落周辺の里山林をはじめとした森林における多面的機能の発揮のための地域コミュニティ活動が1,135
- 40 団体（令和3年度）行われた。
- 41 ○ 被災者生活再建等個人向けの支援制度情報を集約した、マイ制度ナビの本格運用を開始した。

42

- 1 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見
2 ○ 特になし
3
4 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項
5 ○被災後、速やかに目標や復興まちづくりの方針を決定できるよう、平時から被害想定やまちの基礎データを用いて被災後の復興まちづくりの課題を分析し、被災前よりも災害に強いまちにする等の復興まちづくりの実施方針の検討をしておく必要がある。
6
7
8 ○自然災害発生後に、被災者が自らのまちの復興や生活再建にスムーズに関わることができるよう、地域コミュニティ活動の活性化や被災者支援方策の情報共有等を進めておく必要がある。また、次世代を担う若手が、まちづくり・地域づくりに関わる仕組みを作っていく必要がある。
9
10 ○農林水産業も含め、将来の地場の産業の担い手を育成し、産業の被災が他地域への移住につながらないようにしていく必要がある。
11
12
13
14 ④ 施策推進効果の定量的分析
15 ○－（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）
16
17 **【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】**
18 ○復興まちづくりのための事前準備に未着手の地方公共団体に対して取組着手を促進するとともに、優良な事例の横展開やガイドラインの策定等により、既に復興事前準備に取り組んでいる地方公共団体についても、事前復興まちづくり計画の策定など、各種取組内容が充実するよう支援する必要がある。また、こうした地方公共団体の取組については、地域の特性に応じた復興まちづくりを計画的に進めていくための取組となるよう留意する必要がある。
19
20
21
22 ○大規模災害からの復興に際して、実際の運用や災害復旧を効率的・効果的に行うための全体的な復旧に係る取組・手順等について、事前の備えとして地方公共団体等へ情報展開を行っておくことが必要である。
23
24 ○地域の活動組織が実施する森林の保全管理や山村活性化の取組を通じて、地域の防災・減災に資する山村コミュニティの維持・活性化を推進する必要がある。
25
26 ○災害時に被災者にとって必要となる支援制度情報を一元的に集約したデータベースを整備しておく必要がある。
27
28 ○このほか、サプライチェーン寸断や生活・経済に関わる施設等被害を抑制するため、これらの活動の基盤となる道路・鉄道施設等の耐災害性強化や流域治水対策などの取組を引き続き事前防災対策として推進していく必要がある。
29
30 ○災害時においては、被災地の地場産業の早期復興を支援する取組を講ずることが必要である。
31
32
33
34 **（重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）**
35 **【国交】** 復興まちづくりのための事前準備の推進 47%(R1)→65%(R4)
36 **【内閣府】** 復旧・復興施策等に関する事例等の地方公共団体への周知実績 47 都道府県(R3)
37
38
39
40 6-2) 災害復旧・復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態
41
42
43 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 1 ○ 防災の重要性の市民への普及啓発のため、阪神・淡路大震災を始めとした大規模災害の経験や教訓などに
2 関する震災関連資料の収集・展示を継続的に行うとともに、知事や市町村長を対象としたトップフォーラ
3 ムや座学、災害時を想定したワークショップなどの実践的な研修を定期的に実施した。
- 4 ○ 災害時において、行政・NPO・ボランティア等が連携して活動するため、平時から連携体制を構築し顔の見
5 える関係をつくっている都道府県は43都道府県に及んだ。
- 6 ○ 都道府県などが技術職員を増員し平時に技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長
7 期派遣要員を確保する場合には増員された職員人件費に対して地方交付税措置を講じた。また、地方公共
8 団体向けの各種説明会等において、中長期派遣要員の登録について協力要請した。
- 9 ○ 建設業における将来の担い手確保に向けて、1) 建設キャリアアップシステムの普及促進・社会保険等への
10 加入徹底による技能労働者の処遇改善、2) 新・担い手3法に基づく工期の適正化や施工時期の平準化の推
11 進など建設業の働き方改革と生産性向上、3) 将来にわたるインフラの品質確保とその中長期的な担い手確
12 保にも資する入札契約方式の導入・活用等の入札契約制度の改革に関する施策を実施した。
- 13 ○ 災害査定官による災害復旧事業に係る出前講座等の研修を全都道府県の約7割で実施した結果、近年の災
14 害査定は遅滞なく迅速に遂行され、応急復旧工事（査定前着工）や大規模自然災害時における災害査定
15 の効率化・早期復旧につながる一定の効果が出ている。しかしながら、例年大きな災害が発生していない自治
16 体からの研修要望がないため、研修等を開催した都道府県数は横ばいとなっている。
- 17 ○ 被災後に早期かつ的確に市街地復興計画を策定できるよう、復興まちづくりのための事前準備の取組を推
18 進するため、令和2年6月に復旧・復興まちづくりサポーター制度を創設し、復興まちづくりの経験者等
19 が、これから復興事前準備に取り組もうとする地方公共団体等に対し、助言等を行う体制を整備した。ま
20 た、地方公共団体向け説明会等を開催し、平成30年7月に策定した復興まちづくりのための事前準備ガイ
21 ドラインの周知・普及にも努めた。
- 22 ○ 無人化施工技術については、砂防堰堤工事において、発注者指定により自動化された振動ローラ及びブル
23 ドーザによる施工が実施された。引き続き、残りの2機種（クローラダンプ・バックホウ等）に関する技術基
24 準策定・導入に資する取組を実施することとしている。
- 25
- 26 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見
- 27 ○ 令和3年8月豪雨において、避難所において長期避難を強いられた住民が多く発生した。感染症対策や要
28 配慮者への支援などの観点から、避難所運営に行政職員のみならず、これらの識見を有するボランティアが
29 入るほうがより円滑な避難生活環境を整えることに資することを再認識した。
- 30 ○ 令和元年台風第19号や令和2年7月豪雨等の大規模災害発生時、特に技術職員が不足しがちな小規模な
31 市町村においては、自らの職員のみで急増する業務を迅速かつ円滑に遂行することが困難であることを今
32 回の被災地でも確認した。
- 33 ○ 地域によっては、NPO活動の調整、行政、一般ボランティアとの連携の窓口となる災害中間支援組織が活
34 動しておらず、スキルの高いNPO等が被災者支援に入る際に連携が困難だったことから、災害中間支援組
35 織の育成を支援する必要がある。
- 36
- 37 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項
- 38 ○ 災害対応・復旧復興を支える人材等の不足等により、迅速に復興できなくなる事態を避けるため、防災に
39 係る専門家の育成や地方公共団体における人材確保・中長期派遣制度の活用等が必要である。
- 40 ○ 建設業の人材不足により道路啓開等の災害対応・復旧復興が大幅に遅れる事態を回避するため、担い手確
41 保・育成や建設施工の合理化に関する施策を推進することが必要である。
- 42 ○ 地域の担い手・人材の不足を防止するため、地域コミュニティによる活動の促進や、ボランティア活動へ
43 の支援方策、国民一人一人の防災力向上に資する取組を推進していく必要がある。

1
2 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 3 ○ — (当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない)

4
5 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 6 ○ 頻発する大規模災害に対応していくため、今後も災害で得られた教訓等を収集・展示し、国民・市民や公
7 共団体への普及啓発等を実施するとともに、防災に係る専門家の育成等を引き続き進めていくことが必要
8 である。
- 9 ○ 被災者支援の災害復旧を下支えする一般ボランティアについては、社会福祉協議会が災害ボランティアセ
10 ンターを設置し調整を図ることが一般化しているが、近年では、専門性を有する NPO 等の連携を図る災害
11 中間支援組織の重要性も高まっていることから都道府県域における災害中間支援組織の組織化率を高めて
12 いく必要がある。
- 13 ○ 小規模市町村を中心とした被災市町村において復興を支える人材の不足に対応するため、都道府県などで
14 復旧・復興に必要な中長期派遣に係る技術職員をあらかじめ確保することが必要である。
- 15 ○ 建設産業は高齢者の割合が高い産業構造となっており、将来的に高齢者の大量離職が見込まれるため、中
16 長期的な担い手の確保・育成のための取組を進める必要がある。
- 17 ○ 特に大規模災害発生時における迅速な復旧を図るため、特に被災経験が少ない地方公共団体職員を中心と
18 した技術力向上のための研修や、分かりやすいマニュアル・手引き類の作成等を引き続き実施していく必要
19 がある。
- 20 ○ 復興まちづくりのための事前準備に未着手の地方公共団体に対して取組着手を促進するとともに、優良な
21 事例の横展開やガイドラインの策定等により、既に復興事前準備に取り組んでいる地方公共団体について
22 も、事前復興まちづくり計画の策定など、各種取組内容が充実するよう支援する必要がある。
- 23 ○ 現場技術者の立ち入りが容易ではない災害現場においても、被災した防災インフラの機能を早期復旧する
24 ため、自動施工技術の普及促進や必要となる人材・資機材を確保していくことが必要である。
- 25 ○ このほか、自然災害から住宅・建物並びに土木構造物の被害を抑制するため、住宅や各種公共施設の耐災
26 害性強化や流域治水対策などの取組を引き続き事前防災対策として推進していく必要がある。
- 27 ○ 各種行政システムとそれを扱う人材・資機材のバックアップ体制を官民連携のもとに構築する必要がある。
- 28 ○ 地域内に生産拠点を有する企業は、地域コミュニティの一員として、地域の各種防災計画・取組に参画す
29 ることが必要である。

30
31 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

32 【内閣府】 阪神・淡路大震災を始めた国内外的大規模災害の経験や教訓などに関する企画展の開催実績 15 回(R3)

33 【国交】 国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入 2.6%(R3)

34 【国交】 自治体における本省災害査定官による災害復旧事業の研修・講習会または県等による市町村支援のためのマニュアル等に基づく
35 市町村研修等の実施都道府県・政令市数 32 団体(R3)→40 団体(R4)

36 【国交】 5G・AI 等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類 0 種類(R1)→2 種類(R4)

37
38
39 6-3) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

40
41 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 42 ○ 災害廃棄物仮置場の整備率は約 70% (R2 年度) となり、ほぼ目標を達成した。
- 43 ○ 廃棄物処理施設に対する老朽化対策や、災害時における処理能力不足への対策に係る支援を実施し、総じ

1 て目標を達成しているところであるが、災害時にも自家発電設備により稼働可能なごみ焼却施設が中核市
2 等で整備されている割合の伸び率については、鈍化傾向となっている。

- 3 ○ 市町村による災害廃棄物処理計画の策定促進に向け、令和元年台風第 19 号や令和 2 年 7 月豪雨等での教
4 訓を踏まえた同計画の重要性の周知等により、令和 2 年度に策定率の目標（都道府県 100%、市町村 60%）
5 を前倒して達成しているところであるが、初動の対応等を適切に実施するための、災害廃棄物処理計画
6 の実効性の確保が課題となっている。
- 7 ○ 二次災害防止のための有害廃棄物対策については、関係機関との連携による地方自治体との情報共有や、
8 モデル事業の実施等により、有害廃棄物対策検討の実施率が約 73%(R2)に向上した。
- 9 ○ 災害廃棄物を他地域へ大量輸送する際は、鉄道や海路の活用も有効であることに鑑み、高性能機関車の導
10 入支援や、港湾における廃棄物処理の手順の整理等の取組を実施した。

11

12 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 13 ○ 令和元年台風第 19 号や、令和 2 年 7 月豪雨といった災害で得られた教訓のひとつとして、災害廃棄物処理
14 計画を事前に策定しておくことが挙げられている。

15

16 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 17 ○ 大規模な自然災害が発生した場合、相当量の災害廃棄物が生じることは不可避であることに鑑み、それら
18 が災害発生後の初期対応（人命救助、災害復旧、支援物資輸送等）に負の影響を及ぼすことがないよう、処
19 理能力や輸送能力を確保できるようにしておくことが求められる。

20

21 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 22 ○ ー（当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない）

23

24 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 25 ○ 継続的に災害廃棄物の仮置場として適用可能な土地をリストアップするとともに、災害発生時に確実に運
26 用できるよう準備を進めるなどの取組を通じ災害廃棄物処理計画の実効性の確保に取り組んでいく必要が
27 ある。
- 28 ○ 適切な老朽化対策の実施等により、災害時にも自立稼働が可能で、かつ十分な処理能力を有するごみ焼却
29 施設の導入を引き続き進める必要がある。
- 30 ○ 有害廃棄物を含めた災害廃棄物の処理計画や関連技術に係る被災地のノウハウを広く情報共有し、全体の
31 対応能力の強化を図るため、研修・訓練・演習等を継続して実施し、人材育成を進める必要がある。
- 32 ○ 災害廃棄物処理の停滞により、人命救助や災害復旧作業の効率性が低下することを回避するため、あらか
33 じめ貨物鉄道や海上輸送の大量輸送特性を活かして災害廃棄物の輸送が可能な体制を構築しておく必要が
34 ある。
- 35 ○ 南海トラフ地震や首都直下地震等を想定した災害廃棄物の広域処理について、産業廃棄物業者の活用やリ
36 サイクル受入先、処分場の選定も含め、県域を越えた処理の実施も視野に、あらかじめ整理しておくことが
37 必要である。

38

39 （重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）

40 【環境】仮置場整備率 49%(H28)→72%(R3)

41 【環境】災害時のリスクが懸念される廃棄物処理施設の整備・更新箇所数 5 箇所(R2)→36%(R4)

42 【環境】ごみ焼却施設における老朽化対策率 86%(H30)→85%(R2)

43 【環境】中核市等において災害時再稼働可能なごみ焼却施設の割合 18%(H30)→20%(R2)

- 1 【環境】教育・訓練の実施率（市区町村） 9.6%(H28)→24%(R3)
- 2 【環境】災害廃棄物処理計画策定率（市区町村） 23.7%(H28)→72%(R3)
- 3 【環境】有害廃棄物対策検討実施率 50%(H28)→74%(R3)
- 4 【国交】全国の主要都市（30 都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率 10%(R2)→30%(R3)
- 5 【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 3 自
- 6 治体(R2)→16 自治体(R3)

6-4) 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず、復興が大幅に遅れる事態

① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 12 ○ 災害後の円滑な復旧・復興を確保するため、第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、地籍調査を推進し
- 13 ており、地籍調査の対象地域全体での進捗率は52%(R3)、優先実施地域での進捗率は80%(R3)となっている。
- 14 また、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高
- 15 い地域を対象とした地籍調査の実施面積は97 km²となっている。
- 16 ○ 令和2年の国土調査法等の改正及び第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、新たな調査手続・調査手法
- 17 の導入等を推進し、地籍調査の円滑化・迅速化を図っている。
- 18 ○ 登記所備付地図作成作業第2次10か年計画等に基づき、令和7年度末までに257 km²の地図を作成する
- 19 ところ、令和3年度末時点で計画面積の約60%の地図作成作業を完了した。しかしながら、登記所備付地図
- 20 の整備率は、約58%であることから、引き続き登記所備付地図の整備を推進する必要がある。
- 21 ○ 都市部における地図混乱地域については、現行計画を実施した後もなお存在するため、これらの地域にお
- 22 ける登記所備付地図作成作業を実施するため、新たな計画を策定する必要がある。
- 23 ○ 市町村等の事業実施主体のニーズを踏まえ、令和元年度から令和3年度までに約56万筆の長期相続登記
- 24 等未了土地の解消作業に着手し、調査を終えたものから順次その結果を登記所に備え付けるとともに、道
- 25 路整備等の事業を実施しようとする者に提供するなど、公共事業の円滑な遂行に寄与している。
- 26 ○ 地域福利増進事業の周知や制度運用の参考となるガイドラインの公表を行うとともに、地方公共団体や関
- 27 係団体向けの講習会を開催している。また、地域福利増進事業や所有者不明土地利用円滑化等推進法人の
- 28 指定制度の普及に資する先導的な取組を行う特定非営利活動法人等の活動の支援・普及を行っている。さ
- 29 らに、令和4年に所有者不明土地法を改正し、管理不全状態の所有者不明土地について市町村長による勧
- 30 告・命令・代執行を可能とする制度や市町村による所有者不明土地対策計画の作成制度の創設等された制
- 31 度についても周知・普及を行っている。
- 32 ○ 大規模災害の危険性が切迫している地域を対象とした災害履歴等の調査については、令和3年度までに
- 33 20,635km²実施し、国土調査事業十箇年計画で実施するとされている事業量の54%に達した。また、調査の
- 34 成果をホームページで公開し、広く一般に提供し、災害リスクに関する情報として利用されている。

② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見

- 36 ○ 特になし

③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項

- 40 ○ 災害後の円滑な復旧・復興を確保するため、地籍調査の推進に加え、所有者不明土地の解消に努める必要
- 41 がある。また、各地方公共団体において、災害が発生した際の復興課題を想定し、復興事前準備を進める必
- 42 要がある。
- 43 ○ 復興に向けた地域の守り手である建設業について、担い手の確保・育成を図る必要がある。

1
2 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 3 ○ - (当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない)

4
5 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 6 ○ 登記所備付地図の整備率が約 58%であり、土地取引の活性化や公共事業の円滑化等のためには、引き続き
7 登記所備付地図の整備を進める必要がある。また、災害からの復興が円滑に進むよう、宮城県、福島県、岩
8 手県及び熊本県における登記所備付地図の整備を進める必要がある。
- 9 ○ 全国には、依然として長期間相続登記等がされていない土地が多数存在することから、引き続き解消作業
10 を実施する必要がある。
- 11 ○ 第7次国土調査事業十箇年計画（令和2年5月閣議決定）に基づき、土地境界等を明確化する地籍調査に
12 つき、より円滑かつ迅速に進める方策を講じつつ推進する必要がある。
- 13 ○ 全国の各ブロックで設立されている土地政策推進連携協議会等の場を通じて、市町村等に対して、改正所
14 有者不明土地法に基づく制度の周知を行い、所有者不明土地計画作成制度等の活用を促進する必要がある。
- 15 ○ 国土調査事業十箇年計画に基づき、土地履歴調査成果の整備を進めていく必要がある。また、調査成果を
16 広く活用してもらうために、活用手法等の普及啓発を引き続き行っていく必要がある。
- 17 ○ 国・地方公共団体等が、大規模自然災害が発生した直後から、被災状況を把握・整理する機能を維持する
18 ため、空中写真の緊急撮影等により災害対応に資する地理空間情報を整備・提供するとともに、平時から電
19 子国土基本図等の基本的な地理空間情報、自然災害と地形の関係を表わした全国活断層帯情報等の防災地
20 理情報を整備・更新・提供する。また、国土地理院及び国・地方公共団体等が整備したデジタルの測量成
21 果を保管し、これらの統合的な検索・閲覧・入手を可能とする。
- 22 ○ 家屋の被災状況把握や保険金支払いの迅速化に向けて、IT技術の活用を図っていくことが必要である。

23
24 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

- 25 【法務】登記所備付地図作成作業第2次10か年計画、大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画、震災復興型登記所備付地図作成
26 作業3か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業第2次3か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業第3次3か年計画
27 (宮城県、福島県及び岩手県)及び震災復興型登記所備付地図作成作業5か年計画(熊本県)の進捗率 10%(H28)→60%(R3)
- 28 【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率 52%(R2)→52%(R3)
- 29 【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率 79%(R2)→80%(R3)
- 30 【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査
31 の実施面積 0km²(R2)→97km²(R3)
- 32 【国交】所有者不明土地対策計画の作成市区町村数 0件(R4)
- 33 【国交】土地履歴調査を実施した面積 53%(R2)→54%(R3)
- 34 【国交】全国活断層帯情報等の整備進捗率 72%(R2)→77%(R4)

35
36
37 6-5) 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰
38 退・損失

39
40 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）

- 41 ○ 「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」に基づき、重要文化財等防災施設整備事業にて、所有
42 者等に対して必要な防火対策、耐震対策等に係る施設整備の支援を実施した。特に世界遺産・国宝の建造
43 物や、重要文化財を保管する博物館等の防火対策については早急な対応を図った。しかしながら、両指標の

- 1 進捗はそれぞれ26%、50%(R3年度末)であることから、引き続きの推進が必要である。
- 2 ○ 国宝・重要文化財や世界遺産・国宝のうち、特に、不特定多数が滞留する可能性の高い建造物について、所
3 有者等が行う耐震診断・耐震対策工事を支援した。
- 4 ○ 「歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業」を活用し、史跡名勝天然記念物の整備を進めた。しかしなが
5 ら、整備期間の延伸等により整備周期に遅れが生じているところ。
- 6 ○ 令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議で決定された「首
7 里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、首里城正殿の復元整備工事(本体工事を令和4年11月着工)
8 等を実施した。
- 9 ○ 国が選定した重要文化的景観における重要な構成要素である建築物や建造物の修理や法面の保護等の防災
10 対策、誘導標識などの設置等に対し地方公共団体が行う取組を支援した。
- 11 ○ 国が選定した重要伝統的建造物群保存地区における安全性確保のため、経年劣化した伝統的建造物の適切
12 な保存修理をはじめ、建築物等の修景、公開活用に必要な整備に対し、地方公共団体が行う取組を支援し
13 た。
- 14 ○ 全国各地の自治体等の要望を受けて「民俗文化財調査」及び「民俗文化財伝承・活用等事業」国庫補助を
15 実施するとともに、「変容の危機にある無形の民俗文化財の記録作成の推進」を実施し、散逸、衰退、変容
16 のおそれのある無形民俗文化財の調査や、民俗文化財の伝承・活用等のための施設の修理・防災、用具の修
17 理・新調、災害復旧、映像等による記録作成、次世代を担う伝承者の養成等を実施した。
- 18 ○ 民俗文化財の伝承・活用については、限られた予算の中で、迅速な調査・修理・防災・新調等が必要なも
19 のについて取り組んでいるが、全国各地からの要望や社会的要請に応え切れていない。
- 20 ○ 国宝・重要文化財建造物等を保存・活用するため、修理事業等の実施を支援した。適切な周期での修理が
21 必要であるが、事業費の確保が困難な場合もあり、修理に遅れが生じているところ。
- 22 ○ 抜本的な捕獲強化対策を踏まえ、全国的にニホンジカ・イノシシの捕獲を推進してきた結果、推定個体数
23 は平成26年度をピークに減少傾向が継続している。しかしながら現状で目標の水準には達しておらず、目
24 標年度である令和5年度に向けて引き続きの推進が必要である。
- 25 ○ 訓練・防災教育等を通じた地域づくり、事例や研究成果の共有によるコミュニティ力を強化するための支
26 援等を行った。
- 27
- 28 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見
- 29 ○ 令和元年10月に発生した首里城跡での火災による被害等により、次世代に残すべき貴重な文化財が毀損す
30 る事態が発生した。首里城跡火災においては、火災報知設備や消火設備が設置されていたにも関わらず、全
31 焼となった。このことも踏まえ、より早期に火災を発見できるよう火災報知設備の機能を充実させること、
32 初期消火を確実にを行うため操作の容易な消火設備を設置することなどを通じて、全国各地の文化財の防火
33 対策を引き続き推進する必要がある。
- 34 ○ 令和4年3月の福島県沖を震源とする地震による被害等により、次世代に残すべき貴重な文化財が毀損す
35 る事態が発生した。過去からの地震にて複数回崩落している城跡の石垣について、東日本大震災からの復
36 旧において現代工法を部分的に使用したが、令和4年3月の福島県沖を震源とする地震にて再度被害が発
37 生した。このことも踏まえ、石垣の耐震に関する知見を集約して方策を検討し、文化財の価値を損なわない
38 範囲で現代工法を取り入れるなど耐震対策の更なる推進が必要である。また、経年劣化した石垣等の構造
39 物や老朽化した建造物は脆弱な状態となり、災害によって毀損しやすくなる。このため、適切な周期での整
40 備を推進し、災害等による被害軽減、見学者の安全確保を図る必要がある。
- 41
- 42 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項
- 43 ○ 国民の財産である文化財への被害を出来るだけ抑制するとともに、文化財の被災に伴う見学者等への被害

- 1 抑制・安全確保を図ることが必要である。
- 2 ○ 大規模火災の発生による建物等の焼失発生を防止するためには、まず火災発生を防ぐことが重要である。
- 3 ○ 環境的資産の喪失を防止するためには、健全な森林生態系の保全が重要である。
- 4 ○ コミュニティの崩壊は、無形の民俗文化の喪失のみならず、コミュニティの中で維持されてきた建築物な
- 5 どにも影響するため、コミュニティの活力を保っていく必要がある。
- 6 ○ 大都市部でも、地域コミュニティで維持されている文化があることを踏まえていく必要がある。

7

8 ④ 施策推進効果の定量的分析

- 9 ○ — (当該事態の連鎖を断ち切る主な施策に関する定量的分析知見は現時点ではない)

10

11 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

- 12 ○ 国民の財産である文化財への被害を抑えるには、消火栓・放水銃中の整備や、格子壁等による耐震補強、耐
- 13 震診断、修理の際の補強工事、施設整備、地盤の崩落防止措置、適切な周期での必要な整備等により、当該
- 14 文化財への被害を軽減するとともに、見学者等の安全を確保することが重要である。
- 15 ○ 大規模火災の発生による建物等の焼失発生を防止するためには、まず火災発生を防ぐことが重要であり、
- 16 最先端の設備を含む最適な防災・防火設備を取り入れた「首里城正殿の防火対策」について検討を推進す
- 17 る。
- 18 ○ 環境的資産の喪失を防止するためには健全な森林生態系を保全していくことが必要であり、そのためには
- 19 適正な鳥獣保護管理を推進する必要がある。
- 20 ○ 生活や文化の背景にある環境的資産を健全に保ち、耐災害性を高めておく必要がある。この際、自然環境
- 21 の持つ防災・減災機能をはじめとする多様な機能を活かす「グリーンインフラ」としての効果が発揮される
- 22 よう考慮しつつ取組を推進する必要がある。
- 23 ○ 個々の地域において保存していくべき地域資源や自然環境の魅力を高めていくための取組が必要である。
- 24 ○ 都市部地方部問わず、コミュニティの崩壊は、無形の民俗文化財の喪失のみならず、コミュニティの中で
- 25 維持されてきた建築物など有形の文化財にも影響するため、コミュニティの活力を保っていく必要がある。
- 26 そのため、平時から地域での共同活動等を仕掛けていく必要がある。
- 27 ○ 地域の活力が低下し、定住人口が少なくなりすぎて、万一の際、復興できなくなることが、生活文化・民
- 28 俗文化の喪失につながることを回避していくため、地方創生の取組等、地域経済に活力を与え、「自律・分
- 29 散・協調」型国土形成を促す効果的な方策に取り組んでいく必要がある。

30

31 (重要業績評価指標の達成水準・進捗状況)

32 【文科】世界遺産・国宝(建造物)を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策(改修等)が完了した割合 11%(R2)

33 →36%(R4)

34 【文科】国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等(539館)のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実

35 施率 30%(R2)→58%(R4)

36 【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率 11%(R2)→35%(R4)

37 【文科】史跡名勝天然記念物の整備周期 45年(R2)→41年(R4)

38 【環境】「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」におけるニホンジカの個体数目標 293万頭(H23)→285万頭(R2)

39 【環境】「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」におけるイノシシの個体数目標 120万頭(H23)→87万頭(R2)

40

41

42 6-6) 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚

43 大な影響

- 1
2 ① 現状の分析、進捗状況の評価（成果と課題）
3 ○ 平成30年9月に決定された「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」に基づき、災害
4 発生時には、Japan Visitor Hotline（日本政府観光局コールセンター）における24時間、英語・中国語・
5 韓国語での相談対応を行うとともに、日本政府観光局のウェブサイトやSNS等で、災害の状況に応じて、
6 訪日外国人が必要とする正確な情報発信（公共交通機関の運行（運航）状況、観光施設の営業状況に関する
7 情報等）を行うなどの取組を推進した。
8 ○ 災害時における信用不安の発生を防ぐため、金融庁において国内外に正しい情報を発信するため、情報発
9 信経路を毎年度検討し、適切に準備を行えていることから、計画策定以降、指標の達成水準は100%を維持
10 している。
11 ○ 金融庁の行政方針において、平時からの災害への対応態勢の整備を求めた。また、金融機関は、災害の規
12 模に応じて、融資相談窓口の設置や災害特別融資の取扱い等、適切に情報発信を行っている。
13
14 ② 現計画策定以降に発生した災害から得られた知見
15 ○ 金融機関において、災害の規模に応じて、融資相談窓口の設置や災害特別融資の取扱い等、適切に情報発
16 信が行われている。
17
18 ③ 起きてはならない最悪の事態に至るフローの連鎖の分析から想定される事項
19 ○ 金融機関において、起きてはならない最悪の事態を想定しつつ、業務の継続状況や被害の復旧状況等に係
20 る情報発信を適時的確に行うことが重要である。
21 ○ 金融機能の停止による信用の不安の発生リスクを低減させるためには、災害時においても必要な情報を発
22 信するための手段を複数確保することが重要である。
23 ○ 訪日外国人に対する情報発信については、コールセンターやウェブサイトへのアクセスの集中による障害
24 に対応するためのサーバーや回線の増強が必要である。
25
26 ④ 施策推進効果の定量的分析
27 ○ 公益社団法人土木学会のレジリエンスの確保に関する技術検討委員会（平成30年6月同報告書）による
28 と、南海トラフ地震並びに首都直下地震に伴う経済被害は20年累計で各々1,240兆円、731兆円に及ぶと
29 推定されるが、道路対策、海岸堤防対策、港湾・漁港耐震強化対策、建築物対策の推進により、これらの経
30 済被害は各々509兆円、247兆円の被害額軽減（減災効果）が期待される、との研究成果が出ている。（再掲）
31 ○ 公益社団法人土木学会土木計画学研究委員会の国土強靱化定量的脆弱性評価委員会（令和5年3月同報告
32 書）によると、南海トラフ地震並びに首都直下地震に伴う被害について新たなデータや知見等を用いて推
33 計した結果、被害額は各々1,872兆円（復興90%基準、29年累計）、873兆円（復興95%基準、22年累計）
34 に及ぶと見込まれるが、現在推進中の道路対策（道路ネットワーク整備、無電柱化、橋梁耐震補強）によ
35 り、これらの被害は各々375兆円、130兆円の被害額軽減（減災効果）が期待される、との研究成果が出て
36 いる。（再掲）
37 ○ 公益社団法人土木学会のレジリエンスの確保に関する技術検討委員会（平成30年6月同報告書）による
38 と、東京湾巨大高潮に伴う経済被害は14か月累計で46兆円に及ぶと推定されるが、海岸堤防の推進によ
39 り、これらの経済被害は27兆円の被害額軽減（減災効果）が期待される、との研究成果が出ている。（再
40 掲）
41 ○ 公益社団法人土木学会土木計画学研究委員会の国土強靱化定量的脆弱性評価委員会（令和5年3月同報告
42 書）によると、東京荒川巨大洪水に伴う被害について新たなデータや知見等を用いて推計した結果、想定最
43 大（L2レベル）の洪水が発生した場合の被害額は117兆円（復興95%基準、5年累計）に及ぶと見込まれ

1 るが、現在推進中の流域治水対策（河川）により基本方針規模（L1 レベル）の洪水に対しては57兆円の被
2 害額軽減（減災効果）が期待される、との研究成果が出ている。（再掲）

3
4 **【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】**

- 5 ○ 災害発生時には、災害の状況に応じた訪日外国人が必要とする正確な情報発信（公共交通機関の状況、観
6 光施設の営業状況に関する情報等）を行う必要がある。
- 7 ○ 災害が発生した場合には、金融機関において、業務の継続状況や被害の復旧状況等に係る情報発信を適時
8 的確に行う必要がある。
- 9 ○ 金融機能の停止による信用の不安の発生リスクの低減策として、災害時の情報発信手段を複数確保する必
10 要がある。
- 11 ○ 中小企業における生産情報・顧客情報・経理情報等について、デジタル技術を用いて把握・管理するなど、
12 災害時のバックアップ体制の確保しておくことが重要である。
- 13 ○ 我が国の国際的風評被害を防ぐため、多言語による災害情報発信を行っていくことが必要である。
- 14 ○ 外国人が災害時に的確な避難行動が出来るよう、知識の普及、避難情報の多言語対応、地域コミュニティ
15 への参画を推進することが必要である。
- 16 ○ 様々な自然災害から国民の生命や財産を守り、また発災後の救助・救急・被災者支援・災害復旧等の各種
17 活動の迅速化・円滑化を図ることで、国家経済へ甚大な影響が生ずることを抑制するため、各種公共施設の
18 耐災害性強化・防災機能確保、流域治水対策、交通ネットワークの機能強化などの取組を引き続き事前防
19 災対策として推進していく必要がある。

20
21 **（重要業績評価指標の達成水準・進捗状況）**

22 **【金融】** 情報発信にかかる事前の準備状況 100%(H28)→100%(R3)

1 第3章 施策分野ごとの脆弱性の総合的な評価

2

3 「脆弱性評価の指針」に則りとりまとめた、「起きてはならない最悪の事態」を回避するという観点からの、
4 「起きてはならない最悪の事態」ごとの脆弱性評価で浮かび上がった課題について、施策分野ごとに集約・再
5 整理し、現状の国土・経済社会システムの脆弱性とそれに対する施策の脆弱性を総合的に評価・分析した。以
6 下、施策分野ごとの脆弱性評価について掲載する。

7

8 1. 個別施策分野

9 1) 行政機能/警察・消防等/防災教育等

10 【脆弱性の評価（国土強靱化を推進する上で必要となる事項）】

11 [行政機能]

12 （中央行政機関等の業務継続性及び災害対応力の向上）

- 13 ○ 中央官庁機能不全は、事後の全てのフェーズの回復速度に直接的に影響することから、レジリエンスの観
14 点から極めて重要であるため、いかなる大規模自然災害発生時においても、必要な機能を維持する必要があ
15 る。
- 16 ○ 首都直下地震をはじめとした大規模自然災害による影響が長期にわたり継続する場合でも、中央官庁の非
17 常時優先業務の継続に支障をきたすことのないように、自家発電設備や受変電設備の改修、プッシュ型支援
18 に供するものを含む物資の備蓄、地方自治体が備える防災拠点機能との連携等を推進する必要がある。
- 19 ○ 災害対応において関係省庁ごとに体制や資機材、運営要領が異なることから、災害対応業務、情報共有・
20 利活用等について、標準化を推進する必要がある。
- 21 ○ 官庁施設の防災上の機能及び用途に応じて想定される地震及び津波に対し、耐震化・津波対策が行われて
22 いる。耐震化率は96%(R3)となっており、進捗しているものの、老朽化していく官庁施設に対して、計画的
23 かつ重点的に事業を執行するとともに、庁舎内の什器の固定、天井等の非構造部分の耐震化等についても災
24 害時の対応機能が損なわれないことがないよう、対策を促進する必要がある。

25 （地方行政機関の業務継続性及び災害対応力の向上）

- 26 ○ 災害対応現場の中心的役割を担う地方公共団体等の機能確保は、レジリエンスの観点から極めて重要であ
27 ることから、複合災害を含め、いかなる大規模自然災害発生時においても、必要な機能を維持する必要があ
28 る。そのための業務継続計画については、少なくとも首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、代
29 替庁舎の特定、電気・水・食料等の確保、多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ並びに
30 非常時優先業務の整理について定めるとともに、最新の知見を踏まえ、情報システムの継続性を重視し、ま
31 た、必要に応じて地域間で連携することも考慮しながら、逐次改訂する必要がある。
- 32 ○ 防災訓練や研修等を定期的に実施し、連絡手段の実効性の確保や、スキル・ノウハウの取得、受援体制の
33 強化等を図り、どのような事態でも臨機に対応することで限られた人員でも十分な機能を確保できるよう、
34 災害対応経験のある地方公共団体OB・OGの活用についても考慮しつつ、検討する必要がある。その際、通
35 信設備の整備・強靱化、システムの統合・標準化を通じ、操作性に配慮したデジタル機器を導入することが
36 望ましい。
- 37 ○ 災害時の迅速な被災者支援が可能な被災者台帳を迅速に作成し利用できるよう、地方公共団体への助言等
38 に取り組む必要がある。

- 1 ○ 安全対策が取られた共助除排雪体制整備を推進することが重要であるため、引き続き、自治体のニーズを
2 しっかりと把握し、共助除排雪体制整備の推進に向けより効果的な支援を行うことが可能となる交付金メ
3 ニューを検討する必要がある。
- 4 ○ 小規模市町村を中心とした被災市町村において復興を支える人材の不足に対応するため、都道府県などで
5 復旧・復興に必要な中長期派遣に係る技術職員をあらかじめ確保することが必要である。
- 6 (その他)
- 7 ○ 被災地における速やかな応急復旧等のため、TEC-FORCE 活動に必要な災害対策用機材の更なる充実を図る
8 必要がある。
- 9 ○ 避難生活支援分野において、災害関連死の防止、避難生活環境の向上を図るため、避難生活支援における
10 地域のボランティア人材を育成するスキルアップ研修を実施するとともに、当該人材を地域・避難所とマッ
11 チングするための仕組みを構築していく必要がある。
- 12 ○ 避難所の自主運営のため、乳幼児を抱える世帯や女性、高齢者等も配慮した事前の利用計画策定を推進す
13 る必要がある。また、一般の避難所では生活が困難な要配慮者を受け入れる施設となる福祉避難所とその運
14 営体制を確保していく必要がある。
- 15 ○ 感染症まん延下における自然災害対応を円滑に実施するためには、避難所の収容力の確保、水、食料、燃
16 料その他の物資等の確保、プライバシーの確保や要配慮者等にも配慮した取組が必要である。
- 17 [警察・消防等]
- 18 (情報収集・提供及び通信の高度化・多重化等)
- 19 ○ 被害情報をはじめとする災害対応に必要な情報の迅速な収集・共有や、国・地方公共団体・民間等関係機
20 関との効果的な連携等、非常時においても業務を円滑に遂行するため、情報伝達ルート・設備の多重化を進
21 める必要がある。
- 22 ○ 交通情報の集約や、官民の自動車プローブ情報の活用による迅速かつ的確な交通規制等を実施し、交通情
23 報を一元的に提供することで道路交通の混乱を最小限に抑えるため、災害時においても安定して稼働する広
24 域交通管制システムを運用する必要がある。
- 25 ○ 民間通信事業者の回線が停止した場合にも災害救助活動ができるよう警察、消防、自衛隊、海保等の情報
26 通信システム基盤について、その耐災害性の向上や小型無人機等の新技術活用等を図る必要がある。
- 27 (訓練等による人材・組織の充実、装備・資機材の充実等による災害対応力の向上)
- 28 ○ 地域の特性や様々な災害現場に対応した訓練環境を整備するとともに、民間企業、地域のプロ・専門家等
29 の有するスキル・ノウハウや施設設備、組織体制等を活用するなどし、明確な目的や目標をもって合同訓練
30 等を実施し、災害対応業務の実効性を高めていく必要がある。また、大規模災害を想定した広域的な訓練を
31 実施し、総合的な防災力の強化を進める必要がある。
- 32 ○ 被災地外からの物資の調達、輸送に向け、道路・航路の啓開や民間輸送業者を含む体制整備が重要である。
33 また、「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用訓練や実践活用を踏まえたシステムの高度化を図って
34 いく必要がある。
- 35 (施設の耐災害性の向上)
- 36 ○ 警察施設の耐災害性強化を促進するとともに、老朽化した警察施設の建て替えや、警察活動に必要な通信
37 設備、通信指令設備の更新整備や、警察用航空機等の更新及び運用体制の強化、機動警察通信隊等の対応能
38 力の更なる向上を図り、災害時における警察機能の確保を図る必要がある。
- 39 (その他)

- 1 ○ 自衛隊、警察、消防、海保、TEC-FORCE 等において、災害対応力強化のための車両・装備資機材等の充実
2 強化を推進する必要がある。また必要に応じて、限られた時間で最適な資源配置が可能となるシステムや、
3 被害状況把握を迅速化するための ICT 機器等のデジタル化を踏まえた取組を進める。
4 ○ TEC-FORCE の体制・機能の拡充・強化、水防団、消防団や自主防災組織の充実強化、DMAT 及び自衛隊災害
5 医療基幹要員の養成、道路啓開等を担う建設業の人材確保を推進する必要がある。

6 [防災教育等]

- 7 ○ 一人一人が迅速・的確に避難行動をとることができるよう、学校や職場、地域の自治組織等を通じ、継続
8 的に防災訓練や防災教育等を推進する必要がある。また、国による広域的かつ実践的な訓練の実施を通じた
9 地方公共団体の支援や消防団等の充実強化、地区防災計画制度の普及・啓発等により、防災力を強化してい
10 く必要がある。
11 ○ 教職員が不在の時であっても、児童生徒等が自ら判断し、命を守る行動がとれるよう防災教育を実施する
12 とともに、平時から家庭や地域、関係機関と連携を図っておく必要がある。
13 ○ 国際機関とも連携して、「世界津波の日」の意識啓発や津波等の防災教育を推進していく必要がある。

14
15
16 2) 住宅・都市

17 【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

18 (住宅・建築物の耐震化等の推進)

- 19 ○ 住宅・建築物の耐震化については、老朽化したマンションの再生・除却を促進することが重要であり、マン
20 ションの再生の円滑な推進に資する除却の必要性に係る認定対象の拡充や団地における敷地分割制度などの
21 法改正による新たな制度等の着実な実施や、所有者の耐震化の必要性に対する認識の向上を図るとともに、
22 住宅や耐震診断義務付け対象建築物の耐震改修等に対する支援措置、建物評価手法の普及・定着や金融商品
23 の開発、既存天井の脱落対策に係る耐震改修、老朽化した公営住宅の建替等あらゆる手法を組み合わせ、耐
24 震化を進めていく必要がある。また、超高層建築物等については長周期地震動の影響を考慮した安全性の検
25 証や家具の転倒・移動による危害防止対策を進める必要がある。
26 ○ 地震による死傷者の発生を防ぐためには、住宅・建築物の倒壊・崩壊等の被害を最小限に抑えることが重要
27 である。特に、地震発生時の避難路を確保するため、緊急輸送道路等の沿道建築物の倒壊による道路閉塞を
28 未然に防ぐことが重要である。
29 ○ そもそも多数の負傷者が発生しないよう、住宅・建築物の耐震化に加えて、外壁・窓ガラス等の落下防止対
30 策、家具の転倒防止策等に取り組んでいく必要がある。
31 ○ 地震時に閉じ込めが起りづらく、早期復旧が可能な機能を有するエレベーターの設置を推進する必要が
32 ある。
33 ○ 地震発生に伴う土砂災害による住宅等の倒壊を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・
34 確認等が重要である。

35 (火災対策)

- 36 ○ 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向けて引き続き取組を進めるとともに、より一層の安全性を
37 確保するため、防災設備の設置（消防水利、防災備蓄倉庫等）、防災マップの作成や消火・避難訓練の実施
38 等、ソフト対策を強化していく必要がある。
39 ○ 直通階段が一つの既存不適格建築物等の安全性向上のため、2方向避難の確保や避難経路・上階の防火・

- 1 防煙対策を推進するとともに、当該建築物における適切な避難行動を周知する必要がある。
- 2 ○ 大規模火災の発生による建物等の焼失発生を防止するためには、まず火災発生を防ぐことが重要であり、
3 最先端の設備を含む最適な防災・防火設備を取り入れた「首里城正殿の防火対策」について検討を推進する。
- 4 (地下空間対策、帰宅困難対応)
- 5 ○ 地下街への閉じ込めを防ぐため、地下街の耐震対策を推進し倒壊を防ぐことが重要である。特に、地下街
6 防災推進計画等に基づく耐震対策が未完了の地下街において、対策を推進する必要がある。
- 7 ○ 一定水準の防災機能を備えたオープンスペースがない都市においては、住民の緊急避難の場や最終避難地、
8 防災拠点等となる公園、緑地、広場等の整備を推進する必要がある。
- 9 ○ 大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域及び主要駅周辺地域等の滞在者等の安全と都
10 市機能の継続を図るため、都市再生安全確保計画等を策定・改定し、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を推進する必要がある。
- 12 (水の確保、排水・汚水処理機能の確保)
- 13 ○ 災害等による大規模かつ長期的な断水リスクを軽減するため、上水道の基幹管路の耐震化や水道事業者
14 におけるアセットマネジメントの取組を推進することが必要である。また、供給支障発生時の早期復旧を可能
15 とするためのデジタル技術を活用した遠隔監視等を進める必要がある。さらに、施設の現状を適切に把握す
16 ることが災害等のリスクをあらかじめ想定することや施設の現状の適切な把握が重要であることから、危機
17 管理マニュアルの策定及び施設平面図のデジタル化を引き続き促進する必要がある。
- 18 ○ 災害時に被災した水道施設の応急復旧や応急給水が円滑にできるよう、水道施設台帳のデジタル化、情報
19 連絡・活動体制にかかわる訓練、応急給水施設の整備、資機材の確保等の強化を総合的に図っていく必要があ
20 る。
- 21 ○ 大規模災害時に速やかに復旧するために広域的な応援体制を整備するとともに、節水に関する指導・助言
22 やポンプの貸し出し等、総合的に渇水対策を実施していく必要がある。
- 23 ○ 大規模自然災害時においても、感染症のまん延を防ぐため、防災拠点や感染症対策病院等の重要施設に係
24 る管路や下水処理場等の耐震化を推進し、下水の溢水リスクの低減を図る必要がある。
- 25 (各種施設の災害対応機能の強化)
- 26 ○ 災害時に避難所としての機能を果たす学校施設、社会教育施設(公民館)、社会体育施設、社会福祉施設等
27 や、不特定多数が集まる文化施設等について耐震化を進めていく必要がある。特に、天井等非構造部材の落
28 下防止対策や老朽化対策、ブロック塀等の安全点検及び安全対策等を進めるとともに、地方公共団体におけ
29 る個別施設計画の内容の充実を促しつつ、地方公共団体における計画的かつ効率的な長寿命化改修等を推進
30 していく必要がある。また、トイレ整備や特別教室・体育館等への空調設置、バリアフリー化等、避難生活
31 の環境改善に資する防災機能を強化することが必要である。また、広域防災補完拠点として必要な役割(災
32 害前における防災・減災教育拠点、災害時における災害対応補完拠点やこれらに対応するために必要なライ
33 フラインの機能強化及び、災害後における心身の復興拠点)を担うための取組を引き続き実施する必要があ
34 る。
- 35 ○ 各種の避難施設の整備・機能強化にあたっては、防災シェルターの重要性が高まっている社会情勢を踏ま
36 え、自然災害時のみならず、自然災害以外の有事の際にも機能するよう配慮することも必要である。
- 37 ○ 「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」の内容や活用事例等について、引き続き、防災
38 拠点等建築物の建築主や設計者、管理等者に周知していく必要がある。
- 39 ○ 洪水時において建築物の機能継続を図るため、「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン(令和2
40 年6月)」を踏まえた対策実施を推進することが必要である。
- 41 ○ 児童・生徒の学習・生活の場であり、災害時には避難所となる学校施設について、受変電設備のかさ上げ、

- 1 止水板の設置等による浸水対策を進めていく必要がある。
- 2 ○ 学校施設の非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策や浸水・土砂災害対策、防災機能強化等について、
- 3 事例集・手引きの周知や、講演・事例紹介等を行うセミナーを行い、普及・啓発を図り、対策を推進するこ
- 4 とが必要である。
- 5 ○ 災害を受けるリスクの高いエリアからの移転、災害に強い市街地の形成等を促進するため、引き続き立地
- 6 適正化計画の強化（防災を主流化）や防災移転支援計画制度の活用等による移転を推進するとともに、土地
- 7 の嵩上げやピロティ化、止水板の設置、電源設備の高層階設置等の防災機能強化を図っていく必要がある。
- 8 ○ 防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設・建築物等の整備
- 9 を推進し、良好な市街地環境の形成を推進する必要がある。

10 （文化財の防災対策等）

- 11 ○ 国民の財産である文化財への被害を抑えるには、消火栓・放水銃中の整備や、格子壁等による耐震補強、耐
- 12 震診断、修理の際の補強工事、施設整備、地盤の崩落防止措置、適切な周期での必要な修理等により、当該
- 13 文化財への被害を軽減するとともに、見学者等の安全を確保することが重要である。

14

15 3) 保健医療・福祉

16 【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

17 （医療施設等の耐震化・施設等整備の推進）

- 18 ○ 未耐震の災害拠点病院や救命救急センター等の救急医療を担っている病院及び耐震性が特に低い建物を有
- 19 する病院等の耐震整備を引き続き推進する必要がある。
- 20 ○ 災害時における医療提供体制の充実・強化を図るため、引き続き、災害拠点病院等の自家発電設備の強化
- 21 や病院の診療機能を3日程度維持するために給水設備（受水槽、地下水利用施設）の設置等を実施していく
- 22 必要がある。
- 23 ○ 災害時において医療機関が都道府県やDMAT等との着実な連絡体制・通信手段を確保するため、災害拠点病
- 24 院だけでなく、その他の医療機関についても非常用通信手段を整備することが必要である。
- 25 ○ 国立大学附属病院施設についても、各附属病院の長期整備計画に基づき、耐震対策や災害等非常時におけ
- 26 る地域の医療拠点として必要となる施設機能確保など、防災・減災機能強化を含めた施設整備を行うことが
- 27 必要である。

28 （災害医療体制の整備）

- 29 ○ BCP未策定の災害拠点病院以外の病院（救命救急センター・周産期母子医療センター等）に対しても、優
- 30 先的にBCP策定研修を実施し、BCP策定率の向上を図ることが必要である。
- 31 ○ 大規模災害時等に被災地へ急行し救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)の更な
- 32 る養成が必要である。また、新興感染症等の感染拡大時に対応可能な隊員の養成に向けた感染症に係る研修
- 33 等を新たに実施していく必要がある。さらに、被災都道府県の災害対策本部において災害派遣医療チーム
- 34 (DMAT)の派遣調整業務を担う災害医療コーディネーターの要請を推進することが必要である。
- 35 ○ どの地域で大規模災害が発生した場合でも被災地における精神保健医療機能を維持することにより災害関
- 36 連死を抑制するため、全ての都道府県においてDPAT先遣隊の整備を進めていく必要がある。
- 37 ○ 南海トラフ地震・首都直下地震など多数の負傷者が想定される災害に対応した、医療リソース（水・食料や
- 38 燃料、医師や薬剤、治療設備など）の需要量に比し、被災を考慮した地域の医療リソースの供給可能量、被
- 39 災地域外からの供給可能量が不足している可能性が高く、その輸送手段の容量・速度・交通アクセス等も含
- 40 めた省庁横断的な具体の検討を行い、医療リソースの供給体制を確立していく必要がある。

- 1 ○ 大規模災害等発生時における医薬品等の安定供給確保については、有事の際に効果的な対応ができるよう、
2 国と都道府県で連携体制を構築していくことや、必要に応じた医薬品等の供給計画や備蓄状況等の点検・見
3 直しを求めていくことが必要である。また、災害時等に必要な輸血用血液製剤の供給を確保するため、発災
4 時等に日本赤十字社の供給体制に支障が生じることが想定される場合、必要に応じて点検・見直しを求めて
5 いくことが必要である。
- 6 ○ 広域災害・救急医療に必要な情報収集のシステム機能・体制強化を引き続き推進することが必要である。
- 7 ○ 災害時等の医療機能の拡充と多様化を図る観点から、海からのアプローチという、これまで十分に検討が
8 行われてこなかった船舶を活用した医療提供体制について、官民一体となって検討を進め、不足する機能、
9 設備及び資機材等について整備を進める必要がある。また、医療コンテナの実用性を検証するため、災害時
10 を想定した訓練や実災害における医療コンテナの活用を通して、普及促進に向けた課題抽出や対応策を検討
11 する必要がある。
- 12 ○ 各都道府県における災害福祉支援ネットワークの構築および災害派遣福祉チーム(DWAT, DCAT)の設置など、
13 災害時の福祉支援体制の整備を進めていく必要がある。

14 (感染症対策及び被災者の生活環境、健康管理)

- 15 ○ 大規模な自然災害の発生に伴い、地方公共団体において、感染症法に基づく消毒や害虫駆除等に必要な防
16 疫業務用設備などの資材供給不足が起きないようにする等、必要に応じた対応が可能な体制を維持しておく
17 必要がある。
- 18 ○ 災害時における感染症の発生・まん延を防止するため、平時から予防接種法に基づく予防接種を推進する
19 必要がある。また、大規模な自然災害の発生に伴い、ワクチンや注射針など予防接種に必要な資材供給不足
20 が起きないように、ワクチンや予防接種資材の全国的な在庫状況の把握に努める必要がある。
- 21 ○ 大規模災害発生時、被災自治体の指揮調整機能の混乱、業務量増加、人手不足が生じ、円滑に保健医療福
22 祉活動が進められず、その結果、被災者の健康・心理状態の悪化による死亡者の発生までに至ることも想定
23 されることから、DHEAT が災害発生時に都道府県等に設置される保健医療福祉調整本部や保健所等のマネジ
24 メント支援を実施し指揮調整機能が円滑に進むように備えたおくことが必要である。
- 25 ○ 主に災害急性期～亜急性期において、感染症の流行や静脈血栓閉栓症(いわゆるエコノミークラス症候群)、
26 ストレス性の疾患が多発しないよう、また、災害亜急性期を過ぎ、復興の段階に進んだ後も、震災のトラウ
27 マ、喪失体験、将来への経済不安、人間関係やきずなの崩壊が影響を及ぼすメンタルの問題から被災者が健
28 康を害することがないよう、保健所をはじめ、行政、医療関係者、NPO、地域住民等が連携して、中長期的
29 なケア・健康管理を行う体制を構築していく必要がある。
- 30 ○ 大規模災害により多数の死亡者が発生して被災地の火葬能力を超え、多数の遺体の火葬が行われない場合、
31 感染症まん延や医療機関の収容能力の圧迫につながるおそれ等があるため、全都道府県において広域火葬計
32 画が策定されることや、具体的で実効性のある広域火葬計画が策定されることが必要である。

33
34
35 4) エネルギー

36 【脆弱性に関わる評価(今後の対応の必要性)】

37 (エネルギー供給体制の強化)

- 38 ○ 災害時を含め、電力融通の更なる円滑化等のための送電網整備に関するマスタープラン(R4策定予定)を
39 踏まえ、関係者による継続的な訓練等、関係する取組を着実かつ迅速に進める必要がある。
- 40 ○ 災害発生時に燃料供給が滞った場合を想定し、自家発電の整備・稼働等により、災害時において、地方自
41 治体・医療機関等が災害時でも機能確保できるように備えておくことが必要である。

- 1 ○ SS過疎地等において災害時に燃料供給途絶が生じないよう関係自治体における対策を推進していく必要が
2 ある。
- 3 ○ 災害時石油供給連携計画並びに災害時石油ガス供給連携計画、系列BCPについて、引き続き実動訓練等を
4 実施することで、最新の知見を踏まえた継続的な改善が必要である。
- 5 ○ 大規模自然災害によって製油所等が被災した場合、燃料の供給が途絶するおそれがあるため、石油製品の
6 国家備蓄を維持する必要がある。
- 7 (エネルギー関連施設の機能向上)
- 8 ○ SSの燃料在庫能力の強化や災害訓練等を通じ、災害時に地域のエネルギー拠点となるSS・LPガス中核充
9 填所の災害対応力の強化を推進する。また、燃料供給のサプライチェーンの維持のため、いわゆるSS過疎
10 地問題の解決に向けた対策を推進するほか、燃料備蓄など需要家側の対策についても支援を強化する必要が
11 ある。
- 12 ○ 保安人材の担い手不足が懸念される中、ドローンやAI、センシング技術といったデジタル技術を活用し、
13 人が点検することが困難な場所の設備の点検頻度を高める等、スマート保安の更なる普及を図る必要がある。
- 14 (エネルギー供給の多様化)
- 15 ○ 大規模災害による停電時にも、自立運営が可能な機能を有する都市、ビル、避難所等の整備を進める必要
16 がある。その際、再生可能エネルギーや廃棄物処理から回収できるエネルギー等、多様なエネルギーを活用
17 しながら進める必要がある。
- 18 ○ 再生可能エネルギーや水素エネルギー、コジェネレーションシステム、LPガス等の活用、燃料電池・蓄電
19 池、電気自動車・燃料電池自動車から各家庭やビル、病院等に電力を供給するシステム等の普及促進、スマ
20 ートコミュニティの形成等を通じ、自立・分散型エネルギーを導入するなど、災害リスクを回避・緩和する
21 ためのエネルギー供給源の多様化・分散化を推進する必要がある。

22 23 5) 金融

24 【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

25 (金融関連施設の機能向上)

- 26 ○ 全ての主要な金融機関において、店舗等の耐震化や自家発電機の設置、システムセンター等のバックアッ
27 プサイトの確保、通信手段の多様化等の対策を早期に実施する必要がある。

28 (金融サービスの体制強化)

- 29 ○ 金融決済機能の継続性を確保するため、金融庁・中央銀行と各金融機関が合同で防災訓練等を定期的に実
30 施するとともに、その結果を基にBCPを見直し、実効性の維持・向上を図っていく必要がある。

31 (その他)

- 32 ○ 災害が発生した場合には、各金融機関において、業務の継続状況や被害の復旧状況等に係る情報発信を適
33 時的確に行う必要がある。また、金融機能の停止による信用の不安の発生リスクを低減させるため、災害時
34 情報発信手段を複数確保することが重要である。

35 36 37 6) 情報通信

38 【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

1 (情報提供・共有の充実)

- 2 ○ 防災関係機関間の確実な災害情報の伝達・共有のために整備している総合防災情報システムの安定的な運
3 用体制を確保するとともに、都道府県との接続、他省庁等の情報システムとの連携強化を進める必要がある。
4 ○ 全ての住民が災害情報を迅速かつ確実に受け取ることができるよう、ICT 技術等を活用した情報伝達手段
5 の多重化・強靱化、地方公共団体やライフライン事業者、多様なメディア等による Lアラートの更なる利活
6 用を推進する必要がある。
7 ○ 地震・津波・火山観測網の構築・強化、放射線監視体制の維持・強化等を進める必要がある。

8 (情報通信施設の耐災害性の向上)

- 9 ○ 中央防災無線網の通信路途絶により情報収集ができなくなり、中央官庁の機能不全に陥ることを防ぐため、
10 中央防災無線設備の維持・更新を適切に行うとともに、通信手段を含めた情報伝達ルートのも多重化を進める
11 必要がある。
12 ○ 民間通信事業者の回線が停止した場合にも災害救助活動ができるよう、警察、消防、自衛隊、海保等の情
13 報通信システム基盤について、その耐災害性の向上や小型無人機等の新技術活用等を図る必要がある。
14 ○ 災害情報を全ての国民が受け取ることができるよう、Jアラートと連携する情報伝達手段のも多重化を促進
15 する必要がある。
16 ○ 災害時における被災情報、避難情報等の入手手段として大きな役割を果たすテレビ・ラジオ放送が途絶す
17 ることのないよう、引き続き可搬型予備送信設備の運用体制、中継局の整備等を図るとともに、ケーブルテ
18 レビネットワークの光化等を進める必要がある。
19 ○ データセンターが東京圏に集中しており、また国内の海底ケーブルは主に太平洋側に敷設されていること
20 から、地方分散によりデジタルインフラの強靱化を進める必要がある。

21 (技術開発等)

- 22 ○ リアルタイムで被害情報を集約・分析・共有するために整備・運用している統合災害情報システムについ
23 て、他の情報システムとの連携や最新のデジタル技術の活用を進め、より迅速かつ的確な災害情報の把握が
24 可能となるシステムへの機能向上を図っていく必要がある。
25 ○ 地上の通信インフラが使用不能となった場合においても確実に通信手段を確保し、災害情報の配信や避難
26 者の安否情報の提供等が行えるよう、準天頂衛星等による衛星開発を推進する必要がある。
27 ○ 大規模災害時等の非常事態への対処として、緊急通報の事業者間ローミングを電気通信事業者間の連携・
28 協力により実現するため、運用面や技術面における具体的な課題を整理しつつ検討を進めていく必要がある。
29 ○ ゲリラ豪雨等による被害の最小化のため、精密な降雨観測が可能な気象レーダーの導入を進めるとともに、
30 膨大な観測データをリアルタイム伝送するための研究開発を進める必要がある。
31 ○ 大規模自然災害等に備え、現実のネットワークの特性等を反映したデジタルモデルを構築し、これを用い
32 て災害等の影響をシミュレートすることにより、インターネット特有の脆弱性への対策案の検討を進める必
33 要がある。

34 (その他)

- 35 ○ 大規模災害発生時に通信サービスが途絶した場合における迅速な応急復旧のため、国、地方自治体、通信
36 事業者等により、初動対応を想定した訓練を実施し、電力供給、燃料供給、倒木処理等にかかる関係機関と
37 の連携強化を図る必要がある。また、実際に災害が発生した際に通信途絶を防止、途絶してしまった場合で
38 あっても早期に復旧できるよう、電気通信事業者や被災自治体等に対し、移動電源車や災害対策用移動通信
39 機器を迅速に貸し出せる等の体制を整備しておく必要がある。
40 ○ 郵便事業の継続及び速やかな復旧を可能とするため、日本郵便(株)において、BCP に沿った適切な災害
41 対応を行うとともに、必要な場合にはBCPを見直し、実効性の向上を図る必要がある。

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39

7) 産業構造

【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

（事業継続体制の構築に向けた支援）

- BCP 未策定企業については、BCP の重要性の理解促進が課題であることを踏まえつつ、製造業、物流事業者、及び製造業と物流事業者の連携による BCP の策定を引き続き促進する必要がある。中小企業に対しては、保険会社や商工団体、金融機関等の支援機関への普及啓発を含め、事業継続力強化計画の認定数の増加を図る必要がある。
- 企業の本社機能が東京圏に集中することによる本社機能の途絶を防止するため、本社機能の移転・分散化を促進する必要がある。
- サプライチェーンは国内に限らず海外にまで及ぶため、事前防災に係る我が国の知見を共有する等、貿易相手国の防災能力強化にも取り組む必要がある。

（建設業における担い手の確保等）

- 建設産業は他業界に比べて高齢者の割合が高く、近い将来、担い手の減少が懸念される。優れた技術を次の世代に継承し、地域の安全・安心な暮らしを確保していくため、デジタル化を通じた生産性の向上等、若者にとって魅力ある職場環境を構築することが必要である。

8) 交通・物流

【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

（交通施設の耐震化、耐災害性向上）

- 大規模災害時の救急救命・復旧活動を支えるため、緊急輸送道路の道路橋の耐震補強を推進することが必要である。また、交通麻痺により物資が運べなくなることが抑制できるよう、道路構造物の液状化対策を推進することが必要である。
- 河川の増水により、渡河部の道路橋や河川に隣接する道路が流失し被災地へアクセスできず孤立が長期化することを防ぐため、橋梁や道路の洗掘防止等の対策や橋梁の架け替え等を推進する必要がある。また、強雨傾向等を踏まえ、道路やアンダーパス部等における排水施設及び排水設備の補修等を推進する必要がある。
- 大規模災害時の救急救命・復旧活動を支えるため、緊急輸送道路の法面・盛土において、レーザープロファイラ調査や SAR 衛星の活用等により把握される災害リスクや近年の被災事例等を踏まえ、耐災害性評価（リスクアセスメント）等も参考にしつつ、効率的・効果的に対策を推進する必要がある。
- 大規模地震等の道路閉塞のリスクを軽減するため、市街地等の緊急輸送道路において無電柱化を推進する必要がある。
- 交通施設については、立体交差する施設など、沿道沿線を含め、利用者に倒壊による危害を与えないよう、耐震化や除却等を促進する必要がある。
- 津波が到達する前に確実に避難行動を終えることができるよう、避難路の整備、避難場所の整備を進めていく必要がある。また、船上や航空機の機内など、様々な状況下にいる者を想定した避難方法を整えていく必要がある。
- 大規模な車両滞留の発生や長時間の通行止めによる死傷者の発生を防ぐため、冬期道路交通確保に向けた

- 1 各道路管理者との更なる連携強化、出控えなどの行動変容を促す取組、高速道路と並行する国道等の同時通
2 行止めも含めた躊躇ない通行止めなど推し進めるほか、地域の実情に応じて、高速道路の暫定2車線区間や
3 主要国道の4車線化、付加車線や登坂車線の設置、バイパス等の迂回路整備等を実施することを通じ、基幹
4 的な道路ネットワークの強化など、ハード・ソフト両面からの対策を継続する必要がある。
- 5 ○ 電源等の重要施設を含む鉄道施設に対する浸水対策を引き続き推進するとともに、河川橋梁や斜面崩壊対
6 策、異常気象時の二次災害防止のための運転規制等、鉄道の安全・安定輸送を確保するための対策を講じる
7 必要がある。
- 8 ○ 電源等の重要施設を含む鉄道施設に対する浸水対策を引き続き推進するとともに、豪雨により流失・傾斜
9 の恐れがある鉄道河川橋梁について、引き続き洗掘防止対策や異常検知システム設置等の豪雨対策を推進す
10 る必要がある。また、豪雨により斜面崩壊の恐れがある鉄道の隣接斜面について、斜面崩壊対策を推進する
11 必要がある。
- 12 ○ 令和4年12月に公表された「新幹線の地震対策に関する検証委員会」中間とりまとめ等も踏まえ、令和4
13 年3月の地震において比較的大きな軌道沈下が発生した高架橋と同様の新幹線の高架橋の柱については令和
14 7年度までに、同様の在来線の高架橋については令和9年度までに、それぞれ目標期限を設定して優先的に
15 耐震補強を進める必要がある。また、これまでの耐震対策の取組によって、首都直下地震又は南海トラフ地
16 震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線・緊急輸送道路等と交差・並走する箇所にお
17 ける高架橋等の崩壊を防止する対策については、速やかに完了するとともに、今後は、対象地域を拡大し、
18 全国における緊急輸送道路等と交差・並走する箇所の耐震対策を推進する必要がある。加えて、復旧性の向
19 上のための耐震補強については、首都直下地震だけではなく、今後は、南海トラフ地震で震度6強以上が想
20 定される地域においても推進する必要がある。
- 21 ○ 降積雪時における列車の駅間停車による長時間にわたる乗客の閉じ込め等の事態を回避するため、降積雪
22 の状況等に応じた総合的な雪害対策が適切に実施されるよう必要な施策を強化する必要がある。また、最大
23 で1週間にわたる列車運休や、駅間停車による乗客の閉じ込めが発生したことを踏まえ、降積雪の状況等に
24 応じた総合的な雪害対策が適切に実施されるよう対策を進める必要がある。
- 25 ○ 気候変動により風水害が激甚化・頻発化する傾向にあること、加えて、大規模地震の発生が切迫している
26 ことを踏まえ、港湾施設の耐震・耐波性能の強化やこれに係る技術開発を進めるとともに、それらに基づく
27 港湾施設の機能強化を推進する必要がある。
- 28 ○ 大規模津波による甚大な被害の発生を防ぎ、速やかな復旧等を可能とするため、「粘り強い構造」を導入し
29 た防波堤の整備や避難施設の整備等、港湾における津波対策を進める必要がある。
- 30 ○ 物流・産業・生活機能が集積する臨海部において、岸壁・防潮堤等の被災リスクや堤内地・堤外地の浸水
31 リスク、漂流物により海上輸送の大動脈が機能不全に陥るリスク、一つの港湾の被災の影響が広域的に波及
32 するリスク等の増加が懸念されることから、気候変動等を考慮した臨海部の強靱化を推進する必要がある。
- 33 (交通網・交通拠点の整備)
- 34 ○ 災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び
35 暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化、三
36 大都市圏や地方都市の環状道路の整備等を引き続き推進する必要がある。
- 37 ○ 災害時の広域避難や救援物資輸送のルートをはじめ避難路や輸送路の確保にも資するため、高規格幹線道
38 路等へのアクセス性の向上や緊急輸送道路の強化を図る必要がある。
- 39 ○ 医療活動や避難所等における感染症対策に必要な資機材確保を支えるため、交通ネットワーク強化を図る
40 必要がある。
- 41 ○ 大規模災害等の際に道路交通が麻痺することを防止し、安全な道路交通を確保するため、引き続き道路の
42 交通安全対策を推進する必要がある。

- 1 ○ 地方自治体が策定する地域防災計画への位置づけを踏まえ、「防災道の駅」や「防災拠点自動車駐車場」を
2 中心に「道の駅」の防災機能強化を推進しつつ、引き続き防災設備の整備、BCP の策定等の災害対応の体制
3 の構築を推進していく必要がある。
- 4 ○ 地方公共団体が作成する地域再生計画に基づき、道（市町村道、広域農道、林道）など所管省庁が異なる
5 類似施設の一体的な整備を通じた連携強化の取組を引き続き推進することが必要である。
- 6 ○ 大規模自然災害の発生時において、鉄道施設が被害を受け都市間の鉄道交通が麻痺することを防ぐため、
7 雪や大雨などの災害に強く、災害時には代替輸送ルートとして機能する整備新幹線、リニア中央新幹線等の
8 幹線鉄道ネットワークを整備しておくことが必要である。
- 9 （交通マネジメント、物流マネジメント、交通情報の提供）
- 10 ○ 自然災害により地域交通事業者が被災し、地域交通網の確保や地域コミュニティの維持が困難となること
11 が想定されるため、引き続き事業者・関係機関等とも協力・連携し、協定締結を推進していくことが必要で
12 ある。
- 13 ○ 近年、頻発化・甚大化する自然災害により、貨物鉄道輸送の長期不通が頻繁に発生し、それに伴う物流網
14 の混乱等が発生しているため、長期不通が発生しないように貨物鉄道ネットワークを強化する必要がある。
15 また、長期不通が発生した場合でも、迅速、かつ、安定的に代行輸送を実施できる体制を確立するため、特
16 に脆弱な区間を対象に、代行輸送の拠点となる貨物駅における円滑な積替えを可能とするための施設整備を
17 推進する必要がある。さらに、災害時に貨物鉄道が一部寸断された場合に速やかに対応できるよう、代替輸
18 送可能な貨物路線ルートや車両の対応規格等を確認・整理することが必要である。
- 19 ○ 大規模地震発生時に大量の帰宅困難者が徒歩等により一斉帰宅を開始することを防止するため、引き続き、
20 企業等における施設内待機や拠点のない帰宅困難者の待機場所を確保することが必要である。
- 21 ○ 災害時に機動的であるという自転車の特性を踏まえ、災害対応や移動の混乱・混雑等を招かないことに留
22 意しつつ、避難、救助、人員・物資の輸送等への自転車の活用を推進していく必要がある。
- 23 ○ 大規模災害時に、被災地で食料・飲料水等の生命に関わる物資供給を確実かつ円滑に行うためには、輸送
24 オペレーションのデジタル化や、訓練・演習の継続的な実施が重要である。また、避難所への物資を滞りな
25 く届けるためには、ラストマイルも含めた円滑な支援物資物流の実現に向けた取組を進めることが重要であ
26 る。
- 27 ○ 交通渋滞により、緊急車両が到達できない事態を回避するため、官民の自動車プローブ情報の活用、広域
28 交通管制システムの運用、ICT を活用した情報収集・共有、関係機関が連携した通行可否情報の収集等によ
29 り、自動車の通行に関する情報の迅速な把握、交通対策への活用を進めていく必要がある。また、通行止め
30 等の交通規制及び渋滞等の情報を自動車運転者等に提供し、混乱地域の迂回や自動車による外出を控えるよ
31 う、国民の理解と協力を促していく必要がある。
- 32 ○ 災害時における情報提供が遅れぬよう、AI による画像認識等も含めた道路管理用カメラ等の活用や、関係
33 機関と連携し、災害時の道路の通行可否情報の収集や提供に関する仕組みの構築と情報収集能力向上に向け
34 た取組を推進する必要がある。
- 35 （施設管理、危機管理体制）
- 36 ○ ライフサイクルコストの低減や効率的かつ持続可能な道路施設の維持管理の実現のため、施設の機能や性
37 能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じる予防保全によるメンテナンスへ早期に移行するための措置
38 を集中的かつ計画的に実施する必要がある。
- 39 ○ 災害発生時に機動的・効率的な活動を確保するため、道路等の啓開に必要な体制の整備、輸送に必要な装
40 備資機材の充実等により多様な提供手段の確保に向けた取組を推進する必要がある。
- 41 ○ 大規模地震発災後の緊急輸送道路等の通行を可能とするため、実動訓練等を通じ、放置車両移動など対応
42 能力を強化しておく必要がある。

- 1 ○ 大規模災害時には、被災地への初期移動が困難な状況や各種の災害対応による道路管理者の職員不
2 足も想定されることから、遠隔から網羅的に道路状況が確認できる体制を確保する必要がある。
- 3 ○ 老朽化が認められる鉄道施設について、長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を実施し、予防保全によ
4 る防災・減災対策の強化を図る必要がある。また、新幹線の土木構造物の健全性を維持・向上するため、予
5 防保全に基づく大規模改修により、継続的な高速旅客輸送機能の維持に取り組む必要がある。
- 6 ○ 大量の帰宅困難者が徒歩等により一斉帰宅を開始した場合に、緊急車両の通行を妨げる等応急活動に支障
7 をきたすことを防ぐため、行政機関や鉄道事業者等の関係者が連携し、帰宅困難者対策を推進する必要があ
8 る。
- 9 ○ 想定を超える大量の帰宅困難者の発生・混乱を抑えるため、休憩・情報提供等の帰宅支援場所となる公園、
10 緑地、広場等の整備を、一定水準の防災機能を備えたオープンスペースがない都市において推進しておく必
11 要がある。
- 12 ○ 港湾BCPの実効性を高めるため、関係機関と協働による港湾BCP訓練を継続的に実施し、PDCAサイクルを
13 通じて更なる見直し・改善を図る必要がある。
- 14 ○ 耐風速対応型レーダーの活用等による、より安定的な海上交通管制の実施や、航路標識の老朽化等対策・
15 耐災害性強化等を計画的に進める必要がある。
- 16 ○ 大規模自然災害による港湾施設の被害を軽減するため、すでに老朽化が進行している施設の性能回復を図
17 っておくことが必要である。
- 18 ○ 被災した港湾施設の損壊箇所の速やかな特定や災害発生時の遠隔からの技術支援・施設被災状況把握を実
19 施するため、港湾工事における3次元データ活用やデータ共有を推進していく必要がある。
- 20 ○ 発災時に被害情報の把握が遅れることで基幹的海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への影
21 響が長期化するおそれがあるため、衛星やドローン等を活用した港湾被災状況等の災害関連情報の収集・集
22 積を高度化する必要がある。
- 23 ○ 自然災害時に閉塞した航路の早期回復を図るため、被災後の最低水面決定に必要な基礎情報を整備してお
24 く必要がある。
- 25 ○ 発災後に速やかに航路を確保できる体制を構築しておくため、航路啓開訓練やその結果を踏まえた航路啓
26 開計画の見直し・充実を図っておくことが必要である。
- 27 ○ 基幹的海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響を防ぐためには、引き続き、港
28 湾における走錨事故の防止等に関する対策を推進することが必要である。
- 29 ○ 地震・台風・高潮等、想定される各種の自然災害が発生した場合でも、国際航空輸送機能に甚大な影響が
30 及ばないよう、滑走路等の耐震対策や浸水対策などのハード対策と、「A2-BCP」に基づく訓練の実施による
31 実効性強化のソフト対策を引き続き進める必要がある。
- 32 ○ 大規模自然災害時においても基幹的航空交通ネットワーク機能を確保するため、空港施設の浸水対策・老
33 朽化対策や滑走路等の耐震対策を引き続き実施していくことが必要である。
- 34 ○ 台風などの顕著な気象現象や火山噴火が発生した場合でも、国内外の航空輸送機能への影響を最小限とす
35 るとともに空港や航空路の安全を確保するため、火山灰や乱気流等に関する防災気象情報の活用促進や解説
36 強化を行う必要がある。
- 37 (利用者・事業者の備え)
- 38 ○ 災害発生時においても物流機能やサプライチェーンを維持するため、BCP未作成の物流事業者におけるBCP
39 策定や、平時からの関係者間での連絡体制構築などの取組を促進していくことが必要である。
- 40 ○ BCP未策定企業については、BCPの重要性の理解促進が課題であることを踏まえつつ、製造業、物流事業
41 者、及び製造業と物流事業者の連携によるBCPの策定を引き続き促進する必要がある。
- 42 ○ 災害発生時には、災害の状況に応じた訪日外国人が必要とする正確な情報発信（公共交通機関の状況、観

1 光施設の営業状況に関する情報等)を行う必要がある。

2
3

4 9) 農林水産

5 【脆弱性に関わる評価(今後の対応の必要性)】

6 (農山漁村における人命・財産を守る防災・減災対策)

- 7 ○ 大規模津波による多数の死傷者の発生防止や浸水被害の防止・軽減のためには、海岸防災林による津波エ
- 8 ネルギー減衰効果等を確実に発揮できるよう整備・強化を進めていくことが重要である。
- 9 ○ 異常気象等の発生による突発的又は広域かつ長期的な浸水を防ぐため、決壊すると多大な影響を与えるた
- 10 め池の改修、農用地の湛水被害を防止するための農業用排水施設等の整備・改修等を推進していく必要が
- 11 ある。また、ソフト対策として防災重点農業用ため池のハザードマップ作成等を進める必要がある。
- 12 ○ 「田んぼダム」の取組を広げていくため、地域の共同活動を支援するとともに、水田の貯留機能を向上さ
- 13 せる農地整備を進めていく必要がある。

14 (国内の食料生産のためのハード対策とソフト対策を組み合わせた災害対策等の強化)

- 15 ○ 農林水産業に係る生産基盤等については、ため池等の農業水利施設の耐震化、漁港施設の耐震化・耐津波
- 16 化、卸売市場の施設整備、農業水利施設や農道橋、林道橋、漁港施設等の保全対策、総合的な防災・減災対
- 17 策を推進する必要がある。
- 18 ○ 農業水利施設のGISデータ整備や、農地浸水マップの作成、農業農村整備に関する防災・減災等に係る新
- 19 技術の開発・共有等により、農業農村整備に係る防災・減災対策を促進する必要がある。
- 20 ○ 農業水利施設の耐震化等の耐災害性強化対策や長寿命化も含めた戦略的な維持管理・機能強化、供給支障
- 21 発生時の早期復旧を可能とするためのデジタル技術を活用した遠隔監視等を進める必要がある。

22 (農林水産業の振興、農山漁村コミュニティの維持による災害対応力向上)

- 23 ○ 農山漁村集落の衰退・消滅し、地域コミュニティ機能が低下することを防ぐためには、農山漁村における
- 24 就業の場の確保、所得の向上及び雇用の増大を実現し、地域活性化を図っていくことが重要である。また、
- 25 国土保全や水源涵養等の農業・農村等の有する多面的機能の低下を防ぐため、地域における共同活動の継続
- 26 的な実施を通じて、地域防災力の向上にも資する農村等のコミュニティの維持・活性化を図ることが重要で
- 27 ある。
- 28 ○ 農村において集落機能を維持するためには、農業生産基盤や農村生活環境の適切な整備が重要である。
- 29 ○ 森林の有する多面的機能の低下を防ぐため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理や山村活性化の取
- 30 組を通じて、地域の防災・減災に資する山村コミュニティの維持・活性化を図る必要がある。
- 31 ○ 地域防災計画等に基づき、農道等が避難路や迂回路に指定されていることを関係者間で常に共有する必要
- 32 がある。

33 (災害に強い森林づくり等の推進)

- 34 ○ 大規模な山地災害等による多数の死傷者の発生防止のためには、治山対策による荒廃山地・溪流の整備を
- 35 推進し、地域の安全・安心を確保する必要がある。また、大雨や短時間強雨の発生頻度の増加、豪雪等によ
- 36 り、山地災害が激甚化・頻発化する傾向にあることを踏まえ、治山対策のより一層の推進が重要である。特
- 37 に、尾根部からの崩壊等による土砂流出量の増大、流木災害の激甚化、広域にわたる河川氾濫など災害の発
- 38 生形態の変化等に対応して、流域治水と連携しながら、山地災害危険地区等におけるきめ細かな治山ダムの
- 39 配置等により、土砂流出の抑制等を図るとともに、これらに係るハード対策と併せて山地災害危険地区に係
- 40 る情報提供等のソフト対策を一体的に実施し、地域の避難体制との連携による減災効果の向上を図っていく

1 ことが重要である。

- 2 ○ 豪雨災害等による林地の被害の拡大を防ぐためには、山地災害防止や水源涵養等の森林の公益的機能の発
3 揮が重要であることから、間伐及び主伐後の再生林の確実な実施と、これらの実施に必要な強靱で災害に強
4 く代替路にもなる林道の開設・改良、重要インフラ施設周辺の森林整備を推進する必要がある。また、地域
5 住民と地域外関係者等が一体となって森林の保全管理や山村活性化の取組、森林境界の明確化を通じた施業
6 の集約化により地域の森林の整備を行うことが重要である。さらに、森林被害を防止するための鳥獣害対策
7 を推進する必要がある。
- 8 ○ 豪雨等の発生と森林の管理不足等の連鎖によって生じる山地災害の発生や森林の被害を防止するには、CLT
9 等の建築用木材の供給・利用の促進を強化し、森林の国土保全機能の維持・発揮を推進することが重要であ
10 る。

11 (サプライチェーンの災害対応力の強化)

- 12 ○ 大規模災害時においても円滑な食料供給を維持するため、園芸産地における複数農業者による BCP の策定
13 を促進する必要がある。また、食品サプライチェーン全体の連携・協力体制の構築の促進・普及啓発、事業
14 者による BCP の策定を促進する必要がある。
- 15 ○ 漁港管理者や漁協等に対して BCP ガイドラインの普及を行い、漁場から陸揚げ、加工・流通に至る漁業地
16 域を一体的にとらえた BCP の策定を促進する必要がある。BCP においては、停電による生産・流通機能への
17 影響を踏まえた非常用電源の確保などの対策を位置付ける等、停電時でも稼働できる体制の構築を進める必
18 要がある。また、土地改良施設を管理する土地改良区等における BCP の策定等を推進する必要がある。

19 (応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進)

- 20 ○ 食料物資が調達できない事態を回避するには、平時に民間の食料事業者等の協力の下、応急用食料の調達
21 可能量の調査を行い、食料不足が生じないようにすることが重要である。
- 22 ○ 被害の小さかった住宅の住民が避難しなくて済むよう、各家庭や集合住宅単位でも必要な備蓄等を進める
23 必要がある。

24 (輸入・備蓄による食料の確保)

- 25 ○ 平時からの取組として、適切かつ効率的な備蓄の運用、安定的な輸入の確保を図っていく必要がある。ま
26 た、緊急時においては、備蓄の活用、輸入の確保といった対策を着実に実施する必要がある。

29 10) 国土保全

30 【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

31 (ソフト対策と組み合わせた施設整備等の推進)

- 32 ○ 洪水、内水、土砂災害、高潮、高波等の自然現象が気候変動によってどの程度変化するか将来予測を行い、
33 降雨量の増加、潮位の上昇などを考慮した計画に見直していく必要がある。
- 34 ○ 気候変動による降雨量の増大等により洪水や内水等の被害が毎年のように発生していることを踏まえ、堤
35 防の整備、ダムの建設・再生などの河川整備や下水道・海岸の整備 をより一層加速するとともに、雨水貯
36 留浸透施設の整備や水災害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等の流域対策等を推進し、「流域治
37 水推進行動計画」に基づき関係行政機関が緊密に連携・協力のもと、上流・下流や本川・支川の流域全体を
38 見据え、事前防災のためのハード・ソフト一体となった流域治水の取組を強化する必要がある。

- 1 ○ 大規模氾濫が発生した場合に甚大な被害が想定される大都市部のゼロメートル地帯等において、大規模氾
2 濫が発生した場合にも社会経済活動が長期停止することのないよう、まちづくりとも連携しつつ、高規格堤
3 防の整備などの治水対策を強化する必要がある。
- 4 ○ 施設の能力を超える洪水に対しても、避難のための時間を確保する、浸水面積を減少させるなどにより、
5 被害をできるだけ軽減することを目的に、決壊しにくく、堤防が決壊するまでの時間を少しでも長くするな
6 どの減災効果を発揮する粘り強い河川堤防の技術開発及び整備を進める必要がある。
- 7 ○ ダムの事前放流の効果をより発揮させるため、利水ダムを含む全てのダム管理者との情報網を整備する必
8 要がある。さらには、AI の活用等による雨量やダムへの流入量の予測精度の向上、ダムの運用の改善・高
9 度化等を図り、治水機能の強化、水力発電の促進、地域振興を両立する「ハイブリッドダム」の取組を進め
10 ていく必要がある。
- 11 ○ 豪雨や火山噴火、地震等に伴う土砂災害から国民の生命・財産の被害を防止・軽減するため、砂防施設等
12 の整備を推進する必要がある。
- 13 ○ 火山噴火緊急減災対策砂防計画を整備し、資機材の備蓄や監視・観測機器の整備等の「平常時からの対策」
14 と、除石や緊急調査の実施等の「緊急時の対策」を、ハード・ソフト両面から機動的に実施できる体制の整
15 備を進める必要がある。
- 16 ○ 大規模地震・津波が想定される地域等の河川・海岸において、堤防等の整備や耐震対策、水門・樋門等の
17 自動化・遠隔操作化等の地震・津波対策を進める必要がある。
- 18 ○ 施設の機能を確実に発揮させるため、引き続き河川管理施設、砂防設備、下水道施設、海岸保全施設等の
19 適切な維持管理・更新を進めるとともに、排水機場・ダム等の遠隔監視・操作化の推進により施設管理の高
20 度化を図る必要がある。また、ダムの貯水池機能の回復等のため、順次集中的・計画的に洪水調節容量内等
21 に堆積した土砂の撤去、ダムへの土砂流入量を低減させるための対策等に取り組んでいく必要がある。
- 22 ○ 自然環境が有する機能を持続的に発揮し続けるためには、様々な関係者による連携・協力体制の構築を図
23 る必要がある。また、社会資本整備や土地利用に係る様々な取組にグリーンインフラを波及させるとともに、
24 民間の参入や投資の拡大も取り込みながら継続的にグリーンインフラを推進する必要がある。
- 25 ○ 気候変動影響評価や適応策の検討のため、引き続きデータの整備や知見の収集・提供を進めるとともに、
26 地域気候変動適応計画策定マニュアルの充実等を通じて、市町村における地域気候変動適応計画策定を支援
27 する必要がある。
- 28 ○ 令和2年6月に公表した「気候変動×防災」戦略の主流化のため、地方公共団体の地域気候変動適応計画
29 及び防災関連計画に「気候変動×防災」の取組を位置づけ、気候変動対策と防災・減災対策を包括的に実施
30 していく必要がある。
- 31 ○ 雪崩による人的被害を抑制するため、雪崩防止施設の整備等を実施していく必要がある。
- 32 (ソフト対策の充実)
- 33 ○ 洪水時の被害軽減、早期復旧のため、要配慮者利用施設や地下街の事業所等における避難確保・浸水防止
34 計画作成等に関する取組を促進する必要がある。
- 35 ○ 豪雨や台風時における住民の主体的な避難行動を促進するため、洪水・内水・高潮・津波等による浸水被
36 害を想定したハザードマップ及びGISデータの作成、緊急速報メールを活用したプッシュ型配信、避難情報
37 の的確な発令を支援する水害対応タイムラインの作成等を進めていく必要がある。
- 38 ○ 防災情報のさらなる高度化を図るため、水害リスク情報の充実、浸水常襲箇所への低コストな浸水センサ
39 設置等によるきめ細かな情報提供、水位予測情報の長時間化や精度向上を推進するとともに、オープンデー
40 タ化を含めた河川情報の提供やサイバー空間上のオープンな実証実験基盤(流域治水デジタルテストベッド)
41 整備により、官民連携による避難行動を促すサービスや洪水予測技術の開発の促進等を図っていく必要があ
42 る。

- 1 ○ 頻発化する土砂災害に対し、高精度な地形図を活用した基礎調査を実施し、引き続き土砂災害警戒区域等
2 の指定を進めるとともに、都道府県と気象台が共同で発表する土砂災害警戒情報の精度向上等に取り組むこ
3 とで、住民等の円滑な避難を促進する必要がある。
- 4 ○ 新たな火口からの噴火等、噴火直後から緊急的にシミュレーションを行うことにより、火山噴火の状況に
5 応じた土砂災害のリスクが及ぶ範囲をリアルタイムで想定する「火山噴火リアルタイムハザードマップ」の
6 整備を行うとともに、ハザードマップ整備済みの火山について、地形データ等の精度向上を行うことにより、
7 火山噴火後の周辺地域における警戒が必要な範囲の適正化や効果的な避難体制の確保を進めていく必要があ
8 る。
- 9 ○ 人工衛星による昼夜・天候を問わない観測や、UAV による即時性の高い調査を通じて、深層崩壊・天然ダ
10 ム・火山噴火による降灰等の状況を調査し、土砂・洪水氾濫等の土砂移動の影響範囲の把握を迅速化するこ
11 とにより、二次災害防止対策の実施、住民等の実効性のある警戒避難体制構築の支援を促進する必要がある。
- 12 ○ 津波防災地域づくりを推進するため、津波災害ハザードエリアからの移転を促進するとともに、津波災害
13 警戒区域等の指定及び津波ハザードマップに基づく訓練を進めていく必要がある。
- 14 ○ 気候変動等の影響により、渇水がさらに深刻化するおそれがあることから、関係者が連携して渇水による
15 影響・被害を想定した上で、渇水による被害を軽減するための対策や危機時の代替水源の確保等の取組を推
16 進していく必要がある。
- 17 (災害対応策の高度化等)
- 18 ○ 被災地における速やかな災害復旧等のため、ICT 施工や BIM/CIM 導入による一連の建設生産プロセスの高
19 度化・効率化等に取り組むとともに、土砂崩落等により人の立ち入りが困難な被災現場における活動を可能
20 とするため、建設機械の自動化・自律化・遠隔化技術等の開発・改良等を促進する必要がある。また、防災・
21 減災の担い手となる建設産業の担い手の確保・育成に中長期的に取り組むとともに、自治体職員の技術力向
22 上、災害復旧事業等への支援体制の強化等を進める必要がある。
- 23 ○ 住宅・建築物やインフラ等の適切かつ効率的な維持管理のため、対象建築物・土木構造物等を破壊すること
24 なく高速かつ高性能に欠陥箇所・脆弱箇所を特定・把握する診断・計測技術や、強靱化に資する構造材料等
25 の研究開発を引き続き実施する必要がある。
- 26 ○ 次期静止気象衛星や新型気象レーダー等の観測機器、スーパーコンピュータシステム等の整備等により、
27 線状降水帯や台風等の予測精度の向上など、各種防災気象情報の高度化を図るとともに、北極域研究船の建
28 造・運用等により、さらなる精度向上に向けて研究を進めていく必要がある。
- 29 ○ 頻発する自然災害による死傷者数の低減等を図るため、防災気象情報の利活用の促進、気象防災アドバイ
30 ザーの拡充・活用促進、JETT (気象庁防災対応支援チーム) の活動等を通じた地方公共団体の防災対応支援、
31 多言語での情報発信を行っていく必要がある。
- 32 ○ 全国に設置された電子基準点の安定的な運用のため、故障・停止を未然に防ぐための機器更新等その機能
33 の最適化を実施しておく必要がある。また、災害時に長期にわたる停電が発生した場合でも、効率的な測量
34 や ICT 施工に資する電子基準点網を安定的に運用するための対策を実施しておく必要がある。
- 35 ○ 電子国土基本図等の地理空間情報、全国活断層帯情報等の防災地理情報等の整備・更新を進めるとともに、
36 大規模な地震・火山災害の発生に備え、GNSS 連続観測システムや SAR 衛星データ等の活用・強化により全
37 国の陸域の地殻変動の監視を継続的に行う必要がある。
- 38 ○ 地震、火山観測機器の整備等により、緊急地震速報、津波警報、噴火警報等の防災気象情報の高度化を進
39 める必要がある。
- 40 ○ 海域で発生する地震・津波を即時に検知し、緊急地震速報や津波警報等に活用するため、南海トラフ地震
41 の想定震源域のうち観測網を設置していない西側の海域等における地震・津波観測網の整備・運用、巨大地
42 震の事前察知に見逃せない現象である「ゆっくり滑り (スロースリップ)」を観測する装置の開発、南海ト

- 1 ラフ沿いの「異常な現象」(半割れ地震・スロースリップ等)のモニタリング、発生前後の状態変化の予測
2 等、社会的な影響も含む地震・津波被害の最小化を図るための調査・研究を進める必要がある。
- 3 ○ 各自治体が行う被害想定や防災対策の検討のため、活断層で発生する地震や海溝型地震の評価及びその手
4 法の高度化、先端的な情報科学を用いた地震研究の高度化等を引き続き推進するとともに、評価結果につい
5 て広く情報発信する取組を更に進めていく必要がある。
- 6 ○ 「観測・予測・対策」技術にかかる一体的な研究と火山研究者の育成を行う「次世代火山研究・人材育成総
7 合プロジェクト」や、噴火発生や前兆現象発現などの緊急時等に人員や観測機器を当該火山に集中させて迅
8 速かつ効率的な機動観測体制を構築する「火山機動観測実証研究事業」を進めることにより、火山災害の軽
9 減を図っていく必要がある。
- 10 ○ 活断層の活動履歴や過去に発生した津波による浸水範囲、火山噴火の履歴・活動推移・規模を解析・評価
11 し、災害対策に活用していく必要がある。

14 11) 環境

15 【脆弱性に関わる評価(今後の対応の必要性)】

16 (自然生態系を活用した防災・減災の推進)

- 17 ○ 社会の強靱性の向上に資する自然生態系の機能のさらなる活用に向け、自然環境の保全・再生に適した場
18 所の可視化方法や生態系機能の評価方法など、技術的知見の蓄積を図る。また、その情報発信、取組支援等
19 を通じ、Eco-DRRの現場実装を進めていく必要がある。
- 20 ○ 環境的資産の喪失を防止するためには健全な森林生態系を保全していくことが必要であり、そのためには
21 適正な鳥獣保護管理を推進する必要がある。
- 22 ○ 近年の台風や豪雨等により自然公園等施設の被災が増大しているため、引き続き自然公園等施設の老朽化
23 対策、災害時の影響軽減、自然生態系の再生にかかる施設整備等に取り組む必要がある。

24 (大規模自然災害発生時の災害廃棄物処理)

- 25 ○ 適切な老朽化対策の実施等により、災害時にも自立稼働が可能で、かつ十分な処理能力を有するごみ焼却
26 施設の導入を引き続き進める必要がある。
- 27 ○ 継続的に災害廃棄物の仮置場として適用可能な土地をリストアップするとともに、災害発生時に確実に運
28 用できるよう準備を進める必要がある。
- 29 ○ 災害廃棄物処理の停滞により、人命救助や災害復旧作業の効率性が低下することを回避するため、あらか
30 じめ貨物鉄道や海上輸送の大量輸送特性を活かして災害廃棄物の輸送が可能な体制を構築しておく必要があ
31 る。
- 32 ○ 有害廃棄物を含めた災害廃棄物の処理計画や関連技術に係る被災地のノウハウを広く情報共有し、全体の
33 対応能力の強化を図るため、研修・訓練・演習等を継続して実施し、人材育成を進める必要がある。
- 34 ○ 災害時に海岸に大量の漂流・漂着物が発生した状況下では、農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒
35 廃・多面的機能の低下が起これらことから、回収・処理等を実施することが重要である。また、台風時の
36 波浪・津波等による被害を軽減することで漁港施設や交通インフラ等の保全を実現するために、居住地域に
37 隣接する海岸の漂流・漂着物等の撤去を大幅に進捗させる必要がある。

38 (有害物質の排出・流出時における監視・拡散防止策の強化)

- 39 ○ 化学物質の漏えいへの対応力を全国一律で高めるとともに、複数の都道府県が被災するような大規模災害
40 の場合でも、地域間連携により対応することができるよう取り組む必要がある。また、関連する施設設備の

- 1 更新・補修を適切に実施する必要がある。
2 ○ 技術指針に適合していない休廃止鉱山の集積場や坑道について、自然災害時に有害物質等が拡散・流出し
3 ないよう、対策を進める必要がある。

4 (その他)

- 5 ○ 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止を防止するため、浄化槽台帳システムの活用状況を調査し、災
6 害に強く早期復旧が可能な合併浄化槽の導入促進及び導入による管理の高度化を検討するとともに、地方公
7 共団体が施設の老朽化・耐震対策を実施するための支援を引き続き行っていく必要がある。
8 ○ 夏季における自然災害発生時に開設された避難所等における熱中症対策が重要であり、実施する必要があ
9 る。

10

11

12) 土地利用（国土利用）

13 【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

14 (災害リスクの高い場所への人口集中の緩和、地域の活性化)

- 15 ○ 災害を受けるリスクの高いエリアからの移転、災害に強い市街地の形成等を促進するため、引き続き立地
16 適正化計画の強化（防災を主流化）や防災移転支援計画制度の活用等による移転を推進する必要がある。
17 ○ 首都直下地震想定エリア等、災害リスクの高い場所への過度な人口集中状態を緩和していくため、「自律・
18 分散・協調」型国土形成を促す効果的な方策を検討し、取り組んでいく必要がある。
19 ○ 都市部地方部問わず、コミュニティの崩壊は、無形の民俗文化財の喪失のみならず、コミュニティの中で
20 維持されてきた建築物など有形の文化財にも影響するため、コミュニティの活力を保っていく必要がある。
21 そのため、平時から地域での共同活動等を仕掛けていく必要がある。

22 (復興事前準備・事前復興の推進)

- 23 ○ 復興まちづくりのための事前準備に未着手の地方公共団体に対して取組着手を促進するとともに、優良な
24 事例の横展開やガイドラインの策定等により、既に復興事前準備に取り組んでいる地方公共団体についても、
25 事前復興まちづくり計画の策定など、各種取組内容が充実するよう支援する必要がある。また、こうした地
26 方公共団体の取組については、地域の特性に応じた復興まちづくりを計画的に進めていくための取組となる
27 よう留意する必要がある。

28 (迅速な復興のための環境整備)

- 29 ○ 第7次国土調査事業十箇年計画（令和2年5月閣議決定）に基づき、土地境界等を明確化する地籍調査に
30 つき、より円滑かつ迅速に進める方策を講じつつ推進する必要がある。
31 ○ 登記所備付地図の整備率が約58%であり、土地取引の活性化や公共事業の円滑化等のためには、引き続き
32 登記所備付地図の整備を進める必要がある。また、災害からの復興が円滑に進むよう、宮城県、福島県、岩
33 手県及び熊本県における登記所備付地図の整備を進める必要がある。
34 ○ 全国には、依然として長期間相続登記等がされていない土地が多数存在することから、引き続き解消作業
35 を実施する必要がある。
36 ○ 全国の各ブロックで設立されている土地政策推進連携協議会等の場を通じて、市町村等に対して、改正所
37 有者不明土地法に基づく制度の周知を行い、所有者不明土地計画作成制度等の活用を促進する必要がある。

38

39

40

1 2. 横断的分野

2 A) リスクコミュニケーション

3 【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

- 4 ○ 国土強靱化の取組の土台を支えるのは、民間企業や団体の他、地域住民、コミュニティ、NPO 等による防
5 災の取組であり、これらの主体が中心となって実施される自助、共助の取組を効果的で持続的なものとする
6 必要がある。このため、全ての関係者が自助、共助、公助の考え方を十分に理解し、自発的に行動するよう、
7 国土強靱化に関する教育、訓練、啓発等による双方向のコミュニケーションに継続的に取組む必要がある。
- 8 ○ 災害発生時に一人一人が迅速・的確に避難行動をとることができるよう、学校や職場、地域の自治組織等
9 を通じ、実践的な防災訓練や防災教育等を推進する必要がある。住民が主体的で適切な避難行動により命を
10 守るためには、住民等が主体となった避難に関する取組の強化や防災意識の向上等の自助・共助を促進する
11 必要があるため、地区居住者等が市町村と連携しながら地区防災計画に関する取組を促進することにより、
12 住民等の自発的な防災活動を促進し、地域防災力の強化を図っていくことが必要である。また、国による広
13 域的かつ実践的な訓練の実施を通じた地方公共団体の支援や消防団等の充実強化、地区防災計画制度の普
14 及・啓発等により、防災力を強化していく必要がある。
- 15 ○ 災害時の住民どうしの助け合い・連携による災害対応力の向上、被災者の心のケアに重要な役割を果たす
16 地域コミュニティの機能を平時から維持・向上させるとともに、復興ビジョンを平時から検討しておくなど、
17 万一の際、復興計画への合意形成を含む、復興事業を円滑に実行できる環境を整えておく必要がある。また、
18 防災ボランティア等、地域を守る組織、団体の主体的な活動について、後方支援や交流の場の充実・拡大等
19 により促進する必要がある。
- 20 ○ 民間企業や防災に関する専門家の有するスキル・ノウハウや施設設備、組織体制等を活用するなど、災害
21 対応業務の実効性を高めていく必要がある。
- 22 ○ BCPの策定や実効性の向上、住宅・建築物の耐震化、備蓄など、個人や家庭、地域、企業、団体等におけ
23 る国土強靱化への投資や取組を促進するための普及啓発、情報提供等を進める必要がある。
- 24 ○ 多くの自然災害が発生するわが国は、国際的に見ても国土強靱化に関する先進的な取組を進めている国の
25 一つであり、国土強靱化に関する様々な分野において諸外国との相互理解を深め、国際社会に貢献していく
26 必要がある。「仙台防災枠組 2015-2030」に基づいた各国の取組の推進や「世界津波の日」等を契機とした
27 防災、減災に関する意識啓発や防災教育等、国際機関とも連携した国際防災協力等を推進する必要がある。

28
29

30 B) 人材育成

31 【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

- 32 ○ 頻発する大規模災害に対応していくため、今後も災害で得られた教訓等を収集・展示し、国民・市民や公
33 共団体への普及啓発等を実施するとともに、防災に係る専門家の育成等を引き続き進めていくことが必要で
34 ある。
- 35 ○ 小規模市町村を中心とした被災市町村において復興を支える人材の不足に対応するため、都道府県などで
36 復旧・復興に必要な中長期派遣に係る技術職員をあらかじめ確保することが必要である。
- 37 ○ 特に大規模災害発生時における迅速な復旧を図るため、特に被災経験が少ない地方公共団体職員を中心と
38 した技術力向上のための研修や、分かりやすいマニュアル・手引き類の作成等を引き続き実施していく必要
39 がある。
- 40 ○ 大規模な自然災害の発生に備えて、TEC-FORCE の体制・機能の拡充・強化、水防団、消防団や自主防災組

- 1 織の充実強化、災害派遣医療チーム（DMAT）及び自衛隊災害医療基幹要員の養成、道路啓開等を担う建設業
2 の人材確保を推進する必要がある。
- 3 ○ 自然災害時に被災地での医療活動を担う DMAT については、新興感染症等の感染拡大時に対応可能な隊員
4 の養成に向けた感染症に係る研修等を新たに実施していく必要がある。
- 5 ○ 被災都道府県の災害対策本部において災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣調整業務を担う災害医療コーディネーターの養成を推進することが必要である。
- 6 ○ どの地域で大規模災害が発生した場合でも被災地における精神保健医療機能を維持することにより災害関
7 連死を抑制するため、全ての都道府県において DPAT 先遣隊の整備を進めていく必要がある。
- 8 ○ 各都道府県における災害福祉支援ネットワークの構築および災害派遣福祉チーム（DWAT, DCAT）の設置など、
9 災害時の福祉支援体制の整備を進めていく必要がある。
- 10 ○ 避難生活支援分野において、災害関連死の防止、避難生活環境の向上を図るため、避難生活支援における
11 地域のボランティア人材を育成するスキルアップ研修を実施するとともに、当該人材を地域・避難所とマッ
12 チングするための仕組みを構築していく必要がある。
- 13 ○ 被災者支援の災害復旧を下支えする一般ボランティアについては、社会福祉協議会が災害ボランティアセ
14 ンターを設置し調整を図ることが一般化しているが、近年では、専門性を有する NPO 等の連携を図る災害中
15 間支援組織の重要性が高まっていることから都道府県域における災害中間支援組織の組織化率を高めていく
16 必要がある。
- 17 ○ 建設産業は高齢者の割合が高い産業構造となっており、将来的に高齢者の大量離職が見込まれるため、中
18 長期的な担い手の確保・育成のための取組を進める必要がある。
- 19 ○ 現場技術者の立ち入りが容易ではない災害現場においても、被災した防災インフラの機能を早期復旧する
20 ため、自動施工技術の普及促進や必要となる人材・資機材を確保していくことが必要である。
- 21 ○ 石油化学業界等の多様な産業の原材料となる物資のサプライチェーンの確保にあたっては、被災リスクの
22 軽減、災害発生時の供給施設の被害の把握等に関する知識とノウハウを持ち、プロセス全体を把握すること
23 ができる人材の育成が必要である。
- 24 ○ 保安人材の担い手不足が懸念される中、ドローンや AI、音や臭い、振動などのセンシング技術といったデ
25 ジタル技術を活用し、人が点検することが困難な場所の設備の点検頻度を高める等、スマート保安の更なる
26 普及を図る必要がある。
- 27 ○ 有害廃棄物を含めた災害廃棄物の処理計画や関連技術に係る被災地のノウハウを広く情報共有し、全体の
28 対応能力の強化を図るため、研修・訓練・演習等を継続して実施し、人材育成を進める必要がある。

30
31

32 C) 官民連携

33 【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

- 34 ○ 道路・航路啓開や緊急復旧工事、避難所の運営や生活支援、帰宅困難者対策、緊急支援物資の調達や輸送
35 といった災害対応に、民間企業や地域の専門家等の有するスキル・ノウハウ、民間企業の施設設備や組織体
36 制等を活用するための官民連携体制を確保する必要がある。
- 37 ○ 国、地方公共団体と民間企業や業界団体との協定の締結、連携を反映した各々の計画や地域等で連携した
38 計画の策定、大規模災害を想定した広域的な訓練や業界横断的な訓練等の実践的な共同訓練の実施等の推進
39 が必要である。
- 40 ○ 連携先となる地域に精通した民間企業等の人員・資機材の維持・確保や自立・分散型エネルギーの導入、
41 施設の堅牢化等についても平時から推進するとともに、自主防災組織の充実強化を進める必要がある。
- 42 ○ 被害情報をはじめとする災害対応や地域経済社会の再建等に必要な情報の迅速な収集・提供・共有、円滑

1 な避難行動の促進や物資の調達・輸送に向け、デジタル活用等の新技術の導入、ビッグデータの収集・整備
2 に向けた研究開発及び活用、情報の一元的提供等の官民で連携した取組を推進する必要がある。

3 ○ 個人ボランティアやNPO等による災害時の被災地支援活動が効果的に行われるよう、地方公共団体と社会
4 福祉協議会、自治会、地域NPOが連携した受入体制の整備をする必要がある。また、地方公共団体に設置さ
5 れる災害対策本部に民間の専門家等を受け入れる体制の検討を進める必要がある。

6 ○ 平時から地域と地域の産業を連携させた政策が、災害時に防災効果を発揮するとの視点からの取組を促進
7 する必要がある。

8 ○ 物流機能やサプライチェーンの維持のため、物流事業、製造業、農林水産業関係者の未策定企業に対する
9 理解促進とともに、関係者間で連携したBCPの策定を進める必要がある。さらに、ある程度策定が進んでい
10 る金融機関、交通事業者、通信事業者、ライフライン事業者においては、災害対応の実効性を高めるために
11 実動訓練による継続的な改善を図っていく必要がある。

12 ○ 企業の本社機能が東京圏に集中することによる本社機能の途絶の防止や帰宅困難者発生の抑制のため、本
13 社機能の移転・分散化を促進する必要がある。

14 D) 老朽化対策

17 【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

18 ○ 日本国内での生活や社会経済活動は、道路・鉄道・港湾・空港等の基盤整備や上下水道・公園・学校等の
19 生活基盤、農業水利施設・漁港等の食料生産・供給基盤、治山治水・海岸堤防等といった国土保全のための
20 基盤、その他の国土、都市や農山漁村を形成するインフラによって支えられているが、老朽化したインフラ
21 の割合が加速度的に増加する等、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが、今後一斉に老朽化する
22 ことが課題となっている。このため、中長期的なトータルコストの縮減・平準化を図りつつ、新技術の開発・
23 普及も進めながら、事後保全ではなく予防保全で対応することを基本として、地域の将来像を踏まえつつ計
24 画的にインフラの維持管理・更新、集約・再編を行う必要がある。

25 ○ インフラ維持管理・更新の担い手の減少や、多くのインフラを管理する地方公共団体等における財源や人
26 的資源の不足が懸念されているところ、ドローンやAIを活用したリモートセンシングや無人化施工技術等、
27 少ない人手で効率的に対応できるような技術開発や地方公共団体等における実行性ある実施体制の構築が必
28 要である。

31 E) 研究開発

32 【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

33 ○ 先端的な情報科学を用いた地震研究、先進的な地球観測衛星の開発、官民連携による洪水予測技術の開発
34 等の観測・予測技術にかかる研究開発、被災地における迅速な災害復旧を可能とする5G・AI等を用いた建
35 設機械の自動化・自律化・無人化施工技術の開発・改良やデジタルデータにより設計から施工・点検・補修
36 まで一体的な管理を行うことが可能なシステムの構築、構造物の欠陥箇所・脆弱箇所を迅速・的確に把握で
37 きる非破壊検査技術、強靱化に資する構造材料等の研究開発等、国土強靱化を推進する上ではさまざまな分
38 野における技術開発が不可欠であることを踏まえ、早期に社会実装がなされるよう研究開発を進める必要が
39 ある。

40 ○ 地域の特性等を踏まえて災害・被災情報（災害の種類・規模、被災した個人・構造物・インフラ等）をき
41 め細かく予測・収集・共有し、個人に応じた防災・避難支援、自治体による迅速な救助・物資提供、民間企

- 1 業と連携した応急対応などを行うネットワークを構築する。
- 2 ○ 防災・減災に関する研究開発を進めるにあたっては、成果が着実に社会実装へと結びつけられるようにす
3 ることが極めて重要であることから、防災研究におけるニーズとシーズの把握及び効果分析手法の開発を行
4 い、計画的・戦略的に研究開発を進めていく必要がある。
- 5 ○ 我が国の脆弱性の現状や時間的変化を的確に把握する必要があることから、国土に関わる様々な情報（海
6 岸線の変化、構造物の劣化状況等）の常時モニタリングを進めていく必要がある。
- 7 ○ 上記に加え、災害現場等の想定と異なる状況下で臨機応変に対応して作業を行うことが可能な協働AIロボ
8 ットの研究開発や、台風や豪雨を制御して風水害の脅威から解放された安全・安心な社会の実現を目指す研
9 究開発など、従来の技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を進
10 むる必要がある。

11
12
13

F) デジタル活用

【脆弱性に関わる評価（今後の対応の必要性）】

- 14 ○ TEC-FORCE 等による被災状況の迅速な把握や応急活動の現場の状況報告、情報集約、共有等にデジタルデ
15 バイスを活用するとともに、災害情報システムの連携・改良や浸水常襲箇所への低コストな浸水センサ設置等
16 によって災害情報を把握するなど、正確な状況判断を行うための取組を推進する必要がある。
- 17 ○ 火山噴火の状況に応じた土砂災害のリスクが及ぶ範囲をリアルタイムで想定する「火山噴火リアルタイム
18 ハザードマップ」の整備等のシミュレーションによる被害予測を行うための取組を推進する必要がある。
- 19 ○ 施設台帳や図面のデジタル化、民間企業における財務・経理情報のデジタル化など、災害時の早期復旧や
20 事業継続を図るための取組を推進する必要がある。
- 21 ○ 地理空間情報や全国活断層帯情報等の防災情報等のオープンデータ化や、デジタル空間上のオープンな実
22 証実験基盤（流域治水デジタルテストベッド）の整備、等により、民間の創意工夫によるサービス提供や研
23 究開発を促進する必要がある。
- 24 ○ 被災時の先読み能力を高める防災デジタルツインの構築の検討、防災情報の収集・分析・加工・共有体制
25 の進化に資する防災デジタルプラットフォーム及び防災 IoT の構築を推進する必要がある。
- 26 ○ 「物資調達・輸送調整等支援システム」等の情報システムのネットワーク化による情報共有により、迅速
27 かつ効率的な対応を行うための取組を推進する必要がある。
- 28 ○ 国土強靱化の取組を効率的に進めるために、現場におけるロボット、ドローン、AI等の活用、ICT施工の
29 実施、遠隔監視等のデジタル技術の活用を推進する必要がある。

30
31
32

3. 評価結果のポイント

34 「起きてはならない最悪の事態」ごとの評価及び施策分野ごとの評価の全体を通じ、以下の点が、今回の脆
35 弱性評価のポイントとなる。

36
37

（1）国土強靱化政策を進める上で特に配慮すべき事項

1) 国土利用、産業構造の脆弱性についての対応が必要

38 防災を考える際に前提条件と捉えている国土利用・土地利用や産業構造の現状について、経済の長期的な安
39 定成長を考える際のリスクヘッジを踏まえたあり方を検討し、「自律・分散・協調」型国土形成を促す効果的
40

1 な方策を検討し、取り組んでいく必要がある。例えば、首都直下地震が懸念される中、新興感染症を契機に、
2 人口や企業の本社機能の地方移転が進展しているものの、引き続き東京に過度に集中し、万一の際に巨大な人
3 的経済的損失、国家の機能喪失を生じさせるような状況になっていないか、津波や洪水等の災害リスクが高い
4 エリアに地域の多くの人口が集中していないか、一方で、地方においては、地域の活力が低下し、万一の際に
5 復興に必要な人材を被災地内で確保できない状況となっていないか等の課題について対応していく必要がある。
6

7 2) 自然災害の発生頻度や被害の甚大さについての調査研究が必要

8 大規模自然災害の発生から最悪の事態に至る論理構造の分析を踏まえ、事象の発生確率や被害の大きさ、人
9 的経済的損失、施策推進による脆弱性低減（減災効果）等を定量的にシミュレーションして脆弱度を評価して
10 いく手法や、多くの論理構造に共通する部分があること等を踏まえて重点化していく手法等について発展途上
11 であり、官学が連携し調査研究を行い、その結果を普及啓発していく必要がある。また、国土強靱化の現在の
12 水準を客観的に把握する重要業績評価指標（KPI）については、国民目線でよりわかりやすい指標への見直し
13 等、不断の取組を推進する必要がある。
14

15 3) ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせとデジタル活用による効率化が必要

16 地震や台風等の到来が初期の災害につながるのを抑制するハード整備と、ハードの想定を超えたときの、避
17 難から復興に至るまでのソフト対策を適切に組み合わせ、初期の災害が最悪の事態に展開してしまうことを、
18 何としてでも阻止していく必要がある。加えて、人口減少下において、各種の国土強靱化に関する施策を従来
19 よりも効率的に進めていくため、デジタル等新技術の活用による災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度
20 化や、防災インフラやライフラインの施工・管理の合理化を図るなど、DX（デジタルトランスフォーメーシ
21 ョン）を推進していくことが必要である
22

23 4) リダンダンシーの確保とBCPの策定・実効性担保が必要

24 エネルギー供給網、通信網、交通網の多重化、行政、金融、物流、情報サービスの拠点の代替性確保、それ
25 ら社会基盤の上に成り立つ産業等におけるBCPの策定とその不断の見直し、訓練実施等による実効性担保は、
26 各施設の耐災害性強化と並び、災害発生時にも非被災地の業務を継続し、我が国全体の経済の停滞を防止する
27 上で必要不可欠である。また、被災した施設を復旧していくため、策定したBCPを踏まえて、人員や資機材の
28 平時からの総量確保、非常時の全国的な応援態勢の準備を進めておく必要がある。さらに、新興感染症や国際
29 情勢を踏まえ進展しているサプライチェーンの強靱化に関する各種取組は、自然災害を対象とする国土強靱化
30 政策にとっても効果的であることから、現在、政府で進められている政策間連携を図っていくことが必要であ
31 る。
32

33 5) よりよい復興(Build Back Better)やハイブリッドな施設活用を意識した備えが必要

34 災害時の迅速な復旧復興は重要であるが、単に元に戻すことのみを目指すのではなく、復旧復興の機会に、
35 地域の土地利用や産業構造、社会資本の将来の在り方を見据え、また地域独自の文化や生活様式等の伝承の視
36 点も加えて、より強靱なまちづくり・地域づくりを實踐できるよう、地域の将来を担う世代も参画したビジョ
37 ン形成等の準備を平時から進めておく必要がある。また、自然災害を対象とした国土強靱化により整備する防
38 災インフラが、平時や自然災害以外の有事の際にも有効活用されるなど、様々な政策について双方向で効果的
39 な機能を発揮するようなハイブリッドな施設整備・活用を推進していくことも必要である。
40
41

1 (2) 評価結果を踏まえた、今後の国土強靱化政策の展開方向

2 脆弱性に関わる評価の結果を踏まえ、今後、対応が必要な国土強靱化政策について包括的に分類整理すると、
3 以下の点が、今後の国土強靱化政策の展開方向となる。

4 1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理が必要

5 災害が発生した後に復旧を行う事後対策の繰り返しは、結果的に多額の費用を要することとなる上、尊い人
6 命や財産を失うことにつながる。災害発生前に被災する方を1人でも減らす事前防災を推進するため、国民の
7 生命と財産を守る防災インフラを、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に整備していくことが必
8 要である。

9 また、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策や、避難所としても活用される小中学
10 校をはじめとする学校施設等の環境改善、防災機能の強化を進めるとともに、既存の防災インフラ施設におけ
11 る操作を高度化・効率化することにより、被害の最小化を図る必要がある。

12 防災インフラの整備・管理に際しては、自然環境が有する多様な機能(グリーンインフラ)の活用を推進する
13 とともに、それらの取組を支える建設業等の専門人材をはじめ国土強靱化に携わるあらゆる人材の育成を図る
14 必要がある。

15 2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化が必要

16 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギー等のライフラインについては、国民生活と経済に与える影響
17 の甚大さに鑑みて、壊滅的な損害を防止するための耐震化、予防保全による適切な維持管理を含む老朽化対策
18 をより一層進めるとともに、災害発生時の人員・物資の避難・輸送経路の複数確保など、代替手段の確保によ
19 る万全の体制整備を、官民連携して進める必要がある。

20 また、災害発生時の国民生活や企業活動を支えるため、デジタル社会進展の前提となる安定的な通信サービ
21 スと電力を確保するとともに、平時の海外情勢や産業構造の変化にも対応可能となるよう、エネルギーや水・
22 食料の供給を確保するための取組を進める必要がある。

23 3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化が必要

24 最新の科学技術やイノベーションの導入は、高齢化による人手不足など地域の課題への対応を含め、国土強
25 靱化の取組を飛躍的に発展させる可能性を有しており、デジタル技術をフル活用して、防災情報収集の高度化・
26 流通ネットワーク化、早期被災状況把握・避難誘導システムの構築、気候変動等の予測やデジタルツインの構
27 築等を実施することにより、災害対応力を向上させる必要がある。

28 また、教育・研究機関、民間事業者における人材育成に加えて、デジタル技術の基盤であるデータの分散管
29 理を推進し、第5世代移動通信システム(5G)環境下でのAI、ビッグデータ、ロボット・ドローン技術、衛
30 星データ(衛星リモートセンシング・測位)、地理空間情報の活用などあらゆるテクノロジーを、基礎技術か
31 ら応用技術までに至る国民の安全・安心に係る幅広い分野で各省横断的に研究開発を進めるとともに、それら
32 の新技術を国土強靱化施策に実際に適用することにより、国土強靱化の取組を高度化する必要がある。

33 4) 災害時における事業継続性確保をはじめとした官民連携強化が必要

34 災害時における事業継続が可能となるよう、民間所有の施設であっても早期に強靱な構造物へ補強可能とな
35 るよう支援するとともに、非常電源設備の整備等による民間施設のライフラインの確保を支援する必要がある。

36 また、適切な情報伝達と早期避難、応急対応が可能となるよう、社内のみならず関係者との連携を踏まえた
37 BCPの策定と、それを基にした社員への防災教育の充実により、企業の防災対応力を向上させる必要がある。

38 民間事業者への情報の徹底した提供・共有により、国土強靱化に資する自主的な設備投資等を促すとともに、

1 公共インフラの民間管理など官民連携の強化を進める必要がある。
2 南海トラフ地震・首都直下地震等多数の負傷者が想定される災害に対応した、被災地への緊急支援物資の供
3 給体制や、医療リソースの供給体制を構築するための、官民連携した取組を進める必要がある。
4 国内におけるサプライチェーンの複線化や工場等の分散など災害等に強い産業構造への転換を進める必要が
5 ある。
6
7 5) 地域における防災力の一層の強化が必要
8 近傍／遠距離の交流などを通じた地方公共団体間の被災地相互支援の充実、地方公共団体と民間事業者の災
9 害協定の締結、地域計画の改訂や強靱化の取組への住民・NPO・地元企業の積極的な参画により、地域一体と
10 なったコミュニティ・レジリエンスを向上させる必要がある。
11 また、住宅の耐震化や家具の固定、感震ブレーカーの設置、水・食料備蓄等の個人で対応可能な事前の備え
12 を含め、幼年から高齢まで幅広い年齢層における防災教育・広報を実施することにより、ソフト対策の重要性
13 等の国土強靱化への地域の理解を深めることが必要である。
14 高齢者・障害者・こども等への配慮など、多様性、公平や包括の観点を踏まえたSDGsとの協調や男女共同
15 参画・女性の視点を意識しながら、災害時の円滑な避難や、避難生活における感染症対策、災害関連死の防止
16 等に関する取組を推進することが必要である。
17 地域における国土強靱化の取組を進める際には、地域産業と協調した国土利用・まちづくりや、地域の貴重
18 な文化財を守る防災対策、地域独自の文化や生活様式等の伝承など、災害発生後に力強い復興が可能となるた
19 めに重要な取組を推進する必要がある。
20
21
22

1 第4章 脆弱性評価に関する今後の課題

2

3 今回の脆弱性評価においては、起きてはならない最悪の事態に関して、近年の自然災害からの教訓や社会情
4 勢変化等を踏まえた新たな観点の追加や、個々の自然災害の明確化、ライフラインの重要度・関連性等を踏ま
5 えた再整理等により見直しを実施し評価手法へ反映させた。また、主要施策の重要業績評価指標（KPI）の都
6 道府県別データ等による地域別進捗状況を把握し、「見える化」するとともに、施策推進による脆弱性低減（減
7 災）効果の定量化についても検討するなど、新たな手法も取り入れたところである。

8 今回の脆弱性評価を振り返り、今後の基本計画の見直し及び基本計画の推進に向け、以下の点を今後の課題
9 として整理する。

10

11

12 （1）フローチャート分析結果の活用

13 ○ 今回の脆弱性評価では、「起きてはならない最悪の事態」がどのようなフローの連鎖で起こりうるかを、フ
14 ローチャートで「見える化」した。また、その回避に向けた現状の施策の組み合わせ等を整理し勘案しなが
15 ら、現状を改善するための課題及び今後導入すべき施策について分析を行った。

16 また、最悪の事態へ至るフローの連鎖を表現しているフローチャートの要点を、新たに説明ポイントとし
17 て整理し、わかりやすさの充実を図った。

18 基本計画の策定・推進にあたっては、今回整理したフローチャートを活用して、民間や地域、家庭におけ
19 る取組の必要性を認識し、適切な広報や支援に結びつけていくなど、更なる国土強靱化への理解の進展に向
20 けて、取り組んでいく必要がある。

21

22

23 （2）施策推進による脆弱性低減（減災）効果の定量化

24 ○ 今回の脆弱性評価では、施策推進による脆弱性低減（減災）効果の定量化についても検討した。結果、次
25 のようなこと等が明らかとなった。

26 ① 特定の施策については、特定の災害を対象にした被害想定に関して、被害を低減させる一定の効果があ
27 ることがわかった。

28 ② デジタル活用の取組を今後進めることにより、施策推進による脆弱性低減（減災）効果の定量化を進め
29 ることができることがわかった。

30 基本計画の策定・推進にあたっては、これらに着目して引き続き検討していく必要がある。

31

32

33 （3）指標の活用等

34 ○ 今回の脆弱性評価においては、国土強靱化の現在の水準を客観的に把握できるようにするため、現行計画
35 の重要業績評価指標同様、「起きてはならない最悪の事態」ごとにできる限り指標を選定し、第2章に表現
36 した。

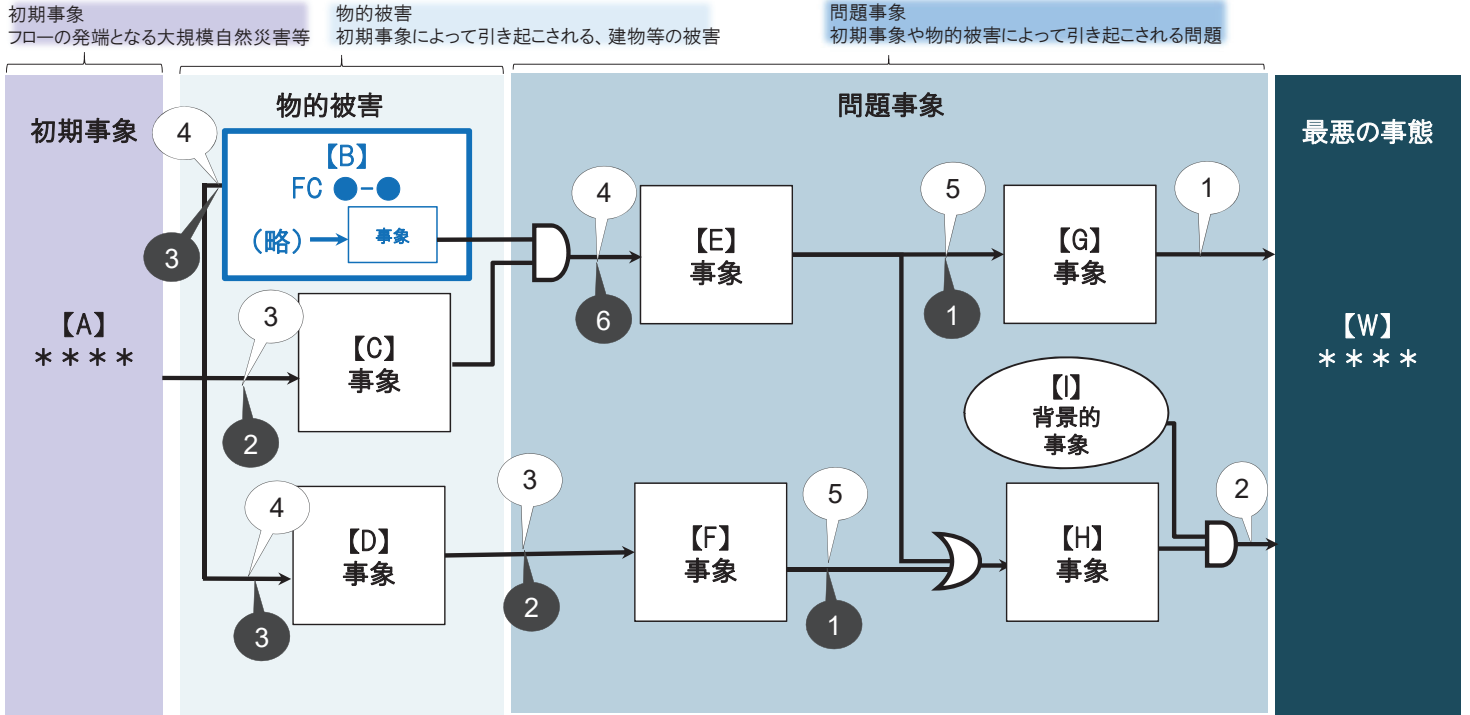
37 今後、基本計画に基づき策定される国の他の計画や、国土強靱化年次計画等において、「防災・減災、国土
38 強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月閣議決定）等の目標値に対する進捗を管理していく必
39 要がある。

- 1 ○ 重要業績評価指標については、国土強靱化の観点から国民にとって必ずしもわかりやすい指標となってい
2 ないものもあるため、国土強靱化の効果を「見える化」し、国民に理解してもらえるよう、不断の見直しを
3 進めていく必要がある。また、災害発生時の国土強靱化施策の効果事例をわかりやすくまとめ、国民に広く
4 広報していく必要がある。
- 5 ○ 各種データが整理されていないため、具体の脆弱性が把握しきれておらず、重要業績評価指標の設定に至
6 らない部分があることから、デジタル活用の観点からも、施策検討の基盤となる各種データを整理・分析す
7 る必要がある。

(資料1)

フローチャート分析結果

<フローチャートの読み方>



<連鎖の関係性>

- D and連鎖**
複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
- M or連鎖**
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

- ソフト施策数** (吹出し中の数字は施策数 施策数0の場合は吹き出しなし)
- ハード施策数**

<事象>【】内は「事象記号」

- 背景的事象**
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象
- 青枠**
他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
- 赤枠**
フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

<施策一覧表>

各事象間の連鎖を断ち切る施策の施策名称を一覧にしたもの

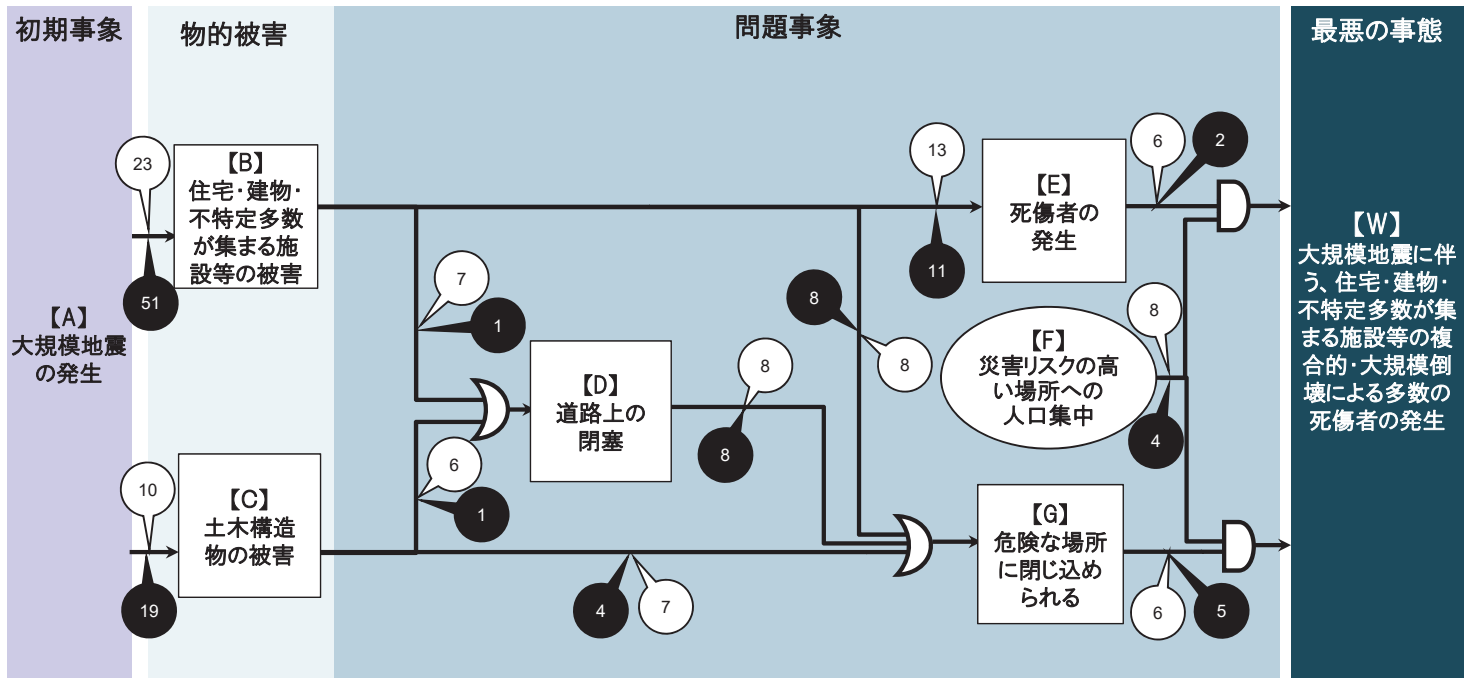
事象間を表すアルファベットはフローチャートの事象記号と対応

事象間を断ち切る施策として登録されている施策
□:ソフト施策 ■:ハード施策

※□と■の合計はフローチャートの吹き出しの施策数合計と一致

事象間	施策名称	事象間	施策名称
AB	□ 【府省庁名】(施策名)	AD	□ ■ 【府省庁名】(施策名)
	■ 【府省庁名】(施策名)		□ ■ 【府省庁名】(施策名)
	□ 【府省庁名】(施策名)		□ ■ 【府省庁名】(施策名)
	□ 【府省庁名】(施策名)		□ ■ 【府省庁名】(施策名)
	■ 【府省庁名】(施策名)		□ 【府省庁名】(施策名)
	■ 【府省庁名】(施策名)	AE	□ ■ 【府省庁名】(施策名)
AC	□ ■ 【府省庁名】(施策名)	■ 【府省庁名】(施策名)	
	□ 【府省庁名】(施策名)	□ ■ 【府省庁名】(施策名)	
	□ 【府省庁名】(施策名)	■ 【府省庁名】(施策名)	
	■ 【府省庁名】(施策名)	□ ■ 【府省庁名】(施策名)	
		□ ■ 【府省庁名】(施策名)	

「(1-1)大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生」のフローチャート



<連鎖の関係性>
and連鎖

D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

D or連鎖
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
○ 背景的事象
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
フューチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

1-1) 事象間 施策名称

事象間	施策名称
AB	<ul style="list-style-type: none"> □ ■【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 □ _【内閣府】地域防災力の向上 □ _【内閣府】地震・津波対策の推進 □ _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 □ _【総務】消防防災施設の整備 □ _【法務】矯正施設の防災・減災対策 □ _【法務】法務省施設の防災・減災対策 □ _【文科】マテリアル先端リサーチインフラによる先端共用設備の高度化・利用支援 □ _【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備 □ _【文科】学校における防災教育の充実 □ _【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発 □ _【文科】拠点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究の推進 □ _【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む) □ _【文科】公立社会教育施設(公民館)の耐震化 □ _【文科】公立社会体育施設の耐震化 □ _【文科】国が選定した重要文化的景観の復旧・修理 □ _【文科】国際連合大学の施設整備 □ _【文科】国指定等文化財(建造物)の耐震対策 □ _【文科】国指定等文化財(建造物)の適切な修理周期における保存修理 □ _【文科】国指定等文化財の防災施設の整備 □ _【文科】国立研究開発法人施設の耐震化・老朽化対策等 □ _【文科】国立大学等の基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策 □ _【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 □ _【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化 □ _【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等 □ _【文科】国立文化施設等における来館者の安全確保等のための施設整備にかかる対策 □ _【文科】史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備 □ _【文科】私立学校施設の耐震化等(非構造部材の耐震対策を含む) □ _【文科】私立専修学校施設の耐震化等 □ _【文科】実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した震動実験研究 □ _【文科】重要伝統的建造物群保存地区における必要な修理・修景 □ _【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト □ _【文科】地震調査研究推進本部による評価 □ _【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 □ _【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設整備 □ _【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の老朽化対策等 □ _【文科】日本学士院会館の老朽化・修繕対策 □ _【文科】日本芸術院会館の老朽化・修繕対策 □ _【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト □ _【文科】量子科学技術研究開発機構の耐震改修等防災・安全対策 □ _【厚労】医療施設の耐震化 □ _【厚労】社会福祉施設等の耐震性強化対策 □ _【厚労】病院のブロック改修の強化等 □ _【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価) □ _【国交】エレベーターの防災対策の推進 □ _【国交】官庁施設の耐震化及び天井耐震対策 □ _【国交】既存住宅に関する建物評価の改善等及び新たな金融商品開発の促進 □ _【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 □ _【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進
AC	<ul style="list-style-type: none"> □ ■【国交】住宅・建築物の耐震化の促進 □ ■【国交】宅地の耐震化の推進 □ _【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備 □ _【国交】超高層建築物等における長周期地震動対策の推進 □ _【国交】避難所等の天井脱落対策の推進 □ _【国交】防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインの周知 □ _【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進 □ _【国交】北海道開発局庁舎の災害対応機能維持に必要な電力等の確保 □ _【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策 □ _【国交】老朽化マンションの建替え等の促進 □ _【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 □ _【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 □ _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ _【警察】警察施設の耐震安全性の強化
BD	<ul style="list-style-type: none"> □ _【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 □ _【内閣府】地域防災力の向上 □ _【内閣府】地震・津波対策の推進 □ _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 □ _【文科】マテリアル先端リサーチインフラによる先端共用設備の高度化・利用支援 □ _【文科】拠点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究の推進 □ _【文科】公共インフラの長寿命化のための中性子非破壊検査技術の確立 □ _【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 □ _【文科】実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した震動実験研究 □ _【文科】非破壊診断技術に関する研究開発 □ _【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援 □ _【国交】宅地の耐震化の推進 □ _【国交】鉄道施設の耐震対策 □ _【国交】鉄道施設の老朽化対策 □ _【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 □ _【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造体の流失防止対策 □ _【国交】道路の液状化対策 □ _【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 □ _【国交】道路橋梁の耐震補強 □ _【国交】道路施設の老朽化対策 □ _【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 □ _【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 □ _【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化 □ _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
BE	<ul style="list-style-type: none"> □ _【内閣府】地域防災力の向上 □ _【内閣府】地震・津波対策の推進 □ _【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 □ _【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 □ _【国交】住宅・建築物の耐震化の促進 □ _【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) □ _【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

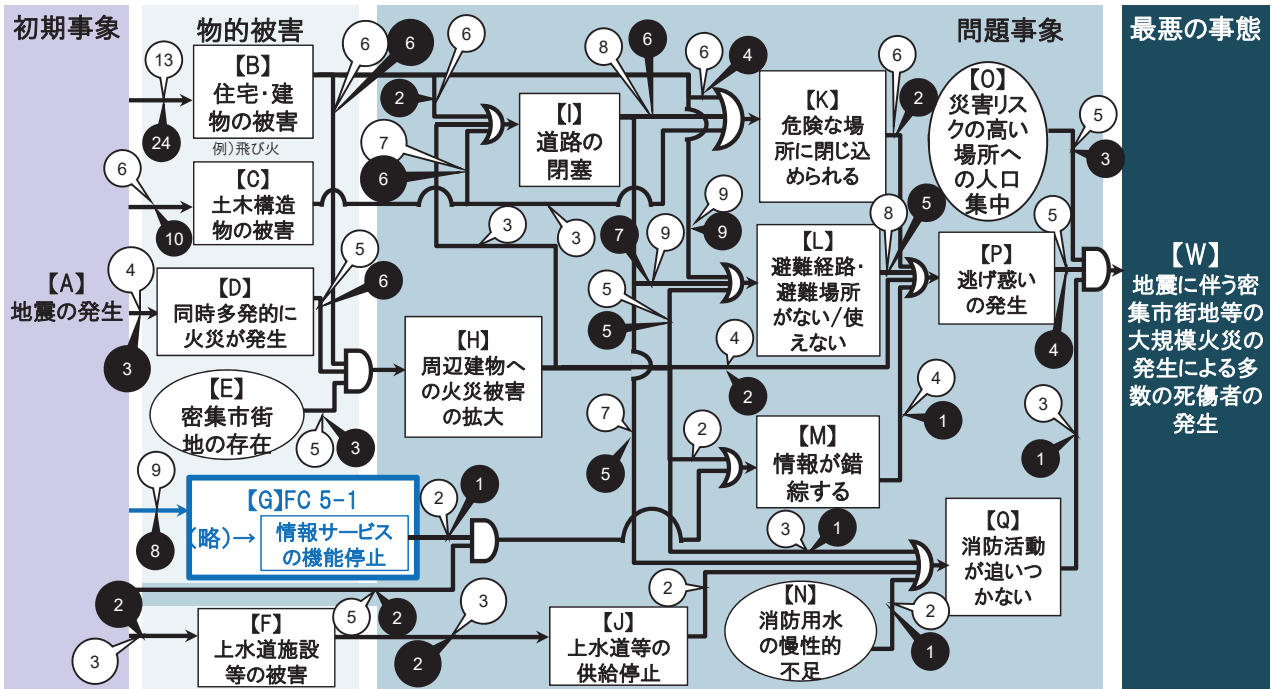
「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（1-1）

No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
88		■	【国交】交通安全対策の推進	DG
89		■	【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化	DG
90	□		【国交】災害時における自転車の活用の推進	DG
91		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	DG
92		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	DG
93		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	DG
94	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	DG
95	□		【警察】災害警備訓練の実施	EW GW
96	□	■	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	EW GW
97		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	EW GW
98	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	FW
99	□	■	【国交】立地適正化計画の強化(防災を主流化)	FW
100	□	■	【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	FW
101		■	【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	GW
102		■	【文科】新型基幹ロケット(H3ロケット)の開発及び射場整備	GW
103		■	【警察】警察用航空機等の整備	GW
計	40	84		

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 1-1



「(1-2)地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生」のフローチャート



<連鎖の関係性>

- and連鎖
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
- or連鎖
D 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

- ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>内は「事象記号」

- 事象
○ 背景的事象
○ 初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象

- 他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
- フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

1-2) 事象間 施策名称

事象間	施策名称	事象間	施策名称
AB	<ul style="list-style-type: none"> □ ■【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 □ ■【内閣府】地域防災力の向上 □ ■【内閣府】地震・津波対策の推進 □ ■【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 □ ■【金融】各金融機関等のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等 □ ■【総務】火災予防・被害軽減・危険物事故防止対策等の推進 □ ■【総務】消防防災施設の整備 □ ■【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発 □ ■【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む) □ ■【文科】公立社会教育施設(公民館)の耐震化 □ ■【文科】国が選定した重要文化的景観の復旧・修理 □ ■【文科】国際連合大学の施設整備 □ ■【文科】国指定等文化財(建造物)の耐震対策 □ ■【文科】国指定等文化財(建造物)の適切な修理周期における保存修理 □ ■【文科】国指定等文化財の防災施設の整備 □ ■【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化 □ ■【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等 □ ■【文科】史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備 □ ■【文科】私立学校施設の耐震化等(非構造部材の耐震対策を含む) □ ■【文科】私立専修学校施設の耐震化等 □ ■【文科】重要伝統的建造物群保存地区における必要な修理・修景 □ ■【文科】放送大学学園の施設整備 □ ■【厚労】医療施設の耐震化 □ ■【厚労】病院のブロック修繕の強化等 □ ■【国交】既存住宅に関する建物評価の改善等及び新たな金融商品開発の促進 □ ■【国交】住宅・建築物の耐震化の促進 □ ■【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進 □ ■【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進 □ ■【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策 □ ■【国交】老朽化マンションの建替等への促進 □ ■【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 	AD	<ul style="list-style-type: none"> □ ■【内閣府】地域防災力の向上 □ ■【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 □ ■【総務】火災予防・被害軽減・危険物事故防止対策等の推進 □ ■【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進 □ ■【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策
AF	<ul style="list-style-type: none"> □ ■【内閣府】地域防災力の向上 □ ■【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 □ ■【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進 □ ■【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策 □ ■【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 	AG	<ul style="list-style-type: none"> □ ■【内閣府】地域防災力の向上 □ ■【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 □ ■【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト □ ■【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築 □ ■【国交】災害時における自転車の活用推進 □ ■【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント □ ■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 □ ■【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) □ ■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 □ ■【国交】道路橋梁の耐震補強 □ ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) □ ■【国交】道路施設の老朽化対策 □ ■【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
AC	<ul style="list-style-type: none"> □ ■【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 □ ■【内閣府】地域防災力の向上 □ ■【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 □ ■【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 □ ■【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援 □ ■【国交】鉄道施設の耐震対策 □ ■【国交】鉄道施設の老朽化対策 □ ■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 □ ■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 □ ■【国交】道路の液状化対策 □ ■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 □ ■【国交】道路橋梁の耐震補強 □ ■【国交】道路施設の老朽化対策 □ ■【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 	AM	<ul style="list-style-type: none"> □ ■【内閣府】地域防災力の向上 □ ■【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 □ ■【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化 □ ■【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上 □ ■【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) □ ■【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
BH	<ul style="list-style-type: none"> □ ■【内閣府】地域防災力の向上 □ ■【内閣府】地震・津波対策の推進 □ ■【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 □ ■【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 □ ■【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等 □ ■【国交】帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用等 □ ■【国交】首里城の復元に向けた取組 □ ■【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備 □ ■【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進 □ ■【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 	BH	<ul style="list-style-type: none"> □ ■【内閣府】地域防災力の向上 □ ■【内閣府】防災計画の充実のための取組推進 □ ■【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 □ ■【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等 □ ■【国交】帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用等 □ ■【国交】首里城の復元に向けた取組 □ ■【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備 □ ■【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進 □ ■【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進

事象間 施策名称

BI	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	DH	
	<input type="checkbox"/> 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進		<input type="checkbox"/> 【総務】火災予防・被害軽減・危険物事故防止対策等の推進
	<input type="checkbox"/> 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進		<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
BK	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【総務】消防防災施設の整備
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進		<input type="checkbox"/> 【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等
	<input type="checkbox"/> 【国交】建築物の火災安全対策の推進		<input type="checkbox"/> 【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	EH	<input type="checkbox"/> 【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進		
	<input type="checkbox"/> 【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策		
	<input type="checkbox"/> 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
			<input type="checkbox"/> 【内閣府】地震・津波対策の推進
			<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
			<input type="checkbox"/> 【総務】消防防災施設の整備
			<input type="checkbox"/> 【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等
			<input type="checkbox"/> 【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進
			<input type="checkbox"/> 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
BL	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進		
	<input type="checkbox"/> 【総務】火災予防・被害軽減・危険物事故防止対策等の推進		
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化		
	<input type="checkbox"/> 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	FJ	
	<input type="checkbox"/> 【国交】首里城の復元に向けた取組		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等）		<input type="checkbox"/> 【厚労】水道の応急対策の強化
	<input type="checkbox"/> 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	GM	<input type="checkbox"/> 【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備		
	<input type="checkbox"/> 【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
	<input type="checkbox"/> 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	HI	<input type="checkbox"/> 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化
CI	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進		
	<input type="checkbox"/> 【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	HL	
	<input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策		<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応		<input type="checkbox"/> 【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策		<input type="checkbox"/> 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）		<input type="checkbox"/> 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等）		<input type="checkbox"/> 【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	HM	<input type="checkbox"/> 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
CK	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	HP	
			<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
			<input type="checkbox"/> 【内閣府】地震・津波対策の推進

事象間 施策名称

	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	JQ	
	<input type="checkbox"/> 【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国交】防災教育の促進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	KP	
HQ	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化		<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
			<input type="checkbox"/> 【国交】建築物の火災安全対策の推進
			<input type="checkbox"/> 【国交】防災教育の促進
			<input type="checkbox"/> 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
IK	<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標③「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」	LP	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化		<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化		<input type="checkbox"/> 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進		<input type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上
	<input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント		<input type="checkbox"/> 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）		<input type="checkbox"/> 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備
	<input type="checkbox"/> 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進		<input type="checkbox"/> 【国交】防災教育の促進
	<input type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用		<input type="checkbox"/> 【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策
			<input type="checkbox"/> 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
			<input type="checkbox"/> 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
IL	<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標③「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」	MP	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化		<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	NQ	<input type="checkbox"/> 【国交】防災教育の促進
	<input type="checkbox"/> 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化		
	<input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応		<input type="checkbox"/> 【総務】消防防災施設の整備
	<input type="checkbox"/> 【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	OW	
	<input type="checkbox"/> 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
			<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
			<input type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上
			<input type="checkbox"/> 【国交】立地適正化計画の強化（防災を主流化）
IQ	<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標③「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」	PW	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化		<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化		<input type="checkbox"/> 【警察】警察用航空機等の整備
	<input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進		<input type="checkbox"/> 【警察】災害警備訓練の実施
	<input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント		<input type="checkbox"/> 【警察】災害警備訓練施設の設定・整備
	<input type="checkbox"/> 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	QW	<input type="checkbox"/> 【警察】災害用装備資機材の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用		
			<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
			<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
			<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（1-2）

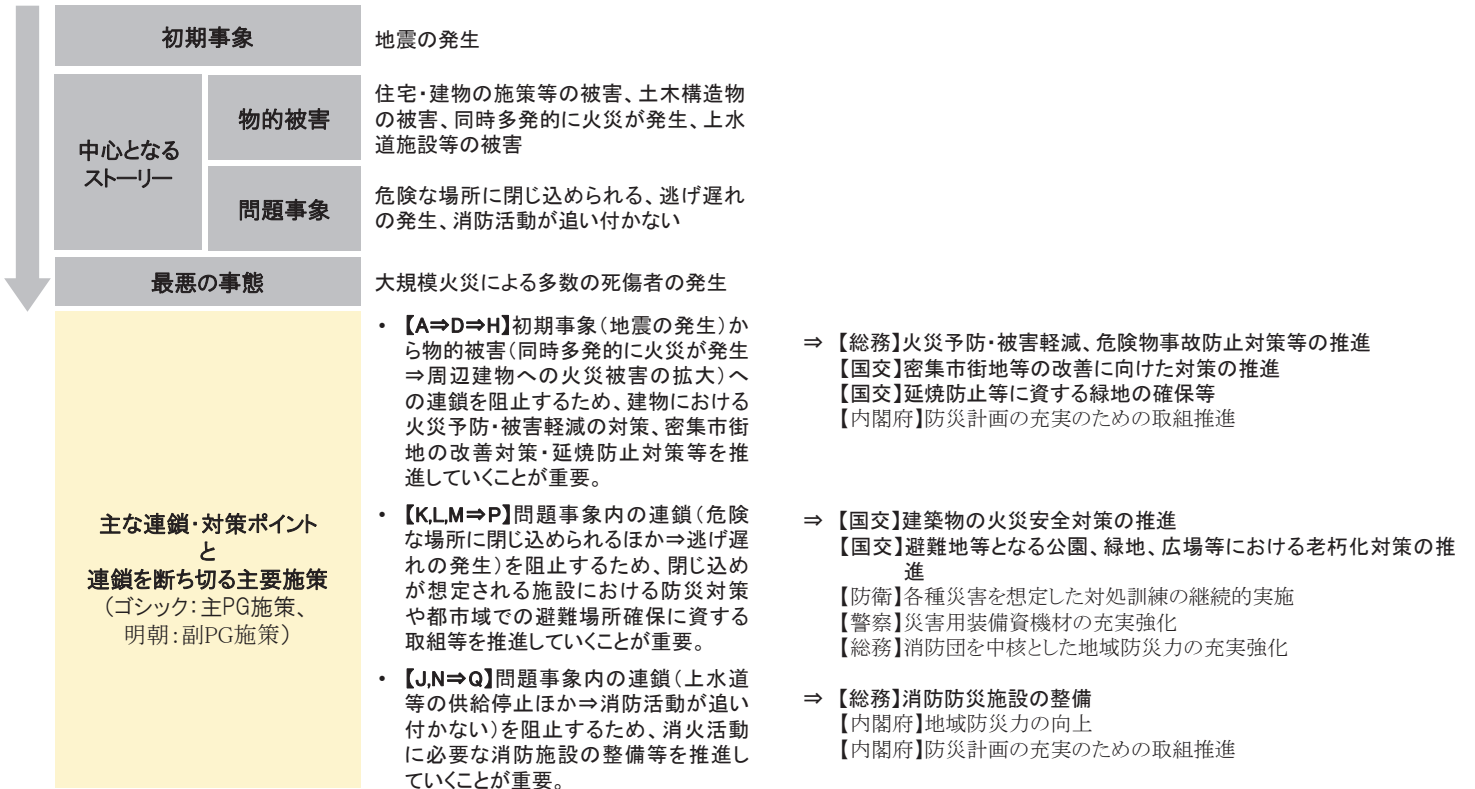
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AB AC	32	□	■	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	AC
2	□	—	【内閣府】地域防災力の向上	AB AC AD AF AG AM BH BI BK BL CI CK DH EH FJ GM HI HL HM HP HQ IK IL IQ JQ KP LP MP NQ OW PW QW	33	□	■	【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援	AC
					34	□	■	【国交】鉄道施設の耐震対策	AC
					35	□	■	【国交】鉄道施設の老朽化対策	AC
					36	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AC CI
					37	□	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AC AG
					38	□	■	【国交】道路の液状化対策	AC
					39	□	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AC AG
3	□	—	【内閣府】地震・津波対策の推進	AB BH EH HP	40	□	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AC AG
					41	□	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AC AG
4	□	—	【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	AB AC AD AF AG AM BH BI BK BL CI CK DH EH FJ GM HI HL HM HP HQ IK IL IQ JQ KP LP MP NQ OW PW QW	42	□	■	【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進	AF FJ
					43	□	■	【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト	AG
					44	□	■	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	AG
					45	□	■	【国交】災害時における自転車の活用の推進	AG CI
					46	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AG IK IL IQ
					47	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	AG IK
					48	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等）	AG BL CI
					49	—	■	【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	AM GM
					50	□	■	【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	AM BL IL LP
					51	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	AM
52	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	AM IK IL IQ					
53	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	BH BL DH HL HQ IK IL IQ KP LP MP OW PW					
54	□	■	【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等	BH DH EH HL					
55	□	■	【国交】帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用等	BH					
56	□	■	【国交】首里城の復元に向けた取組	BH BL					
57	□	■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	BH BL HL LP					
58	□	■	【国交】道路路開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	BI CI					
59	□	■	【国交】建築物の火災安全対策の推進	BK KP					
60	□	■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	BL HL LP					
61	□	■	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	CI					
62	□	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	CI					
63	□	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	CI IL					
64	□	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	CI					
65	□	■	【厚労】水道の応急対策の強化	FJ					
66	□	■	【国交】防災教育の促進	HP KP LP MP					
67	—	■	【内閣府・文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	IK IL IQ					
68	□	■	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	IK IL IQ					
69	□	■	【国交】交通安全対策の推進	IK IL IQ					
70	□	■	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	KP LP					
71	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	LP OW					
72	□	■	【国交】立地適正化計画の強化（防災を主流化）	OW					
73	□	■	【警察】警察用航空機等の整備	PW					
74	□	■	【警察】災害警備訓練の実施	PW					
75	□	■	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	PW					
5	□	■	【金融】各金融機関等のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等	AB					
6	□	■	【総務】火災予防・被害軽減・危険物事故防止対策等の推進	AB AD BL DH					
7	□	■	【総務】消防防災施設の整備	AB DH EH NQ					
8	□	■	【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発	AB					
9	—	■	【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	AB					
10	□	■	【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化	AB					
11	□	■	【文科】国が選定した重要な文化的景観の復旧・修理	AB					
12	□	■	【文科】国際連合大学の施設整備	AB					
13	□	■	【文科】国指定等文化財（建造物）の耐震対策	AB					
14	□	■	【文科】国指定等文化財（建造物）の適切な修理周期における保存修理	AB					
15	□	■	【文科】国指定等文化財の防災施設の整備	AB					
16	□	■	【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	AB					
17	□	■	【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等	AB					
18	□	■	【文科】史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備	AB					
19	□	■	【文科】私立学校施設の耐震化等（非構造部材の耐震対策を含む）	AB					
20	□	■	【文科】私立専修学校施設の耐震化等	AB					
21	□	■	【文科】重要伝統的建造物群保存地区における必要な修理・修景	AB					
22	□	■	【文科】放送大学学園の施設整備	AB					
23	□	■	【厚労】医療施設の耐震化	AB					
24	□	■	【厚労】病院のブロック塀改修の強化等	AB					
25	□	■	【国交】既存住宅に関する建物評価の改善等及び新たな金融商品開発の促進	AB					
26	□	■	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	AB BI BK BL					
27	—	■	【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進	AB					
28	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	AB AD BH BI BK BL DH EH HL IL					
29	—	■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	AB AD AF BK BL DH HP LP					
30	□	■	【国交】老朽化マンションの建替等の促進	AB					
31	□	—	【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	AB AC AF AG BH BI BK BL CI CK EH HI HL IK IL IQ LP					

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（1-2）

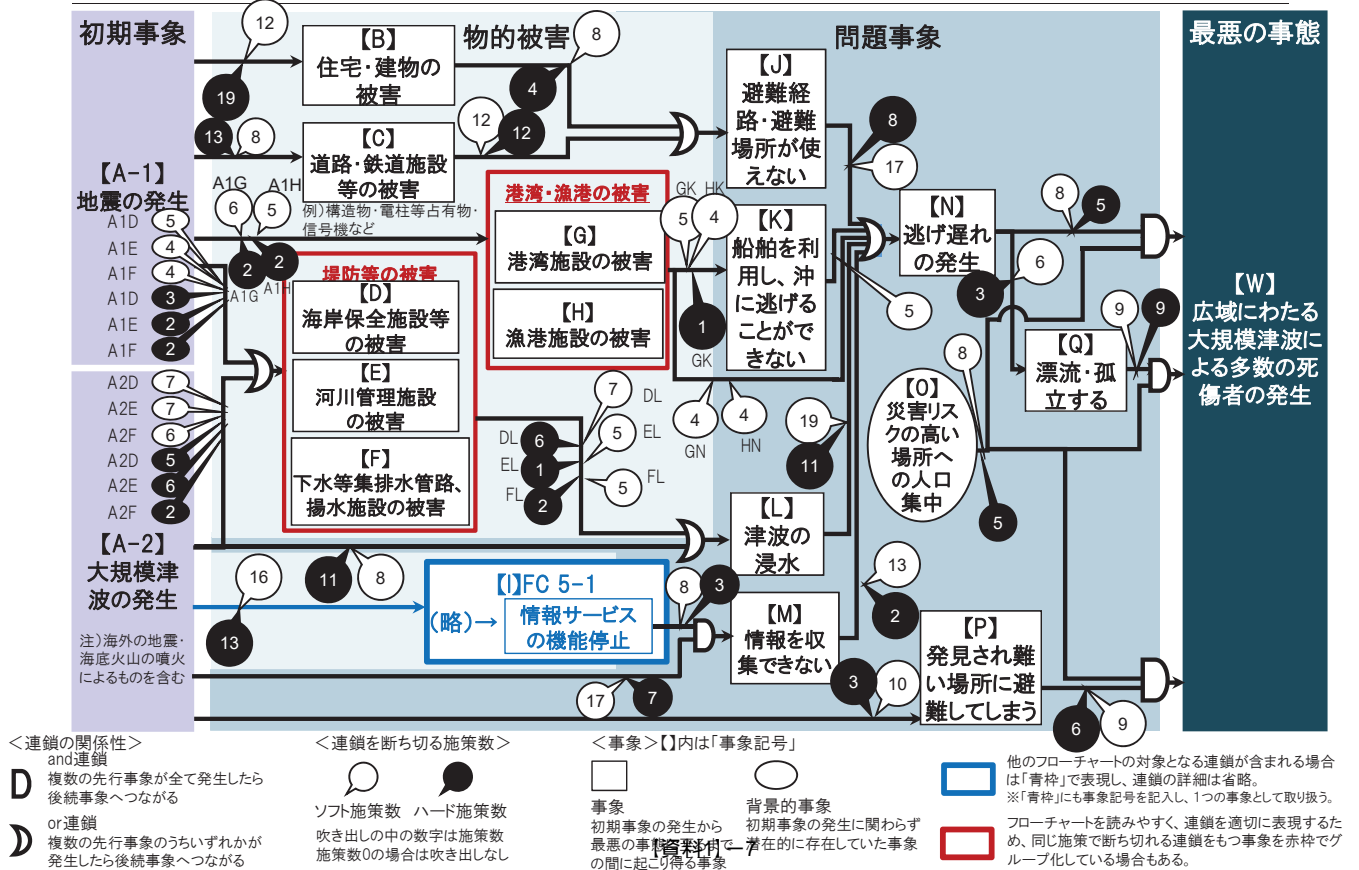
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
76	■	■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	PW
計	35	59		

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 1-2



フローチャート1-3

「(1-3)広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生」のフローチャート



事象間 施策名称

A1B

- 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【総務】消防防災施設の整備
- 【法務】矯正施設の防災・減災対策
- 【法務】法務省施設の防災・減災対策
- 【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備
- 【文科】学校における防災教育の充実
- 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発
- 【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）
- 【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化
- 【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化
- 【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等
- 【文科】私立専修学校施設の耐震化等
- 【文科】東大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用した震動実験研究
- 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
- 【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト
- 【厚労】医療施設の耐震化
- 【厚労】病院のブロック塀改修の強化等
- 【国交】官庁施設の耐震化及び天井耐震対策
- 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進
- 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進
- 【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備
- 【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進
- 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- 【警察】警察施設の耐災害性の強化

A1C

- 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援
- 【国交】鉄道施設の耐震対策
- 【国交】鉄道施設の老朽化対策
- 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
- 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
- 【国交】道路の液状化対策
- 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
- 【国交】道路橋梁の耐震補強
- 【国交】道路施設の老朽化対策
- 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- 【警察】環状交差点の活用
- 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
- 【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新

A1D

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- 【農水・国交】海岸の侵食対策
- 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進
- 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A1E

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策
- 【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A1F

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【国交】下水道施設の戦略的維持管理、更新
- 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A1G

- 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A1H

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【農水】漁港施設の耐震化等
- 【農水】漁港施設の長寿命化対策
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A2D

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【農水】防災堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進
- 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備）
- 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
- 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- 【農水・国交】海岸の侵食対策
- 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進
- 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備

事象間 施策名称

A2E

- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【経産】流域治水対策（国有地を活用した治水地・貯留施設の整備加速）
- 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備）
- 【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策
- 【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策
- 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
- 【国交】流域治水対策（河川）
- 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A2F

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備）
- 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策
- 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A2I

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【文科】海底地震・津波観測網の運用
- 【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強化
- 【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト
- 【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築
- 【国交】災害時における自転車の活用の推進
- 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
- 【国交】走行事故等防止対策
- 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
- 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
- 【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備）

A2J

- 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
- 【国交】道路橋梁の耐震補強
- 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）
- 【国交】道路施設の老朽化対策
- 【国交】防災気象情報の継続的な提供
- 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- 【国交】レーダーの耐風速対策
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A2L

- 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進

A2M

- 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化
- 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
- 【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備
- 【文科】学校における防災教育の充実
- 【文科】地籍調査研究推進本部による評価
- 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
- 【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト
- 【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策
- 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
- 【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達
- 【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
- 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）
- 【国交】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）
- 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

A2P

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
- 【総務】都府県を中核とした地域防災力の充実強化
- 【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動
- 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
- 【国交】港湾における津波対策の実施
- 【国交】津波防災地帯づくりの推進
- 【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮）ハザードマップ作成の推進
- 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

Bj

- 【内閣府】地域防災力の向上
- 【内閣府】地震・津波対策の推進
- 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進

1-3)

事象間	施策名称
<input type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練の実施
<input type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
<input type="checkbox"/>	【警察】災害用装備資機材の充実強化
QW	
<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/>	【内閣府】地震・津波対策の推進
<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
<input type="checkbox"/>	【総務】補助団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/>	【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発
<input type="checkbox"/>	【文科】新型基幹ロケット(H3ロケット)の開発及び射場整備
<input type="checkbox"/>	【農水】海岸防風林の整備
<input type="checkbox"/>	【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証
<input type="checkbox"/>	【国交】巡視船舶・航空機の整備
<input type="checkbox"/>	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備
<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
<input type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/>	【警察】警察用航空機等の整備
<input type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練の実施
<input type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
<input type="checkbox"/>	【警察】災害用装備資機材の充実強化

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（1-3）

No.	ソフ	ハート	施策名称	関連事象間	No.	ソフ	ハート	施策名称	関連事象間
1	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	A1B A1C A1G	25	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進	A1B
2	<input type="checkbox"/>	—	【内閣府】地域防災力の向上	A1B A1C A1D A1E A1F A1G A1H A2D A2E A2F A2I A2L A2M A2P B J C J D L E L F L G K G N H K H N I M J N K N L N M N Q N N W O W P W Q W	26	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	A1B A1C A2L A2M B J C J J N
3	<input type="checkbox"/>	—	【内閣府】地震・津波対策の推進	A1B A1C A1D A1E A1F A1G A1H A2D A2E A2F A2I A2L A2M A2P B J C J D L E L F L G K G N H K H N I M J N K N L N M N Q N N W O W P W Q W	27	<input type="checkbox"/>	—	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	A1B A1C A1D A1E A1F A1G A1H A2D A2E A2F A2I A2L A2M A2P B J C J D L E L F L G K G N H K H N I M J N K N L N M N Q N N W O W P W Q W
4	<input type="checkbox"/>	—	【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	A1B A1C A1D A1E A1F A1G A1H A2D A2E A2F A2I A2L A2M A2P B J C J D L E L F L G K G N H K H N I M J N K N L N M N Q N N W O W P W Q W	28	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】警察施設の耐災害性の強化	A1B
5	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【総務】消防防災施設の整備	A1B	29	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】新幹線の大规模改修に対する引当金積立制度による支援	A1C
6	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【法務】矯正施設の防災・減災対策	A1B	30	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】鉄道施設の耐震対策	A1C
7	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【法務】法務省施設の防災・減災対策	A1B	31	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】鉄道施設の老朽化対策	A1C
8	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】海底深部における地震変動観測装置の整備	A1B A2M	32	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	A1C A2I C J
9	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】学校における防災教育の充実	A1B A2L A2M	33	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	A1C A2I
10	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発	A1B	34	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路の液状化対策	A1C
11	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	A1B	35	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	A1C A2I
12	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化	A1B	36	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路橋梁の耐震補強	A1C A2I
13	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	A1B A2L	37	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路施設の老朽化対策	A1C A2I
14	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等	A1B A2L	38	<input type="checkbox"/>	—	【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	A1C A1D A2D A2I D L J N L N
15	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】私立専修学校施設の耐震化等	A1B	39	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】環状交差点の活用	A1C
16	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】東大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を活用した震動実験研	A1B	40	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	A1C C J
17	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	A1B A2M A2P	41	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	A1C
18	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	A1B A2M	42	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水・国交】海岸の侵食対策	A1D A2D D L L N
19	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【厚労】医療施設の耐震化	A1B	43	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	A1D A2D D L
20	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【厚労】病院のブロック塀改修の強化等	A1B	44	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸防衛等の整備	A1D A2D D L L N
21	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】重行施設の耐震化及び天井耐震対策	A1B	45	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策	A1E A2E
22	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進	A1B N W O W	46	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策	A1E A2E
23	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	A1B B J	47	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新	A1F
24	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備	A1B	48	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】下水道施設の耐震・耐液性性能等の強化や関連する技術開発	A1F A2F F L
					49	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水】漁港施設の耐震化等	A1G
					50	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水】漁港施設の耐震化等	A1H
					51	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水】漁港施設の長寿命化対策	A1H
					52	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	A2D
					53	<input type="checkbox"/>	—	【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備）	A2D A2E A2F A2L D L E L F L
					54	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	A2D A2E A2F A2L D L E L F L
					55	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	A2E A2L
					56	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	A2E A2L
					57	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】流域治水対策（河川）	A2E A2L
					58	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】海底地震・津波観測網の運用	A2I
					59	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の増	A2I
					60	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト	A2I
					61	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	A2I

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

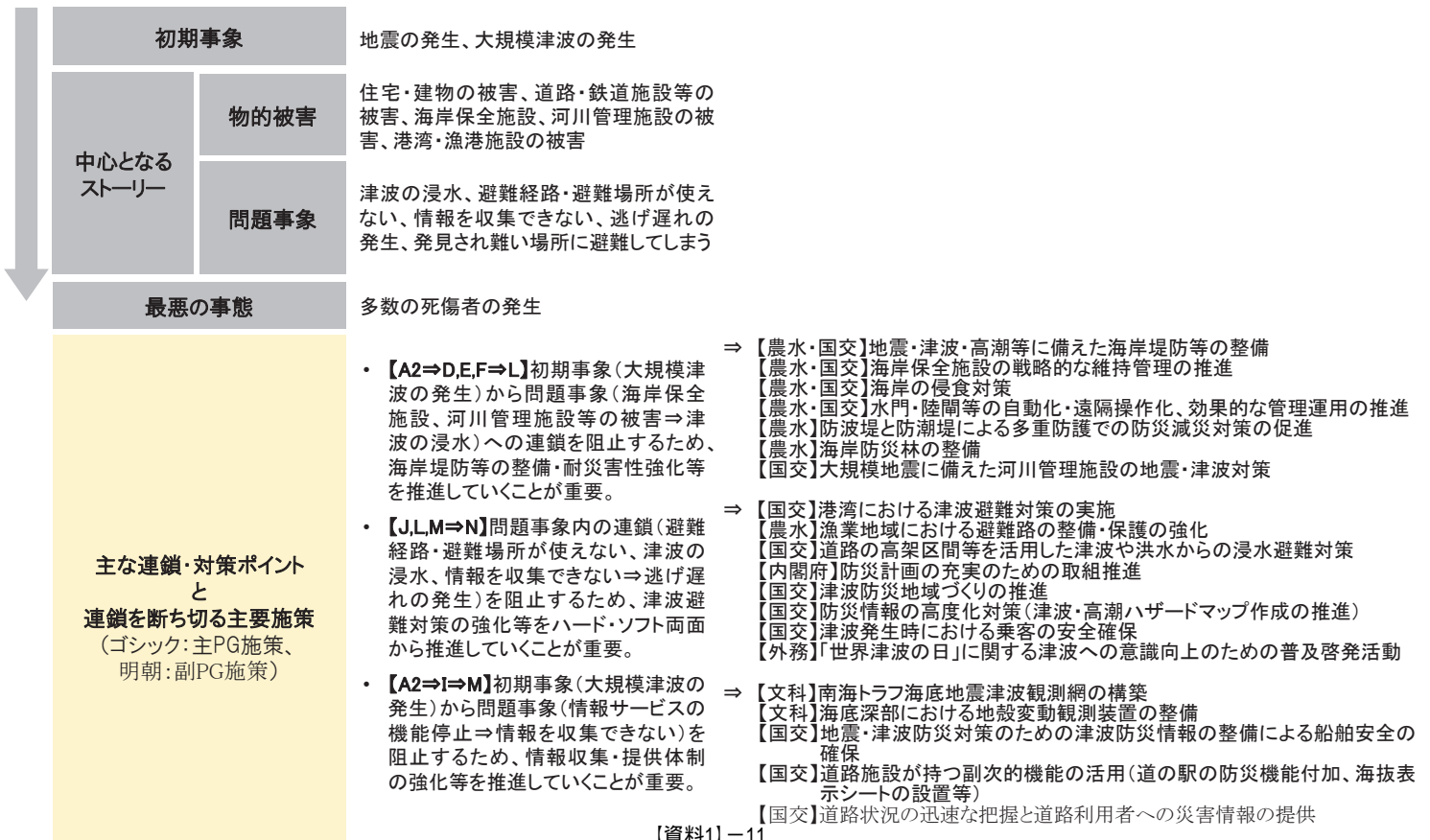
「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（1-3）

No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
62	□	■	【国交】災害時における自転車の活用の推進	A2I CJ JN
63	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害発知や災害時交通マネジメント	A2I A2M CJ
64	□	■	【国交】道路事故等防止対策	A2I
65	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	A2I
66	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	A2I A2M CJ IM
67	□	■	【国交】防災気象情報の継続的な提供	A2I
68	□	■	【国交】レーダーの耐風速対策	A2I
69	□	■	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	A2L A2M
70	□	■	【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の老朽化対策等	A2L
71	□	■	【農水】海岸防災林の整備	A2L DL LN QW
72	□	■	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	A2L JN OW
73	□	■	【農水・国交】水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	A2L
74	□	■	【総務】アラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	A2M IM
75	□	■	【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	A2M BJ CJ JN
76	□	■	【文科】地震調査研究推進本部による評価	A2M
77	□	■	【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	A2M
78	□	■	【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	A2M IM
79	□	■	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	A2M
80	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	A2M
81	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	A2P BJ CJ JN LN NQ NW PW
82	□	■	【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動	A2P IM LN MN OW
83	□	■	【国交】港湾における津波対策の実施	A2P JN LN MN NQ
84	□	■	【国交】津波防災地域づくりの推進	A2P LN MN
85	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	A2P LN MN
86	□	■	【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	BJ CJ
87	□	■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	BJ JN LN
88	□	■	【国交】交通安全対策の推進	CJ
89	□	■	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	CJ
90	□	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	CJ
91	□	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	CJ JN LN
92	□	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	CJ
93	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	CJ
94	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	DL
95	□	■	【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	GK
96	□	■	【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進	IM MN
97	□	■	【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進	JN LN MN
98	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	JN
99	□	■	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	JN LN
100	□	■	【国交】空港BCPの実効性強化対策	JN LN MN
101	□	■	【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	JN LN MN
102	□	■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	JN LN
103	□	■	【国交】防災教育の促進	JN KN LN MN
104	□	■	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	JN LN PW QW
105	□	■	【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	JN
106	□	■	【農水】漁業地域における避難路の整備・保護の強化	LN

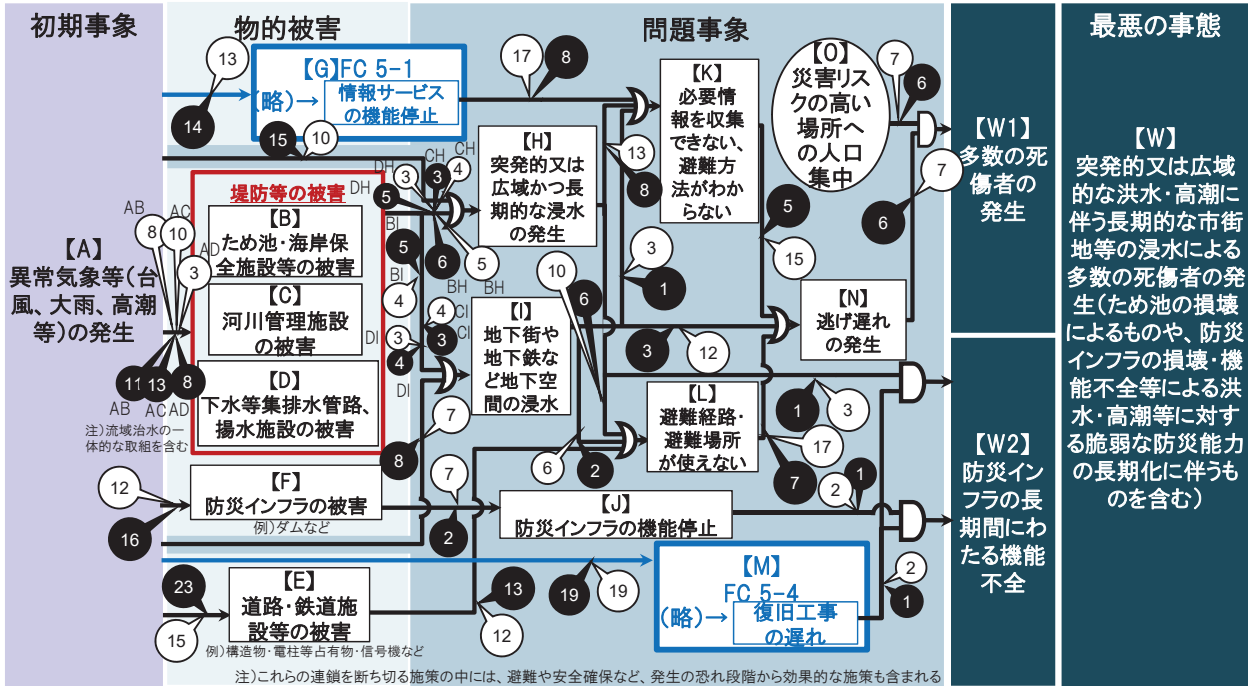
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
107	□	■	【経産】南海トラフモニタリングのための地下水等総合観測施設の整備	LN
108	□	■	【国交】官庁施設の津波対策	LN
109	□	■	【国交】津波発生時における乗客の安全確保	LN
110	□	■	【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	LN
111	□	■	【国交】巡視船艇・航空機の整備	NQ QW
112	□	■	【警察】警察用航空機等の整備	NW PW QW
113	□	■	【警察】災害警備訓練の実施	NW PW QW
114	□	■	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	NW PW QW
115	□	■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	NW PW QW
116	□	■	【国交】立地適正化計画の強化（防災を主流化）	OW
117	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	OW
118	□	■	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	OW QW
119	□	■	【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	PW QW
120	□	■	【文科】新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発及び射場整備	PW QW
121	□	■	【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証	PW QW
計	64	86		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 1-3



「(1-4)突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)」のフローチャート



注)これらの連鎖を断ち切る施策の中には、避難や安全確保など、発生の恐れ段階から効果的な施策も含まれる

＜連鎖の関係性＞ and連鎖
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
D or連鎖
 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

＜連鎖を断ち切る施策＞
 ソフト施策数 ハード施策数
 吹き出しの中の数字は施策数 施策数0の場合は吹き出しなし

＜事象＞【】内は「事象記号」
 □ 事象 初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
 ○ 背景的事象 初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
 フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

1-4)

事象間 施策名称

事象間	施策名称
AB	<ul style="list-style-type: none"> □ ■【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 □ □【内閣府】地域防災力の向上 □ □【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 □ □【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 □ □【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進 □ □【農水】海岸防災林の整備 □ □【農水】荒廃地等における治山施設の整備 □ □【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等) □ □【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し □ □【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 □ □【農水・国交】海岸の侵食対策 □ □【農水・国交】海岸保全施設の戦略的維持管理の推進 □ □【農水・国交】地震・津波・高潮等に向けた海岸堤防等の整備 □ □【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
AC	<ul style="list-style-type: none"> □ □【内閣府】地域防災力の向上 □ □【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 □ □【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) □ □【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 □ □【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進 □ □【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策 □ □【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策 □ □【国交】施工の効率化・省力化に資する対策 □ □【国交】治水等多目的ダムの堆砂対策 □ □【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □ □【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備 □ □【国交】防災情報の高度化対策(利水ダムにおける情報網整備) □ □【国交】流域治水対策(ダム) □ □【国交】流域治水対策(河川) □ □【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し □ □【国交】流域治水デジタルテストベッドの整備
AD	<ul style="list-style-type: none"> □ □【内閣府】地域防災力の向上 □ □【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 □ □【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等) □ □【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新 □ □【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策 □ □【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備 □ □【国交】流域治水対策(下水道) □ □【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し □ □【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
AE	<ul style="list-style-type: none"> □ □【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 □ □【内閣府】地域防災力の向上 □ □【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 □ □【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
AF	<ul style="list-style-type: none"> □ □【文科】公共インフラの長寿命化のための中性子非破壊検査技術の確立 □ □【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 □ □【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 □ □【文科】非破壊診断技術に関する研究開発 □ □【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進 □ □【国交】河川情報の提供の充実 □ □【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援 □ □【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □ □【国交】鉄道における異常気象発生時の二次災害に備えた運転規制の適正な実施 □ □【国交】鉄道における雪害対策の推進 □ □【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策 □ □【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策 □ □【国交】鉄道施設の浸水対策 □ □【国交】鉄道施設の老朽化対策 □ □【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 □ □【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 □ □【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 □ □【国交】道路施設の老朽化対策 □ □【国交】防災情報の高度化対策(洪水予測の高度化) □ □【国交】流域治水対策(河川) □ □【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し □ □【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 □ □【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 □ □【警察】環状交差点の活用 □ □【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備 □ □【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新

1-4)

事象間

施策名称

<ul style="list-style-type: none"> __ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 __ 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策 __ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃を防ぐ自然公園等の整備 	AI
<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進 __ 【国交】河川情報の提供の充実 __ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 __ 【国交】地下街の防災対策の推進 __ 【国交】流域治水対策(下水道) __ 【国交】流域治水対策(河川) __ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し 	AM
<ul style="list-style-type: none"> __ 【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 __ 【国交】国土地理院施設の耐災害性強化対策 __ 【国交】災害時における自転車の活用促進 __ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害通知や災害時交通マネジメント __ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 __ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 __ 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪前防止帯等の防雪施設の整備) __ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 __ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) __ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) __ 【国交】道路施設の老朽化対策 __ 【国交】防災気象情報の継続的な提供 __ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) __ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 __ 【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進 __ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃を防ぐ自然公園等の整備 	AH
<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) __ 【文科】学校における防災教育の充実 __ 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発 __ 【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造物材の耐震対策を含む) __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化 __ 【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等 __ 【農水】「田んぼがむ」等の取組の推進 __ 【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進 __ 【国交】河川情報の提供の充実 __ 【国交】災害に強い市街地形成に関する対策 __ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 __ 【国交】流域治水対策(下水道) __ 【国交】流域治水対策(河川) __ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し __ 【国交】流域治水デジタルテストベッドの整備 __ 【農水・国交】水門・陸開等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進 	BH

<ul style="list-style-type: none"> __ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃を防ぐ自然公園等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進 __ 【国交】河川情報の提供の充実 __ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 __ 【国交】地下街の防災対策の推進 __ 【国交】流域治水対策(下水道) __ 【国交】流域治水対策(河川) __ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【内閣府】準天頂衛星7機体制の開発・整備・運用 __ 【外務】各国の防災を牽引し災害後のより良い復興を担う行政官及び地方のリーダーなどの人材育成 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【農水】海岸防災力の整備 __ 【農水】荒地地等における治山施設の整備 __ 【国交】ICT・データ・新技術等を活用した災害対策の構築 __ 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 __ 【国交】安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム(電子基準点網)の推進 __ 【国交】交通安全対策の推進 __ 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 __ 【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策 __ 【国交】災害時における自転車の活用促進 __ 【国交】工場の効率化・省力化に資する対策 __ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害通知や災害時交通マネジメント __ 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 __ 【国交】電子基準点網の耐災害性強化対策 __ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 __ 【国交】道路における津波及び洪水・浸水への対応 __ 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 __ 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪前防止帯等の防雪施設の整備) __ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 __ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) __ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) __ 【国交】道路施設の老朽化対策 __ 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進) __ 【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策 	<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策
<ul style="list-style-type: none"> __ 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 __ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害通知や災害時交通マネジメント __ 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 __ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 __ 【国交】道路における津波及び洪水・浸水への対応 __ 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 __ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) __ 【国交】防災情報の高度化対策(洪水予測の高度化) __ 【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策 __ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 __ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃を防ぐ自然公園等の整備 __ 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用 __ 【警察】信号機電源付加装等の交通安全施設等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【外務】各国の防災を牽引し災害後のより良い復興を担う行政官及び地方のリーダーなどの人材育成 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【国交】SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視 __ 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 __ 【国交】電子基準点網の耐災害性強化対策

1-4)

事象間

施策名称

<ul style="list-style-type: none"> __ 【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定等)の推進及び体制強化 __ 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等) __ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し __ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 __ 【農水・国交】海岸の侵食対策 __ 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進 __ 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し __ 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 __ 【農水・国交】海岸の侵食対策 __ 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進 __ 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備
<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進 __ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進 __ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進 __ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【外務】各国の防災を牽引し災害後のより良い復興を担う行政官及び地方のリーダーなどの人材育成 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【総務】アラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化 __ 【総務】リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発 __ 【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強化の推進 __ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 __ 【総務】消防防災施設の整備 __ 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上 __ 【外務】各国の防災を牽引し災害後のより良い復興を担う行政官及び地方のリーダーなどの人材育成 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 __ 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備 __ 【国交】地図情報等の整備による被害低減対策 __ 【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備・活用・共有の推進 __ 【国交】防災情報の高度化対策(水害対応タイムラインの作成) __ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) __ 【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進 __ 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進 __ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し __ 【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化 	<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進 __ 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し __ 【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化
<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 __ 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策 __ 【国交】河川情報の提供の充実 __ 【国交】交通安全対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> __ 【内閣府】地域防災力の向上 __ 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策

1-4)

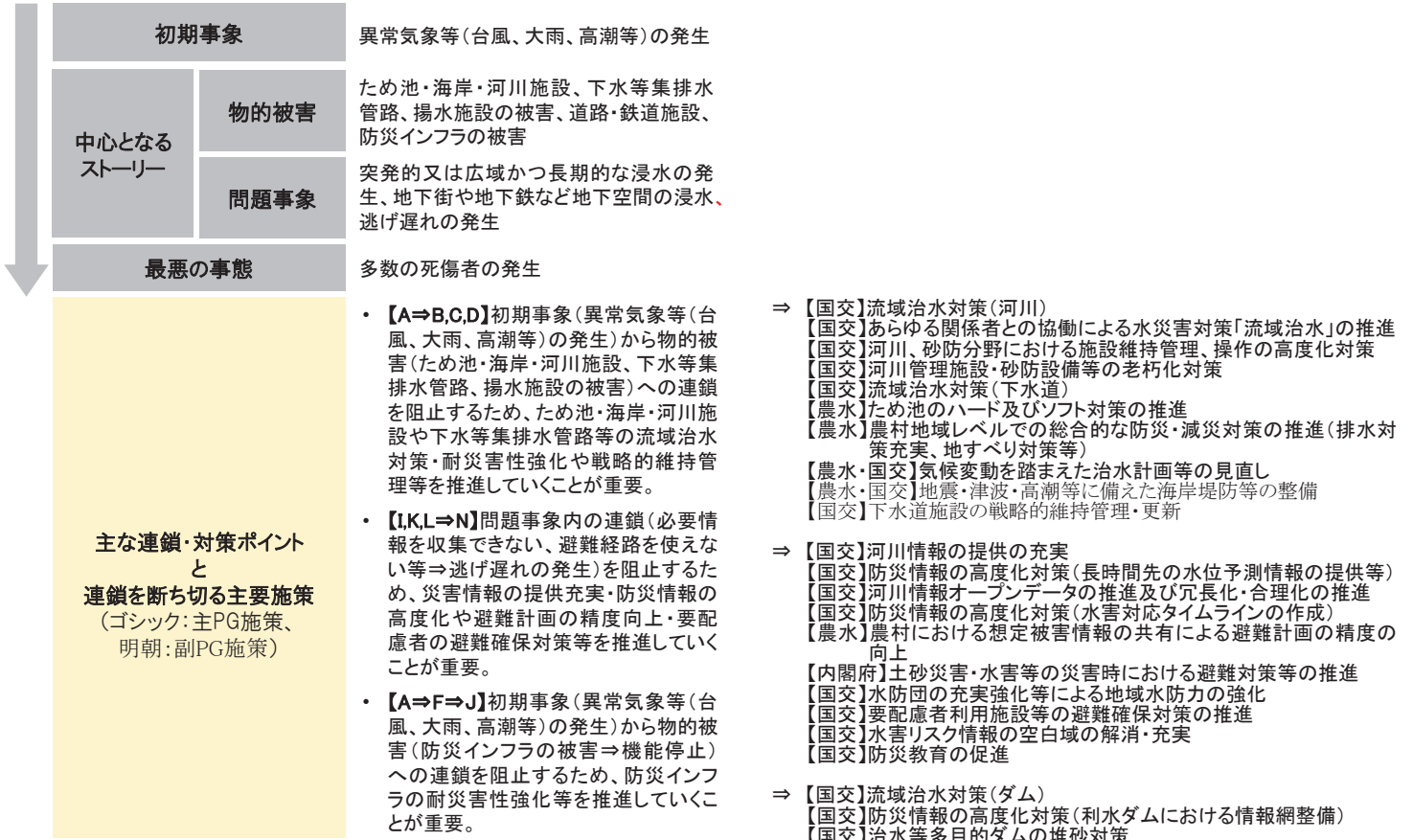
事象間 施策名称

<input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
<input type="checkbox"/> 【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進	<input type="checkbox"/> 【国交】要配慮者利用施設等の避難確保対策の推進
<input type="checkbox"/> 【農水】農村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上	<input type="checkbox"/> 【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進
<input type="checkbox"/> 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	
<input type="checkbox"/> 【国交】河川情報の提供の充実	WJ2
<input type="checkbox"/> 【国交】国土調査(土地分類基本調査・水基本調査)	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(水害対応タイムラインの作成)	<input type="checkbox"/> 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策
<input type="checkbox"/> 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	KN
<input type="checkbox"/> 【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水デジタルテストベッドの整備	<input type="checkbox"/> 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進
<input type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	<input type="checkbox"/> 【農水】農村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上
	<input type="checkbox"/> 【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進
HL	<input type="checkbox"/> 【農水】農村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> 【国交】河川情報の提供の充実
<input type="checkbox"/> 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	<input type="checkbox"/> 【国交】災害に強い市街地形成に関する対策
<input type="checkbox"/> 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
<input type="checkbox"/> 【国交】河川情報の提供の充実	<input type="checkbox"/> 【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化
<input type="checkbox"/> 【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	<input type="checkbox"/> 【国交】防災教育の促進
<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
<input type="checkbox"/> 【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
<input type="checkbox"/> 【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	<input type="checkbox"/> 【国交】要配慮者利用施設等の避難確保対策の推進
<input type="checkbox"/> 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	
<input type="checkbox"/> 【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進	LN
<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	<input type="checkbox"/> 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
HW2	<input type="checkbox"/> 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
<input type="checkbox"/> 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	<input type="checkbox"/> 【農水】漁業地域における避難路の整備・保護の強化
	<input type="checkbox"/> 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
IK	<input type="checkbox"/> 【国交】河川情報の提供の充実
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実
<input type="checkbox"/> 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	<input type="checkbox"/> 【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化
<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(水害対応タイムラインの作成)	<input type="checkbox"/> 【国交】防災教育の促進
	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(洪水予測の高度化)
IL	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	<input type="checkbox"/> 【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進
<input type="checkbox"/> 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	<input type="checkbox"/> 【国交】要配慮者利用施設等の避難確保対策の推進
<input type="checkbox"/> 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	<input type="checkbox"/> 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
<input type="checkbox"/> 【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
<input type="checkbox"/> 【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進	<input type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査
IN	
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	
<input type="checkbox"/> 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進	
<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	MW2(H側)
<input type="checkbox"/> 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	<input type="checkbox"/> 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策
<input type="checkbox"/> 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	MW2(J側)
<input type="checkbox"/> 【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【国交】防災教育の促進	<input type="checkbox"/> 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策
<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(水害対応タイムラインの作成)	

1-4)

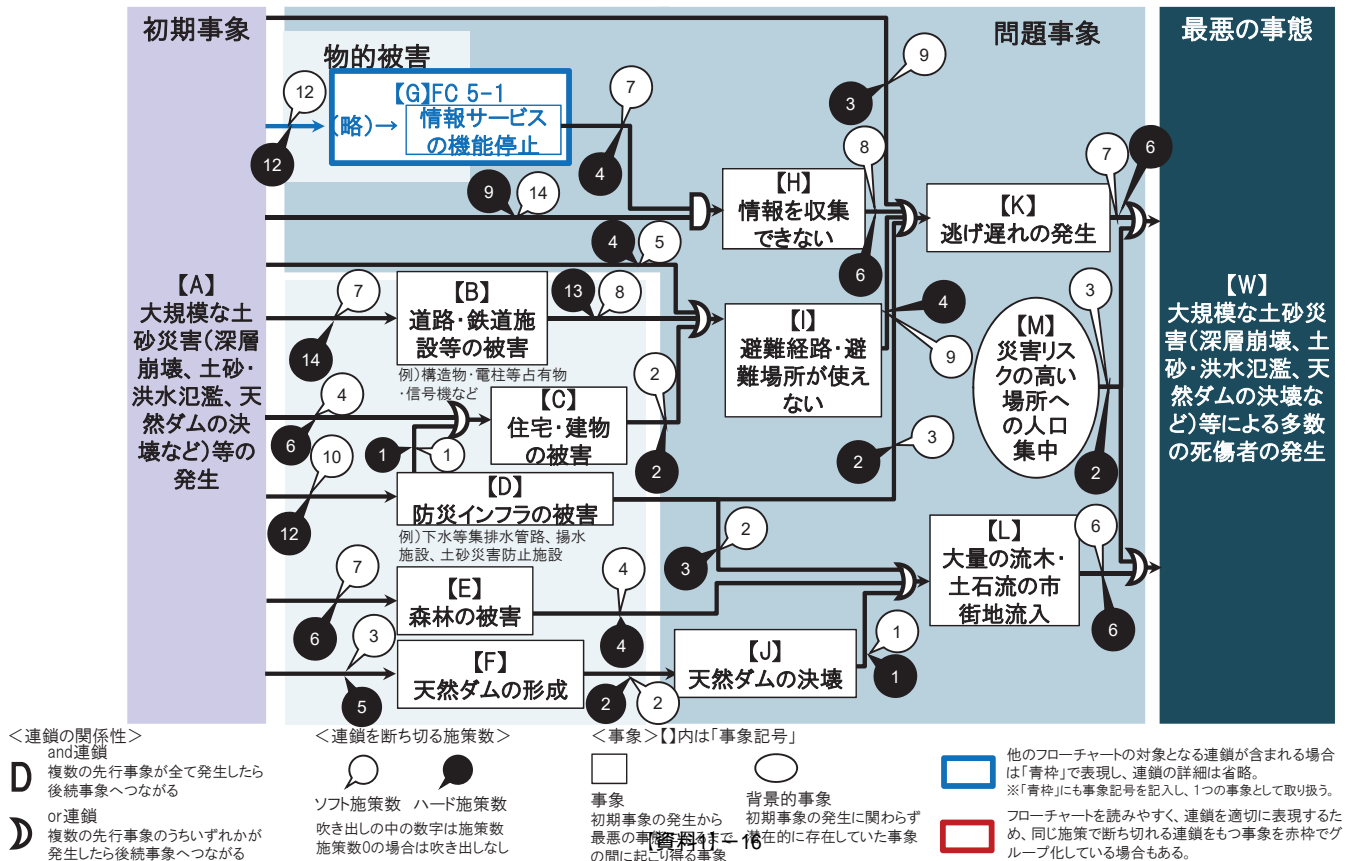
事象間 施策名称

NW1	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	
<input type="checkbox"/> 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	
<input type="checkbox"/> 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進	
<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)	
<input type="checkbox"/> 【警察】警察用航空機等の整備	
<input type="checkbox"/> 【警察】災害警備訓練の実施	
<input type="checkbox"/> 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	
<input type="checkbox"/> 【警察】災害用装備資機材の充実強化	
OW1	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	
<input type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	
<input type="checkbox"/> 【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	
<input type="checkbox"/> 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進	
<input type="checkbox"/> 【国交】立地適正化計画の強化(防災を主流化)	
<input type="checkbox"/> 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	
<input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	



フローチャート1-5

「(1-5)大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生」のフローチャート



事象間 施策名称

AB	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業
	<input type="checkbox"/> 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策
	<input type="checkbox"/> 【農水】荒地等における治山施設の整備
	<input type="checkbox"/> 【国土】鉄道沿線の隣接斜面の斜面崩壊対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】鉄道施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策（砂防）
	<input type="checkbox"/> 【法務・国土】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
	<input type="checkbox"/> 【警察】環状交差点の活用
	<input type="checkbox"/> 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
	<input type="checkbox"/> 【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新
AC	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】災害ハザードエリアからの移転の促進
	<input type="checkbox"/> 【国土】災害時における自転車の活用推進
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策（砂防）
	<input type="checkbox"/> 【法務・国土】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
AD	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業
	<input type="checkbox"/> 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策
	<input type="checkbox"/> 【農水】荒地等における治山施設の整備
	<input type="checkbox"/> 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、地すべり対策等）
	<input type="checkbox"/> 【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
	<input type="checkbox"/> 【国土】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路における津波や洪水・浸水への対応
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止槽等の防雪施設の整備）
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策（砂防）
	<input type="checkbox"/> 【農水・国土】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し

<input type="checkbox"/> 【法務・国土】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
<input type="checkbox"/> 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策
<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業
<input type="checkbox"/> 【農水】荒地等における治山施設の整備
<input type="checkbox"/> 【農水】森林の国土保全機能（土壌侵食防止、洪水緩和等）の維持・発揮のための多様で健全な森林の整備等
<input type="checkbox"/> 【国土】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上
<input type="checkbox"/> 【法務・国土】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
<input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【農水】荒地等における治山施設の整備
<input type="checkbox"/> 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、地すべり対策等）
<input type="checkbox"/> 【国土】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
<input type="checkbox"/> 【国土】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
<input type="checkbox"/> 【国土】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策
<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策（砂防）
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化
<input type="checkbox"/> 【文科】海底地震・津波観測網の運用
<input type="checkbox"/> 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策
<input type="checkbox"/> 【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト
<input type="checkbox"/> 【国土】国土防災施設の耐災害性強化対策
<input type="checkbox"/> 【国土】災害時における自転車の活用推進
<input type="checkbox"/> 【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
<input type="checkbox"/> 【国土】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
<input type="checkbox"/> 【国土】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
<input type="checkbox"/> 【国土】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止槽等の防雪施設の整備）
<input type="checkbox"/> 【国土】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
<input type="checkbox"/> 【国土】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）
<input type="checkbox"/> 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）
<input type="checkbox"/> 【国土】道路施設の老朽化対策
<input type="checkbox"/> 【国土】防災気象情報の継続的な提供
<input type="checkbox"/> 【国土】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）
<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策（砂防）
<input type="checkbox"/> 【法務・国土】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築

事象間 施策名称

<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	
<input type="checkbox"/> 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	
<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	
<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	
<input type="checkbox"/> 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	
<input type="checkbox"/> 【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	
<input type="checkbox"/> 【文科】学校における防災教育の充実	
<input type="checkbox"/> 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	
<input type="checkbox"/> 【文科】新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発及び射場整備	
<input type="checkbox"/> 【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	
<input type="checkbox"/> 【国土】国土調査（土地分類基本調査・水基本調査）	
<input type="checkbox"/> 【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	
<input type="checkbox"/> 【国土】地図情報等の整備による被害軽減対策	
<input type="checkbox"/> 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	
<input type="checkbox"/> 【国土】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進	
<input type="checkbox"/> 【国土】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	
<input type="checkbox"/> 【法務・国土】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	
<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	
AI	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防防災施設の整備
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国土】災害に強い市街地形成に関する対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策（砂防）
	<input type="checkbox"/> 【法務・国土】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
AK	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【農水】海岸防災林の整備
	<input type="checkbox"/> 【農水】荒地等における治山施設の整備
	<input type="checkbox"/> 【国土】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
	<input type="checkbox"/> 【国土】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進
	<input type="checkbox"/> 【国土】防災教育の促進
	<input type="checkbox"/> 【法務・国土】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
BI	<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【国土】交通安全対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国土】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化
	<input type="checkbox"/> 【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント

<input type="checkbox"/> 【国土】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
<input type="checkbox"/> 【国土】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
<input type="checkbox"/> 【国土】道路における津波や洪水・浸水への対応
<input type="checkbox"/> 【国土】道路ネットワークの機能強化対策
<input type="checkbox"/> 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）
<input type="checkbox"/> 【国土】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策
<input type="checkbox"/> 【法務・国土】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
<input type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
<input type="checkbox"/> 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
<input type="checkbox"/> 【国土】防災教育の促進
<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策（砂防）
<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【農水】荒地等における治山施設の整備
<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策（砂防）
<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【農水】荒地等における治山施設の整備
<input type="checkbox"/> 【国土】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上
<input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/> 【国土】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策
<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策（砂防）
<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上

1-5)

事象間

施策名称

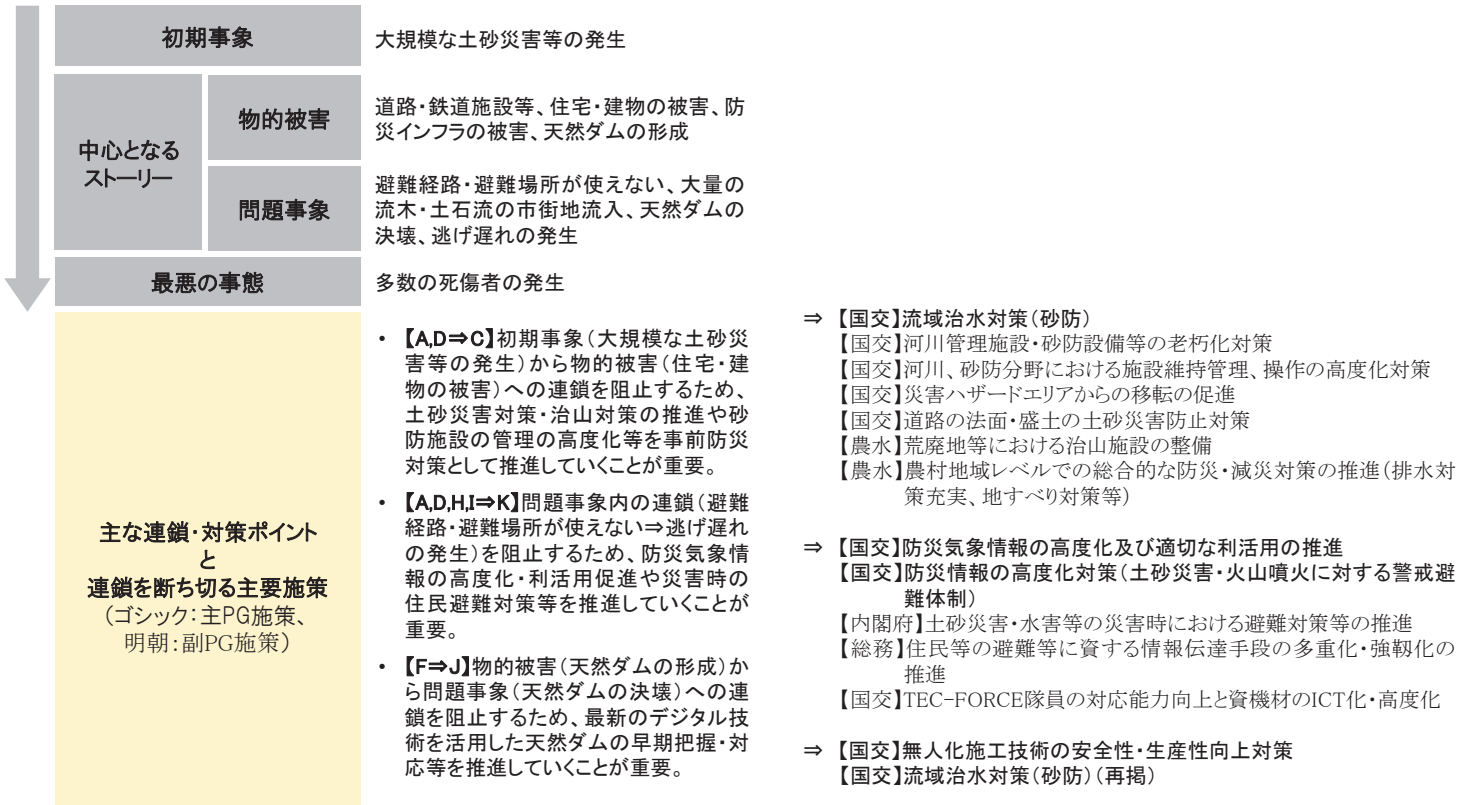
			<ul style="list-style-type: none"> 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化 【総務】リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発 【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用 	
HK			<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】地域防災力の向上 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進 【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 【国交】防災教育の促進 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制) 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 	
IK			<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】地域防災力の向上 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 【国交】防災教育の促進 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃を防ぐ自然公園等の整備 	
JL			<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】地域防災力の向上 【国交】流域治水対策(砂防) 	
KW			<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】地域防災力の向上 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制) 【国交】流域治水対策(砂防) 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】災害警備訓練の実施 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備 【警察】災害用装備資機材の充実強化 	
LW			<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】地域防災力の向上 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上 	

			<ul style="list-style-type: none"> 【国交】流域治水対策(砂防) 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 【警察】災害警備訓練の実施 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備 【警察】災害用装備資機材の充実強化 	
MW(K側)			<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】地域防災力の向上 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進 【国交】立地適正化計画の強化(防災を主流化) 	
MW(L側)			<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】地域防災力の向上 【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進 【国交】立地適正化計画の強化(防災を主流化) 	

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧(1-5)

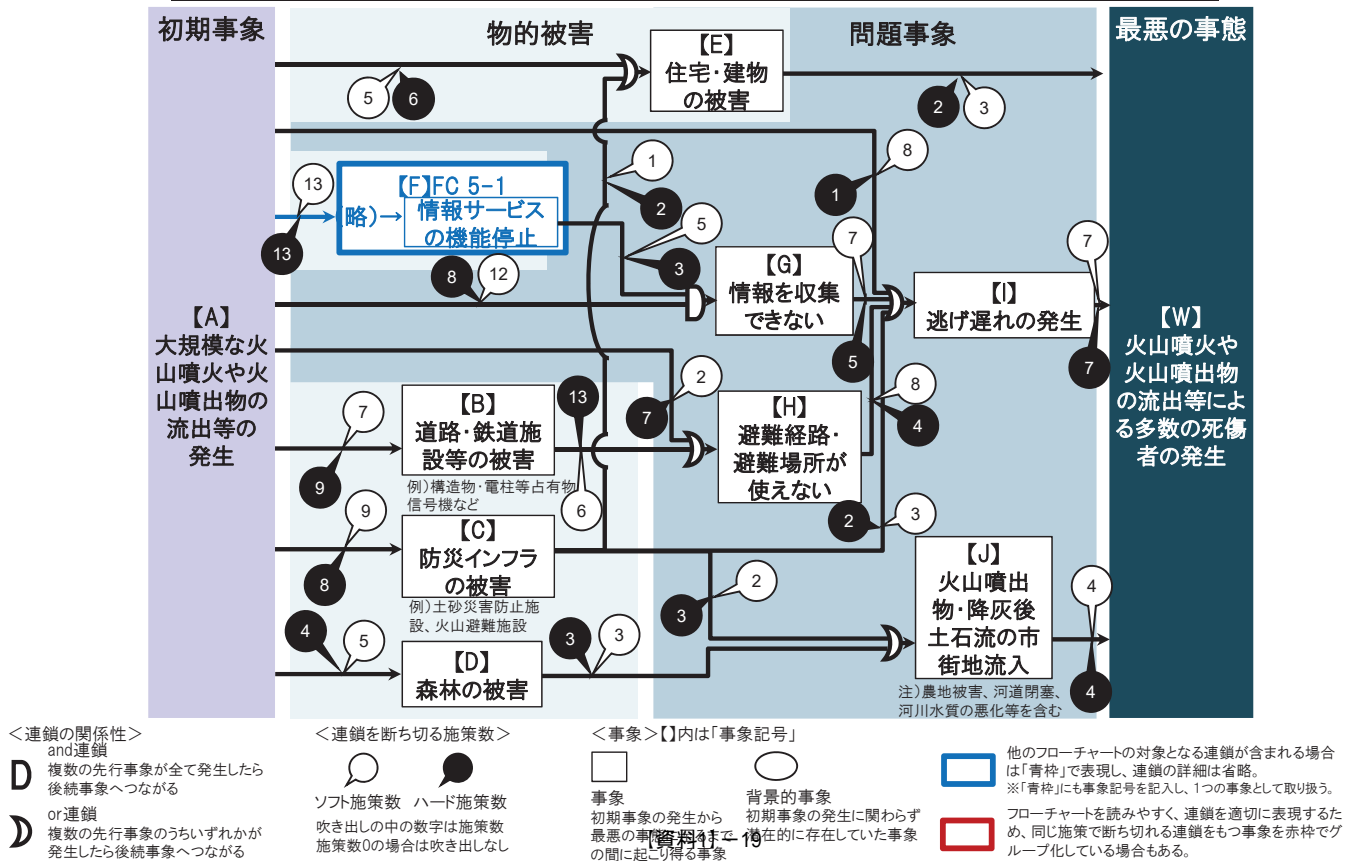
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AB AE AH	35	■	■	【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	AG AH GH
2	□	—	【内閣府】地域防災力の向上	AB AC AD AE	36	□	■	【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	AG
				AF AG AH AI AK	37	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	AG
				BI CI DC DK DL	38	□	■	【警察】災害警備訓練の実施	AG
				EL FJ GH HK IL	39	□	■	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	AG
				JL KW LW MW(K側)	40	□	■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	AG AH GH
				MW(L側)	41	□	■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	AH AK GH
				AB AD AE	42	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	AH AI AK BI HK IL KW LW
				AB AD AE AF	43	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	AH AI AK BI HK IL KW LW
				AK DL EL IK	44	□	■	【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	AH
				AB	45	□	■	【文科】学校における防災教育の充実	AH
				AB	46	□	■	【文科】新設型避難所(仮設)の開発及び射撃場整備	AH
				AB	47	□	■	【農水】災害に強い農山村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	AH
3	□	■	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	AB AD AE AF	48	□	■	【国交】国土調査(土地分類基本調査・水基本調査)	AH
				AG AH AI AK BI CI HK IL KW	49	□	■	【国交】地籍情報等の整備による被害低減対策	AH
				AB AC AD AG	50	□	■	【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備・活用・共有の推進	AH
				AB AD AE AF	51	□	■	【総務】消防防災施設の整備	AI
				AG AH AI AK BI CI HK IL KW	52	□	■	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	AI
				AB AD AE AF AG	53	□	■	【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進	AH HK IK
				AB AD AE AF AG	54	□	■	【農水】海岸防災林の整備	AK
				AB AG	55	□	■	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	AK IK
				AB AC AD AF AG AI DK DL FJ JL KW LW	56	□	■	【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	AK
				AB AD AE AF AG	57	□	■	【国交】防災教育の促進	AK DK HK IK
				AB AD AE AF AG	58	□	■	【内閣府・文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	BI CI DC DL EL FJ
				AB BI	59	□	■	【国交】交通安全対策の推進	BI
AB	60	□	■	【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化	BI HK				
AC	61	□	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	BI HK				
AC	62	□	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	BI HK				
AC KW MW(K側)	63	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	BI GH				
MW(L側)	64	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	DK GH HK IK				
AD	65	□	■	【総務】リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発	GH				
AD AF	66	□	■	【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進	GH HK				
AD AG	67	□	■	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)	HK KW				
AD AG	68	□	■	【警察】警察用航空機等の整備	KW				
AD AG	69	□	■	【警察】災害警備訓練の実施	KW LW				
AD AG	70	□	■	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	KW LW				
AD AG	71	□	■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	KW(L側)				
AD AG	72	□	■	【国交】立地適正化計画の強化(防災を主流化)	MW(K側) MW(L側)				
AD AG AH BI	計	42	47						
AD	29	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	AD				
AD	30	□	■	【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	AD				
AE	31	□	■	【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・発揮のための多様な健全な森林の整備等	AE				
AE EL LW	32	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	AE EL LW				
AE EL LW	33	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	AE EL LW				
AF AI BI FJ	34	□	■	【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	AF AI BI FJ				

※(黄色)：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート 1-6

「(1-6)火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生」のフローチャート



事象間 施策名称

AB	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業
	<input type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 <small>(軽微・過云に発生した災害要因の分析・評価(火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備))</small>
	<input type="checkbox"/> 【国土】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策(砂防)
	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
	<input type="checkbox"/> 【警察】環状交差点の活用
	<input type="checkbox"/> 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
	<input type="checkbox"/> 【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新

<input type="checkbox"/> 【文科】火山機動観測体制の構築に係る実証研究
<input type="checkbox"/> 【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備
<input type="checkbox"/> 【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強化
<input type="checkbox"/> 【文科】次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト
<input type="checkbox"/> 【国土】国土地理院施設の耐災害性強化対策
<input type="checkbox"/> 【国土】災害時における自転車の活用の推進
<input type="checkbox"/> 【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
<input type="checkbox"/> 【国土】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
<input type="checkbox"/> 【国土】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
<input type="checkbox"/> 【国土】道路における津波や洪水・浸水への対応
<input type="checkbox"/> 【国土】道路の雪寒対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止等への防雪施設の整備)
<input type="checkbox"/> 【国土】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
<input type="checkbox"/> 【国土】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
<input type="checkbox"/> 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策(砂防)
<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備

AC	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業
	<input type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 <small>(軽微・過云に発生した災害要因の分析・評価(火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備))</small>
	<input type="checkbox"/> 【国土】災害時における自転車の活用の推進
	<input type="checkbox"/> 【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路における津波や洪水・浸水への対応
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路の雪寒対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止等への防雪施設の整備)
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策(砂防)
	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備

<input type="checkbox"/> 【国土】SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視
<input type="checkbox"/> 【国土】地図情報等の整備による被害低減対策
<input type="checkbox"/> 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
<input type="checkbox"/> 【国土】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進
<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備

AD	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業
	<input type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
	<input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備

AG	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発
	<input type="checkbox"/> 【文科】学校における防災教育の充実
	<input type="checkbox"/> 【文科】次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト
	<input type="checkbox"/> 【文科】新型基幹ロケット(H3ロケット)の開発及び射場整備
	<input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 <small>(軽微・過云に発生した災害要因の分析・評価(火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備))</small>
	<input type="checkbox"/> 【国土】SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視
	<input type="checkbox"/> 【国土】地図情報等の整備による被害低減対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
	<input type="checkbox"/> 【国土】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進
	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備

AE	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備 <small>(軽微・過云に発生した災害要因の分析・評価(火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備))</small>
	<input type="checkbox"/> 【国土】災害ハザードエリアからの移転の促進
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路の雪寒対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止等への防雪施設の整備)
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策(砂防)
	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備

AH	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防防災施設の整備
	<input type="checkbox"/> 【国土】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	<input type="checkbox"/> 【国土】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路ネットワークの機能強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策(砂防)
	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備

AF	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化

AI	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】火山災害対策の推進

事象間 施策名称

BH	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 <small>(軽微・過云に発生した災害要因の分析・評価(火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備))</small>
	<input type="checkbox"/> 【国土】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
	<input type="checkbox"/> 【国土】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進
	<input type="checkbox"/> 【国土】防災教育の促進

FG	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化
	<input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
	<input type="checkbox"/> 【国土】防災気象情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
	<input type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用

GI	<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【国土】交通安全対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国土】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	<input type="checkbox"/> 【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
	<input type="checkbox"/> 【国土】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	<input type="checkbox"/> 【国土】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路における津波や洪水・浸水への対応
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路ネットワークの機能強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
	<input type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
	<input type="checkbox"/> 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備

HI	<input type="checkbox"/> 【内閣府】火山災害対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
	<input type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
	<input type="checkbox"/> 【国土】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
	<input type="checkbox"/> 【国土】空港BOPの実効性強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国土】防災教育の促進
	<input type="checkbox"/> 【国土】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)

OE	<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策(砂防)
	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備

IW	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【国土】災害ハザードエリアからの移転の促進
	<input type="checkbox"/> 【国土】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策(砂防)
	<input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
	<input type="checkbox"/> 【警察】警察用航空機等の整備
	<input type="checkbox"/> 【警察】災害警備訓練の実施
	<input type="checkbox"/> 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
	<input type="checkbox"/> 【警察】災害用装備資機材の充実強化

CI	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
	<input type="checkbox"/> 【国土】防災教育の促進
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策(砂防)

JW	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策(砂防)
	<input type="checkbox"/> 【警察】災害警備訓練の実施
	<input type="checkbox"/> 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
	<input type="checkbox"/> 【警察】災害用装備資機材の充実強化

CJ	<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策(砂防)

DJ	<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
	<input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上

DJ	<input type="checkbox"/> 【内閣府/文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用インフラ構築を改革する協調AIロボット」
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
	<input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上

JW	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
	<input type="checkbox"/> 【国土】流域治水対策(砂防)
	<input type="checkbox"/> 【警察】災害警備訓練の実施
	<input type="checkbox"/> 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
	<input type="checkbox"/> 【警察】災害用装備資機材の充実強化

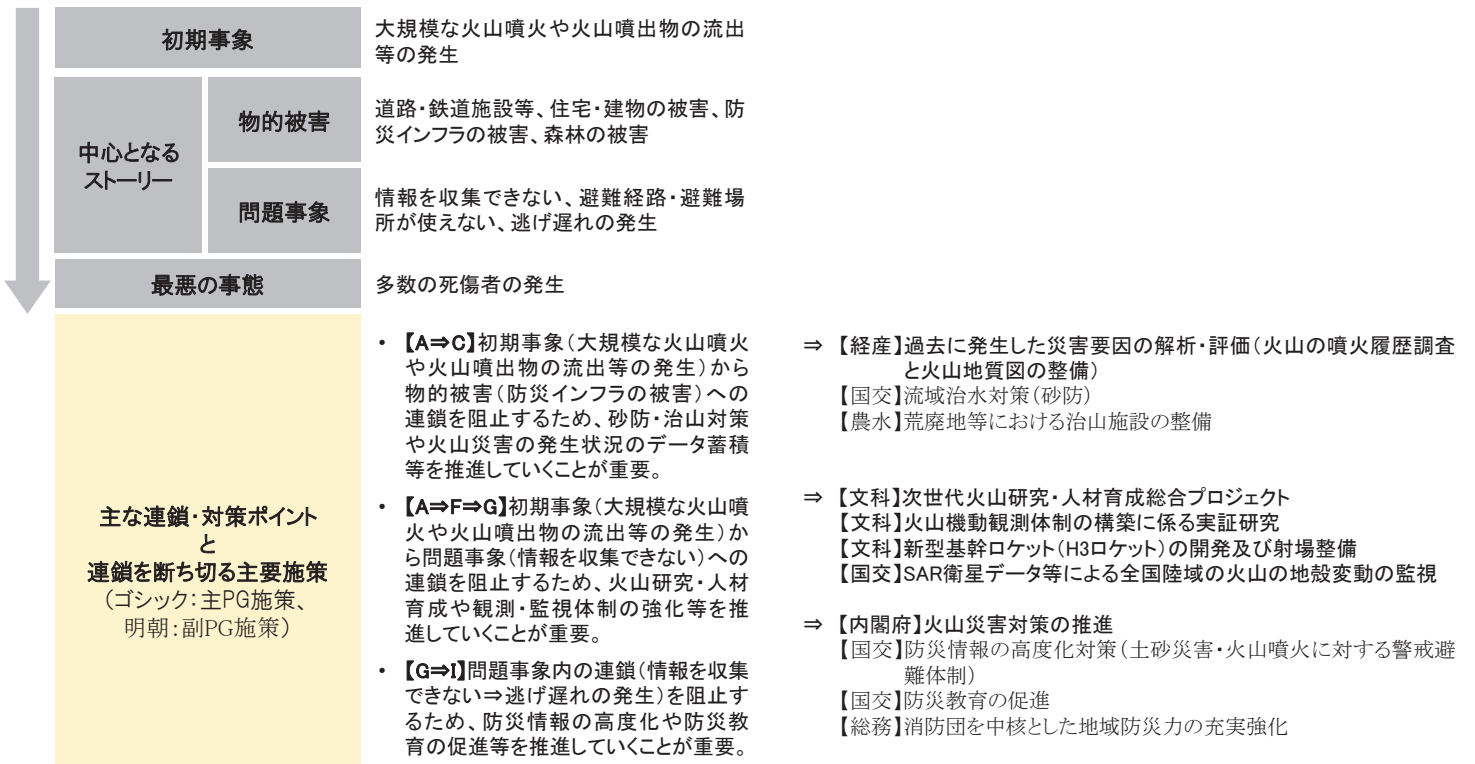
EW	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【警察】災害警備訓練の実施
	<input type="checkbox"/> 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
	<input type="checkbox"/> 【警察】災害用装備資機材の充実強化

「起きてほならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（1-6）

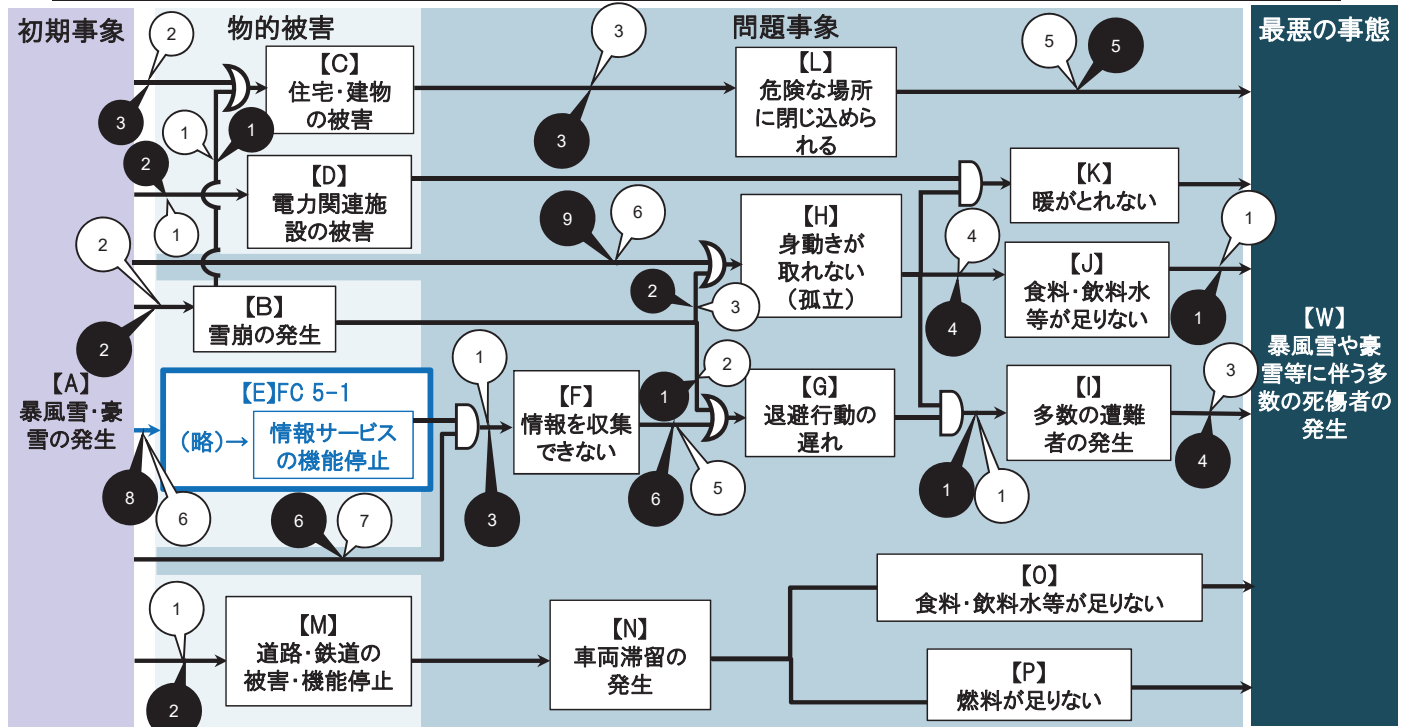
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AB AD AG	41	■	■	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	AH BH GI
2	□	—	【内閣府】地域防災力の向上	AB AC AD AE	42	■	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AH BH GI
				AF AG AH AI BH CE CI CJ DJ EW FG GI HI IW JW	43	■	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AH BH GI
3	□	■	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	AB AC AD	44	□	■	【内閣府】火山災害対策の推進	AI GI HI
4	□	■	【農水】荒地地等における治山施設の整備	AB AC AD CJ DJ HI	45	□	■	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	AI HI
				AB AC AE AG AI 図の整備	46	□	■	【国交】防災気象情報の高度化及び適切な活用への推進	AI
5	□	—	【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備）	AB AC AD	47	□	■	【国交】防災教育の促進	AI CI GI HI
6	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AB AC AE AG AI	48	—	■	【内閣府・文科省】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	BH CE CJ DJ
				AB AF BH	49	■	■	【国交】交通安全対策の推進	BH
7	□	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AB AF	50	□	■	【国交】交通安全対策の推進	BH FG
8	□	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AB AF	51	□	■	【警察】災害警備訓練の実施	EW IW JW
				AB AC AE AF AH CE CI CJ IW	52	□	■	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	EW IW JW
9	—	■	【国交】流域治水対策（砂防）	AB AC AE AF AH CE CI CJ IW	53	□	■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	EW IW JW
10	—	■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	AB AC AD AE AG AH BH HI	54	□	■	【国交】空港BCPの実効性強化対策	GI HI
				AB	55	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	GI IW
11	□	■	【警察】環状交差点の活用	AB	56	■	■	【警察】警察用航空機等の整備	IW
12	■	■	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	AB BH	計	36	34		
13	■	■	【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	AB					
14	□	■	【国交】災害時における自転車の活用への推進	AC AF					
15	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント	AC AF BH					
16	■	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AC AF BH					
17	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備）	AC AE AF					
18	■	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AC AE AF					
19	□	■	【国交】道路開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AC AF					
20	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	AC AF AG BH					
21	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	AD DJ IW					
22	□	■	【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備	AE AF					
23	□	■	【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進	AE IW					
24	■	■	【総務】リアートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強	AF AG FG					
25	□	■	【文科】火山機動観測体制の構築に係る実証研究	AF					
26	□	■	【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強	AF					
27	□	■	【文科】次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	AF AG					
28	■	■	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化対策	AF					
29	□	■	【国交】防災気象情報の継続的な提供	AF					
30	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	AF FG					
31	□	■	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	AG AI FG					
32	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	AG AH AI BH GI HI IW JW					
33	■	■	【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	AG					
34	□	■	【文科】学校における防災教育の充実	AG					
35	■	■	【文科】新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発及び射場整備	AG					
36	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	AG CI FG GI HI					
37	□	■	【国交】SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視	AG					
38	□	■	【国交】地図情報等の整備による被害低減対策	AG					
39	□	■	【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推	AG					
40	■	■	【総務】消防防災施設の整備	AH					

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 1-6



「(1-7)暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生」のフローチャート



＜連鎖の関係性＞ and連鎖

D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

D or連鎖 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

＜連鎖を断ち切る施策数＞

ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数 施策数0の場合は吹き出しなし

＜事象＞【】内は「事象記号」

□ 事象
○ 背景的事象
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象

他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
ブルーの連鎖を読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

1-7)

事象間 施策名称

事象間	施策名称
AB	<ul style="list-style-type: none"> ■【農水】荒地地等における治山施設の整備 ■【国土】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止槽等の防雪施設の整備)
AC	<ul style="list-style-type: none"> □【文科】学校における防災教育の充実 ■【文科】放送大学学園の施設整備 □【農水】荒地地等における治山施設の整備 ■【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
AD	<ul style="list-style-type: none"> ■【文科】放送大学学園の施設整備 □【経産】送配電網の耐雪害対策
AE	<ul style="list-style-type: none"> ■【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造 □【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント ■【国土】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 □【国土】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止槽等の防雪施設の整備) □【国土】道路開閉計画策定(災害に備えた関係機関との連携) ■【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) ■【国土】道路施設の老朽化対策 □【国土】防災気象情報の継続的な提供 □【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立 ■【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等 ■【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上
AF	<ul style="list-style-type: none"> □【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 □【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 ■【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化 □【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 ■【総務】消防施設の整備 □【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上 □【国土】空港BCPの実効性強化対策 □【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント □【国土】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) ■【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
AH	<ul style="list-style-type: none"> □【内閣府】地域防災力の向上 ■【国土】交通安全対策の推進 ■【国土】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 □【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント ■【国土】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 □【国土】鉄道における雪害対策の推進 ■【国土】道路における津波や洪水・浸水への対応 ■【国土】道路ネットワークの機能強化対策 □【国土】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止槽等の防雪施設の整備) □【国土】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進 □【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策
AM	<ul style="list-style-type: none"> ■【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
BC	<ul style="list-style-type: none"> □【国土】鉄道における雪害対策の推進 ■【国土】道路施設の老朽化対策
BG	<ul style="list-style-type: none"> □【農水】荒地地等における治山施設の整備
BH	<ul style="list-style-type: none"> □【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 □【国土】防災教育の促進
CL	<ul style="list-style-type: none"> □【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 □【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 □【国土】除排雪に係る方針策定と体制整備の推進
EF	<ul style="list-style-type: none"> ■【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化 □【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 ■【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備
FG	<ul style="list-style-type: none"> □【内閣府】地域防災力の向上 □【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 □【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 ■【国土】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 ■【国土】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 ■【国土】道路ネットワークの機能強化対策 □【国土】防災教育の促進 □【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立 ■【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上
GI	<ul style="list-style-type: none"> ■【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
HJ	<ul style="list-style-type: none"> □【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 □【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備 □【国土】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止槽等の防雪施設の整備)
IW	<ul style="list-style-type: none"> □【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 □【警察】警察用航空機等の整備 □【警察】災害警備訓練の実施 ■【警察】災害警備訓練施設の維持・整備 ■【警察】災害用装備資材の充実強化
JW	<ul style="list-style-type: none"> □【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
LW	<ul style="list-style-type: none"> □【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化

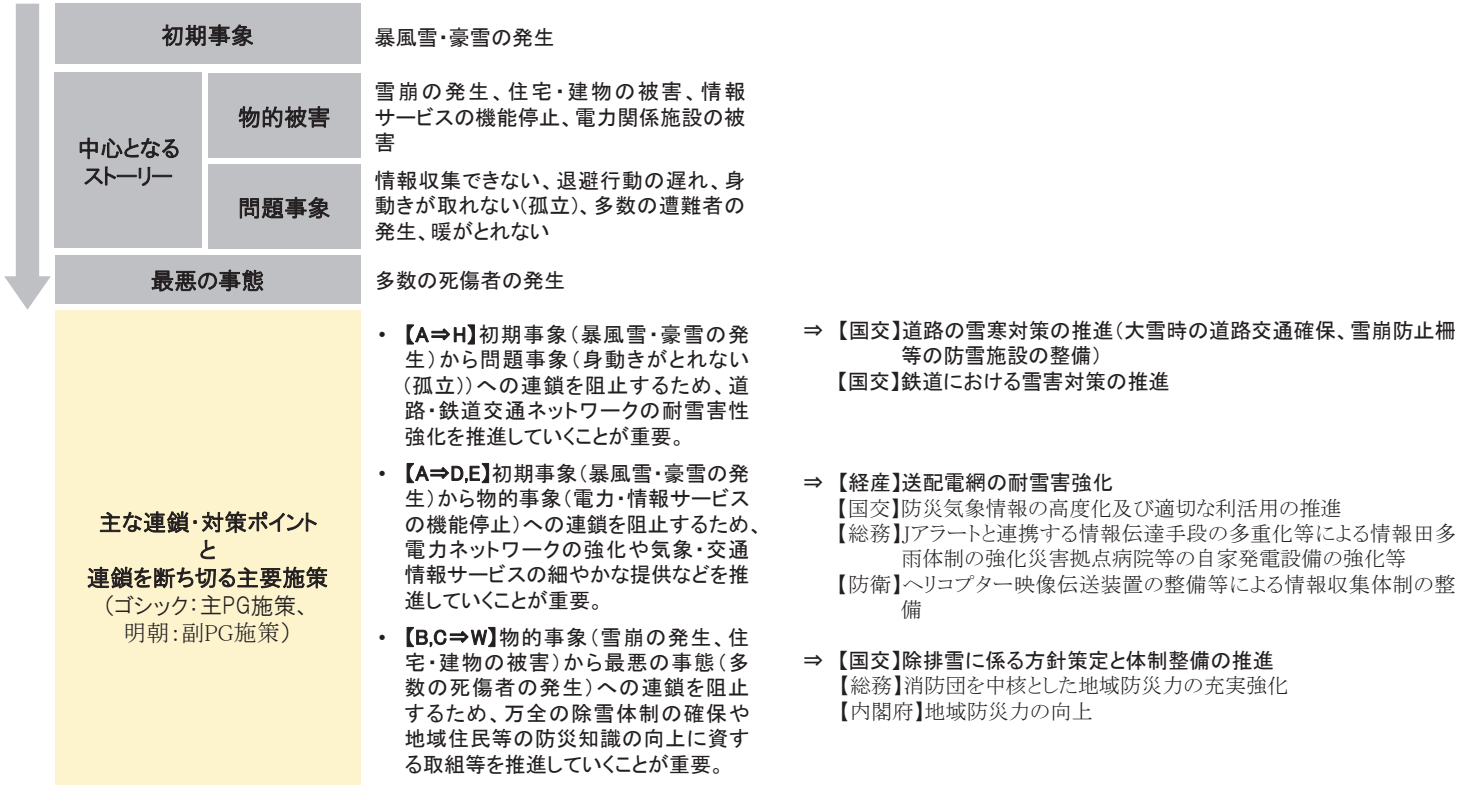
事象間 施策名称

- 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
- 【国交】除排雪に係る方針策定と体制整備の推進
- 【警察】災害警備訓練の実施
- 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
- 【警察】災害用装備資機材の充実強化

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（1-7）

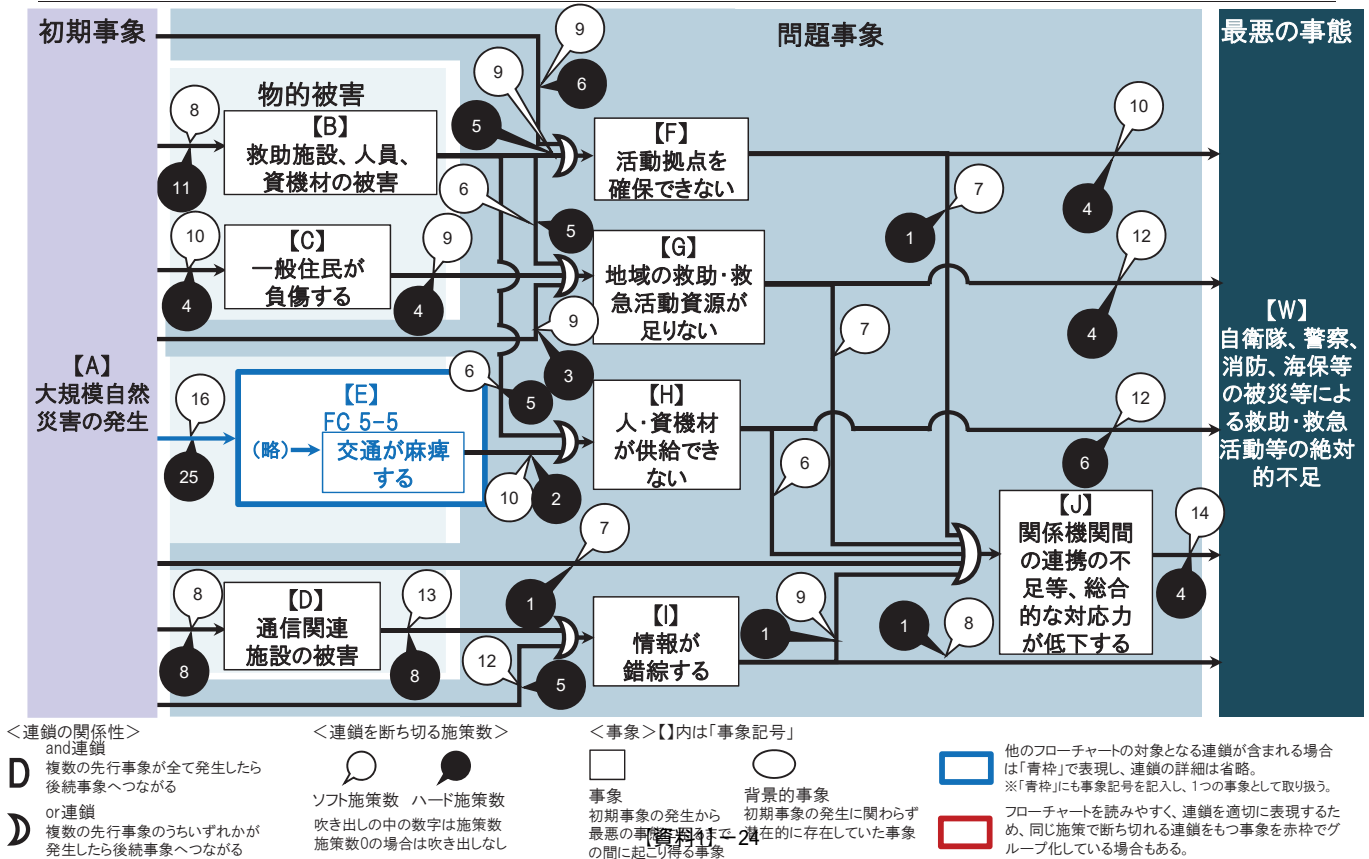
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	AB AC BC BH
2	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止槽等の防雪施設の整備）	AB AE AH HJ
3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【文科】学校における防災教育の充実	AC
4	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】放送大学学園の施設整備	AC AD
5	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	AC AF AH
6	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】送配電網の耐雪害対策	AD
7	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	AE
8	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AE AF AH
9	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AE
10	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路開閉計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AE
11	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	AE HJ
12	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路施設の老朽化対策	AE AM
13	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】防災気象情報の継続的な提供	AE
14	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立	AE FG
15	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等	AE
16	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上	AE FG
17	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AF
18	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	AF
19	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【総務】Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	AF EF
20	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	AF BG BH CL FG GI HJ IW JW
21	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【総務】消防防災施設の整備	AF
22	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	AF
23	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】空港BCPの実効性強化対策	AF
24	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	AF
25	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上	AH FG
26	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】交通安全対策の推進	AH
27	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	AH FG
28	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AH FG
29	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】鉄道における雪害対策の推進	AH AM
30	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AH
31	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AH FG
32	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	AH
33	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	AH
34	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】防災教育の促進	BG FG
35	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	BH
36	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	CL EF FG LW
37	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】除排雪に係る方針策定と体制整備の推進	CL LW
38	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	EF
39	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備	HJ
40	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】警察用航空機等の整備	IW
41	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練の実施	IW LW
42	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	IW LW
43	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害用装備資機材の充実強化	IW LW
計	26	29		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート 2-1

「(2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足」のフローチャート



AB	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【総務】消防庁舎の耐震化 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模な地震災害にも耐えうる自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 <input type="checkbox"/> 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備 <input type="checkbox"/> 【警察】警察施設の耐災害性の強化 <input type="checkbox"/> 【警察】通信指令施設の更新整備
AC	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
AD	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【総務】消防庁舎の耐震化 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 <input type="checkbox"/> 【警察】警察情報通信設備等の更新整備
AE	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進

<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【国交】滑走路等の耐震対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港BCPの実効性強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港における護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港の老朽化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策 <input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】広域難路(高規格道路等)へのアクセス強化 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾を活用した広域的な(卸日・復興体制や物流の代替性の確保 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾施設の耐震・耐液性能等の強化や関連する技術開発 <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> 【国交】走道事故等防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 <input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 <input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) <input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【国交】レーダーの耐風速対策 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	
AF	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【総務】消防庁舎の耐震化 <input type="checkbox"/> 【総務】消防防災施設の整備 <input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 <input type="checkbox"/> 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模災害に耐えうる燃料及び糧食等の備蓄

AG	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【総務】常備消防力の強化 <input type="checkbox"/> 【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化 <input type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 <input type="checkbox"/> 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模災害に耐えうる燃料及び糧食等の備蓄 <input type="checkbox"/> 【警察】警察用航空機等の整備
AH	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 <input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 <input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 <input type="checkbox"/> 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 <input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) <input type="checkbox"/> 【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 <input type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
AJ	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
BF	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 <input type="checkbox"/> 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備 <input type="checkbox"/> 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 <input type="checkbox"/> 【法務・国交】所有者不明土地対策の推進 <input type="checkbox"/> 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施 <input type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模な地震災害にも耐えうる自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

BG	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【総務】常備消防力の強化 <input type="checkbox"/> 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 <input type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備 <input type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模な地震災害にも耐えうる自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
BH	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 <input type="checkbox"/> 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施 <input type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備 <input type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模な地震災害にも耐えうる自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
CG	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【総務】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化 <input type="checkbox"/> 【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成 <input type="checkbox"/> 【国交】巡視船艇・航空機の整備 <input type="checkbox"/> 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施 <input type="checkbox"/> 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 <input type="checkbox"/> 【警察】警察用航空機等の整備
DI	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】国際防災協力の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備 <input type="checkbox"/> 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上 <input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) <input type="checkbox"/> 【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備

事象間

施策名称

<input type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
<input type="checkbox"/>	【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】巡視船艇・航空機の整備
<input type="checkbox"/>	【警察】警察情報通信設備等の更新整備	<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
<input type="checkbox"/>	【警察】警察用航空機等の整備	<input type="checkbox"/>	【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査
<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	<input type="checkbox"/>	【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備
EH		<input type="checkbox"/>	【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成
<input type="checkbox"/>	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	<input type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/>	【内閣府】国際防災協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/>	【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備
<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/>	【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄
<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	<input type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練の実施
<input type="checkbox"/>	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
<input type="checkbox"/>	【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害用装備資機材の充実強化
<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	HJ	
<input type="checkbox"/>	【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	<input type="checkbox"/>	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	<input type="checkbox"/>	【内閣府】国際防災協力の推進
<input checked="" type="checkbox"/>	【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品の取得・整備	<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
FJ		<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
<input type="checkbox"/>	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	<input checked="" type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/>	【内閣府】国際防災協力の推進	HW	
<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/>	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	<input type="checkbox"/>	【内閣府】国際防災協力の推進
<input checked="" type="checkbox"/>	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
<input type="checkbox"/>	【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	<input type="checkbox"/>	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保
<input type="checkbox"/>	【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄	<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
<input type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練の実施	<input checked="" type="checkbox"/>	【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査
<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	<input type="checkbox"/>	【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備
<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害用装備資機材の充実強化	<input type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
FW		<input checked="" type="checkbox"/>	【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備
<input type="checkbox"/>	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	<input type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練の実施
<input type="checkbox"/>	【内閣府】国際防災協力の推進	<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害用装備資機材の充実強化
<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上	IJ	
<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	<input type="checkbox"/>	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
<input checked="" type="checkbox"/>	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	<input type="checkbox"/>	【内閣府】国際防災協力の推進
<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/>	【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
<input type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/>	【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上
<input type="checkbox"/>	【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
<input type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練の実施	<input type="checkbox"/>	【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害用装備資機材の充実強化	<input checked="" type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
GJ		IW	
<input type="checkbox"/>	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	<input type="checkbox"/>	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
<input type="checkbox"/>	【内閣府】国際防災協力の推進	<input type="checkbox"/>	【内閣府】国際防災協力の推進
<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	<input type="checkbox"/>	【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上
<input type="checkbox"/>	【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
<input type="checkbox"/>	【防衛】大規模災害時における在日米軍との連携の深化	<input type="checkbox"/>	【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
<input type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
<input type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練の実施	<input checked="" type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備		
<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害用装備資機材の充実強化		
GW			
<input type="checkbox"/>	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	<input type="checkbox"/>	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
<input type="checkbox"/>	【内閣府】国際防災協力の推進	<input type="checkbox"/>	【内閣府】国際防災協力の推進
<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進

事象間

施策名称

<input checked="" type="checkbox"/>	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/>	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
<input checked="" type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
JW	
<input type="checkbox"/>	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
<input type="checkbox"/>	【内閣府】国際防災協力の推進
<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上
<input type="checkbox"/>	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
<input checked="" type="checkbox"/>	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化
<input type="checkbox"/>	【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上
<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保
<input type="checkbox"/>	【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進
<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
<input type="checkbox"/>	【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成
<input type="checkbox"/>	【防衛】大規模災害時における在日米軍との連携の深化
<input type="checkbox"/>	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<input type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練の実施
<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備
<input checked="" type="checkbox"/>	【警察】災害用装備資機材の充実強化

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（2-1）

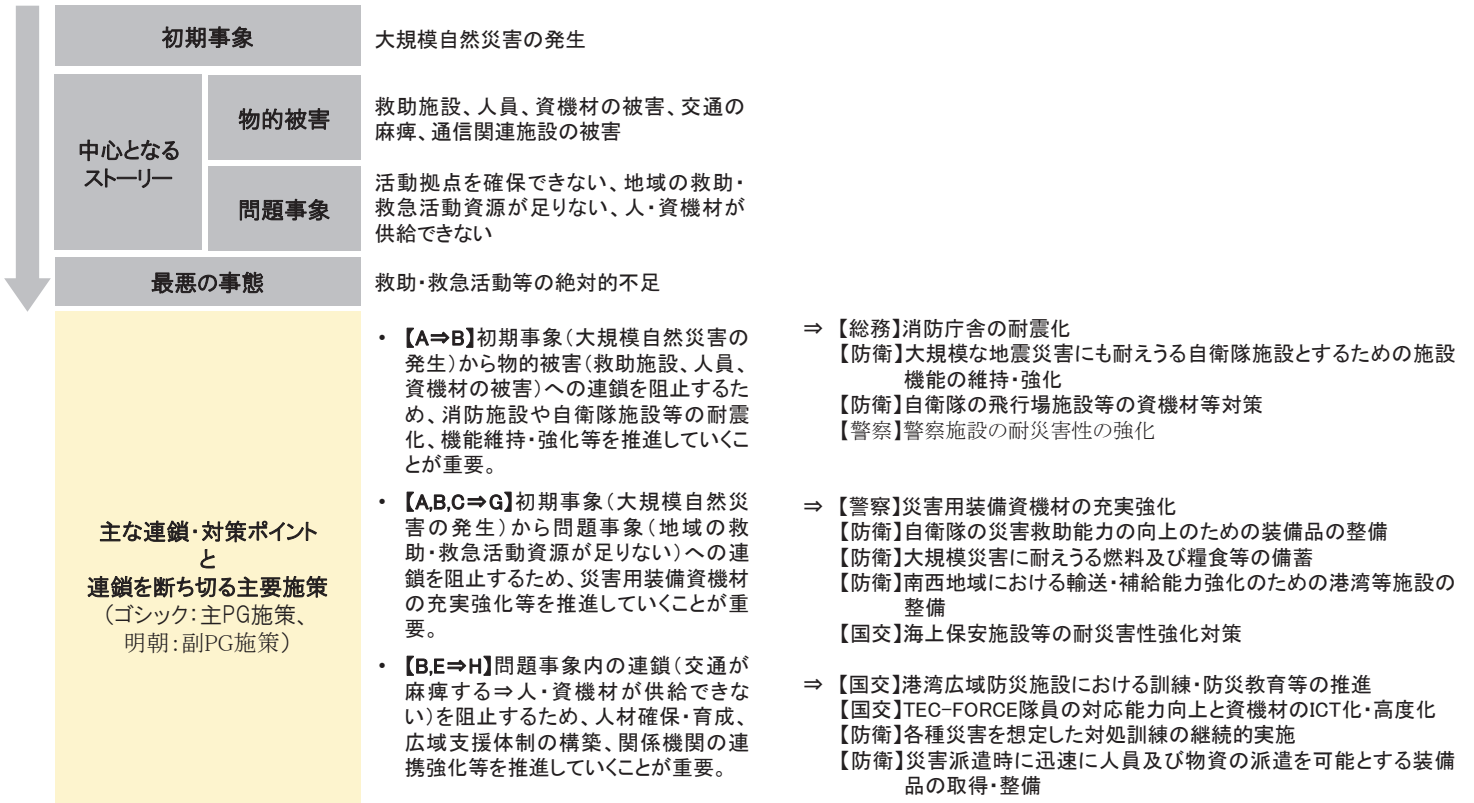
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	□	—	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	AB AC AD AE AF AG AI AJ BF BG BH CG DI EH FJ FW GJ GW HJ HW IJ IW JW	28	■	■	【国交】空港における護岸岸上げ・排水機能強化による浸水対策	AE
					29	■	■	【国交】空港の老朽化対策	AE
					30	■	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AE
					31	■	■	【国交】交通安全対策の推進	AE
					32	■	■	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	AE
2	□	—	【内閣府】国際防災協力の推進	AB AC AD AE AF AG AI AJ BF BG BH CG DI EH FJ FW GJ GW HJ HW IJ IW JW	33	□	■	【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	AE AI EH HW JW
					34	□	■	【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	AE AF AJ EH
					35	□	■	【国交】港湾施設の耐震・耐液性能力等の強化や関連する技術開発	AE
					36	□	■	【国交】災害時における自衛隊の活用推進	AE
					37	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AE DI
					38	□	■	【国交】走輪事故等防止対策	AE
					39	■	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AE
3	□	—	【内閣府】地域防災力の向上	AB AC AD AE AF AG AI AJ BF BG BH CG DI EH FJ FW GJ GW HJ HW IJ IW JW	40	■	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AE
					41	■	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AE
					42	■	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AE
					43	■	■	【国交】道路の液状化対策	AE
					44	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	AE
4	□	—	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	AB AC AD AE AF AG AI AJ BF BG BH CG DI EH FJ FW GJ GW HJ HW IJ IW JW	45	■	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AE
					46	■	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AE
					47	□	■	【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AE
					48	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等）	AE AF DI
					49	■	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AE
					50	■	■	【国交】レーダーの耐風速対策	AE
					51	■	■	【総務】消防防災施設の整備	AF
					52	—	■	【財務】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所確保等支援	AF
					53	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	AF BF
					54	□	■	【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄	AF AG FW GW
					55	□	■	【防衛】常備消防力の強化	AG BG
					56	□	■	【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	AG
					57	■	■	【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	AG BG BH CG
					58	■	■	【警察】警察用航空機等の整備	AG CG DI
					59	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AI
					60	□	■	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	AI
					15	□	—	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	AB AC AD AE AF AG AI AJ BF BG BH CG DI EH FJ FW GJ GW HJ HW IJ IW JW
62	□	■	【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	AI DI IJ JW					
63	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	AI DI IJ					
64	■	■	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	AI DI					
65	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	AI DI					
66	□	■	【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	BF DI					
67	□	■	【法務】国交所有者不明土地対策の推進	BF					
68	□	—	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	BF BH CG EH FJ FW GJ GW HJ HW IJ IW JW					
69	□	■	【総務】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	CG					
70	□	■	【厚労】災害派遣医療チーム（DMAT）の養成	CG					
71	■	■	【国交】巡視船・航空機の整備	CG GW					

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（2-1）

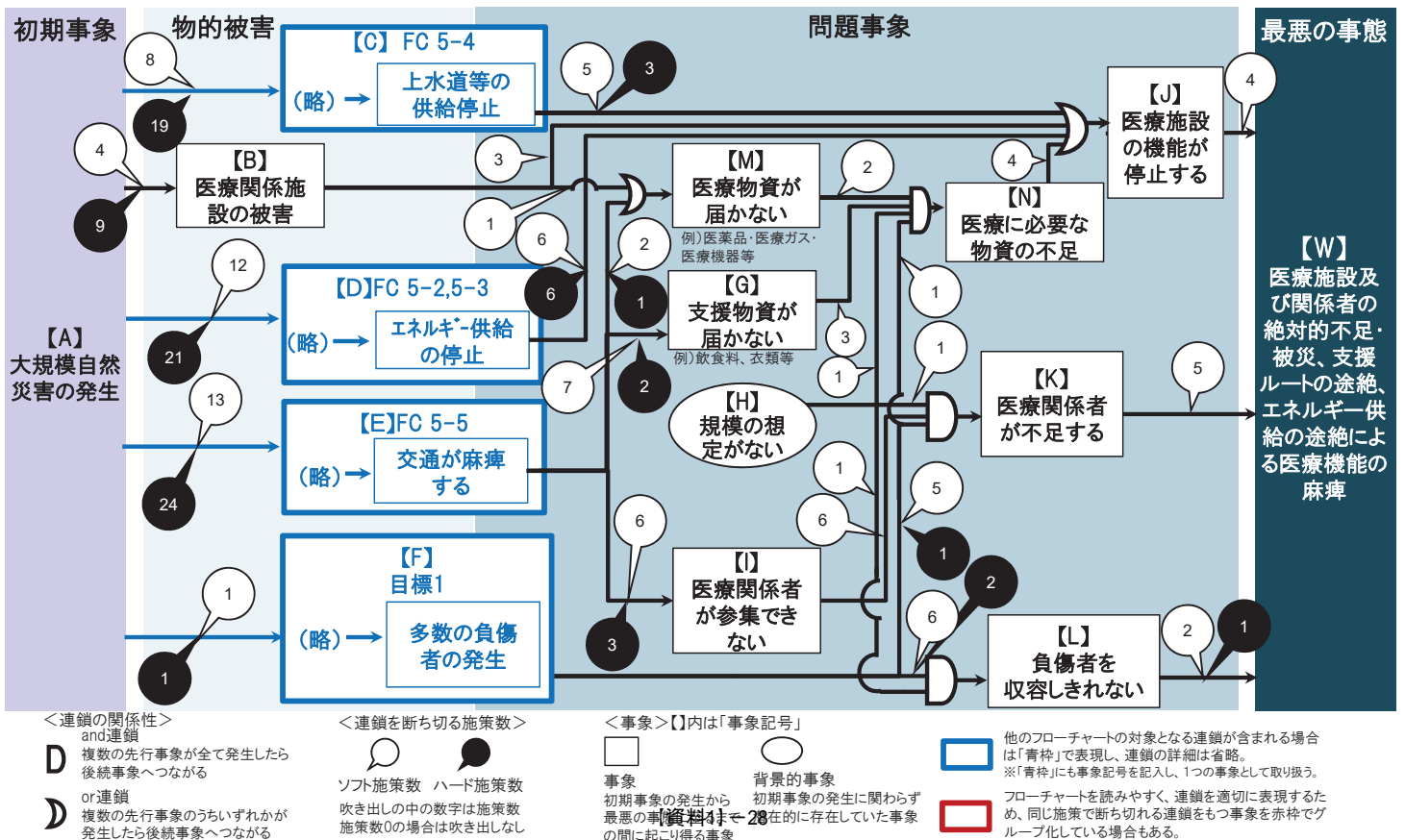
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
72	□	■	【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上	DI
73	□	■	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	EH
74	□	■	【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	EH
75	■	■	【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品の取得・整備	EH
76	□	■	【警察】災害警備訓練の実施	FW GW HW JW
77	□	■	【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	FW GW HW JW
78	■	■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	FW GW HW JW
79	□	■	【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	GW HW
80	□	■	【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る離着陸場の整備	GW HW
81	□	■	【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	IJ
82	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	IW
83	□	■	【防衛】大規模災害時における在日米軍との連携の深化	JW
計	47	53		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート 2-2

「(2-2)医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺」のフローチャート



事象間 施策名称

AB	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	— ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	— ■【文科】国立大学等の基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策
	— ■【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化
	— ■【厚労】医療施設の耐震化
	— ■【厚労】病院のブロック塀改修の強化等
	□ ■【国交】エレベーターの防災対策の推進
	□ ■【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進
	— ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	□ ■【国交】流域治水対策(河川)
	— ■【国交】流域治水対策(砂防)
AC	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	— ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	— ■【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化
	— ■【国交】交通安全対策の推進
	— ■【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	□ ■【国交】災害時における自転車の活用の推進
	□ ■【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
	— ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	— ■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	□ ■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	— ■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	— ■【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
	— ■【国交】道路ネットワークの機能強化対策
	— ■【国交】道路の液状化対策
	□ ■【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)
	— ■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	— ■【国交】道路橋梁の耐震補強
	□ ■【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	□ ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
	— ■【国交】道路施設の老朽化対策
	□ ■【国交】流域治水対策(河川)
	— ■【国交】流域治水対策(砂防)
AD	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	— ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	— ■【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化
	□ ■【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成
	□ ■【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し
	□ ■【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し
	— ■【経産】製油所等の緊急入出荷能力の強化
	□ ■【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁間連携スキームの構築
	— ■【国交】交通安全対策の推進
	— ■【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	□ ■【国交】災害時における自転車の活用の推進

	□ ■【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
	— ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	— ■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	□ ■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	— ■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	— ■【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
	— ■【国交】道路ネットワークの機能強化対策
	— ■【国交】道路の液状化対策
	□ ■【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)
	— ■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	— ■【国交】道路橋梁の耐震補強
	□ ■【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	□ ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
	— ■【国交】道路施設の老朽化対策
	□ ■【国交】流域治水対策(河川)
	— ■【国交】流域治水対策(砂防)
AE	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	— ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	□ ■【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成
	□ ■【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進
	— ■【国交】滑走路等の耐震対策
	□ ■【国交】空港BCPの実効性強化対策
	— ■【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策
	— ■【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策
	— ■【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策
	— ■【国交】空港の老朽化対策
	— ■【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策
	— ■【国交】交通安全対策の推進
	— ■【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	□ ■【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進
	□ ■【国交】災害時における自転車の活用の推進
	□ ■【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
	— ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	— ■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	□ ■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	— ■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	— ■【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
	— ■【国交】道路ネットワークの機能強化対策
	— ■【国交】道路の液状化対策
	□ ■【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)
	— ■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	— ■【国交】道路橋梁の耐震補強
	□ ■【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	□ ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)

事象間 施策名称

	— ■【国交】道路施設の老朽化対策
	□ ■【国交】流域治水対策(河川)
	— ■【国交】流域治水対策(砂防)
	□ ■【警察】環状交差点の活用
AF	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	— ■【国交】流域治水対策(砂防)
BJ	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	□ ■【厚労】病院における事業継続計画(BCP)の策定
	□ ■【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備
BM	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
CJ	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕スマート防災ネットワークの構築
	□ ■【内閣府】地域防災力の向上
	□ ■【厚労】広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の機能拡充等
	— ■【厚労】災害拠点病院等の給水設備の強化
	□ ■【厚労】病院における事業継続計画(BCP)の策定
	— ■【国交】下水道施設の耐震・耐津波対策
	□ ■【国交】気候変動等に対応した治水対策及び災害時における用水供給の確保
DJ	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	□ ■【厚労】救命救急センター等の非常用通信設備の強化等
	□ ■【厚労】広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の機能拡充等
	— ■【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備の強化等
	□ ■【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成
	□ ■【経産】強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立
	□ ■【経産】国家備蓄石油の適切な管理
	— ■【経産】災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進
	— ■【経産】送電網の整備・強化対策
	— ■【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策
	— ■【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
EG	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕スマート防災ネットワークの構築
	□ ■【内閣府】地域防災力の向上
	— ■【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造
	□ ■【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成
	□ ■【厚労】病院における事業継続計画(BCP)の策定
	□ ■【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
	□ ■【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進
	□ ■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
EI	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	— ■【文科】技術試験衛星9号機(ETS-9)等の通信衛星の開発
	— ■【文科】新型基幹ロケット(H3ロケット)の開発及び射場整備
	□ ■【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成
	□ ■【厚労】災害派遣精神医療チーム(DPAT)の養成

	□ ■【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
	— ■【国交】巡視船舶・航空機の整備
	□ ■【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実
	□ ■【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
EM	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	— ■【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造
	□ ■【厚労】医薬品・医療機器の供給体制に係る連携体制構築
FK	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	□ ■【厚労】(都道府県・地域)災害医療コーディネーターの養成
	□ ■【厚労】医療用コンテナ活用の検討
	□ ■【厚労】広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の機能拡充等
	□ ■【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成
FL	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	□ ■【内閣府】地域防災力の向上
	□ ■【厚労】(都道府県・地域)災害医療コーディネーターの養成
	□ ■【厚労】医療用コンテナ活用の検討
	□ ■【厚労】広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の機能拡充等
	□ ■【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成
	□ ■【厚労】病院における事業継続計画(BCP)の策定
	— ■【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備
FN	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
GN	— ■【内閣府】地域防災力の向上
	— ■【内閣府】地域防災力の向上
	□ ■【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成
	□ ■【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
HK	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
HL	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
HN	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
IK	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	□ ■【厚労】(都道府県・地域)災害医療コーディネーターの養成
	□ ■【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成
	□ ■【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築
	□ ■【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
	□ ■【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
JW	<input type="checkbox"/> 〔内閣官房〕災害時における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進
	□ ■【内閣府】地域防災力の向上
	□ ■【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成
	□ ■【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成
KW	<input type="checkbox"/> 〔内閣府〕地域防災力の向上
	□ ■【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成
	□ ■【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築

事象間 施策名称

	<input type="checkbox"/>	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
	<input type="checkbox"/>	【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成
LW	<input type="checkbox"/>	【内閣官房】災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進
	<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上
	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進
MN	<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/>	【厚労】医薬品・医療機器の供給体制に係る連携体制構築
NJ	<input type="checkbox"/>	【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/>	【厚労】医薬品・医療機器の供給体制に係る連携体制構築
	<input type="checkbox"/>	【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成
	<input type="checkbox"/>	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧(2-2)

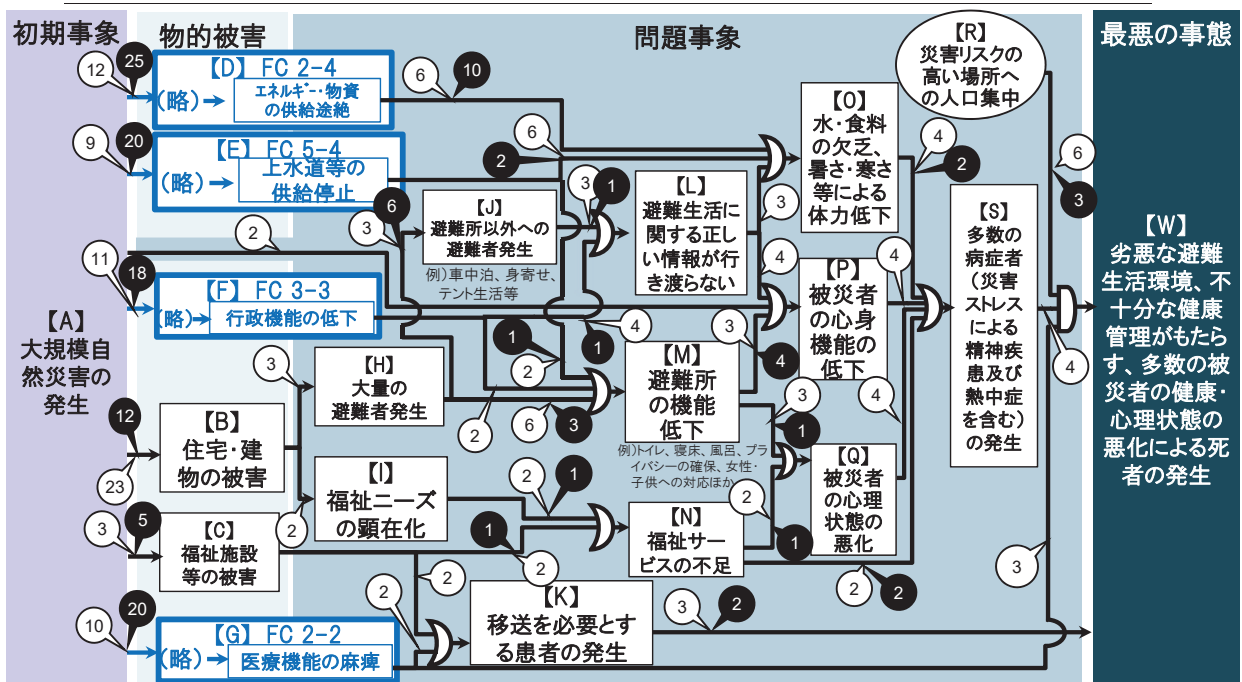
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	<input type="checkbox"/>	—	【内閣府】地域防災力の向上	AB AC AD AE AF BJ BM CJ DJ EG EI EM FK FL FN GN HK HL HN IK JW KW LW	42	<input type="checkbox"/>	—	【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	AE EG
					43	<input type="checkbox"/>	—	【警察】環状交差点の活用	AE
					44	<input type="checkbox"/>	—	【厚労】病院における事業継続計画(BCP)の策定	BJ CJ EG FL
					45	<input type="checkbox"/>	—	【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	BJ
					46	<input type="checkbox"/>	—	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	CJ EG
2		<input checked="" type="checkbox"/>	【財務】流域治水対策(国有地を活用した道水地・貯留施設の整備加速)	AB AC AD AE	47	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【厚労】広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の機能拡充等	CJ DJ FK FL
3		<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】国立大学等の基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策	AB	48		<input checked="" type="checkbox"/>	【厚労】災害拠点病院等の給水設備の強化	CJ
4		<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	AB AC AD	49		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】下水道施設の耐震・耐津波対策	CJ
5		<input checked="" type="checkbox"/>	【厚労】医療施設の耐震化	AB	50	<input type="checkbox"/>	—	【国交】気候変動等に対応した治水対策及び災害時における用水供給の確保	CJ
6		<input checked="" type="checkbox"/>	【厚労】病院のブロック塀改修の強化等	AB	51	<input type="checkbox"/>	—	【厚労】救命救急センター等の非常用通信設備の強化等	DJ
7	<input type="checkbox"/>	—	【国交】エレベーターの防災対策の推進	AB	52		<input checked="" type="checkbox"/>	【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備の強化等	DJ
8	<input type="checkbox"/>	—	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握・船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	AB	53	<input type="checkbox"/>	—	【経産】強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立	DJ
9		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD AE	54	<input type="checkbox"/>	—	【経産】国家備蓄石油の適切な管理	DJ
10	<input type="checkbox"/>	—	【国交】流域治水対策(河川)	AB AC AD AE	55		<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進	DJ
11		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】流域治水対策(砂防)	AB AC AD AE	56		<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】送電網の整備・強化対策	DJ
12		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】交通安全対策の推進	AC AD AE	57	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策	DJ
13		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化	AC AD AE	58		<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	EG EM
14	<input type="checkbox"/>	—	【国交】災害時における自転車の活用	AC AD AE	59	<input type="checkbox"/>	—	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	EG EI
15	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】新技術・デジタルを活用した災害警知や災害時交通マネジメント	AC AD AE	60		<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】技術試験衛星9号機(ETS-9)等の通信衛星の開発	EI
16		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AC AD AE	61		<input checked="" type="checkbox"/>	【文科】新型基幹ロケット(H3ロケット)の開発及び射場整備	EI
17	<input type="checkbox"/>	—	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AC AD AE	62	<input type="checkbox"/>	—	【厚労】災害派遣精神医療チーム(DPAT)の養成	EI
18		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AC AD AE	63		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】巡視船艇・航空機の整備	EI
19		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AC AD AE	64	<input type="checkbox"/>	—	【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	EI
20		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AC AD AE	65	<input type="checkbox"/>	—	【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	EI
21		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路の液状化対策	AC AD AE	66	<input type="checkbox"/>	—	【厚労】医薬品・医療機器の供給体制に係る連携体制構築	EM MN NJ
22	<input type="checkbox"/>	—	【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)	AC AD AE	67	<input type="checkbox"/>	—	【厚労】(都道府県・地域)災害医療コーディネーターの養成	FK FL IK
23		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AC AD AE	68	<input type="checkbox"/>	—	【厚労】医療用コンテナ活用の検討	FK FL
24		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路橋梁の耐震補強	AC AD AE	69		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	FL
25	<input type="checkbox"/>	—	【国交】道路啓発計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	AC AD AE	70	<input type="checkbox"/>	—	【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	GN IK NJ
26	<input type="checkbox"/>	—	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	AC AD AE EG	71	<input type="checkbox"/>	—	【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築	IK KW
27		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路施設の老朽化対策	AC AD AE	72	<input type="checkbox"/>	—	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)	IK KW
28	<input type="checkbox"/>	—	【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成	AD AE DJ EG EI FK FL GN IK JW KW NJ	73	<input type="checkbox"/>	—	【内閣官房】災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進	JW LW
29	<input type="checkbox"/>	—	【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し	AD	74	<input type="checkbox"/>	—	【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	JW KW
30	<input type="checkbox"/>	—	【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	AD	75		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進	LW
31		<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】製油所等の緊急入出力能力の強化	AD	計	38	44		
32	<input type="checkbox"/>	—	【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁連携スキームの構築	AD					
33		<input checked="" type="checkbox"/>	【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	AD DJ					
34	<input type="checkbox"/>	—	【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進	AE					
35		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】清走路等の耐震対策	AE					
36	<input type="checkbox"/>	—	【国交】空港BCPの実効性強化対策	AE					
37		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AE					
38		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AE					
39		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】空港における避難嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AE					
40		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】空港の老朽化対策	AE					
41		<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AE					

※(黄色)：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート 2-3

「(2-3)劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生」のフローチャート



<連鎖の関係性> and連鎖 D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる or連鎖 D 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数> ソフト施策数 ハード施策数 吹き出しの中の数字は施策数 施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」 □ 事象 初期事象の発生から最悪の事態に至る間に起こり得る事象 ○ 背景的事象 初期事象の発生に関わらず存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

事象間 施策名称

AB	大規模自然災害の発生による住宅・建物の被害を防ぐための施策
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【文科】学校における防災教育の充実 <input type="checkbox"/> 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発 <input type="checkbox"/> 【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む) <input type="checkbox"/> 【文科】公立社会教育施設(公民館)の耐震化 <input type="checkbox"/> 【文科】国際連合大学の施設整備 <input type="checkbox"/> 【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化 <input type="checkbox"/> 【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等 <input type="checkbox"/> 【文科】私立学校施設の耐震化等(非構造部材の耐震対策を含む) <input type="checkbox"/> 【文科】私立専修学校施設の耐震化等 <input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災完備拠点 <input type="checkbox"/> 【文科】日本学士院会館の老朽化・修繕対策 <input type="checkbox"/> 【文科】放送大学学園の施設整備 <input type="checkbox"/> 【厚労】医療施設の耐震化 <input type="checkbox"/> 【厚労】病院のブロック塀改修の強化等 <input type="checkbox"/> 【国交】エレベーターの防災対策の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】既存住宅に関する建物評価の改善等及び新たな金融商品開発の促進 <input type="checkbox"/> 【国交】建築物における電気設備の浸水対策の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】超高層建築物等における長周期地震動対策の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】避難所等々の天井脱落対策の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインの周知 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備

<input type="checkbox"/> 【国交】空港の老朽化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策 <input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害告知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 <input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 <input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) <input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
--

AC

	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【厚労】社会福祉施設等の耐災害性強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
--	--

AE	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設整備 <input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の老朽化対策等 <input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害告知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 <input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 <input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) <input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
----	--

AD

	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【国交】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築 <input type="checkbox"/> 【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】滑走路等の耐震対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港BCPの実効性強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策
--	---

<input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)

事象間 施策名称

AF	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】被災者一人ひとりに寄り添った支援の推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【厚労】災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制構築 <input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害告知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 <input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 <input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) <input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
----	--

<input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)	
AP	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
BH	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【文科】学校における防災教育の充実
BI	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
CK	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
CN	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【厚労】都道府県単位での公民協会の広域的な福祉支援ネットワークの構築
DO	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【内閣府】立川・有明の丘・東扇島施設の適切な整備・維持管理の実施 <input type="checkbox"/> 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発 <input type="checkbox"/> 【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む) <input type="checkbox"/> 【文科】私立学校施設の耐震化等(非構造部材の耐震対策を含む) <input type="checkbox"/> 【文科】私立専修学校施設の耐震化等 <input type="checkbox"/> 【文科】放送大学学園の施設整備 <input type="checkbox"/> 【経産】災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進 <input type="checkbox"/> 【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証 <input type="checkbox"/> 【国交】緊急支援物資輸送のデジタル化推進事業 <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策 <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 <input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
AG	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【文科】国立大学等の基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策 <input type="checkbox"/> 【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化 <input type="checkbox"/> 【厚労】広域火葬計画策定の促進 <input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害告知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 <input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 <input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) <input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強
EM	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策
EO	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進 <input type="checkbox"/> 【国交】気候変動等に対応した温水対策及び災害時における用水供給の確保

2-3)

事象間 施策名称

	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	KW	<input type="checkbox"/> 【内閣官房】災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進
	<input checked="" type="checkbox"/> 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
FL	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進		<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】巡視船艇・航空機の整備
	<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	LO	<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
FM	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	LP	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援
GK	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進		<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援
GW	<input type="checkbox"/> 【内閣官房】災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進	MP	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進		<input checked="" type="checkbox"/> 【文科】国際連合大学の施設整備
HJ	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input checked="" type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人教職員支援機構の施設整備
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】避難所の運営状況等に関する取組状況調査		<input checked="" type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進		<input type="checkbox"/> 【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 【法務】矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働	MQ	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input checked="" type="checkbox"/> 【法務】矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム、自家発電機・蓄電池、非常用食糧の更新整備		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
	<input checked="" type="checkbox"/> 【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施		<input type="checkbox"/> 【文科】学校における防災教育の充実
	<input checked="" type="checkbox"/> 【法務】少年鑑別所の収容の確保及び非常招集時における初動体制の迅速化	NQ	<input checked="" type="checkbox"/> 【厚労】都道府県単位での公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築
	<input checked="" type="checkbox"/> 【法務】特別機動警備隊の活動に必要な備品の整備		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input checked="" type="checkbox"/> 【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
HM	<input type="checkbox"/> 【内閣府】個別避難計画作成の促進	NS	<input checked="" type="checkbox"/> 【厚労】都道府県単位での公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】避難所の運営状況等に関する取組状況調査		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進		<input checked="" type="checkbox"/> 【文科】放送大学学園の施設整備
	<input checked="" type="checkbox"/> 【法務】矯正施設における災害時の飲料水等の確保		<input checked="" type="checkbox"/> 【厚労】都道府県単位での公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築
	<input type="checkbox"/> 【文科】学校における防災教育の充実	OS	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
	<input checked="" type="checkbox"/> 【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む)		<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】巡視船艇・航空機の整備
	<input checked="" type="checkbox"/> 【文科】私立学校施設の耐震化等(非構造部材の耐震対策を含む)		<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援
IN	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上		<input checked="" type="checkbox"/> 【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進		<input type="checkbox"/> 【環境】熱中症予防対策の強化
	<input checked="" type="checkbox"/> 【厚労】都道府県単位での公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築		
JL	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	PS	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進		<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
	<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)		<input type="checkbox"/> 【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築
			<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)

2-3)

事象間 施策名称

QS	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
	<input type="checkbox"/> 【文科】学校における防災教育の充実
	<input checked="" type="checkbox"/> 【厚労】災害派遣精神医療チーム(DPAT)の養成
RW	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
	<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上
	<input checked="" type="checkbox"/> 【環境】JESCO高濃度POB処理施設に関する対策
	<input type="checkbox"/> 【環境】PCB早期処理のための対策
	<input type="checkbox"/> 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策
	<input checked="" type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
SW	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（2-3）

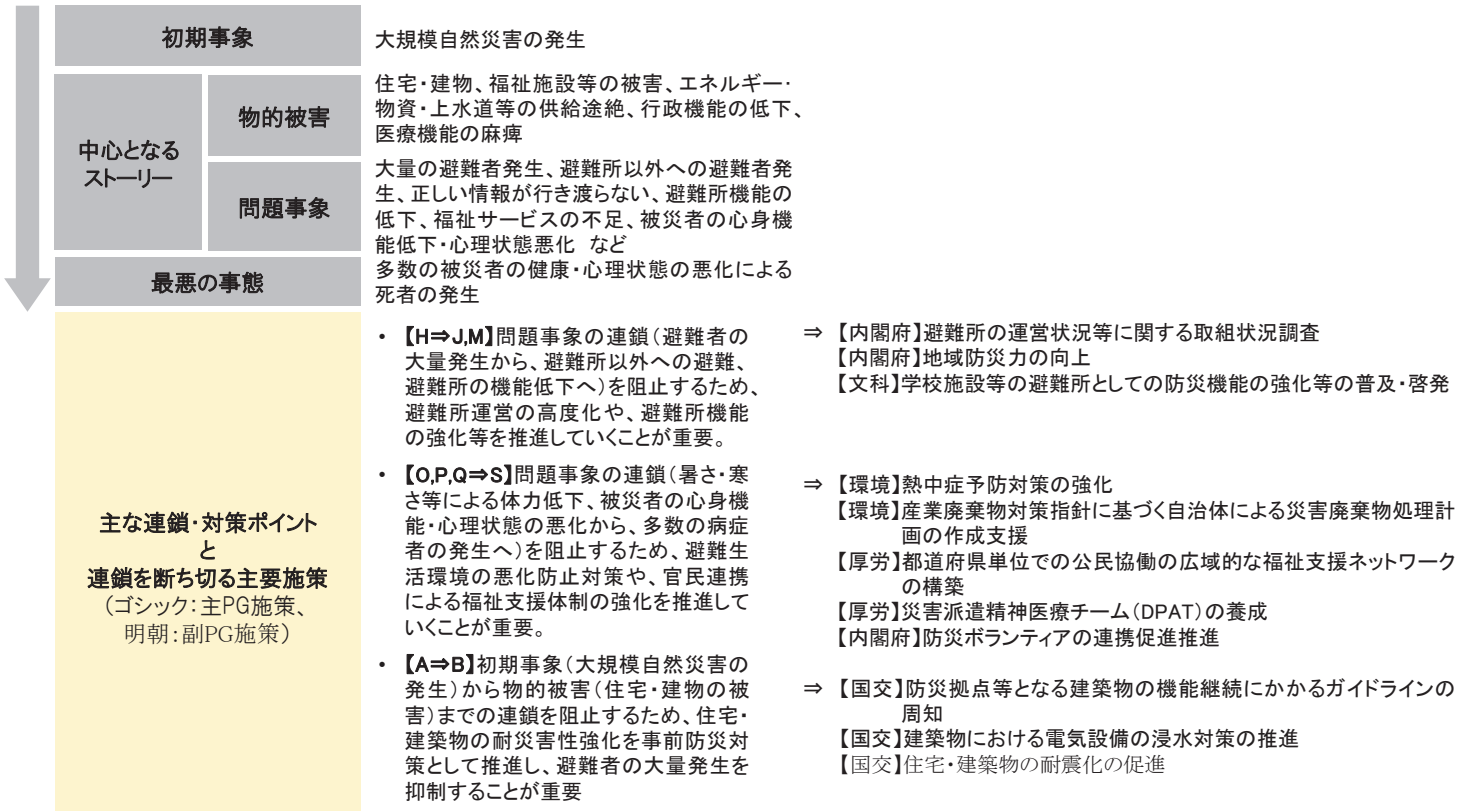
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	□	—	【内閣府】地域防災力の向上	AB AC AD AE AF AG AP BH BI	33	■	■	【国交】浅水道等の耐震対策	AD
				OK CN DO EM EO FL FM GK	34	□	■	【国交】空港BCPの実効性強化対策	AD
				GW HJ HM IN JL	35	■	■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AD
				KW LO LP MP MQ NQ NS OS	36	■	■	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AD
				AB AC AD AE AF AG	37	■	■	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AD
				AP BH HM MQ	38	■	■	【国交】空港の老朽化対策	AD
				AB DO HM	39	■	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AD
				AB AC AD AE AF AG AP BH BI	40	■	■	【国交】交通安全対策の推進	AD AE AF AG
				OK CN DO EM EO FL FM GK	41	■	■	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	AD AE AF AG
				GW HJ HM IN JL	42	□	■	【国交】災害時における自転車の活用の推進	AD AE AF AG
2	□	—	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	AB AC AD AE AF AG	43	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AD AE AF AG
				AP BH HM MQ	44	■	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AD AE AF AG
				AB DO HM	45	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AD AE AF AG
				AB DO HM	46	■	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AD AE AF AG
				AB AC AD AE AF AG	47	■	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AD AE AF AG
				AP BH HM MQ	48	■	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AD AE AF AG
				AB DO HM	49	■	■	【国交】道路の液状化対策	AD AE AF AG
				AB DO HM	50	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止網等の防雪施設の整備）	AD AE AF AG
				AB DO HM	51	■	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AD AE AF AG
				AB	52	■	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AD AE AF AG
3	—	■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	AB MP	53	□	■	【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AD AE AF AG
				AB AG	54	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等）	AD AE AF AG
				AB DO HM	55	■	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AD AE AF AG
				AB DO	56	■	■	【国交】環境・環境・脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	AD DO
				AB MP	57	■	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	AE
				AB	58	■	■	【文科】日本学士院会館の老朽化・修繕対策	AE
				AB DO NS	59	□	■	【内閣府】被災者一人ひとりに寄り添った支援の推進	AF
				AB	60	□	■	【厚労】災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の体制構築	AF
				AB	61	■	■	【文科】国立大学等の基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策	AG
				AB	62	□	■	【厚労】広域火葬計画策定の促進	AG
4	□	■	【文科】学校における防災教育の充実	AB	63	■	■	【厚労】都道府県単位での公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築	CN IN MQ NQ
				AB DO HM	64	■	■	【内閣府】立川・有明の丘・東扇島施設の適切な整備・維持管理の実施	DO
				AB	65	■	■	【経産】災害時等に備えて需要家側へ燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進	DO
				AB	66	□	■	【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証	DO
				AB	67	□	■	【国交】緊急支援物資輸送のデジタル化推進事業	DO
				AB AC AD AE AF AG	68	—	■	【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策	DO
				AB	69	■	■	【国交】下水道施設の耐震・耐津波対策	EM
				AB	70	□	■	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	EO
				AB	71	□	■	【国交】気候変動等に対応した漏水対策及び災害時における用水供給の確保	EO
				AB AC AD AE AF AG	72	□	■	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	EO
5	□	■	【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	AB	73	□	■	【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	FL LO LP OS SW
				AB	74	□	■	【内閣府】災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進	GW KW
				AB	75	□	■	【内閣府】避難所の運営状況等に関する取組状況調査	HJ HM
				AB	76	■	■	【法務】矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働	HJ
				AB	77	—	■	【法務】矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム、自家発電機・蓄電池、非常用食糧の更新整備	HJ
				AB	78	—	■	【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施	HJ
				AB	79	—	■	【法務】少年鑑別所の収容の確保及び非常招集時における初動体制の迅速化	HJ
				AB	80	—	■	【法務】特別機動整備隊の活動に必要な備品の整備	HJ
				AB	81	—	■	【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備	HJ
				AB	82	□	■	【内閣府】個別避難計画作成の推進	HM
6	—	■	【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	AB	83	■	■	【法務】矯正施設における災害時の飲料水等の確保	HM
				AB	84	■	■	【国交】監視船舶・航空機の整備	KW OS
				AB	85	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	LP PS SW
				AB	86	■	■	【文科】独立行政法人教職員支援機構の施設整備	MP
				AB	87	—	■	【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援	MP OS
				AB	88	□	■	【環境】熱中症予防対策の強化	OS
				AB	89	□	■	【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築	PS
				AB	90	□	■	【厚労】災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成	QS
				AB	91	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	RW
				AB	92	■	■	【環境】JESCO高濃度PCB処理施設に関する対策	RW
7	□	■	【文科】私立学校施設の耐震化等（非構造部材の耐震対策を含む）	AB	93	□	■	【環境】PCB早期処理のための対策	RW
				AB	94	□	■	【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	RW
				AB	95	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	RW
				AB	96	□	■	【環境】熱中症予防対策の強化	OS
				AB	97	□	■	【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築	PS
				AB	98	□	■	【厚労】災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成	QS
				AB	99	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	RW
				AB	100	□	■	【環境】JESCO高濃度PCB処理施設に関する対策	RW
				AB	101	□	■	【環境】PCB早期処理のための対策	RW
				AB	102	□	■	【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	RW
計	41	67							

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（1-2）

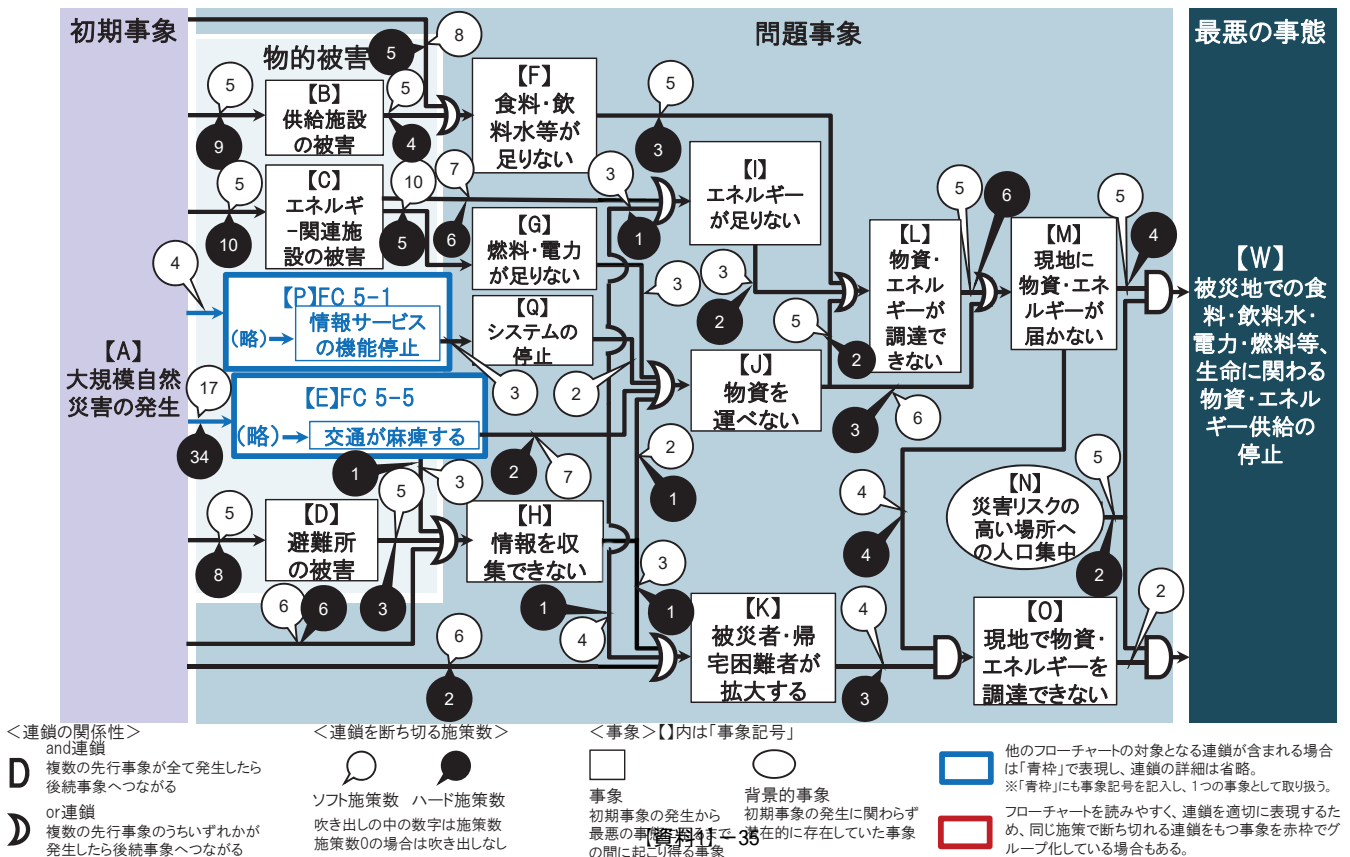
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
78	—	■	【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施	HJ
79	—	■	【法務】少年鑑別所の収容の確保及び非常招集時における初動体制の迅速化	HJ
80	—	■	【法務】特別機動整備隊の活動に必要な備品の整備	HJ
81	—	■	【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備	HJ
82	□	■	【内閣府】個別避難計画作成の推進	HM
83	—	■	【法務】矯正施設における災害時の飲料水等の確保	HM
84	—	■	【国交】監視船舶・航空機の整備	KW OS
85	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	LP PS SW
86	—	■	【文科】独立行政法人教職員支援機構の施設整備	MP
87	—	■	【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援	MP OS
88	□	■	【環境】熱中症予防対策の強化	OS
89	□	■	【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築	PS
90	□	■	【厚労】災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成	QS
91	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	RW
92	■	■	【環境】JESCO高濃度PCB処理施設に関する対策	RW
93	□	■	【環境】PCB早期処理のための対策	RW
94	□	■	【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	RW
95	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	RW
計	41	67		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート 2-4

「(2-4)被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止」のフローチャート



事象間	施策名称
AB	大規模自然災害の発生による供給施設の被害を防ぐための施策 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【文科】日本学士会館の老朽化・修繕対策 <input type="checkbox"/> 【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】防波堤と防砂堤による多重防護での防災減災対策の促進 <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
AC	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【農水】防波堤と防砂堤による多重防護での防災減災対策の促進 <input type="checkbox"/> 【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化 <input type="checkbox"/> 【経産】製油所等の緊急入出荷能力の強化 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証 <input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
AD	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発 <input type="checkbox"/> 【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む) <input type="checkbox"/> 【農水】防波堤と防砂堤による多重防護での防災減災対策の促進 <input type="checkbox"/> 【経産】災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化による天然ガスシフトの促進及び災害時の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
AE	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【農水】漁港施設の耐震化等 <input type="checkbox"/> 【農水】漁港施設の長寿命化対策 <input type="checkbox"/> 【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進 <input type="checkbox"/> 【農水】防波堤と防砂堤による多重防護での防災減災対策の促進 <input type="checkbox"/> 【国交】貨物鉄道事業者のBCPの高度化の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】滑走路等の耐震対策

<input type="checkbox"/> 【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港の老朽化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策 <input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾における走船事故の防止等に関する対策 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発 <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用等の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> 【国交】走船事故等防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 <input type="checkbox"/> 【国交】宅地の耐震化の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 <input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) <input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> 【国交】道路開閉計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> 【国交】レーダーの耐風速対策 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	
AF	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【農水】応急食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】気候変動等に対応した治水対策及び災害時における用水供給の確保 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 <input type="checkbox"/> 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄
AH	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 <input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【経産】被災地への物資調達等に係る情報の一元化

事象間	施策名称
AK	<input type="checkbox"/> 【国交】災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等 <input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) <input type="checkbox"/> 【国交】北海道開発局庁舎の災害対応機能維持に必要な電力等の確保 <input type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 <input type="checkbox"/> 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
AP	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【総務】災害時の通信サービス確保のための連携の拡大・普及に関する対策 <input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
BF	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 <input type="checkbox"/> 【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
GG	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 <input type="checkbox"/> 【経産】国家備蓄石油の適切な管理 <input type="checkbox"/> 【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し <input type="checkbox"/> 【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備 <input type="checkbox"/> 【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し <input type="checkbox"/> 【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策の推進 <input type="checkbox"/> 【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁間連携スキームの構築 <input type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進 <input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
CI	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化 <input type="checkbox"/> 【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進 <input type="checkbox"/> 【経産】災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し <input type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証 <input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
DH	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上

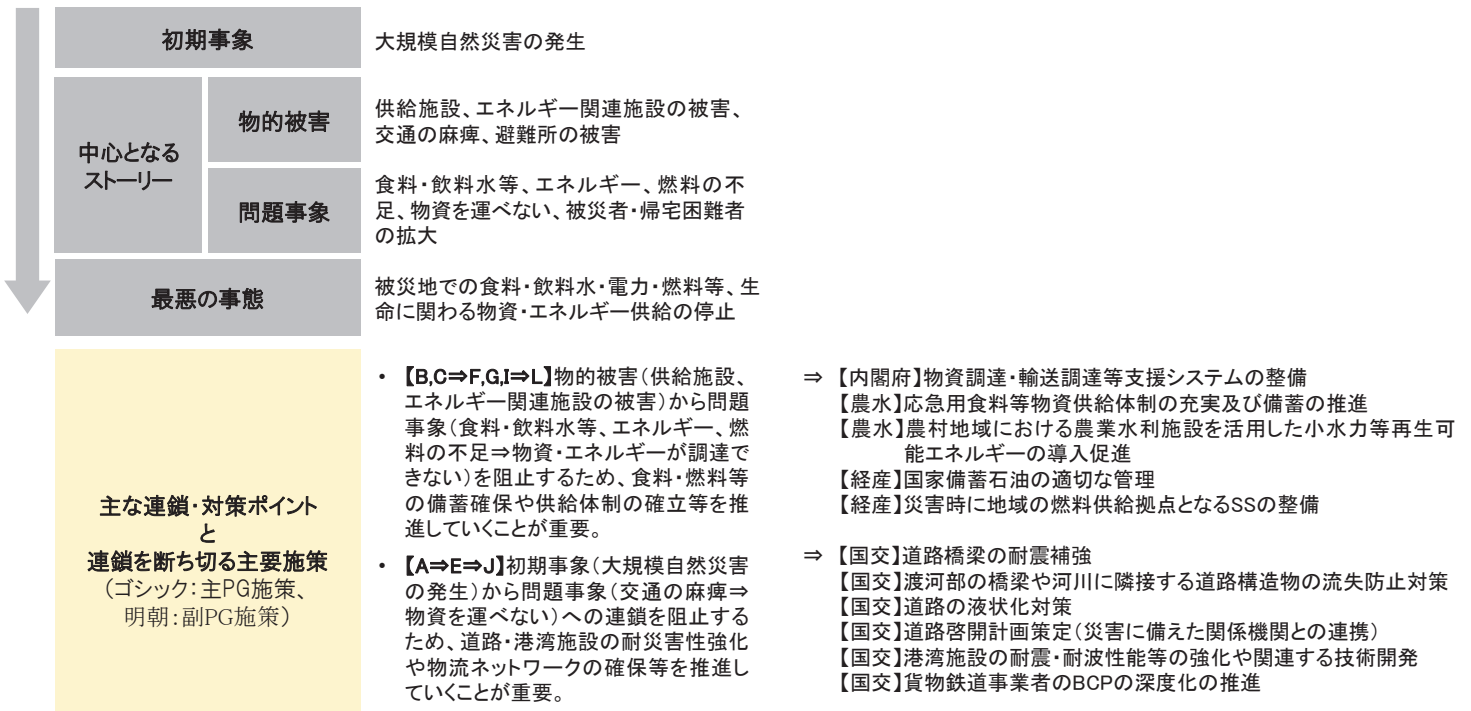
<input type="checkbox"/> 【経産】災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化による天然ガスシフトの促進及び災害時の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備 <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	
EH	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
EI	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
EJ	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【文科】大学・専専の練習船を活用した災害支援対策 <input type="checkbox"/> 【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証 <input type="checkbox"/> 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 <input type="checkbox"/> 【国交】効果的な路路開閉等に係る関係機関の連携の強化等 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
EK	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【国交】空港BCPの実効性強化対策 <input type="checkbox"/> 【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
FL	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】物資調達・輸送調達等支援システムの整備 <input type="checkbox"/> 【内閣府】立川・有明の丘・東扇島施設の適切な整備・維持管理の実施 <input type="checkbox"/> 【農水】応急食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進 <input type="checkbox"/> 【経産】被災地への物資調達等に係る情報の一元化 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 <input type="checkbox"/> 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄
GJ	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【内閣府】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 <input type="checkbox"/> 【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄
HJ	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【経産】被災地への物資調達等に係る情報の一元化 <input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
HK	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上 <input type="checkbox"/> 【経産】災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化による天然ガスシフトの促進及び災害時の強靱性の向上

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（2-4）

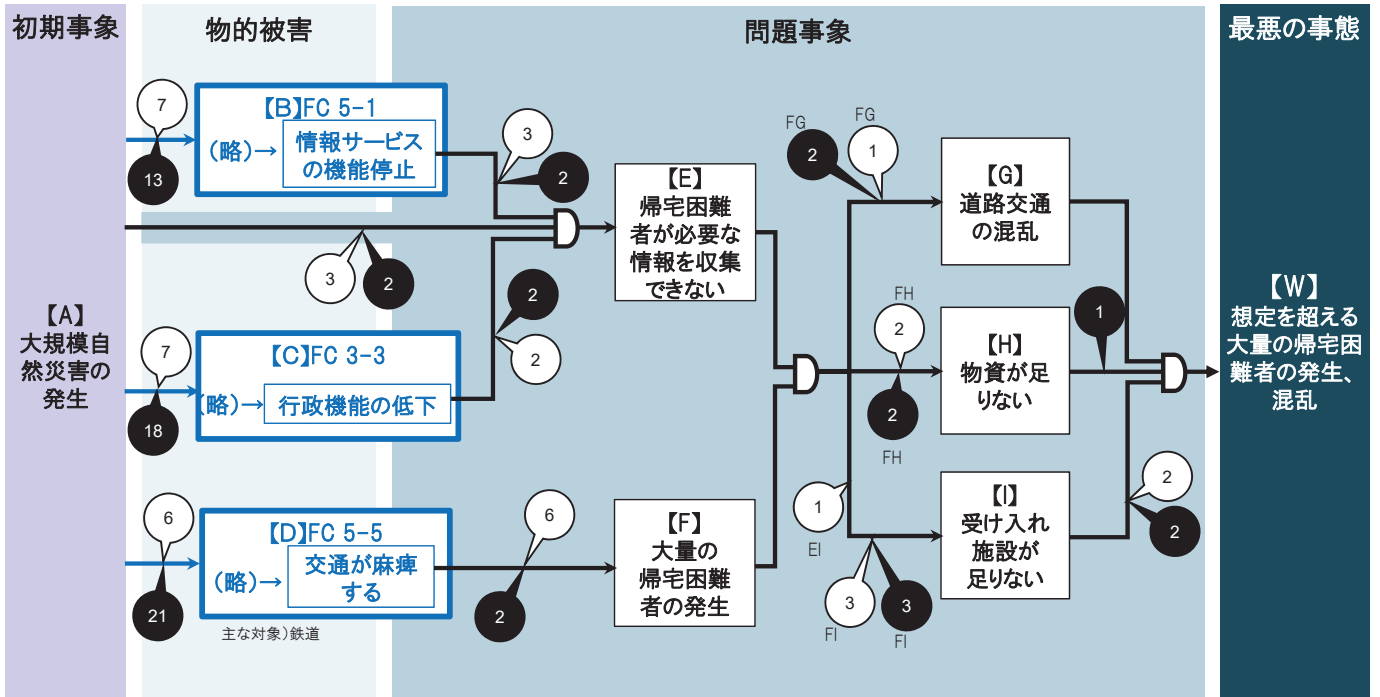
No.	ソフト	ハート	施策名称	関連事象間
78	□		【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	DH
79		■	【文科】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	EJ LM
80	□		【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証	EJ
81	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	EJ
82	□		【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	EJ
83	□	■	【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	EJ
84	□		【国交】空港BCPの実効性強化対策	EK
85	□		【内閣府】物資調達・輸送調達等支援システムの整備	FL
86		■	【内閣府】立川・有明の丘・東扇島施設の適切な整備・維持管理の実施	FL
87	□		【国交】津波防災地域づくりの推進	HK
88	—	■	【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策	IL
89	□		【国交】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築	JL JM
90	□		【国交】緊急支援物資輸送のデジタル化推進事業	JM
91		■	【国交】障害困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進	KO
92	□	■	【国交】地下街の防災対策の推進	KO
93		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	KO
94	□		【法務・国交】所有者不明土地対策の推進	KO LM
95	□	■	【厚労】水道の応急対策の強化	LM
96	—	■	【経産】災害時に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推	LM
97		■	【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	MO
98		■	【文科】私立専修学校施設の耐震化等	MO
99	□		【経産】応急対策職員派遣制度の運用による応援体制の強化	MW
100	□		【経産】強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立	MW
101		■	【経産】送電網の整備・強化対策	MW
102		■	【国交】巡視船艇・航空機の整備	MW
103	□		【防衛】サプライチェーンの確保に係る関係機関との合同訓練等の実施	MW
104	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	NW
105	□		【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	NW
106	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	NW
計	60	71		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 2-4



「(2-5)想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱」のフローチャート



<連鎖の関係性>
and連鎖
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
or連鎖
D 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>
ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」
事象
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象

背景的事象
潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

2-5)

事象間 施策名称

事象間	施策名称
AB	<ul style="list-style-type: none"> 【総務】災害時の通信サービス確保のための連携の拡大・普及に関する対策 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【国土】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進 【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント 【国土】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国土】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国土】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国土】道路の液状化対策 【国土】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) 【国土】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【国土】道路橋梁の耐震補強 【国土】道路施設の老朽化対策 【国土】流域治水対策(河川) 【国土】流域治水対策(砂防)
AC	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【国土】交通安全対策の推進 【国土】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 【国土】災害時における自転車の活用の推進 【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント 【国土】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国土】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国土】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国土】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国土】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国土】道路ネットワークの機能強化対策 【国土】道路の液状化対策 【国土】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) 【国土】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【国土】道路橋梁の耐震補強 【国土】道路啓蒙計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) 【国土】道路施設の老朽化対策 【国土】流域治水対策(河川) 【国土】流域治水対策(砂防)
AD	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】地震・津波対策の推進 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【国土】消走路等の耐震対策 【国土】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 【国土】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 【国土】空港における護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策 【国土】空港の老朽化対策
AE	<ul style="list-style-type: none"> 【国土】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策 【国土】災害時における自転車の活用の推進 【国土】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援 【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント 【国土】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国土】鉄道における雪害対策の推進 【国土】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策 【国土】鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策 【国土】鉄道施設の浸水対策 【国土】鉄道施設の耐震対策 【国土】鉄道施設の老朽化対策 【国土】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国土】道路橋梁の耐震補強 【国土】道路施設の老朽化対策 【国土】流域治水対策(河川) 【国土】流域治水対策(砂防) 【警察】環状交差点の活用
BE	<ul style="list-style-type: none"> 【国土】災害時における自転車の活用の推進 【国土】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国土】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
CE	<ul style="list-style-type: none"> 【国土】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) 【内閣府・国土】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進
DE	<ul style="list-style-type: none"> 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) 【内閣府・国土】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進
DF	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】地震・津波対策の推進 【国土】空港BCOPの実効性強化対策 【国土】水害リスク情報の空白域の解消・充実 【国土】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進) 【内閣府・国土】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進 【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充の支援
EI	<ul style="list-style-type: none"> 【国土】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
FG	<ul style="list-style-type: none"> 【国土】地方公共団体等と連携した帰宅困難者対策の検討・実施 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備 【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新
FH	<ul style="list-style-type: none"> 【国土】地下街の防災対策の推進 【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
FI	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】地震・津波対策の推進

事象間 施策名称

<input type="checkbox"/>	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化
—	■	【国交】帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用等
<input type="checkbox"/>	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
HW	—	■
	■	【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進
IW	—	—
<input type="checkbox"/>	—	【内閣府】地震・津波対策の推進
—	■	【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進
<input type="checkbox"/>	—	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
—	■	【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧(2-5)

No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	<input type="checkbox"/>	—	【総務】災害時の通信サービス確保のための連携の拡大・普及に関する対策	AB	48	—	■	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	FG
2	—	■	【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備促進)	AB AC AD	49	—	■	【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	FG
3	<input type="checkbox"/>	—	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	AB	50	<input type="checkbox"/>	■	【国交】地下街の防災対策の推進	FH
4	<input type="checkbox"/>	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AB AC AD	51	<input type="checkbox"/>	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	FI
5	—	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD	52	—	■	【国交】帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用等	FI
6	<input type="checkbox"/>	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AB AC	53	—	■	【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進	HW IW
7	—	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AB AC	54	—	■	【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進	IW
8	—	■	【国交】道路の液状化対策	AB AC	計	24	41		
9	<input type="checkbox"/>	■	【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備)	AB AC					
10	—	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AB AC					
11	—	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AB AC AD					
12	<input type="checkbox"/>	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	AB AC BE CE FH FI					
13	—	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AB AC AD					
14	<input type="checkbox"/>	■	【国交】流域治水対策(河川)	AB AC AD					
15	—	■	【国交】流域治水対策(砂防)	AB AC AD					
16	—	■	【国交】交通安全対策の推進	AC					
17	—	■	【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化	AC					
18	<input type="checkbox"/>	■	【国交】災害時における自転車の活用の推進	AC AD AE					
19	—	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AC					
20	—	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AC AD AE					
21	—	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AC					
22	<input type="checkbox"/>	■	【国交】道路啓発計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	AC					
23	<input type="checkbox"/>	■	【内閣府】地震・津波対策の推進	AD DF FI IW					
24	—	■	【国交】滑走路等の耐震対策	AD					
25	—	■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AD					
26	—	■	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AD					
27	—	■	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AD					
28	—	■	【国交】空港の老朽化対策	AD					
29	—	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AD					
30	—	■	【国交】新幹線の大规模改修に対する引当金積立制度による支援	AD					
31	<input type="checkbox"/>	■	【国交】鉄道における雪害対策の推進	AD					
32	—	■	【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策	AD					
33	—	■	【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策	AD					
34	—	■	【国交】鉄道施設の浸水対策	AD					
35	—	■	【国交】鉄道施設の耐震対策	AD					
36	—	■	【国交】鉄道施設の老朽化対策	AD					
37	<input type="checkbox"/>	■	【警察】環状交差点の活用	AD					
38	<input type="checkbox"/>	■	【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	AE					
39	<input type="checkbox"/>	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	AE					
40	<input type="checkbox"/>	■	【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	BE					
41	<input type="checkbox"/>	■	【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	BE CE DF					
42	<input type="checkbox"/>	■	【国交】空港BOPの実効性強化対策	DF					
43	<input type="checkbox"/>	■	【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	DF					
44	<input type="checkbox"/>	■	【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	DF					
45	<input type="checkbox"/>	■	【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充の支援	DF					
46	<input type="checkbox"/>	■	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)	EI IW					
47	<input type="checkbox"/>	■	【国交】地方公共団体等と連携した帰宅困難者対策の検討・実施	FG					

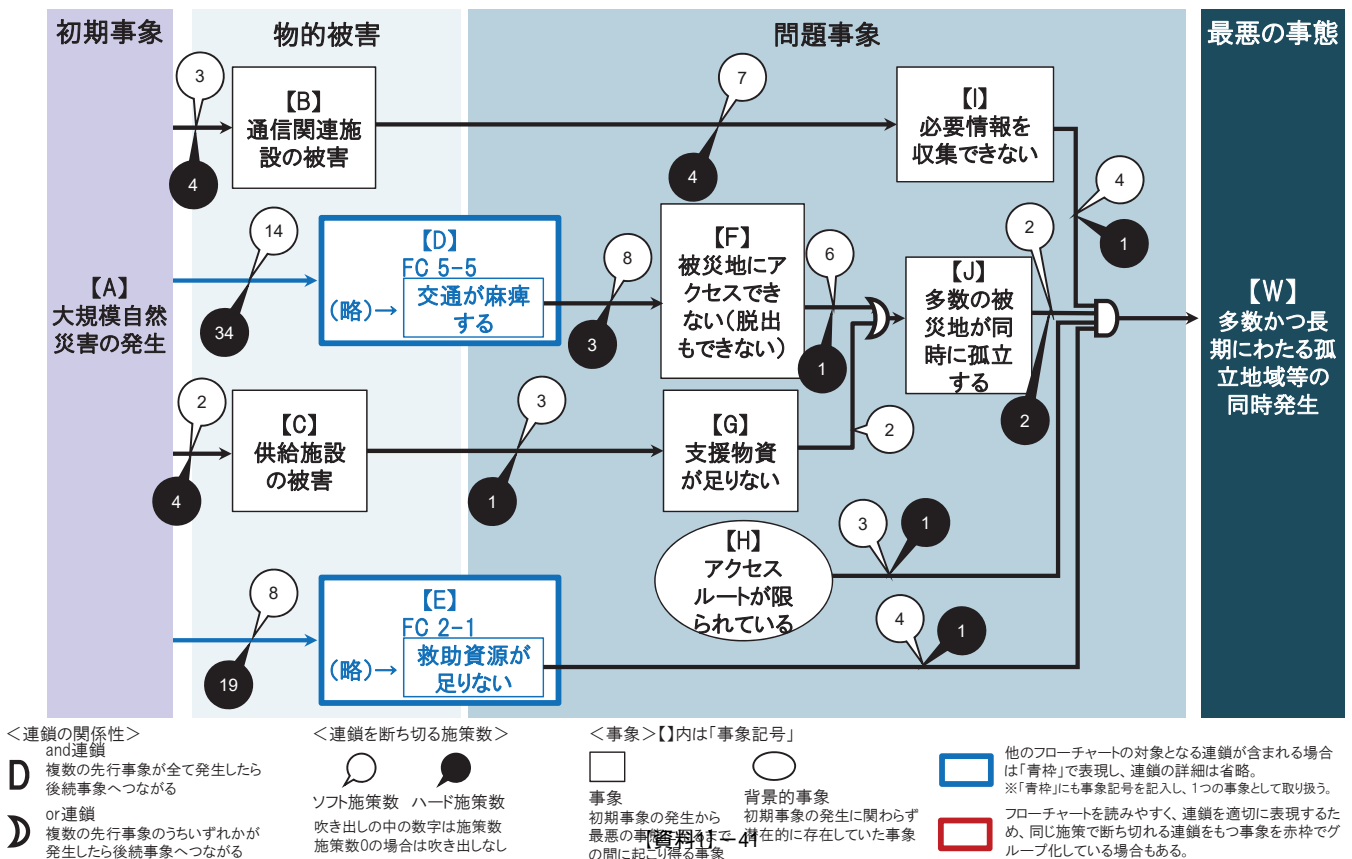
※(黄色)：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 2-5



フローチャート 2-6

「(2-6)多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生」のフローチャート



2-6)

事象間

施策名称

AB	大規模自然災害の発生による通信関連施設の被害を防ぐための施策 □ 【内閣府】地域防災力の向上 ■ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) □ 【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進 ■ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □ 【国交】流域治水対策(河川) ■ 【国交】流域治水対策(砂防)	□ ■ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) ■ 【国交】道路施設の老朽化対策 □ ■ 【国交】流域治水対策(河川) ■ 【国交】流域治水対策(砂防) ■ 【内閣府】基礎整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化 ■ 【警察】通信指令施設の更新整備	
AC	□ 【内閣府】地域防災力の向上 ■ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) ■ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □ ■ 【国交】流域治水対策(河川) ■ 【国交】流域治水対策(砂防)	AE	□ 【内閣府】地域防災力の向上 ■ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) ■ 【国交】交通安全対策の推進 ■ 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 □ ■ 【国交】災害時における自転車の活用の推進 ■ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント ■ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 ■ 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 □ ■ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 ■ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 ■ 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 ■ 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 ■ 【国交】道路の液状化対策 □ ■ 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備) ■ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 ■ 【国交】道路橋梁の耐震補強 □ ■ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
AD	□ 【内閣府】地域防災力の向上 ■ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) ■ 【農水】海岸防災林の整備 ■ 【農水】漁港施設の耐震化等 □ ■ 【農水】漁港施設の長寿命化対策 □ ■ 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 ■ 【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・充実にのちの多様で健全な森林の整備等 ■ 【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進 □ ■ 【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進 □ ■ 【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進 ■ 【国交】滑走路等の耐震対策 □ ■ 【国交】空港BCPの実効性強化対策 ■ 【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 ■ 【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 ■ 【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策 ■ 【国交】空港の老朽化対策 ■ 【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策 ■ 【国交】交通安全対策の推進 ■ 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 □ ■ 【国交】災害時における自転車の活用の推進 □ ■ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント □ ■ 【国交】道路事故等防止対策 ■ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 ■ 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 □ ■ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 ■ 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 ■ 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 ■ 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 ■ 【国交】道路の液状化対策 □ ■ 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備) ■ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 ■ 【国交】道路橋梁の耐震補強 □ ■ 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	BI	□ ■ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 □ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 □ ■ 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備 □ ■ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) □ ■ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) ■ 【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 ■ 【警察】警察用航空機等の整備 ■ 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
		CG	□ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 ■ 【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進 □ ■ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
		DF	□ ■ 【内閣府】地域防災力の向上

2-6)

事象間

施策名称

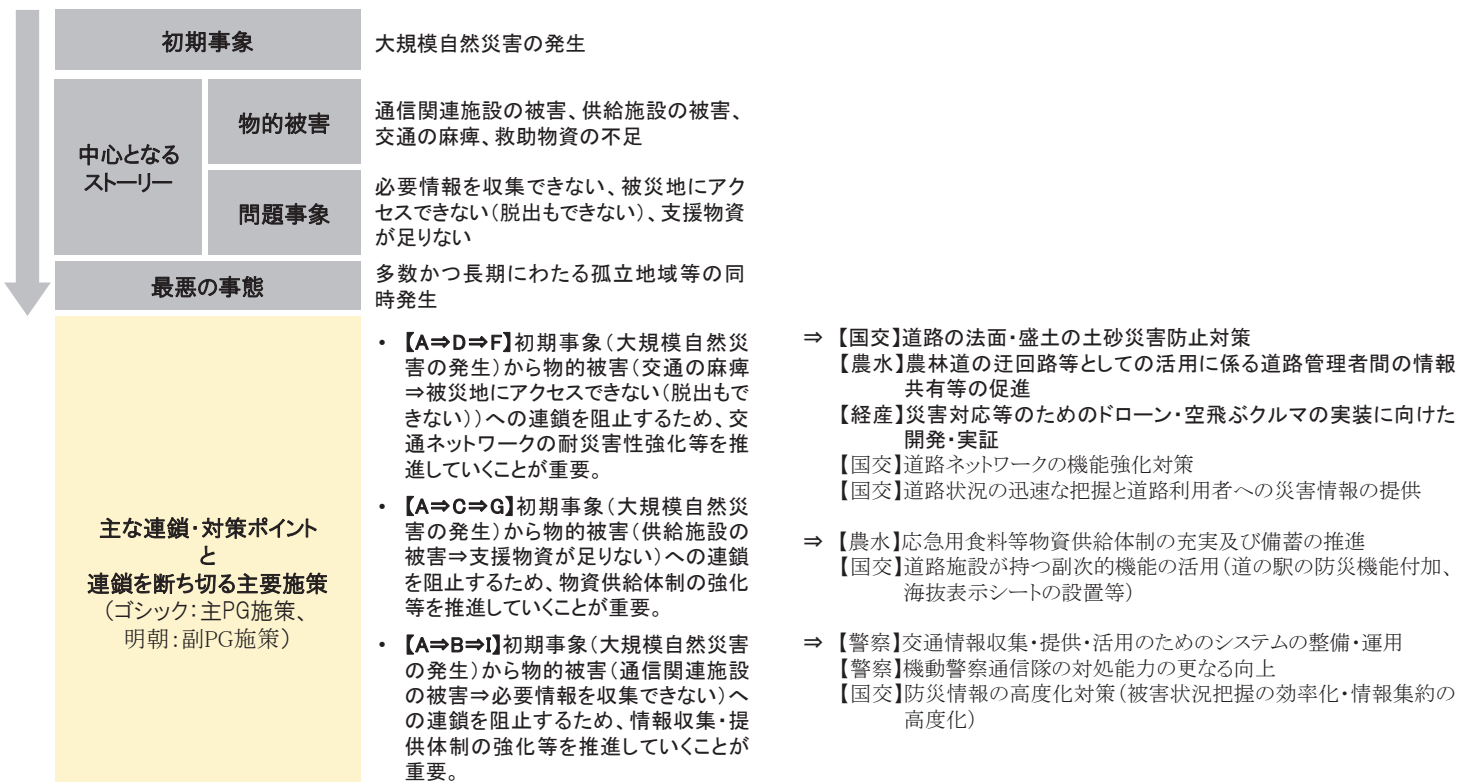
	□ ■ 【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証 □ ■ 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 □ ■ 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等 □ ■ 【国交】港湾を活用した広域的な卸卸・復興体制や物流の代替性の確保 □ ■ 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実 □ ■ 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮)ハザードマップ作成の推進) □ ■ 【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策 ■ 【内閣府】基礎整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化 ■ 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	
EW	□ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 □ ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 □ ■ 【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	
EW	□ ■ 【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備	
FJ	□ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 □ ■ 【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証 □ ■ 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 □ ■ 【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策 ■ 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備 □ ■ 【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査 □ ■ 【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備	
GJ	□ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 □ ■ 【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進	
HW	□ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 ■ 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備 □ ■ 【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査 □ ■ 【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備	
IW	□ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 □ ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 □ ■ 【国交】津波防災地域づくりの推進 □ ■ 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)	
JW	□ ■ 【内閣府】地域防災力の向上 □ ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化 ■ 【国交】巡視船団・航空機の整備	

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（2-6）

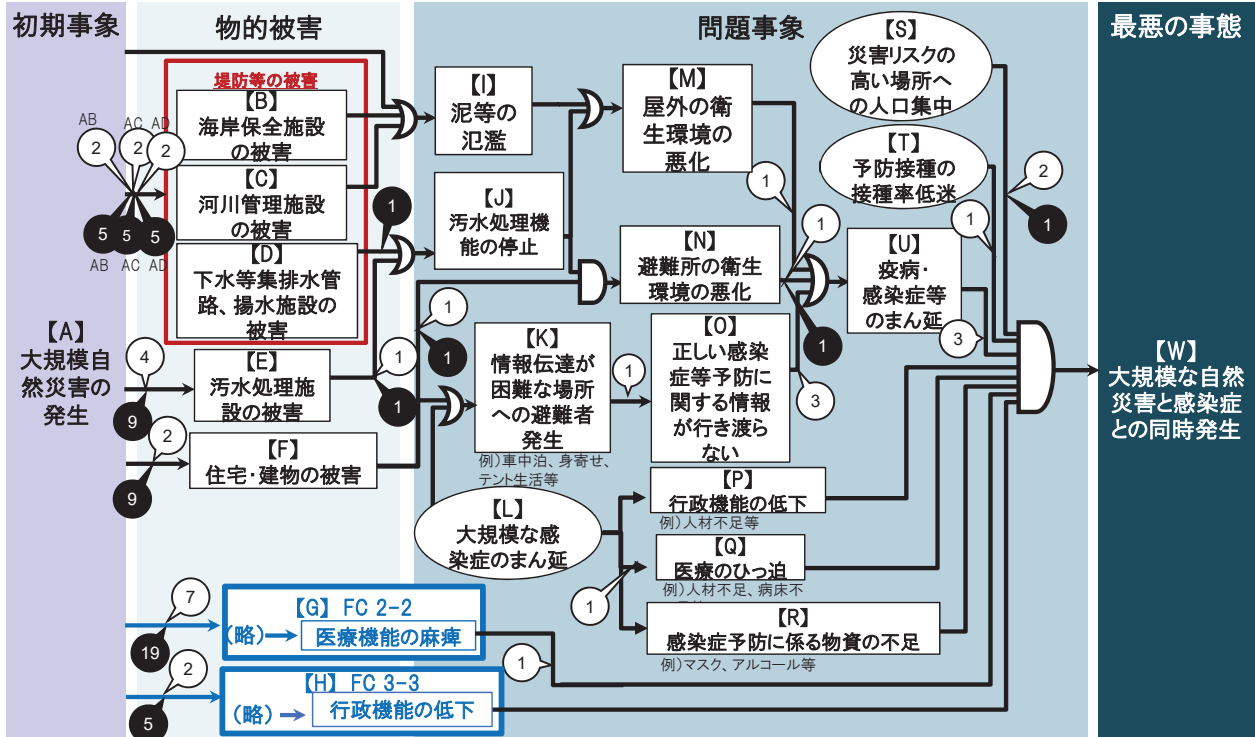
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	□	—	〔内閣府〕地域防災力の向上	AB AC AD AE BI CG DF EW FJ GJ HW IW JW	45	□	—	〔国交〕防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	BI
2	—	■	〔財務〕流域治水対策（国有地を活用した遊水池・貯留施設の整備加速）	AB AC AD AE	46	□	■	〔警察〕機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	BI
3	□	—	〔国交〕災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	AB	47	—	■	〔警察〕警察用航空機等の整備	BI
4	—	■	〔国交〕大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD AE	48	□	■	〔警察〕交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	BI
5	□	■	〔国交〕流域治水対策（河川）	AB AC AD AE	49	□	—	〔農水〕応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進	CG GJ
6	—	■	〔国交〕流域治水対策（砂防）	AB AC AD AE	50	□	—	〔経産〕災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証	DF FJ
7	—	■	〔農水〕海岸防災林の整備	AD	51	□	—	〔国交〕JTEC-FORGE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	DF FJ
8	—	■	〔農水〕漁港施設の耐震化等	AD	52	□	—	〔国交〕効果的な道路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	DF
9	□	■	〔農水〕漁港施設の長寿命化対策	AD	53	□	■	〔国交〕港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	DF
10	□	■	〔農水〕荒廃地等における治山施設の整備	AD	54	□	—	〔国交〕水害リスク情報の空白域の解消・充実	DF
11	—	■	〔農水〕森林の国土保全機能（土壌侵食防止、洪水緩和等）の維持・発揮のための多様で健全な森林の整備等	AD	55	□	—	〔国交〕防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	DF
12	—	■	〔農水〕農道・農道橋等の保全対策の推進	AD	56	□	—	〔国交〕無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	DF FJ
13	□	■	〔農水〕農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進	AD	57	—	■	〔防衛〕自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	DF
14	□	■	〔国交〕貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進	AD	58	□	■	〔総務〕消防団を中核とした地域防災力の充実強化	EW IW JW
15	—	■	〔国交〕滑走路等の耐震対策	AD	59	□	—	〔防衛〕自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	EW FJ HW
16	□	■	〔国交〕空港BCPの実効性強化対策	AD	60	□	—	〔防衛〕自衛隊航空機の安定的使用に係る機材整備の推進	EW FJ HW
17	—	■	〔国交〕空港ターミナルビル吊り天井の安全対策	AD	61	□	■	〔防衛〕自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	FJ HW
18	—	■	〔国交〕空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AD	62	□	—	〔国交〕津波防災地域づくりの推進	IW
19	—	■	〔国交〕空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AD	63	□	—	〔国交〕防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	IW
20	—	■	〔国交〕空港の老朽化対策	AD	64	□	■	〔国交〕巡視船舶・航空機の整備	JW
21	—	■	〔国交〕空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AD	計	33	43		
22	—	■	〔国交〕交通安全対策の推進	AD AE					
23	—	■	〔国交〕広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	AD AE					
24	□	■	〔国交〕災害時における自転車の活用等の推進	AD AE					
25	□	■	〔国交〕新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AD AE					
26	□	■	〔国交〕道路事故等防止対策	AD					
27	—	■	〔国交〕大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AD AE					
28	□	■	〔国交〕電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AD AE					
29	—	■	〔国交〕渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AD AE					
30	—	■	〔国交〕道路における津波や洪水・浸水への対応	AD AE					
31	—	■	〔国交〕道路ネットワークの機能強化対策	AD AE					
32	—	■	〔国交〕道路の液状化対策	AD AE					
33	□	■	〔国交〕道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	AD AE					
34	—	■	〔国交〕道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AD AE					
35	—	■	〔国交〕道路橋梁の耐震補強	AD AE					
36	□	■	〔国交〕道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AD AE					
37	□	■	〔国交〕道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	AD AE BI CG					
38	—	■	〔国交〕道路施設の老朽化対策	AD AE					
39	—	■	〔国交〕レーダーの耐風速対策	AD					
40	—	■	〔内閣府〕基礎整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化	AD DF					
41	—	■	〔警察〕通信指令施設の更新整備	AD					
42	—	■	〔警察〕警察施設の耐災害性の強化	AE					
43	□	■	〔内閣府〕スマート防災ネットワークの構築	BI					
44	□	■	〔国交〕安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	BI					

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 2-6



「(2-7)大規模な自然災害と感染症との同時発生」のフローチャート



<連鎖の関係性>
and連鎖

D 複数の先行事象が全て発生したら
後続事象へつながる

or連鎖
D 複数の先行事象のうちいずれかが
発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象
初期事象の発生から
最悪の事態に至るまで
の間に起こり得る事象

○ 背景的事象
初期事象の発生に関わらず
潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

2-7)

事象間	施策名称
AB	<ul style="list-style-type: none"> 【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進 【国交】流域治水対策(砂防) 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 【農水・国交】海岸の侵食対策 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備
AC	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】流域治水対策(河川) 【国交】流域治水対策(砂防) 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止
AD	<ul style="list-style-type: none"> 【農水】集積排水施設の耐震化等 【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策 【国交】流域治水対策(砂防) 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止
AE	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【農水】集積排水施設の耐震化等 【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】流域治水対策(河川) 【国交】流域治水対策(砂防) 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 【環境】環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備の推進 【環境】浄化槽長寿命化計画策定推進への支援
AF	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【文科】国際連合大学の施設整備 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化 【厚労】医療施設の耐震化 【厚労】病院のブロック補修の強化等 【国交】既存住宅に関する建物評価の改善等及び新たな金融商品開発の促進 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】流域治水対策(河川) 【国交】流域治水対策(砂防)
AG	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化 【国交】交通安全対策の推進 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 【国交】災害時における自転車の活用の推進 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
AH	<ul style="list-style-type: none"> 【国交】交通安全対策の推進 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) 【国交】道路施設の老朽化対策 【国交】流域治水対策(河川) 【国交】流域治水対策(砂防)
DJ	<ul style="list-style-type: none"> 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策
EJ	<ul style="list-style-type: none"> 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策
FN	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】避難所の運営状況等に関する取組状況調査 【文科】国際連合大学の施設整備
GW	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
KO	<ul style="list-style-type: none"> 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
LQ	<ul style="list-style-type: none"> 【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築
MU	<ul style="list-style-type: none"> 【厚労】感染症法に基づく消毒や害虫駆除等の実施
NU	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 【国交】巡視船艇・航空機の整備
OU	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
SW	<ul style="list-style-type: none"> 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上

事象間	施策名称
TW	<input type="checkbox"/> 【厚労】予防接種法に基づく予防接種の実施
UW	<input type="checkbox"/> 【厚労】感染症法に基づく消毒や害虫駆除等の実施
	<input type="checkbox"/> 【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築
	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（2-7）

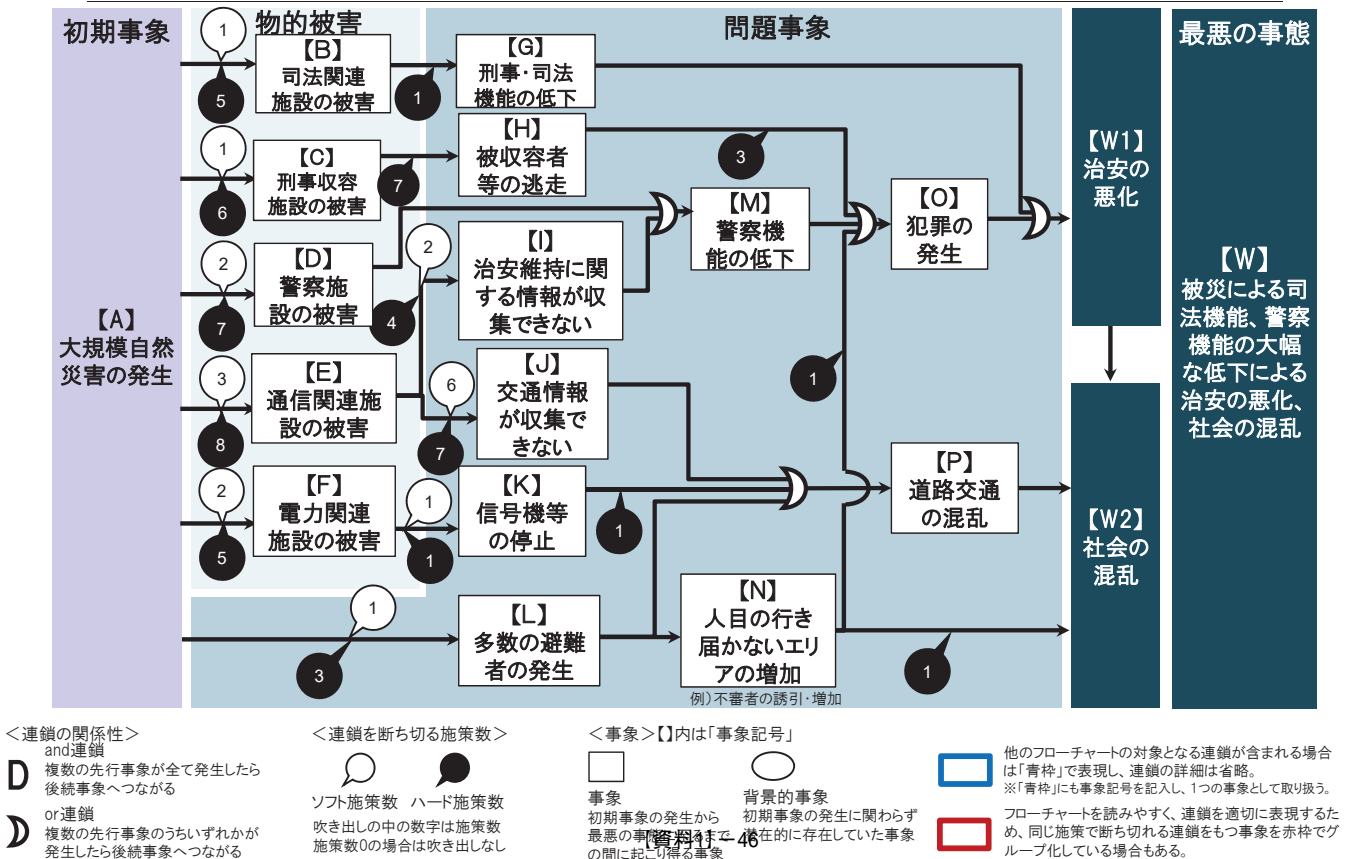
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	<input type="checkbox"/>	—	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	AB
2	—	■	【国交】流域治水対策(砂防)	AB AC AD AE AF AG AH
3	<input type="checkbox"/>	■	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	AB AC AD AE
4	—	■	【農水・国交】海岸の侵食対策	AB
5	—	■	【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	AB
6	—	■	【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	AB
7	—	■	【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	AC AE AF AG
8	—	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AC AE AF AG
9	<input type="checkbox"/>	■	【国交】流域治水対策(河川)	AC AE AF AG
10	<input type="checkbox"/>	■	【農水】集落排水施設の耐震化等	AD AE
11	—	■	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新	AD AE
12	—	■	【国交】下水道施設の耐震・耐津波対策	AD AE DJ EJ
13	—	■	【環境】環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備の推進	AE
14	<input type="checkbox"/>	■	【環境】浄化槽長寿命化計画策定推進への支援	AE EJ
15	—	■	【文科】国際連合大学の施設整備	AF FN
16	—	■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	AF
17	—	■	【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	AF AG
18	—	■	【厚労】医療施設の耐震化	AF
19	—	■	【厚労】病院のブロック擁護強化等	AF
20	<input type="checkbox"/>	■	【国交】既存住宅に関する建物評価の改善等及び新たな金融商品開発の促進	AF
21	—	■	【国交】交通安全対策の推進	AG AH
22	—	■	【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化	AG
23	<input type="checkbox"/>	■	【国交】災害時における自転車の活用の推進	AG
24	<input type="checkbox"/>	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント	AG
25	—	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AG
26	<input type="checkbox"/>	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AG AH
27	—	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AG
28	—	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AG
29	—	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AG
30	—	■	【国交】道路の液状化対策	AG
31	<input type="checkbox"/>	■	【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)	AG
32	—	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AG
33	—	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AG
34	<input type="checkbox"/>	■	【国交】道路空間計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	AG
35	<input type="checkbox"/>	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	AG AH
36	—	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AG AH
37	<input type="checkbox"/>	■	【内閣府】避難所の運営状況等に関する取組状況調査	FN
38	<input type="checkbox"/>	■	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	GW NU OU
39	<input type="checkbox"/>	■	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)	KO OU UW
40	<input type="checkbox"/>	■	【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築	LQ OU UW
41	<input type="checkbox"/>	■	【厚労】感染症法に基づく消毒や害虫駆除等の実施	MU UW
42	—	■	【国交】巡視船舶・航空機の整備	NU
43	<input type="checkbox"/>	■	【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	SW
44	<input type="checkbox"/>	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	SW
45	<input type="checkbox"/>	■	【厚労】予防接種法に基づく予防接種の実施	TW
計	20	33		

※(黄色)：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート 3-1

「(3-1)被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱」のフローチャート(警察)

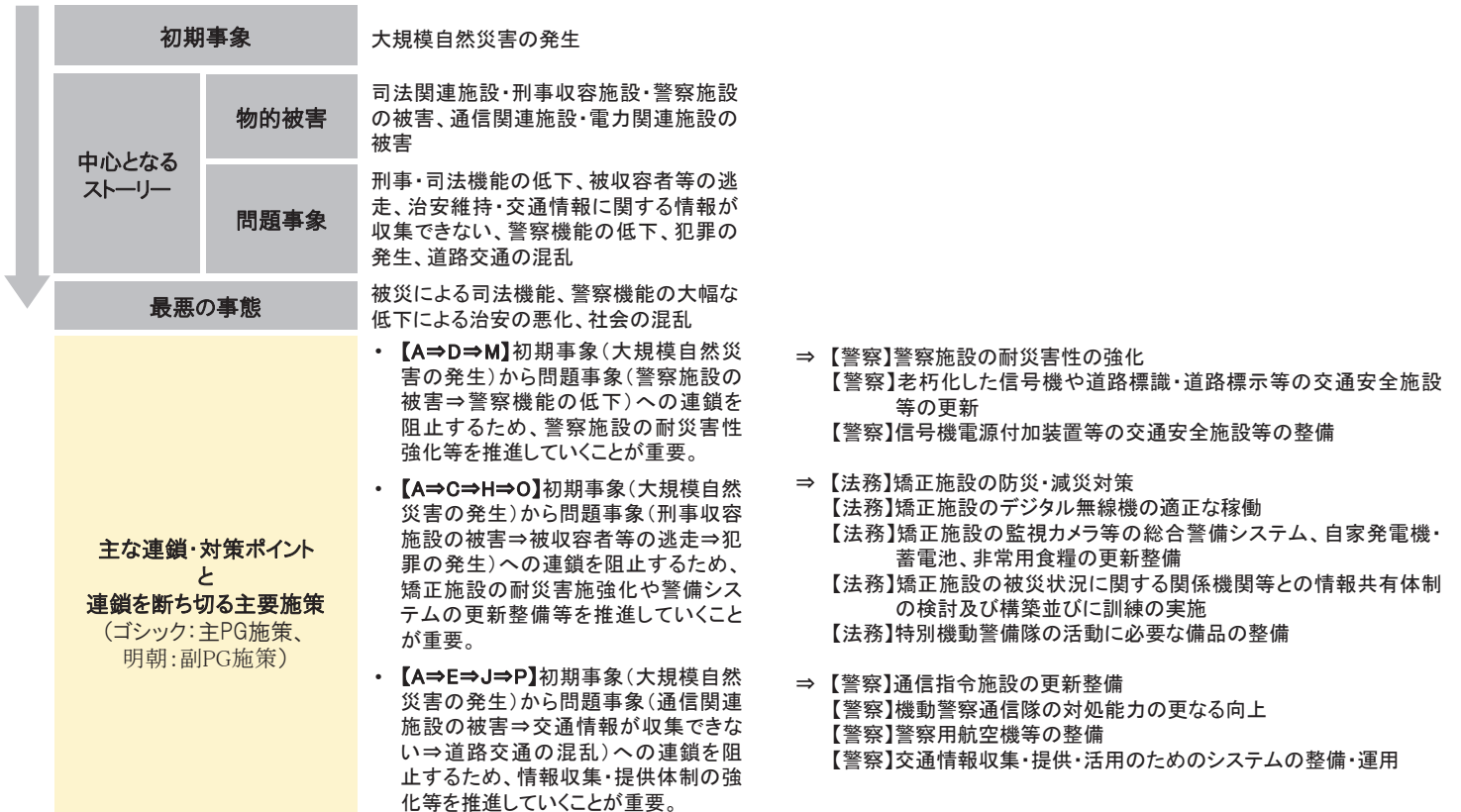


AB	<ul style="list-style-type: none"> ■【法務】法務省施設の防災・減災対策 ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □【国交】流域治水対策(河川) ■【国交】流域治水対策(砂防) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【法務】特別機動警備隊の活動に必要な備品の整備 ■【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備
AC	<ul style="list-style-type: none"> ■【法務】矯正施設の防災・減災対策 ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □【国交】流域治水対策(河川) ■【国交】流域治水対策(砂防) ■【警察】警察施設の耐災害性の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 □【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 □【警察】警察情報通信設備等の更新整備 ■【警察】警察用航空機等の整備
AD	<ul style="list-style-type: none"> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □【国交】流域治水対策(河川) ■【国交】流域治水対策(砂防) ■【警察】警察施設の耐災害性の強化 □【警察】警察情報通信設備等の更新整備 ■【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新 	<ul style="list-style-type: none"> ■【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 □【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント □【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) □【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) □【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 ■【警察】警察情報通信設備等の更新整備 ■【警察】警察用航空機等の整備 □【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
AE	<ul style="list-style-type: none"> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 □【国交】流域治水対策(河川) ■【国交】流域治水対策(砂防) □【警察】警察情報通信設備等の更新整備 ■【警察】通信指令施設の更新整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■【警察】現状交差点の活用 ■【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
AF	<ul style="list-style-type: none"> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 □【国交】流域治水対策(河川) ■【国交】流域治水対策(砂防) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【法務】矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働 ■【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備 ■【警察】警察用航空機等の整備
AL	<ul style="list-style-type: none"> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □【国交】流域治水対策(河川) 	<ul style="list-style-type: none"> ■【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
BG	<ul style="list-style-type: none"> ■【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備 	
CH	<ul style="list-style-type: none"> ■【法務】矯正施設における災害時の飲料水等の確保 ■【法務】矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働 ■【法務】矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム、自家発電機・蓄電池、非常用食糧の更新整備 ■【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施 ■【法務】少年鑑別所の収容の確保及び非常招集時における初動体制の迅速化 	

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧(3-1)

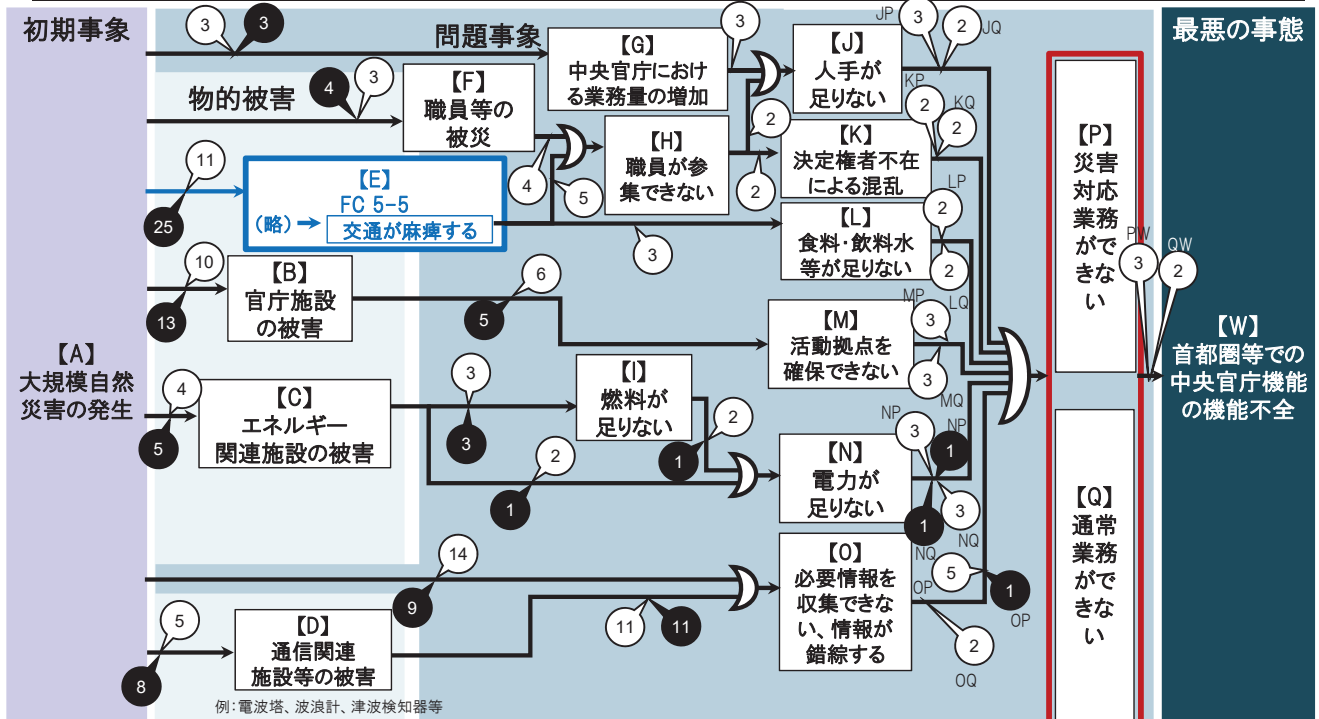
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1		■	【法務】法務省施設の防災・減災対策	AB
2		■	【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	AB AC AD AE AF AL
3		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD AE AF AL
4		□	【国交】流域治水対策(河川)	AB AC AD AE AF AL
5		■	【国交】流域治水対策(砂防)	AB AC AD AE
6		■	【法務】矯正施設の防災・減災対策	AC
7		■	【警察】警察施設の耐災害性の強化	AC AD
8		□	【警察】警察情報通信設備等の更新整備	AD AE EI EJ
9		■	【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	AD
10		■	【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	AE EI EJ
11		□	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AE AF
12		■	【警察】通信指令施設の更新整備	AE
13		■	【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備	BG CH HO
14		■	【法務】矯正施設における災害時の飲料水等の確保	CH
15		■	【法務】矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働	CH HO
16		■	【法務】矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム、自家発電機・蓄電池、非常用食糧の更新整備	CH
17		■	【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施	CH
18		■	【法務】少年鑑別所の収容の確保及び非常招集時における初動体制の迅速化	CH
19		■	【法務】特別機動警備隊の活動に必要な備品の整備	CH
20		□	【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上	EI EJ
21		■	【警察】警察用航空機等の整備	EI EJ HO NO
22		□	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	EJ
23		□	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	EJ
24		□	【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	EJ
25		■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	EJ
26		□	【警察】現状交差点の活用	FK
27		■	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	FK KP
計	9	25		

※(黄色)：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート 3-2

「(3-2) 首都圏等での中央官庁機能の機能不全」のフローチャート



例: 電波塔、波浪計、津波検知器等

＜連鎖の係り方＞
and連鎖
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
or連鎖
D 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

＜連鎖を断ち切る施策数＞
ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

＜事象＞【】内は「事象記号」
□ 事象
○ 背景的事象
○ 初期事象の発生から最悪の事態(資料)48 間的に存在していた事象の間に起こり得る事象

他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

AB	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【文科】東大三次元震動破壊実験施設(モーディフェンス)を活用した震動実験研究 【国文】エレベーターの防災対策の推進 【国文】官庁施設の耐震化及び天井耐震対策 【国文】官庁施設の津波対策 【国文】建築物における電気設備の浸水対策の推進 【国文】国土地理院施設の耐災害性強化対策 【国文】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進 【国文】自動車の取り回し、車検等の根幹となる情報インフラの災害時対応力の強化 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備 【国文】防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインの周知 【国文】北海道開発局庁舎の災害対応機能維持に必要な電力等の確保 【国文】流域治水対策(河川) 【国文】流域治水対策(砂防) 【警察】警察情報通信設備等の更新整備 	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】交通安全対策の推進 【国文】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 【国文】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発 【国文】災害時における自転車の活用推進 【国文】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国文】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国文】河川部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国文】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国文】道路ネットワークの機能強化対策 【国文】道路の液状化対策 【国文】道路の盲点対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止網等の防雪施設の整備) 【国文】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【国文】道路橋梁の耐震補強 【国文】道路空間計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国文】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) 【国文】道路施設の老朽化対策 【国文】流域治水対策(河川) 【国文】流域治水対策(砂防) 	
AC	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国文】流域治水対策(河川) 【国文】流域治水対策(砂防) 	AF	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】流域治水対策(河川) 【国文】流域治水対策(砂防)
AD	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【内閣府】中央防災無線補設等の整備 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【国文】海上保安施設等の耐災害性強化対策 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国文】流域治水対策(河川) 【国文】流域治水対策(砂防) 【警察】警察情報通信設備等の更新整備 	AG	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】流域治水対策(河川)
AE	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【国文】消走路等の耐震対策 【国文】空港BCPの実効性強化対策 【国文】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 【国文】空港ターミナルビルの電話設備等の止水対策 【国文】空港における護岸岸上上げ・排水機能強化による浸水対策 【国文】空港の老朽化対策 【国文】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策 	AO	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【総務】消防庁の災害対応能力の強化 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【国文】港湾における災害情報収集等に関する対策 【国文】国土調査(土地分類基本調査・水基本調査) 【国文】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】地図情報等の整備による被害低減対策 【国文】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策 【国文】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備・活用・共有の推進 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)

BM	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】流域治水対策(河川) 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用 	FH	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【国文】水害リスク情報の空白域の解消・充実 【国文】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
CI	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSSの整備 【経産】災害時等に備えて需要家側燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進 	GJ	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
CN	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等 	HJ	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
DO	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【内閣府】中央防災無線補設等の整備 【内閣府】立川・有明の丘・東風島施設の適切な整備・維持管理の実施 【金融】金融庁における通信手段の多様化 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【総務】消防庁の災害対応能力の強化 【国文】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備 【国文】海上保安施設等の耐災害性強化対策 【国文】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) 【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立 【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上 【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 【警察】警察情報通信設備等の更新整備 【警察】警察用航空機等の整備 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用 	HK	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
EH	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【国文】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 【国文】水害リスク情報の空白域の解消・充実 【国文】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進) 	IN	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
EL	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 【国文】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 	JP	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
		JQ	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
		KP	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
		KQ	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
		LP	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
		LQ	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
		MP	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
		MQ	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
		NP	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 【金融】金融庁における防災訓練等の実施

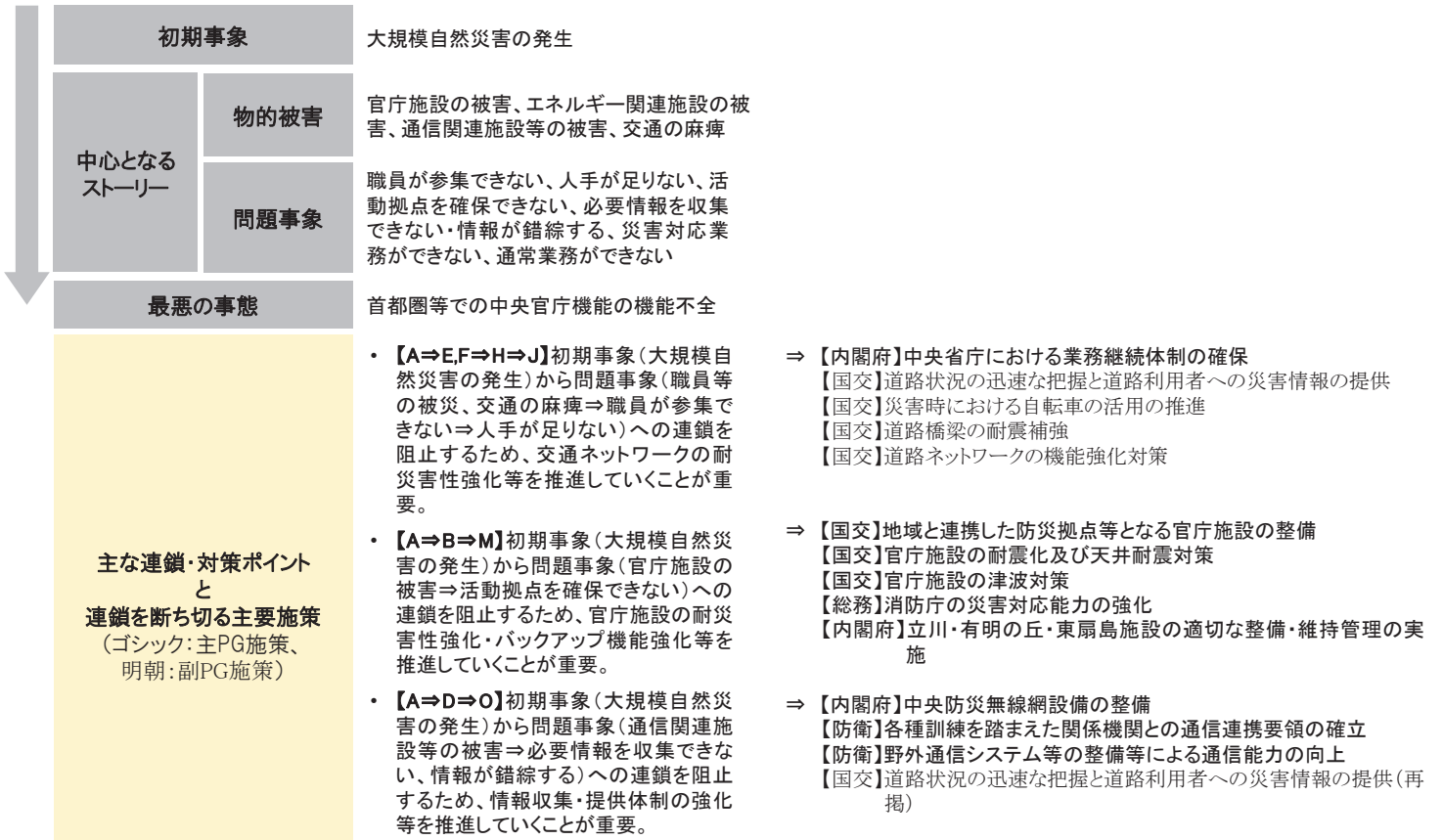
3-2)

事象間	施策名称
	■【国交】災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等
NQ	□ __ 【内閣官房】地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転 □ __ 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 □ __ 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
	■【国交】災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等
OP	□ __ 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 □ ■【金融】金融庁における通信手段の多様化 □ __ 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 □ __ 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制) □ __ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
OQ	□ __ 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 □ __ 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
PW	□ __ 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 □ __ 【金融】金融庁における防災訓練等の実施 □ __ 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
QW	□ __ 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保 □ __ 【金融】金融庁における防災訓練等の実施

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（3-2）

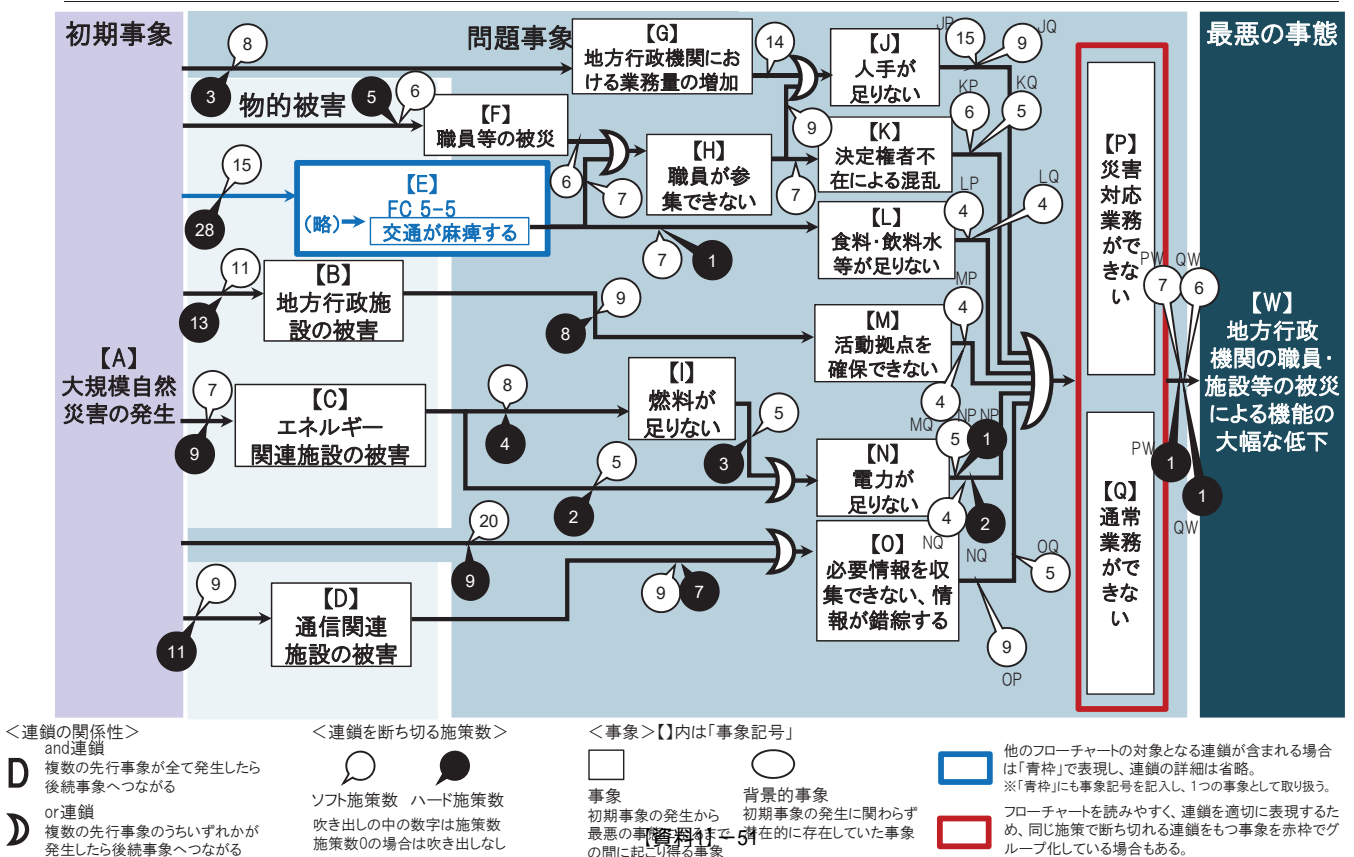
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	□	—	【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保	AB AC AD AE AF AG AO BM CI CN DO EH EL	39	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)	AE
2	□	—	【金融】金融庁における防災訓練等の実施	AB AC AD AE AF AG AO BM CI CN DO EH EL FH GJ HJ HK IN JP JQ KP KO LP LQ MP MQ NP NQ OP OQ PW	40	—	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AE
3	—	■	【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	AB AC AD AE AF AG AO	41	—	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AE
4	□	□	【文科】東大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用した震動実験研	AB	42	□	□	【国交】道路路側計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	AE
5	□	■	【国交】エレベーターの防災対策の推進	AB	43	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)	AE DO
6	□	■	【国交】官庁施設の耐震化及び天井耐震対策	AB	44	—	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AE
7	□	■	【国交】官庁施設の津波対策	AB BM	45	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AO
8	□	■	【国交】建築物における電気設備の浸水対策の推進	AB	46	□	□	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	AO
9	□	■	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化対策	AB	47	□	■	【総務】消防庁の災害対応能力の強化	AO BM DO
10	□	—	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	AB	48	□	■	【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	AO
11	□	■	【国交】自動車の取引、車検等の根幹となる情報インフラの災害時対応力の強化	AB	49	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AO
12	—	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD AE AF AG AO	50	□	■	【国交】地図情報等の整備による被害低減対策	AO
13	□	■	【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備	AB	51	□	■	【国交】道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	AO
14	□	■	【国交】防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインの周知	AB	52	□	—	【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進	AO
15	□	■	【国交】北海道開発局庁舎の災害対応機能維持に必要な電力等の確保	AB	53	□	—	【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	AO BM DO GJ
16	□	■	【国交】流域治水対策(河川)	AB AC AD AE AF AG AO	54	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	AO DO
17	□	■	【国交】流域治水対策(砂防)	AB AC AD AE	55	□	■	【内閣府】立川・有明の丘・東扇島施設の適切な整備・維持管理の実施	BM DO
18	□	■	【警察】警察情報通信設備等の更新整備	AB AD BM DO	56	□	■	【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	BM DO
19	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AC AD AE	57	□	■	【金融】金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施	CI IN
20	□	■	【内閣府】中央防災無線網設備の整備	AD DO	58	□	■	【総務】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備	CI
21	□	■	【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	AD BM DO	59	□	■	【総務】災害時に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推	CI
22	□	■	【国交】滑走路等の耐震対策	AE	60	□	■	【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等	CN
23	□	■	【国交】空港BOPの弾力性強化対策	AE	61	□	■	【金融】金融庁における通信手段の多様化	DO OP
24	□	■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AE	62	□	■	【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との連携連携要領の確立	DO
25	□	■	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AE	63	□	■	【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上	DO
26	□	■	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AE	64	□	■	【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	DO
27	□	■	【国交】空港の老朽化対策	AE	65	□	■	【警察】警察用航空機等の整備	DO
28	□	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AE	66	□	■	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	EH EL
29	□	■	【国交】交通安全対策の推進	AE	67	□	■	【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	EH FH
30	□	■	【国交】広域避難経路(高規格道路等)へのアクセス強化	AE	68	□	■	【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	EH FH
31	□	■	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	AE	69	□	■	【内閣官房】地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転	MP MQ NP NQ
32	□	■	【国交】災害時における自転車の活用の推進	AE	70	□	■	【国交】災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等	NP NQ
33	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AE AO	71	□	■	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)	OP PW
34	□	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AE	計	40	84		
35	□	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AE					
36	□	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AE					
37	□	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AE					
38	□	■	【国交】道路の液状化対策	AE					

※(黄色)：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート 3-3

「(3-3) 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下」のフローチャート



事象間 施策名称

AB	□ 【内閣府】地域防災力の向上
□	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
—	【総務】消防庁舎の耐震化
—	【総務】防災拠点となる公共施設等の耐震化
—	【財務】流域治水対策(国有地を活用した進水地・貯留施設の整備加速)
—	【農水】海岸防災線の整備
□	【農水】荒廃地等における治山施設の整備
□	【国交】エレベーターの防災対策の推進
□	【国交】建築物における電気設備の浸水対策の推進
□	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進
—	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
□	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
□	【国交】防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインの周知
□	【国交】流域治水対策(河川)
□	【国交】流域治水対策(砂防)
□	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止
□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
—	【警察】警察施設の耐災害性の強化
AC	□ 【内閣府】地域防災力の向上
□	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
—	【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保
—	【財務】流域治水対策(国有地を活用した進水地・貯留施設の整備加速)
—	【経産】製油所等の緊急入出荷能力の強化
□	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
□	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
□	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
□	【国交】流域治水対策(河川)
□	【国交】流域治水対策(砂防)
□	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止
□	【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
AD	□ 【内閣府】地域防災力の向上
□	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
—	【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保
—	【総務】消防庁舎の耐震化
—	【総務】防災拠点となる公共施設等の耐震化
—	【財務】流域治水対策(国有地を活用した進水地・貯留施設の整備加速)
—	【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策
□	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
□	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
□	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
□	【国交】被災者のための移動自動車相談所の設置
□	【国交】流域治水対策(河川)

—	【国交】流域治水対策(砂防)
□	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止
□	【環境】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策
□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
AE	□ 【内閣府】地域防災力の向上
□	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
—	【財務】流域治水対策(国有地を活用した進水地・貯留施設の整備加速)
—	【農水】海岸防災線の整備
□	【農水】荒廃地等における治山施設の整備
□	【国交】清走路等の耐震対策
□	【国交】空港BCPの実効性強化対策
—	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策
□	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策
—	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策
□	【国交】空港の老朽化対策
—	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策
—	【国交】交通安全対策の推進
—	【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
□	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
□	【国交】災害時における自転車の活用の推進
□	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
□	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
—	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
□	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
□	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
—	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造体の流失防止対策
—	【国交】道路における津波や洪水・浸水の対応
—	【国交】道路ネットワークの機能強化対策
□	【国交】道路の液状化対策
□	【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止網等の防雪施設の整備)
—	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
□	【国交】道路橋梁の耐震補強
□	【国交】道路空間計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
□	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
—	【国交】道路施設の老朽化対策
□	【国交】流域治水対策(河川)
□	【国交】流域治水対策(砂防)
□	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止
□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
AF	□ 【内閣府】地域防災力の向上
□	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
—	【財務】流域治水対策(国有地を活用した進水地・貯留施設の整備加速)
—	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
□	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保

事象間 施策名称

AG	□ 【国交】流域治水対策(河川)
—	【国交】流域治水対策(砂防)
□	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止
□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
□	【内閣府】国と地方の防災を担う人材の育成
□	【内閣府】地域防災力の向上
□	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
□	【内閣府】被災者一人ひとりに寄り添った支援の推進
—	【財務】流域治水対策(国有地を活用した進水地・貯留施設の整備加速)
□	【厚労】災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制構築
—	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
□	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
□	【国交】流域治水対策(河川)
□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
AO	□ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
□	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
□	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
□	【内閣府】地域防災力の向上
□	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
□	【内閣府】被災者一人ひとりに寄り添った支援の推進
—	【財務】流域治水対策(国有地を活用した進水地・貯留施設の整備加速)
□	【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進
□	【国交】災害における災害情報収集等に関する対策
□	【国交】国土調査(土地分類基本調査・水基本調査)
□	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
□	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
□	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
□	【国交】地図情報等の整備による被害低減対策
□	【国交】道路システムのDMによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
□	【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備・活用・共有の推進
□	【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
□	【国交】流域治水対策(河川)
□	【環境】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策
□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
□	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
□	【デジタル】制度ベース・レジストリの整備
BM	□ 【内閣府】地域防災力の向上
□	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
—	【総務】消防庁舎の耐震化
—	【総務】防災拠点となる公共施設等の耐震化
□	【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発
—	【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む)
—	【文科】公立社会教育施設(公民館)の耐震化
□	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災完備拠点化

□	【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備
—	【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策
□	【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備
□	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
□	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
□	【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
CI	□ 【内閣府】地域防災力の向上
□	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
—	【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保
□	【経産】国家備蓄石油の適切な管理
□	【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し
□	【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し
—	【経産】災害時等に備えて需要側・燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進
□	【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁連携スキームの構築
—	【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策
□	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
□	【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
CN	□ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
□	【内閣府】地域防災力の向上
□	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
—	【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保
□	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
—	【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
DO	□ 【内閣府】地域防災力の向上
□	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
—	【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保
□	【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備
—	【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策
□	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
□	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
□	【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
□	【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との連携連携要領の確立
□	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
□	【防衛】防衛防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等
□	【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上
□	【警察】警察用航空機等の整備
□	【警察】警察交際情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
EH	□ 【内閣府】地域防災力の向上

3-3)

事象間

施策名称

HK	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	<input type="checkbox"/> 【総務】技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化
	<input type="checkbox"/> 【国文】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	<input type="checkbox"/> 【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築
	<input type="checkbox"/> 【国文】水害リスク情報の空白域の解消・充実	<input type="checkbox"/> 【国文】迅速な応急・災害復旧のための自治体支援
	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
	<input type="checkbox"/> 【国文】防災情報の高度化対策(津波・高潮)ハザードマップ作成の推進	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
KQ	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	<input type="checkbox"/> 【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施
	<input type="checkbox"/> 【総務】緊急対策職員派遣制度の運用による応援体制の強化	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> 【総務】緊急対策職員派遣制度の運用による応援体制の強化
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
LP	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	<input type="checkbox"/> 【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施
	<input type="checkbox"/> 【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
	<input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
	<input type="checkbox"/> 【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等	
LQ	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	<input type="checkbox"/> 【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施
	<input type="checkbox"/> 【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
	<input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
	<input type="checkbox"/> 【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等	
MP	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	<input type="checkbox"/> 【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施
	<input type="checkbox"/> 【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
	<input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
	<input type="checkbox"/> 【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等	
MQ	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	<input type="checkbox"/> 【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施
	<input type="checkbox"/> 【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
	<input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
	<input type="checkbox"/> 【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等	
NP	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	<input type="checkbox"/> 【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施
	<input type="checkbox"/> 【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上
	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定
	<input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
	<input type="checkbox"/> 【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等	

3-3)

事象間

施策名称

NQ	<input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	
	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	
	<input type="checkbox"/> 【国文】海上保安施設等の耐災害性強化対策	
	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	
	<input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	
OP	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	
	<input type="checkbox"/> 【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築	
	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	
OQ	<input type="checkbox"/> 【国文】津波防災地域づくりの推進	
	<input type="checkbox"/> 【国文】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)	
	<input type="checkbox"/> 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	
	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	
	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	
PW	<input type="checkbox"/> 【国文】津波防災地域づくりの推進	
	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	
	<input type="checkbox"/> 【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築	
QW	<input type="checkbox"/> 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	
	<input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	
	<input type="checkbox"/> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施	
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】地域防災力の向上	

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（3-3）

No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	□	—	【内閣府】地域防災力の向上	AB AC AD AE AF AG AO BM CI CN DO EH EL FH GJ HJ HK IN JP JQ KP KQ LP LQ MP MQ NP NQ OP OQ PW
2	□	—	【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	AB AC AD AE AF AG AO BM CI CN DO EH EL FH GJ HJ HK IN JP JQ KP KQ LP LQ MP MQ NP NQ OP OQ PW
3	■	■	【総務】消防庁舎の耐震化	AB AD BM
4	■	■	【総務】防災拠点となる公共施設等の耐震化	AB AD BM
5	—	■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	AB AC AD AE AF AG AO
6	■	■	【農水】海岸防災林の整備	AB AE
7	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	AB AE
8	□	■	【国土】エレベーターの防災対策の推進	AB
9	□	■	【国土】建築物における電気設備の浸水対策の推進	AB
10	□	—	【国土】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	AB
11	—	■	【国土】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD AE AF AG AO
12	□	—	【国土】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	AB AC AD AE AF AG AO BM CI CN DO EH EL FH GJ HJ HK IN JP JQ KP KQ LP LQ MP MQ NP NQ OP OQ PW
13	□	■	【国土】防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインの周知	AB
14	□	■	【国土】流域治水対策（河川）	AB AC AD AE AF AG AO
15	■	■	【国土】流域治水対策（砂防）	AB AC AD AE
16	□	■	【農水・国土・環境】盛土による災害の防止	AB AC AD AE
17	□	—	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	AB AC AD AE AF AG AO BM CI CN DO EH EL FH GJ HJ HK IN JP JQ KP KQ LP LQ MP MQ NP NQ OP OQ PW
18	■	■	【警察】警察施設の耐震性の強化	AB
19	—	■	【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保	AC AD CI CN DO IN
20	■	■	【経産】製油所等の緊急出荷能力の強化	AC
21	□	■	【国土】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AC AD AE

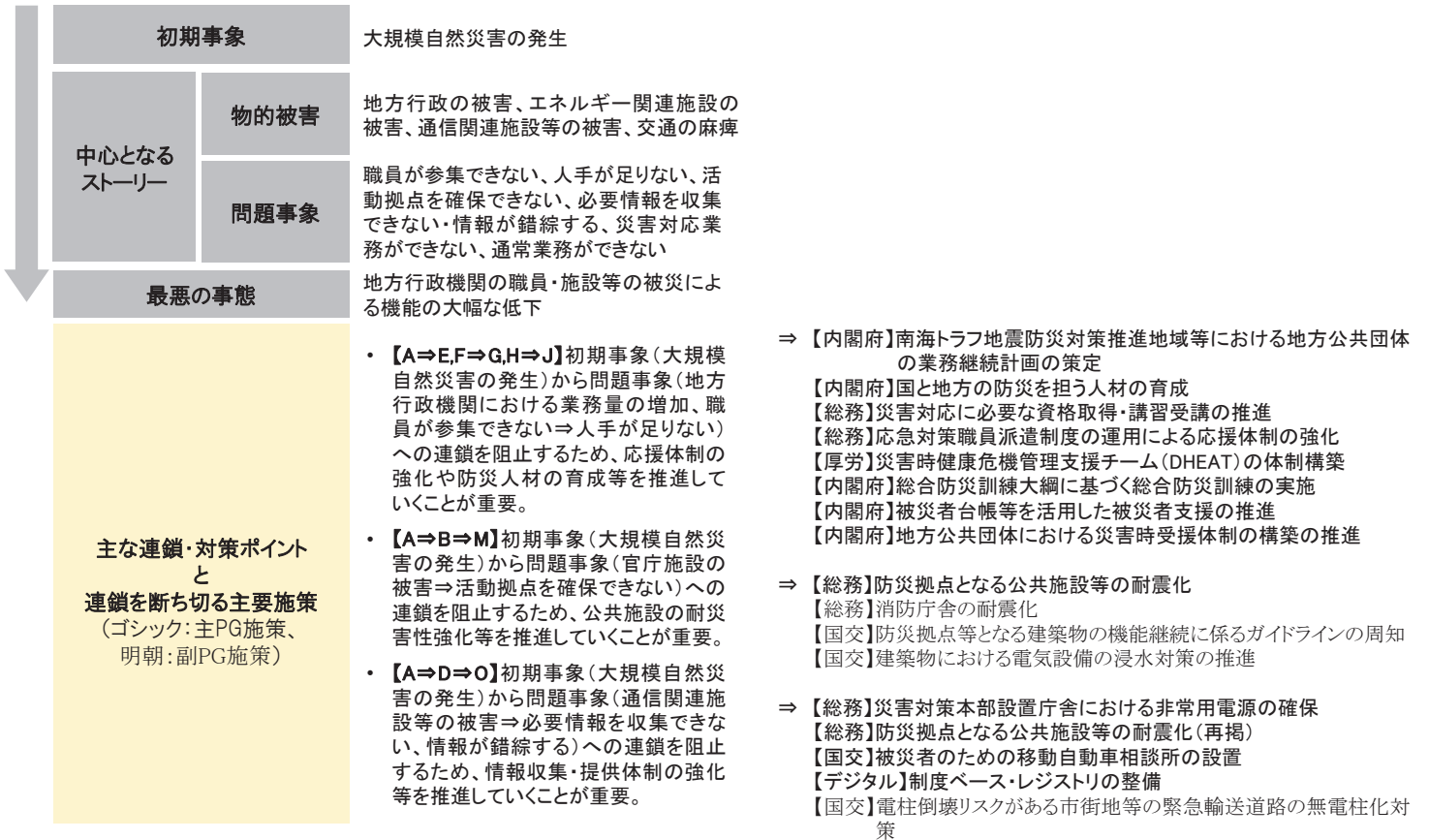
※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
22	—	■	【経産・国土・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	AC CI CN IN NQ PW QW
23	■	■	【国土】海上保安施設等の耐震性強化対策	AD BM CI DO
24	□	■	【国土】被災者のための移動自動車相談所の設置	AD
25	□	■	【環境】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	AD AO
26	■	■	【国土】滑走路等の耐震対策	AE
27	□	■	【国土】空港BCPの実効性強化対策	AE
28	■	■	【国土】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AE
29	■	■	【国土】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AE
30	■	■	【国土】空港における護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策	AE
31	■	■	【国土】空港の老朽化対策	AE
32	■	■	【国土】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AE
33	■	■	【国土】交通安全対策の推進	AE
34	■	■	【国土】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	AE
35	□	■	【国土】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	AE
36	□	■	【国土】災害時における自転車の活用の推進	AE
37	□	■	【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AE AO
38	■	■	【国土】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AE
39	■	■	【国土】遼河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AE
40	■	■	【国土】道路における津波や洪水・浸水への対応	AE
41	■	■	【国土】道路ネットワークの機能強化対策	AE
42	■	■	【国土】道路の液状化対策	AE
43	□	■	【国土】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備）	AE
44	■	■	【国土】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AE
45	■	■	【国土】道路橋梁の耐震補強	AE
46	□	■	【国土】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AE
47	□	■	【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	AE BM DO EL
48	■	■	【国土】道路施設の老朽化対策	AE
49	□	■	【内閣府】国と地方の防災を担う人材の育成	AG GJ JP
50	□	■	【内閣府】被災者一人ひとりに寄り添った支援の推進	AG AO
51	□	■	【厚労】災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の体制構築	AG GJ JP
52	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AO
53	□	■	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	AO
54	□	■	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	AO CN EL GJ
55	□	—	【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	AO
56	□	■	【国土】港津における災害情報収集等に関する対策	AO
57	□	■	【国土】国土調査（土地分類基本調査・水基本調査）	AO
58	□	■	【国土】地図情報等の整備による被害低減対策	AO
59	□	■	【国土】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	AO
60	□	—	【国土】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進	AO
61	□	—	【国土】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	AO BM DO GJ JP OP
62	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	AO DO
63	□	■	【デジタル】制度ベース・レジストリの整備	AO
64	□	■	【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発	BM

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（3-3）

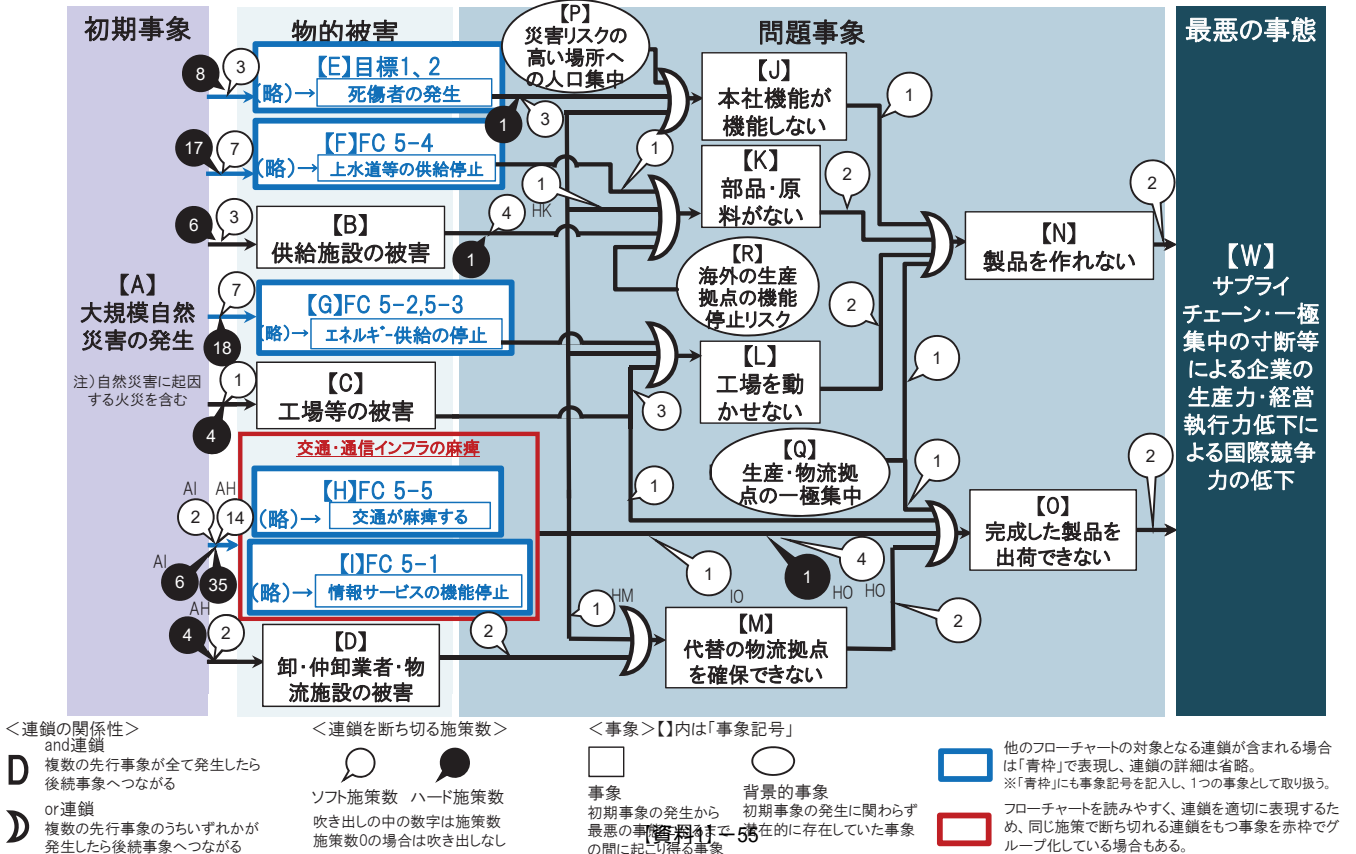
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
65	—	■	【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	BM
66	■	■	【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化	BM
67	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	BM
68	□	■	【国土】安全安心な国土形成に資する災害リスクテータ等の整備	BM DO
69	■	■	【国土】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備	BM
70	□	■	【経産】国家備蓄石油の適切な管理	CI
71	□	■	【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し	CI
72	□	■	【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	CI
73	■	■	【経産】災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推	CI
74	□	■	【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁間連携スキームの構築	CI
75	□	■	【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立	DO
76	■	■	【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の適宜な更新等	DO IN
77	■	■	【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上	DO
78	■	■	【警察】警察用航空機等の整備	DO
79	□	■	【国土】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	EH EL
80	□	■	【国土】水害リスク情報の空白域の解消・充実	EH FH
81	□	■	【国土】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	EH FH
82	□	■	【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化	GJ HJ JP
83	□	■	【内閣府】防災に関する知識及び技術の普及	GJ HJ JP
84	□	—	【総務】応急対策職員派遣制度の運用による応援体制の強化	GJ HJ HK JP JQ KP KQ PW QW
85	□	—	【総務】技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化	GJ JP JQ PW
86	□	■	【総務】災害対応に必要な資格取得・講習受講の推進	GJ HJ
87	□	■	【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築	GJ JP JQ OP
88	□	—	【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施	HJ HK IN JP KP NP OQ
89	□	■	【内閣府】地方公共団体における災害時受援体制の構築の推進	JP JQ
90	□	■	【国土】迅速な応急・災害復旧のための自治体支援	JP JQ
91	□	■	【国土】津波防災地域づくりの推進	OP OQ
92	□	■	【国土】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	OP PW
計	58	51		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート4-1

「(4-1) サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下」のフローチャート



4-1)

事象間 施策名称

AB	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等・広域化等・民間活用の促進
	<input type="checkbox"/> 【経産】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強靱化の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
AC	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
AD	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】物流事業者における災害対応力の強化
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
AE	<input type="checkbox"/> 【総務】火災予防・被害軽減・危険物事故防止対策等の推進
	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【農水】漁業地域における遊歩道の整備・保護の強化
	<input type="checkbox"/> 【国交】港湾における津波対策の実施
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
AF	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	<input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	<input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】河川の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)

AG	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	<input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	<input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】河川の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
AH	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【農水】漁港施設の耐震化等
	<input type="checkbox"/> 【農水】漁港施設の長寿命化対策
	<input type="checkbox"/> 【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進
	<input type="checkbox"/> 【農水】防波堤と防波堤による多重防護での防災減災対策の促進
	<input type="checkbox"/> 【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】滑走路等の耐震対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】空港BCPの実効性強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】空港の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	<input type="checkbox"/> 【国交】港湾における走歩事故の防止等に関する対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】港湾における津波対策の実施
	<input type="checkbox"/> 【国交】港湾施設の耐震・耐液性能等の強化や関連する技術開発
	<input type="checkbox"/> 【国交】航路標識の耐震性強化対策(海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び信頼性向上対策)
	<input type="checkbox"/> 【国交】航路標識の老朽化等対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント
	<input type="checkbox"/> 【国交】走歩事故等防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策

4-1)

事象間 施策名称

	<input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	<input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】河川の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
	<input type="checkbox"/> 【国交】レーダーの耐風速対策
AI	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
BK	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
	<input type="checkbox"/> 【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等・広域化等・民間活用の促進
	<input type="checkbox"/> 【経産】広域的災害発生時の工業用水道事業における応接体制の確保
	<input type="checkbox"/> 【経産】石油化学事業者による人材育成やリスクアセスメント等に関する実施計画の策定とそのPDCA実施の促進
CL	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
	<input type="checkbox"/> 【経産】石油化学事業者による人材育成やリスクアセスメント等に関する実施計画の策定とそのPDCA実施の促進
	<input type="checkbox"/> 【経産】中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策の促進
CO	<input type="checkbox"/> 【経産】石油化学事業者による人材育成やリスクアセスメント等に関する実施計画の策定とそのPDCA実施の促進
DM	<input type="checkbox"/> 【国交】港湾におけるデジタル化に関する対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】物流事業者における災害対応力の強化
EJ	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
	<input type="checkbox"/> 【経産】中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策の促進
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充の支援

FK	<input type="checkbox"/> 【国交】気候変動等に対応した治水対策及び災害時における用水供給の確保
HK	<input type="checkbox"/> 【国交】物流事業者における災害対応力の強化
HM	<input type="checkbox"/> 【農水】水産物の一連の生産・流通過程におけるBCPの策定の促進
HO	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
	<input type="checkbox"/> 【国交】効果的な道路啓開に係る関係機関の連携の強化等
	<input type="checkbox"/> 【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保
	<input type="checkbox"/> 【国交】物流事業者における災害対応力の強化
IO	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
JN	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
KN	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
	<input type="checkbox"/> 【経産】石油化学事業者による人材育成やリスクアセスメント等に関する実施計画の策定とそのPDCA実施の促進
LN	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
	<input type="checkbox"/> 【経産】石油化学事業者による人材育成やリスクアセスメント等に関する実施計画の策定とそのPDCA実施の促進
MO	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】物流事業者における災害対応力の強化
NW	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
	<input type="checkbox"/> 【経産】石油化学事業者による人材育成やリスクアセスメント等に関する実施計画の策定とそのPDCA実施の促進
OW	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
	<input type="checkbox"/> 【経産】石油化学事業者による人材育成やリスクアセスメント等に関する実施計画の策定とそのPDCA実施の促進
QN	<input type="checkbox"/> 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策
QO	<input type="checkbox"/> 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（4-1）

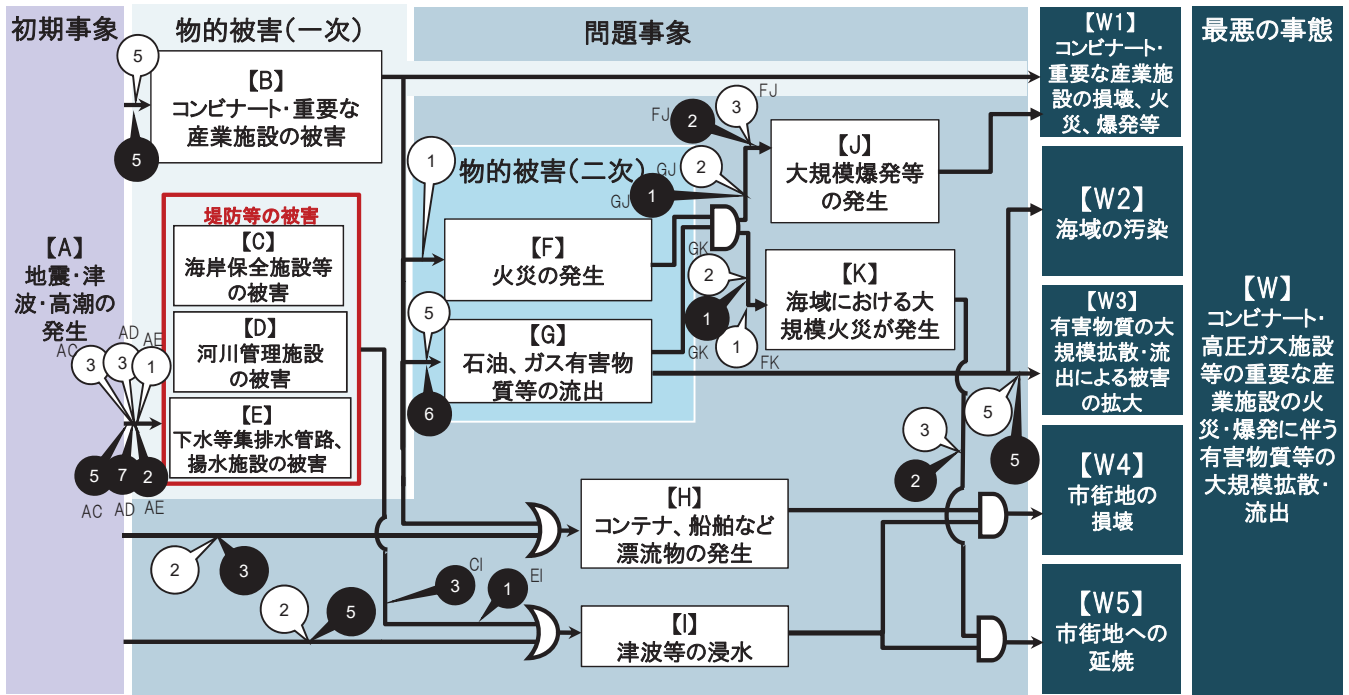
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	—	■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	AB AC AD AE AF AG AH AI	43	■	【国交】航路標識の老朽化等対策	AH	
2	□	■	【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等・広域化等・民間活用の促進	AB BK	44	□	【国交】走錯事故等防止対策	AH	
3	□	■	【経産】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強靱化の推進	AB	45	■	【国交】レーダーの耐風速対策	AH	
4	—	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD AE AF AG AH AI	46	□	【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	BK CL EJ JN KN LN MO NW OW	
5	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	AB AC AD AE AF AG AH AI	47	□	【経産】石油化学事業者による人材育成やリスクアセスメント等に関する実施計画の策定とそのPDCA実施の促進	BK CL CO KN LN NW OW	
6	—	■	【国交】流域治水対策（砂防）	AB AC AD AE AF AG AH AI	48	□	【経産】中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策の促進	CL EJ	
7	□	—	【国交】物流事業者における災害対応力の強化	AD DM HK HO MO	49	□	【国交】港湾におけるデジタル化に関する対策	DM	
8	□	■	【総務】火災予防・被害軽減・危険物事故防止対策等の推進	AE	50	□	【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充の支援	EJ	
9	□	■	【農水】漁業地域における避難路の整備・保護の強化	AE	51	□	【国交】気候変動等に対応した治水対策及び災害時における用水供給の確保	FK	
10	□	■	【国交】港湾における津波対策の実施	AE AH	52	□	【農水】水産物の一連の生産・流通過程におけるBCPの策定の促進	HM	
11	■	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AE AG AH AI	53	□	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	HO IO	
12	■	■	【国交】交通安全対策の推進	AF AG AH AI	54	□	【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	HO	
13	■	■	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	AF AG AH	55	□	【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	HO	
14	□	■	【国交】災害時における自転車の活用の推進	AF AG AH	56	□	【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	QN GO	
15	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AF AG AH	57	□			
16	□	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AF AG AH	計	30	41		
17	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AF AG AH					
18	■	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AF AG AH					
19	■	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AF AG AH					
20	■	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AF AG AH					
21	■	■	【国交】道路の液状化対策	AF AG AH					
22	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	AF AG AH					
23	■	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AF AG AH					
24	■	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AF AG AH					
25	□	■	【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AF AG AH					
26	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	AF AG AH AI					
27	■	■	【農水】漁港施設の耐震化等	AH					
28	□	■	【農水】漁港施設の長寿命化対策	AH					
29	■	■	【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	AH					
30	□	■	【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促	AH					
31	■	■	【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	AH					
32	□	■	【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進	AH					
33	■	■	【国交】滑走路等の耐震対策	AH					
34	□	■	【国交】空港BCPの実効性強化対策	AH					
35	■	■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AH					
36	■	■	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AH					
37	■	■	【国交】空港における崖岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AH					
38	■	■	【国交】空港の老朽化対策	AH					
39	■	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AH					
40	■	■	【国交】港湾における走錯事故の防止等に関する対策	AH					
41	□	■	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	AH					
42	—	■	【国交】航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び信頼性向上対策）	AH					

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 4-1



「(4-2)コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災・爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出」のフローチャート



＜連鎖の係り手＞ and連鎖
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
D or連鎖
 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

＜連鎖を断ち切る施策数＞
 ソフト施策数 ハード施策数
 吹き出しの中の数字は施策数 施策数0の場合は吹き出しなし

＜事象＞【】内は「事象記号」
 □ 事象 初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
 ○ 背景的事象 初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
 フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

4-2)

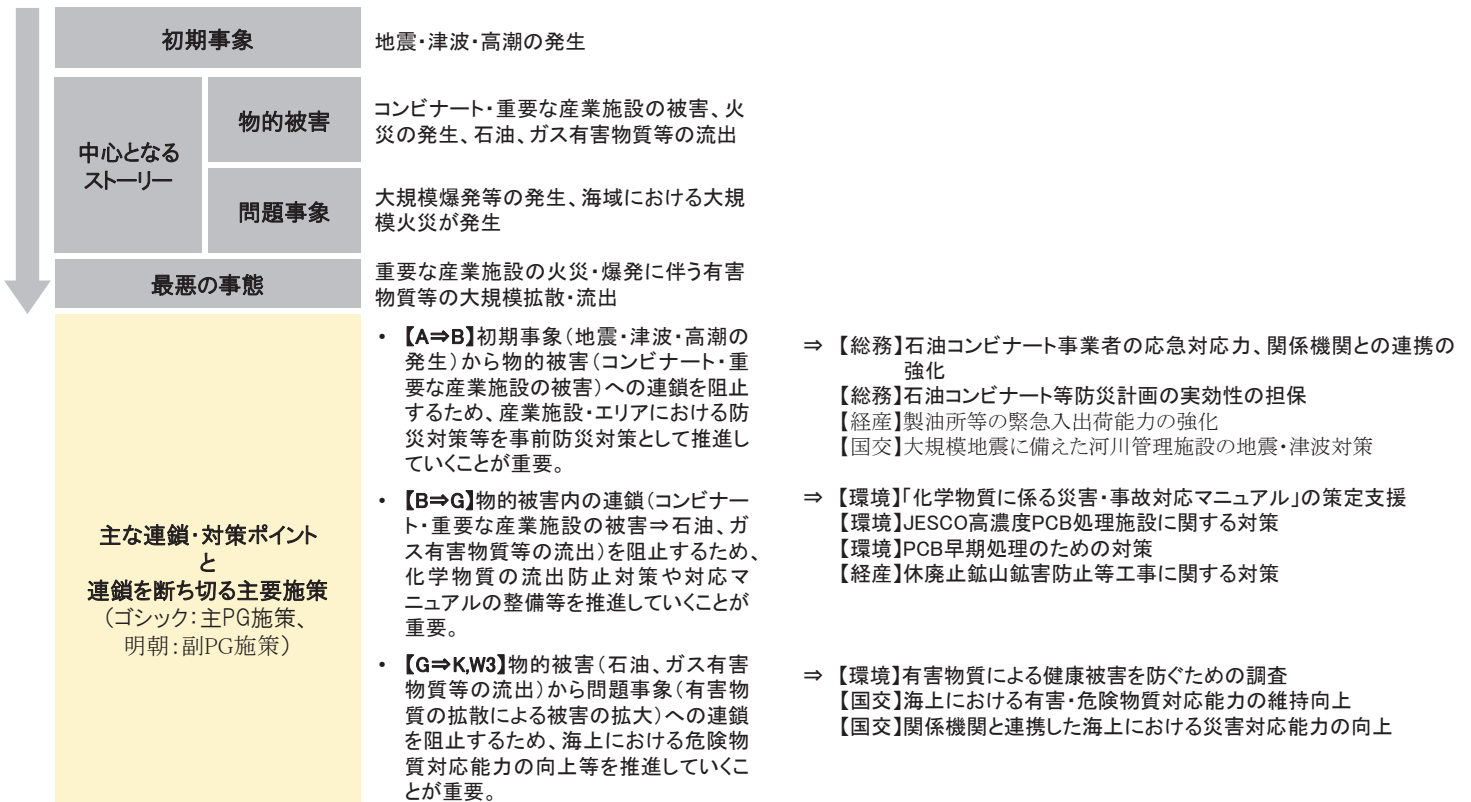
事象間	施策名称	
AB	地震・津波・高潮の発生によるコンビナート・重要な産業施設の被害を防ぐための施策	<ul style="list-style-type: none"> 【環境】JESCO高濃度PCB処理施設に関する対策 【環境】PCB早期処理のための対策
	<ul style="list-style-type: none"> 【総務】石油コンビナート事業者の応急対応力、関係機関との連携の強化 【総務】石油コンビナート等防災計画の実効性の担保 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【経産】スマート保安の促進 【経産】製油所等の緊急入出荷能力の強化 【国交】港海における走船事故の防止等に関する対策 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保 【国交】流域治水対策(河川) 	<ul style="list-style-type: none"> CI FK GJ
AC	<ul style="list-style-type: none"> 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 【農水・国交】海岸の侵食対策 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備 【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> FK GJ
AD	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策 【国交】河川管理施設・砂防施設等の老朽化対策 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】流域治水対策(河川) 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> GK GW3
AE	<ul style="list-style-type: none"> 【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> GK GW3
AH	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】流域治水対策(河川) 	<ul style="list-style-type: none"> KW5
AI	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】流域治水対策(河川) 【農水・国交】水門・陸間等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> KW5
BF	<ul style="list-style-type: none"> 【総務】石油コンビナート等防災計画の実効性の担保 	
BG	<ul style="list-style-type: none"> 【総務】石油コンビナート等防災計画の実効性の担保 【経産】休廃止鉱山鉱害防止等工事に係る対策 【経産】鉱山集積場の耐震化への対策 【経産】製油所等の緊急入出荷能力の強化 【国交】海上における有害・危険物質対応能力の維持向上 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上 【国交】巡視船舶・航空機の整備 【環境】「化学物質に係る災害・事故対応マニュアル」の策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> KW5

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（4-2）

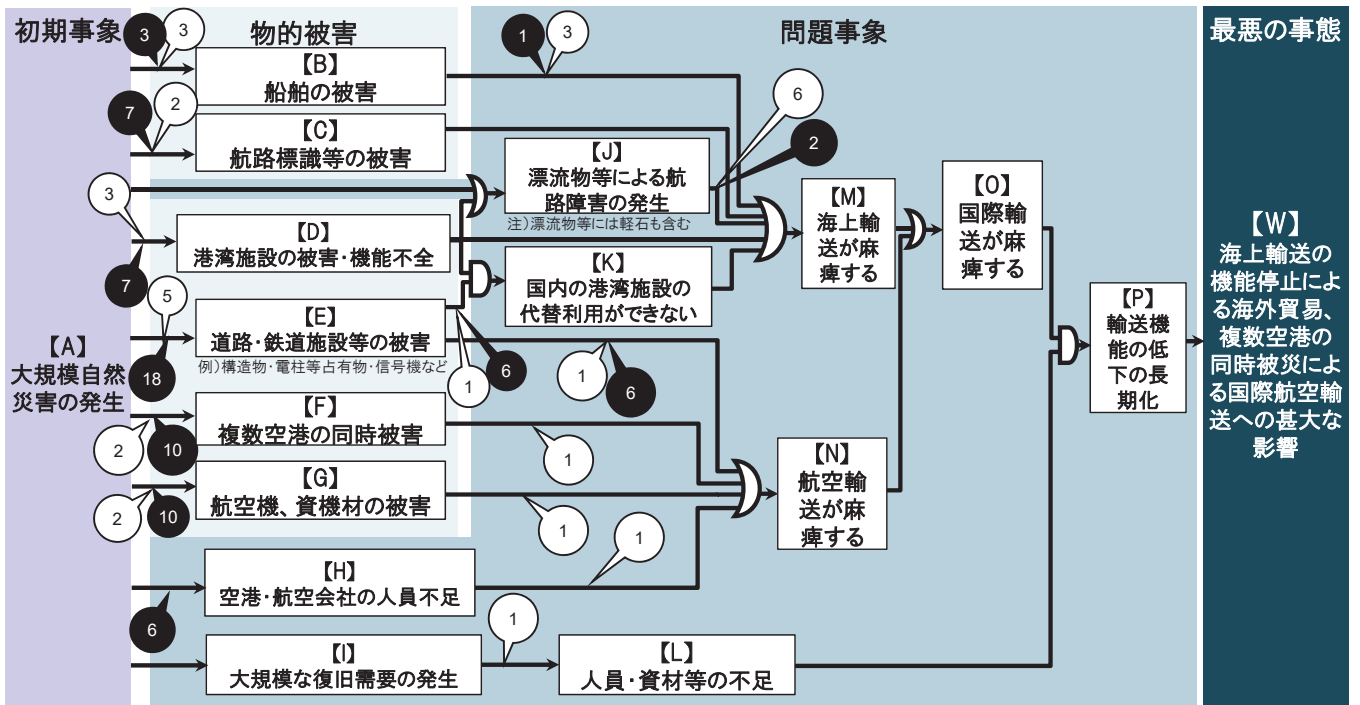
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	□		【総務】石油コンビナート事業者の応急対応力、関係機関との連携の強化	AB
2	□		【総務】石油コンビナート等防災計画の実効性の担保	AB BF BG FJ
3		■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	AB AD AH AI
4	□		【経産】スマート保安の促進	AB
5		■	【経産】製油所等の緊急入出荷能力の強化	AB BG
6			【国交】港湾における船舶事故の防止等に関する対策	AB
7		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AD AH AI
8	□		【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	AB
9	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	AB AD AH AI
10	□	■	【農水・国交・環境】崖土による災害の防止	AC AD AE
11		■	【農水・国交】海岸の侵食対策	AC CI
12		■	【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	AC CI
13		■	【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	AC CI
14	□		【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策	AC
15	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	AC AD AI
16		■	【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策	AD
17		■	【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策	AD
18		■	【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策	AE EI
19	□		【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	AH
20		■	【農水・国交】水門・閘門等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	AI
21		■	【経産】休廃止鉱山鉱害防止等工事に係る対策	BG GW3
22		■	【経産】鉱山集積場の耐震化への対策	BG GW3
23	□	■	【国交】海上における有害・危険物質対応能力の維持向上	BG FJ GK GW3 KW5
24	□	—	【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	BG FJ GK GW3 KW5
25		■	【国交】巡視船舶・航空機の整備	BG FJ GW3 KW5
26	□		【環境】「化学物質に係る災害・事故対応マニュアル」の策定支援	BG GW3
27		■	【環境】JESCO高濃度PCB処理施設に関する対策	BG GW3
28	□		【環境】PCB早期処理のための対策	BG GW3
29	□		【環境】有害物質による健康被害を防ぐための調査	GW3
30	□		【国交】津波防災地域づくりの推進	KW5
計	15	19		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 4-2



「(4-3)海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響」のフローチャート



<連鎖の関係性>
and連鎖

D 複数の先行事象が全て発生したら
後続事象へつながる

D or連鎖
複数の先行事象のうちいずれかが
発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象
○ 背景的事象
初期事象の発生から
最悪の事態に至るまで
の間に起こり得る事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は
「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

4-3)

事象間 施策名称

事象間	施策名称
AB	<ul style="list-style-type: none"> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した浸水地・貯留施設の整備加速) □【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上 □【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達 ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □【国交】流域治水対策(河川)
AC	<ul style="list-style-type: none"> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した浸水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び信頼性向上対策) ■【国交】航路標識の老朽化等対策 □【国交】走船事故等防止対策 ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □【国交】流域治水対策(河川) ■【国交】レーダーの耐風速対策
AD	<ul style="list-style-type: none"> □【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した浸水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】港湾における走船事故の防止等に関する対策 ■【国交】港湾における老朽化対策 □【国交】港湾施設の耐震・耐液性能等の強化や関連する技術開発 ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □【国交】流域治水対策(河川)
AE	<ul style="list-style-type: none"> □【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した浸水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】新幹線の大规模改修に対する 当金積立制度による支援 ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □【国交】鉄道における害害対策の推進 ■【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策 ■【国交】鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策 ■【国交】鉄道施設の浸水対策 ■【国交】鉄道施設の耐震対策 ■【国交】鉄道施設の老朽化対策 □【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 ■【国交】道路の液状化対策 ■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 ■【国交】道路橋梁の耐震補強 ■【国交】道路施設の老朽化対策 □【国交】流域治水対策(河川) □【警察】環状交差点の活用 ■【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備 ■【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新
AF	<ul style="list-style-type: none"> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した浸水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】消走路等の耐震対策 ■【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 ■【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 ■【国交】空港における護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策 ■【国交】空港の老朽化対策
AG	<ul style="list-style-type: none"> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した浸水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】消走路等の耐震対策 ■【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 ■【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 ■【国交】空港における護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策 ■【国交】空港の老朽化対策 ■【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策 ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 ■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 □【国交】防災気象情報の高度化及び適切な活用推進 □【国交】流域治水対策(河川)
AH	<ul style="list-style-type: none"> ■【国交】消走路等の耐震対策 ■【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 ■【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 ■【国交】空港における護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策 ■【国交】空港の老朽化対策 ■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
AM	<ul style="list-style-type: none"> □【国交】海上における有害・危険物質対応能力の維持向上 □【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上 □【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達
AN	<ul style="list-style-type: none"> ■【国交】交通安全対策の推進 ■【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 ■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 ■【国交】道路ネットワークの機能強化対策 □【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用 ■【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
AO	<ul style="list-style-type: none"> ■【国交】交通安全対策の推進 ■【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 ■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 ■【国交】道路ネットワークの機能強化対策 □【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用 ■【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
AP	<ul style="list-style-type: none"> □【国交】空港BOPの実効性強化対策
AW	<ul style="list-style-type: none"> □【国交】海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響

事象間 施策名称

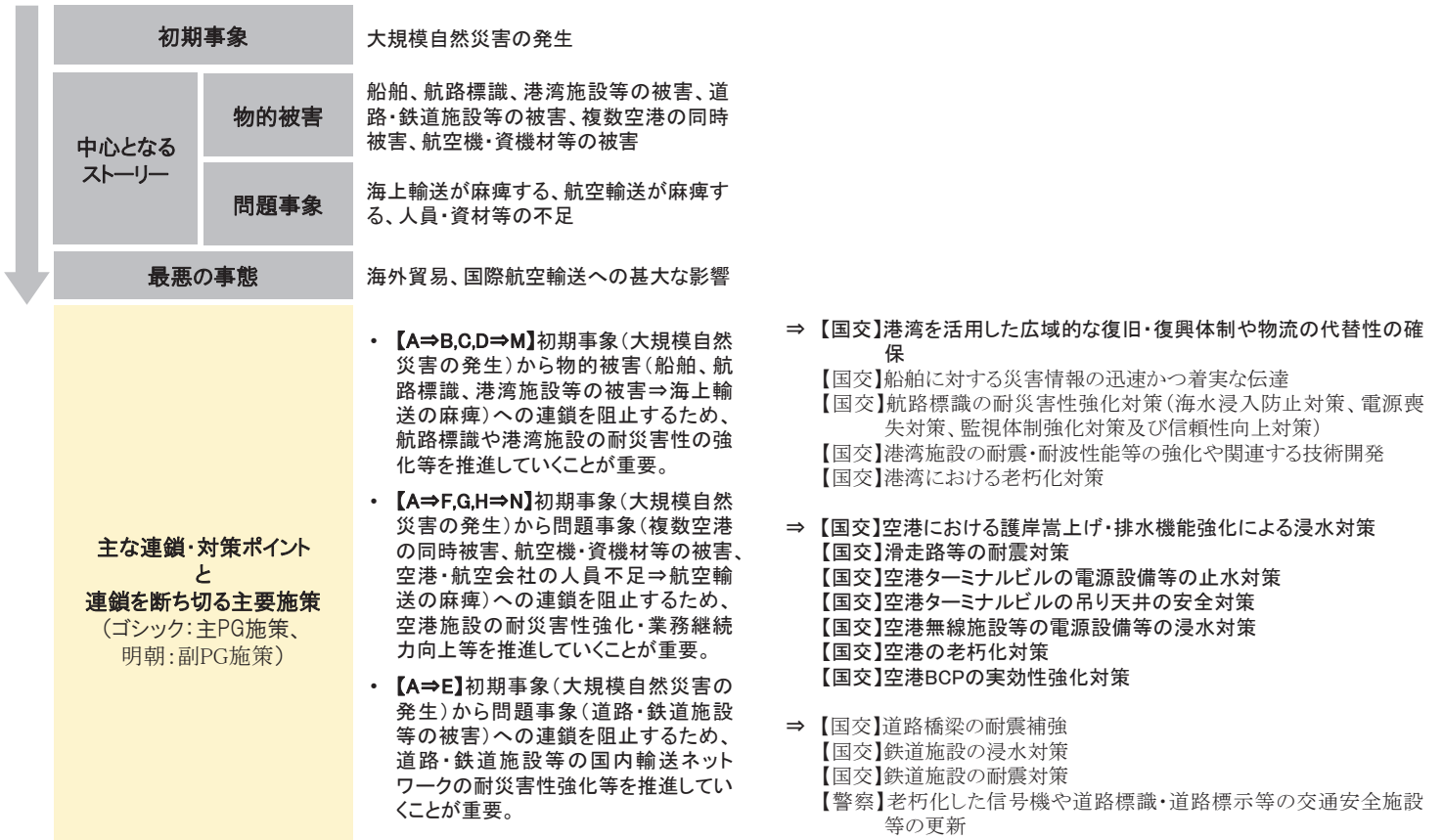
JM

- 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等
- 【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策
- 【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保
- 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進
- 【国交】迅速な航路啓開のための体制の整備
- 【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（4-3）

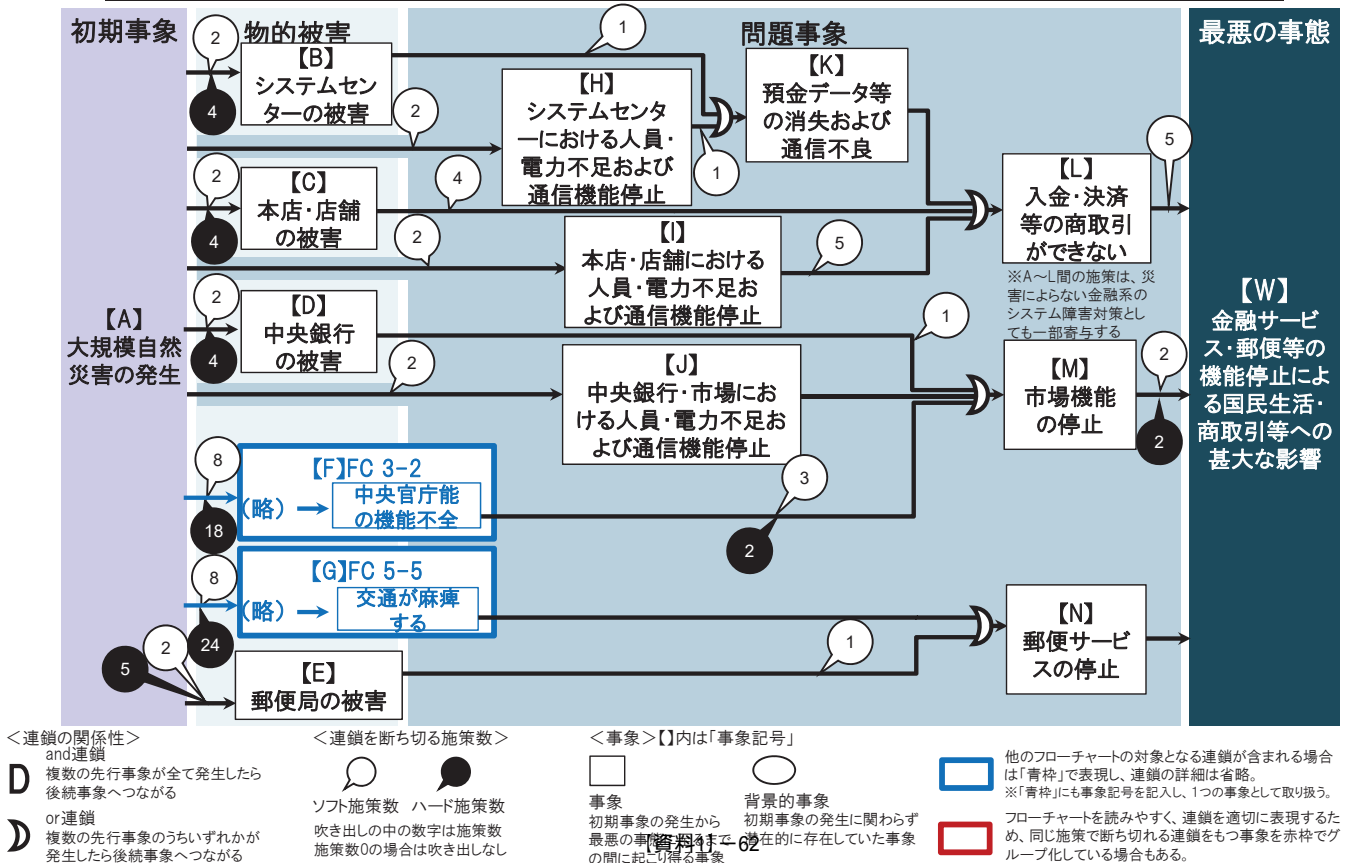
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	—	■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	AB AC AD AE	47	□	■	【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	JM
2	□	—	【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	AF AG	48	□	—	【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	JM
3	□	—	【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	AB BM	49	□	—	【国交】迅速な航路啓開のための体制の整備	JM
4	—	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB BM	50	□	—	【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策	JM
5	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	AB AC AD AE	計	20	40		
6	—	■	【国交】航路橋梁の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び信頼性向上対策）	AF AG					
7	—	■	【国交】航路橋梁の老朽化等対策	AC					
8	□	—	【国交】走輪事故等防止対策	AC					
9	—	■	【国交】レーダーの耐風速対策	AC					
10	□	—	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AD AE					
11	—	■	【国交】港湾における走輪事故の防止等に関する対策	AD					
12	—	■	【国交】港湾における老朽化対策	AD					
13	□	—	【国交】港湾施設の耐震・耐液性能等の強化や関連する技術開発	AD					
14	—	■	【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援	AE					
15	□	—	【国交】鉄道における雪害対策の推進	AE					
16	—	■	【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策	AE					
17	—	■	【国交】鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	AE					
18	—	■	【国交】鉄道施設の浸水対策	AE					
19	—	■	【国交】鉄道施設の耐震対策	AE					
20	—	■	【国交】鉄道施設の老朽化対策	AE					
21	□	—	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AE					
22	—	■	【国交】道路の液状化対策	AE					
23	—	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AE					
24	—	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AE					
25	—	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AE					
26	□	—	【警察】現状交差点の活用	AE					
27	—	■	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	AE EK EN					
28	—	■	【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	AE					
29	—	■	【国交】海走路等の耐震対策	AF AG AH					
30	—	■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AF AG AH					
31	—	■	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AF AG AH					
32	—	■	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AF AG AH					
33	—	■	【国交】空港の老朽化対策	AF AG AH					
34	—	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AF AG					
35	—	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AF AG AH					
36	□	—	【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	AF AG					
37	□	—	【国交】海上における有害・危険物質対応能力の維持向上	BM					
38	—	■	【国交】交通安全対策の推進	EK EN					
39	—	■	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	EK EN					
40	—	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	EK EN					
41	—	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	EK EN					
42	□	—	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	EK EN					
43	□	—	【国交】空港BCPの実効性強化対策	FN GN HN					
44	□	—	【国交】港湾におけるデジタル化に関する対策	IL					
45	□	—	【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	JM					
46	□	■	【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	JM					

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート4-4

「(4-4)金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響」のフローチャート



4-4)

事象間 施策名称

AB	<input type="checkbox"/> 【金融】各金融機関等のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等
	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した浸水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
AC	<input type="checkbox"/> 【金融】各金融機関等のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等
	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した浸水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
AD	<input type="checkbox"/> 【金融】各金融機関等のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等
	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した浸水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
AE	<input type="checkbox"/> 【総務】日本郵便株式会社における事業継続のための防災用品の備蓄
	<input type="checkbox"/> 【総務】日本郵便株式会社における郵便事業に係る事業継続計画の策定
	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した浸水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
AF	<input type="checkbox"/> 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した浸水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	<input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害告知や災害時交通マネジメント
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	<input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)

AG	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した浸水地・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国交】滑走路等の耐震対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】空港BCPの実効性強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】空港における護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】空港の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	<input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害告知や災害時交通マネジメント
	<input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	<input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
	<input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
AH	<input type="checkbox"/> 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実
	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
AI	<input type="checkbox"/> 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実
	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
AJ	<input type="checkbox"/> 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実
	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
BK	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関のシステムセンター等のバックアップサイトの確保等及び紙情報の電子化、電子化されたデータファイルやプログラムのバックアップなど、顧客データの安全対策
CL	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関における水や食糧、防災品等の必需品の備蓄
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関における通信手段の多様化
	<input type="checkbox"/> 【金融】銀行業界など関係業界内横断的な防災訓練等の実施
DM	<input type="checkbox"/> 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備

4-4)

事象間 施策名称

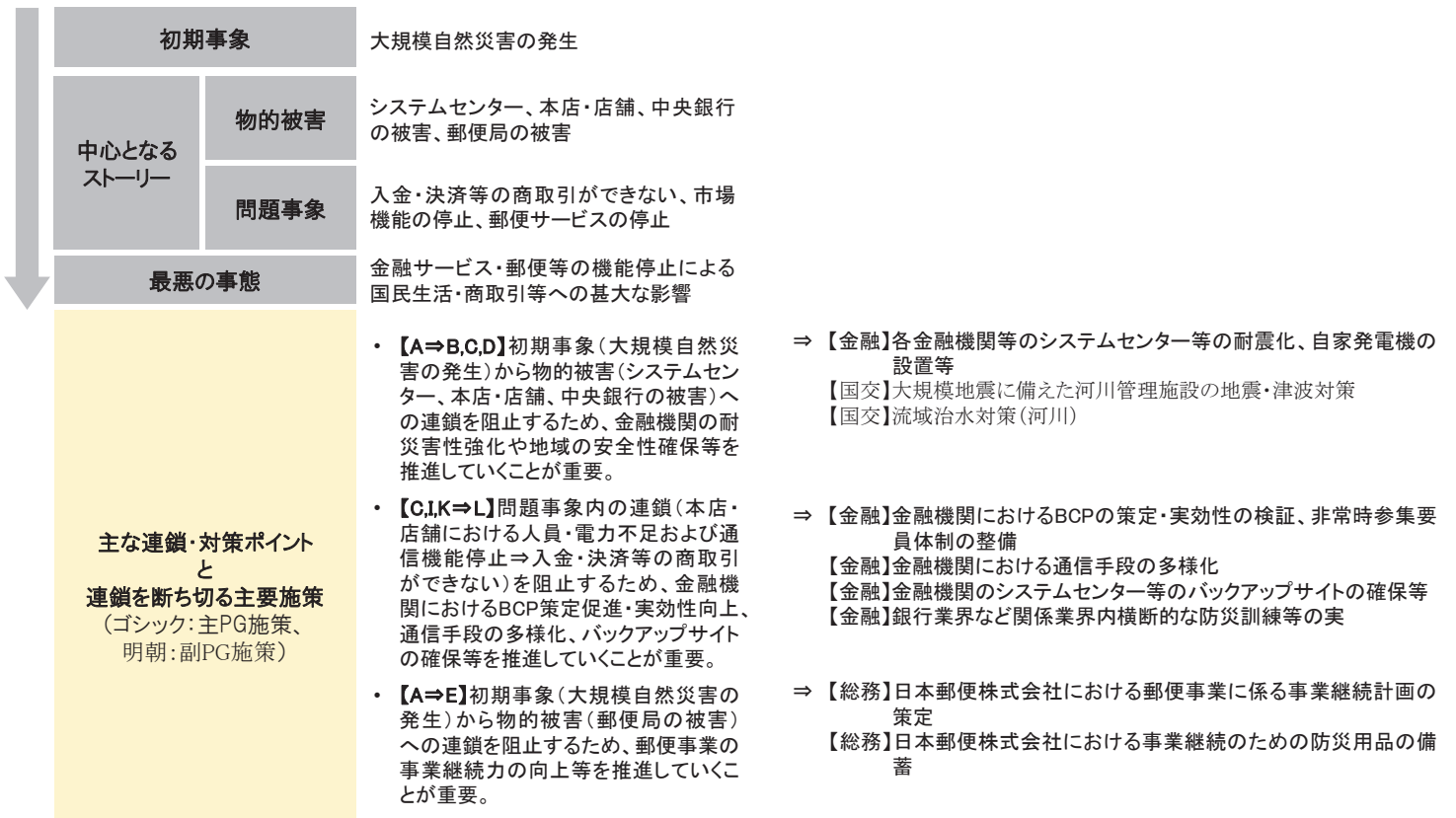
EN	<input type="checkbox"/> 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備
FM	<input type="checkbox"/> 【金融】金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融庁における通信手段の多様化
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融庁における防災訓練等の実施
	<input type="checkbox"/> 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備
HK	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関のシステムセンター等のバックアップサイトの確保等及び紙情報の電子化、電子化されたデータファイルやプログラムのバックアップなど、顧客データの安全対策
IL	<input type="checkbox"/> 【金融】各金融機関等のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関における通信手段の多様化
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関のシステムセンター等のバックアップサイトの確保等及び紙情報の電子化、電子化されたデータファイルやプログラムのバックアップなど、顧客データの安全対策
	<input type="checkbox"/> 【金融】銀行業界など関係業界内横断的な防災訓練等の実施
LW	<input type="checkbox"/> 【金融】各金融機関等のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関のシステムセンター等のバックアップサイトの確保等及び紙情報の電子化、電子化されたデータファイルやプログラムのバックアップなど、顧客データの安全対策
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融庁における災害時の金融機関等への金融上の措置の要請
	<input type="checkbox"/> 【金融】銀行業界など関係業界内横断的な防災訓練等の実施
MW	<input type="checkbox"/> 【金融】金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融庁における通信手段の多様化
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融庁における防災訓練等の実施

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（4-4）

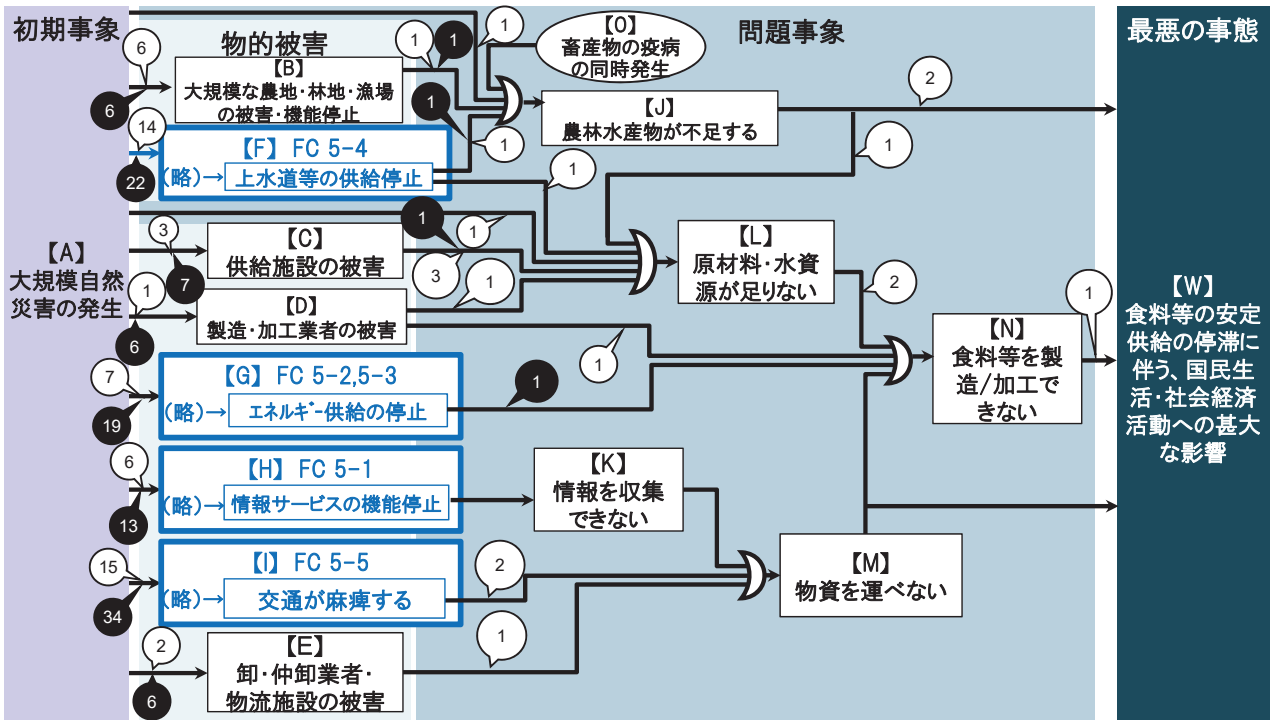
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	□		【金融】各金融機関等のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等	AB AC AD IL LW	42	□		【金融】金融庁における災害時の金融機関等への金融上の措置の要請	LW
2	—	■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	AB AC AD AE AF AG	計	21	27		
3	—	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD AE AF AG					
4	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	AB AC AD AE AF AG					
5	—	■	【国交】流域治水対策（砂防）	AB AC AD AE AF AG					
6		■	【総務】日本郵便株式会社における事業継続のための防災用品の備蓄	AE					
7	□		【総務】日本郵便株式会社における郵便事業に係る事業継続計画の策定	AE					
8	□		【金融】金融庁における防災訓練等の実施	AF FM MW					
9	—	■	【国交】交通安全対策の推進	AF AG					
10	—	■	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	AF AG					
11	□		【国交】災害時における自転車の活用の推進	AF AG					
12	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AF AG					
13	—	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AF AG					
14	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AF AG					
15	—	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AF AG					
16	—	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AF AG					
17	—	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AF AG					
18	—	■	【国交】道路の液状化対策	AF AG					
19	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	AF AG					
20	—	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AF AG					
21	—	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AF AG					
22	□	■	【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AF AG					
23	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	AF AG					
24	—	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AF AG					
25	—	■	【国交】歩走路等の耐震対策	AG					
26	□	■	【国交】空港BCPの実効性強化対策	AG					
27	—	■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AG					
28	—	■	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AG					
29	—	■	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AG					
30	—	■	【国交】空港の老朽化対策	AG					
31	—	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AG					
32	□		【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	AH AI AJ					
33	□		【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	AH AI AJ					
34	□	—	【金融】金融機関のシステムセンター等のバックアップサイトの確保等及び紙情報の電子化、電子化されたデータファイルやプログラムのバックアップなど、顧客データの安全対策	BK HK IL LW					
35	□	—	【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備	CL IL LW					
36	□		【金融】金融機関における水や食糧・防災品等の必需品の備蓄	CL					
37	□		【金融】金融機関における通信手段の多様化	CL IL					
38	□		【金融】銀行業界など関係業界内横断的な防災訓練等の実施	CL IL LW					
39	□		【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	DM EN FM					
40	—	■	【金融】金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施	FM MW					
41	□		【金融】金融庁における通信手段の多様化	FM MW					

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 4-4



「(4-5)食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響」のフローチャート



＜連鎖の関係性＞
and連鎖

D 複数の先行事象が全て発生したら
後続事象へつながる

D or連鎖
複数の先行事象のうちいずれかが
発生したら後続事象へつながる

＜連鎖を断ち切る施策数＞

ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

＜事象＞【】内は「事象記号」

□ 事象
初期事象の発生から
最悪の事態に至るまで
の間に起こり得る事象

○ 背景的事象
初期事象の発生に関わらず
潜在的に存在していた事象

□ 他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
□ フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

4-5)

事象間

施策名称

事象間	施策名称
AB	□ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
	□ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	□ 【農水】国産産地事業継続対策
	□ 【農水】荒廃地帯における治山施設の整備
	□ 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)
	□ 【農水】農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化
	□ 【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進
	□ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	□ 【国交】流域治水対策(河川)
	□ 【国交】流域治水対策(砂防)
AC	□ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	□ 【農水】防波堤と防砂堤による多重防護での防災減災対策の促進
	□ 【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用等の促進
	□ 【経産】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強靱化の推進
	□ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	□ 【国交】流域治水対策(河川)
	□ 【国交】流域治水対策(砂防)
	□ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	□ 【農水】漁業地域における避難路の整備・保護の強化
	□ 【農水】防波堤と防砂堤による多重防護での防災減災対策の促進
AD	□ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	□ 【国交】流域治水対策(河川)
	□ 【国交】流域治水対策(砂防)
	□ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	□ 【農水】漁業地域における避難路の整備・保護の強化
	□ 【農水】防波堤と防砂堤による多重防護での防災減災対策の促進
	□ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	□ 【国交】流域治水対策(河川)
	□ 【国交】流域治水対策(砂防)
	□ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
AE	□ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	□ 【農水】卸売市場施設整備の推進
	□ 【農水】防波堤と防砂堤による多重防護での防災減災対策の促進
	□ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	□ 【国交】物流事業者における災害対応力の強化
	□ 【国交】流域治水対策(河川)
	□ 【国交】流域治水対策(砂防)
	□ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	□ 【農水】卸売市場施設整備の推進
	□ 【農水】防波堤と防砂堤による多重防護での防災減災対策の促進
AF	□ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
	□ 【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化
	□ 【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進
	□ 【農水】災害に強い農山村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進
	□ 【農水】農業水利施設の耐震化
	□ 【農水】農業水利施設の防災・減災等に係る基準等の改定
	□ 【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策
	□ 【農水】農業農村整備に関する防災・減災等に関する新技術の開発・共有
	□ 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)
	□ 【国交】交通安全対策の推進

□ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
□ 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
□ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
□ 【国交】河川部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
□ 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
□ 【国交】道路ネットワークの機能強化対策
□ 【国交】道路の液状化対策
□ 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止網等の防雪施設の整備)
□ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
□ 【国交】道路橋梁の耐震補強
□ 【国交】道路啓蒙計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
□ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
□ 【国交】道路施設の老朽化対策
□ 【国交】流域治水対策(河川)
□ 【国交】流域治水対策(砂防)
□ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
□ 【国交】交通安全対策の推進
□ 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
□ 【国交】災害時における自転車の活用等の推進
□ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
□ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
□ 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
□ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
□ 【国交】河川部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
□ 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応
□ 【国交】道路ネットワークの機能強化対策
□ 【国交】道路の液状化対策
□ 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止網等の防雪施設の整備)
□ 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
□ 【国交】道路橋梁の耐震補強
□ 【国交】道路啓蒙計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
□ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
□ 【国交】道路施設の老朽化対策
□ 【国交】流域治水対策(河川)
□ 【国交】流域治水対策(砂防)
□ 【経産】国交・環境・脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
□ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)
□ 【国交】災害時における自転車の活用等の推進
□ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント
□ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
□ 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
□ 【国交】河川部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
□ 【国交】道路の液状化対策

事象間

施策名称

■	【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備)	AJ	□	【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	
	—	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AL	
□	【国交】道路橋梁の耐震補強		□	【国交】気候変動等に対応した治水対策及び災害時における用水供給の確保	
	【国交】流域治水対策(河川)	BJ	□	【農水】園芸産地事業継続対策	
□	【国交】流域治水対策(砂防)		—	■	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)
	—	■	【財務】流域治水対策(国有地をを活用した遊水池・貯留施設の整備加速)	CL	
□	【農水】漁港施設の耐震化等		□	【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及促進	
	【農水】漁港施設の長寿命化対策		□	【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用の促進	
□	【農水】荒廃地等における治山施設の整備		□	【経産】広域的災害発生時の工業用水道事業における応援体制の確保	
	【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	DL	□	【農水】災害時における食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築	
□	【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進				
	【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	DN			
□	【国交】貨物鉄道事業者のBCPの高度化の推進				
	【国交】舟走路等の耐震対策	EM			
□	【国交】空港BCPの実効性強化対策				
	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	FJ	□	【農水】災害時における食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築	
□	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策				
	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策				
□	【国交】空港の老朽化対策				
	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	FL	□	【国交】気候変動等に対応した治水対策及び災害時における用水供給の確保	
□	【国交】交通安全対策の推進		—	■	【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
	【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化				
□	【国交】港湾における走船事故の防止等に関する対策	GN			
	【国交】港湾における津波対策の実施				
□	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発				
	【国交】災害時における自転車の活用の推進	IM			
□	【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント				
	【国交】走船事故等防止対策	JL	□	【農水】水産物の一連の生産・流通過程におけるBCPの策定の促進	
□	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策		□	【国交】物流事業者における災害対応力の強化	
	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	JW			
□	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策				
	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	LN			
□	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応				
	【国交】道路ネットワークの機能強化対策				
□	【国交】道路の液状化対策				
	【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備)	NW	□	【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及促進	
□	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策		□	【農水】「緊急事態食料安全保障指針」に基づく対策	
	【国交】道路橋梁の耐震補強		□	【農水】「緊急事態食料安全保障指針」に基づく対策	
□	【国交】道路啓発計画策定(災害に備えた関係機関との連携)		□	【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進	
	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)				
□	【国交】道路施設の老朽化対策				
	【国交】流域治水対策(河川)				
□	【国交】流域治水対策(砂防)				
	【国交】レーダーの耐風速対策				

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧(4-5)

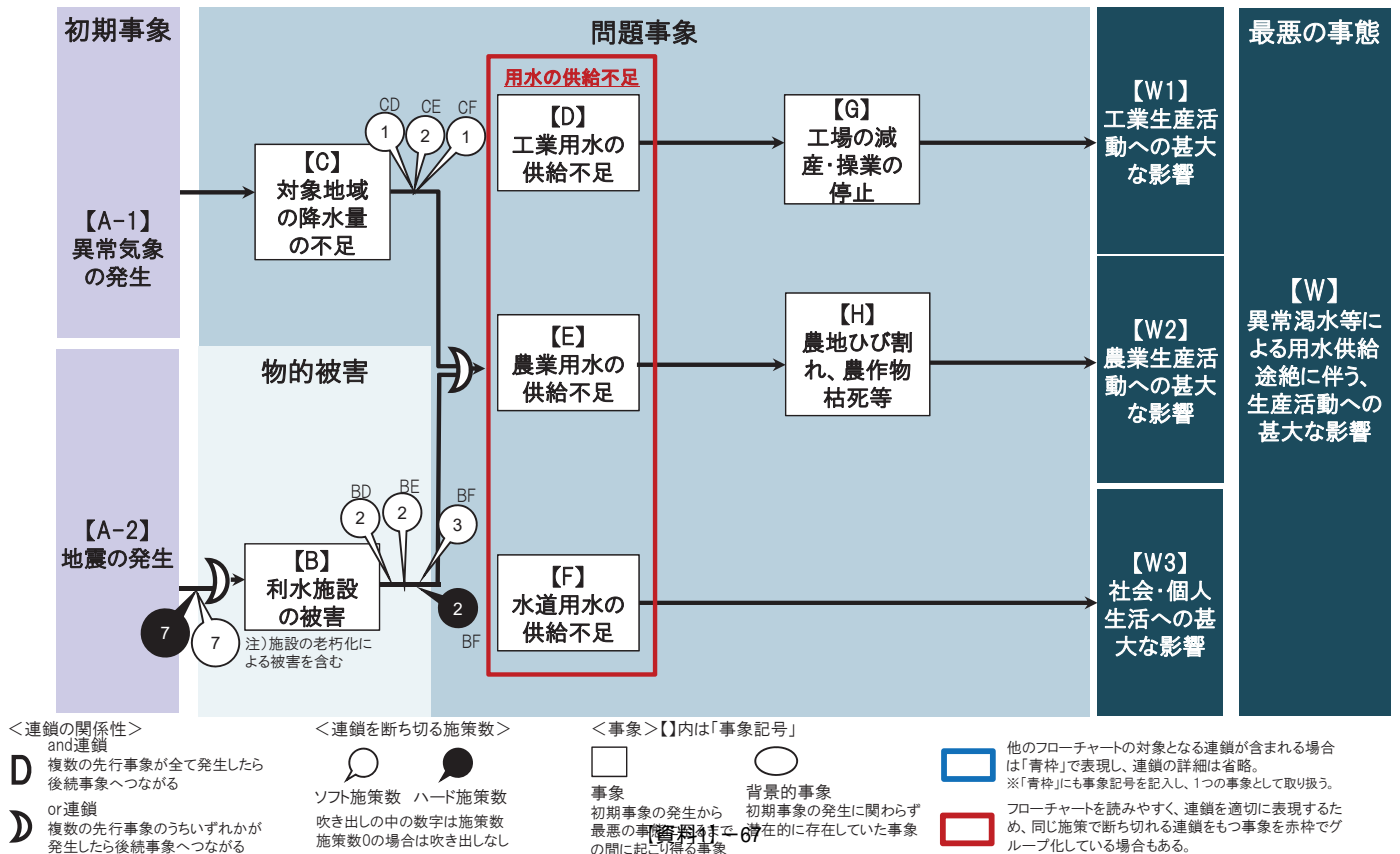
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1		■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AB	42	□	■	【農水】漁港施設の長寿命化対策	AI
2	—	■	【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水池・貯留施設の整備加速)	AB AC AD AE AF AG AH AI	43	□	■	【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	AI
3	□	■	【農水】園芸産地事業継続対策	AB BJ	44	□	□	【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進	AI
4	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	AB AI	45	□	□	【国交】貨物鉄道事業者のBCPの高度化の推進	AI
5	—	■	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)	AB AF BJ FJ	46	□	□	【国交】舟走路等の耐震対策	AI
6	□	■	【農水】農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化	AB	47	□	□	【国交】空港BCPの実効性強化対策	AI
7	□	—	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	AB	48	□	■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AI
8	—	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD AE AF AG AH AI	49	□	■	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AI
9	□	■	【国交】流域治水対策(河川)	AB AC AD AE AF AG AH AI	50	□	■	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AI
10		■	【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	AC AD AE AI	51	□	■	【国交】空港の老朽化対策	AI
11	□	■	【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用の促進	AC CL	52	□	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AI
12	□	■	【経産】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強化の推進	AC	53	□	■	【国交】港湾における走船事故の防止等に関する対策	AI
13	—	■	【国交】流域治水対策(砂防)	AC AD AE AF AG AH AI	54	□	□	【国交】港湾における津波対策の実施	AI
14		■	【農水】漁業地域における避難路の整備・保護の強化	AD	55	□	□	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	AI
15		■	【農水】卸売市場施設整備の推進	AE	56	□	□	【国交】走船事故等防止対策	AI
16	□	■	【国交】物流事業者における災害対応力の強化	AE IM	57	□	■	【国交】レーダーの耐風速対策	AI
17	□	■	【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化	AF	58	□	□	【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	AJ
18	□	■	【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進	AF	59	□	□	【国交】気候変動等に対応した治水対策及び災害時における用水供給の確保	AL FL
19	□	—	【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	AF	60	□	—	【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及促進	CL DN LN NW
20	□	■	【農水】農業水利施設の耐震化	AF	61	□	□	【経産】広域的災害発生時の工業用水道事業における応援体制の確保	CI
21	□	■	【農水】農業水利施設の防災・減災等に係る基準等の改定	AF	62	□	□	【農水】災害時における食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築	DL EM LN
22	□	■	【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策	AF	63	□	—	【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定等)の推進及び体制強化	FJ
23	□	■	【農水】農業農村整備に関する防災・減災等に係る新技術の開発・共有	AF	64	□	—	【農水】水産物の一連の生産・流通過程におけるBCPの策定の促進	IM
24		■	【国交】交通安全対策の推進	AF AG AI	65	□	■	【農水】緊急事態食料安全保障指針に基づく対策	JL JW
25		■	【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化	AF AG AI	66	□	■	【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進	JW
26	□	■	【国交】災害時における自転車の活用の推進	AF AG AH AI	計	38	44		
27	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント	AF AG AH AI					
28		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AF AG AI					
29	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AF AG AH AI					
30		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AF AG AH AI					
31		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AF AG AI					
32		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AF AG AI					
33		■	【国交】道路の液状化対策	AF AG AH AI					
34	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備)	AF AG AH AI					
35		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AF AG AH AI					
36		■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AF AG AH AI					
37	□	■	【国交】道路啓発計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	AF AG AI					
38	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)	AF AG AH AI					
39		■	【国交】道路施設の老朽化対策	AF AG AH AI					
40		■	【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	AG GN					
41		■	【農水】漁港施設の耐震化等	AI					

※(黄色): この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート4-6

「(4-6)異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響」のフローチャート



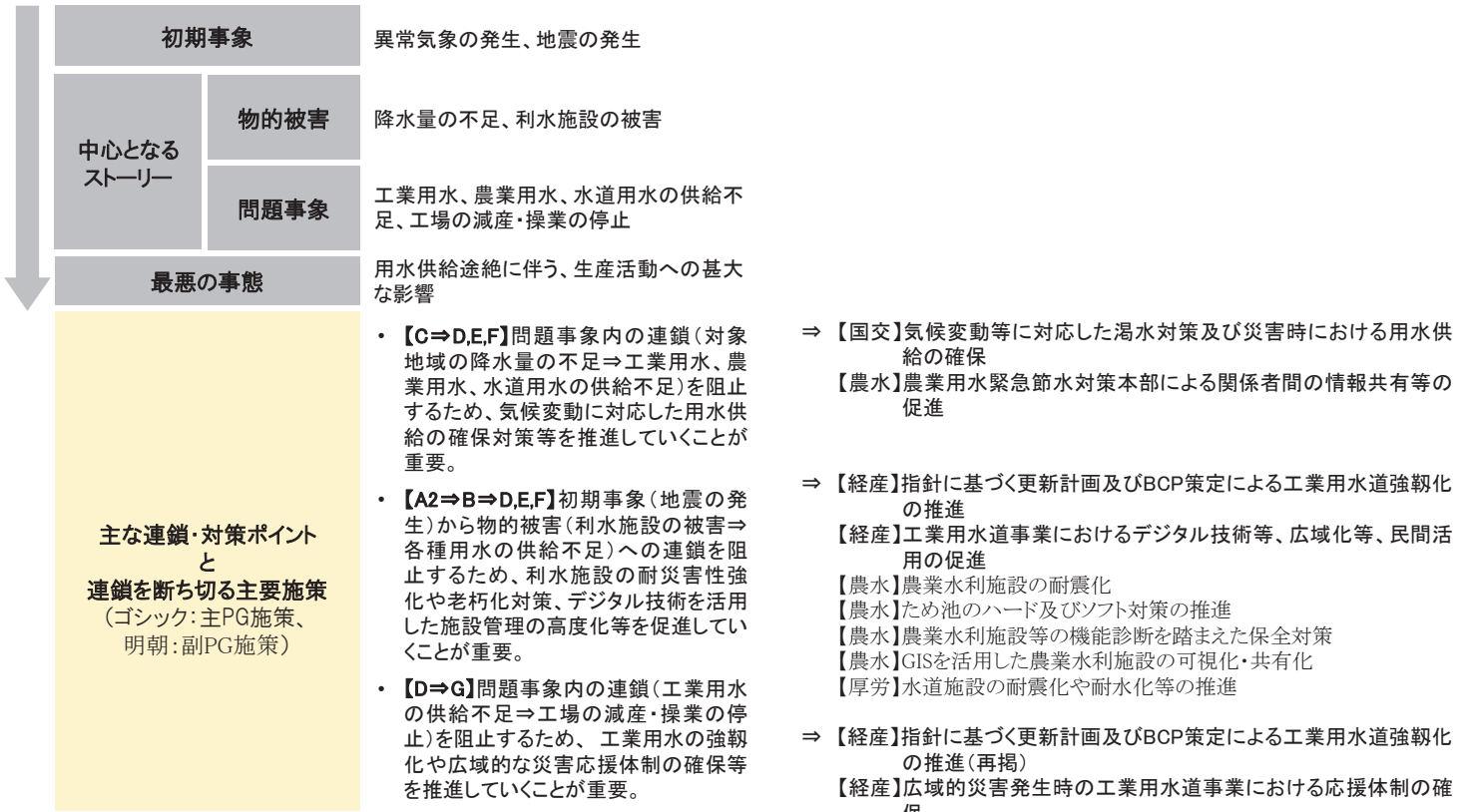
4-6)

事象間	施策名称
A2B	<input checked="" type="checkbox"/> 【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化 <input type="checkbox"/> 【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】農業水利施設の耐震化 <input type="checkbox"/> 【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等) <input type="checkbox"/> 【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用の促進 <input type="checkbox"/> 【経産】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強靱化の推進
BD	<input type="checkbox"/> 【経産】広域的災害発生時の工業用水道事業における応援体制の確保 <input type="checkbox"/> 【国交】気候変動等に対応した温水対策及び災害時における用水供給の確保
BE	<input type="checkbox"/> 【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定等)の推進及び体制強化 <input type="checkbox"/> 【国交】気候変動等に対応した温水対策及び災害時における用水供給の確保
BF	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 <input type="checkbox"/> 【厚労】水道の応急対策の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】気候変動等に対応した温水対策及び災害時における用水供給の確保
CD	<input type="checkbox"/> 【国交】気候変動等に対応した温水対策及び災害時における用水供給の確保
CE	<input type="checkbox"/> 【農水】農業用水緊急節水対策本部による関係者間の情報共有等の促進 <input type="checkbox"/> 【国交】気候変動等に対応した温水対策及び災害時における用水供給の確保
CF	<input type="checkbox"/> 【国交】気候変動等に対応した温水対策及び災害時における用水供給の確保

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（4-6）

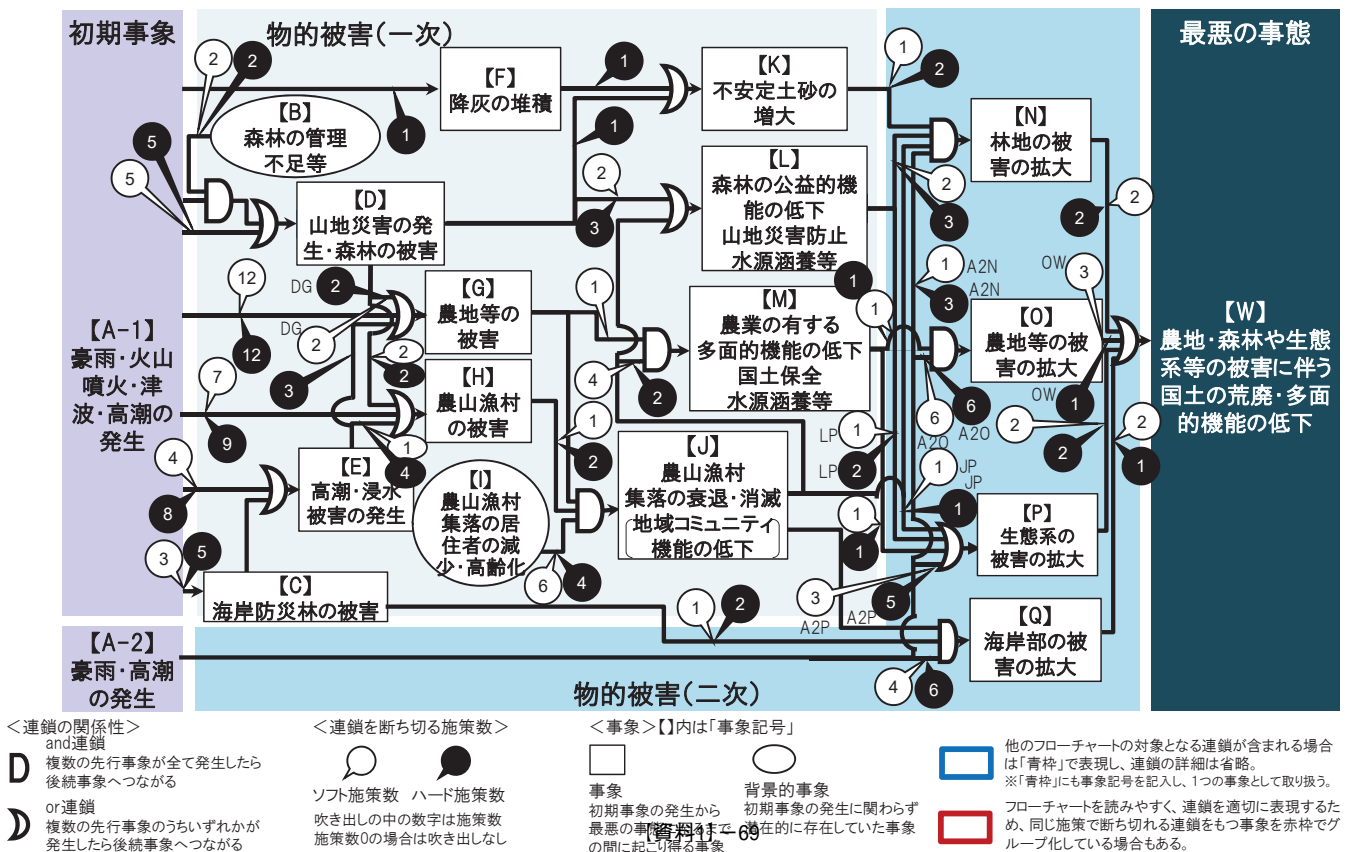
No.	ソフト	ハート	施策名称	関連事象間
1		<input checked="" type="checkbox"/>	【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進	A2B BF
2	<input type="checkbox"/>		【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化	A2B
3	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進	A2B
4	<input type="checkbox"/>	—	【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	A2B
5	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水】農業水利施設の耐震化	A2B
6	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策	A2B
7	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)	A2B
8	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用の促進	A2B
9	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強靱化の推進	A2B
10	<input type="checkbox"/>		【経産】広域的災害発生時の工業用水道事業における応援体制の確保	BD
11	<input type="checkbox"/>	—	【国交】気候変動等に対応した温水対策及び災害時における用水供給の確保	BD BE BF CD CE CF
12	<input type="checkbox"/>	—	【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定等)の推進及び体制強化	BE
13	<input type="checkbox"/>		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	BF
14	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【厚労】水道の応急対策の強化	BF
15	<input type="checkbox"/>		【農水】農業用水緊急節水対策本部による関係者間の情報共有等の促進	CE
計	13	8		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート4-7

「(4-7)農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下」のフローチャート



事象間 施策名称

A1C	<input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【農水】海岸防災林の整備 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	<input type="checkbox"/> 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等) <input type="checkbox"/> 【農水】農地の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣被害対策の強化 <input type="checkbox"/> 【農水】防波堤と防波堤による多重防護での防災減災対策の促進 <input type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策 <input type="checkbox"/> 【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化
A1D	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 <input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 <input type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【環境】森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣被害対策の強化 <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 <input type="checkbox"/> 【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
A1E	<input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【農水・国交】海岸の侵食対策 <input type="checkbox"/> 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進 <input type="checkbox"/> 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化 <input type="checkbox"/> 【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】災害に強い農山村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策 <input type="checkbox"/> 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等) <input type="checkbox"/> 【農水】農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
A1F	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
A1G	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 <input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【農水】「田んぼダム」等の取組の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化 <input type="checkbox"/> 【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】災害に強い農山村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策 <input type="checkbox"/> 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等) <input type="checkbox"/> 【農水】農地の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣被害対策の強化 <input type="checkbox"/> 【農水】農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化 <input type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
A1H	<input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【農水】「田んぼダム」等の取組の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】災害に強い農山村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	<input type="checkbox"/> 【農水】CLT(直文集成板)等の開発・普及 <input type="checkbox"/> 【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・発揮のための多様な健全な森林の整備等 <input type="checkbox"/> 【農水】海岸防災林の整備 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上

事象間 施策名称

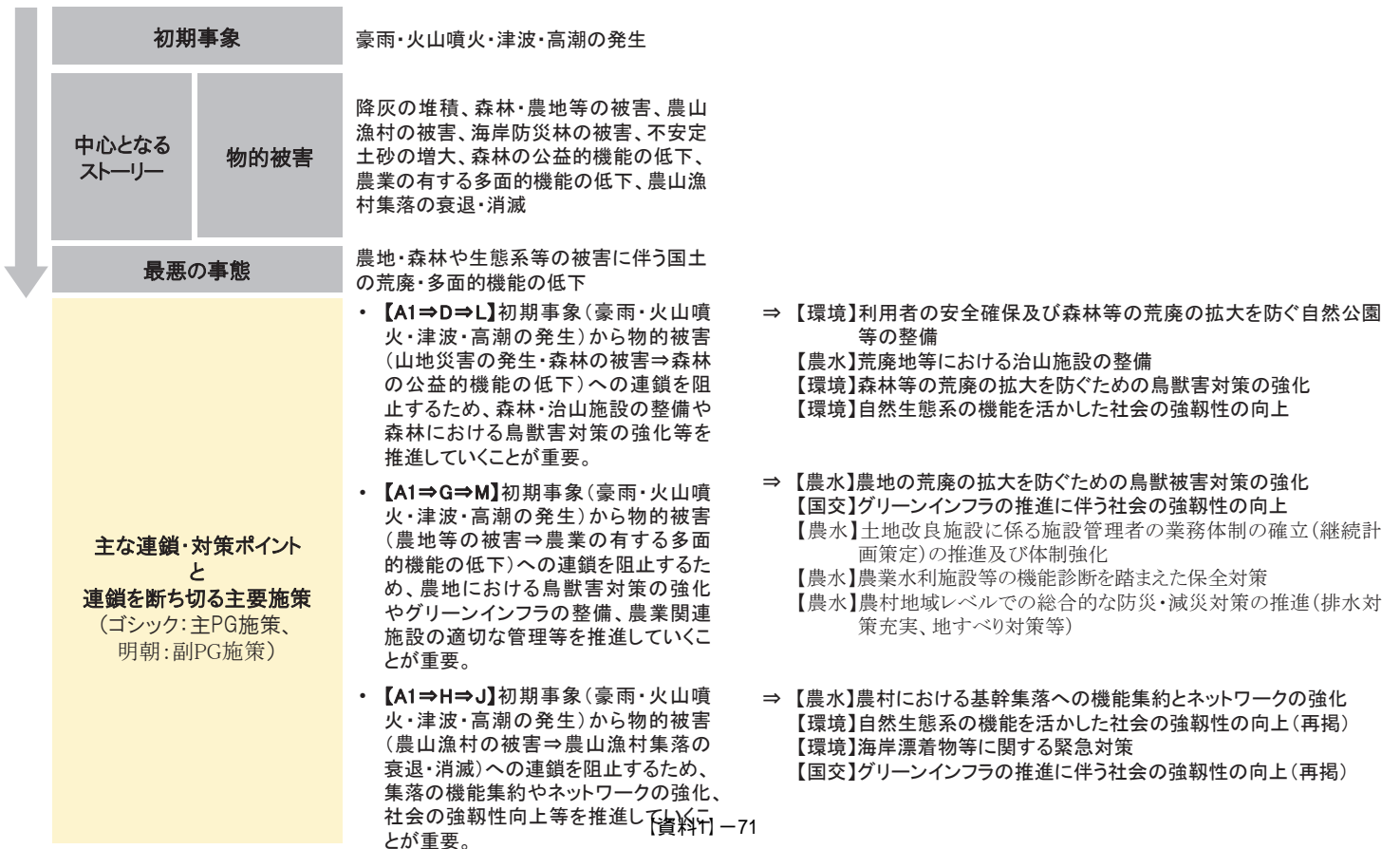
DH	<input type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 <input type="checkbox"/> 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	<input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
DK	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	<input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
DL	<input type="checkbox"/> 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	<input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
EG	<input type="checkbox"/> 【農水・国交】海岸の侵食対策 <input type="checkbox"/> 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進 <input type="checkbox"/> 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	<input type="checkbox"/> 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
EH	<input type="checkbox"/> 【農水・国交】海岸の侵食対策 <input type="checkbox"/> 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進 <input type="checkbox"/> 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	<input type="checkbox"/> 【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定等)の推進及び体制強化 <input type="checkbox"/> 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
FK	<input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	<input type="checkbox"/> 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
GM	<input type="checkbox"/> 【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定等)の推進及び体制強化	<input type="checkbox"/> 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上
HJ	<input type="checkbox"/> 【農水】農村における基幹集落への機能集約とネットワークの強化 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	
IJ	<input type="checkbox"/> 【農水】災害に強い農山村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】集落排水施設の耐震化等 <input type="checkbox"/> 【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策 <input type="checkbox"/> 【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・関心活動の体制整備の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全 <input type="checkbox"/> 【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	
JM	<input type="checkbox"/> 【農水】災害に強い農山村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・関心活動の体制整備の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	
JP	<input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	
KN	<input type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	
LN	<input type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 <input type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（4-7）

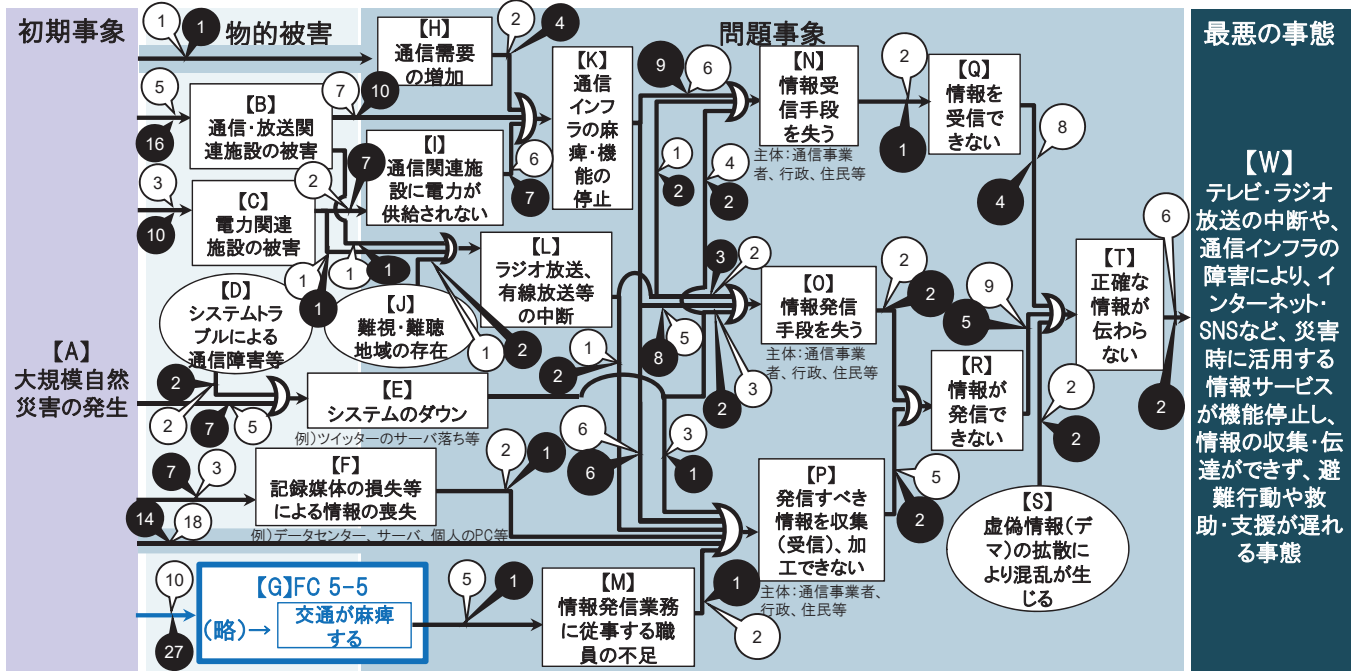
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	□	—	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	A1C A1D A1E A1G A1H	31	■	■	【農水】農村における基幹集落への機能集約とネットワークの強化	HJ
2	—	■	【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	A1C A1E A1G A1H A2N A2O A2P A2Q	32	□	■	【農水】集落排水施設の耐震化等	IJ
3	—	■	【農水】海岸防災林の整備	A1C OQ	33	□	—	【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進	IJ JM
4	—	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	A1C A1E A1G A1H A2N A2O A2P A2Q	34	□	■	【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	IJ JM
5	□	■	【国交】流域治水対策(河川)	A1C A1E A1G A1H A2N A2O A2P A2Q	35	—	■	【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	IJ
6	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	A1C A1D A1E A1G A2P A2Q CQ DL EH HJ JM JP LN LP MO MP NW OW PW	36	□	—	【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	NW OW PW QW
7	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	A1D A1G	計	23	26		
8	□	■	【農水】荒地地等における治山施設の整備	A1D DG DH KN LN					
9	□	■	【環境】森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化	A1D					
10	—	■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	A1D A1F A1G A2P A2Q DK DL FK KN LN LP NW PW					
11	—	■	【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化	A1D A1H					
12	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	A1E A1G A1H A2Q					
13	—	■	【農水・国交】海岸の侵食対策	A1E EG EH					
14	—	■	【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	A1E EG EH					
15	—	■	【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	A1E EG EH					
16	□	■	【農水】田んぼダム等の取組の推進	A1G A1H					
17	□	■	【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化	A1G A2O					
18	□	■	【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進	A1G A2O					
19	□	—	【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	A1G A1H A2O IJ JM					
20	□	■	【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策	A1G A2O IJ					
21	—	■	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)	A1G A1H A2O					
22	□	■	【農水】農地の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣被害対策の強化	A1G A1H					
23	□	■	【農水】農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化	A1G A2O					
24	—	■	【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	A1H					
25	□	■	【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策	A1H A2P A2Q					
26	□	■	【農水】CLT(直交集成材)等の開発・普及	BD					
27	□	■	【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進	BD IJ					
28	—	■	【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・発揮のための多様で健全な森林の整備等	BD					
29	□	■	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	DG DH DL					
30	□	—	【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定等)の推進及び体制強化	GM OW					

※(黄色)：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点(ポイント) 4-7



「(5-1)テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態」のフローチャート



<連鎖の関係性>
and連鎖

D 複数の先行事象が全て発生したら
後続事象へつながる

D or連鎖
複数の先行事象のうちいずれかが
発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象
○ 背景的事象
■ 初期事象の発生から
最悪の事態に至るまで
の間に起こり得る事象

他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、「1」の事象として取り扱う。
フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

5-1)

事象間 施策名称

事象間	施策名称
AB	<ul style="list-style-type: none"> 【総務】ケーブルテレビネットワークの強靱化支援 【総務】デジタルインフラの強靱化 【総務】災害時に円滑な臨時災害放送局の開設 【総務】災害対策としてのラジオに係る予備送信所設備等の整備の推進 【総務】放送局等の耐災害性を強化するための予備送信設備等の整備 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【文科】国立大学等の基礎的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 【文科】放送大学学園の施設整備 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策 【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国交】流域治水対策(砂防) 【国交】流域治水対策(砂防) 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 【警察】警察情報通信設備等の更新整備 【警察】通信指令施設の更新整備
AC	<ul style="list-style-type: none"> 【総務】デジタルインフラの強靱化 【総務】災害対策としてのラジオに係る予備送信所設備等の整備の推進 【総務】放送局等の耐災害性を強化するための予備送信設備等の整備 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 【文科】放送大学学園の施設整備 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国交】流域治水対策(砂防) 【国交】流域治水対策(砂防) 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
AE	<ul style="list-style-type: none"> 【総務】デジタルインフラの強靱化 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】防災気象情報の継続的な提供 【国交】流域治水対策(砂防) 【環境】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
AF	<ul style="list-style-type: none"> 【総務】デジタルインフラの強靱化 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【文科】高精度予報情報等を基にした気候変動対策 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 【国交】国土地理院施設の耐災害性強化対策 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】流域治水対策(砂防)

AG	<ul style="list-style-type: none"> 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 【総務】デジタルインフラの強靱化 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策 【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進 【国交】滑走路等の耐震対策 【国交】空港BCPの実効性強化対策 【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 【国交】空港における護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策 【国交】空港の老朽化対策 【国交】空港無線設備等の電源設備等の浸水対策 【国交】災害時における自転車の活用の推進 【国交】新幹線の六規模改修に対する引当金積立制度による支援 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】鉄道における雪害対策の推進 【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策 【国交】鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策 【国交】鉄道施設の浸水対策 【国交】鉄道施設の耐震対策 【国交】鉄道施設の老朽化対策 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国交】道路の液状化対策 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止網等の防雪施設の整備) 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【国交】道路橋梁の耐震補強 【国交】道路空間計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) 【国交】道路施設の老朽化対策 【国交】流域治水対策(砂防) 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
AH	<ul style="list-style-type: none"> 【総務】デジタルインフラの強靱化 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
AP	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 【総務】デジタルインフラの強靱化 【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備 【文科】海底地震・津波観測網の運用 【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強化 【文科】高精度予報情報等を基にした気候変動対策 【文科】次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト 【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト 【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築

5-1)

事象間

施策名称

<ul style="list-style-type: none"> □ 【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査プロジェクト □ 【国文】安定的な位置情報・インフラの提供のためのGNSS連続観測システム(電子基準点網)の推進 □ 【国文】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント □ 【国文】電子基準点網の耐災害性強化対策 □ 【国文】道路システムのDMによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策 □ 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) □ 【環境】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策 □ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【国文】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<ul style="list-style-type: none"> □ 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 □ 【総務】インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究 □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備 □ 【文科】技術試験衛星9号機(ETS-9)等の通信衛星の開発 □ 【文科】新型基幹ロケット(H3ロケット)の開発及び射場整備 □ 【国文】海上保安施設等の耐災害性強化対策 □ 【国文】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) □ 【国文】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進 □ 【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等 □ 【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 □ 【警察】警察情報通信設備等の更新整備 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<ul style="list-style-type: none"> □ 【内閣府】中央防災無線網設備の整備 □ 【金融】金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施 □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【文科】放送大学学園の施設整備 □ 【国文】海上保安施設等の耐災害性強化対策 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等 □ 【警察】警察情報通信設備等の更新整備 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【金融】金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施 □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備 □ 【国文】海上保安施設等の耐災害性強化対策 □ 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) □ 【国文】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進 □ 【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上 □ 【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 □ 【警察】警察情報通信設備等の更新整備
<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多様化・強靱化の推進 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多様化・強靱化の推進 □ 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 □ 【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化 □ 【金融】金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施

5-1)

事象間

施策名称

<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】アラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化 □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【総務】消防庁の災害対応能力の強化 □ 【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備 □ 【国文】道路システムのDMによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策 □ 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<ul style="list-style-type: none"> □ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 □ 【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化 □ 【総務】アラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化 □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【総務】消防庁の災害対応能力の強化 □ 【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備 □ 【国文】道路システムのDMによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化 □ 【総務】アラートの活用推進 □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多様化・強靱化の推進 □ 【国文】G空間情報センターをハブとした地理空間情報の円滑な利用促進 □ 【国文】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達 □ 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) □ 【国文】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進 □ 【環境】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<ul style="list-style-type: none"> □ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 □ 【内閣府】総合防災情報システムの整備 □ 【総務】アラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化 □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【国文】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 □ 【国文】道路システムのDMによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策 □ 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化 □ 【総務】アラートの活用推進 □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多様化・強靱化の推進 □ 【国文】G空間情報センターをハブとした地理空間情報の円滑な利用促進 □ 【国文】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達 □ 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) □ 【国文】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進 □ 【環境】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】アラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化 □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<ul style="list-style-type: none"> □ 【内閣府】SNSを活用した防災情報の収集機能強化 □ 【総務】アラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化 □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【総務】消防庁の災害対応能力の強化 □ 【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備 □ 【国文】道路システムのDMによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策 □ 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 □ 【警察】機動警察通信隊の対応能力の更なる向上 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化 □ 【総務】アラートの活用推進 □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多様化・強靱化の推進 □ 【国文】G空間情報センターをハブとした地理空間情報の円滑な利用促進 □ 【国文】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達 □ 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) □ 【国文】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進 □ 【環境】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】アラートと連携する情報伝達手段の多様化等による情報伝達体制の強化 □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【国文】外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【国文】外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援
<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【国文】外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援 	<ul style="list-style-type: none"> □ 【総務】デジタルインフラの強靱化 □ 【国文】外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達 □ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（5-1）

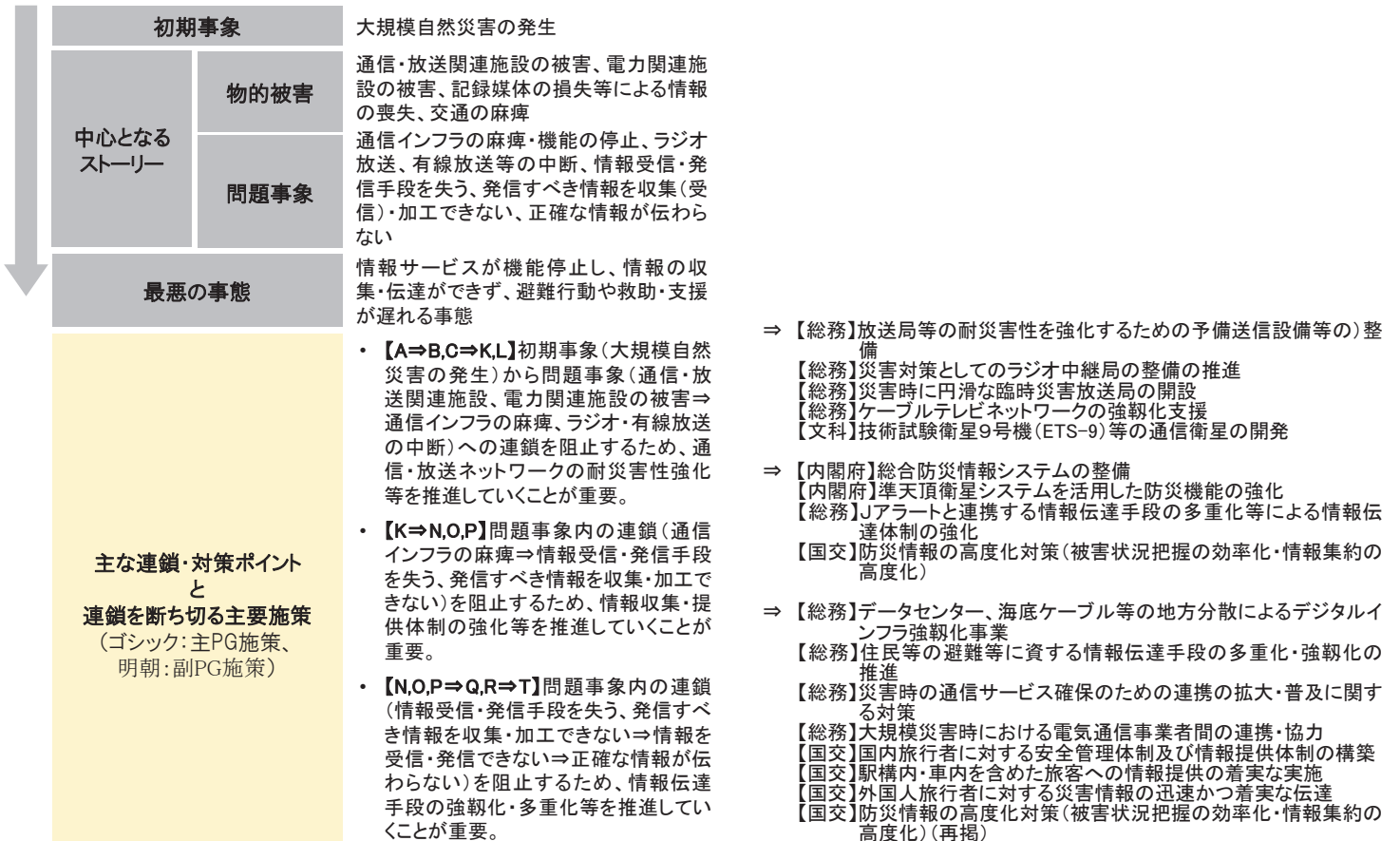
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1		■	【総務】ケーブルテレビネットワークの強靱化支援	AB	38	■	【国交】鉄道施設の耐震対策	AG	
2	-	■	【総務】デジタルインフラの強靱化	AB AC AE AF	39	■	【国交】鉄道施設の老朽化対策	AG	
				AG AH AP BK	40	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AG	
				BL CI CL DE EN	41	■	【国交】道路の液状化対策	AG	
				EO EP FP GM	42	□	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	AG	
				HK IK JL KN KO	43	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AG	
				KP LN LO LP MP	44	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AG	
				NQ OR PR QT	45	□	【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AG	
					46	□	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	AG BK	
					47	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AG	
					48	□	【国交】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AP KN KO KP	
3	■	【総務】災害時に円滑な臨時災害放送局の開設	AB	49	■	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	AP BK		
4	■	【総務】災害対策としてのラジオに係る予備送信所設備等の整備の推進	AB AC	50	□	【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備	AP		
5	■	【総務】放送局等の耐災害性を強化するための予備送信設備等の整備	AB AC	51	□	【文科】海底地震・津波観測網の運用	AP		
6	■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	AB AC AE AF	52	□	【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強化	AP		
7	■	【文科】国立大学等の基盤的インフラ設備の強靱化に向けた緊急対策	AB	53	□	【文科】次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	AP		
8	■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	AB AC AE AF	54	□	【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト	AP		
9	■	【文科】放送大学学園の施設整備	AB AC CI	55	□	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	AP		
10	■	【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	AB BK CI IK	56	□	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	AP		
11	□	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	AB	57	□	【国交】安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム（電子基準点網）の推進	AP		
12	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AE AF	58	□	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AP		
13	□	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AB AC AG	59	□	【国交】電子基準点網の耐災害性強化対策	AP		
14	□	【国交】流域治水対策（河川）	AB AC AE AF	60	■	【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	AP KN KO KP RT ST		
15	■	【国交】流域治水対策（砂防）	AB AC AG	61	□	【国交】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	AP EN EP FP IK KN KP PR QT		
16	□	-	【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	AB AC AE AF	62	■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	AP	
				AG AH AP BK	63	■	【総務】インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究	BK HK	
				BL CI CL DE EN	64	■	【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備	BK HK IK KN KO	
				EO EP FP GM	65	■	【文科】技術試験衛星9号機（ETS-9）等の通信衛星の開発	BK	
				HK IK JL KN KO	66	■	【文科】新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発及び射場整備	BK	
				KP LN LO LP MP	67	□	【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗冗化・合理化の推進	BK EN EO EP HK IK QT RT	
				NQ OR PR QT	68	□	【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との連携機要領の確立	BK IK	
					69	■	【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等	BK CI	
					70	□	【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	BK IK KN KO KP CI	
					71	■	【内閣府】中央防災無線網設備の整備	CI	
17	□	【警察】警察情報通信設備等の更新整備	AB BK CI IK	72	■	【金融】金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施	CI IK KN		
18	■	【警察】通信指令施設の更新整備	AB	73	□	【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進	DE EN EO OR QT RT TW		
19	□	【国交】防災気象情報の継続的な提供	AE	74	□	【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	GM		
20	□	【環境】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	AE AP QT RT	75	□	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	GM KP		
21	□	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	AE AP	76	□	【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	GM		
22	□	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	AF AP	77	□	【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	GM		
23	■	【国交】国土院施設等の耐災害性強化対策	AF	78	■	【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上	HK IK		
24	□	【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進	AG	79	■	【総務】難読地域解消のためのラジオ中継局の整備の推進	JL LO		
25	■	【国交】滑走路等の耐震対策	AG	80	■	【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化	KN KO QT RT		
26	□	【国交】空港BCPの実効性強化対策	AG						
27	■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AG						
28	■	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AG						
29	■	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AG						
30	■	【国交】空港の老朽化対策	AG						
31	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AG						
32	□	【国交】災害時における自転車等の活用	AG						
33	■	【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援	AG						
34	□	【国交】鉄道における災害対策の推進	AG						
35	■	【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策	AG						
36	■	【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策	AG						
37	■	【国交】鉄道施設の浸水対策	AG						

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（5-1）

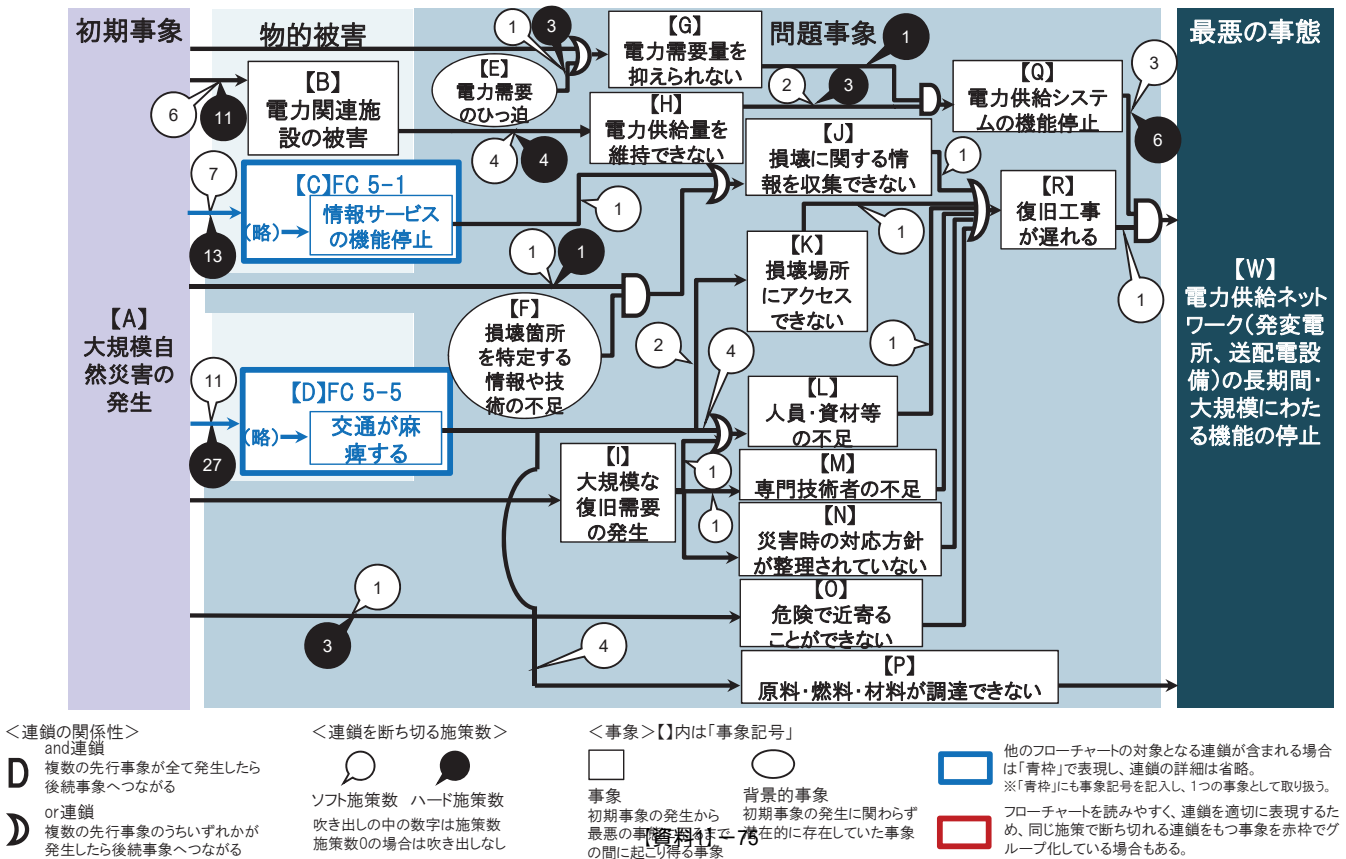
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
81	-	■	【総務】アラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	KN KO KP LN LO LP
82	□	■	【総務】消防庁の災害対応能力の強化	KN KO
83	■	■	【内閣府】総合防災情報システムの整備	KP
84	□	■	【内閣府】SNSを活用した防災情報の収集機能強化	LO
85	□	■	【国交】外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	MP NQ PR
86	□	■	【総務】災害時の通信サービス確保のための連携の拡大・普及に関する対策	PR
87	■	■	【総務】大規模災害時における電気通信事業者間の連携・協力	PR
88	□	■	【国交】国内旅行者に対する安全管理体制及び情報提供体制の構築	PR
89	□	■	【総務】アラートの活用推進	QT RT
90	□	■	【国交】空間情報センターをハブとした地理空間情報の円滑な利用促進	QT RT
91	□	■	【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	QT RT
92	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	RT TW
93	□	■	【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	TW
94	□	■	【国交】駅構内・車内を含めた旅客への情報提供の着実な実施	TW
計	49	66		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート5-2

「(5-2)電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能の停止」のフローチャート



事象間	施策名称
AB	<input type="checkbox"/> 【総務】火災予防 被害軽減、危険物事故防止対策等の推進 <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した通水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【経産】スマート保安の促進 <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証 <input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
AC	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した通水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) <input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
AD	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した通水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】滑走路等の耐震対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港BCPの実効性強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港における護岸高し上げ排水機能強化による浸水対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港の老朽化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策 <input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾における走船事故の防止等に関する対策 <input type="checkbox"/> 【国交】港湾施設の耐震・耐液性能等の強化や関連する技術開発 <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 <input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策

<input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 <input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) <input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 <input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強 <input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防) <input type="checkbox"/> 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	
AJ	<input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント
AO	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した通水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
BH	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進 <input type="checkbox"/> 【農水】農村地域における農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進 <input type="checkbox"/> 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備 <input type="checkbox"/> 【国交】防災性に優れた業務継続地区の構築 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証 <input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
CJ	<input type="checkbox"/> 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備
DK	<input type="checkbox"/> 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 <input type="checkbox"/> 【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
DL	<input type="checkbox"/> 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 <input type="checkbox"/> 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実 <input type="checkbox"/> 【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進 <input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
DP	<input type="checkbox"/> 【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し <input type="checkbox"/> 【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し <input type="checkbox"/> 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 <input type="checkbox"/> 【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
EG	<input type="checkbox"/> 【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備の強化等 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証 <input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援

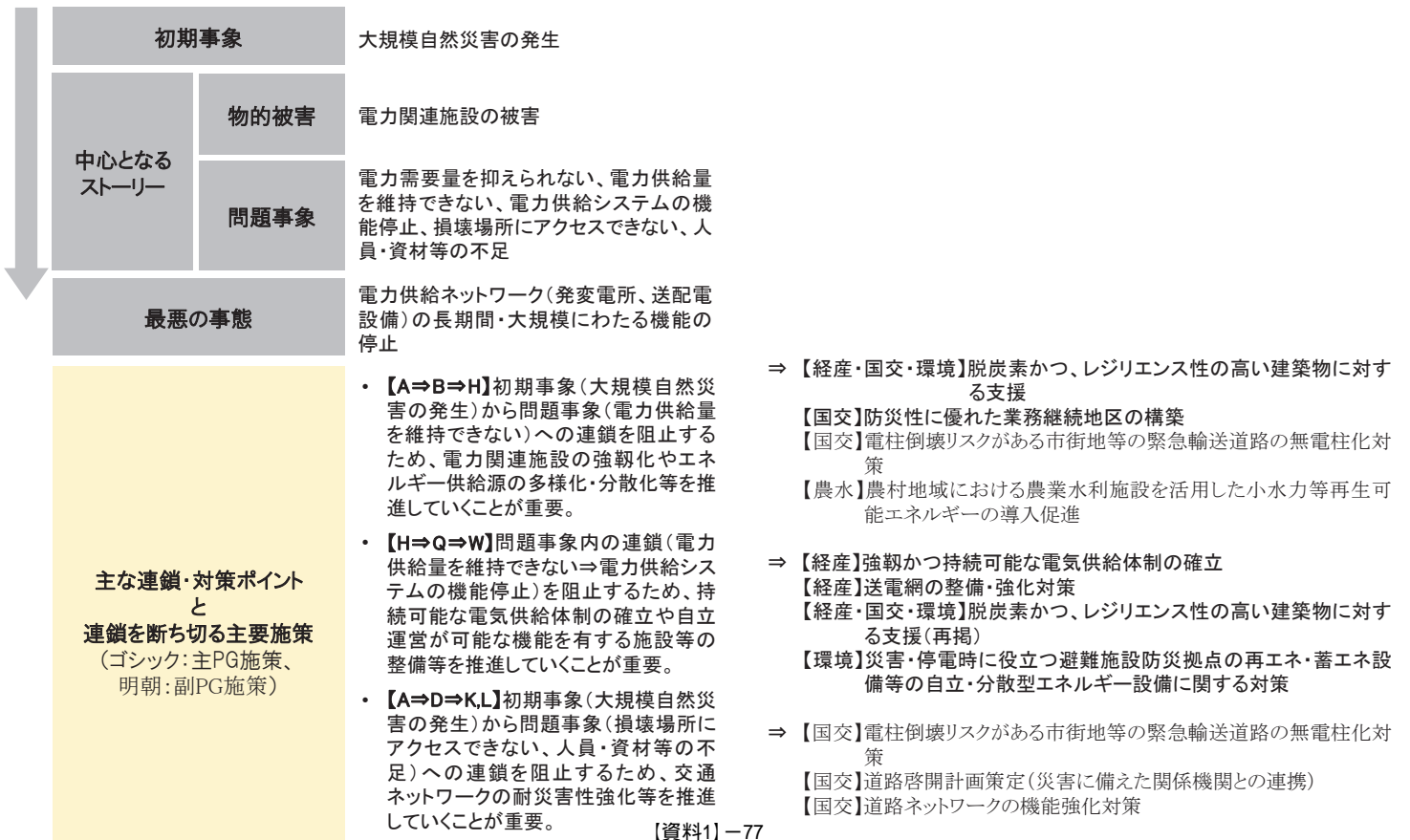
事象間	施策名称
GQ	<input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
HQ	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進 <input type="checkbox"/> 【国交】防災性に優れた業務継続地区の構築 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証 <input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
IL	<input type="checkbox"/> 【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
IM	<input type="checkbox"/> 【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
JR	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
KR	<input type="checkbox"/> 【防衛】インフラ企業等関係機関との共同図上演習等の実施
LR	<input type="checkbox"/> 【防衛】インフラ企業等関係機関との共同図上演習等の実施
QW	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進 <input type="checkbox"/> 【経産】強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立 <input type="checkbox"/> 【経産】送電線の整備・強化対策 <input type="checkbox"/> 【国交】防災性に優れた業務継続地区の構築 <input type="checkbox"/> 【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策 <input type="checkbox"/> 【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証 <input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
RW	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（5-2）

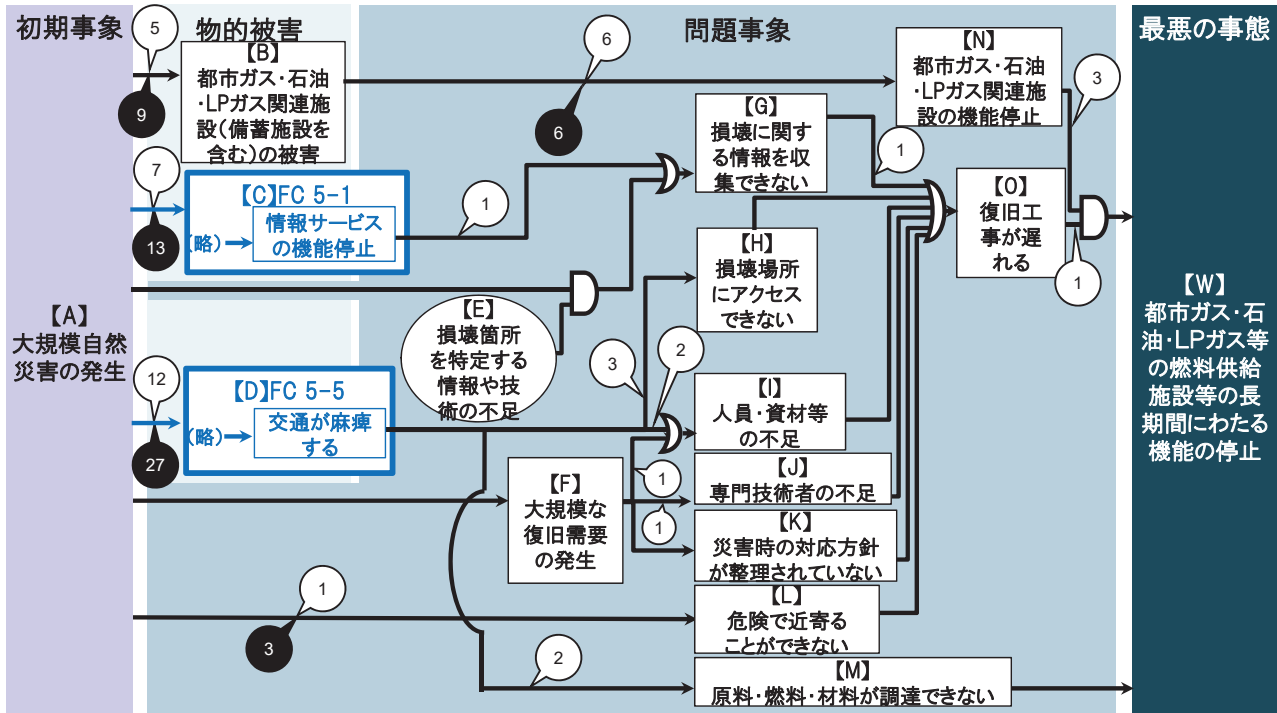
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	□	■	【総務】火災予防・被害軽減・危険物事故防止対策等の推進	AB	46	■	■	【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備の強化等	EG
2	■	■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した治水地・貯留施設の整備加速）	AB AC AD AO	47	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	JR RW
3	□	■	【経産】スマート保安の促進	AB	48	□	■	【防衛】インフラ企業等関係機関との共同図上演習等の実施	KR LR
4	■	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD AO	49	□	■	【経産】強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立	QW
5	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AB AC AD	50	■	■	【経産】送電網の整備・強化対策	QW
6	■	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AB AC AD	51	—	■	【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策	QW
7	■	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AB AC AD	52	—	■	【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援	QW
8	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	AB AC AD AO	計	26	36		
9	■	■	【国交】流域治水対策（砂防）	AB AC AD					
10	□	■	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	AB AD					
11	□	■	【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証	AB BH EG HQ					
12	—	■	【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	AB BH EG GQ HQ QW					
13	□	■	【国交】災害時における自転車の活用の推進	AC AD					
14	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AC AD AJ					
15	■	■	【国交】道路の液状化対策	AC AD					
16	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備）	AC AD					
17	■	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AC AD					
18	□	■	【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AC AD					
19	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	AC AD					
20	■	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AC AD					
21	□	■	【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進	AD					
22	■	■	【国交】滑走路等の耐震対策	AD					
23	□	■	【国交】空港BCPの実効性強化対策	AD					
24	■	■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AD					
25	■	■	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AD					
26	■	■	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AD					
27	■	■	【国交】空港の老朽化対策	AD					
28	■	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AD					
29	■	■	【国交】交通安全対策の推進	AD					
30	■	■	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	AD					
31	■	■	【国交】港湾における定輪事故の防止等に関する対策	AD					
32	□	■	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	AD					
33	■	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AD					
34	■	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AD					
35	■	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AD					
36	□	—	【内閣府】民間企業及び企業間・企業体・業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	BH HQ QW					
37	□	■	【農水】農村地域における農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進	BH					
38	□	■	【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	BH CJ					
39	■	■	【国交】防災性に優れた業務継続地区の構築	BH HQ QW					
40	□	■	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	DK DL DP					
41	□	■	【国交】防災・減災の担い手（建設業）の確保等の推進	DK DL DP IL IM					
42	□	■	【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	DL					
43	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	DL					
44	□	■	【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し	DP					
45	□	■	【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	DP					

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 5-2



「(5-3)都市ガス・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止」のフローチャート



<連鎖の係り>

- D and連鎖**
複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
- D or連鎖**
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

- ソフト施策数**
吹き出しの中の数字は施策数
- ハード施策数**
吹き出しの数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

- 事象**
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
- 背景的事象**
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

- 他**
他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
- 赤枠**
フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

5-3) 事象間 施策名称

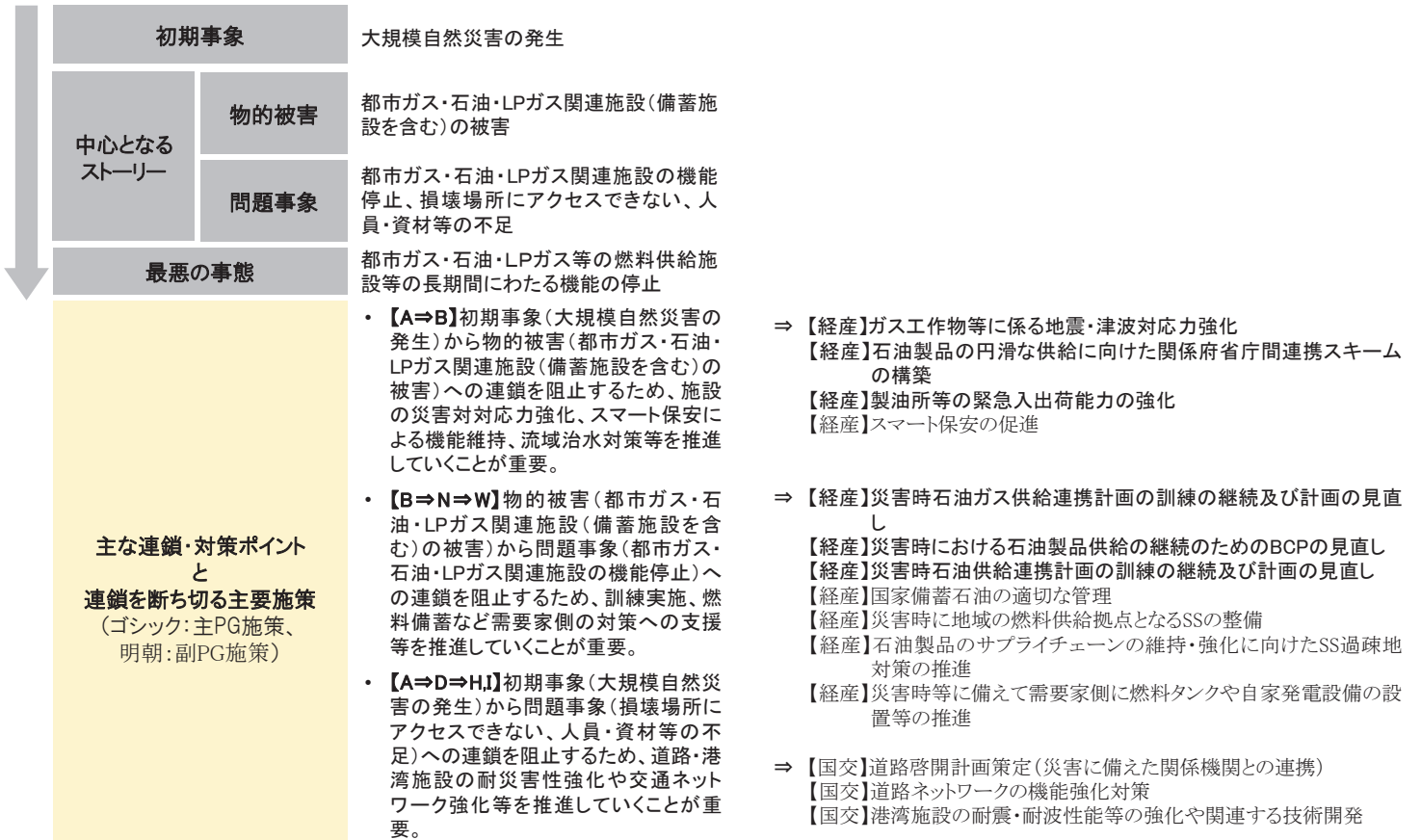
事象間	施策名称
AB	<ul style="list-style-type: none"> 【総務】火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等の推進 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化 【経産】スマート保安の促進 【経産】製油所等の緊急出入可能能力の強化 【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁連携スキームの構築 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国文】流域治水対策(河川) 【国文】流域治水対策(砂防) 【農水・国文・環境】盛土による災害の防止
AC	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【国文】災害時における自転車の活用の推進 【国文】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国文】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国文】道路の液状化対策 【国文】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) 【国文】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【国文】道路橋梁の耐震補強 【国文】道路空間計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国文】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) 【国文】道路施設の老朽化対策 【国文】流域治水対策(河川) 【国文】流域治水対策(砂防)
AD	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【国文】貨物鉄道事業者のBCPの高度化の推進 【国文】消道路等の耐震対策 【国文】空港BCPの実効性強化対策 【国文】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 【国文】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 【国文】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策 【国文】空港の老朽化対策 【国文】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策 【国文】交通安全対策の推進 【国文】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 【国文】港灣における走船事故の防止等に関する対策 【国文】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発 【国文】災害時における自転車の活用の推進 【国文】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国文】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保 【国文】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
AL	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】流域治水対策(河川)
BN	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進 【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化 【経産】国家備蓄石油の適切な管理 【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備 【経産】災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し 【経産】災害時に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進 【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策の推進 【国文】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備 【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再構築・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策
CG	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備
DH	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】TEC・FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 【国文】災害時における自転車の活用の推進 【国文】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
DI	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】TEC・FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 【国文】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
DM	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】TEC・FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 【国文】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
FI	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
FJ	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
GO	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)

事象間	施策名称
NW	<input type="checkbox"/> 【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進 <input type="checkbox"/> 【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し <input type="checkbox"/> 【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し
OW	<input type="checkbox"/> 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（5-3）

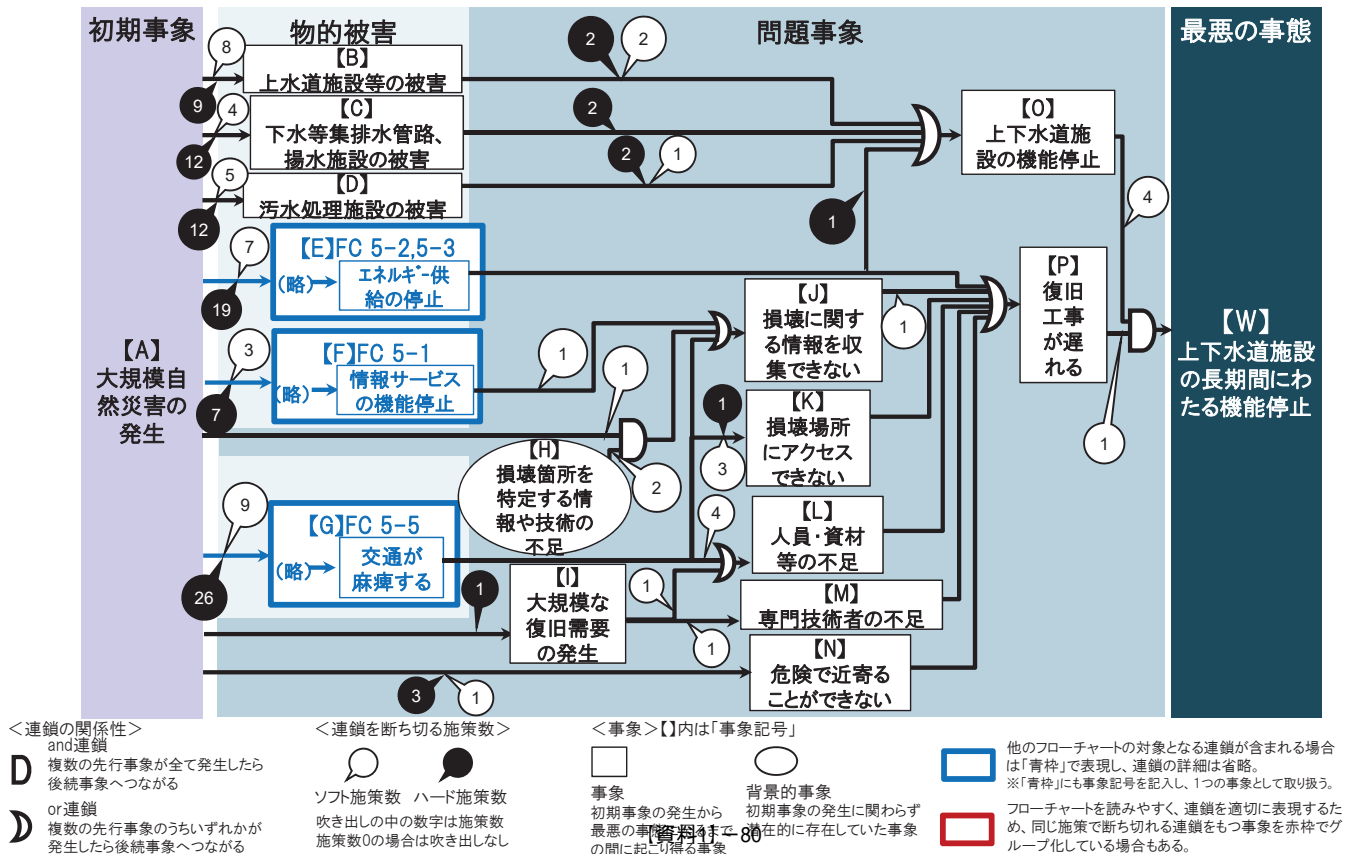
No.	ソフト	ハート	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハート	施策名称	関連事象間
1	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】火災予防・被害軽減・危険物事故防止対策等の推進	AB	45	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策	BN
2	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	AB AC AD AI	46	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	DH DI DM
3	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化	AB BN	47	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進	DH DI DM FI FJ
4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【経産】スマート保安の促進	AB	48	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)	GO OW
5	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】製油所等の緊急入出荷能力の強化	AB	49	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し	NW
6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁間連携スキームの構築	AB	50	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	NW
7	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD AI	計	26	35		
8	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AB AC AD					
9	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】流域治水対策(河川)	AB AC AD AI					
10	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】流域治水対策(砂防)	AB AC AD					
11	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	AB AD					
12	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】災害時における自転車の活用の推進	AC AD DH					
13	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】新技術・デジタルを活用した災害告知や災害時交通マネジメント	AC AD					
14	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AC AD					
15	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路の液状化対策	AC AD					
16	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)	AC AD					
17	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AC AD					
18	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路橋梁の耐震補強	AC AD					
19	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	AC AD					
20	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	AC AD					
21	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路施設の老朽化対策	AC AD					
22	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進	AD					
23	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】滑走路等の耐震対策	AD					
24	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】空港BCPの実効性強化対策	AD					
25	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AD					
26	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AD					
27	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AD					
28	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】空港の老朽化対策	AD					
29	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AD					
30	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】交通安全対策の推進	AD					
31	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】広域幹線道路(高規格道路等)へのアクセス強化	AD					
32	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】港湾における定輪事故の防止等に関する対策	AD					
33	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	AD					
34	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AD					
35	<input type="checkbox"/>	—	【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	AD					
36	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AD					
37	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AD					
38	<input type="checkbox"/>	—	【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進	BN NW					
39	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】国家備蓄石油の適切な管理	BN					
40	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備	BN					
41	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	BN					
42	—	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】災害時等に備えて需要家に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進	BN					
43	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策の推進	BN					
44	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	BN CG					

※(黄色)：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート 5-4

「(5-4) 上下水道施設の長期間にわたる機能停止」のフローチャート



事象問 施策名称

AB	<ul style="list-style-type: none">【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化【農水】災害に強い農山村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進【農水】農業水利施設の耐震化【農水】農業水利施設の防災・減災等に係る基準等の改定【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策【国土】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進【国土】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策【国土】流域治水対策(河川)【国土】流域治水対策(砂防)【農水・国土・環境】盛土による災害の防止【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備
AC	<ul style="list-style-type: none">【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【農水】集落排水施設の耐震化等【国土】下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土】下水道施設の耐震、耐津波対策【国土】災害時における自転車の活用の推進【国土】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策【国土】流域治水対策(下水道)【国土】流域治水対策(河川)【国土】流域治水対策(砂防)【農水・国土・環境】盛土による災害の防止【環境】環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備の推進【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化
AD	<ul style="list-style-type: none">【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【農水】集落排水施設の耐震化等【国土】下水道施設の戦略的維持管理・更新【国土】下水道施設の耐震、耐津波対策【国土】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策【国土】流域治水対策(下水道)【国土】流域治水対策(河川)【国土】流域治水対策(砂防)【農水・国土・環境】盛土による災害の防止【環境】災害廃棄物対策指針に基づき自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援【環境】浄化槽長寿命化計画策定推進への支援【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化
AE	<ul style="list-style-type: none">【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進【国土】交通安全対策の推進【国土】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化

IM	<ul style="list-style-type: none">【国土】災害時における自転車の活用の推進【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント【国土】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策【国土】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備【国土】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策【国土】遡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策【国土】道路における津波や洪水・浸水への対応【国土】道路ネットワークの機能強化対策【国土】道路の液状化対策【国土】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)【国土】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策【国土】道路橋梁の耐震補強【国土】道路空間計画策定(災害に備えた関係機関との連携)【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)【国土】道路施設の老朽化対策【国土】流域治水対策(河川)【国土】流域治水対策(砂防)
AF	<ul style="list-style-type: none">【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【国土】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策【国土】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策【国土】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)【国土】道路施設の老朽化対策【国土】流域治水対策(河川)【国土】流域治水対策(砂防)
AG	<ul style="list-style-type: none">【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【国土】消走路等の耐震対策【国土】空港BCPの実効性強化対策【国土】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策【国土】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策【国土】空害における護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策【国土】空港の老朽化対策【国土】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策【国土】交通安全対策の推進【国土】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化【国土】災害時における自転車の活用の推進【国土】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント【国土】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策【国土】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備【国土】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策【国土】遡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策【国土】道路における津波や洪水・浸水への対応【国土】道路ネットワークの機能強化対策【国土】道路の液状化対策【国土】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)

事象問 施策名称

AI	<ul style="list-style-type: none">【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進
AJ	<ul style="list-style-type: none">【国土】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)
AN	<ul style="list-style-type: none">【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【国土】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策【国土】流域治水対策(河川)
BO	<ul style="list-style-type: none">【厚労】水道の応急対策の強化【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定等)の推進及び体制強化
CO	<ul style="list-style-type: none">【国土】下水道施設の耐震、耐津波対策【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化
DO	<ul style="list-style-type: none">【国土】下水道施設の耐震、耐津波対策【環境】災害廃棄物対策指針に基づき自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化
EO	<ul style="list-style-type: none">【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策
FJ	<ul style="list-style-type: none">【国土】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備
GK	<ul style="list-style-type: none">【国土】TEC・FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化【国土】災害時における自転車の活用の推進【国土】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化
GL	<ul style="list-style-type: none">【国土】TEC・FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化【国土】水害リスク情報の空白域の解消・充実【国土】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進【国土】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)
HJ	<ul style="list-style-type: none">【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化【農水】災害に強い農山村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進
IL	<ul style="list-style-type: none">【国土】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進

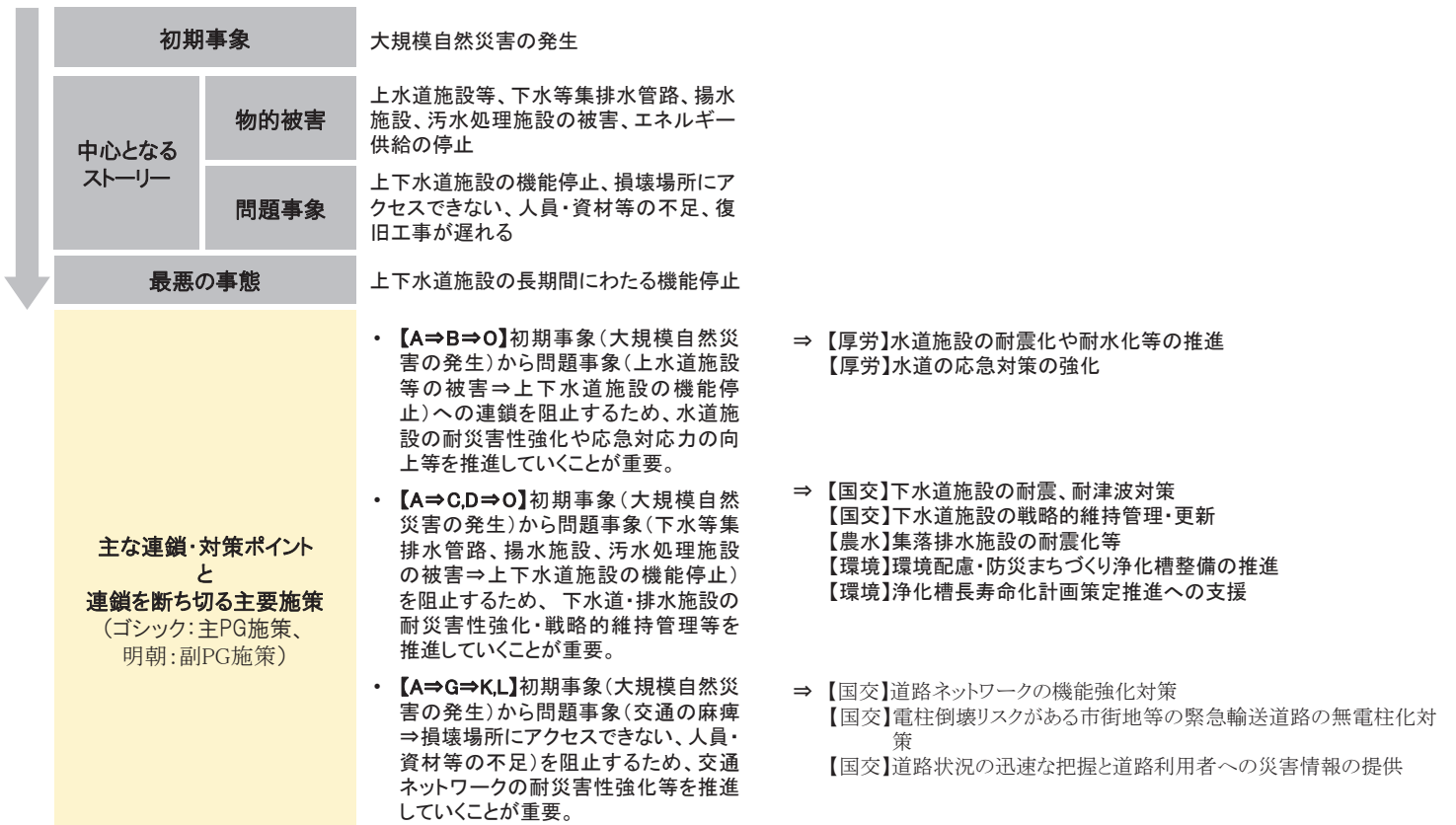
JP	<ul style="list-style-type: none">【国土】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
OW	<ul style="list-style-type: none">【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定等)の推進及び体制強化【国土】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備【国土】気候変動等に対応した治水対策及び災害時における用水供給の確保【環境】災害廃棄物対策指針に基づき自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援
PW	<ul style="list-style-type: none">【国土】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（5-4）

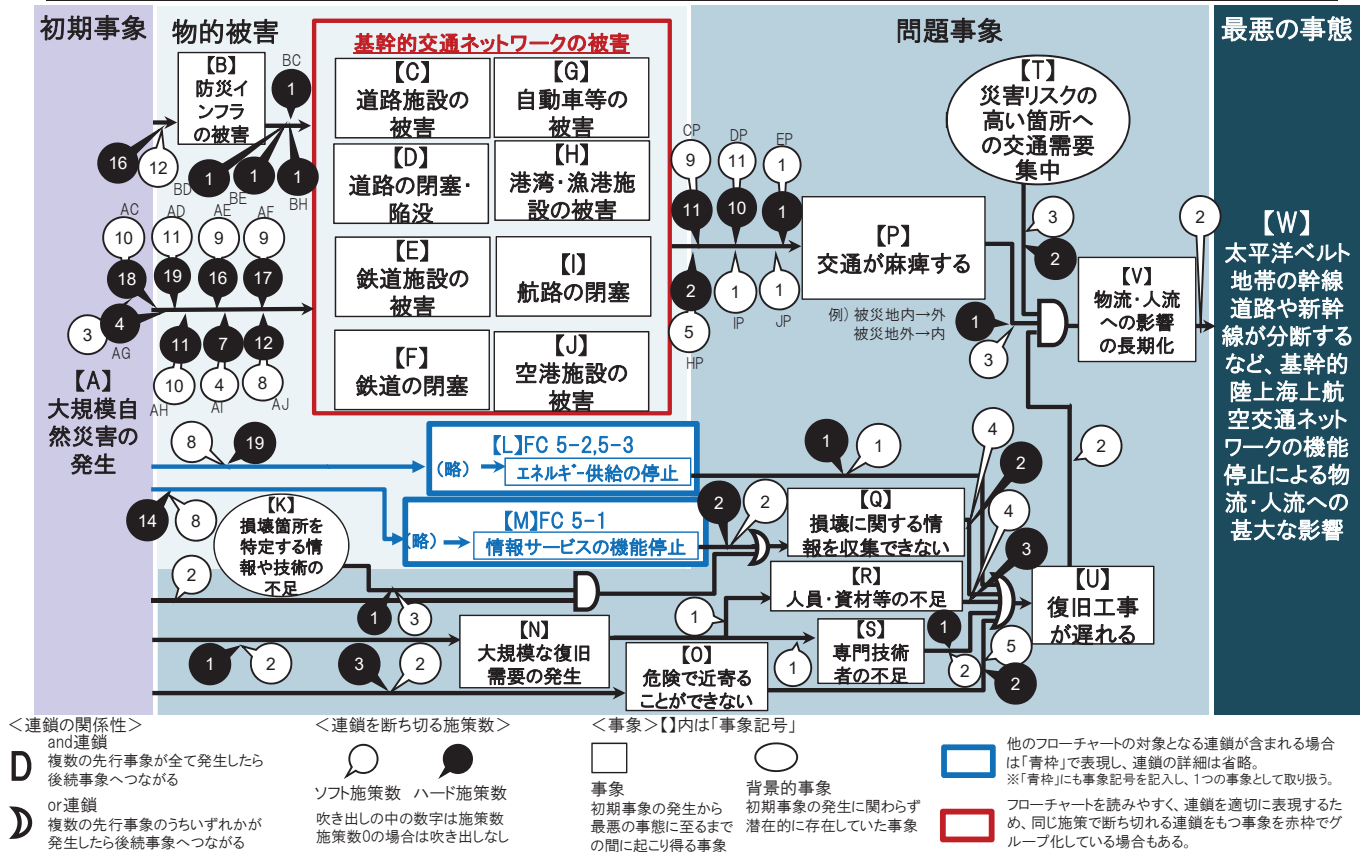
No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	—	■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	AB AC AD AE AF AG AN	40	□	—	【国交】空港BCPの実効性強化対策	AG
2	—	■	【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進	AB AE AI BO	41	—	■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AG
3	□	—	【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化	AB HJ	42	—	■	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AG
4	□	—	【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靭化施策の推進	AB HJ	43	—	■	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AG
5	□	■	【農水】農業水利施設の耐震化	AB	44	—	■	【国交】空港の老朽化対策	AG
6	□	■	【農水】農業水利施設の防災・減災等に係る基準等の改定	AB	45	—	■	【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AG
7	□	■	【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策	AB	46	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	AG
8	□	—	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	AB	47	□	■	【厚労】水道の応急対策の強化	BO
9	—	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD AE AF AG AN	48	□	—	【環境】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立（継続計画策定等）の推進及び体制強化	BO OW
10	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	AB AC AD AE AF AG AN	49	—	■	【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策	EO
11	—	■	【国交】流域治水対策（砂防）	AB AC AD AE AF AG AN	50	□	—	【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	FJ OW
12	□	■	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	AB AC AD AG	51	□	—	【国交】JTEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	GK GL
13	—	■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	AB AC AD	52	□	—	【国交】防災・減災の担い手（建設業）の確保等の推進	GK GL IL IM
14	□	■	【農水】集落排水施設の耐震化等	AC AD	53	□	—	【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	GL
15	—	■	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新	AC AD	54	□	—	【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	GL
16	—	■	【国交】下水道施設の耐震・耐津波対策	AC AD CO DO	55	□	—	【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	JP PW
17	□	—	【国交】災害時における自転車の活用の推進	AC AE AG GK	56	□	—	【国交】気候変動等に対応した治水対策及び災害時における用水供給の確保	OW
18	—	■	【国交】流域治水対策（下水道）	AC AD	計	28	38		
19	—	■	【環境】環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備の推進	AC					
20	—	■	【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化	AC AD AG CO DO GK					
21	□	—	【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	AD DO OW					
22	—	■	【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援	AD					
23	□	■	【環境】浄化槽長寿命化計画策定推進への支援	AD					
24	—	■	【国交】交通安全対策の推進	AE AG					
25	—	■	【国交】広域幹線路（高規格道路等）へのアクセス強化	AE AG					
26	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AE AG					
27	—	■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AE AG					
28	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AE AF AG					
29	—	■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AE AG					
30	—	■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AE AG					
31	—	■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AE AG					
32	—	■	【国交】道路の液状化対策	AE AG					
33	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	AE AG					
34	—	■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AE AG					
35	—	■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AE AG					
36	□	■	【国交】道路修繕計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AE AG					
37	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	AE AF AG					
38	—	■	【国交】道路施設の老朽化対策	AE AF AG					
39	—	■	【国交】滑走路等の耐震対策	AG					

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 5-4



「(5-5)太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響」のフローチャート



＜連鎖の関係性＞ and連鎖

D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

D or連鎖 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

＜連鎖を断ち切る施策数＞

ソフト施策数 ハード施策数

吹き出しの中の数字は施策数 施策数0の場合は吹き出しなし

＜事象＞【】内は「事象記号」

□ 事象 初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象

○ 背景的事象 初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

5-5) 事象間 施策名称

- AB
- 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業
 - 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水地・貯留施設の整備加速)
 - 【厚労】医療施設の耐震化
 - 【厚労】病院のブロック補修の強化等
 - 【農水】海岸防除林の整備
 - 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
 - 【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・発揮のための多様な健全な森林の整備等
 - 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価)
 - 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)
 - 【国交】下水道施設の耐震・耐津波対策
 - 【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策
 - 【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策
 - 【国交】港湾における津波対策の実施
 - 【国交】港湾における老朽化対策
 - 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能等の強化や関連する技術開発
 - 【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進
 - 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進
 - 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
 - 【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保
 - 【国交】流域治水対策(河川)
 - 【国交】流域治水対策(砂防)
 - 【法務・国交】災害後の円滑な復旧を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- AC
- 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
 - 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業
 - 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水地・貯留施設の整備加速)
 - 【農水】海岸防除林の整備
 - 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
 - 【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進
 - 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価)
 - 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)
 - 【国交】下水道施設の耐震的維持管理・更新
 - 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
 - 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
 - 【国交】河川・河川橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
 - 【国交】道路の液状化対策
 - 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
 - 【国交】道路橋梁の耐震補強
 - 【国交】道路施設の老朽化対策
 - 【国交】流域治水対策(河川)
 - 【国交】流域治水対策(砂防)
 - 【法務・国交】災害後の円滑な復旧を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
 - 【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化

- AD
- 【警察】環境交差点の活用
 - 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備
 - 【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新
 - 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水地・貯留施設の整備加速)
 - 【文科】公共インフラの長寿命化のための中性子非破壊検査技術の確立
 - 【文科】非破壊診断技術に関する研究開発
 - 【農水】海岸防除林の整備
 - 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
 - 【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・発揮のための多様な健全な森林の整備等
 - 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価)
 - 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)
 - 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進
 - 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
 - 【国交】宅地の耐震化の推進
 - 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
 - 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
 - 【国交】道路の液状化対策
 - 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
 - 【国交】道路施設の老朽化対策
 - 【国交】流域治水対策(下水道)
 - 【国交】流域治水対策(河川)
 - 【国交】流域治水対策(砂防)
 - 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止
 - 【法務・国交】災害後の円滑な復旧を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
 - 【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化
- AE
- 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築
 - 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業
 - 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水地・貯留施設の整備加速)
 - 【農水】海岸防除林の整備
 - 【農水】荒廃地等における治山施設の整備
 - 【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・発揮のための多様な健全な森林の整備等
 - 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価)
 - 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)
 - 【国交】新幹線ネットワークの着実な整備
 - 【国交】新幹線の大规模改修に対する引当金積立制度による支援
 - 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
 - 【国交】鉄道における雪害対策の推進
 - 【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策
 - 【国交】鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策
 - 【国交】鉄道施設の浸水対策
 - 【国交】鉄道施設の耐震対策
 - 【国交】鉄道施設の老朽化対策
 - 【国交】流域治水対策(河川)

5-5)

事象間

施策名称

	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】流域治水対策(砂防) 【法務・国文】災害後の円滑な復旧を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 	AI	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化
AF	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【文科】公共インフラの長寿命化のための中性子非破壊検査技術の確立 【文科】非破壊診断技術に関する研究開発 【農水】荒地地帯における治山施設の整備 【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・発揮のための多様な健全な森林の整備等 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価) 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備) 【国文】新幹線の大规模改修に対する引当金積立制度による支援 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】宅地の耐震化の推進 【国文】鉄道における被害対策の推進 【国文】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策 【国文】鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策 【国文】鉄道施設の浸水対策 【国文】鉄道施設の耐震対策 【国文】鉄道施設の老朽化対策 【国文】流域治水対策(河川) 【国文】流域治水対策(砂防) 【農水・国文・環境】盛土による災害の防止 【法務・国文】災害後の円滑な復旧を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 	AJ	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備) 【国文】航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び信頼性向上対策) 【国文】航路標識の老朽化等対策 【国文】走錯事故等防止対策 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】流域治水対策(河川) 【国文】レーダーの耐風速対策 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【農水】海岸防災林の整備 【農水】荒地地帯における治山施設の整備 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価) 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備) 【国文】歩道等の耐震対策 【国文】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策 【国文】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策 【国文】空港における護岸高上げ・排水機能強化による浸水対策 【国文】空港の老朽化対策 【国文】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】流域治水対策(河川) 【法務・国文】災害後の円滑な復旧を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
AG	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価) 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備) 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】地域コミュニティ維持のための地域交通確保 【国文】流域治水対策(河川) 【国文】流域治水対策(砂防) 	AL	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・発揮のための多様な健全な森林の整備等 【国文】交通安全対策の推進 【国文】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 【国文】災害時における自転車の活用の推進 【国文】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国文】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国文】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国文】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国文】道路ネットワークの機能強化対策 【国文】道路の液状化対策 【法務・国文】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) 【国文】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
AH	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【農水】漁港施設の耐震化等 【農水】漁港施設の長寿命化対策 【農水】荒地地帯における治山施設の整備 【農水】防波堤と防砂堤による多重防護での防災減災対策の促進 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価) 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備) 【国文】港湾における走錯事故の防止等に関する対策 【国文】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】流域治水対策(河川) 【法務・国文】災害後の円滑な復旧を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進 		<ul style="list-style-type: none"> 【国文】災害時における自転車の活用の推進 【国文】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント 【国文】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国文】道路システムのDMによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策 【国文】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国文】道路ネットワークの機能強化対策 【国文】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) 【国文】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国文】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用 【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備

5-5)

事象間

施策名称

	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】道路橋梁の耐震補強 【国文】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国文】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) 【国文】道路施設の老朽化対策 【国文】流域治水対策(河川) 【国文】流域治水対策(砂防) 		<ul style="list-style-type: none"> 【国文】災害時における自転車の活用の推進 【国文】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント 【国文】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国文】道路システムのDMによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策 【国文】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国文】道路ネットワークの機能強化対策 【国文】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) 【国文】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国文】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等)
AM	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備 【国文】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国文】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国文】道路の液状化対策 【国文】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) 【国文】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【国文】道路橋梁の耐震補強 【国文】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国文】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) 【国文】道路施設の老朽化対策 【国文】流域治水対策(河川) 【国文】流域治水対策(砂防) 	DP	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進 【国文】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 【国文】交通安全対策の推進 【国文】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 【国文】災害時における自転車の活用の推進 【国文】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント 【国文】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国文】道路システムのDMによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策 【国文】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国文】道路ネットワークの機能強化対策 【国文】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) 【国文】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国文】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
AN	<ul style="list-style-type: none"> 【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価) 【国文】道路ネットワークの機能強化対策 		
AO	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速) 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国文】流域治水対策(河川) 		
AQ	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】港湾におけるデジタル化に関する対策 【国文】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化) 	EP	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】貨物鉄道事業者のBCPの高度化の推進 【国文】新幹線ネットワークの着実な整備
BC	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】下水施設の耐震・耐津波対策 	HP	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等 【国文】港湾における津波対策の実施 【国文】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国文】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進 【環境】海洋漂着物等に関する緊急対策
BD	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】下水施設の耐震・耐津波対策 		
BE	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】下水施設の耐震・耐津波対策 		
BH	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】港湾における老朽化対策 	JP	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】迅速な航路啓開のための体制の整備
CP	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築 【国文】交通安全対策の推進 【国文】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 	KQ	<ul style="list-style-type: none"> 【国文】空港BCPの実効性強化対策 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築

事象間	施策名称
LU	<input type="checkbox"/> (国交)ICT・データ・新技術等を活用した災害対策の構築
	<input checked="" type="checkbox"/> (国交)道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
MQ	<input checked="" type="checkbox"/> (国交)電子基準点網の耐災害性強化対策
	<input checked="" type="checkbox"/> (国交)港湾における災害情報収集等に関する対策
NR	<input checked="" type="checkbox"/> (国交)道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
	<input type="checkbox"/> (国交)防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
NS	<input type="checkbox"/> (国交)防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
	<input type="checkbox"/> (国交)ICT・データ・新技術等を活用した災害対策の構築
OU	<input type="checkbox"/> (国交)TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化
	<input checked="" type="checkbox"/> (国交)道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
	<input type="checkbox"/> (環境)海岸漂着物等に関する緊急対策
	<input checked="" type="checkbox"/> (警察)交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
PV	<input type="checkbox"/> (国交)ラストマイルを含む円滑な支援助力輸送体制の構築
	<input checked="" type="checkbox"/> (国交)道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
	<input type="checkbox"/> (国交)物流事業者における災害対応力の強化
QU	<input type="checkbox"/> (国交)港湾におけるデジタル化に関する対策
	<input checked="" type="checkbox"/> (国交)道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
	<input checked="" type="checkbox"/> (国交)道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
	<input type="checkbox"/> (国交)防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
RU	<input type="checkbox"/> (国交)ICT・データ・新技術等を活用した災害対策の構築
	<input checked="" type="checkbox"/> (国交)電子基準点網の耐災害性強化対策
	<input checked="" type="checkbox"/> (国交)道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
	<input type="checkbox"/> (国交)港湾におけるデジタル化に関する対策
SU	<input checked="" type="checkbox"/> (国交)道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
	<input type="checkbox"/> (国交)道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
TV	<input checked="" type="checkbox"/> (国交)道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策
	<input type="checkbox"/> (環境)気候変動影響を踏まえた災害対策
	<input checked="" type="checkbox"/> (警察)交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
UV	<input type="checkbox"/> (国交)港湾におけるデジタル化に関する対策
	<input type="checkbox"/> (国交)防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)
VW	<input type="checkbox"/> (国交)港湾におけるデジタル化に関する対策
	<input type="checkbox"/> (国交)防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧(5-5)

No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間	No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1	<input type="checkbox"/>		(法務)長期相続登記等未了土地の解消作業	AB AC AE AH	36	<input checked="" type="checkbox"/>		(警察)老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	AC
2	<input checked="" type="checkbox"/>		【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	AB AC AD AE	37	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(文科)公共インフラの長寿命化のための中性子非破壊検査技術の確立	AD AF
				AF AG AH AI AJ	38	<input checked="" type="checkbox"/>		(文科)非破壊診断技術に関する研究開発	AD AF
3	<input checked="" type="checkbox"/>		(厚労)医療施設の耐震化	AB	39	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(国交)宅地の耐震化の推進	AD AF
4	<input checked="" type="checkbox"/>		(厚労)病院のブロック塀改修の強化等	AB	40	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)流域治水対策(下水道)	AD
5	<input checked="" type="checkbox"/>		(農水)海岸防災林の整備	AB AC AD AE	41	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(農水・国交・環境)盛土による災害の防止	AD AF
6	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水】荒地等における治山施設の整備	AB AC AD AE	42	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)新幹線ネットワークの着実な整備	AE EP
				AF AH AJ	43	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)新幹線の大規模改修に対する引当金確立制度による支援	AE AF
7	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止・洪水緩和等)の維持・発揮のための多様で健全な森林の整備等	AB AD AE AF	44	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)鉄道における雪害対策の推進	AE AF
				AL	45	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)鉄道の踏切斜面の斜面崩壊対策	AE AF
				AB AC AD AE	46	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	AE AF
				AF AG AH AI AJ	47	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)鉄道施設の浸水対策	AE AF
8	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備)	AL AM AN AO	48	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)鉄道施設の耐震対策	AE AF
				AB AC AD AE	49	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)鉄道施設の老朽化対策	AE AF
				AF AH AJ	50	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)地域コミュニティ維持のための地域交通網確保	AG
9	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層の活動履歴調査と活動性評価)	AH AJ AN	51	<input checked="" type="checkbox"/>		(農水)漁港施設の耐震化等	AH
				AB AC AD AE	52	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(農水)漁港施設の長寿命化対策	AH
10	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(経産)過去に発生した災害要因の解析・評価(津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備)	AB AC AD AE	53	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	AH
11	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)下水道施設の耐震・耐津波対策	AF BH AI AJ	54	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)港湾における走錯事故の防止等に関する対策	AH
12	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)河川、砂防分野における施設維持管理・操作の高度化対策	AB BC BD BE	55	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び情報性向上対策)	AI
13	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策	AB	14	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)航路標識の老朽化等対策	AI
14	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)港湾における津波対策の実施	AB HP					
15	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)港湾における老朽化対策	AB BH	15	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)走錯事故等防止対策	AI
16	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)港湾施設の耐震・耐津波性能等の強化や関連する技術開発	AB AH	16	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)レーダーの耐震速対策	AI
17	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	AB	17	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)浅き路等の耐震対策	AJ
				AB AD	60	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AJ
18	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)住宅・建築物の耐震化の促進	AB	61	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AJ
				AB AC AD AE	62	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AJ
19	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AF AG AH AI AJ	63	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)空港の老朽化対策	AJ
				AL AM AO	64	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	AJ
20	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	AB	65	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)交通安全対策の推進	AL CP DP
21	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)流域治水対策(河川)	AB AC AD AE	66	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化	AL CP DP
				AF AG AH AI AJ	67	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)災害時における自転車の活用の推進	AL CP DP
				AL AM AO	68	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AL AM CP DP
				AB AC AD AE	69	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AL CP DP
22	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)流域治水対策(砂防)	AF AG AL AM	70	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)道路における津波や洪水・浸水への対応	AL CP DP
				AF AG AL AM	71	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)道路ネットワークの機能強化対策	AL AN CP DP
23	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(法務・国交)災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	AF AH AJ CP	72	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備)	AL AM CP DP
				AC AE AH AJ	73	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)道路路開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	AL AM CP DP
24	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(内閣府)スマートインフラマネジメントシステムの構築	AC	74	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	AL AM CP DP
25	<input checked="" type="checkbox"/>		(農水)農道・農道橋等の保全対策の推進	AC AD AL AM	26	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)道路施設の耐震・耐津波性能等の強化や関連する技術開発	AM
26	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)下水道施設の戦略的維持管理・更新	AC AD AL AM					
27	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AC AD AL AM	27	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)防波堤におけるデジタル化に関する対策	AQ QU SU UV
28	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AC AD AL AM	28	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)港湾情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	AQ QU
29	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)道路の液状化対策	AC AD AL AM	29	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(内閣府)スマート防災ネットワークの構築	CP DP KQ
30	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AC AD AL AM					
31	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)道路橋梁の耐震補強	AC AL AM	30	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(国交)道路システムのDXIによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	OU PV QU RU
32	<input checked="" type="checkbox"/>		(国交)道路施設の老朽化対策	AC AD AL AM					
33	<input checked="" type="checkbox"/>		(内閣府)基礎整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化	AC AD AH	31	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(警察)環状交差点の活用	SU TV
34	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	(警察)環状交差点の活用	AC					
35	<input checked="" type="checkbox"/>		(警察)信号機電源追加設置等の交通安全施設等の整備	AC CP	35	<input checked="" type="checkbox"/>		(警察)交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	CP DP OU TV

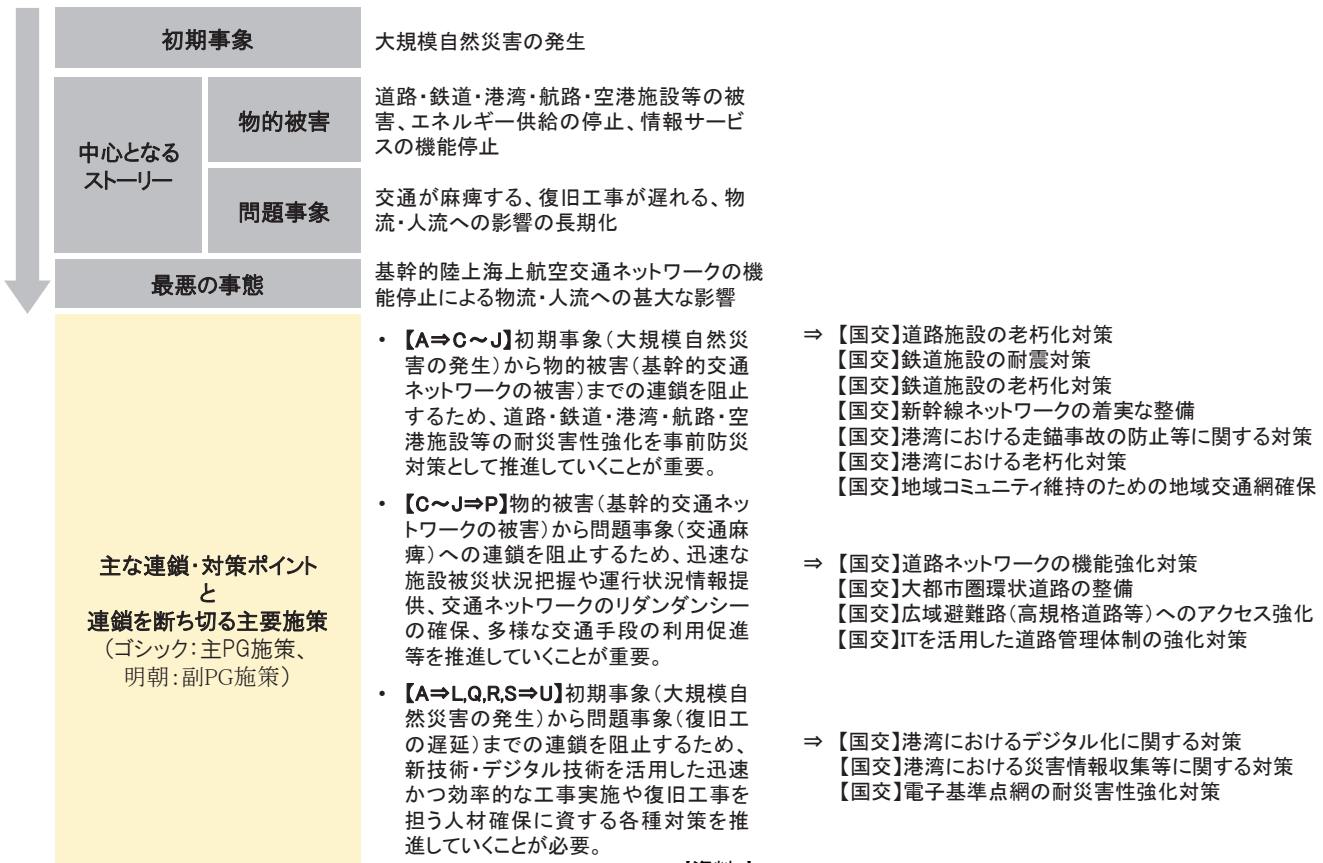
※(黄色)：この施策グループが主たる施策グループである施策

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（5-5）

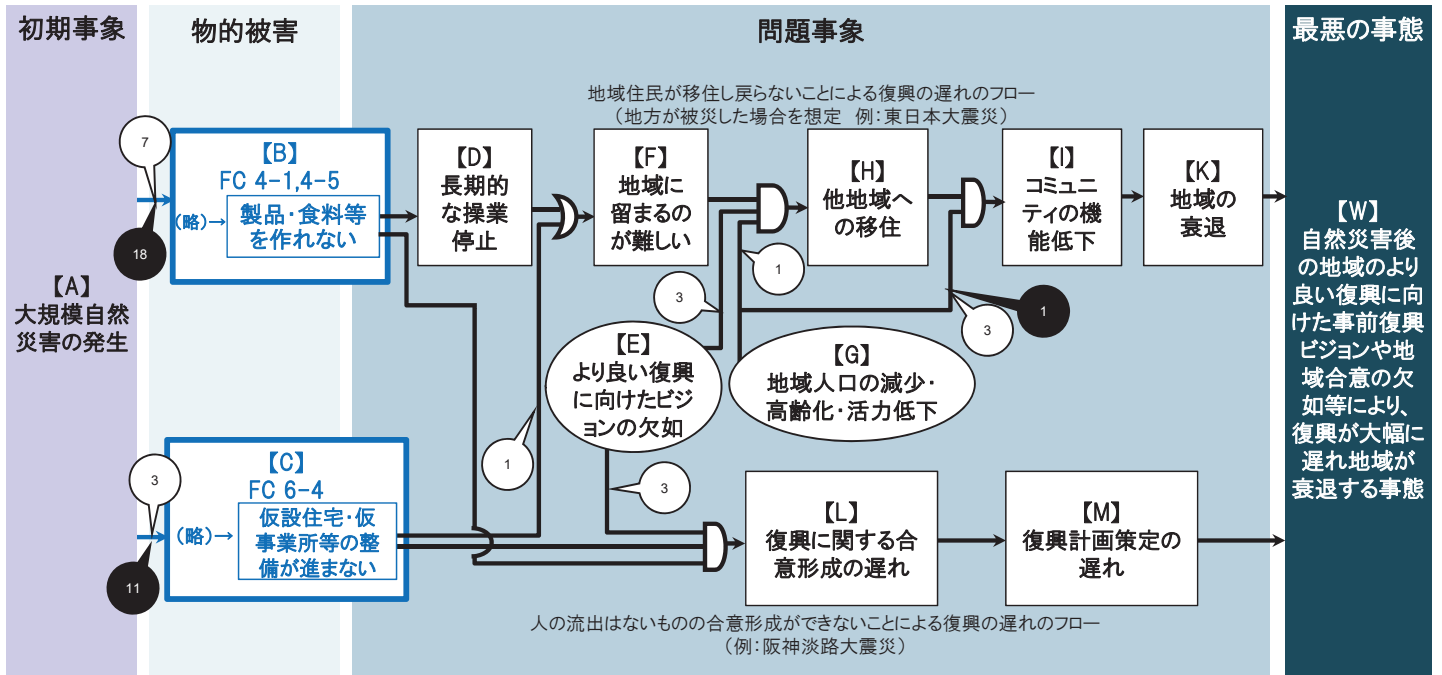
No.	ソフト	ハート	施策名称	関連事象間
81	□		【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促	DP
82	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	DP OU
83	□		【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進	EP
84	□		【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	HP
85	□	■	【国交】港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	HP
86	□		【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	HP
87	□		【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策	HP OU
88	□		【国交】迅速な航路啓開のための体制の整備	JP
89	□		【国交】空港BCPの実効性強化対策	JP
90	□		【国交】ICT・データ・新技術等を活用した災害対策の構築	KQ OU RU
91	□	■	【国交】電子基準点網の耐災害性強化対策	LU RU
92	□	■	【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	MQ QU
93	□		【国交】防災・減災の担い手（建設業）の確保等の推進	NR NS
94	□		【国交】ラストマイルを含む円滑な支援助力体制の構築	PV
95	□		【国交】物流事業者における災害対応力の強化	PV
96	□		【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	QU UV VW
97	□	■	【国交】安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム（電子基準点網）の推進	RU
98	□		【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	TV
計	51	70		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 5-5



「(6-1)自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態」のフローチャート



<連鎖の関係性> and連鎖
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
D or連鎖 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>
 ソフト施策数 ハード施策数
 吹き出しの中の数字は施策数 施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」
 □ 事象 初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
 ○ 背景的事象 初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
 フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

6-1)

事象間	施策名称
AB	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水池・貯留施設の整備加速) 【国交】交通安全対策の推進 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 【国交】災害時における自転車の活用の推進 【国交】新技術・デジタルを活用した災害通知や災害時交通マネジメント 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国交】遊河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 【国交】道路の液状化対策 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止網等の防雪施設の整備) 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【国交】道路橋梁の耐震補強 【国交】道路空間計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) 【国交】道路施設の老朽化対策 【国交】流域治水対策(河川) 【国交】流域治水対策(砂防)
AC	<ul style="list-style-type: none"> 【法務】登記所備付地図作成作業 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水池・貯留施設の整備加速) 【国交】新幹線の大规模改修に対する引当金積立制度による支援 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】鉄道における雪害対策の推進 【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策 【国交】鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策 【国交】鉄道施設の浸水対策 【国交】鉄道施設の耐震対策 【国交】鉄道施設の老朽化対策 【国交】流域治水対策(河川) 【国交】流域治水対策(砂防)
CF	<ul style="list-style-type: none"> 【デジタル】制度ベース・レジストリの整備
EH	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化 【国交】復興事前準備の推進 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策
EL	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化 【国交】復興事前準備の推進 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策
GH	<ul style="list-style-type: none"> 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策
GI	<ul style="list-style-type: none"> 【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進

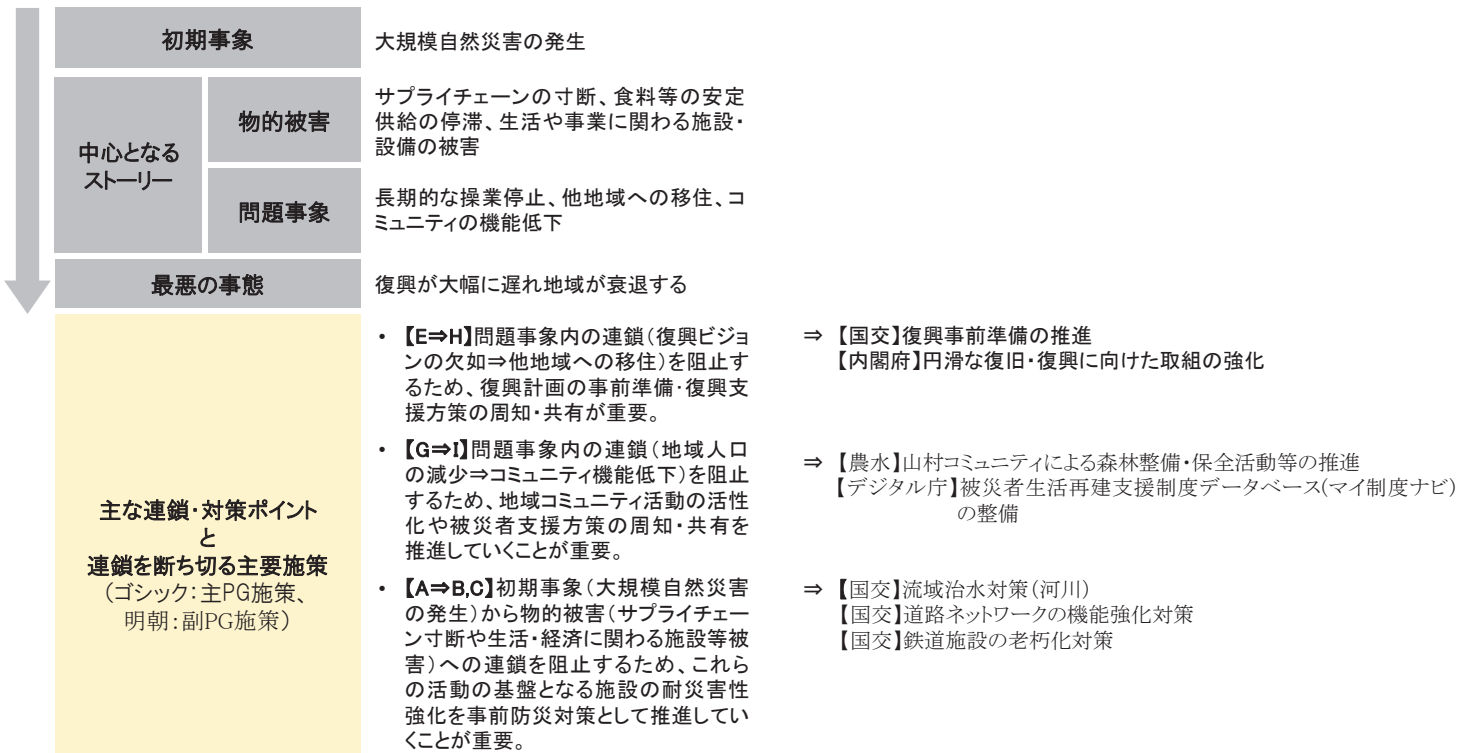
- 【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進
- 【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（6-1）

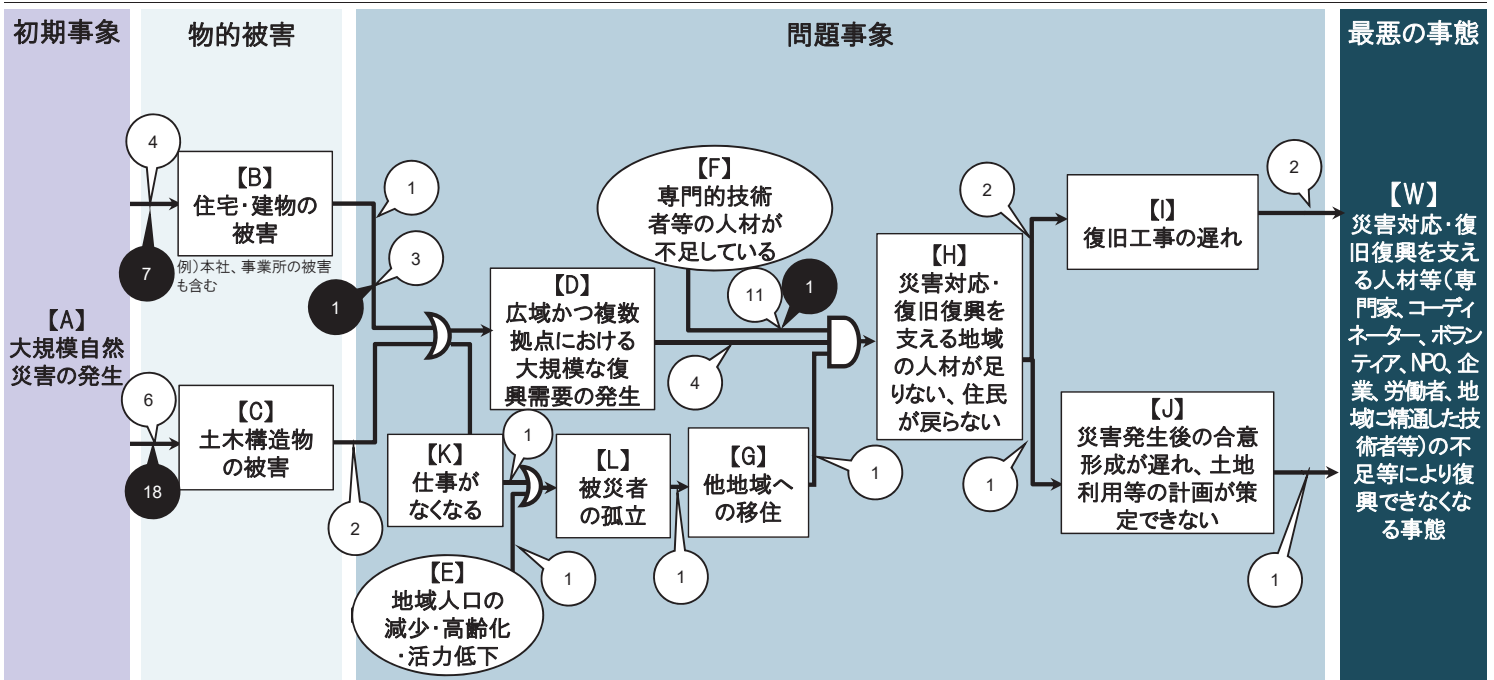
No.	ソフト	ハート*	施策名称	関連事象間
1		■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	AB AC
2		■	【国交】交通安全対策の推進	AB
3		■	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	AB
4	□	■	【国交】災害時における自転車活用の推進	AB
5	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AB
6		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC
7		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AB
8	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AB
9		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AB
10		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AB
11		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AB
12		■	【国交】道路の液状化対策	AB
13	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	AB
14		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AB
15		■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AB
16	□	■	【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AB
17	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	AB
18		■	【国交】道路施設の老朽化対策	AB
19	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	AB AC
20		■	【国交】流域治水対策（砂防）	AB AC
21	□	■	【法務】登記所備付地図作成作業	AC
22		■	【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援	AC
23	□	■	【国交】鉄道における雪害対策の推進	AC
24		■	【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策	AC
25		■	【国交】鉄道河川橋梁の流失、樹倒対策	AC
26		■	【国交】鉄道施設の浸水対策	AC
27		■	【国交】鉄道施設の耐震対策	AC
28		■	【国交】鉄道施設の老朽化対策	AC
29	□	■	【デジタル】制度ベース・レジストリの整備	CF
30	□	■	【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化	FH EL
31	□	■	【国交】復興事前準備の推進	FH EL
32	□	■	【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	FH EL GH
33	□	■	【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進	GI
34	□	■	【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進	GI
35	□	■	【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	GI
計	16	26		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 6-1



「(6-2)災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態」のフローチャート



<連鎖の関係性>
and連鎖

D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

D or連鎖
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
○ 背景的事象
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

6-2)

事象間 施策名称

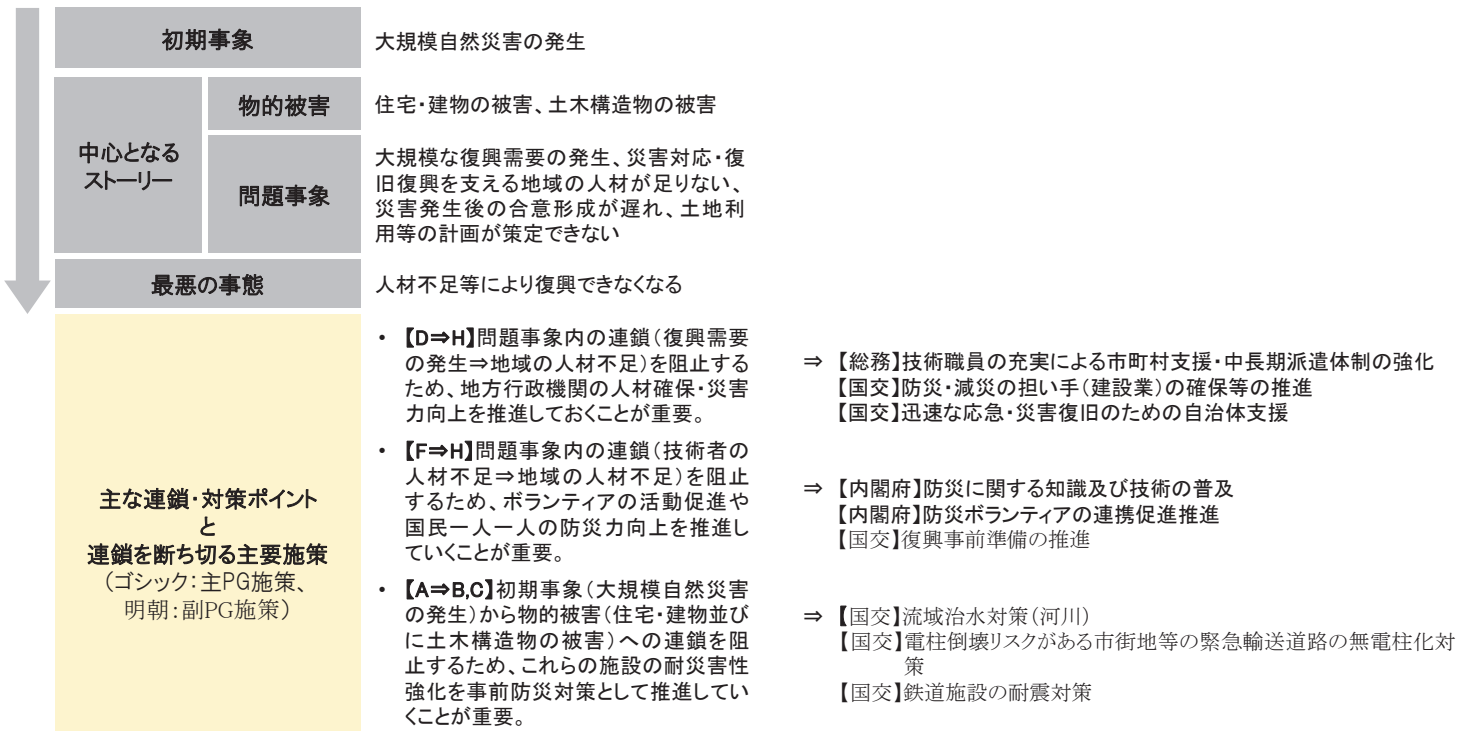
事象間	施策名称	FH				
AB	□ ■ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	□ _ 【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化				
	□ _ 【内閣府】地域防災力の向上	□ _ 【内閣府】地域防災力の向上				
	□ _ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速)	□ _ 【内閣府】防災に関する知識及び技術の普及				
	□ _ 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発	□ _ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進				
	□ _ 【厚労】医療施設の耐震化	□ _ 【総務】技術職員の充実に伴う市町村支援・中長期派遣体制の強化				
	□ _ 【厚労】病院のブロック網改修の強化等	□ _ 【外務】各国の防災を牽引し、災害後のより良い復興を担う行政官及び地方のリーダーなどの人材育成				
	□ _ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	□ _ 【国交】迅速な応急・災害復旧のための自治体支援				
	□ _ 【国交】流域治水対策(可川)	□ ■ 【国交】道路システムのDMによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策				
	□ _ 【国交】流域治水対策(砂防)	□ _ 【国交】復興事前準備の推進				
	AC	□ ■ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	□ _ 【内閣府】地域防災力の向上			
□ _ 【内閣府】地域防災力の向上		□ _ 【内閣府】防災に関する知識及び技術の普及				
□ _ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速)		□ _ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進				
□ _ 【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援		□ _ 【総務】技術職員の充実に伴う市町村支援・中長期派遣体制の強化				
□ _ 【国交】迅速な応急・災害復旧のための自治体支援		□ _ 【外務】各国の防災を牽引し、災害後のより良い復興を担う行政官及び地方のリーダーなどの人材育成				
□ _ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策		□ _ 【国交】迅速な応急・災害復旧のための自治体支援				
□ _ 【国交】鉄道における被害対策の推進		□ _ 【国交】道路システムのDMによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策				
□ _ 【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策		□ _ 【国交】復興事前準備の推進				
□ _ 【国交】鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策		□ _ 【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進				
□ _ 【国交】鉄道施設の浸水対策		□ _ 【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策				
BD	□ ■ 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築					
	□ _ 【内閣府】地域防災力の向上					
	□ _ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進					
	BK	□ _ 【内閣府】地域防災力の向上				
		CD	□ _ 【内閣府】地域防災力の向上			
			□ _ 【国交】迅速な応急・災害復旧のための自治体支援			
			CK	□ _ 【内閣府】地域防災力の向上		
				DH	□ _ 【内閣府】地域防災力の向上	
					□ _ 【総務】技術職員の充実に伴う市町村支援・中長期派遣体制の強化	
					□ _ 【国交】迅速な応急・災害復旧のための自治体支援	
□ _ 【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進						
EL					□ _ 【内閣府】地域防災力の向上	

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（6-2）

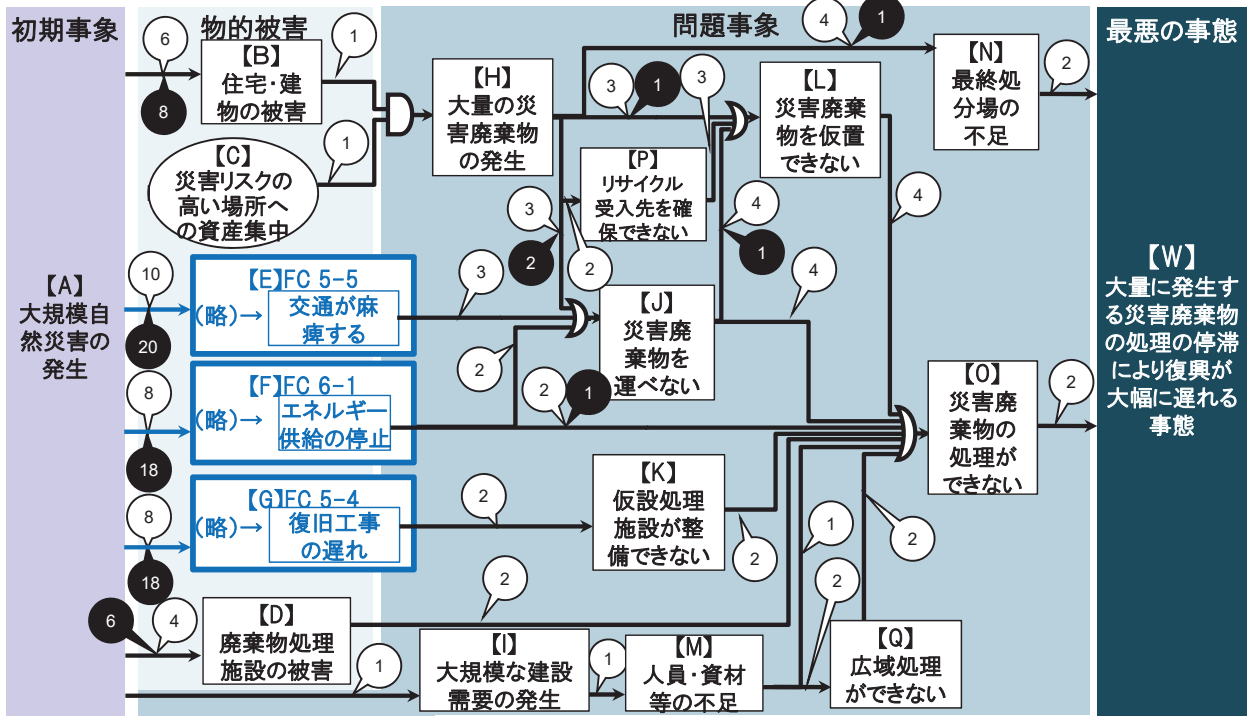
No.	ソフト	ハード*	施策名称	関連事象間
1	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AB AC BD
2	□	—	【内閣府】地域防災力の向上	AB AC BD BK CD CK DH EL FH GH HI IJ IW JW KL LG
3		■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	AB AC
4	□		【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発	AB
5		■	【厚労】医療施設の耐震化	AB
6		■	【厚労】病院のブロック塀改修の強化等	AB
7		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC
8	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	AB AC
9		■	【国交】流域治水対策（砂防）	AB AC
10		■	【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援	AC
11	□	—	【国交】迅速な応急・災害復旧のための自治体支援	AC CD DH FH HI IW
12	□	■	【国交】鉄道における雪害対策の推進	AC
13		■	【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策	AC
14		■	【国交】鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	AC
15		■	【国交】鉄道施設の浸水対策	AC
16		■	【国交】鉄道施設の耐震対策	AC
17		■	【国交】鉄道施設の老朽化対策	AC
18	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AC
19		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AC
20		■	【国交】道路の液状化対策	AC
21		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AC
22		■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AC
23		■	【国交】道路施設の老朽化対策	AC
24	□	■	【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	BD FH
25	□	■	【総務】技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化	DH FH
26	□	■	【国交】防災・減災の担い手（建設業）の確保等の推進	DH FH
27	□	■	【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化	FH
28	□	■	【内閣府】防災に関する知識及び技術の普及	FH
29	□	—	【外務】各国の防災を牽引し災害後のより良い復興を担う行政官及び地方のリーダーなどの人材育成	FH
30	□	■	【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	FH
31	□	■	【国交】復興事前準備の推進	FH
32	□	■	【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	FH
計	16	21		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 6-2



「(6-3)大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態」のフローチャート



＜連鎖の関係性＞ and連鎖
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
D or連鎖 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

＜連鎖を断ち切る施策数＞
 ソフト施策数 ハード施策数
 吹き出しの中の数字は施策数 施策数0の場合は吹き出しなし

＜事象＞【】内は「事象記号」
 □ 事象 初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
 ○ 背景的事象 初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
 フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

6-3) 事象間	施策名称
AB	<ul style="list-style-type: none"> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 【財務】流域治水対策(国有地を活用した透水路・貯留施設の整備加速) 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発 【厚労】医療施設の耐震化 【厚労】病院のブロック補修の強化等 【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】流域治水対策(河川) 【国交】流域治水対策(砂防) 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
AD	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した透水路・貯留施設の整備加速) 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】流域治水対策(河川) 【国交】流域治水対策(砂防) 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
AE	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した透水路・貯留施設の整備加速) 【国交】貨物鉄道の大規模輸送特性を活かした災害廃棄物輸送の実施 【国交】貨物鉄道事業者のBCPの高度化の推進 【国交】交通安全対策の推進 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 【国交】災害時における自転車の活用の推進 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国交】河川の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 【国交】道路の液状化対策 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【国交】道路橋梁の耐震補強 【国交】道路啓蒙計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) 【国交】道路施設の老朽化対策 【国交】流域治水対策(河川) 【国交】流域治水対策(砂防) 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
AF	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した透水路・貯留施設の整備加速) 【国交】交通安全対策の推進 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 【国交】災害時における自転車の活用の推進 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国交】河川の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 【国交】道路の液状化対策 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【国交】道路橋梁の耐震補強 【国交】道路啓蒙計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) 【国交】道路施設の老朽化対策 【国交】流域治水対策(河川) 【国交】流域治水対策(砂防) 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
AG	<ul style="list-style-type: none"> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した透水路・貯留施設の整備加速) 【国交】交通安全対策の推進 【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化 【国交】災害時における自転車の活用の推進 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 【国交】河川の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 【国交】道路ネットワークの機能強化対策 【国交】道路の液状化対策 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【国交】道路橋梁の耐震補強 【国交】道路啓蒙計画策定(災害に備えた関係機関との連携) 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等) 【国交】道路施設の老朽化対策 【国交】流域治水対策(河川) 【国交】流域治水対策(砂防) 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
AI	<ul style="list-style-type: none"> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発

6-3)

事象間 施策名称

BH	<input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	
CH	<input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	KO	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援
DO	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	LO	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
EJ	<input type="checkbox"/> 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化 <input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	MO	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
FJ	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	MQ	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
FO	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 ■ 【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	NW	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
GK	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	OW	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
HJ	<input type="checkbox"/> 【国交】貨物鉄道の大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送の実施 <input type="checkbox"/> ■ 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	PL	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
HL	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】貨物鉄道の大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送の実施 <input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	QO	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発
HN	<input type="checkbox"/> ■ 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> 【環境】災害時における二次災害防止のための有害廃棄物対策 <input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発		
HP	<input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発		
IM	<input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発		
JL	<input type="checkbox"/> ■ 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> 【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援 <input type="checkbox"/> 【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発		
JO	<input type="checkbox"/> 【国交】海上輸送の大量輸送特性を活かした災害廃棄物の広域処理体制の構築 <input type="checkbox"/> 【環境】災害時における二次災害防止のための有害廃棄物対策		

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（6-3）

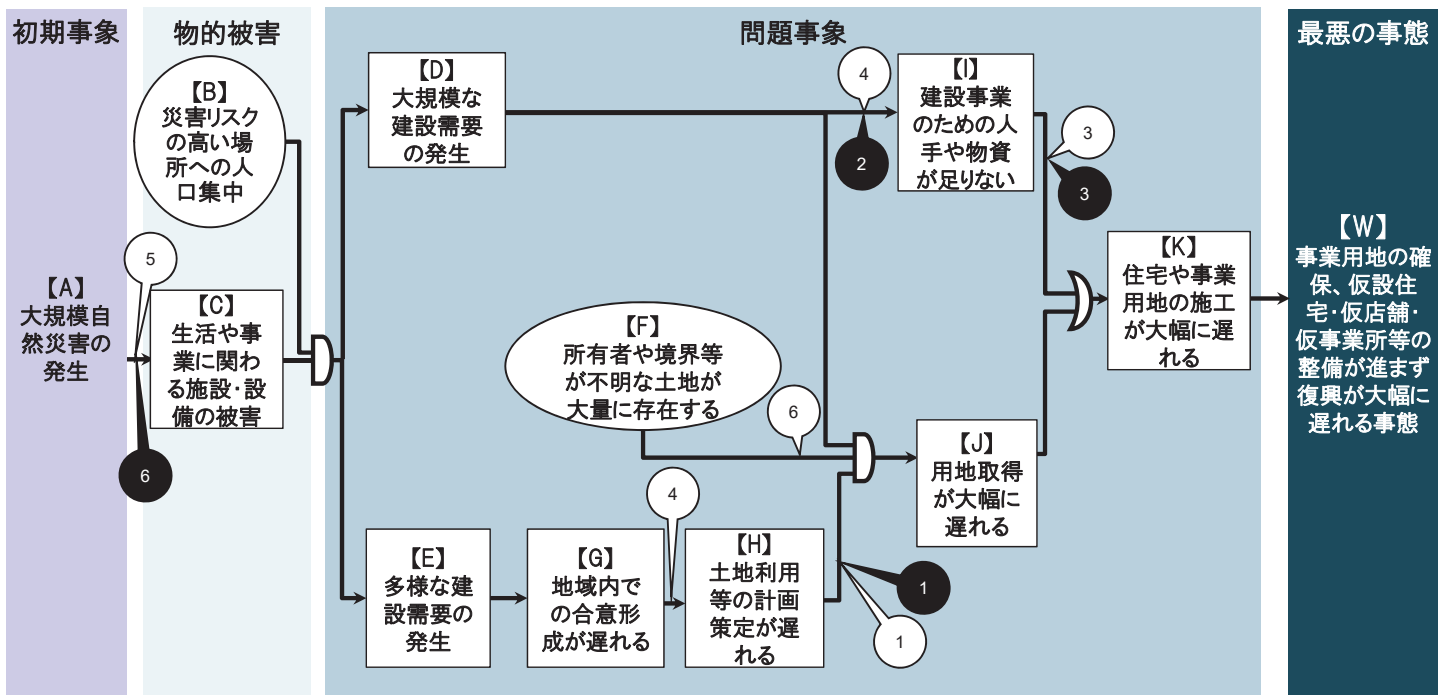
No.	ソフト	ハート	施策名称	関連事象間
1	<input type="checkbox"/>	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	AB
2		■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	AB AD AE AF
3	<input type="checkbox"/>	■	【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発	AB
4		■	【厚労】医療施設の耐震化	AB
5		■	【厚労】病院のブロック塀改修の強化等	AB
6	<input type="checkbox"/>	—	【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	AB
7		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AD AE AF
8	<input type="checkbox"/>	■	【国交】流域治水対策（河川）	AB AD AE AF
9		■	【国交】流域治水対策（砂防）	AB AD AE AF
10	<input type="checkbox"/>	■	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	AB AD AE HJ HN JL
11	<input type="checkbox"/>	—	【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	AB AD AE AF AG AI BH CH DO EJ FJ FO GK HJ HL HN HP IM JL JO KO LO MO MQ NW OW PL
12	<input type="checkbox"/>	—	【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	AD DO EJ FJ FO GK HJ HL HN HP JL JO KO LO MQ NW OW
13	—	■	【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援	AD FO
14		■	【国交】貨物鉄道の大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送の実施	AE HJ
15	<input type="checkbox"/>	■	【国交】貨物鉄道事業者のBCPの高度化の推進	AE
16		■	【国交】交通安全対策の推進	AE AF AG
17		■	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	AE AF AG
18	<input type="checkbox"/>	■	【国交】災害時における自転車の活用の推進	AE AF AG
19	<input type="checkbox"/>	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	AE AF AG
20		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AE AF AG
21	<input type="checkbox"/>	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AE AF AG
22		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AE AF AG
23		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AE AF AG
24		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AE AF AG
25		■	【国交】道路の液状化対策	AE AF AG
26	<input type="checkbox"/>	■	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪前防止柵等の防雪施設の整備）	AE AF AG
27		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AE AF AG
28		■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AE AF AG
29	<input type="checkbox"/>	■	【国交】道路啓発計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AE AF AG
30	<input type="checkbox"/>	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	AE AF AG
31		■	【国交】道路施設の老朽化対策	AE AF AG
32	<input type="checkbox"/>	■	【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	EJ
33	—	■	【財務】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物置き場や避難場所確保等支援	HL
34	<input type="checkbox"/>	■	【環境】災害廃棄物仮置場整備の支援	HL JL LO PL
35	<input type="checkbox"/>	■	【環境】災害時における二次災害防止のための有害廃棄物対策	HN JO LO
36	<input type="checkbox"/>	■	【国交】海上輸送の大量輸送特性を活かした災害廃棄物の広域処理体制の構築	JO
計	18	25		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策 [資料1]-92



フローチャート 6-4

「(6-4)事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態」のフローチャート



<連鎖の関係性> and連鎖 D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる or連鎖 D 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数> ソフト施策数 ハード施策数 吹き出しの中の数字は施策数 施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【I内は「事象記号」】 □ 事象 ○ 背景的事象 ○ 初期事象の発生から最悪の事態まで93 在的に存在していた事象の間に起こり得る事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。 フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

6-4)

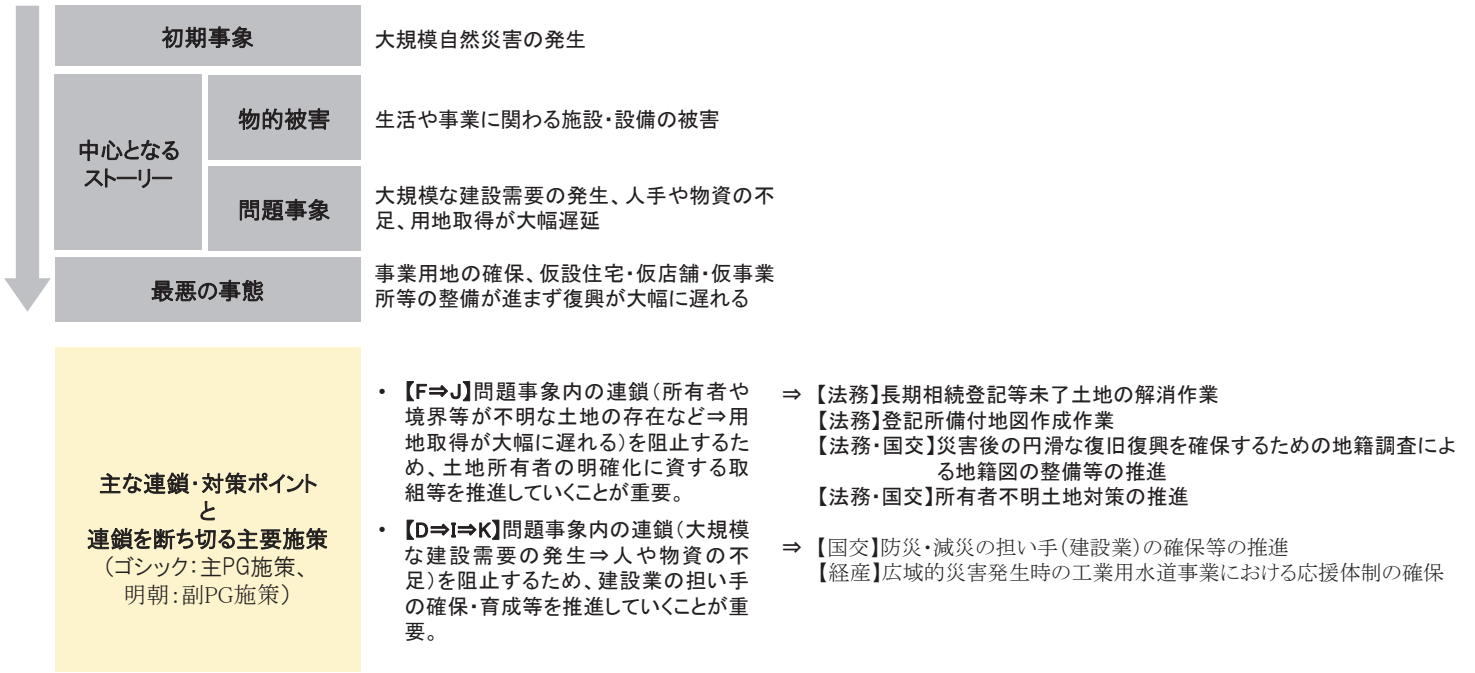
事象間 施策名称

事象間	施策名称
AC	<input type="checkbox"/> 【内閣府】スマート防災ネットワークの構築
	<input type="checkbox"/> 【財務】長期相續登記等未了土地の解消作業
	<input checked="" type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水池・貯留施設の整備加速)
	<input checked="" type="checkbox"/> 【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用促進
	<input checked="" type="checkbox"/> 【経産】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強靱化の推進
	<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)
	<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)
DI	<input type="checkbox"/> 【経産】広域的災害発生時の工業用水道事業における応援体制の確保
	<input checked="" type="checkbox"/> 【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備
	<input checked="" type="checkbox"/> 【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
FJ	<input type="checkbox"/> 【財務】長期相續登記等未了土地の解消作業
	<input type="checkbox"/> 【財務】登記所備付地図作成作業
	<input type="checkbox"/> 【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】復興事前準備の推進
	<input type="checkbox"/> 【財務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
	<input type="checkbox"/> 【財務・国交】所有者不明土地対策の推進
GH	<input type="checkbox"/> 【国交】国土調査(土地分類基本調査・水基本調査)
	<input type="checkbox"/> 【国交】地図情報等の整備による被害低減対策
	<input type="checkbox"/> 【国交】復興事前準備の推進
	<input type="checkbox"/> 【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進
HJ	<input checked="" type="checkbox"/> 【財務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
IK	<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム(電子基準点網)の推進
	<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】電子基準点網の耐災害性強化対策
	<input checked="" type="checkbox"/> 【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（6-4）

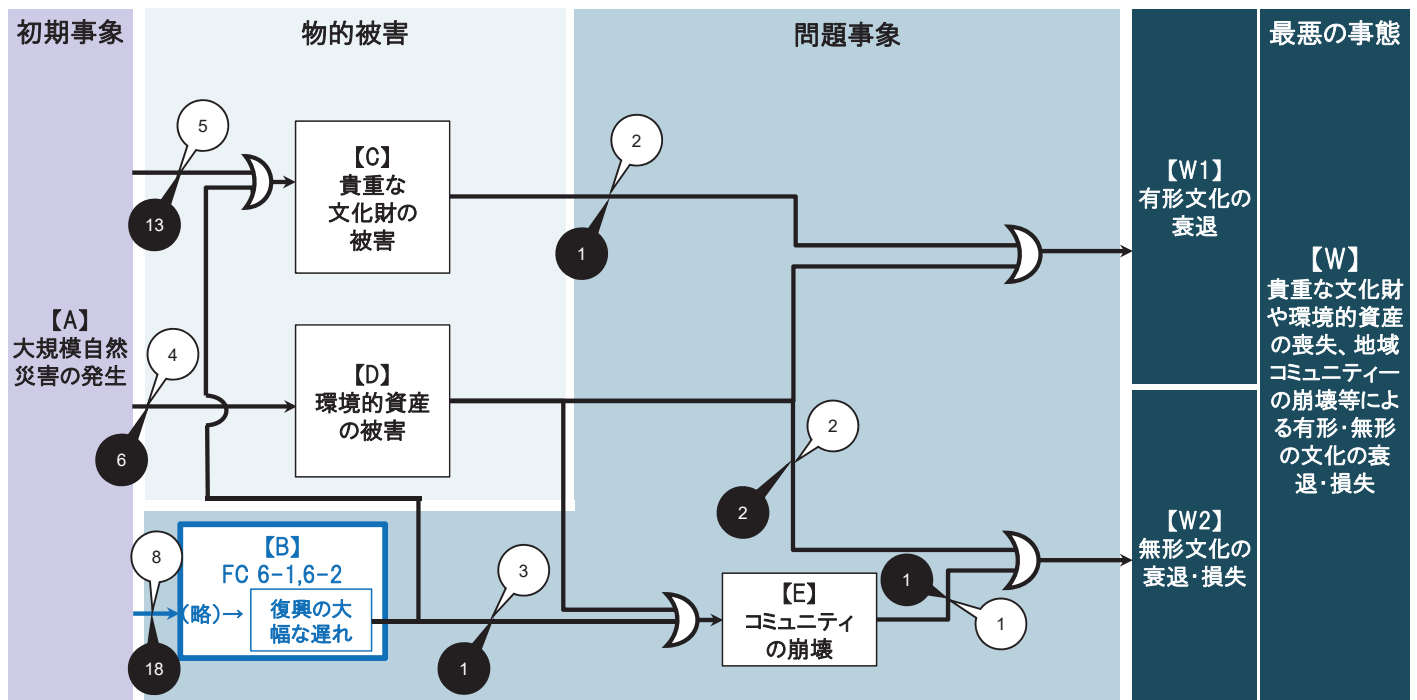
No.	ソフト	ハート	施策名称	関連事象間
1	<input type="checkbox"/>	—	【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	AC
2	<input type="checkbox"/>	—	【財務】長期相續登記等未了土地の解消作業	AC FJ
3	<input checked="" type="checkbox"/>	■	【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水池・貯留施設の整備加速)	AC
4	<input checked="" type="checkbox"/>	■	【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用促進	AC
5	<input checked="" type="checkbox"/>	■	【経産】指針に基づく更新計画及びBCP策定による工業用水道強靱化の推進	AC
6	<input checked="" type="checkbox"/>	■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AC
7	<input type="checkbox"/>	■	【国交】流域治水対策(河川)	AC
8	<input checked="" type="checkbox"/>	■	【国交】流域治水対策(砂防)	AC
9	<input type="checkbox"/>	—	【経産】広域的災害発生時の工業用水道事業における応援体制の確保	DI
10	<input type="checkbox"/>	■	【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備	DI
11	<input checked="" type="checkbox"/>	■	【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策の推進	DI
12	<input type="checkbox"/>	—	【国交】防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進	DI
13	<input type="checkbox"/>	—	【財務】登記所備付地図作成作業	FJ
14	<input type="checkbox"/>	—	【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進	FJ
15	<input type="checkbox"/>	—	【国交】復興事前準備の推進	FJ GH
16	<input type="checkbox"/>	—	【財務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	FJ HJ
17	<input type="checkbox"/>	—	【財務・国交】所有者不明土地対策の推進	FJ
18	<input type="checkbox"/>	—	【国交】国土調査(土地分類基本調査・水基本調査)	GH
19	<input type="checkbox"/>	—	【国交】地図情報等の整備による被害低減対策	GH
20	<input type="checkbox"/>	—	【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進	GH
21	—	■	【財務】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物置き場や避難場所確保等支援	HJ
22	<input type="checkbox"/>	■	【国交】安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム(電子基準点網)の推進	IK
23	<input checked="" type="checkbox"/>	■	【国交】電子基準点網の耐災害性強化対策	IK
24	<input checked="" type="checkbox"/>	■	【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	IK
計	20	12		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート 6-5

「(6-5) 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失」のフローチャート



＜連鎖の関係性＞
and連鎖 D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
or連鎖 D 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

＜連鎖を断ち切る施策数＞
ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

＜事象＞【】内は「事象記号」
□ 事象
○ 背景的事象
初期事象の発生から最悪の事態まで95%的(資料)に存在していた事象の間に起こり得る事象

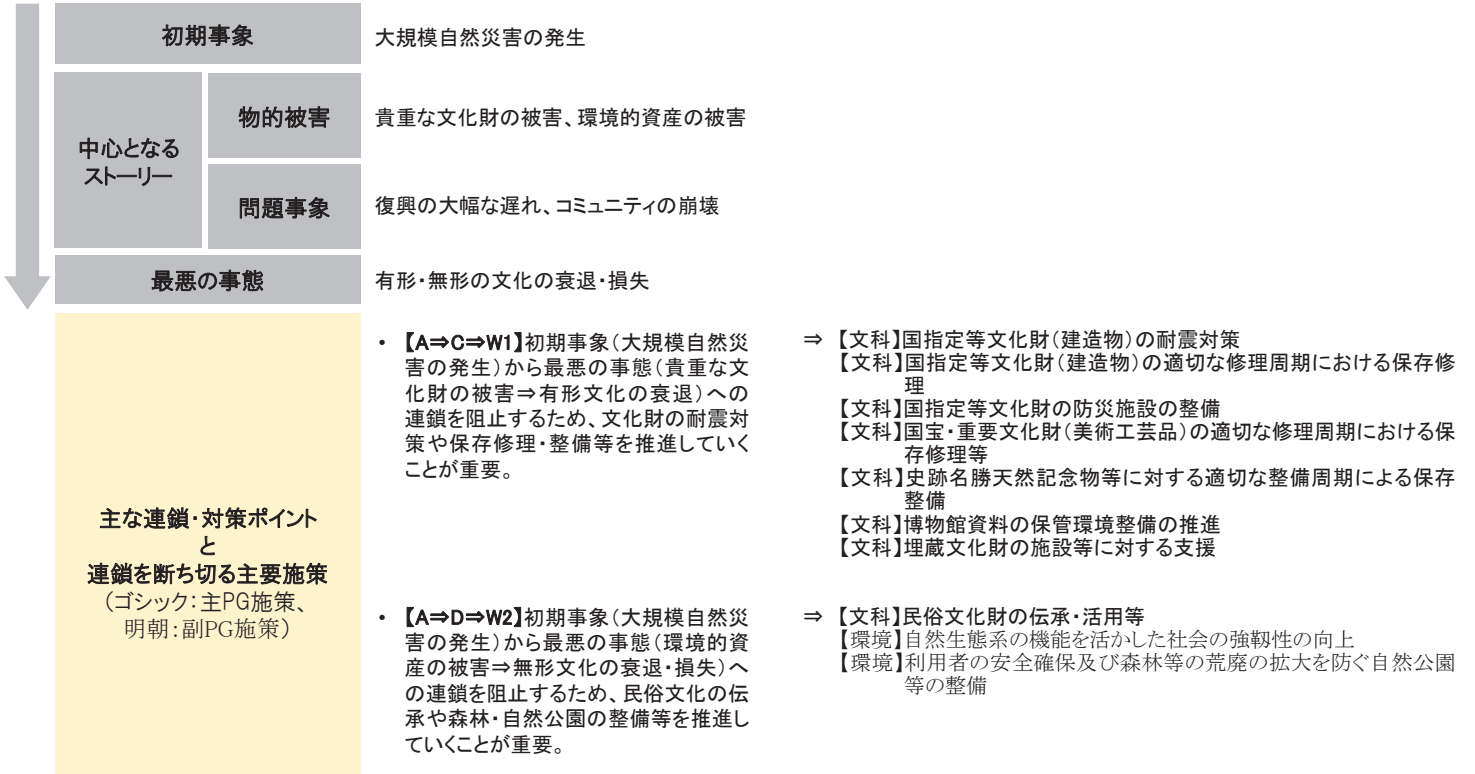
他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

事象間	施策名称	
AB	<ul style="list-style-type: none"> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】交通安全対策の推進 ■【国交】広域幹線道路(高規格道路等)へのアクセス強化 □【国交】災害時における自転車等の活用の推進 □【国交】新技術・デジタルを活用した災害告知や災害時交通マネジメント ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 ■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備 □【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策 ■【国交】遼河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策 ■【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応 ■【国交】道路ネットワークの機能強化対策 ■【国交】道路の液状化対策 □【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備) ■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 ■【国交】道路橋梁の耐震補強 □【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携) □【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等) ■【国交】道路施設の老朽化対策 □【国交】流域治水対策(河川) □【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> □■【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全 □■【文科】国宝・重要文化財(美術工芸品)の適切な修理周期における保存修理等 □■【文科】埋蔵文化財の施設等に対する支援 □■【文科】民俗文化財の伝承・活用等 □■【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 □■【文科】民俗文化財の伝承・活用等
AC	<ul style="list-style-type: none"> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) ■【文科】国が選定した重要文化的景観の復旧・修理 □【文科】国指定等文化財(建造物)の耐震対策 ■【文科】国指定等文化財(建造物)の適切な修理周期における保存修理 ■【文科】国指定等文化財の防災施設の整備 □【文科】国宝・重要文化財(美術工芸品)の適切な修理周期における保存修理等 ■【文科】史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備 ■【文科】重要伝統的建造物群保存地区における必要な修理・修景 □【文科】博物館資料の保管環境整備の推進 □【文科】民俗文化財の伝承・活用等 ■【国交】帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用等 ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □【国交】流域治水対策(河川) ■【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 	
AD	<ul style="list-style-type: none"> ■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) ■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 □【国交】流域治水対策(河川) □【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 □【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 □【環境】森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化 ■【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 	
BE	<ul style="list-style-type: none"> □【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進 □【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進 	

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧(6-5)

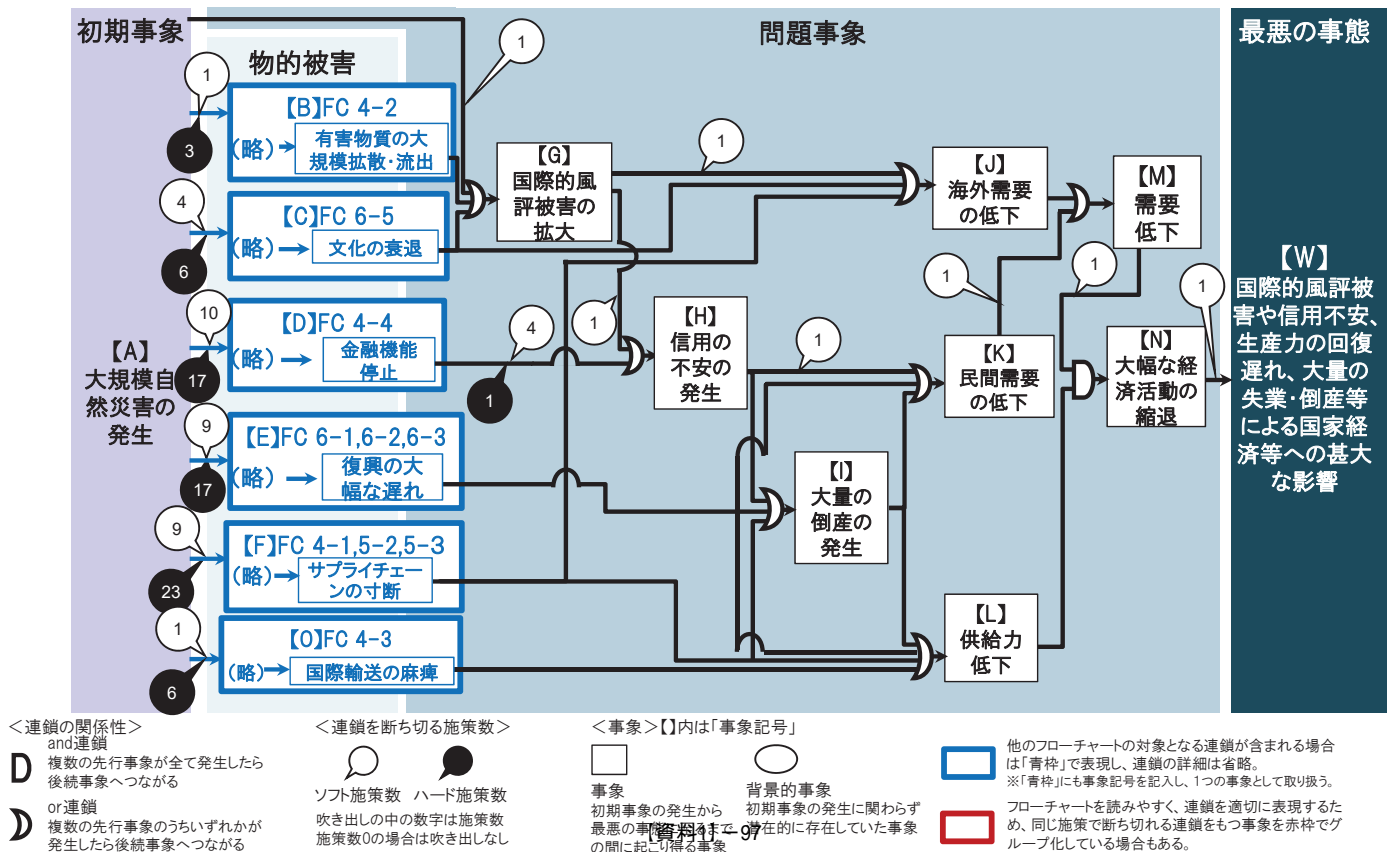
No.	ソフト	ハート	施策名称	関連事象間
1		■	【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	AB AC AD
2		■	【国交】交通安全対策の推進	AB
3		■	【国交】広域幹線道路(高規格道路等)へのアクセス強化	AB
4	□	■	【国交】災害時における自転車等の活用の推進	AB
5	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害告知や災害時交通マネジメント	AB
6		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD
7		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AB
8	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AB
9		■	【国交】遼河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AB
10		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AB
11		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AB
12		■	【国交】道路の液状化対策	AB
13	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)	AB
14		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AB
15		■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AB
16	□	■	【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	AB
17	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	AB
18		■	【国交】道路施設の老朽化対策	AB
19	□	■	【国交】流域治水対策(河川)	AB AC AD
20		■	【農水・国交・環境】盛土による災害の防止	AB AD
21		■	【文科】国が選定した重要文化的景観の復旧・修理	AC
22	□	■	【文科】国指定等文化財(建造物)の耐震対策	AC
23		■	【文科】国指定等文化財(建造物)の適切な修理周期における保存修理	AC
24		■	【文科】国指定等文化財の防災施設の整備	AC
25	□	■	【文科】国宝・重要文化財(美術工芸品)の適切な修理周期における保存修理等	AC CW1
26		■	【文科】史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備	AC
27		■	【文科】重要伝統的建造物群保存地区における必要な修理・修景	AC
28	□	■	【文科】博物館資料の保管環境整備の推進	AC
29	□	■	【文科】民俗文化財の伝承・活用等	AC DW2 FW2
30		■	【国交】帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用等	AC
31		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	AC AD
32	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上	AD DW2
33	□	■	【環境】森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化	AD
34	□	■	【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進	BE
35	□	■	【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進	BE
36	□	■	【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	BE
37	□	■	【文科】埋蔵文化財の施設等に対する支援	CW1
計	18	30		

※(黄色)：この施策グループが主たる施策グループである施策



フローチャート 6-6

「(6-6)国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響」のフローチャート



6-6)

事象間 施策名称

AB	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】流域治水対策(河川)
AC	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国文】災害時における自転車の活用の推進
	<input type="checkbox"/> 【国文】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント
	<input type="checkbox"/> 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】流域治水対策(河川)
AD	<input type="checkbox"/> 【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備
	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国文】交通安全対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国文】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	<input type="checkbox"/> 【国文】災害時における自転車の活用の推進
	<input type="checkbox"/> 【国文】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント
	<input type="checkbox"/> 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	<input type="checkbox"/> 【国文】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路における津波や洪水・浸水への対応
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路ネットワークの機能強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路橋梁の耐震補強
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】流域治水対策(河川)
AE	<input type="checkbox"/> 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進
	<input type="checkbox"/> 【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化
	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国文】交通安全対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国文】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	<input type="checkbox"/> 【国文】災害時における自転車の活用の推進
	<input type="checkbox"/> 【国文】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント
	<input type="checkbox"/> 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	<input type="checkbox"/> 【国文】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路における津波や洪水・浸水への対応

	<input type="checkbox"/> 【国文】道路ネットワークの機能強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路の液状化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路橋梁の耐震補強
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】流域治水対策(河川)
AF	<input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した治水・貯留施設の整備加速)
	<input type="checkbox"/> 【国文】滑走路等の耐震対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】空港BCPの実効性強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】空港の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】交通安全対策の推進
	<input type="checkbox"/> 【国文】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化
	<input type="checkbox"/> 【国文】災害時における自転車の活用の推進
	<input type="checkbox"/> 【国文】新技術・デジタルを活用した災害認知や災害時交通マネジメント
	<input type="checkbox"/> 【国文】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備
	<input type="checkbox"/> 【国文】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路における津波や洪水・浸水への対応
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路ネットワークの機能強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路の液状化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路橋梁の耐震補強
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)
	<input type="checkbox"/> 【国文】道路施設の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】物流事業者における災害対応力の強化
	<input type="checkbox"/> 【国文】流域治水対策(河川)
AG	<input type="checkbox"/> 【外務】各国の防災を牽引し災害後のより良い復興を担う行政官及び地方のリーダーなどの人材育成
AO	<input type="checkbox"/> 【国文】滑走路等の耐震対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】空港BCPの実効性強化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策

6-6)

事象間 施策名称

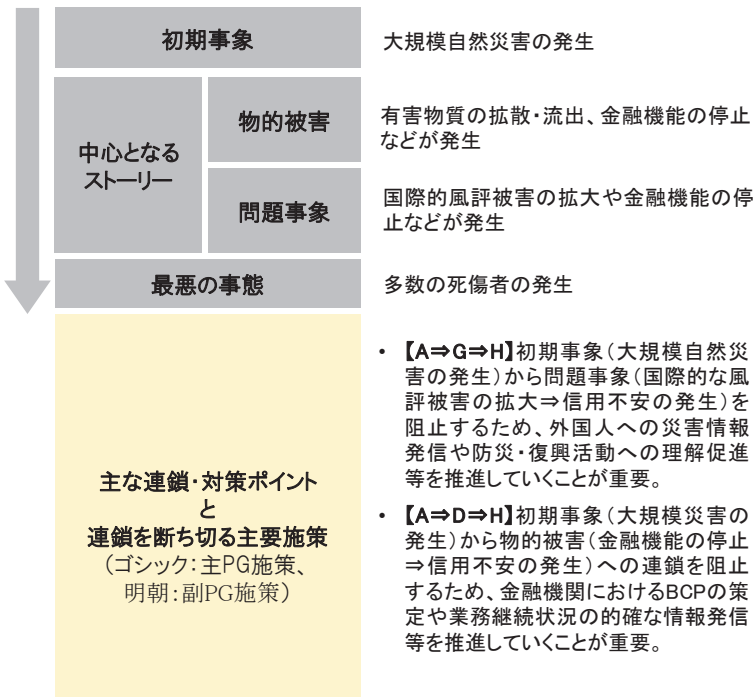
	<input type="checkbox"/> 【国文】空港の老朽化対策
	<input type="checkbox"/> 【国文】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策
DH	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融機関における国内外への情報発信
	<input type="checkbox"/> 【金融】金融庁における国内外への情報発信
GH	<input type="checkbox"/> 【国文】外国人旅行者に対するウェブサイト等での災害情報の発信
GJ	<input type="checkbox"/> 【国文】外国人旅行者に対するウェブサイト等での災害情報の発信
HK	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
KM	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
MN	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進
NW	<input type="checkbox"/> 【内閣府】防災計画の充実のための取組推進

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための施策一覧（6-6）

No.	ソフト	ハード	施策名称	関連事象間
1		■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	AB AC AD AE
2		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	AB AC AD AE
3	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	AB AC AD AE
4	□	■	【国交】災害時における自転車の活用の推進	AC AD AE AF
5	□	■	【国交】新技術・デジタルを活用した災害警知や災害時交通マネジメント	AC AD AE AF
6	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	AC AD AE AF
7		■	【国交】道路施設の老朽化対策	AC AD AE AF
8	□	■	【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保	AD
9	□	—	【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	AD DH HK KM MN NW
10	□	—	【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備	AD DH
11		■	【国交】交通安全対策の推進	AD AE AF
12		■	【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	AD AE AF
13		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	AD AE AF
14		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	AD AE AF
15		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	AD AE AF
16		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	AD AE AF
17		■	【国交】道路の液状化対策	AD AE AF
18	□	■	【国交】道路の雪害対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	AD AE AF
19		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AD AE AF
20		■	【国交】道路橋梁の耐震補強	AD AE AF
21	□	■	【国交】道路啓閉計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	AD AE AF
22	□	■	【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等）	AD AE AF
23	□	■	【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	AE
24	□	■	【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化	AE
25		■	【国交】滑走路等の耐震対策	AF AO
26	□	■	【国交】空港BCPの実効性強化対策	AF AO
27		■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	AF AO
28		■	【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	AF AO
29		■	【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	AF AO
30		■	【国交】空港の老朽化対策	AF AO
31		■	【国交】空港無縁施設等の電源設備等の浸水対策	AF AO
32	□	■	【国交】物流事業者における災害対応力の強化	AF
33	□	—	【外務】各国の防災を牽引し災害後のより良い復興を担う行政官及び地方のリーダーなどの人材育成	AG
34	□	■	【金融】金融機関における国内外への情報発信	DH
35	□	■	【金融】金融庁における国内外への情報発信	DH
36	□	■	【国交】外国人旅行者に対するウェブサイト等での災害情報の発信	GH GJ
計	18	24		

※（黄色）：この施策グループが主たる施策グループである施策

フローチャート分析結果の要点（ポイント） 6-6



(資料2)

重要業績指標 (KPI) の都道府県別データの例

重要業績指標(KPI)の都道府県別データの例

省庁名 施策名称	国交	総務	総務	警察
	【国交】除排雪に係る方針策定と体制整備の推進	【総務】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	【総務】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	【警察】警察施設の耐災害性の強化
個別施策分野	1) 行政機能/警察・消防等/防災教育等	1) 行政機能/警察・消防等/防災教育等	1) 行政機能/警察・消防等/防災教育等	1) 行政機能/警察・消防等/防災教育等
指標名1	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	【総務】緊急消防援助隊の増強	【総務】放射線防護資機材の更新配備	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率
現状年度	2021	2021	2021	2021
単位	%	隊	個	%
北海道	64.2	385	342	100
青森県	72.5	117	103	100
岩手県	60.6	100	101	100
宮城県	37.5	135	94	100
秋田県	88	94	82	100
山形県	91.4	77	95	100
福島県	70	128	554	100
茨城県	—	193	121	100
栃木県	0	113	112	94.7
群馬県	42.9	104	112	100
埼玉県	—	277	256	100
千葉県	—	296	214	97.4
東京都	—	358	41	98
神奈川県	—	311	170	96.3
新潟県	86.7	167	147	100
富山県	80	87	113	100
石川県	57.9	85	98	100
福井県	76.5	73	78	90.9
山梨県	50	66	81	100
長野県	60	143	105	100
岐阜県	60	141	156	100
静岡県	0	189	207	100
愛知県	—	309	211	100
三重県	—	117	96	100
滋賀県	100	72	71	100
京都府	62.5	122	123	76
大阪府	—	314	224	100
兵庫県	42.9	260	183	100
奈良県	—	79	105	100
和歌山県	—	79	105	100
鳥取県	63.2	50	66	100
島根県	87.5	70	64	100
岡山県	87.5	125	133	100
広島県	66.7	179	101	96.2
山口県	—	104	106	100
徳島県	—	71	116	90
香川県	—	64	95	100
愛媛県	—	95	109	87.5
高知県	—	65	125	100
福岡県	—	209	171	100
佐賀県	—	56	65	100
長崎県	—	89	104	95.5
熊本県	—	111	119	95.7
大分県	—	76	128	100
宮崎県	—	57	67	100
鹿児島県	—	107	123	100
沖縄県	—	73	100	85.7
備考	「-」は豪雪地帯に指定されている市町村がない都府県。		【当該年度の整備個数】 全面マスク6,300個 ※6,300個のうち、8個については、予備として消防庁が保有している。	

省庁名 施策名称	文科 【文科】学校における防災教育の充実	文科 【文科】学校における防災教育の充実	国交 【国交】宅地の耐震化の推進	国交 【国交】宅地の耐震化の推進
個別施策分野	1) 行政機能/警察・消防等/防災教育等	1) 行政機能/警察・消防等/防災教育等	2) 住宅・都市	2) 住宅・都市
指標名1	【文科】災害安全について指導している学校の割合	【文科】職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)	【国交】大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手率	【国交】大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成実施率
現状年度	2018	2018	2021	2021
単位	%	%	%	%
北海道	100	91.4	29	71
青森県	99.4	38.1	20	40
岩手県	100	72.6	33.3	100
宮城県	100	81.1	0	28.6
秋田県	100	79.1	33.3	100
山形県	99.3	70.7	16.7	83.3
福島県	99.8	65.8	25.7	65.7
茨城県	99.9	76.8	11.4	85.7
栃木県	100	88.1	26.1	100
群馬県	99.8	57.9	26.7	93.3
埼玉県	100	73.5	16.7	40.5
千葉県	99.8	64.8	0	26.5
東京都	99.9	78	0	0
神奈川県	99.7	60.3	32.1	96.4
新潟県	99.7	73.5	23.1	69.2
富山県	99.7	78.8	66.7	100
石川県	100	80	14.3	14.3
福井県	99.7	80.5	0	37.5
山梨県	99.7	73.7	50	83.3
長野県	99.5	68.9	12.2	87.8
岐阜県	100	93.4	0	100
静岡県	99.7	71.6	0	0
愛知県	99.8	72.7	15.4	57.7
三重県	100	83.6	0	100
滋賀県	99.8	74.7	0	100
京都府	100	73.6	4.2	4.2
大阪府	99.9	77.4	0	3
兵庫県	99.8	82.2	35.5	100
奈良県	99.8	59.2	0	0
和歌山県	100	76.2	0	100
鳥取県	100	60.2	100	100
島根県	99.5	69.6	0	100
岡山県	99.5	75.6	0	12.5
広島県	100	83.7	0	54.5
山口県	100	88.4	6.3	12.5
徳島県	100	88.7	0	100
香川県	100	87	9.1	100
愛媛県	100	91.5	0	46.7
高知県	99.7	86.2	0	9.5
福岡県	99.8	79.6	0	95.7
佐賀県	100	84.3	0	27.8
長崎県	99.5	72.4	0	5.3
熊本県	100	91.5	5.3	76.3
大分県	100	89.8	0	30.8
宮崎県	99.8	69.9	0	22.2
鹿児島県	100	91.6	12	92
沖縄県	99.8	53.5	4.5	90.9
備考	政令指定都市除く 平成31年3月末日時点	政令指定都市除く 平成31年3月末日時点		

省庁名 施策名称	国交 【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	国交 【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	厚労 【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進	厚労 【厚労】水道施設の耐震化や耐水化等の推進
個別施策分野	2) 住宅・都市	2) 住宅・都市	2) 住宅・都市	2) 住宅・都市
指標名1	【国交】危険密集市街地の面積	【国交】地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率	【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率	【厚労】浄水場の耐震化率
現状年度	2021	2021	2021	2020
単位	ha	%	%	%
北海道			45.6	24
青森県			46.5	40.4
岩手県			38.6	29.5
宮城県			48.1	16.2
秋田県			26.1	37.8
山形県			43.6	22.4
福島県			59	25.9
茨城県			45.3	17.2
栃木県			39.4	24.6
群馬県			42.3	19
埼玉県	54	100	49.1	18.5
千葉県	8	100	60.3	39.7
東京都	103	100	66	13.2
神奈川県	301	100	73.1	72.3
新潟県			36.8	20.7
富山県			42.5	53.2
石川県			36.8	75.9
福井県			44.2	27.7
山梨県			36.5	52.7
長野県			39	29.6
岐阜県			40.1	62.8
静岡県			43.6	49.5
愛知県	0	—	59.8	65.7
三重県			33.1	67.4
滋賀県	10	100	31.9	34.5
京都府	220	100	40.5	58.2
大阪府	982	100	49.9	22.6
兵庫県	190	100	48.1	48.9
奈良県			44.4	64.9
和歌山県	0	—	34.4	14.1
鳥取県			26.6	43.4
島根県			29.1	51.7
岡山県			25.6	31.4
広島県			35.8	45.2
山口県			47.2	15.6
徳島県	5	0	28.4	28.3
香川県	0	—	37.6	52
愛媛県	0	—	32.9	58.9
高知県	18	0	23.2	35
福岡県			41.5	56.5
佐賀県			27.8	54.1
長崎県	95	100	32.3	19.5
熊本県			31	46.6
大分県	0	—	37.6	27.7
宮崎県			29.5	21.5
鹿児島県			29.2	12.1
沖縄県	2	0	30.4	33.7
備考				

省庁名 施策名称	厚労 【厚労】水道施設の耐震化 や耐水化等の推進	文科 【文科】公立学校施設の防 災機能強化・老朽化対策 等(非構造部材の耐震対 策を含む)	文科 【文科】公立学校施設の防 災機能強化・老朽化対策 等(非構造部材の耐震対 策を含む)	文科 【文科】公立学校施設の防 災機能強化・老朽化対策 等(非構造部材の耐震対 策を含む)
個別施策分野	2) 住宅・都市	2) 住宅・都市	2) 住宅・都市	2) 住宅・都市
指標名1	【厚労】配水場の耐震化率	【文科】公立小中学校施設 のトイレ洋式化率	【文科】公立小中学校施設 の吊り天井等以外の非構 造部材の耐震対策実施率	【文科】公立小中学校施設 の空調設置率(体育館等)
現状年度	2020	2020	2022	2022
単位	%	%	%	%
北海道	52.3	63.5	92.2	2.3
青森県	48.9	56.4	80.5	1.7
岩手県	41.5	54.9	59.7	1.4
宮城県	53.3	49.5	46	2.8
秋田県	40.7	58	84.1	1.6
山形県	46.7	54.6	85.9	4.2
福島県	46.1	56.1	44.1	1.7
茨城県	45.5	66.6	82	2.6
栃木県	34.3	61.4	69.8	22.8
群馬県	44.4	57	51.9	5.3
埼玉県	73.1	57.4	39.9	12
千葉県	54.4	60.6	71.5	15.3
東京都	76.5	71.1	78.9	82.1
神奈川県	75.8	70.5	67.9	5
新潟県	44.8	59.7	30.3	1.2
富山県	48	79.3	67.2	0.6
石川県	61.4	55.8	69.9	1.1
福井県	48.1	57.7	94.5	1.3
山梨県	56.7	63.9	63.3	1.8
長野県	36.2	54.7	76.2	3
岐阜県	63.5	55.9	53.4	7.8
静岡県	69.8	53	80.2	1.9
愛知県	87.9	55	44.5	7.8
三重県	67.4	54.4	45.6	3.6
滋賀県	62.5	56.8	90.8	9.6
京都府	51.1	54.6	73.1	4.8
大阪府	49	48.9	62.8	27.4
兵庫県	64.4	60.9	81.9	26.6
奈良県	70	48.6	38.7	21.9
和歌山県	54.1	46.9	69.7	9.2
鳥取県	44.8	54.1	37	2
島根県	59.7	35.3	91.6	0.9
岡山県	56.4	49	60.8	0.7
広島県	64.4	51.4	59.1	3.1
山口県	46.2	37.1	52.7	1.1
徳島県	38.9	43.6	63.4	4.3
香川県	60.6	59.2	88.4	8.6
愛媛県	65.8	44.6	24.9	2
高知県	78.3	39.5	71.4	4
福岡県	68.4	56	85.3	2
佐賀県	63.2	47.8	52	0.4
長崎県	37.2	45.5	63.3	0.4
熊本県	55.5	48.4	73.9	6.3
大分県	55.4	55.5	91	0
宮崎県	41.6	43.4	35.4	3
鹿児島県	33.7	42.6	73.5	1.1
沖縄県	72.7	68.4	44.9	2.9
備考		令和2年9月1日時点	令和4年4月1日時点	令和4年9月1日時点

省庁名 施策名称	文科 【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(非構造部材の耐震対策を含む)	文科 【文科】私立学校施設の耐震化等(非構造部材の耐震対策を含む)	文科 【文科】私立学校施設の耐震化等(非構造部材の耐震対策を含む)	厚労 【厚労】医療施設の耐震化
個別施策分野	2) 住宅・都市	2) 住宅・都市	2) 住宅・都市	3) 保健医療・福祉
指標名1	【文科】公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率(体育館、バリアフリースイレ)	【文科】私立学校施設の耐震化率(小学校～高校)	【文科】私立学校施設の耐震化率(幼稚園等)	【厚労】全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率
現状年度	2022	2021	2021	2021
単位	%	%	%	%
北海道	31.1	77.1	92.7	97.1
青森県	32.5	70.8	92.5	80
岩手県	31.1	89	93.9	100
宮城県	49.1	93.4	92.5	100
秋田県	42.9	100	97.2	100
山形県	39.6	90.3	94.5	100
福島県	31.1	85.8	86.8	75
茨城県	34.1	95.2	92.5	100
栃木県	24.5	80.5	90.9	90.9
群馬県	34.8	92.2	92.1	100
埼玉県	45	100	96.3	95.5
千葉県	30.2	96.8	88.2	96.2
東京都	41	96.8	96.5	96.4
神奈川県	47.2	96.4	93.1	91.7
新潟県	46.2	92	94.6	100
富山県	52.8	84.5	98.3	100
石川県	47.3	91.7	93.7	100
福井県	33.2	92.9	99.4	100
山梨県	55.6	83.3	93.8	90
長野県	50.3	94.4	96.5	100
岐阜県	49.2	89	93.8	91.7
静岡県	36.5	98.9	98.9	100
愛知県	37.1	97.2	96.6	91.7
三重県	44.7	99.2	100	94.1
滋賀県	53.2	95.5	99.1	100
京都府	66	97.7	88.9	85.7
大阪府	45.5	95.4	95.3	78.9
兵庫県	49.1	92	94.4	90.5
奈良県	66.2	91.9	94.9	71.4
和歌山県	52.3	91.7	97	100
鳥取県	37.4	100	96.6	100
島根県	39.6	89.9	94.7	100
岡山県	32.5	77.3	92.7	90.9
広島県	49	95.2	92.6	89.5
山口県	39.2	92.8	94.5	86.7
徳島県	37.7	94.7	100	100
香川県	48.6	100	97.2	100
愛媛県	26.8	87.5	91.7	100
高知県	40.7	98.8	100	100
福岡県	57.9	88.9	89.4	93.5
佐賀県	40.7	100	92.6	87.5
長崎県	31.8	89.7	89.4	100
熊本県	50.2	93.7	93.8	93.3
大分県	46.4	100	94.9	100
宮崎県	39.4	95	97.2	100
鹿児島県	21.6	95.5	94.9	100
沖縄県	61.9	85.7	88.7	84.6
備考	令和4年9月1日時点	令和4年4月1日時点	令和4年4月1日時点	令和3年9月1日時点

省庁名 施策名称	経産	農水	農水	国交
	【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策の推進	【農水】農地の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣被害対策の強化	【農水】園芸産地事業継続対策	【国交】迅速な応急・災害復旧のための自治体支援
個別施策分野	4) エネルギー	9) 農林水産	9) 農林水産	10) 国土保全
指標名1	【経産】SS過疎地等自治体におけるSS過疎地対策等計画策定件数(累積)	【農水】野生鳥獣による農作物被害額	【農水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスで対策が実施された面積	【国交】自治体における本省災害査定官による災害復旧事業の研修・講習会または県等による市町村支援のためのマニュアル等に基づく市町村研修等の実施都道府県・政令市数
現状年度	2021	2020	2021	2022
単位	件	億円	ha	都道府県・政令市
北海道		48.2	1378	2
青森県		0.6	186.7	1
岩手県		4.2	100	1
宮城県	1	1.9	200	2
秋田県		0.3	180	1
山形県		4.8	410	1
福島県	1	2	50	1
茨城県		4.5	264.2	1
栃木県		2.6	50	1
群馬県	1	3.3	498	1
埼玉県		0.8	348	2
千葉県		3.4	164.7	2
東京都		0.8	0	1
神奈川県		1.7	116	4
新潟県		3.1	221	2
富山県		0.7	28	1
石川県		0.7	0	1
福井県		0.7	59	1
山梨県		1.5	101	1
長野県	2	5	296	1
岐阜県	1	2.2	0	1
静岡県	1	3	581	3
愛知県		4.5	1111	2
三重県		2	94	1
滋賀県		0.8	10.89	1
京都府		2.5	20.4	2
大阪府		1.8	187	3
兵庫県		4.4	132	2
奈良県		1.5	39.02	1
和歌山県	1	2.9	224	1
鳥取県		0.9	144.4	1
島根県		0.8	98.6	1
岡山県		1.6	1.15	2
広島県		5.1	3.32	2
山口県		3.5	19.51	1
徳島県	1	0.9	0	1
香川県		1.1	20	1
愛媛県		3.7	194.13	1
高知県		1	12.27	1
福岡県		6.1	2.72	3
佐賀県		2.1	380	1
長崎県		3	100	1
熊本県		5.5	302.7	2
大分県		1.3	326	1
宮崎県		3.5	629	1
鹿児島県		4	120	1
沖縄県		0.8	5	1
備考				

省庁名 施策名称	国交 【国交】流域治水対策(下水道)	国交 【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	国交 【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
個別施策分野	10) 国土保全	10) 国土保全	12) 土地利用(国土利用)
指標名1	【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難勧告等の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率
現状年度	2021	2021	2021
単位	%	市区町村	%
北海道	63	153	62
青森県	61	20	93
岩手県	49	33	86
宮城県	55	34	89
秋田県	57	23	62
山形県	48	18	49
福島県	49	15	60
茨城県	61	44	68
栃木県	49	25	25
群馬県	48	29	36
埼玉県	48	63	32
千葉県	49	54	18
東京都	71	56	24
神奈川県	64	27	15
新潟県	52	30	35
富山県	79	15	29
石川県	56	19	14
福井県	62	17	14
山梨県	46	26	31
長野県	39	76	39
岐阜県	56	42	18
静岡県	47	35	25
愛知県	81	54	13
三重県	43	29	10
滋賀県	40	19	13
京都府	79	26	8
大阪府	70	43	10
兵庫県	69	41	29
奈良県	47	39	13
和歌山県	47	30	52
鳥取県	64	18	36
島根県	47	17	53
岡山県	26	24	84
広島県	63	15	54
山口県	69	19	63
徳島県	75	24	42
香川県	49	16	85
愛媛県	70	20	82
高知県	51	34	59
福岡県	71	44	75
佐賀県	49	8	99
長崎県	70	21	68
熊本県	58	44	85
大分県	74	18	64
宮崎県	67	25	72
鹿児島県	75	43	80
沖縄県	66	17	98
備考		2019-2021年度の3年間で気象防災ワークショップに参加した各都道府県の市区町村数累計(重複なし)	